厚生労働省「令和３年度 老人保健健康増進等事業」成果物

訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究

調 査 結 果 報 告 書

令和４年３月

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会

は じ め に

2020年初頭より世界中で感染の拡大が見られる新型コロナウイルス感染症は、衛生資材の調達や感染予防への取組、利用者等に陽性者や濃厚接触者が発生した場合の対応、職員のモチベーションの維持など様々な影響を介護現場に及ぼしています。

また、感染を懸念する利用者によるサービスの「利用控え」なども一部には生じており、コロナ禍の長期化によるADLやQOLの低下なども懸念されます。

様々な問題に直面している介護保険サービスの中で、特に訪問介護については、施設系サービスなどと比較して効率的な感染予防対策が行いづらい一方、在宅で療養する陽性者等への対応が求められるなど、負担が大きい状況に置かれています。

他方、訪問介護を対象とした新型コロナが事業継続に及ぼす影響等を把握するための大規模な調査が行われておらず、そのため、コロナ禍で同サービスが直面している課題やその対応策、医療との連携状況や公的支援のニーズなどが明らかになっていない現状があります。

そこで当協議会では、訪問介護事業所における新型コロナへの対応実態や問題点を把握し、コロナ禍での訪問介護の継続に向けたポイントを明らかにすることを目的として、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」を実施しました。

本調査結果報告書は、全国の訪問介護事業所や訪問介護員を対象とするアンケート調査結果、訪問介護事業所を対象とするヒアリング調査結果、訪問介護に精通する学識経験者や大手・中小の訪問介護事業者、訪問介護関連団体の関係者、在宅医療の専門家などからなる有識者研究委員会での議論の内容を取りまとめたものです。

本報告書の概要版である「コロナ禍における訪問介護 －果たした役割・期待される役割－」と合わせてぜひ多くの皆様にご一読いただき、コロナ禍における訪問介護事業の継続のあり方を検討するための参考としてご活用をいただけますと幸いです。

最後になりましたが、新型コロナへの対応でご多忙の中にも関わらず、各種調査にご協力をいただいた訪問介護事業者や訪問介護員の皆様、有識者研究委員会で活発なご議論をいただいた委員・オブザーバーの皆様、調査全般にわたってご協力を頂戴した厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課の皆様に対し、民介協を代表して心より御礼を申し上げます。

令和４年３月

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会

理事長 座小田 孝安

目　　次

１.調査研究の背景と目的 1
（１）本調査研究の背景と目的 1
（２）本調査研究の流れ 2
２.コロナ禍の訪問介護の全体像と課題 4
（１）コロナ禍における訪問介護事業所の運営とそれを支える諸要素 4
（２）コロナ禍の訪問介護の課題と本調査研究の枠組み 10
３.有識者研究委員会における議論の内容 12
（１）有識者研究委員会における論点を踏まえた議論 12
（２）新型コロナウイルスに備える上での課題と対応策 14
１）コロナ禍の訪問介護の状況と課題 14
①訪問介護事業所における感染予防対策の実施状況 14
②コロナ禍における訪問介護の継続に向けた課題 15
２）コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策 16
①職員のモチベーションの向上 16
②「気の緩み」の防止に向けた継続的な注意喚起の実施 17
③適切な情報源からの情報収集と研修の実施 17
④利用者の感染予防意識の醸成 18
３）事業所内での陽性者等の発生に備えた事前準備 19
①法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討 19
②陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認 20
③陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成） .. 21
④①～③を包括的に整理したBCP・マニュアル等の策定 23
⑤より高度なPPE（個人用防護具）の備蓄（N95マスクやフェイスシールド、防護着など） 24
⑥医療機関との連携体制の構築 25
（３）陽性者等への対応に係る課題と対応策 26
１）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題 26
①初動対応における現場の混乱 26
②一時的な人材不足 27
③職員の業務負担・心身面の負担の増大 28
２）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題への対応策 29
①法人本部と現場との役割分担 29
②陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し 31
③陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォロー 32
（４）コロナ禍の訪問介護における経営リスクの内容とその対処策 34
１）コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容 34
２）経営リスクへの対処策 36
①平時からの組織づくり 36

②職員とのコミュニケーション.....37
③利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動.....38
（５）新型コロナ対応の推進に向けた施策ニーズ.....39
①自費による PCR 検査等に対する経済的な支援.....39
②医療との連携促進に向けた基盤整備.....40
③地域の事業所等による相互支援体制の構築.....41
④感染症対応等に精通した介護人材の育成.....42
⑤陽性者等に対応した事業所に対する評価.....43
４.アンケート調査結果の整理.....44
（１）アンケート調査の実施概要.....44
①アンケート調査の実施目的.....44
②調査実施概要.....44
③回収状況.....45
④集計分析について.....45
⑤集計分析結果の表示方法.....49
（２）事業所票の集計分析結果.....50
１）事業所の属性に関する単純集計結果.....50
２）事業所の取組等についての単純集計及び基本的項目によるクロス集計結果.....61
①新型コロナの発生状況について.....61
②コロナ禍での訪問介護に関わる役割について.....65
③感染予防・新型コロナ対応への取組.....69
④コロナ禍の職員の不安や退職等の状況について.....83
⑤陽性者等への対応状況について.....87
⑥平時のマネジメント上の取組.....104
⑦新型コロナへの対応に向けた他職種連携の状況について.....108
⑧BCP（業務継続計画）策定状況について.....116
⑨公的支援の活用状況と課題について.....121
３）追加的な観点によるクロス集計結果.....131
①平時のマネジメントの内容と有事のレジリエンシーとの関係.....131
②平時のマネジメントの内容と臨時的取扱いの活用状況の関係性.....137
４）小括.....140
（３）訪問介護員票の集計分析結果.....146
１）単純集計及び基本的項目によるクロス集計結果.....146
①回答者のことについて.....146
②コロナ禍での訪問介護に関わる役割について.....150
③感染予防等の知識・スキルの修得状況について.....154
④新型コロナの陽性者等への対応状況について.....156
⑤コロナ禍の中で仕事をすることへの不安について.....165
２）小括.....171

（４）事業所票・訪問介護員票を紐づけた集計分析結果 173
１）集計分析の概要 173
２）集計分析結果 173
①事業所で実施されている取組と訪問介護員の意識との関係性について 173
②陽性者等への対応における、事業所と訪問介護員との間の意識のギャップについて 182
３）小括 188
（５）アンケート調査の分析結果まとめ 190
①感染予防・事前対策に係る課題 190
②陽性者等への対応に係る課題等 191
③対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスク 192
５.ヒアリング調査結果の整理 194
（１）ヒアリング調査の実施概要 194
①調査目的 194
②調査対象と調査手法 194
（２）ヒアリング調査結果 195
（３）ヒアリング調査結果のまとめ 226
①事業所における陽性者等の発生状況 226
②感染予防・事前対策に係る課題と対応策 226
③陽性者等が発生した場合に向けた備え 227
④陽性者等への対応に係る課題と対応策 228
⑤対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策 228
⑥公的支援の活用状況や支援ニーズ 228
６.総括：訪問介護事業所及び行政等への提言 230
（１）訪問介護事業所への提言（有事に向けた平時からの対応の重要性） 230
①基本的な感染予防対策の徹底 230
②風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり 230
③ICT 活用の推進 231
④BCP 策定の推進 231
⑤利用者との関係づくりの推進 231
⑥地域との関係づくりの推進 232
⑦リーダーとしての方針決定の重要性 232
（２）事業者団体における課題 233
①コロナ禍における訪問介護の役割に関する理解の促進 233
②コロナ禍での感染予防対策等への支援・陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組 233
③公的支援策の活用促進に向けたわかりやすい周知・活用を促進 233
④有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組 233
（３）国・自治体への提言 235
①コロナ禍における訪問介護の役割に対する理解の促進 235
②コロナ禍での感染予防対策等への支援 235

③陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組 236
④公的支援策の活用促進に向けた情報提供方法・事務手続きの見直し 237
⑤風評被害対策等への取組 237
⑥利用者によるハラスメントや無理解による不当な発言・対応の解消への取組 237
⑦保健所の機能強化あるいは介護事業所専用の相談窓口の設置等に向けた取組 237
⑧有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組 238
⑨今後を見据えた訪問介護人材の確保・育成に向けた取組 238

資料編

【資料1】 アンケート調査票送付状・配布ルール … 241
【資料2】 事業所向け調査票･訪問介護員向け調査票 … 247
【資料3】 集計表① 事業所向け調査結果（クロス集計表） … 273
【資料4】 集計表② 訪問介護員向け調査結果（クロス集計表） … 369
【資料5】 流山市健康福祉部ヒアリングメモ … 389
【資料6】 普及啓発用冊子 … 395
【資料7】 成果報告会のご案内（チラシ） … 465

１.調査研究の背景と目的

（１）本調査研究の背景と目的

○ 世界中で感染の拡大が見られる新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）については、社会経済活動の様々な面に大きな影響を及ぼしており、介護現場でも衛生資材の調達や感染予防への取組、利用者等に陽性者や濃厚接触者、PCR 検査の結果待機者など（以下「陽性者等」という。）が発生した場合の対応、職員のモチベーションの維持など様々な問題が生じている。

○ また、感染を懸念する利用者や家族によるサービスの「利用控え」なども生じており、自立と尊厳の保持に必要なケアが中断されることによる ADL や QOL の低下も懸念されている。

○ 介護保険サービスの中で、特に訪問介護については、施設系サービスなどと比較してサービスを提供する現場の状況が個々に違い、換気やゾーニング等の効率的な感染予防対策が行いづらい一方、通所系サービスの利用を見合わせる要介護者や、新型コロナに感染し、自宅で療養する要介護者への対応が求められるなど、とりわけ事業所運営における負荷が大きくなっている。

○ このような事業所の現状に対し、厚生労働省においても「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」の発出などを通じた事業継続に向けた様々な措置が講じられており、当協議会の会員の中にもサービス担当者会議での ICT 活用などの取組が浸透してきたところである。

○ 他方、訪問介護に焦点をあてた新型コロナが事業継続に及ぼす影響等を把握するための大規模な調査が行われていない。そのため、同サービスにおいて「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」をはじめとする様々な措置にどのような対応がなされているのかといった点や、新型コロナの影響によりケアの質や利用者の状態、事業所の経営状態、職員のモチベーション、地域社会や他事業所との関係性及び多職種との連携等にどのような課題が生じているのかといった点などの全体像が明らかになっていない現状がある。

○ また、コロナ禍の中で様々な課題に直面しつつも、職員のモチベーションを保ち、利用者への質の高いサービスを継続している事業所における対応策の内容等も明らかになっていない。

○ そこで、当協議会では、訪問介護事業所における新型コロナへの対応実態や問題点を把握するとともに、コロナ禍での訪問介護の継続に向けたポイントを明らかにすることを目的として、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」（以下「本調査研究」という。）を実施した。

（２）本調査研究の流れ

○ 本調査研究では、（１）に記載した目的の達成に向けて、下記の事業・調査を実施した。

① プレヒアリング調査等による情報収集と論点の整理

・ コロナ禍における訪問介護事業所によるサービス提供の現状、及び利用者の状態像の変化や職員の確保・定着状況、経営面の問題等の諸課題について、後述する有識者研究委員会のメンバーなどを対象とするプレヒアリング調査を通じ、情報収集と論点の整理を実施。

② 訪問介護事業所を対象とする新型コロナの感染症拡大下におけるサービス提供の現状と課題に関するアンケート調査

・ 全国の訪問介護事業所の管理者に対し、コロナ禍におけるサービス提供の現状と提供にあたっての課題を把握するためのアンケート調査を実施。

③ 訪問介護事業所で働く労働者（訪問介護員）を対象とする新型コロナの感染拡大下におけるサービス提供の現状と課題に関するアンケート調査

・ コロナ禍におけるサービス提供の現状と課題、労働者としての不安・不満などを把握することを目的として、訪問介護事業所で働く訪問介護員に対してアンケート調査を実施。

④ 各種課題に効果的に対応している訪問介護事業者等を対象としたヒアリング調査

・ 陽性者等が発生し、対応している全国の訪問介護事業所を対象に事業継続上の課題への対応策等に関するヒアリング調査を実施。

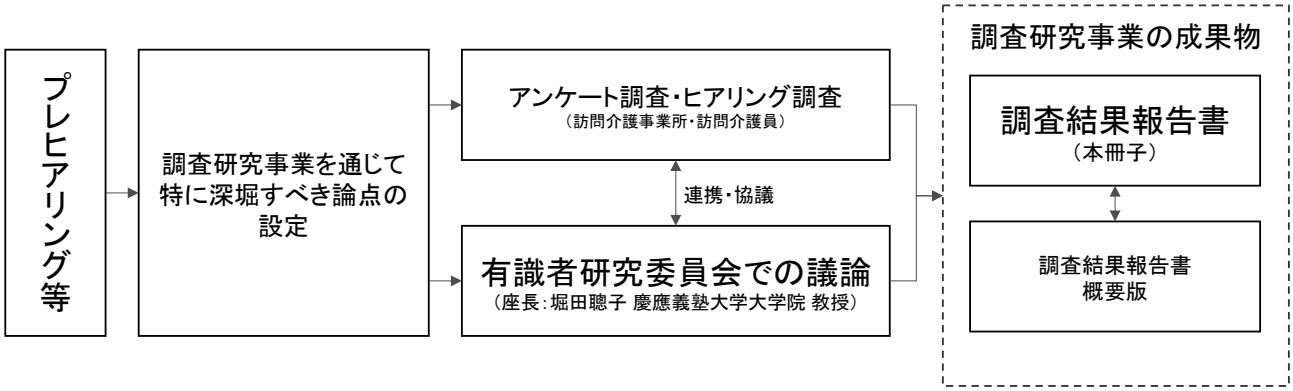
⑤ 有識者研究委員会の開催

・ コロナ禍における訪問介護の現状に精通する有識者、訪問介護事業所の運営・経営に精通する事業者、訪問介護員等が抱えている不安や課題に精通する関係機関・団体の関係者などからなる有識者研究委員会を組成し、各種調査研究の実施方法、成果物の構成、考察の取りまとめや提言の方向性などについて適宜議論をいただき、委員会での協議内容を踏まえて事業を実施。

○ 本報告書は、有識者研究委員会における各委員によるご報告や委員会各回における自由討議の内容、アンケート調査やヒアリング調査の結果を取りまとめて作成したものである。

○ なお、上記①～⑤のうち、①は本報告書の第 2 章、⑤の委員会での議論の内容は第 3 章、②及び③のアンケート調査結果は第 4 章、④のヒアリング調査結果は第 5 章に掲載している。

図表 1-2-1　本調査研究の流れ



（出所）当協議会作成

2.コロナ禍の訪問介護の全体像と課題

（１） コロナ禍における訪問介護事業所の運営とそれを支える諸要素

○ 本調査研究においては、本格的に事業を進めていく前段として、コロナ禍における訪問介護事業所の現状と課題に関する基本的な情報を収集することを目的として、全国の訪問介護事業所に対して個別にヒアリング調査（プレヒアリング調査[1]）を行った。

○ プレヒアリング調査では、事業所における陽性者等への対応状況、利用控えの発生の有無、利用者の状態像の変化や職員の確保・定着状況、経営面の問題等の諸課題について聞き取りを行い、その結果を要約・整理したものが図表 2-1-1～図表 2-1-5 である。

○ 全体を概観すると（図表 2-1-6 参照）、コロナ禍の訪問介護事業所においては、利用控えによる利用者の減少、デイサービスの休止に伴う一時的な利用者の増加、家族の介護負担の増大等に起因する虐待の増加などの変化・問題が生じていた。加えて、事業所内においても職員の不安の高まりや風評被害などの問題への対応を迫られている様子が見て取れる。

○ そうした変化の大きい環境下であっても、各事業所は訪問介護サービスの提供を継続しており、生活に即したアセスメントの実施や不安への寄り添い、状態観察、相談対応などを通じ、利用者の在宅生活を支えていることがわかった。また、陽性者等となった利用者への対応についても前向きな意向を示す事業所もある。

○ さらに、サービスの継続に向けて、事業所内では基本的な感染予防対策が講じられており、新型コロナの発生から一定期間が経過する中で、検温や手指消毒、マスクの装着といった基本的な対応はルーチン化している様子が見受けられた。

○ なお、上記のような訪問介護のオペレーションを効率的に進めていくため、職員へのフォロー、地域・他事業所の理解、医療との連携、管理者等による適切な組織マネジメント、テクノロジー活用、行政からの支援などの要素が重要との意見が見られた。

[1] 事業所内で陽性者等が発生した全国の訪問介護事業所 9 件に対して実施した。

図表 2-1-1　訪問介護現場の状況（感染予防対策、利用者・家族との関係）

項目	関連するヒアリング結果（要旨）
感染予防対策	・マスク、手洗い、手指消毒、1日複数回の検温、体調不良時の出勤見合わせなど、基本的な対応はルーチンになってきた。研修等も地域の連絡会、法人内の訪問看護事業所、自治体などと連携して実施している。 ・身体に密着したケア行為が多いため、一部、対面を避けた介助方法を工夫するなどの取組も実施している。 ・濃厚接触者である利用者への訪問順を最後にするなど、シフト上の工夫も実施している。 ・クラスター発生後に職員に確認したところ、健康管理や予防対策に緩みが出ていることがわかった。 ・事業所の設えの変更（書類の受け渡し場所、換気を意識したレイアウト等）、訪問介護員の来所時間の調整、ICTの活用など、その他の感染リスクを下げる取組も実施している。 ・なお、ICTについては、コロナ禍でのコミュニケーションの維持、業務の効率化などにもつながっており、多職種との情報共有についても簡略化が進んでいる部分があり、サービス提供責任者等の事務負担はある一面ではコロナ前より軽減されているかもしれない（事故報告書の提出等の新たな負担は生じている）。
利用者に対するマスク等の着用の依頼	・新型コロナの問題が顕在化して以降、利用者や家族に文書等で訪問時のマスク着用をお願いした。また、安心感を提供するため、訪問介護員の対策についても説明をした。 ・ただ、自宅である、息苦しいという理由で着用してもらえないケースなどもあり、着用してもらえなければ、訪問できないと強く伝え、着用してもらうこともある。また、認知症の方などは、マスク着用をお願いしてもすぐに忘れてしまい、入浴や食事介助の際もマスクはできないため、徹底してもらうのは困難な面がある。 ・マスクの用意がない利用者もおり、訪問時に布マスクを持参し、着用してもらうこともある。
ケアの内容の変化	・必要な方に必要なサービスを提供するという点は変わっておらず、滞在時間の短縮等の工夫をしつつも、コロナ禍の前と後で提供するケアの内容に大きな変化はない（ただし、通院介助は見合わせる場合もある）。 ・入院をしてしまうと面会がしづらくなるという理由から、在宅での看取りを希望する方が増えた印象がある。
利用控えの問題	・一部、訪問介護員が自宅に来ることに不安を抱き、サービスの中止を求めてくるケースもある。そうしたケースでも、2, 3か月経過すると支援のない生活に限界を感じ、サービスの再開を希望されることが多い。 ・再開時に利用者の状態を見ると、やはりADLが低下していることが多い。専門職が支援に入っていないことに加え、外出機会等が減少していること、在宅勤務をする家族が「お世話」をしていることなどが影響しているのではないか。
コロナ禍での新たな支援	・密な環境を避けるためにデイサービスの利用を休止し、その分を訪問介護で代替するというケースもある。 ・家族による虐待等が増加しているという話は聞く。明らかな虐待は関係当局へ通報することになるが、未然防止のため、家族等の相談対応、家族支援を行うケースもある。 ・ワクチン接種の手続きに関する相談対応、家庭内での感染予防に関する助言なども行うことがある。

（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

図表 2-1-2 訪問介護現場の状況（経営面・雇用管理面への影響）

項目	関連するヒアリング結果（要旨）
事業所経営への影響	・デイから訪問への移行などもあり、利用者が増加した面もある。デイを再開した後も訪問介護の利用を継続する方もおり、利用者数や収益が増加している。 ・他方、外から人が来ることを警戒し、訪問を休止する方がいることや、感染予防のため訪問回数や滞在時間を抑制しているといった理由から、収益的にはマイナスとなっている事業所もある（訪問回数や月商ベースで 5～10%は減少している）。 ・事業所の収益を確保するため、リスクが高いと思われる利用者、熱のある利用者等にも通常通りに対応するという管理者もいる。 ・厚生労働省から様々な通知等が発出されているのは知っているが、量が多すぎて目を通せていない。他方、厚生労働省からの通知については、本部等で適宜内容を確認し、グループウェア等で共有しているという法人・事業所もある。
人材の離職や採用の状況	・新型コロナに対する不安から、離職した職員もいる。家族から、仕事を辞めるように言われ、離職したケースもある。いずれも離職した人数自体は少ない（地域の中では、一部、訪問介護員が大量に退職したという話も聞く）。 ・飲食・宿泊業からの人材の流入があるかと少し考えていたが、現在のところそうした動きはない。資格が必要であることや訪問介護の特殊性がハードルになっているかもしれない。 ・コロナ禍の中で、特に離職や採用の状況に大きな動きがあったということはない（ヒアリング先の一部において、応募が増加したとのご回答あり）。安定して人手が不足しており、訪問介護員の高齢化も進んでいる。人手不足の問題が、陽性者や濃厚接触者等への対応を一層難しくしていると感じる。 ・厚生労働省の臨時的な取扱いに基づく、無資格の訪問介護員等は採用していない。周りで採用したという話も聞かない。コロナの状況に関わらず、事業所としてそうした人材は怖くて訪問させられない。

（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

図表 2-1-3　訪問介護現場の状況（陽性者・濃厚接触者等への対応と課題・悩み）

項目	関連するヒアリング結果（要旨）
陽性者・濃厚接触者へのサービス提供	・陽性者・濃厚接触者へのサービス提供については、法人・事業所によって違いがある。同じ法人内でも、事業所の判断に委ねているケースもあり、対応は様々である。 ・必要なサービスがプランに組み込まれているため、陽性者だからケアを提供しないという考え方は成り立たないのではないか。少なくとも、自事業所の利用者が陽性となった場合には、サービスを行うのではないか。 ・ただし、一部にはガウンやフェイスシールドなどを用意しておらず、自事業所の利用者であっても陽性者等に対するサービスを行わない事業所もある。また、職員を守るため、訪問するか否かの基準を厳格に運用することもある。 ・陽性者・濃厚接触者には必ずサービスを提供するということではなく、家族による対応、配食など他のサービスによる代替、訪問看護との役割分担、入院の促しなどは検討する。その上で、どうしても訪問介護が対応しなければならない利用者については、必要最低限のサービスに絞り、より装備の充実を図って対応することになる。 ・要介護認定を受けている陽性者は、おそらく入院する場合が多いのではないか。対応に悩むのは、濃厚接触者となり、PCR 検査の結果が出るまでの間のケアをどうするかという点ではないか。
陽性者・濃厚接触者へのサービス提供において問題となる点（自事業所内部）	・陽性者等への対応とその他の利用者への対応を同時進行で実施しなければならず、シフトの大幅な見直しが必要になる。マンパワーが不足するため、近隣事業所からの応援やトリアージのようなことをして対応する。 ・利用者が陽性となった場合、その利用者宅を訪問した訪問介護員すべてが濃厚接触者になってしまう。一度に多くの訪問介護員が離脱してしまうこともあり、全体的なサービス継続に大きな支障が出る。 ・自宅療養者への対応では、感染リスクを下げるため、当該利用者専担の訪問介護員を配置することになる。複数の利用者に対応していた訪問介護員が 1 人の利用者に張り付くことになるため、シフトの調整負担が大きい。 ・訪問介護員の高齢化が進んでいるため、重症化リスクの多い職員も少なくない。陽性者等への対応を依頼できる職員は限られてくる。訪問を嫌がる（怖がる）職員もおり、一部の職員のみを訪問担当から外すと、職場内で不公平感・法人への不信感が出る。労使での対立等が深刻化する場合もある。 ・訪問を嫌がる職員がいる中で、職員の離職等のリスクを考えると、なかなか陽性者への対応を積極的に行うと組織として大々的に打ち出せないところがある。
陽性者・濃厚接触者へのサービス提供において問題となる点（自事業所外部）	・保健所の濃厚接触者の定義が変わってきており、本当に感染リスク等はないのか、不安を感じる。 ・陽性者のケアにおいて、手厚い内容へプランを変更しようとするケアマネジャーもおり、現場が混乱することもある。 ・陽性者への対応を訪問看護に依頼しても、対応してくれないことが多い。 ・クラスター等が発生した際に連絡・情報公開がない（遅れる）事業所もある。訪問をしてから、クラスターが発生した事業所の利用者（濃厚接触者）だということが分かり、その後の対応に追われるケースもある。 ・他法人の陽性者等に対応する余力はない。サポートに入り、自事業所の職員が感染した場合、事業所が崩壊してしまう。陽性者等以外の利用者への対応を一時的に行うことは可能ではないか。

（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

図表 2-1-4 訪問介護現場の状況（コロナ禍での事業運営において重要になる点）

項目	関連するヒアリング結果（要旨）
職員へ対応	・自身の健康管理の徹底、不調時に休みやすい組織風土などは感染予防の基本として重要になるのではないか。 ・陽性者が出た場合に支援に入るかどうかという点は、訪問介護の役割認識がしっかりと内部で共有できているか否かという点が大きく影響するのではないか。平時から、いざ陽性者が出たらどうするかということを、内部で話し合っておく必要がある（マネジメント層での意識の共有、対応方針の整理）。 ・陽性者等への対応に不公平感、不信感が生じないよう、人選とその理由などについて丁寧に説明をするとともに、リスクの高い利用者に対応してくれた職員に対する手当等の支給・ねぎらい、事前の訪問意向の確認などは行う必要がある。 ・自身が陽性者となった職員については、自分が利用者を感染させてしまったのではないかと気に病み、ストレスを感じることになる。離職防止のためにも、そうした職員のメンタル面のフォローも重要である。 ・また、自宅待機中の職員が疎外感を感じたり、生活のために外出したりしないよう、定期的なフォローをする必要がある。 ・何かあった時に「法人はしっかりと守ってくれる」という意識を職員に醸成することが必要。有事のフォローだけでなく、普段からの管理層と現場との関わり方も重要になる。
外部機関との連携	・仮に複数の陽性者が同時発生した場合、利用者のかかりつけ医や訪問看護と連携し、助言を得ながら対応することになる。自事業所だけで対応するのは職員も不安を感じるのではないか。医療のバックアップ体制を整えてからでなければ、職員に訪問を指示できない。 ・陽性者・濃厚接触者への訪問にあたり、自事業所の訪問看護からガウンテクニックの指導を受けたり、利用者宅に看護師に同行してもらい、実地で感染予防に向けた助言を得ることもある。 ・事業者間の横のつながりを通じ、感染症対策の研修等を実施している。 ・自治体からは、衛生物資の支援や感染症対策に関する研修などの支援を受けた。自治体によっては、陽性者時に訪問協定などを締結する動きも見られる。 ・自治体独自の慰労金の支給などについて、複数の自治体で事業を展開していると対応に悩む面がある。
地域の理解	・（特に地方部において）職員の家族や地域住民に、偏見や差別意識が残っていると感じる。医療介護従事者の中にも偏見等を持つ人もいる。そうした中で、職員に陽性者等への対応を指示するのは躊躇する面がある。 ・訴訟リスクなどもあることを考えると、本当に対応に悩む。自治体を中心に、ここまでの対応をしていれば、事業所側に責任はないというような指針を出してもらえるとありがたい。 ・少なくとも、医療・介護事業者の間では、相互支援まで行かなくても、陽性者に対応した職員や自身が感染した職員を労わる風土があってもよいのではないか。そのために、自治体も巻き込んで常に対応を話し合う機会を持つことが重要と考えている。

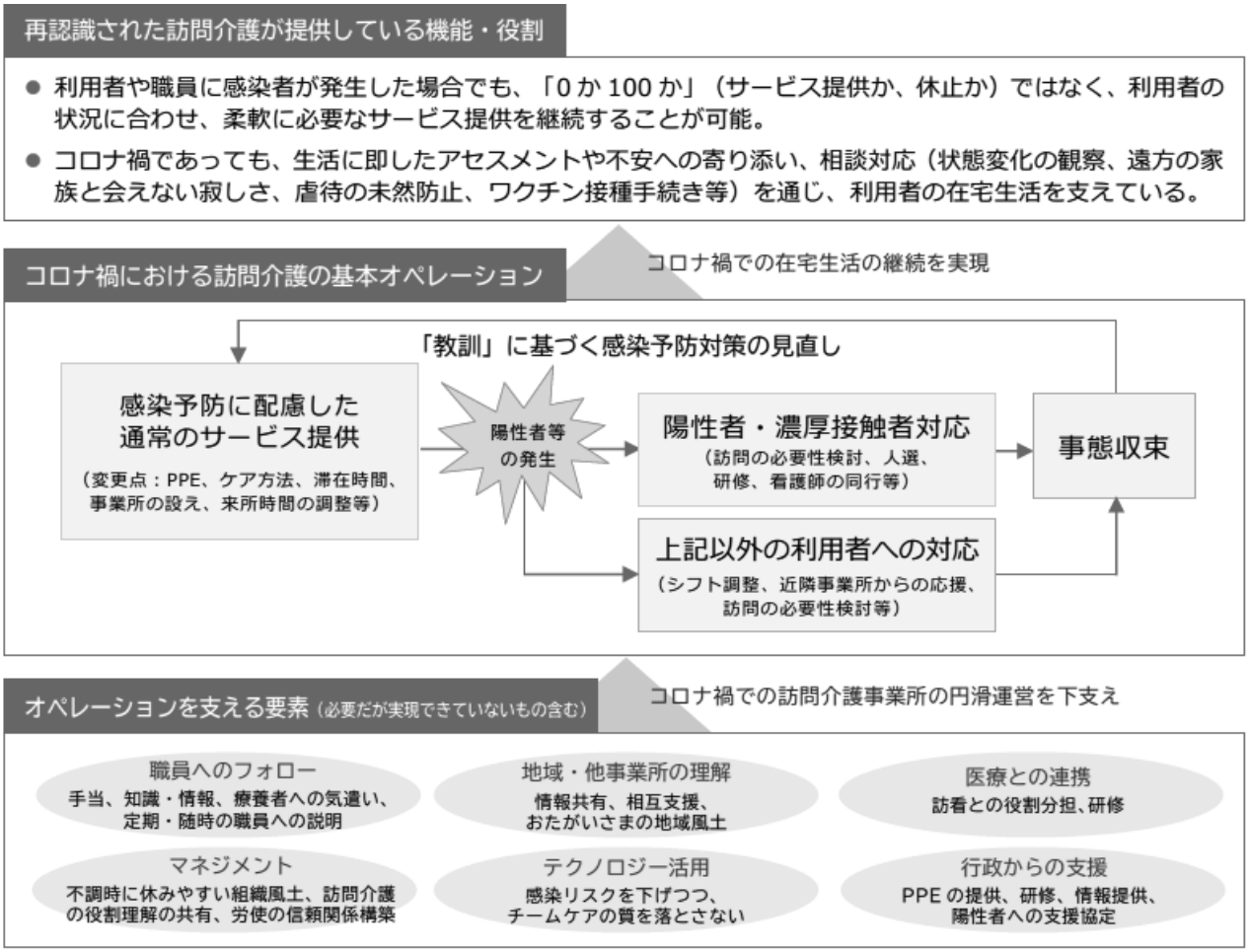
（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

図表 2-1-5　訪問介護現場の状況（訪問介護の役割認識・今回の研究で明らかにすべき点）

項目	関連するヒアリング結果（要旨）
訪問介護の役割認識	・事業所として基本的に提供しているサービスの内容は、変化していない。同じ状態の方であれば、コロナ後でも同様のサービスを提供している。通常と同じサービスを提供しながら、コロナ禍で新たに生じた問題に随時対応している。 ・通所介護等は、クラスターが発生すると一定期間サービスを休止しなければならない。一方、訪問介護はサービス量を減らすなど調整をしながら、ケアを継続的に提供することができる。仮に陽性者であっても、「0 か、100 か」でない柔軟な対応が可能である。 ・普段から利用者のためにという意識を共有していると考えていたが、いざとなると訪問したくないと訴える職員もおり、訪問介護の必要性・役割に対する認識の違いが内部で浮き彫りになることもある（この点は、地域の事業者間でも同様のことが言える）。 ・「経営層や本部は現場に大変な対応を押し付けている」と言われることもあり、職員の言う「命より大事なものはない」という意見も正論である。職員の大量離職やコロナ後に組織内にしこりが残ることなどを考えると、法人として「陽性者等への対応を必ず行う」といった方向性を打ち出すことが正解なのか、葛藤がある（その結果、現場に対応をゆだねてしまっている）。
課題や今回の研究で明らかにすべき点など	・訪問介護員に「正しく恐れる」という意識を浸透させるのは難しいと感じる。研修等も頻繁に開催できない中で、やみくもにコロナを怖がる職員、感染対策に気の緩みが生じている職員に対し、正しい知識をいかに伝え、緊張感の持続を図るか、その方法は議論すべきではないか。 ・ワクチン接種における訪問介護の取扱いなど、本サービスは政策面でも非常に軽視されていると感じる。この点について、訪問介護の役割やさらされているリスクを明確化し、国・自治体を含む社会全体に訴えていくことが重要なのではないか。 ・地域の介護事業者の連帯がしっかりしていると、事後の風評被害の心配などもなく陽性者等への対応を実施することができる。地域の事業者間の連携を進めていくような取組が重要である。 ・陽性者等への対応を前向きに行いたいという意識はあるものの、事後の分断（労使・本部と現場・職員間・自事業所と他事業所）を考えると躊躇してしまう。こうした問題にどのように対応しているのかを知りたい。 ・職員や利用者に陽性者や濃厚接触者が出た場合、その対応と他の利用者への対応を同時に行う必要がある。そのオペレーションは小規模な事業所には非常に困難と思われ、対応策を考えていくべきではないか。 ・訪問介護員人材の不足・高齢化が深刻であり、高齢の訪問介護員は重症化のリスクが高いために対応に苦慮している。平時の人材不足が有事の対応にも影響をしており、第一に人材不足の問題に対応していくべきではないか。

（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

図表 2-1-6　コロナ禍での訪問介護の全体像・イメージ



（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

（２）コロナ禍の訪問介護の課題と本調査研究の枠組み

○ 他方、コロナ禍における訪問介護の継続に向けて、いくつかの課題も見られる。それらの課題を集約した上で、課題が発生している階層（コロナ対応の現場か、マネジメントか）、時間軸（事業所内部で陽性者等が発生する前か、後か）といった視点から整理したものが図表 2-2-1 である。

○ まず、感染予防や陽性者等が発生した場合の事前準備について、発生時のフローチャートの作成やシミュレーションの実施、優先的に対応する利用者のリスト化などが進んでいない様子が見受けられる。また、訪問介護員等が正しい知識のないままに新型コロナへの感染を怖がり、陽性者等への対応に消極的になってしまうとの指摘や、発生から時間が経過する中で健康管理や感染予防対策における気の緩みが発生しているとの指摘が聞かれた。

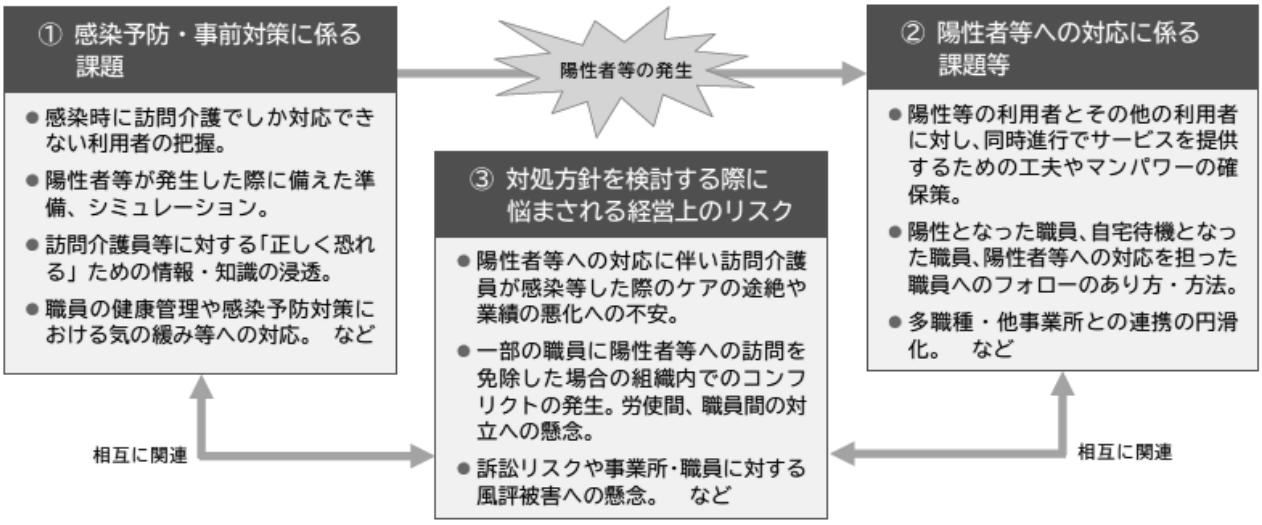
○ 次に陽性者等への対応に係る課題として、事業所内で陽性者等が発生した場合のマンパワー不足への対応、陽性者等に対応する職員や自身が感染してしまった職員へのフォローの方法、他事業所との連携のあり方などについて課題を抱えている事業所が複数見られた。

○ 三点目として、様々な要因による業績悪化や陽性者等への対応に不安を抱える職員と経営者・管理者

等とのコンフリクト、風評被害や職員が利用者に感染をさせてしまうことによる訴訟への不安といった、経営リスクの問題も深刻であることがわかった。

○ 以下、本報告書においては、図表 2-2-1 の枠組みに沿って実施した有識者研究委員会での議論及び各種調査の結果を整理していきたい。

図表 2-2-1　コロナ禍での訪問介護の継続に係る課題



（出所）プレヒアリング調査結果より当協議会作成

3.有識者研究委員会における議論の内容

（１）有識者研究委員会における論点を踏まえた議論

○ 本調査研究においては、コロナ禍における訪問介護の現状に精通する有識者、訪問介護事業所の運営・経営に精通する事業者、訪問介護員等が抱えている不安や課題に精通する関係機関・団体の関係者からなる有識者研究委員会を組成した（図表 3-1-1 参照）。

図表 3-1-1　有識者研究員会 委員・オブザーバー・事務局 名簿

【有識者研究委員】（敬称略・五十音順・2022 年 3 月末時点）

御名前	御所属・御役職
新井 仁子	(社福)横浜市福祉サービス協会 ケアセンターみなまきみらい 所長
石井 洋介	おうちの診療所 目黒 医師
亀﨑 正崇	SOMPOケア(株) 地域包括ケア推進部 企画グループ 特命部長
座小田 孝安	民介協 理事長 (株)シダー 代表取締役(民介協研究代表)
清村 幸弘	日本ホーム訪問介護員協会 副会長・日本ホーム訪問介護員協会 東京支部 会長 (有)ナイスケア デイサービスふぁみりぃ
田尻 久美子	民介協 理事 (株)カラーズ 代表取締役
鶴岡 邦篤	(公財)介護労働安定センター 雇用管理課 課長
永田 英一	全国ホーム訪問介護員協議会 副会長 (社福)松美会 アイユウの苑 ホームヘルプサービス管理者
堀田 聰子	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授(有識者研究委員会 委員長)
本光 和子	コープみらい 福祉事業部 執行役員
渡邊 智仁	民介協 副理事長 ぱんぷきん(株) 代表取締役

【オブザーバー】（敬称略・五十音順）

御名前	御所属・御役職
今村 あおい	(株)新生メディカル 取締役 部長
豊田 洋	SOMPOケア(株) 経営企画部 課長
宮本 雄気	医療法人双樹会 よしき往診クリニック・医師
厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課	

【事務局】

氏名	所属
山越 圭祐	民介協 事務局次長
赤堀 進	年友企画(株)企画編集部 部長
田中 知宏	(株)浜銀総合研究所 地域戦略研究部 上席主任研究員
加藤 善崇	(株)浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員
石川 翔大	(株)浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員

○ 同委員会は全体で 5 回開催し、第 1 回の委員会において前述のプレヒアリング結果や事業の趣旨を共有した上で、同委員会で対応策等を検討すべき論点を設定した（図表 3-1-2 参照）。また、委員会各回では、論点に沿った形で複数の委員から実践報告や問題提起、政策提言をいただき、当該報告を

踏まえた自由討議を通じて議論を深めていく形式を採った[2]。

○ 以下、本章では、主に第 2 回～第 4 回の委員会での議論内容を踏まえ、コロナ禍の訪問介護が直面する課題とその対応策について整理する。

図表 3-1-2　本調査研究における論点

回数	論点	報告委員
第１回（7 月）	有識者研究委員会における論点、事業を通じて明らかにすべき点について議論する（※事業概要の説明と論点の検討）	―
第２回（9 月）	新型コロナウイルス感染症に備える上での課題と対応策を考える	新井委員 清村委員 鶴岡委員
第３回（10 月）	新型コロナウイルス感染症に対応する上での課題と対応策を考える	石井委員 亀﨑委員 田尻委員
第４回（12 月）	コロナ禍の訪問介護における経営リスクとその対処策を考える	永田委員 本光委員 渡邊委員
第５回（2 月）	有識者研究委員会の成果として発信すべき点について議論する（※成果物の内容検討）	―

（出所）当協議会作成

[2] 論点に沿った委員からの報告と討議に加え、アンケート調査票の内容や同調査の集計・分析方針の検討、報告書内容の検討などについても委員会の中で行った。

（２）新型コロナウイルスに備える上での課題と対応策

○ 本節では、主に第 2 回有識者研究委員会における議論を踏まえ、事業所内で陽性者等が発生していない状況での訪問介護の現状（感染予防策の現状）と課題、課題への対応策について整理を行う。

○ 合わせて、事業所内で新型コロナが発生した場合に備え、事前に検討をしておくべき項目についても整理する。

１）コロナ禍の訪問介護の状況と課題

① 訪問介護事業所における感染予防対策の実施状況

○ 訪問介護事業所の感染予防対策について、委員会では以下のような取組を実施しているとの報告があった。

○ 報告の内容を見ると、訪問介護事業所の感染予防対策として、体調管理や手指消毒の徹底、マスク着用などの職員個人の予防策に加え、パーテーションの設置や在宅勤務の推奨、WEB 会議システムの活用など設備の改修や働き方の見直し、研修動画の活用や講習会の実施などの対策も実施されていることがうかがえる。

【訪問介護事業所における感染予防対策（有識者研究委員会 委員意見より）】

- 公休日を含む毎日の体調管理、発熱時の受診、PCR 検査の推奨、不織布マスクの着用、75%以上の濃度のアルコール消毒液の使用、食事介助などがある場合のフェイスシールドまたはゴーグルの着用、防護着の準備など。
- 業務一般における感染防止対策として、仕切り板の設置や会議のオンライン化、複数での昼食を避けたり、歯磨き・喫煙時などマスクを外す時の注意喚起など（マスクを外して会話をしない等）。
- 在宅勤務ができる職種については在宅勤務を週 2～3 日実施してもらい、土日祝日も含めて時差出勤等とし、事業所内にいる職員数を抑制。
- 有給休暇について時間単位で取得できるような工夫、通勤時や移動時の感染リスクを下げるための自転車・バイクの使用許可、基礎疾患がある職員、妊娠中の職員への勤務内容の配慮。
- 厚生労働省が制作した動画の視聴や、手洗いチェッカーを使っていかに洗えていないかということを理解してもらうような講習会の実施。
- 在宅勤務や直行直帰の推進、休憩室の整備などを行った。会議なども WEB 会議システムを活用して実施。

② コロナ禍における訪問介護の継続に向けた課題

○ ①に記載したような感染予防対策を講じながら事業を継続している訪問介護事業所であるが、コロナ禍という特殊な環境において、委員会の報告や討議では下記のような課題が生じていることが指摘された。

○ 課題の内容を整理すると、職員の不安・不満の高まりのほか、正確な情報の入手の難しさや利用者の意識啓発の問題などが比較的大きな課題と認識されていた。

○ なお、下記の課題に加え、自費による PCR 検査費用の負担など金銭面の課題を指摘する意見も多く聞かれたが、当該課題については本章第 5 節において詳述する。

図表 3-2-1-1　コロナ禍における訪問介護の継続に向けた課題

項目	委員等による指摘・意見（抜粋・要約）
職員の不安・不満の高まり	・新型コロナウイルス感染症による 2020 年 3 月から 2021 年 1 月までに新たに出た不満、強まった不満を見ると、回答者全体と訪問系を比較するとあまり大きな変化、違いは見られないが、訪問系では 55%が「心理的負担」を挙げていた（（公財）介護労働安定センター令和 2 年度「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」）[3]。 ・「新型コロナウイルス感染症禍で働く不安」について、「自分自身が感染症にかかる不安がある」というのが 88.7%で一番多く、ほぼ同割合で「自身が職場にウイルスを持ち込んでしまう不安」83.7%、「利用者の方が感染症にかかる不安」81.1%などが多くなっていた。（（公財）介護労働安定センター令和 2 年度「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」）。 ・陽性となった利用者に対して、訪問介護員からは「行きたくない」という声も聞かれる。訪問介護員も高齢化しており、家族からも離職を促されることもあるという話も聞く。訪問介護員の半数が退職し、半月程度休業していた事業所もあった。こうした状況を踏まえると、「正しく恐れる」知識を訪問介護員に伝え、訪問介護員が安心して訪問できるような状況をつくる必要がある。
感染予防や健康管理における「気の緩み」の発生	・感染予防や健康管理における職員の気の緩みはどうしても出てきてしまい、事業所内で感染リスクの高い行動（皆で頭を寄せ合ってスマホで動画を見たり、食事中に大きな声を出すなど）を取る職員もいる。その都度注意をするようにしているが、やはり認識が甘い職員が少なくない。 ・新型コロナの問題も 2 年続いており、気の緩みが目立つ。
正確な情報の入手の難しさ	・感染症に関する情報が多すぎて、何をもとにして対応を考えていけばよいのかわかりづらいと感じており、その点は大きな課題ではないか。
感染予防の意識が希薄な利用者・感染予防対策が難しい利用者の存在	・第一波の時は利用者側がマスクをしてくれないケースが常態化しており、訪問介護員も注意できないというような状況になっていた。マスクをしてくれない利用者が多く、換気をすると寒いから閉めるといった反応だった。 ・マスクを着用しない利用者に着用を強くお願いすると、「俺をバイキン扱いするのか」といった苦情・クレームにつながることも多い。 ・利用者の家族が体調不良時に連絡をくれないため、情報のないまま訪問介護員が訪問し、濃厚接触者となるようなことがあった。

（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会作成

[3] （公財）介護労働安定センター「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」（令和 2 年度特別調査）（http://www.kaigo-center.or.jp/report/2021r01_t_chousa_result_01.html）

２）コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策

○ 1）②の課題に対し、今回の有識者研究委員会の委員等の所属する事業所等においては、下記のような対応策が実施されていた。

① 職員のモチベーションの向上

○ まず、1）②の課題のうち「職員の不安・不満の高まり」に対応する取組として、職員のモチベーションの向上に向けた各種施策が実施されていた。

○ 具体的には、感謝金・慰労金の支給、利用控え等に伴うサービス提供機会の減少に対応する所得補償の実施など、職員のコロナ禍での事業所への貢献を金銭面で評価する取組が行われている。

○ また、感染予防など深刻な問題になりがちなテーマを柔らかく伝える配慮や感謝のメッセージの発出、食事等の差し入れ、メンタルヘルスの専門家と連携した相談対応などの非金銭的な支援なども実施されている。

【職員のモチベーションの向上（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆感謝金等の支給

・当法人では、法人単位で感謝金を支給した。

・特別給付金を自治体が独自に給付したところもあったが、どちらかというと事業所でどう対応するか考えるほうが多かったかと思う。

・職員に対する労いや職場環境の改善については、慰労金を正社員に支給するといった施策を打った。その後も何度か特別手当を出したり、陽性者対応に当たった職員には危険手当などを支給した。

◆所得補償のための取組

・利用控えなどに伴う個々の訪問介護員の減収に対しては、有給休暇が余っている場合には有給休暇を取得してもらい、また、普段と異なる利用者へのサービスに入ってもらうなどして、なるべく従来と同程度の給与は支払えるようにサービス提供責任者が調整していると思う。

・登録型の訪問介護員の給与補填については、有休を取得してもらうとともに、休業したくないという職員に対しては、常勤職員がシフトに入っている利用者への訪問をお願いするなどの対応を取っている。

◆非金銭的な支援・労い

・また、緊急事態宣言が発令されていない時は毎月定例会をやっており、その中で感染予防について面白おかしく話をして、結構楽しんでもらえていたのではと思う。

・流行が始まった割とすぐの時点で感謝のメッセージを発出した。また、定期的に弁当を差し入れするなどの労いを行った。

・メンタルヘルスへの対応は難しい面があるが、当社では外部のメンタルヘルスの専門家に依頼し、社内の人間には直接話しづらい悩みなども相談できるような窓口を設けている。

② 「気の緩み」の防止に向けた継続的な注意喚起の実施

○ 次に、主に「感染予防や健康管理における『気の緩み』」という課題に対応するための施策として、法人経営者や管理者による職員とのコミュニケーションの強化が図られていた。具体的には、感染の実例を踏まえた継続的な注意喚起が行われており、そのための手段として ICT などを活用しているとの意見も見られた。

【「気の緩み」の防止に向けた継続的な注意喚起の実施（有識者研究委員会 委員意見より）】

・気を引き締めてもらうためには、注意喚起等をし続けるしかない。実際に自分が新型コロナに感染しないまでも、家庭内で陽性者が発生するなどそれぞれがヒヤリとする場面がある。そうしたタイミングをとらえて、職員には気を付けるように伝えている。

・気の緩みを防ぐ方法として、どこで陽性者等が発生したかということを毎日職員に伝えているという事業所もあった。

③ 適切な情報源からの情報収集と研修の実施

○ ①・②に加え、「職員の不安・不満の高まり」や「正確な情報の入手の難しさ」に向けた対応策として、「適切な情報源からの情報収集と研修」を実施しているとの意見があった。

○ 適切な情報源からの情報収集については、時に不正確なものが見られるマスメディアや SNS の情報に注意しつつ、行政や医師、厚生労働省による新型コロナ対応に関する動画など信頼性の高い情報源からの情報を意識的に入手するように心がけているとの意見が見られた。

○ また、研修については一般的な感染予防知識に関するものだけでなく、②と同様に実例等を踏まえた研修や注意喚起、情報提供などを通じ、実践的な知識を伝えようとしている様子がうかがえた。

○ 加えて、状況の変化に応じて自事業所の感染予防策の見直しを行ったり、厚生労働省による感染予防対策動画を事業所の実態に合わせて調整し、活用しているとの意見も見られた。

【適切な情報源からの情報収集と研修の実施（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆信頼度の高い情報源からの情報収集

・正しく怖がるためには、正しい知識を徹底的に周知するしかないと考えている。マスメディアや SNS からは時に不正確な情報等が入ってくるため、正しい情報を伝えるようにしている。

・新型コロナの情報は多数あったが、信頼できる行政の情報や、医師からの情報を意識的に入手した。

◆感染の実例等を踏まえた研修や情報提供の実施

・訪問介護員にも一斉メールなどで情報提供や注意喚起を行っている。職員が感染等をした場合でも、本人の了解のもと他の職員へ体験談を語ってもらい、注意喚起につなげている。

・ただの研修ではなく、実際に対応した事業所の実例などを伝えていくと、対策としてよいと思う。

・感染予防のための研修について、これは何回も繰り返し行い、特に現場に行く前にはガウン等の着脱のシミュレーションをしておくべきだと思う。

◆状況の変化や自事業所の状況を踏まえた感染予防対策の見直し

・状況が変わると必要な対応なども変化するという面があったため、スタンダードプリコーション（標準予防策）は適宜見直した。また、サービス提供時の感染対策について、厚生労働省などの動画を参考にしながら自法人の実情に合わせた動画を作成し、共有をするといった対応を講じた。

④ 利用者の感染予防意識の醸成

○ 「感染予防の意識が希薄な利用者の存在」という課題については、文書等による利用者へのマスク着用の依頼などが行われているほか、認知機能の低下などの理由によりマスク着用が難しい利用者もいることから、訪問介護員による利用者宅での換気等の徹底や体温計などの持参といった取組が行われていた。

○ また、委員会では直接議論がなされなかったものの、プレヒアリング調査の結果として、利用者のために訪問の際にマスクを持参するケースや、感染リスクを下げるための介助方法の変更や工夫などを行っているとの意見も見られた（図表 2-1-1 参照）。

【利用者の感染予防意識の醸成（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆利用者への文書によるマスク着用の依頼

・マスクをしてくれない利用者に向けて、マスク着用の依頼文を作成した。

◆利用者宅での感染予防に向けた働きかけ・環境の整備

・訪問介護員に換気や利用者のマスク着用を意識してもらうため、マスク着用と換気の状況を記載できるような項目を追加したサービス提供記録票も作成した。

・体温計がない利用者宅を訪問する場合もあるため、体温計を訪問介護員に配布した。

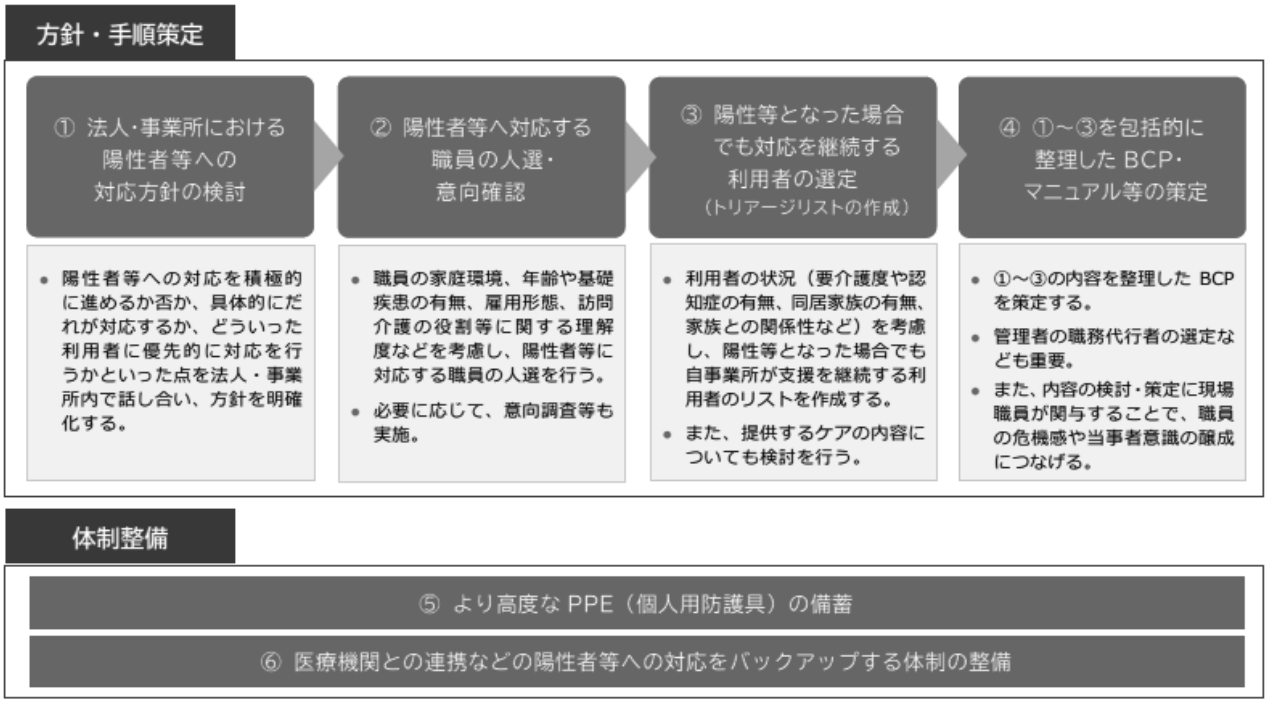
３）事業所内での陽性者等の発生に備えた事前準備

○ コロナ禍の訪問介護においては、1）や 2）に記載したような感染予防対策やオペレーションの質の維持・向上に向けた取組に加え、陽性者等の発生に備えた事前準備も必要になる。

○ 事前準備については、いくつかの段階・ポイントがあり、今回実施した委員会においては、①法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討、②陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認、③陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）、④①～③を包括的に整理した BCP・マニュアル等の策定などの必要性を指摘する意見が聞かれた。

○ また、事業所内での上記のような点の検討・プランニングに加え、⑤より高度な PPE（個人用防護具）の備蓄（N95 マスクやフェイスシールド、防護着など）、⑥医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備などの重要性も指摘されていた。

図表 3-2-3-1　陽性者等の発生に備えた事前準備の全体像



（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会作成

① 法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討

○ 委員会での意見を踏まえれば、法人・事業所における陽性者等への対応方針については、陽性者等へ積極的に対応するか否かという点のほか、だれが対応するか、どういった利用者に優先的に対応するかといった点を法人・事業所内で話し合うことが重要であり、方針を明確化することで陽性者等対応の迅速化に加え、職員の不安や不信感を和らげる効果も期待される。

○ なお、事業所によっては職員の安全や陽性者以外の利用者へのサービス継続を重視し、陽性者等への対応は実施しないという方針を定めるケースもあると考えられるが、この点については今回の委員会では、「最終的には法人経営者の判断であり、正解があるわけではない」という意見があった。

【法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討（有識者研究委員会 委員意見より）】

・陽性者等の対応を誰が行うかというのは決めておいた方がよいと思われるため、平時からフローを決めておくことが大事ではないか。

・会社としてどうしていきたいかということと、訪問介護の管理者としてどう考えるかということ、有事にはどうするかということを何度も社内で話し合ってきた。特に会社として対応するよう指示を出しても、現場の人達に拒否をされるとどうしようもないため、そこをどう考えるかは本当に激しく、真剣に話し合いをして詰めていった。

・有事対応としては、何をして何をしないか、利用者対応の優先順位を決めることが必要になるだろう。ギリギリまで方針を決めず、現場に対応や判断を任せてしまうと、組織内が不安定な状態になり、いろいろな噂話が出たり、不信感などが生じてしまう。

② 陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認

○ 利用者に陽性者等が発生した場合において、ある職員が急にその利用者への対応を求められた場合、不安感や事業所の指示への反発などから対応が消極的になったり、その職員の家庭状況等によっては離職等の問題が発生してしまう可能性もある。

○ また、すべての職員が陽性となった利用者等へ対応すると、事業所の職員全体や他の利用者へ新型コロナの感染が広がってしまう恐れもあり、陽性者等が発生した際には対応する職員をある程度固定することが現実的と考えられる。

○ そこで、職員の心理的な負担の軽減、陽性者等への対応の迅速化、感染の拡大防止などの観点から、あらかじめ陽性者等へ対応する職員の人選を進めておくとともに、認識の共有を図っておくことが重要である。

○ なお、具体的な人選にあたっては、家庭状況、年齢や基礎疾患の有無、雇用形態、資格の種別などが考慮されており、必要に応じて意向確認のための調査等を実施しているとの意見も聞かれた。

【陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認（有識者研究委員会 委員意見より）】

・陽性者等へ派遣する人材の確保が、最も大変になるのではないかと思う。陽性者等への対応を任せる専担の職員を選抜すると、ただでさえ人材が不足している訪問介護の現場が回らなくなってしまう可能性があり、そうした点に対して事前に準備ができればよいのではないかと思う。

・事前に陽性者等へ訪問することが可能かどうかの意思確認をしておく必要がある。

・行政との陽性者等への対応に関する協定を締結するまでの間、内部で行政からこういう相談が来ているという事情の説明と、実際に陽性者等への対応が発生した際に、サービス提供に入ってもらえるかということの意向調査を訪問介護員に対して実施した。

・支援に入るチームのメンバーについては、事前に間接部門の部門長を経由してバイネームでリストを送る。リストを送ったところで介護職、資格を持っている人・持っていない人を分類し、例えば、ケア業務・直接業務ができる、周辺業務ならできる、両方できるといった点を各人に確認している。

・もともと自分も病気を持っていて行けないとか、家族に高齢者がいるために難しいといった点などの意向を確認した上で、対応できるという意思表示をしたスタッフが基本的に支援に向かうという形になっている。

③ 陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）

○ 一度に複数の利用者が陽性等となった場合などにおいて、感染拡大防止や事業所内の人繰りの問題などから、すべての陽性等の利用者に対応することが難しい可能性がある。また、対応する場合であっても、陽性等となる前と同様の内容・時間のサービスを提供することが困難なケースも生じることが考えられる。

○ 加えて、②の人選の結果、特定の職員を陽性者等となった利用者への対応の専従者とすることにより、訪問シフトが組めず、その他の利用者へのサービス提供が難しくなる可能性もある。

○ こうした点を踏まえ、事業所内で陽性者等が発生し、一時的にマンパワー不足や業務量の増大が生じた場合に備え、対応する利用者の優先順位の選定（トリアージリストの作成）を進めておくことが重要になる。

○ なお、トリアージリストの作成においては、同リストに記載した利用者について、それぞれどのようなケアを継続するかという点についても整理し、ケアマネジャー等と協議をしておくことが求められる。

【陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（有識者研究委員会 委員意見より）】

- （陽性者等となった場合に事業所が対応する利用者については）本人が独居であったり、寝たきりや認知症の方のほか、家族が高齢であったり障害のある方、新型コロナに感染した方、遠方にいる方、虐待が見られる方などが該当する。
- 当法人独自のリストとして「S リスト」を作成していた。これは介護の必要性が高く、家族がいない状態の利用者について、災害時に当法人が責任を持って支援をするために作成するものだが、新型コロナに感染等をした場合に対応が必要な利用者もこのリストへ洗い出しておくようにした。
- また、外部のケアマネジャーを利用している利用者について、感染等をした場合にどう対応・連携をするかということをシミュレーションしておくように職員には言っている。
- S リストの対象者については、ケースカンファレンスを関係機関と行って対応を検討している。
- 利用者に新型コロナの疑いがある場合、「S リスト」で管理し、共に行う家事を代行に切り替えたり、時間を短くしたり、買物代行に伴う金銭のやりとりの中で感染する恐れもあるため、後日清算とするなどの対処をした。
- 加えて、介護ミニマム（命を守るライン）を考え、感染等をした場合に何をやって何をやらないかということも協議をしておくように伝えている。介護ミニマムと代替案については、S リストの方、あるいは発熱した方について、何をやって何をやらないかということを考えた。
- 介護技術が必要な排泄介助や食事介助等が 1 日複数回・毎日必要な方などについては、訪問しないという選択肢はないと考えていた。

参考資料：新型コロナウイルス症状が出た場合の個別対応表

<table>
<tr><td>利用者：</td><td colspan="2">ケアプラン（種類・内容・曜日・回数）</td><td rowspan="8">家族関係図(ジェノグラム)：
続柄・年齢・同居は囲む・居住市町村・連絡先・
緊急時対応の可否</td></tr>
<tr><td>ケアマネ：</td><td>月</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">主治医：

※往診：可・不可</td><td>火</td><td></td></tr>
<tr><td>水</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">包括：
職種：
氏名：</td><td>木</td><td></td></tr>
<tr><td>金</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">生活保護：有・無

ケースワーカー：</td><td>土</td><td></td></tr>
<tr><td>日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">コロナ症状が出た場合の対応：家族対応・往診・通院(付添者)・ケースワーカー対応・救急車対応などを記載</td></tr>
</table>

（出所）（社福）横浜市福祉サービス協会 新井委員ご提供資料

④ ①～③を包括的に整理したBCP・マニュアル等の策定

○ ①～③について検討を進めた次のステップとして、それらを包括的に整理した BCP やマニュアル、対応手順書を取りまとめ、職員への周知を図る必要がある。

○ BCP やマニュアルに盛り込む内容としては、以下のような項目が挙がっており、作成にあたり、厚生労働省のひな型を活用している事例もあった。

【BCP等に盛り込む項目（一例）】

・対応フロー・第一報を受けた職員の対応手順
・職員、利用者や家族、関係機関などの緊急連絡先や連絡手段の一覧（ICT を活用した一斉連絡方法の検討）
・手当等の支給基準
・陽性者等が発生した場合の体制図
・濃厚接触者等の特定のための職員等の行動履歴の把握手順
・衛生資材の備蓄方法　など

○ また、陽性者等への対応の指揮を執る管理者等が感染する可能性もあることから、職務の代行者を選定しておくことの重要性を指摘する意見も見られた。加えて、マニュアルや BCP の策定プロセスも重要であり、内容の検討・策定に現場職員が関与することで、職員の危機感や当事者意識の醸成などにつながる可能性がある。

○ 加えて、災害時の BCP が感染症向けの BCP にも活用できる内容があるとの意見もあった。

○ なお、策定した BCP の内容については、外部環境の変化や陽性者等への対応経験等を踏まえた見直しが求められるものと考えられる。

【BCP やマニュアル等の策定の重要性（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆BCP やマニュアル等の策定

・新型コロナへの対応や災害への対応を考えた時、やはり日頃の備えが必要だと感じた。連絡手段の確保や連絡先の把握、事業所の職員・利用者・関係機関について一覧にしてまとめておくというのが大事である。感染拡大を防ぐためには、すぐに対応できる連絡体制が求められており、連絡に時間がかからないように事前準備をすることが重要ではないか。

・事業所としての特別給付金も、BCP 内でこれを決めて行くことが必要と思う。

・指示責任者も感染する可能性があるため、ある程度のフォロー体制図を皆で共有しておくことが大事である。訪問介護員やその家族に陽性者等が出た時、利用者が発熱した時、どこに連絡し、連絡を受けた者がどう動くか、そうした情報を記載したものを共有していくということである。

・いざという時の訪問介護員への連絡方法の再確認なども求められる。陽性者等が発生した場合の連絡について、時間帯によっては円滑に行えない場合もあるため、一斉連絡をしやすいようオンライン化しておくのがよいのではないか。

・発症日の確定のための行動履歴の把握がどれだけ早くできるか、保健所にその情報を詳細に提供することが後々の対応に関わってくるため、その準備が大切である。

・（陽性者等への対応を経験し）BCP の重要性を本当に感じた。一昨年に台風 19 号があり、その時から BCP の重要性をすごく感じており、災害 BCP の策定を開始していた。今回の新型コロナを踏まえ、衛生資材の備蓄など感染症対応に係る部分の見直しを図った。いざという時にスムーズに動くためにもフローなどをきちんとまとめておくべきと感じた。

・例えば水害や降雪時でも絶対にサービスに行かなければならない利用者を選定していたことが陽性者等への対応に役に立った。こうした点は、災害 BCP が感染症対応時に役に立った点として挙げられるのではないかと思う。

◆策定プロセスへの現場職員への関与・参画

・BCP を策定することで職員の意識がすごく高まり、自主的にいろいろ動いてくれるような感じになっている。

◆実態に合わせた BCP やマニュアル等の見直し

・BCP やマニュアルをいかに本当に使えるものにしていくかということも課題と感じている。厚生労働省のひな型を参考にして BCP を作成しているが、実際に作ってみると、ゾーニングの考え方など施設が前提になっていると感じる。訪問介護の場合、利用者の家によってそれぞれ環境が異なるため、BCP・対応マニュアルが基本にあって、そこから個別の手順書等に具体的な感染予防のための対応内容を落とし込んでいかないといけない。

・BCP は準備をしていたが、コロナ禍での経験を踏まえれば、まだまだ足りない部分があったと思っている。

⑤ より高度な PPE（個人用防護具）の備蓄（N95 マスクやフェイスシールド、防護着など）

○ 陽性者等への対応を進めていく上では、感染予防や職員の不安軽減などの観点から、不織布マスクなどの一般的な装備に加え、より高度な PPE（個人用防護具）の備蓄（N95 マスクやフェイスシールド、防護着など）が必要になるケースもある。

○ こうした PPE（個人用防護具）は、感染者が拡大している状況においては入手が困難となることも多く、計画的な備蓄を進めていくことが重要になる。

○ また、個人によって様々な考え方があるが、特に介護従事者のワクチン接種[4]について、医療を専門とする委員からは推奨する意見が聞かれた。

【より高度な PPE（個人用防護具）の備蓄（有識者研究委員会 委員意見より）】

・防護着は複数準備し、いつでも使えるようにしてある。また、訪問介護員全員にマスクを箱ごと、アルコールをボトルごと、定期的に配布している。

・サージカルマスクをつけた方がよいということは証明されてきたため、全介護職にサージカルマスクが行き渡るように準備するとか、そういう当たり前のことを当たり前にやっていくことが重要である。

・介護職は全員ワクチンを打った方がよいと思う。今後のリスクも考えると医療介護従事者は基本的には打った方がよい。ただ、ワクチンは防御策の 1 つに過ぎないため、あくまで 3 密回避や手洗い・換気などを行うことによってより感染リスクを下げることができる。

・備蓄の面で、当社はもともと MRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）や結核の方へも対応していたため、ある程度防護具の備えがあった。また、サービス提供責任者を中心に着脱トレーニングなどもコロナ前から行っていた。さらに、中国関連の商社といろいろやり取りがあったため、マスクの入手困難時でも何とか調達できていた。

⑥ 医療機関との連携体制の構築

○ 職員による陽性者等への対応を事業所としてバックアップするため、医療機関との連携体制を構築しておくことの重要性を指摘する意見が見られた。

○ 医療と連携し、専門的な見地から感染予防対策に助言を受けることで、職員の感染予防技術や安心感の向上や、的確な陽性者等への対応、PCR 検査の迅速な受検などの効果が期待される。

【医療機関との連携体制の構築（有識者研究委員会 委員意見より）】

・医療との連携は非常に大切で、医療関係者・医療機関から訪問しても大丈夫と言ってもらえるか否かで大きく職員の反応が異なる。厚生労働省から訪問介護の動画が出ているが、あれは非常に影響が大きく、看護師がこういうところに注意をしたほうがよいと指導をしてくれたのは訪問介護員に安心感を与えたと感じている。

・有事を体験し、非常に地域連携の重要性を感じた。新型コロナへの対応においては、近隣の医療機関が全面的に協力してくれ、土日も含めてチャットアプリなどで質問をするとすぐに返事をしてもらえる医師が近くにいたのは、本当にありがたかった。

---

[4] なお、委員会においては、ワクチン接種に係る訪問介護事業所の職員と施設系サービスの従事者との間での取扱いの違いについて問題を提起する意見があった。

（３）陽性者等への対応に係る課題と対応策

○ 第 3 回の委員会においては、新型コロナの陽性者等が発生する前の備えに加え、いざ事業所内で新型コロナの陽性者等が発生した場合に顕在化する課題とそれへの対応策についても議論を行った。

○ 本節では、事業所内で新型コロナの陽性者等が発生した場合における、事業継続に向けた対応のあり方に関する議論の内容を整理する。

１）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題

○ 事業所に陽性者等あるいは感染が疑われる利用者・職員が発生した場合、初動対応における混乱、一時的な人材不足、職員の業務負担・心身面の負担の増大など様々な課題が短期間で顕在化することになる。

○ それぞれの課題については相互に強く関連しているものと考えられるが、以下、実際に新型コロナ等に対応した委員による意見を踏まえながら詳細を説明していく。

① 初動対応における現場の混乱

○ 事業所内で陽性者等が発生した場合、濃厚接触者の特定に向けた行動履歴の把握、関連する利用者やその家族、ケアマネジャーをはじめとする他事業所・多職種への連絡、必要に応じて行う自主的な PCR 検査の手配、保健所等との連絡調整など、様々な業務が同時に発生し、現場は繁忙を極めることになる。加えて、状況が変化する中で様々な情報が錯綜し、対応に混乱を来すケースもある。

○ また、陽性者や濃厚接触者であることが明確でなく、発熱等があり「感染が疑われる」状態となって、PCR 検査を受検した利用者などが発生した場合、検査結果が出るまでの期間のサービス提供のあり方などについて、管理者等は難しい判断を求められることになる。

○ さらに、自事業所の利用者が利用する他事業所でクラスター等が発生した場合、そうした情報が自事業所に円滑に伝達されないケースもあり、情報収集を含む事後の対応に忙殺されるとの意見も聞かれた。

【初動対応における現場の混乱（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆初動対応の混乱

・（事業所内での陽性者等の発生から）2 日間は次々に入ってくる情報に右往左往し、情報が錯綜し、現場の対応も大きく混乱した。

・複数の職員が陽性になったという情報を保健所に持って、営業休止を報告したところ、それもやむなしという判断が下され、その後は他の事業所、利用者家族、利用者への連絡やサービス調整などで極度に繁忙な状態となった。

◆陽性者等であるか否かが明確でない利用者等への対応方針の検討

・この 2 年間、利用者・訪問介護員いずれにおいても、特に陽性者・濃厚接触者であるかどうかが不明確な期間にどのように対応するかがとても難しかった。検査結果が確定しない中でサービスを続けていくと、さらに接触者が増えてしまうリスクもあり、「自分たちが感染源になっているのではないか」と関係者に不安が広がってしまうこともある。サービス提供等にあたっての判断基準を明らかにし、定める必要があるのではないか。

◆他事業所で陽性者等が発生した場合の情報提供の遅れ

・外部との連携について、陽性者・濃厚接触者の発生の情報がケアマネジャーをはじめとする関係事業者間で効率的な共有ができず、他法人のデイサービスを利用する中で濃厚接触者となった方の情報が共有されず、訪問後にそのことがわかったというケースも多いのではないかと思う。

② 一時的な人材不足

○ 課題の 2 つ目としては、陽性者等への対応に伴う一時的な人材不足が挙げられる。こうした人材不足が発生する原因については、下記の 4 点が主なものとして考えられる。

図表 3-3-1-1 陽性者等の発生に伴う人材不足の理由

人材不足の原因	内容
陽性等となった利用者への対応に起因するもの	・陽性等となった利用者に対応する職員を特定の訪問介護員等に固定した場合、当該職員が担当する他の利用者に対応する代替人材が必要になる。
職員が陽性等となったことに起因するもの	・職員が陽性等となり出勤が出来なくなった場合、当該職員が担当する利用者に対応する代替人材が必要になる。
一時的な業務量の増大に起因するもの	・初動対応のために事業所全体の業務量が増大し、そうした業務に対応するための人材が必要になる。
職員の離職や休職に起因するもの	・感染に対する不安などから出勤を減らす職員や離職する職員が出た場合、その穴埋めのために人材が必要になる。

（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会作成

【一時的な人材不足（有識者研究委員会 委員意見より）】

・感染者が発生すると最も困るのが、サービスを行う職員がいなくなるということである。

・訪問介護員が休職・退職をすることで、人材不足がさらに加速してしまう。欠員状態になることで既存の訪問介護員の業務負担が増加し、不平不満が高まる。そして、また休職・退職へと連鎖していく可能性がある。

・人材確保の問題の背景には、感染を恐れた訪問介護員の退職や休職、家族が発熱して訪問介護員が出勤できなくなった場合の代替要員の確保難、濃厚接触となった訪問介護員の自宅待機の増加などがある。

・（陽性者等への訪問は）常勤の訪問介護員が基本的に行くことになると思う。その時、常勤の訪問介護員は対応している利用者が多く、常勤が陽性者対応に専念すればするほど、サービスに入れなくなる利用者が増えるというジレンマがあった。

③ 職員の業務負担・心身面の負担の増大

○ 3 つ目の課題である「職員の業務負担・心身面の負担の増大」については、業務量の増大や実際に陽性者等へ対応することに伴い生じるものと考えられる。

○ また、職員が陽性者であることが先に分かり、その後に利用者が陽性であることが判明した場合などにおいて、「自分が利用者を感染させてしまったのではないか」といった自責の念に駆られてしまう職員もいるとの指摘があった。

【職員の業務負担・心身面の負担の増大（有識者研究委員会 委員意見より）】

・自身が感染源になってしまったかもしれないという自責の念に駆られる職員が出てくる可能性があり、そうした職員へのフォローも重要になる。

・陽性者等へ対応する場合、様々なコスト（職員のホテル代、危険手当など）が増加し、職員に対するメンタル面でのサポートなども必要になると考えられる。

２）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題への対応策

○ １）の課題に対応することを目的として、下記のような取組が行われていた（あるいは重要性が指摘されていた）。

① 法人本部と現場との役割分担

○ まず、「初動対応における現場の混乱」に対処するための取組として、情報共有の効率化や現場が利用者等への対応に注力できる環境の構築などを目的として現場と本部の連携・役割分担が進められていた。

【現場と法人本部等と連携した対応・法人内部での情報共有（有識者研究委員会 委員意見より）】

- 迅速な初動対応、情報共有が最も大事かと思う。
- PCR 検査受検者が出た時には、濃厚接触者を洗い出して対応する職員を確定し、衛生資材を準備し、社内の情報共有を迅速に行なうことが重要である。
- こうした役割を誰が担うかということになると、現場職員にすべてをお願いするのはあまり現実的ではない。当社の場合、本部に通称「コロナ隊」と呼ばれるハブとなるスタッフがおり、何人かのチームで陽性者等が発生した事業所へ支援に入る。そして、現場は利用者への対応に集中できるような環境を作るようにしている。
- 当社の対応フローでは、新型コロナが疑われるケースが発生した場合、「管理者・ホーム長はすぐに事業部長に報告し、事業部長が事業本部長へ・・・」というレポートラインがある。また、社長直轄の危機対策本部がある。
- 各本部の間接部門もそれぞれの役割で様々なミッションを担いながら、組織横断的にその事業所・ホームを支えていく体制を構築している。そして事業所・ホームには、様々な現場の要所を押さえてもらい、これ以上拡散しないように対応することを主として動いてもらっている。
- 本部と事業所の役割分担が非常に大切だったと思う。利用者に関わることは、どうしても本部側は担えない。現場の職員が多数感染した場合、少しでも現場の負担を減らし、残った職員が利用者の対応に集中できる環境を整えるためにも、本部と事業所の役割分担が重要になる。

図表 3-3-2-1　陽性者等発生時の本部と現場の役割分担（例）

本部と事業所との役割分担

a.　利用者の生活を守るため、サービスの継続が必要な方もいる。

b.　感染によるサービスの絞り込み、利用者のケア難易度に対応できるヘルパーのスキル・能力評価など、事業所の現場でしか判断できないことがたくさんある。

本部の役割
（全体の司令塔）

① 全体情報の収集と、方針意思決定
② 保健所・行政とのやりとり
③ 情報発信管理・文書類の作成
④ 利用者・職員の状況把握と対応
⑤ 人事部との調整

事業所の役割
（事業所職員・利用者管理）

① 利用者、利用者家族、職員、職員家族と、事業所に関わる情報はすべて事業所内での管理。
② そのうえで、本部方針に伴い、適宜、報告・相談・連絡。

コラム：各事業所の管理者やマネジメントできる職員がPCR(－)だったため、本部メンバーとタッグを組み、司令塔となり利用者やヘルパー調整に動けた事が幸いだった。もし、事業所内で司令塔となるメンバーが感染により療養に入った場合には今回のような調整はできなかったと思う。この点は、非常に重要な課題を含んでいる。

（出所）第 3 回有識者研究委員会本光委員ご報告資料

② 陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し

○ 陽性者等への対応においては、主に一時的なマンパワー不足への対処策として、従来の事業所のオペレーションも大きく変える必要がある。

○ 具体的には、前述のトリアージリストに即した対応すべき利用者の選定と、ケア内容の見直しをはじめ、職員のシフト変更（非常勤職員の勤務日等の増加、陽性者等に対応する職員の固定や訪問ルートの見直しなど）、自法人が運営する他事業所からの支援の受け入れ、複数事業所が支援に入っている利用者に対する他事業所からの訪問回数の調整などを挙げる意見が聞かれた。

【陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆陽性者等発生時のオペレーション変更の必要性

・有事対応においては、置かれた環境の中で学習し、オペレーションを変化させていくことが重要になる。現場の状況が変化する中で、やり方を工夫して改善していく、そういったオペレーションができるような体制を作っておくことが求められるのではないか。

◆ケア内容の見直し等の実施

・一時的なマンパワー不足への対応として、ケアマネジャーや利用者の家族と連携・調整し、生活援助のサービス等を控えるといったことは実施した。また滞在時間の短縮も行った。それだけやってどうしても人員不足が解消できない時には、サービス提供の休止ということも想定していたが、そこまで至ったケースはなかった。

・自宅療養者へ対応する場合、サービスを生命・生活維持に必要な最低限の内容に限定した。家族対応が可能な利用者はその家族に協力をいただいた。

・曜日の振替が可能なサービスについては、振替などの調整を行って、通常のサービス提供も何とか継続をすることができた。

◆陽性者等へ対応する職員の固定

・もし利用者が陽性の場合や濃厚接触者の場合は、対応する職員の固定化や訪問ルートの分離、ガウン対応などの対策を講じている。訪問ルートの分離が難しい場合は、陽性者や濃厚接触者への訪問をルートの最後に調整するなど、感染が広がらないような対策を講じている。

・当事業所の場合、まず、サービス提供責任者を中心に陽性者に対応した。

◆職員のシフトの見直し

・チャットアプリにより情報発信を行い、会社が大変な状況だということで皆に協力を要請し、その時は常勤、非常勤に関わらず動ける職員が自分の勤務日以外にも出勤して対応に当たってくれたのが本当に助かった。通常稼働していない訪問介護員にも臨時でシフトを増やしてもらい、サービスの振り分けをして何とか乗り切った。

◆他事業所との連携・応援の受入れ

・本社に必ず 100 名程のメンバーがリストアップされており、必要に応じて応援要員を常に現場に派遣できるような体制を整えている。応援要員は介護職だけでなく、資格のない者も含まれており、家族への連絡調整や事業所・ホーム内の消毒、ホーム内の居室配膳などにも対応する。

・複数事業所がサービスに入っている利用者については、自事業所が陽性者等へ対応している期間、他事業所による訪問回数を増やすなどの協力をいただいて対応した。

③ 陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォロー

○ 3 つ目の課題である「職員の業務負担・心身面の負担の増大」への対応については、処遇の改善や所得補償の実施といった経済的な支援が行われていたほか、陽性者等の発生経緯・状況に関する正確な情報の提供、安心してケアに従事できるような環境の整備（PCR 検査や宿泊施設の確保）、職員とのコミュニケーションなどの取組が行われていた。

○ こうした対応は本章第 1 節の記載と類似しているが、コミュニケーション等の内容の喫緊性が陽性者等の発生後においては大きく異なってくるものと推察される。

【職員に対するフォローの方法（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆経済的な不安の軽減や陽性者等対応に対する金銭面での評価

・訪問介護の課題として、登録型の訪問介護員が対応している利用者が新型コロナになるとその職員が訪問できず、2 週間収入が減ってしまうということもある。こういった点への所得補償のような配慮も必要ではないかと思う。

◆陽性者等の発生経緯等に関する正確な情報の提供

・職員に対し、チャットアプリを用いてすべての状況をリアルタイムに、隠すことなく周知をしていた。社外に対しては、関係者やケアマネジャー、関連事業所にすべて周知をした。保健所と相談の上、会社のホームページ等には情報を掲載しなかったが、基本的には関係者・団体にはすべてお知らせをした。

・非常勤の訪問介護員を集め、これまでの経緯について報告する機会を設けた（3 回にわけて開催）。報告会では、発生概要、これまでの経過、Q&A（問い合わせ等があった場合の想定問答含む）などの情報を提供し、安心して再開に向けて頑張ってほしいということを伝えた。

◆安心してケアに従事できるような環境の整備

・職員が少しでも安心してサービス提供できるよう、外部の団体が行っている無料の PCR 検査を活用し、毎週の PCR 検査を実施するなど、体調不良時などはすぐに申し入れができるような体制を取っている。

・陽性者対応を 2 名のサービス提供責任者に限定し、そのサービス提供責任者は同居の家族もいるということで家庭内感染の心配があったため、約 10 日間ホテルに滞在して対応に当たるという状況だった。ただ、出社自体を止めるわけにはいかず、事業所内をゾーニングして勤務を継続した。

・高齢の家族や小さい子どもがいる職員が陽性の利用者へ訪問する場合など、職員の家族への感染を防ぐために宿泊場所を確保したいと思うが、地方では都市部ほどホテルなどがなく、どこに宿泊をしてもらえばよいかという悩みもある。

◆職員との定期・随時の面談・丁寧な説明

・コロナ禍で感染者が発生すると現場は混乱し、不安に駆られてしまう。そのため、こまめに職員とコミュニケーションをとることが大切だと考えている。

・当社で発生した 11 名の陽性者の中で 3 名の方がお亡くなりになってしまった。訪問介護員は無症状だったが、その訪問介護員は自分が感染させてしまったのではないかという意識を強く持っており、辞職という話もあったが、何とか引きずらないように持ち直して欲しいということで、繰り返し面談の機会などを設けた。その結果もあり、今も頑張って元気に働いてくれている。

・（事業所内で陽性者等が発生し、労使関係が悪化した際）全員と話し合いの場を持った。とにかく本部に対する誤解を解かなければいけないと考えて話し合いに臨んだが、一人ひとりの話を聞いていくと、ほとんどの人が「同じ空気を吸ったら感染する」という程度の知識・認識だということがわかった。その上で、当法人としては濃厚接触者か否かの判断は保健所に従うということを伝え、その中で接触状況などから総合的に判断して法人として独自に PCR 検査を行うこともあるということを丁寧に説明した。

（４）コロナ禍の訪問介護における経営リスクの内容とその対処策

○ 訪問介護事業所の多くが地域に密着した事業を展開し、また、事業から得られる収益により運営を行っている現状を踏まえれば、訪問介護の継続のためには陽性者等の発生予防と発生時の対応の円滑化に向けた取組を進めるのみならず、新型コロナに起因する経営上のリスクにも対処していく必要がある。

○ 第 4 回委員会では、訪問介護事業所が直面する経営上のリスクを整理するとともに、その対処策についても検討を行った。本節では、当該議論の内容を整理する。

１）コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容

○ 今回の委員会においては、事業所が直面する経営上のリスクや懸念点として、以下のような様々なものが挙げられていた。

○ 特に、職員間の軋轢・不信感の増大と風評被害や地域での偏見・差別については、法人経営者や管理者が新型コロナの陽性者等への対応に消極的となる大きな理由となっており、かかり増し経費に対する助成などのような問題の解決に直結する公的な支援策がない中で、様々な試行錯誤が行われている。

【コロナ禍において訪問介護が直面する経営上のリスク（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆主に事業所内部で生じるリスク

・（委員が所属する団体の会員を対象に実施したアンケート調査によれば）コロナ禍の訪問介護における経営リスクの内容として、人材確保と収入の減少、風評被害の 3 つが挙げられていた。

・また、技術研修等が開催できないことによるサービスの質の低下、人員不足による他の職員への負担増とそれに伴う不平不満の高まり、不平不満が高まることによる人間関係の崩壊、退職者の発生、職員同士の疑心暗鬼、こうした問題も人材に係る経営上のリスクになる。

・収入の減少については、感染予防対策に要する衛生用品等のコスト増、コロナ禍の中での情報共有のための ICT 化に関するコスト増、利用控えによる収入減、感染対応や業務量の増加に伴う時間外手当等のコスト増、人員不足による事業規模の縮小に伴う収入減などがある。

・利用者との関係におけるリスクについては、軽度者に対する生活援助等のサービスの中止による収入減や、感染予防策をなかなか理解していただけない利用者からの感染リスクなどがある。

・職員との関係においては、子どもなど同居家族の自宅待機に伴う職員の休職、PCR 検査結果待ちの期間の対応、感染予防策におけるヒューマンエラーなどがある。

・陽性者等が発生した場合、職員の中にも「訪問する」という職員と「訪問しない」という職員が出て、双方で軋轢が生じるかもしれないと考えている。どちらの意見も尊重したいが、職員同士でいざこざが起きることは避けなければならず、悩むところである。対応意向の違いによる軋轢だけでなく、どこかの事業所で陽性者等が発生すると、感染を恐れて職員同士の交流が希薄になったり、噂話などが出回り、職員間の関係が悪化するのではないかということも懸念される。

◆主に外部との関係で生じるリスク

・（委員が所属する団体の会員を対象に実施したアンケート調査によれば）風評被害については、事業所内で陽性者が発生した場合に訪問を拒否されてしまう可能性があること、利用者が感染した場合に「職員がうつしたのではないか」との不信感を利用者・家族等から抱かれる可能性があることなどが挙げられていた。

・通院等乗降介助等を医療機関から拒絶されるケースなどもある。実際、私の事業所では、病院に断られはしないまでも別室に案内されたことがあった。

・経営者として地方部で事業継続をしていくにあたり、職場と住まいが近接している中で、陽性者への差別・偏見がかなり深刻な問題となっている。陽性や濃厚接触者となった利用者にサービスを提供し、職員が感染してしまうと、職員が今の地域に住み続けることが難しくなってしまう可能性もあり、サービス提供継続に慎重にならざるを得ない状況がある。こうしたことから事業所ではピリピリした雰囲気も見られる。

・最初は感染者が出ても事業所を 2 週間休止すればいいだろうという程度の甘い感覚でいたが、当社がかけている損害賠償責任保険では新型コロナによる損失はカバーされない、訴訟のリスクがあるかもしれないということがわかってきて意識が変わった。

・ワクチン接種が始まってからは、利用者からワクチン接種を強要されたり接種状況をしつこく尋ねられたりする、接種していないと訪問を拒否される等、訪問介護員が困惑するような事態が生じている。利用者・家族の中には、感染源が訪問介護員であると決めつけるような方もいる。

２）経営リスクへの対処策

○ １）に記載した問題に対する即効性のある対処策を講じることは難しい面もあると考えられるが、今回の委員会に参画いただいた委員からは、中長期的な視点から下記のような取組を進めていくことが重要であるとの指摘がなされていた。

○ なお、特に風評被害対策については、下記①～④に記載した個々の事業所による取組だけでは問題の解決に限界があると考えられることから、行政と連携した取組、行政による社会全体への啓発活動も重要になるものと推察される。

① 平時からの組織づくり

○ まず、職場内での軋轢・コンフリクトの発生という問題に対し、風通しのよい職場づくり、人員等に余力を持たせた運営、訪問介護の意義や役割の明確化とその職員への浸透などを平時から進めることの重要性を指摘する意見が聞かれた。

○ 平時からのこうした組織づくりを進めることで、有事においても労使が一体となって問題に対応する力が高まるものと推察され、実際に陽性となった利用者へ対応した経験を有する委員からも、訪問介護の意義の理解促進や職員との信頼関係構築などを図ってきたことが、有事に役立ったとの意見があった。

【平時からの組織づくり（有識者研究委員会 委員意見より）】

・平時の備えとして、まずは職員に対して理念や方針の浸透を図るとともに、ICT 活用等含めて現場に余裕を持たせ、緊急時に対応ができる余力を残しておく。人材確保の問題があり難しい面もあるが、こういう余力がある事業所が今回の新型コロナへの対応にも前向きになれたのではないか。

・今回の陽性者対応で役立った平時からの取組について、まず、当社が地元自治体と協定を締結する際の意向確認で陽性者対応をしてもよいと言ってくれた職員が多かったのだが、これはもともと訪問介護員の意義であったり、生活を維持する上で本当に欠かせない職種だというような理念浸透を常に継続して実施してきたということが１つあるのではないか。

・また、職員が協力してくれたのは、日頃から管理者やサービス提供責任者と訪問介護員との信頼関係があったのだろうというように感じた。

② 職員とのコミュニケーション

○ ①と合わせて、職場内での軋轢等への対処策として委員から挙げられていたのは、陽性者等への対応における事業所の方針の明確化と職員とのコミュニケーションの徹底である。

○ 下記の意見と本章のここまでの記載内容を踏まえれば、具体的にどの職員が陽性者等に対応し、対応することによってどのような評価を行うのかを定め、疑問や不安に対しては正確な情報を提供するとともに、管理者等による面談や事業所内での話し合いなどを行い、職員を不安定な状況に置かないことが、不信の芽を取り除く上で重要になると考えられる。

○ なお、集合型の会議等が難しい中でコミュニケーションの活性化を図るための方策として、さらなる ICT の活用の必要性を指摘する意見もあった。

【職員とのコミュニケーション（有識者研究委員会 委員意見より）】

・（委員が所属する団体の会員へのアンケート調査によれば）陽性者等への対応に係る組織内の不公平感・不信感への対応として、感染症の対応マニュアルや BCP を踏まえた、陽性者に対応する職員の選定が必要との意見があり、具体的には、サービス提供責任者、管理者、常勤等の職員による率先した対応、訪問介護員の家庭環境を考慮した人選などが実施されていた。

・陽性者等への対応に係る不公平感や不信感へ対処するためには、高齢であったり、基礎疾患があるなど感染時に重篤化するリスクが高い職員などに配慮しつつ、陽性者等に対応する職員の選定や対応方針の策定などをあらかじめ進めておく必要がある。

・（委員が所属する団体の会員へのアンケート調査によれば）事業所内での職員同士での話し合いなど、内部のコミュニケーションの充実を図ることで不公平感や不信感に対応する取組が見られた。

・（委員が所属する団体の会員へのアンケート調査によれば）内外の研修を通じた感染症に対する正しい知識と対応に関する学習、陽性者等に対応した訪問介護員に対する特別な対応（危険手当など）を検討している事業所もあった。

・スピード感を持って情報共有を図り、管理者、サービス提供責任者、訪問介護員間でのコミュニケーションをしっかりとることでコロナ禍の訪問介護のあり方に関する共通認識が生まれると考えられる。

③ 利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動

○ 次に利用者や地域社会からの風評被害や差別・偏見といった問題への対応についてだが、訪問介護の意義・役割や事業所における感染予防対策などの対外的な発信を通じ、地域社会との顔の見える関係を構築するとともに、利用者や地域住民等の新型コロナに関する啓発を進めることが重要との意見が見られた。

○ また、仮に事業所内で陽性者等が発生した場合にそれを地域に隠さないこと、職員が SNS 等に不用意な投稿を行うことで風評被害が発生する可能性もあることから、そうした行動を慎むよう指導を行うことなども風評被害対策のポイントとして挙げられていた。

【利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆訪問介護の役割・意義に関する情報の発信

・まず、訪問介護の役割や価値を日頃から発信していくことが大切だと考えている。訪問介護がなくなってしまうと、どういう問題が起きるのかを地域の人たちに理解していただくことが重要である。

◆平時からの地域との顔の見える関係の構築

・訪問介護は、地域密着サービスと比較して近隣住民との連携を図ることが難しい面もある。関係が疎遠だと問題が起きた時に不安や不信を抱かれてしまう可能性があることから、平時から地域と顔の見える関係を構築していくことも検討していかなければならない。

◆感染予防対策や陽性者等の発生状況に関する情報の発信

・風評被害や地域の偏見・差別への対応策については、日頃から事業所の感染予防対策を利用者へ伝達すること（具体的な感染予防対策や方針を文書で伝達するなど）、事業所の感染予防対策を地域へ情報発信していくこと、職員の感染予防の徹底、正確な情報の公表などが挙げられていた。

・加えて、事業所や職員が行っている感染予防対策を周知するとともに、実際に陽性者等が発生した場合には、発信先や発信方法は検討しながらも情報開示は必要と考えている。隠蔽してしまうと地域（近隣の他事業所含む）からの信頼を失うだけでなく、社内にも不信感が生まれる可能性がある。

◆職員による SNS への投稿等に関する指導

・（事業所内に陽性者等が発生した際に）職員向けに SNS 等に不用意な投稿をしない、誤解を招く発言をしないといった注意喚起もしっかりと行った。

（５）新型コロナ対応の推進に向けた施策ニーズ

○ 本章では有識者研究委員会における議論の内容を踏まえ、新型コロナ発生前後に生じる課題とそれへの対応策について整理してきた。また、コロナ禍という環境において事業を運営する上で、常に事業所が直面している経営上のリスク・懸念事項についても取りまとめた。

○ 本節では、章全体のまとめに替えて、個々の事業所では対応が難しい課題に対する施策ニーズについて整理する。

① 自費による PCR 検査等に対する経済的な支援

○ コロナ禍で事業を継続する中で、事業所によっては保健所の指示がない場合でも職員・利用者の安全・安心の確保や感染予防のために、定期・随時に PCR 検査等を受検しているケースも多い、また、こうした取組を行う事業所は、保健所の繁忙の度合いが増すにつれて増加しているものと推察される。

○ 他方、数十人・数百人規模の職員・利用者を抱える事業所においては、検査に係る費用負担も大きくなり、既存の公的な助成だけでは負担がカバーできないとの意見も聞かれる。

○ そこで、検査費用の増加などが生じている状況などを考慮し、当該経費に対する補助・助成の拡大を求める意見があった。

【自費による PCR 検査等の増加を踏まえた経済的な支援（有識者研究委員会 委員意見より）】

・（委員が所属する団体の会員へのアンケート調査によれば）PCR 検査を定期的に行っている事業所もある。なお、PCR 検査を定期的に実施している事業所からは、現在のかかり増し費用に対する給付では不足するとの意見があり、この点について改善がなされればよいと思う。

・保健所の対応に遅れが見られ、濃厚接触者かどうかの判定も遅れている。訪問介護員の人員に限りがある中で、シフトを組まないといけないため、保健所の対応を待っている時間がなく、抗原検査と PCR 検査を法人独自で実施している。今後も同様の状況が続くのであれば、「今まさに陽性かどうか知りたい」という際の検査に対する費用的支援が必要ではないか。

② 医療との連携促進に向けた基盤整備

○ 今回の委員会では、特に事業所内部で陽性者等が発生した場合などにおいて、医療と連携した対応の必要性を訴える意見が複数の委員から聞かれた。

○ 他方、陽性者等への対応に消極的な診療所・病院や訪問看護事業所があること、日頃から医療との連携が希薄な事業所があること、陽性者等へ対応する医療機関の情報などが入手しづらいことなどの理由から、必ずしも陽性者等への対応における医療・介護連携が進んでいない状況もある。

○ こうした点を踏まえ、新型コロナ対応に係る連携方針の策定、同方針に沿った多職種合同研修などの開催、情報連携のための ICT 基盤の整備などを通じ、行政による医療と介護の連携促進に向けた取組を求める意見が聞かれた。

【医療と介護の連携促進に向けた基盤整備（有識者研究委員会 委員意見より）】

・感染が疑われる症状がある際に PCR 検査をしてもらえず、ただの風邪というふうに診断をされてしまい、どうしてよいかわからなくなることがすごく多かった。訪問介護員が安心してサービスに行くためには、自宅を訪問して検査をしてくれる医師であるとか、通院できない方の検査が出来る体制が必要と感じた。

・自治体内で陽性者や濃厚接触者が出たら、どこの診療所にお願いすれば検査をしてくれるのかとか、すぐ訪問看護が対応してくれるのかといった点を決めておくことが大事なのではないか。平時の地域医療構想や地域包括ケアみたいなものが進められていくことが、一番の対応策になるのではないか。自治体が主導する形がよいと思うが、まだ具体的な指針がないため、今後の議論が必要である。

・医療機関においても、発熱外来の受診を拒否するケースがある。訪問介護以外のサービスや地域包括支援センター、医療機関等、ステークホルダー全体で感染予防や陽性等の利用者に対する支援について、共通認識を持っていく必要があると感じている。

・特に感染症のような病気に関連するものは、医療と介護の連携は非常に大事かと思う。地域において、例えばドクターと訪問看護、意欲のある訪問介護が勉強会を開催し、対応できるようなチームを作っておくとよいのではないか。

・感染症のようなケースでは、病院の看護師であっても慣れていないとやはり戸惑うことがあると思う。時々勉強会があれば、常に知識をアップデートするモチベーションになるのではないか。また、そういうチームがあれば、例えば感染症以外の災害があった時でも役立つのではないか。顔の見える関係を日頃から作っておく、つながっておくということは大事だと考える。

・ICT 化の当初の目的は生産性向上、業務効率化、サービスの質向上にあったが、新型コロナの対応において事業所内でリアルタイムに情報共有をする上でも役に立った。今後は、平時よりこうしたシステムを活用して地域の医療・介護関係者間でデータ連携を進めていくことが課題と考えている。

③ 地域の事業所等による相互支援体制の構築

○ ②に記載した医療と介護の連携に加え、地域の介護事業所間の連携強化を求める意見も今回の委員会では見られた。

○ 具体的には、事業所間での連携に基づく陽性者等が発生した際の一時的な人材不足等へ対応するための相互支援、新型コロナへの対応に係る情報交換などを期待する声が挙がっており、行政、地域の事業者連絡会、全国規模の事業者団体などが連携し、地域内外の事業者がつながる体制づくりを進めていくことが求められる。

【介護事業所間の相互支援体制の構築（有識者研究委員会 委員意見より）】

・地方部の場合、施設は施設、グループホームはグループホーム、デイはデイというサービス種別ごとに縦割りの相互援助の仕組みだと、それぞれの事業所・施設が地域に１つ２つしかないことも多く、うまくいかないのではないか。

・地域を跨いで応援に来てもらえない場合、地域内で助け合わなければならないということが想定されるため、平時から時々集まって情報交換をしておき、例えばグループホームで陽性者等が出た場合にデイや特養からサポートを出して助け合うということが必要になる。そのため、日頃の関係を大事にしたいと思っている。

・全国介護付きホーム協会では「相互応援スキーム」という仕組みがある。同スキームは、様々な法人が連携を組み、相互応援スキームに登録する施設で陽性者等が発生した場合には、他法人から人的な支援を行うというものである。在宅介護では難しい面があると思うが、このような地域で支える仕組みは必要なのではないかと思う。

・自事業所だけでは利用者を支えきれないとなった場合、外部機関を含め連携できる体制を作っておくことも考えられる。ある程度の規模感のある法人であれば他部署からの応援なども考えられるが、中小法人の場合は外部に連携できる仲間を作っておくことが大事なのではないか。

・陽性者等への対応において、地域の介護事業者との情報共有や協力体制は不可欠だったと考えている。周りに、こういう時どう対応したというようなことを質問できる事業者があったため、実際に陽性者等へ対応する時の判断材料を得られた。あと、感染予防用品の共同購入などを行うなど、あちこちからいろいろな知恵を持ち寄ってやりくりできたことが大きかった。

④ 感染症対応等に精通した介護人材の育成

○ 陽性者等への対応において事業所が混乱する理由の１つとして、事業所内部に感染症対応に精通した人材がいないこともあると推察される。

○ 比較的規模の大きい法人等においては、事業所内の感染予防対応について併設する訪問看護事業所の看護師等が指導を行うといったことも考えられるが、訪問介護単独の事業所などでは内部で医療専門職からの助言を得ることも難しい状況にある。

○ そこで②に記載した医療との連携強化と合わせて、事業所の感染症対策をリードする高いレベルの医療知識を有する介護人材を育成し、事業所へ配置するといった施策を期待する意見も挙がっていた。

【感染症対応等に精通した介護人材の育成（有識者研究委員会 委員意見より）】

・医療機関、特に病院では、感染管理認定看護師の認定を日本看護協会が行い、感染症の専門家を医療機関の中に置くということをやっている。ただ、介護事業所ではそういったことがない。感染症対応に精通した介護スタッフを養成し、事業所や施設の中に置くということが必要なのではないか。

・現状は、「訪問介護員でないとできないこと」が世間的に少ないと認識されており、「感染対策のできる訪問介護員」が増えれば、プロフェッショナルとしての訪問介護員の地位・待遇の向上を図ることができるのではないか。

・保健所は現在業務が逼迫しており、これ以上、対応の向上を期待するのは難しい。保健所の対応を待つのではなく、各事業所が個々に判断して対応していくための知識・能力を涵養する必要があるのではないか。

⑤ 陽性者等に対応した事業所に対する評価

○ 陽性者等への対応においては、危険手当の支給やより高度な PPE（個人用防護具）の準備、事業所におけるゾーニングの実施や対応した職員のための宿泊施設の確保など、陽性者等以外の利用者への対応と比較し、多くの費用負担が事業所において発生している。

○ 他方、訪問介護においては、陽性者対応等に係る介護報酬上の評価がなく、医療保険の訪問看護事業所や施設系サービスと比較しても陽性者対応等に係る経済的な支援策が少ないとの指摘が委員より聞かれた。

○ この点に対し、何らかの理由で入院等ができない在宅の陽性者等に訪問介護事業所が対応している現実があることを踏まえ、そうした事業所のインセンティブとなるような評価制度や支援策を求める意見があった。

【陽性者等に対応した事業所に対する評価（有識者研究委員会 委員意見より）】

・地域の中で陽性者等へ対応してくれそうな医療機関や介護事業所が見えてくると、否応なしに陽性者に対応してもらいたいというような話が集中して来るようになる。

・ただ、介護事業所にとって対応したから特に何かよいことがあるわけではない。私もたまたま陽性者対応をしたことで色々な取材などの依頼が来るが、前向きに対応したことで、「あそこは新型コロナ対応をやるらしい」と殺到されても正直なところ困る。対応するからには、きちんとした評価がないと厳しいと感じる。

・施設が濃厚接触者になった在宅の要介護者を受け入れた場合に、1 日一定額の補助を行うというものがあるが、在宅ではそういう話がない。訪問看護であれば、陽性者に対応した場合は医療保険の上乗せがあるが、訪問介護は一切そういう話が出ない。他方、現実には訪問介護が陽性者等へ対応しているわけであり、その点はぜひ評価していただきたいと思う。意欲のある所を伸ばすような仕組みが欲しい。

（参考）：厚生労働省による介護事業所向けの支援

・ 介護サービス事業所・施設が行う日常からの必要な感染症対策への支援に関しては、令和 3 年度介護報酬改定においてプラス改定があった。

・ さらに、感染者や濃厚接触者に対応する介護事業所・施設に対しては、地域医療介護総合確保基金の枠組みを活用した介護職員の割増賃金・手当、応援職員の派遣に係る費用、消毒・清掃費用等のかかり増し経費の補助がされており、全額公費による支援が行われている。

4.アンケート調査結果の整理

（１）アンケート調査の実施概要

① アンケート調査の実施目的

○ 訪問介護事業所における新型コロナに感染した利用者等への対応状況やコロナ禍での課題、訪問介護員の抱えている不安、公的支援策の活用状況等を広く把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

② 調査実施概要

■　調査票の種類

訪問介護事業所向け（以下「事業所票」という。）、ならびに訪問介護員向け（以下「訪問介護員票」という。）の 2 種類の調査票を用いて調査を実施。

■　実施時期

2021 年 11 月 8 日～12 月 21 日（当日必着）

※調査実施期間中に、対象事業所にお礼状兼督促状を 1 回郵送。

※回答内容については原則として 2021 年 8 月末時点の状況を回答いただいた。

■　調査対象の選定

【事業所票】

抽出にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載されている「介護サービス情報の公表システムデータ」における公表データ「110_訪問介護」（2021 年 6 月末時点）に記載されている訪問介護事業所を母集団として、全国の訪問介護事業所 2,000 件を無作為抽出した。

なお、母集団名簿における事業所所在地（都道府県）別の構成比に合致するよう、比例配分して抽出した。

回答は、各対象事業所の管理者が記入するよう依頼した。

【訪問介護員票】

【事業所票】の対象となった各事業所において、「訪問介護員向け調査票の配布ルール」[5]を踏まえて、対象となる訪問介護員を最大 2 名選定いただいた。

■　調査票の配布方法

郵送による配布・回収。

---

[5] 「訪問介護員向け調査票の配布ルール」の具体的な内容については、本報告書巻末の資料編に掲載した。

■　主な調査項目　※詳細については、巻末資料編の「調査票」を参照。

【事業所票】	【訪問介護員票】
・事業所のことについて ・新型コロナの発生状況について ・コロナ禍での訪問介護に関わる役割について ・感染予防・新型コロナ対応への取組について ・コロナ禍の職員の不安や退職等の状況について ・陽性者等への対応状況について ・平時のマネジメント上の取組について ・新型コロナへの対応に向けた多職種連携の状況について ・BCP（業務継続計画）の策定状況について ・公的支援の活用状況と課題について	・回答者のことについて ・コロナ禍での訪問介護に関わる役割について ・感染予防等の知識・スキルの修得状況について ・新型コロナの陽性者等への対応状況について ・コロナ禍の中で仕事をすることへの不安について ・今後期待する勤務先事業所や行政からの支援について

③ 回収状況

○ 回収状況については、下記のとおり。

調査票の種類	A：配布数	B：配布数（不着分除く）	C：回収数	D：回収率（%）（C／B）
事業所向け調査票	2,000 件	1,942 件	630 件	32.4%
訪問介護員向け調査票	4,000 件	3,884 件	1,119 件	28.8%

④ 集計分析について

○ 事業所票・訪問介護員票それぞれに対して、回答全体の傾向を把握するための単純集計に加えて、下記のような観点を基本的項目と位置付けてクロス集計を行った[6]。特に、「陽性者等への対応状況」「陽性者等への対応意向」の 2 観点は、陽性者等への対応を行っている、あるいはその意向がある事業所の特徴を明らかにする目的のもとで集計分析を行った。

○ また、基本的項目以外の観点で着目すべきと考えられる内容についても、追加的にクロス集計を行った（具体的な内容は各項にて詳述）。

○ なお、一部のクロス集計の結果については、統計的に有意な差が見られたもののみ掲載をした。

[6] クロス集計の際の分類においては、軸に使用する設問への回答が無回答である票は集計に含めていない。

■　【事業所票】　※以下、「事業所票の設問番号 X」を「事問 X」と表記する。

集計の種類 クロス軸に使用した設問	クロス集計の際の分類方法
陽性者等への対応状況　事問 28	【陽性者等対応】…「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを選択 【検査待機者等対応】…上記を選択しておらず、かつ「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「上記以外の発熱用の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを選択 【対応なし】…「上記に該当する利用者がいない」を選択
陽性者等への対応意向 事問 31①	【陽性者等対応意向あり】…「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」のいずれかを選択 【検査待機者等対応意向あり】…上記を選択しておらず、かつ「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「上記以外の発熱等の症状のある利用者」のいずれかを選択 【対応意向なし】…「上記の利用者には対応しない・対応する予定はない」を選択
都道府県（緊急事態宣言対象回数） 事問 1	1 回以下／2 回以上 （内閣官房ホームページに公開されている「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」文書を参照し、2021 年 9 月までに各都道府県が新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の対象になった回数を確認して分類 [7]）
地域　事問 2	東京 23 区・政令市／それ以外
法人種類　事問 3	営利法人（株式会社・有限会社・合同会社等）／それ以外
法人の従業員数　事問 4	～30 人／31～100 人／101 人～
法人の訪問介護サービス事業所数 事問 5	1 事業所／2～9 事業所／10 事業所以上
事業所の訪問介護員の実人数 事問 7②	常　　勤　　：0 人／1～4 人／5 人以上 非常勤及び合計値：0～5 人／6～10 人／11 人以上
訪問介護員のうち年齢が 60 歳以上の方の割合　事問 8	5 割未満／5 割以上

[7] 新型コロナによる緊急事態宣言は全部で 3 回出されており、各回について感染拡大状況に応じて期間延長や適用区域（都道府県単位）の変更が行われている。1 回目（2020 年 4 月 7 日～5 月 25 日）はすべての都道府県が適用区域となったため、実質的には 2 回目（2021 年 1 月 8 日～3 月 21 日）・3 回目（2021 年 4 月 25 日～9 月 30 日）のいずれかで適用区域となったか否かで分類される。2 回以上対象となったのは、北海道・宮城県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・岡山県・広島県・福岡県・沖縄県であった。

集計の種類 クロス軸に使用した設問	クロス集計の際の分類方法
医療系併設サービスの有無 事問 9	あり／なし （訪問看護、訪問リハビリテーション、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（地域密着型・療養含む）、通所リハビリテーション、短期入所生活介護・短期入所療養介護、介護老人保健施設、介護医療院・介護療養型医療施設のいずれかが回答されていれば「あり」）
指定訪問介護サービスの利用者数 事問 10	訪問介護サービス利用者の要介護 1～5 の合計人数[8]（中央値：29 人）について、中央値未満／中央値以上
利用者全体に占める要介護３以上の割合の高低　事問 10	訪問介護サービス利用者数合計に占める要介護 3 以上の方の割合[9]（中央値：37.5%）について、中央値未満／中央値以上
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低　事問 12	5 割未満／5 割以上
利用者における陽性者等の発生状況　事問 16①	【陽性者等発生】…「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」のいずれかを選択 【検査待機者等発生】…上記を選択しておらず、かつ「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「上記以外の発熱用の症状があるなど感染が疑われる利用者」のいずれかを選択 【発生なし】…「上記に該当する利用者がいない」を選択
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針　事問 32	提供体制が確保できる限り必ずケアを提供／ケアの必要性を検討して対応／サービス提供見合わせ（選択肢ごと）
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針　事問 33	提供体制が確保できる限り必ずケアを提供／ケアの必要性を検討して対応／サービス提供見合わせ（選択肢ごと）

[8] 要介護 1～5 のうち 1 つでも無回答となっている回答については、中央値の算出及び集計分析から除外している。
[9] 同上。

■　【訪問介護員票】　※以下、「訪問介護員票の設問番号Ｘ」を「へ問Ｘ」と表記する。

集計の種類 クロス軸に使用した設問	クロス集計の際の分類方法
陽性者等への対応状況　へ問 7①	【陽性者等対応】…「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを選択 【検査待機者等対応】…上記を選択しておらず、かつ「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「上記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを選択 【対応なし】…「上記の利用者にサービス提供を実施したことはない」を選択
陽性者等への対応意向　へ問 9①	【陽性者等対応意向あり】…「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」のいずれかを選択 【検査待機者等対応意向あり】…上記を選択しておらず、かつ「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「上記以外の発熱等の症状のある利用者」のいずれかを選択 【対応意向なし】…「上記の利用者には対応しない・対応する予定はない」を選択
年齢層　へ問 1	10～30 代／40～50 代／60 代以上
雇用形態　へ問 2	常勤／常勤以外
訪問介護員経験年数　へ問 3②	5 年未満／5～10 年未満／10～15 年未満／15 年以上
保有資格の有無　へ問 4	「介護福祉士」について、あり／なし
訪問介護員自身の新型コロナ感染等経験　へ問 7②	陽性者等／なっていない （「あなた自身が陽性となった」「あなた自身が濃厚接触者となった」のいずれかを選択していれば「陽性者等」）
働く上での安心感の程度 へ問 13	安心感あり／どちらともいえない／安心感なし （「安心感がある」「どちらかといえば安心感がある」を「安心感あり」、「安心感がない」「どちらかといえば安心感がない」を「安心感なし」と分類）

⑤ 集計分析結果の表示方法

○　本章の結果報告は、次のような構成としている。

1. 調査実施概要（本節）
2. 事業所票の集計分析結果
3. 訪問介護員票の集計分析結果
4. 事業所票・訪問介護員票のマッチングによる集計分析結果
5. アンケート調査の分析結果まとめ

○ 第 2～3 節では、各調査票の設問順に沿って集計結果を掲載している。また、単純集計及び「陽性者等への対応状況」と「陽性者等への対応意向」によるクロス集計結果を中心としてグラフを掲載して集計結果を紹介しているほか、他の基本的項目のクロス集計結果については巻末資料編の「集計表」を参照する形で言及している[10]。

○ 文章中及び図表内の「n=○○」という表記は、その設問についての有効回答数、「SA」は単一回答形式、「MA」は複数回答形式、「I」は数値記入形式である旨を示している。

○ 集計結果は、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、「SA」の設問であっても数値の合計が100.0%にならない場合がある。また、「MA」の設問は、その設問の有効回答数を分母として回答割合を算出しているため、すべての選択肢の回答割合を合計すると、100.0%を超える場合がある。

○ 「SA」の設問について、複数の選択肢の回答割合の合計に言及する場合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した値を合計している。

[10] 資料編の集計表については、本文中で言及している数値・回答結果網掛けを実施した。

（２）事業所票の集計分析結果

１）事業所の属性に関する単純集計結果

■　都道府県　事問 1

○ 回答のあった事業所が所在している都道府県の分布は、次のとおり。

図表 4-2-1-1　回答事業所の都道府県の分布

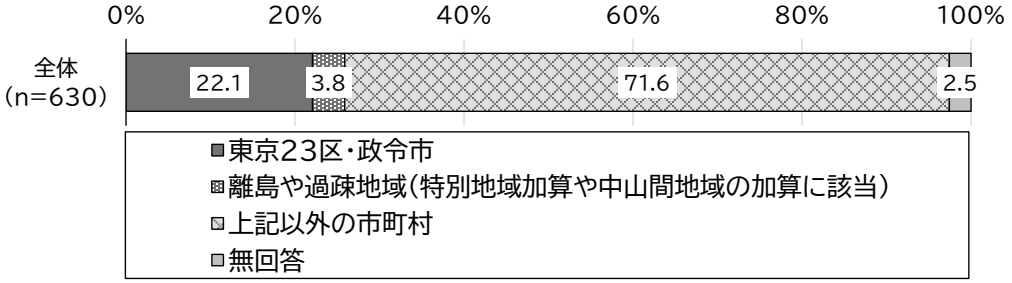
都道府県	回答件数	割合（%）
北海道	36	5.7
青森県	11	1.7
岩手県	8	1.3
宮城県	9	1.4
秋田県	7	1.1
山形県	5	0.8
福島県	7	1.1
茨城県	8	1.3
栃木県	7	1.1
群馬県	10	1.6
埼玉県	18	2.9
千葉県	23	3.7
東京都	39	6.2
神奈川県	35	5.6
新潟県	7	1.1
富山県	10	1.6
石川県	2	0.3
福井県	7	1.1
山梨県	2	0.3
長野県	11	1.7
岐阜県	10	1.6
静岡県	14	2.2
愛知県	31	4.9
三重県	11	1.7

都道府県	回答件数	割合（%）
滋賀県	7	1.1
京都府	11	1.7
大阪府	71	11.3
兵庫県	33	5.2
奈良県	9	1.4
和歌山県	7	1.1
鳥取県	4	0.6
島根県	5	0.8
岡山県	5	0.8
広島県	16	2.5
山口県	8	1.3
徳島県	6	1.0
香川県	2	0.3
愛媛県	13	2.1
高知県	4	0.6
福岡県	41	6.5
佐賀県	4	0.6
長崎県	7	1.1
熊本県	14	2.2
大分県	12	1.9
宮崎県	8	1.3
鹿児島県	9	1.4
沖縄県	5	0.8
無回答	1	0.2
合計	630	100.0

■ 市区町村 事問 2（SA）

○ 事業所が所在している市区町村について尋ねたところ、22.1%が「東京 23 区・政令市」、3.8%が「離島や過疎地域（特別地域加算や中山間地域の加算に該当）」、71.6%がそれ以外の市町村と回答していた。

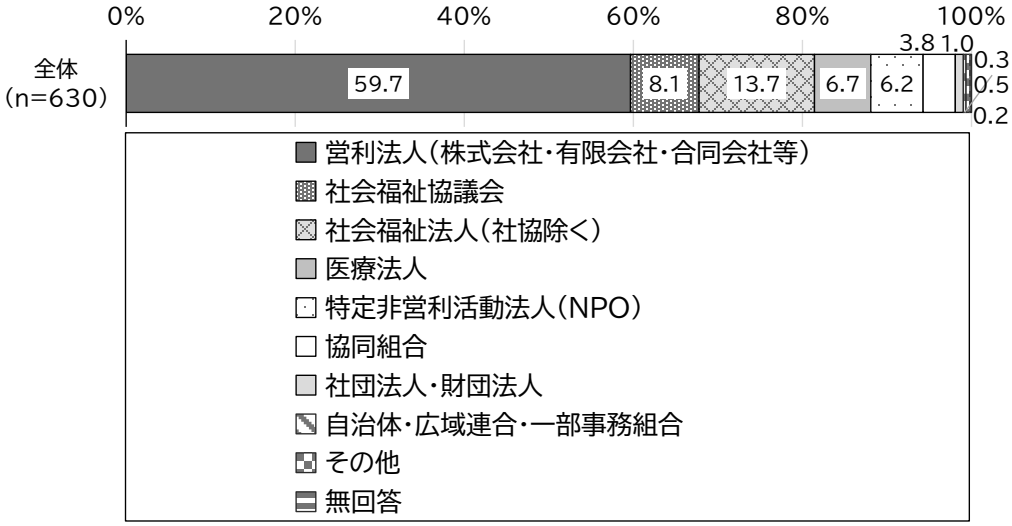
図表 4-2-1-2 市区町村（単純集計）



■ 法人種別 事問 3（SA）

○ 事業所を運営する法人の法人種別は、「営利法人（株式会社・有限会社・合同会社等）」が 59.7%と最も回答割合が高く、次いで「社会福祉法人（社協除く）」が 13.7%となっていた。

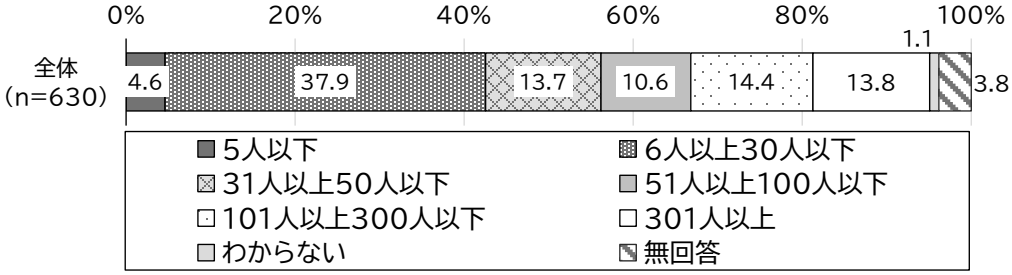
図表 4-2-1-3 法人種別（単純集計）



■ 法人の従業員数 事問 4（SA）

○ 事業所を運営する法人の従業員数は、「6 人以上 30 人以下」の回答割合が 37.9%と最も高くなっていた。なお、半数以上の 52.5%が 31 人以上であった。

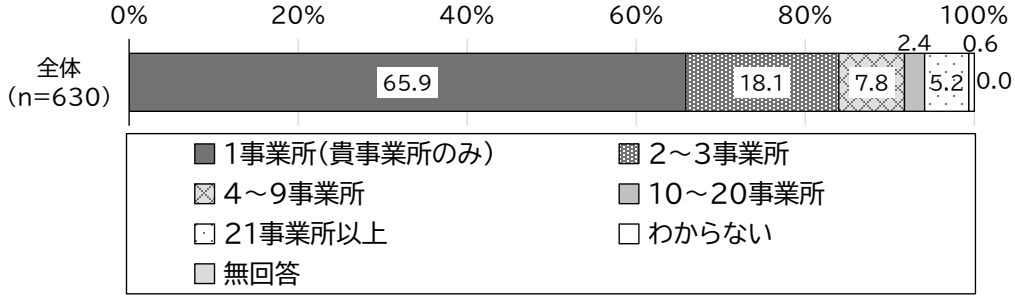
図表 4-2-1-4 法人の従業員数（単純集計）



■ 法人が運営する訪問介護サービス事業所数　事問 5（SA）

○ 法人が運営する訪問介護サービスの事業所数は、「1 事業所（貴事業所のみ）」が 65.9%、「2～3 事業所」が 18.1%、「4～9 事業所」が 7.8%となっていた。

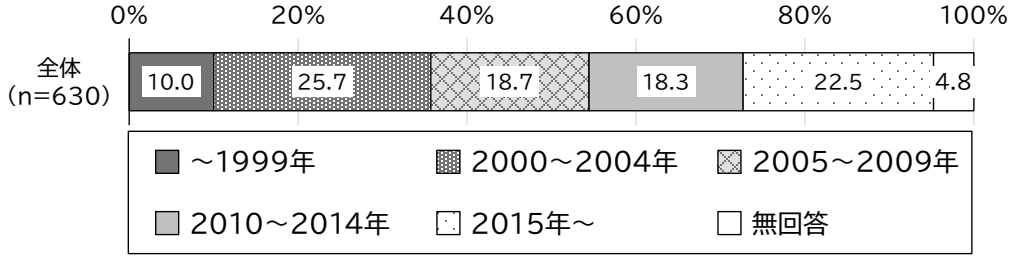
図表 4-2-1-5　法人が運営する訪問介護サービス事業所数（単純集計）



■ 事業所の開設時期　事問 6（I）

○ 事業所の開設時期を尋ねたところ、2000～2004 年が 25.7%、2015 年以降が 22.5%、2005～2009 年が 18.7%となっていた。

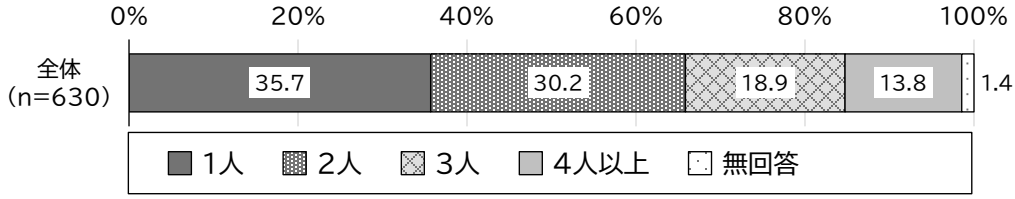
図表 4-2-1-6　事業所の開設時期（単純集計）



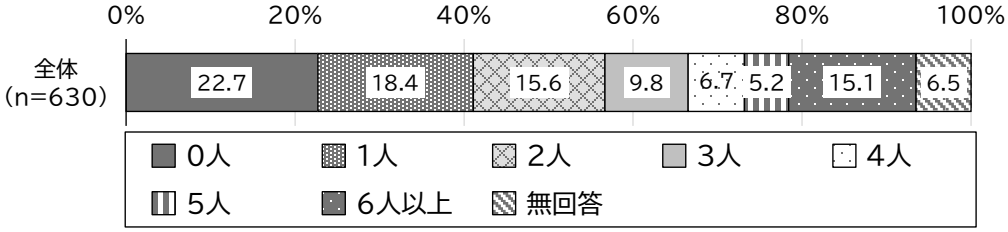
■ 事業所で訪問介護サービスに従事する職員数（実数）：
常勤／非常勤、サービス提供責任者／訪問介護員／その他職員　事問 7（I）

○ 事業所で訪問介護サービスに従事するサービス提供責任者／訪問介護員／その他職員それぞれについて、常勤／非常勤の別に人数（実数）を尋ねた設問への回答を集計すると、常勤のサービス提供責任者は 2 人以下の回答の割合が 65.9%を占め、最大値は 16 人、平均値は 2.3 人となっていた。常勤の訪問介護員は 0 人という回答の割合が 22.7%、1～5 人が 55.7%を占め、最大値は 30 人、平均値は 3.0 人となっていた。常勤のその他職員は 0 人という回答の割合が 67.6%を占め、最大値は 12 人、平均値は 0.3 人となっていた。

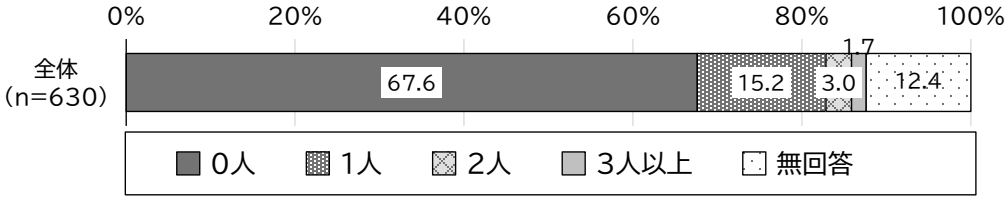
図表 4-2-1-7　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤-サービス提供責任者（単純集計）



図表 4-2-1-8　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤-訪問介護員（単純集計）

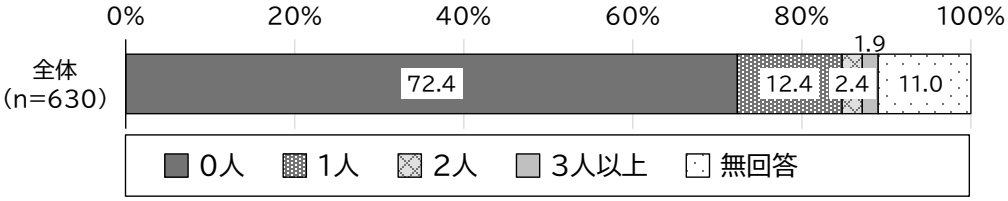


図表 4-2-1-9　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤-その他職員（単純集計）

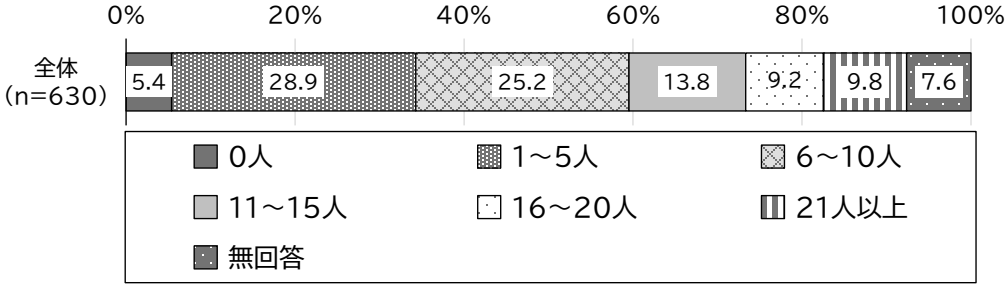


○ 非常勤のサービス提供責任者は 0 人という回答の割合が 72.4%を占め、最大値は 15 人、平均値は 0.3 人となっていた。非常勤の訪問介護員は 10 人以下の回答の割合が 59.5%を占め、最大値が 112 人で平均値が 10.6 人となっていた。非常勤のその他職員については、0 人という回答の割合が 66.7%を占め、最大値が 30 人、平均値が 0.5 人となっていた。

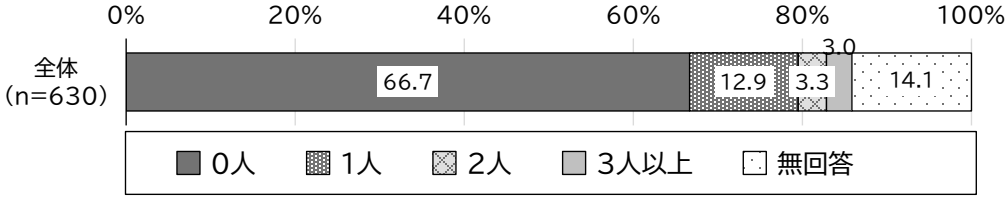
図表 4-2-1-10　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
非常勤-サービス提供責任者（単純集計）



図表 4-2-1-11　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
非常勤-訪問介護員（単純集計）



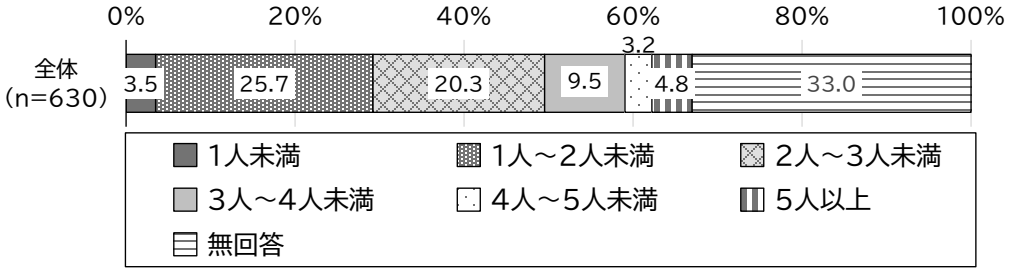
図表 4-2-1-12　事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
非常勤-その他職員（単純集計）



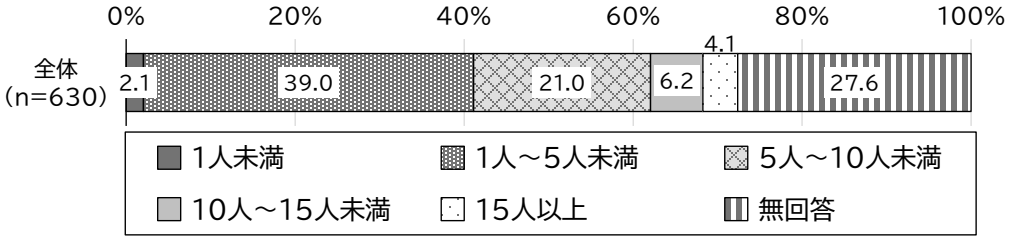
■ 事業所で訪問介護サービスに従事する職員数（常勤換算人数）：
サービス提供責任者／訪問介護員／その他 事問 7（I）

○ 事業所で訪問介護サービスに従事するサービス提供責任者／訪問介護員／その他職員それぞれについて常勤換算人数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、平均値についてはサービス提供責任者が 2.3 人、訪問介護員が 6.0 人、その他職員が 0.4 人となっていた。

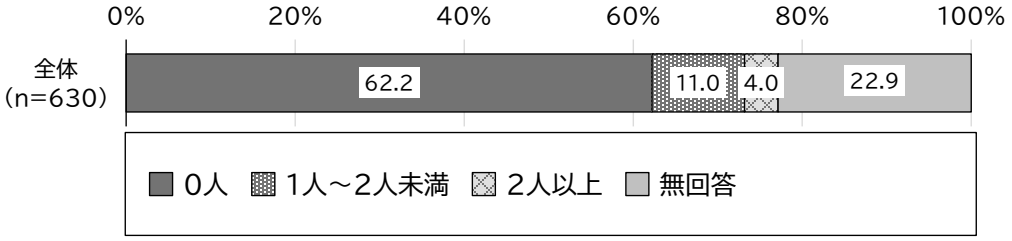
図表 4-2-1-13 事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤換算人数-サービス提供責任者（単純集計）



図表 4-2-1-14 事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤換算人数-訪問介護員（単純集計）



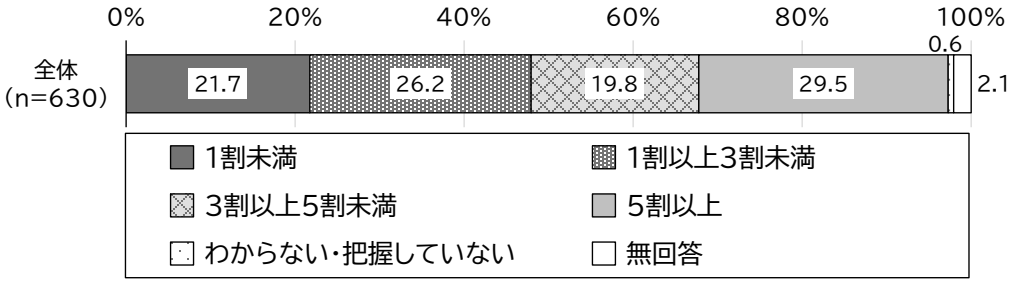
図表 4-2-1-15 事業所で訪問介護サービスに従事する職員数
常勤換算人数-その他職員（単純集計）



■ 訪問介護員のうち年齢が 60 歳以上の方の割合 事問 8（SA）

○ 事業所で勤務する訪問介護員のうち、年齢が 60 歳以上の方の割合を尋ねたところ、「5 割以上」の回答割合が 29.5%と最も高く、3 割以上である回答の割合が約半数の 49.3%を占めていた。

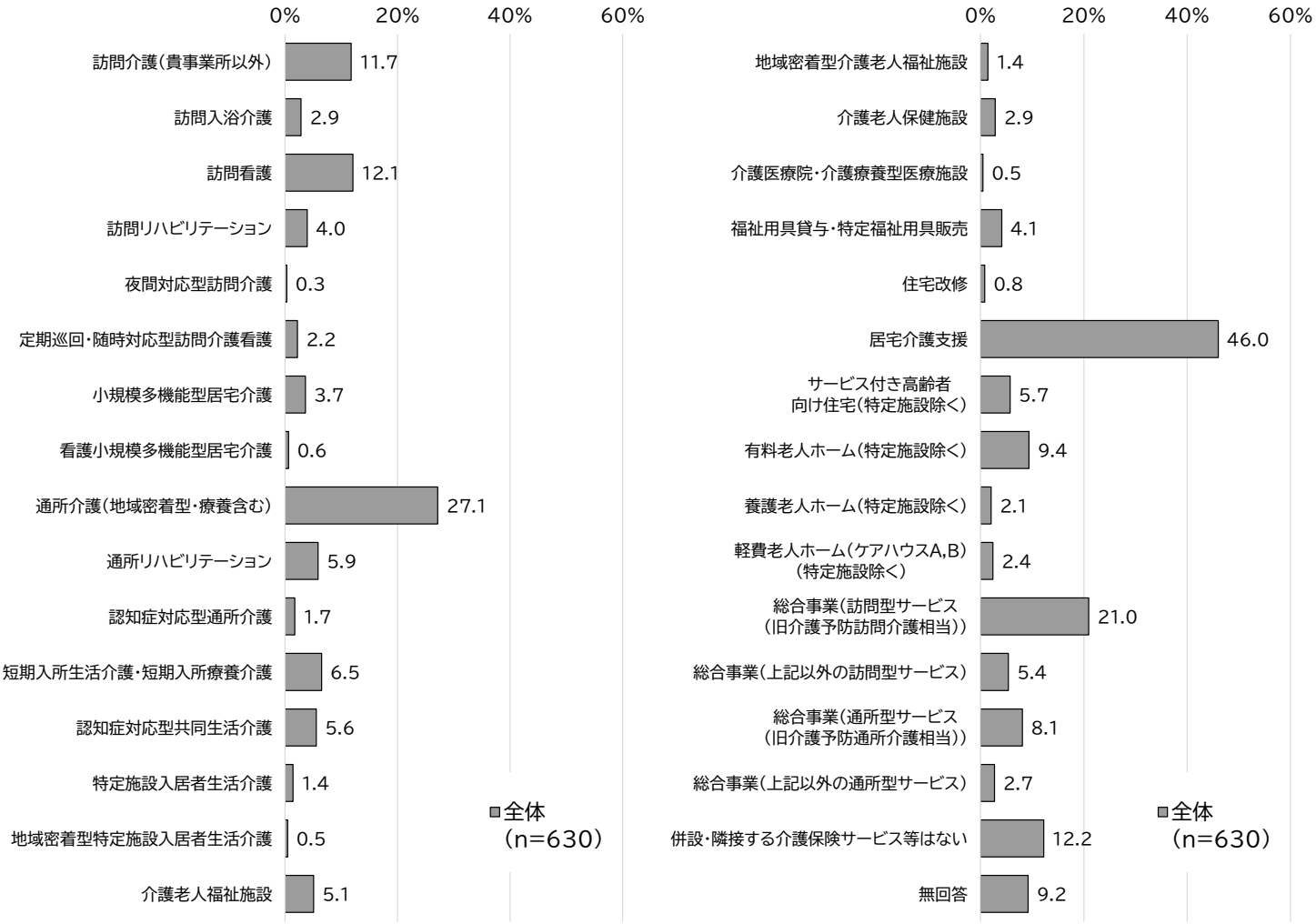
図表 4-2-1-16 訪問介護員のうち年齢が 60 歳以上の方の割合（単純集計）



■ 併設サービス 事問 9（MA）

○ 調査対象となった事業所と同一敷地内、あるいは隣接する敷地において提供されている介護保険サービス等について尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「居宅介護支援」で 46.0%、次いで「通所介護（地域密着型・療養含む）」が 27.1%となっていた。また、「併設・隣接する介護保険サービス等はない」の回答割合は 12.2%、無回答が 9.2%となっており、回答のあった事業所の約 8 割が何らかの介護保険サービス等を併設している旨の回答となっていた。

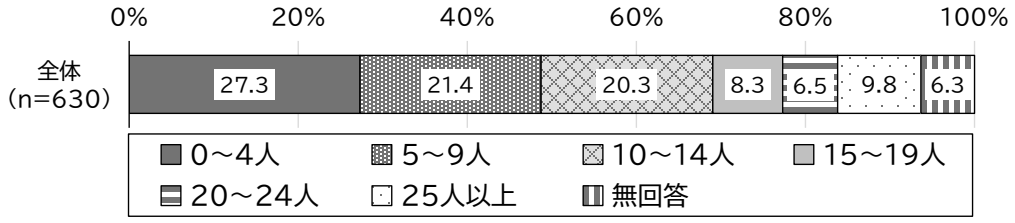
図表 4-2-1-17 併設サービス（単純集計）



■ 指定訪問介護サービスの利用者数：要介護 1～5 事問 10① （I）

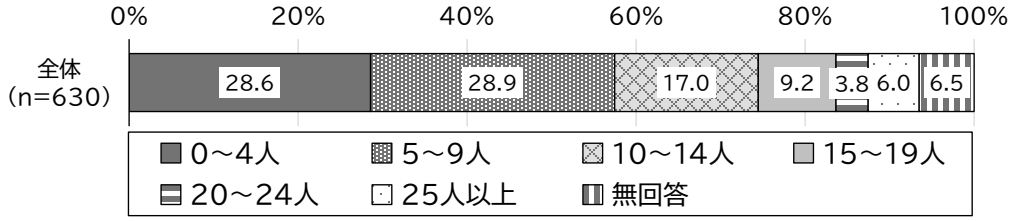
○ 事業所における指定訪問介護サービスの要介護度別の利用者数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、要介護 1 では、0～4 人であった回答の割合が 27.3%、5～9 人が 21.4%、10～14 人が 20.3%となっており、平均値は 12.1 人となっていた。

図表 4-2-1-18 指定訪問介護サービスの利用者数 要介護 1（単純集計）



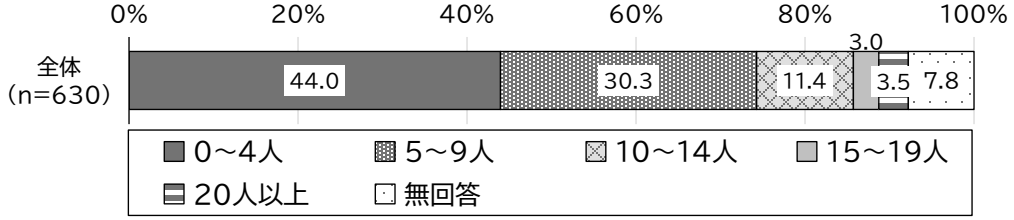
○ 要介護 2 では、0～4 人が 28.6%、5～9 人が 28.9%、平均値は 10.2 人となっていた。

図表 4-2-1-19　指定訪問介護サービスの利用者数　要介護 2（単純集計）



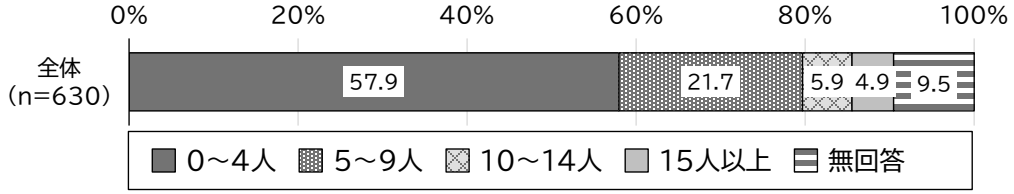
○ 要介護 3 では、0～4 人が 44.0%、5～9 人が 30.3%、平均値は 6.2 人となっていた。

図表 4-2-1-20　指定訪問介護サービスの利用者数　要介護 3（単純集計）



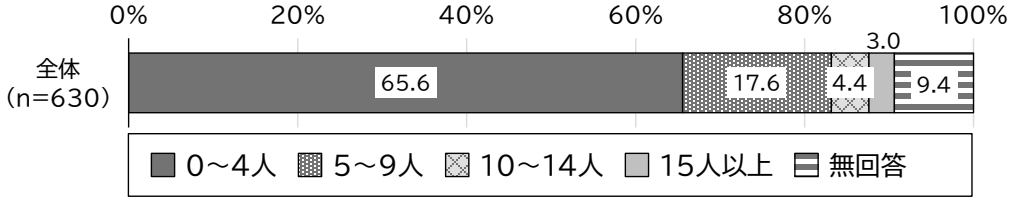
○ 要介護 4 では、0～4 人が 57.9%、平均値は 4.7 人となっていた。

図表 4-2-1-21　指定訪問介護サービスの利用者数　要介護 4（単純集計）



○ 要介護 5 では、0～4 人が 65.6%、平均値は 3.9 人となっていた。

図表 4-2-1-22　指定訪問介護サービスの利用者数　要介護 5（単純集計）



○ なお、要介護 1～5 の利用者の合計人数の平均値[11]は、38.4 人となっていた。

図表 4-2-1-23　指定訪問介護サービスの利用者数　平均値（単純集計）

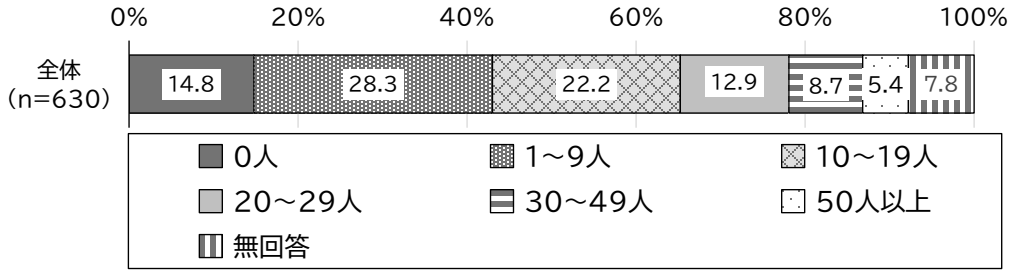
要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
12.1 人	10.2 人	6.2 人	4.7 人	3.9 人	38.4 人

[11] 要介護 1～5 のうち 1 つでも無回答となっている回答については、平均値の算出から除外している。

■ 総合事業・障害福祉サービス（訪問系サービス）の利用者数 事問 10②・③（I）

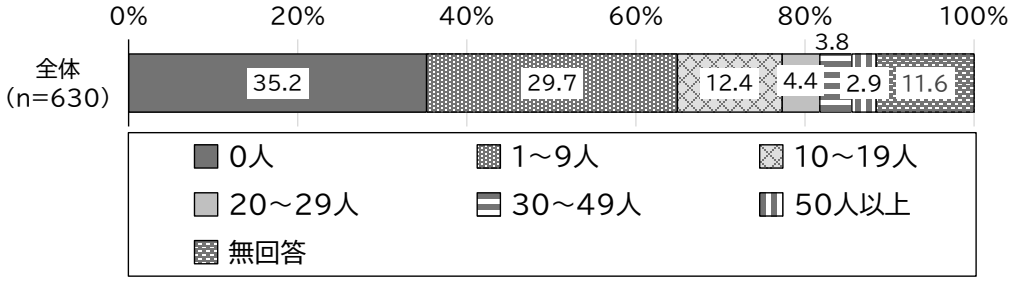
○ 事業所における総合事業及び障害福祉サービス（訪問系サービス）それぞれの利用者数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、総合事業では、1～9 人であった回答の割合が 28.3%で最も高く、20 人未満であった回答が 65.3%を占めていた。平均値は 16.8 人となっていた。

図表 4-2-1-24 総合事業の利用者数（単純集計）



○ 障害福祉サービス（訪問系サービス）については、10 人未満であった回答の割合が 64.9%を占めており、平均値は 9 人となっていた。

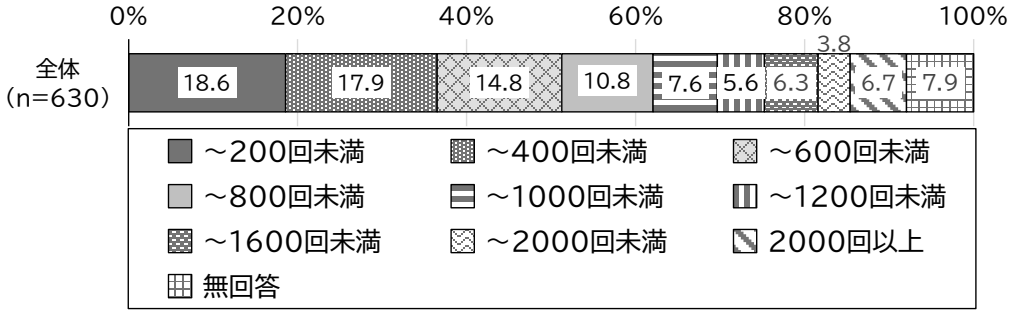
図表 4-2-1-25 障害福祉サービス（訪問系サービス）の利用者数（単純集計）



■ 2021 年 8 月の延べ訪問回数 事問 11（I）

○ 事業所の指定訪問介護サービスにおける、2021 年 8 月の延べ訪問回数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、200 回未満であった回答の割合が 18.6%、200～400 回未満が 17.9%、400～600 回未満が 14.8%となっており、600 回未満の回答が 5 割を超えていた。他方で 2000 回以上という回答の割合も 6.7%あり、全体の平均値は 760.5 回となっていた。

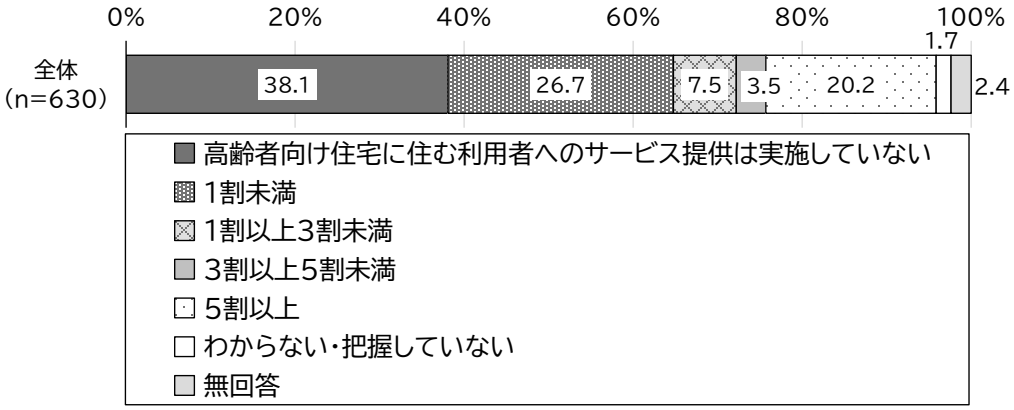
図表 4-2-1-26 2021 年 8 月の延べ訪問回数（単純集計）



■ 訪問介護サービス利用者のうち、高齢者向け住宅居住者の割合　事問 12（SA）

○ 事業所が訪問介護サービスを提供する利用者のうち、高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなど）に住む利用者の割合を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「高齢者向け住宅に住む利用者へのサービス提供は実施していない」の 38.1%であり、次いで「1 割未満」が 26.7%となっていた。他方、「5 割以上」の回答割合も 20.2%となっていた。

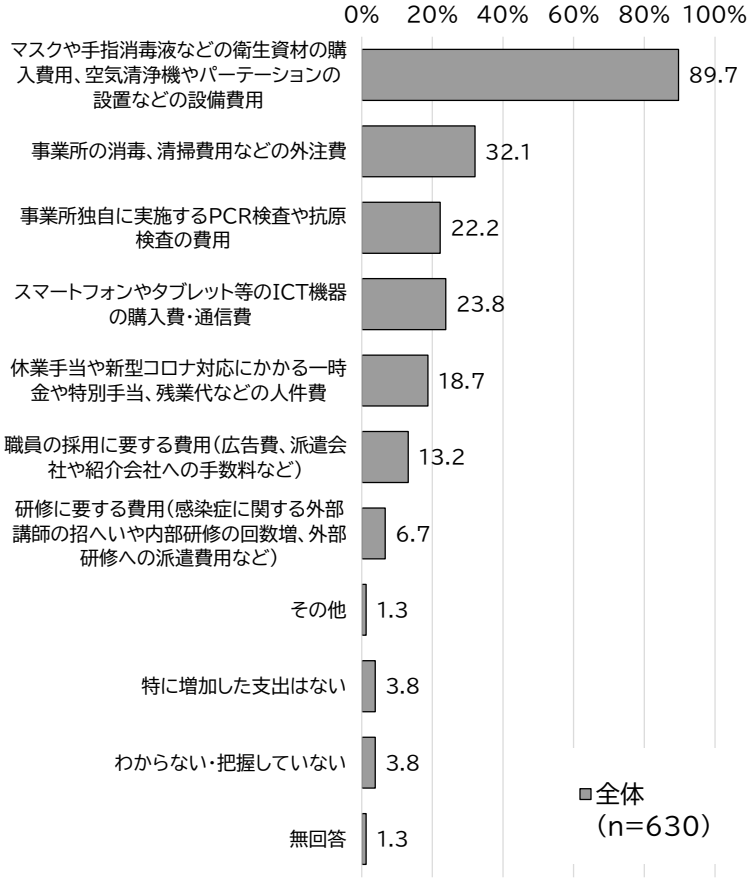
図表 4-2-1-27　訪問介護サービス利用者のうち、高齢者向け住宅居住者の割合（単純集計）



■ 新型コロナの影響で特に増加した支出項目 事問 13 (MA)

○ 事業所において新型コロナの影響によって特に増加した支出の項目を尋ねたところ、「マスクや手指消毒液などの衛生資材の購入費用、空気清浄機やパーテーションの設備などの設備費用」の回答割合が 89.7%と最も高くなっていた。その他、「事業所の消毒・清掃費用などの外注費」が 32.1%、「スマートフォンやタブレット等の ICT 機器の購入費・通信費」が 23.8%と比較的回答割合が高かった。

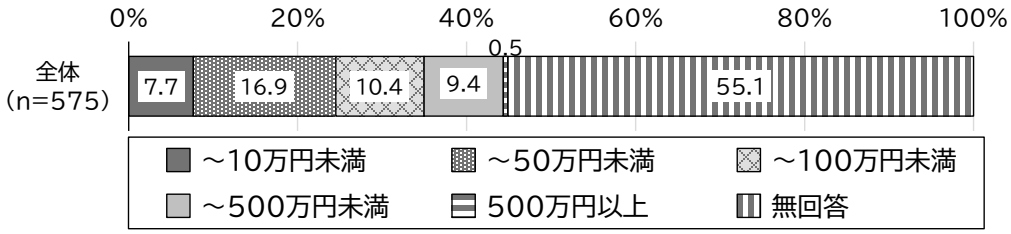
図表 4-2-1-28 新型コロナの影響で特に増加した支出項目（単純集計）



■ 新型コロナ対策のために追加的に発生した費用の増加額（2019・2020 年度比較） 事問 14 (I)

○ 2019 年度と 2020 年度を比較して、新型コロナ対策のために追加的に発生した費用について尋ねた設問への回答を集計すると、10～50 万円未満の回答の割合が最も高く 16.9%となっており、次いで 50～100 万円未満の回答の割合が 10.4%となっていた。また、平均値は 66 万 4370.4 円となっていた。

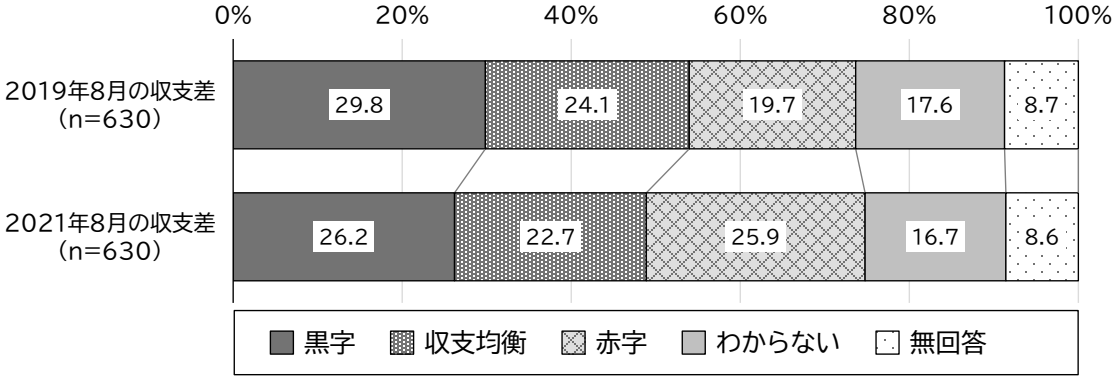
図表 4-2-1-29 新型コロナ対策のために追加的に発生した費用の増加額（単純集計）



■ 2019 年 8 月・2021 年 8 月の収支差　事問 15①・②（SA）

○ 2019 年 8 月・2021 年 8 月それぞれの収支差について尋ねたところ、2019 年 8 月では「黒字」の回答割合が 29.8%と最も高くなっており、「収支均衡」が 24.1%、「赤字」が 19.7%であった。2021 年 8 月については、「黒字」が 26.2%、「赤字」が 25.9%、「収支均衡」が 22.7%となっていた。

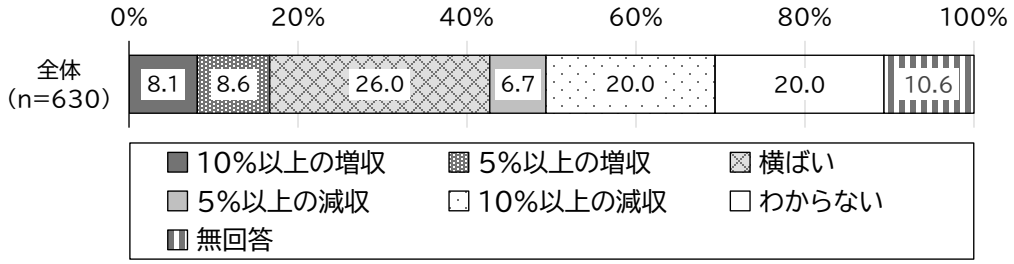
図表 4-2-1-30　2019 年 8 月・2021 年 8 月の収支差（単純集計）



■ 2019 年 8 月と 2021 年 8 月の収入の増減　事問 15③（SA）

○ 2019 年 8 月と 2021 年 8 月の 2 時点を比較した場合の収入（売上）の増減状況について尋ねたところ、「横ばい」が 26.0%と最も回答割合が高くなっていた。他方、「10%以上の減収」と「5%以上の減収」の回答割合を合わせると 26.7%となり、全体の約 4 分の 1 が減収という回答となっていた。

図表 4-2-1-31　2019 年 8 月と 2021 年 8 月の収入の増減（単純集計）



２）事業所の取組等についての単純集計及び基本的項目によるクロス集計結果

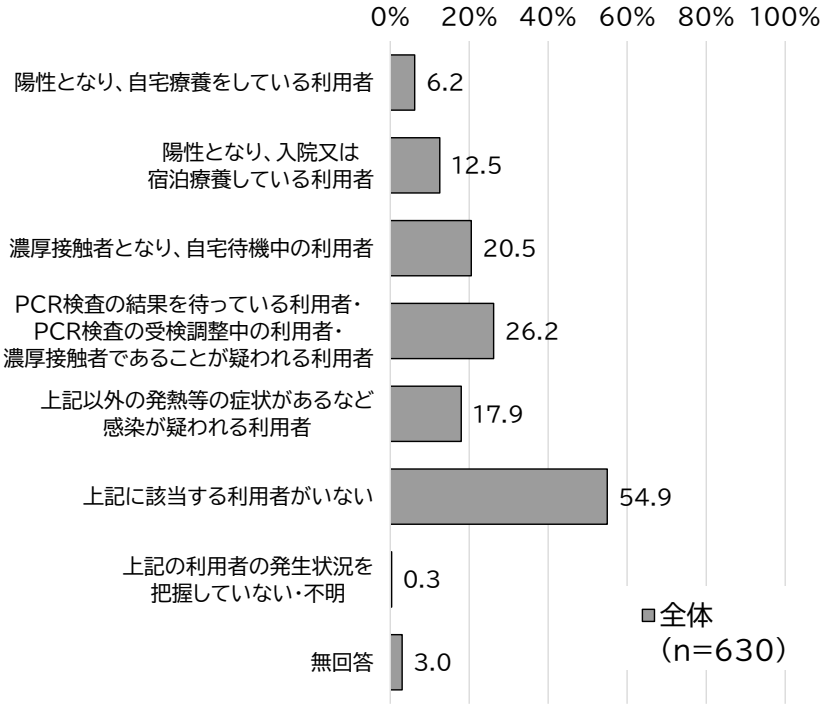
① 新型コロナの発生状況について

■ 利用者のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月） 事問 16①（MA、I）

○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間における、事業所の利用者の新型コロナ陽性者等発生状況について尋ねたところ、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」の回答割合は 6.2%、「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」は 12.5%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」は 20.5%となっていた。また、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」は 26.2%、上記以外の「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者」は 17.9%となっていたほか、上記いずれにも該当する利用者がいないという回答の割合は、半数以上の 54.9%となっていた。

○ 上記の各種利用者の人数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、それぞれの平均値は、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」が 1.5 人（38 件[12]）、「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」が 1.6 人（78 件）、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」が 2.4 人（125 件）、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が 4.7 人（155 件）、「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者」が 4.5 人（96 件）となっていた。

図表 4-2-2-1 利用者のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月）（単純集計）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、特に「陽性者等対応」を行った事業所では、陽性者等となった利用者や「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が発生したという回答割合が、「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

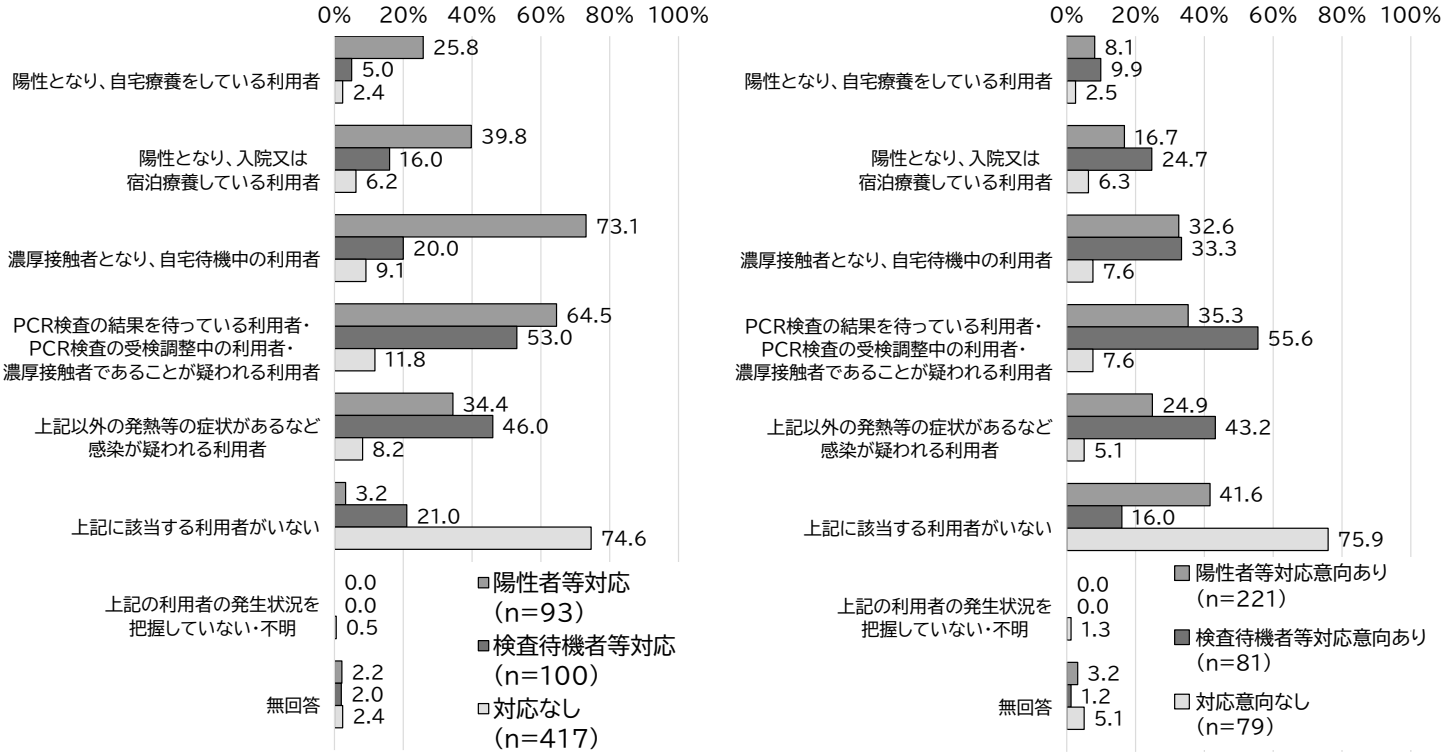
---

[12] ここに記載した件数は、平均値の算出に含めた回答件数であり、各種利用者が発生していない事業所や発生の有無について無回答であった事業所、発生の有無については「あり」と回答していたが人数に無回答であった事業所の回答は除いている。各種利用者に関して、以下同様。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、特に「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、陽性者等となった利用者や「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が発生したという回答割合が、「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた。

図表 4-2-2-2　利用者のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月）

（対応状況別・対応意向別）



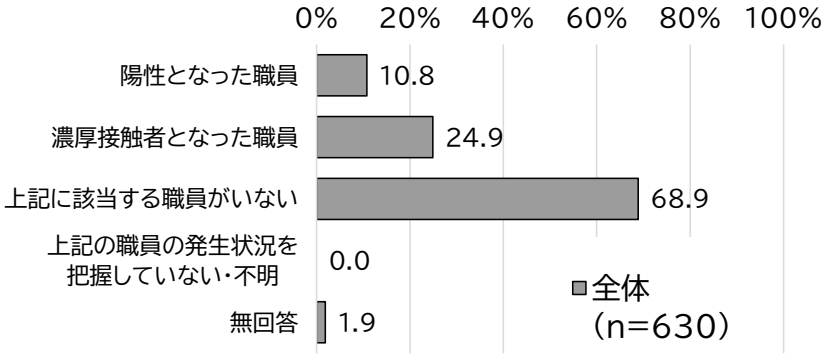
○ その他のクロス集計結果を見ると、「東京 23 区・政令市」の事業所や、事業所の非常勤の訪問介護員人数が「11 人以上」の事業所では、それ以外の事業所と比べて、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「陽性となり、入院または宿泊療養している利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」の回答割合が高くなっていた。特に「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」については、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所や、利用者が濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供」することを基本方針としている事業所では、それ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。【集計表 32 参照】

■ 職員のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月） 事問 16②（MA、I）

○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間における、事業所の職員の新型コロナ陽性者等発生状況について尋ねたところ、「陽性となった職員」の回答割合は 10.8%、「濃厚接触者となった職員」は 24.9%、「該当する職員がいない」は 68.9%となっていた。

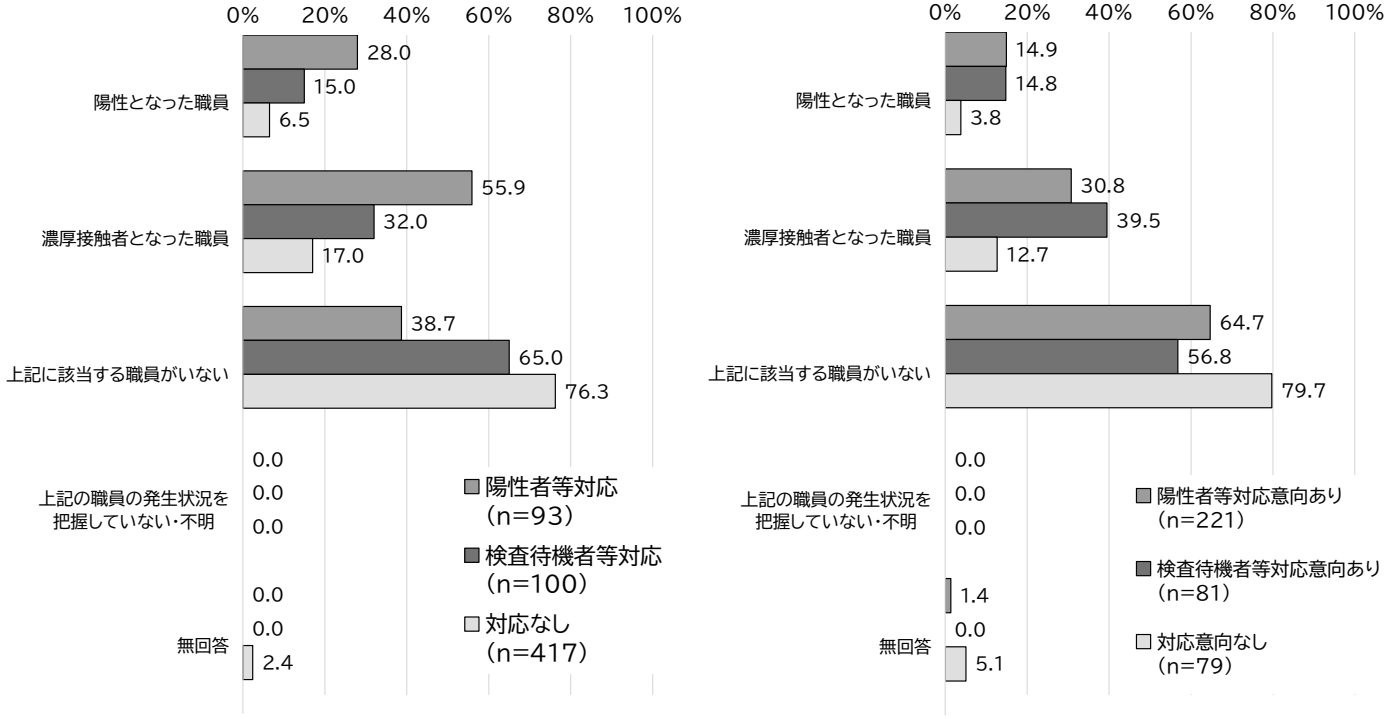
○ 上記の各種職員の人数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、それぞれの平均値は、「陽性となった職員」が 1.5 人（65 件[13]）、「濃厚接触者となった職員」が 2.3 人（151 件）となっていた。

図表 4-2-2-3 職員のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月）（単純集計）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者となった職員」「濃厚接触者となった職員」いずれについても「陽性者等対応」した事業所において回答割合が高く、陽性者等にサービス提供した事業所では、職員にも陽性者等が発生していることが多い結果となっていた。

図表 4-2-2-4 職員のうちの陽性者等発生状況（2020 年 3 月～2021 年 8 月）



[13] ここに記載した件数は、平均値の算出に含めた回答件数であり、各種職員が発生していない事業所や発生の有無について無回答であった事業所、発生の有無については「あり」と回答していたが人数に無回答であった事業所の回答は除いている。各種職員に関して、以下同様。

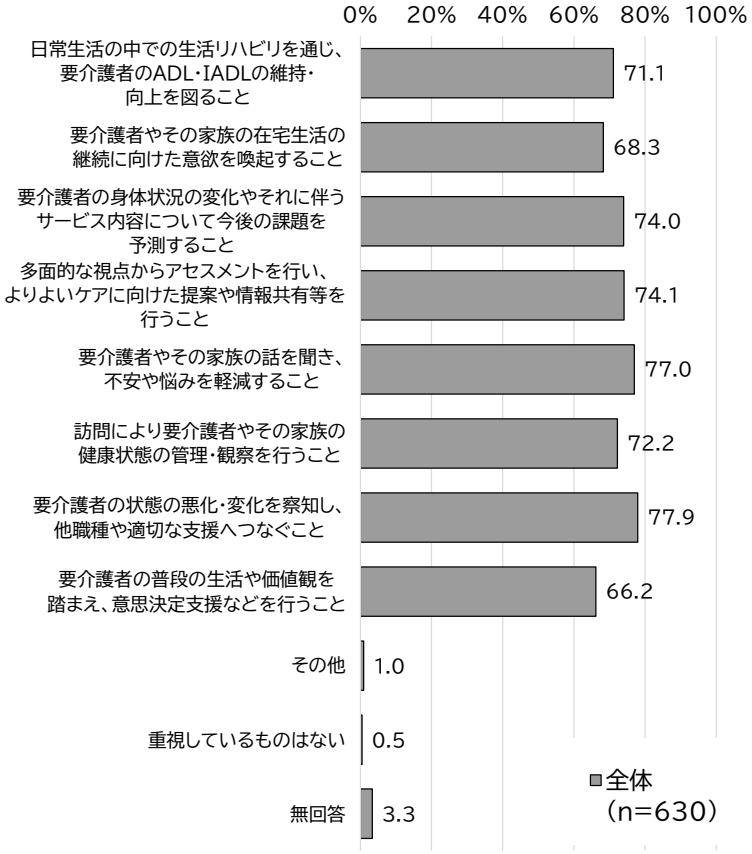
○ その他のクロス集計結果を見ると、緊急事態宣言対象に「2 回以上」なった都道府県の事業所や、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて「陽性となった職員」が発生したという回答割合が高くなっていた。また、上記のような事業所に加えて、「東京 23 区・政令市」の事業所、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所、事業所の訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員数が「11 人以上」の事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて、「濃厚接触者となった職員」が発生したという回答割合が高くなっていた。【集計表 38 参照】

② コロナ禍での訪問介護に関わる役割について

■ コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能 事問 17① （MA）

○ コロナ禍前（～2020 年 2 月）から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能について尋ねたところ、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が 77.9%と最も高く、次いで「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」が 77.0%、「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」が 74.1%となっていた。

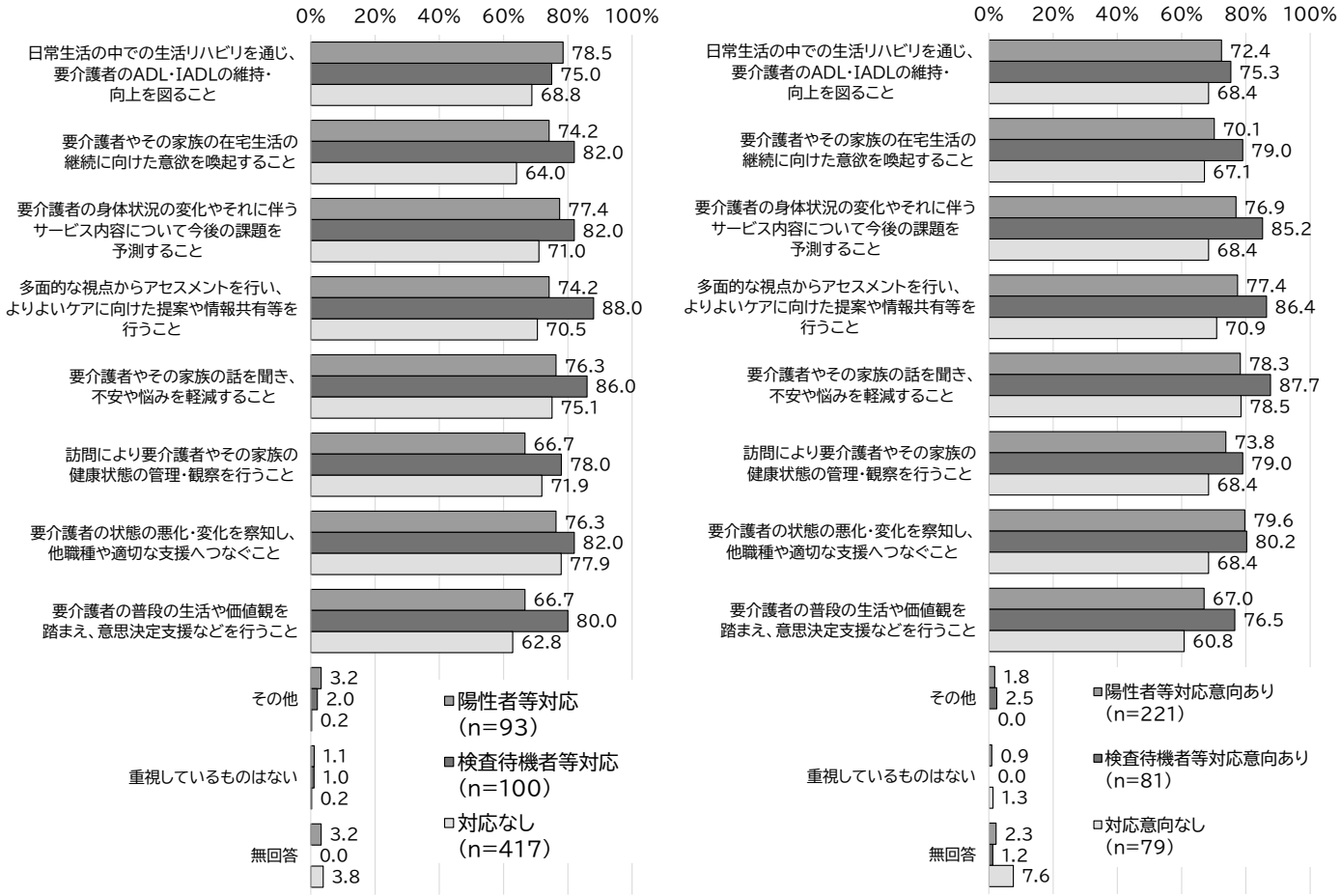
図表 4-2-2-5 コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能（事業所）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」については「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所で回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った事業所では、「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」などについても「対応なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」などについて「陽性者等対応意向あり」や「検査待機者等対応意向あり」の事業所で回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-6 コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能（事業所）



○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、「発生なし」の事業所と比べて「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」の回答割合が高く、「検査待機者等発生」した事業所では、「発生なし」の事業所と比べて「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が高くなっていた。

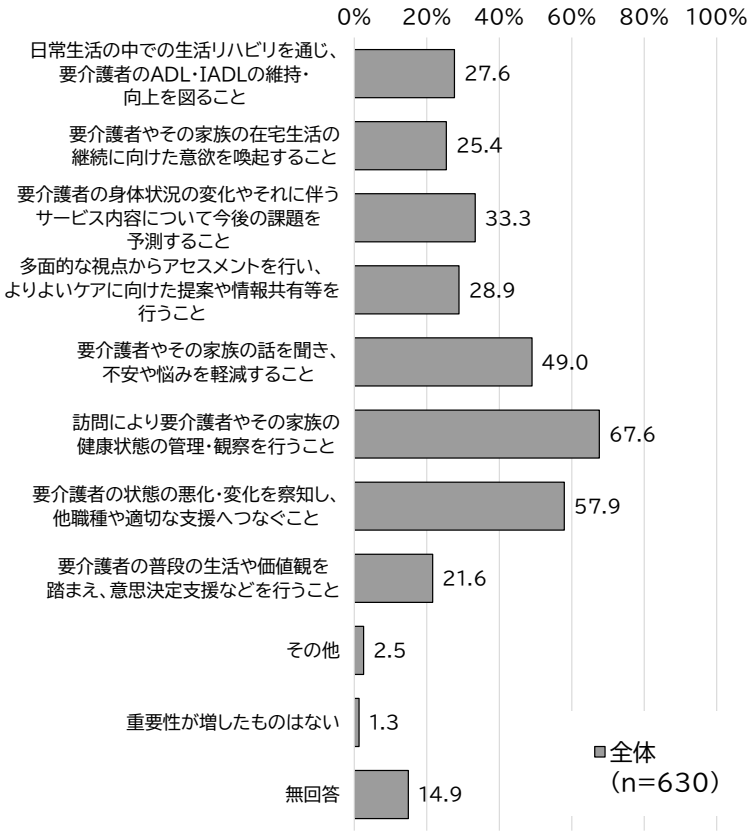
○ また、「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」については、法人の従業員数が「101 人以上」の事業所、事業所の訪問介護サービス利用者数が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所において、それ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。事業所の訪問介護員数合計が「11 人以上」の事業所、要介護 3 以上の利用者の割合が「中央値以上」の事業所では「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」、事業所の非常勤の訪問介護員数が「6～10 人」の事業所では「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所では「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 41 参照】

■ コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能 事問 17②（MA）

○ コロナ禍（2020 年 3 月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える訪問介護サービスに関わる役割・機能を尋ねたところ、「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」の回答割合が 67.6%と最も高く、次いで「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」が 57.9%、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」が 49.0%となっていた。

図表 4-2-2-7 コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能

（事業所）

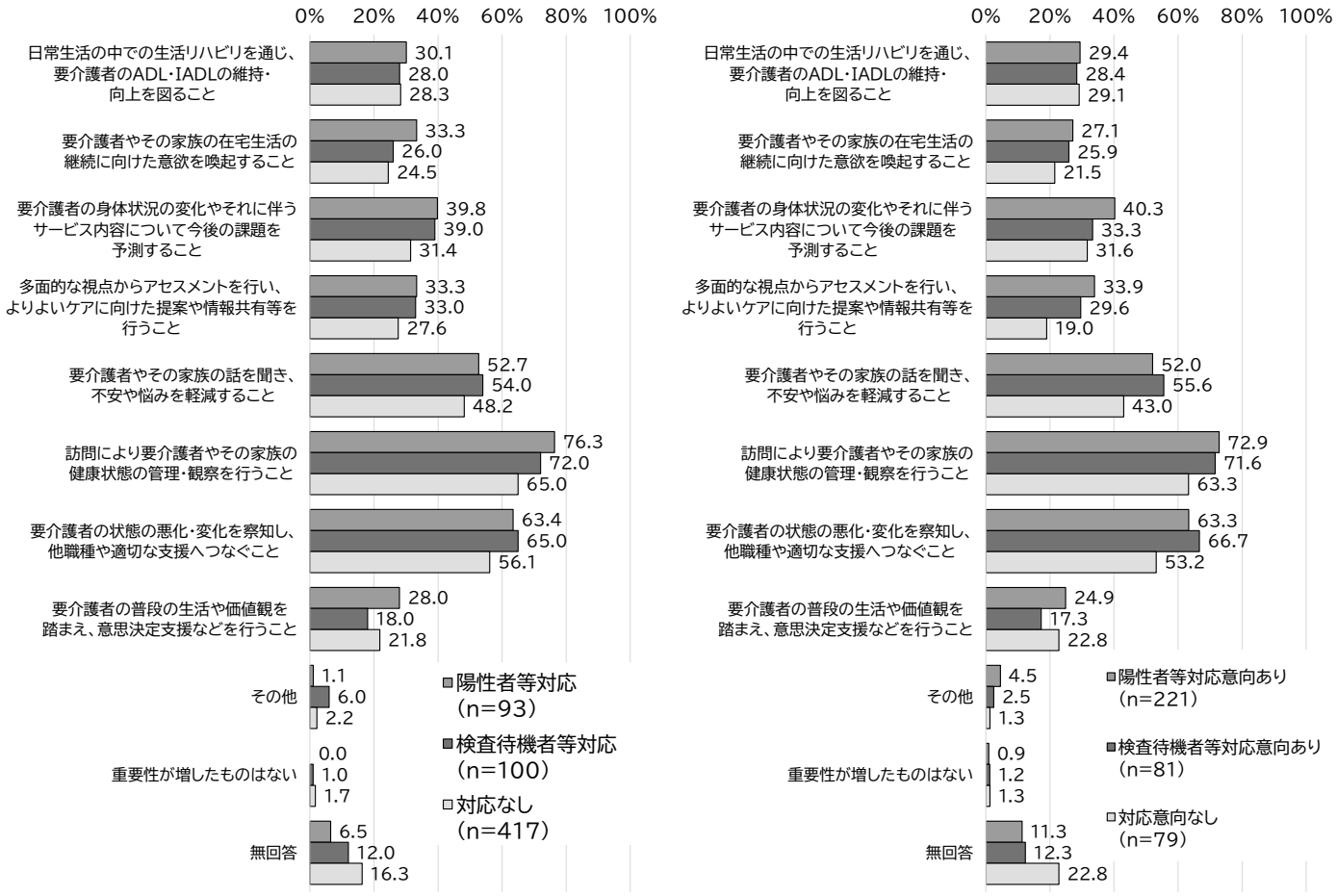


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」などの回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-8　コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能

（事業所）



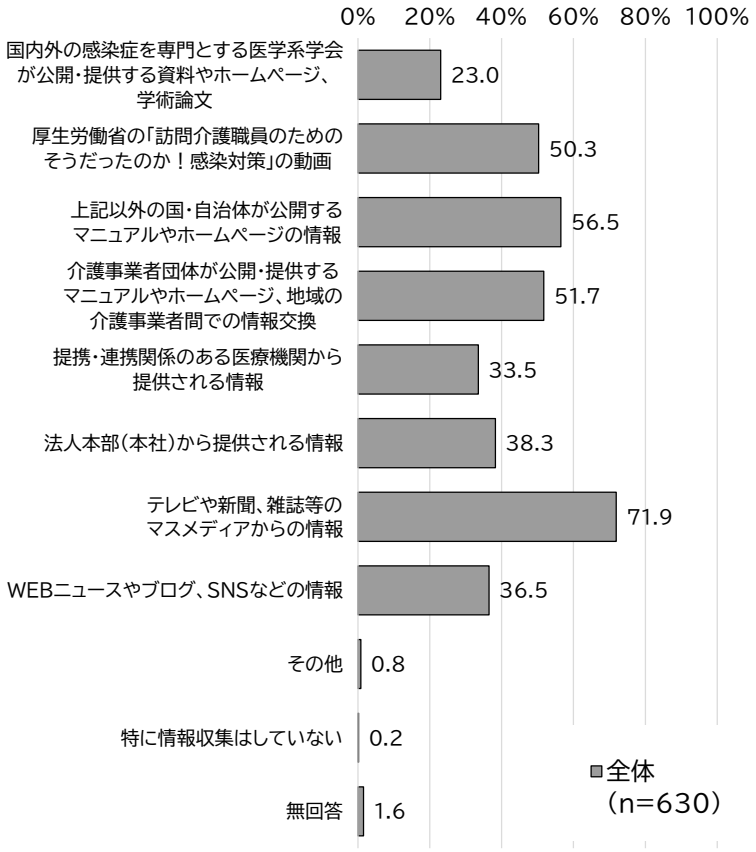
○ その他のクロス集計結果を見ると、事業所の指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が高くなっていた。また、従業員数が「31～100 人」の法人の事業所では「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所では「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」、利用者が濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供」することを基本方針としている事業所では「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」の回答割合が、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 42 参照】

③ 感染予防・新型コロナ対応への取組

■ 新型コロナに関する情報源 事問 18（MA）

○ 新型コロナに関する情報を収集している情報源について尋ねたところ、最も回答割合が高くなっていたのは、「テレビや新聞、雑誌等のマスメディアからの情報」（71.9%）となっていた。その他、「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画」（50.3%）、それ以外の「国・自治体が公開するマニュアルやホームページの情報」（56.5%）、「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換」（51.7%）が比較的回答割合が高くなっていた。

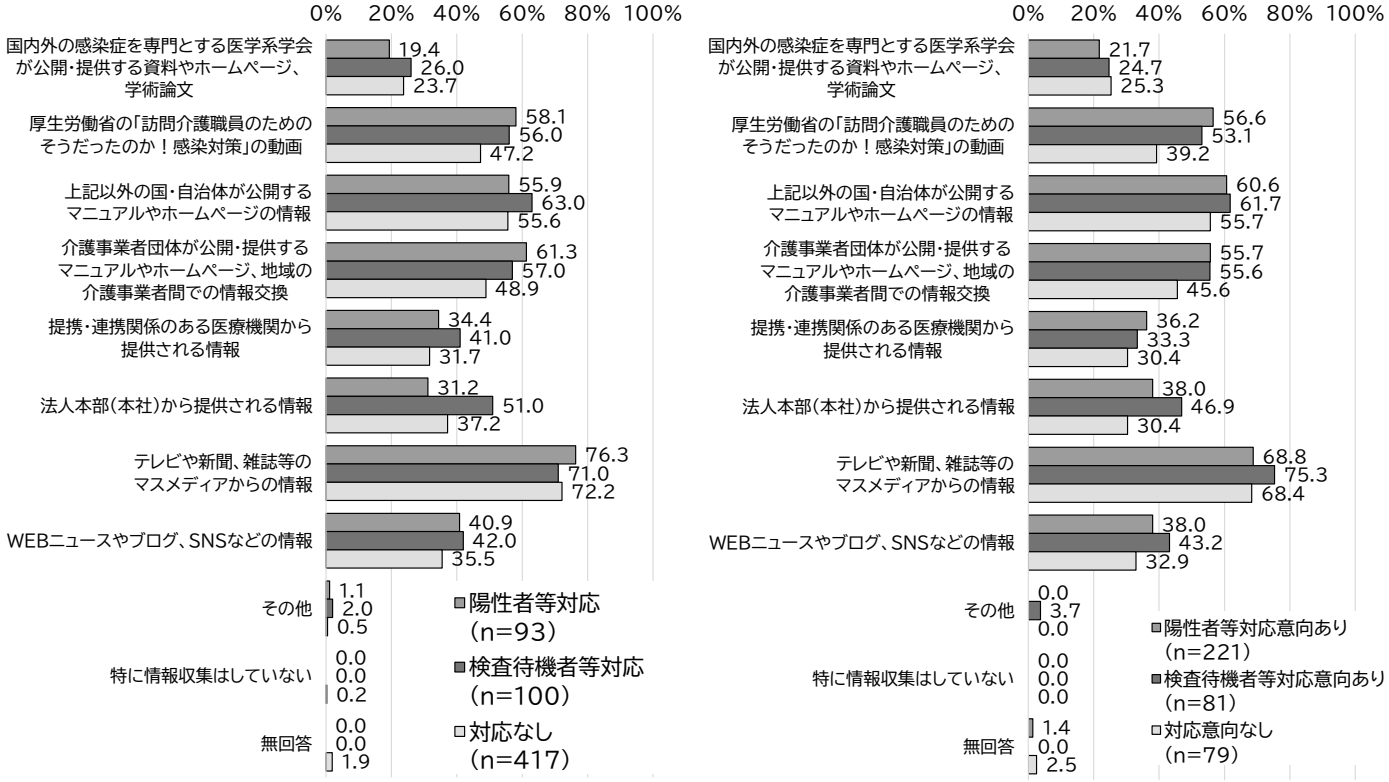
図表 4-2-2-9 新型コロナに関する情報源



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画」「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換」の回答割合が高くなっており、「検査待機者等対応」を行った事業所では「法人本部（本社）から提供される情報」の回答割合も高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画」「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換」「法人本部（本社）から提供される情報」の回答割合が高くなっており、「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「WEB ニュースやブログ・SNS などの情報」の回答割合も高くなっていた。

図表 4-2-2-10 新型コロナに関する情報源



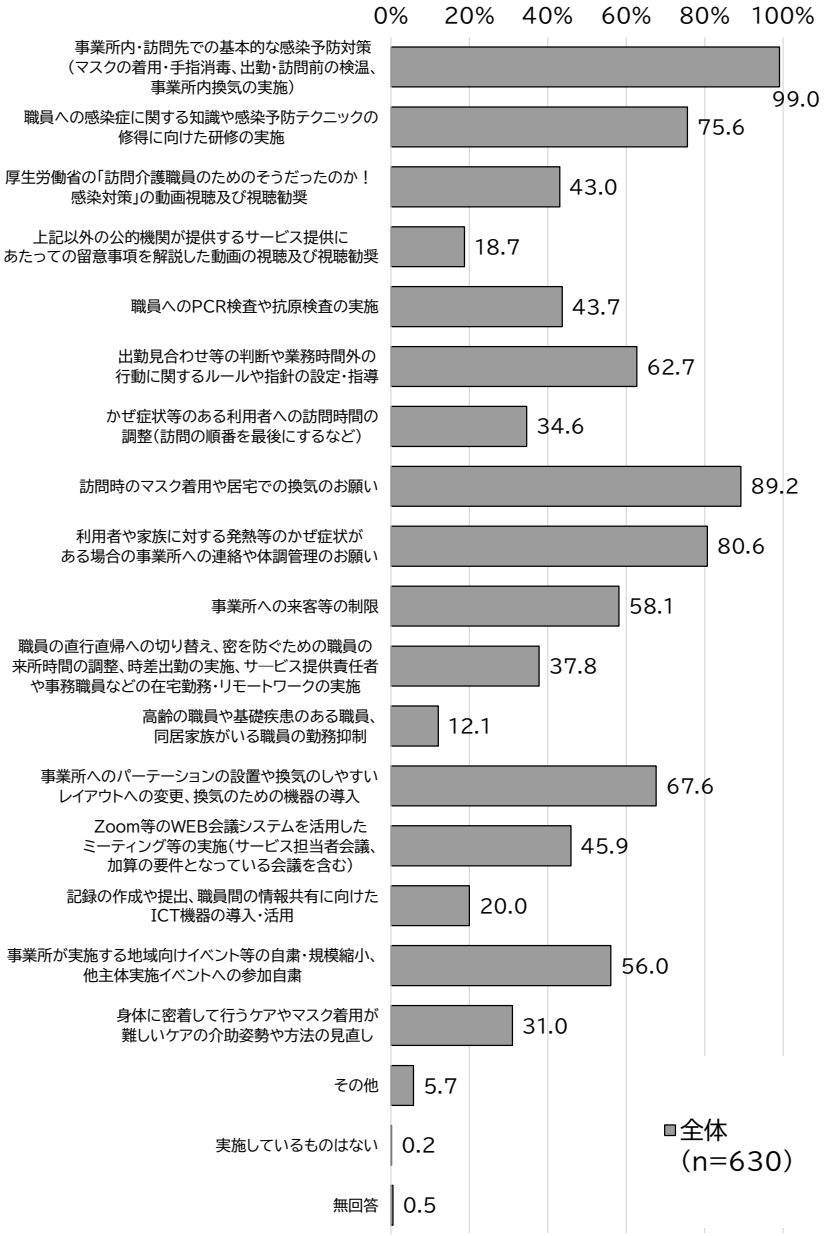
○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針について、「国内外の感染症を専門とする医学系学会が公開・提供する資料やホームページ、学術論文」に関しては利用者が陽性あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業者がそれ以外の事業所と比べて回答割合が高い一方で、「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換」に関しては「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所の回答割合がそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「法人本部（本社）から提供される情報」に関しては、「営利法人以外」の事業所や、従業員数が「101 人以上」の法人の事業所、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。【集計表 43 参照】

■ 新型コロナ感染予防の取組 事問 19（MA）

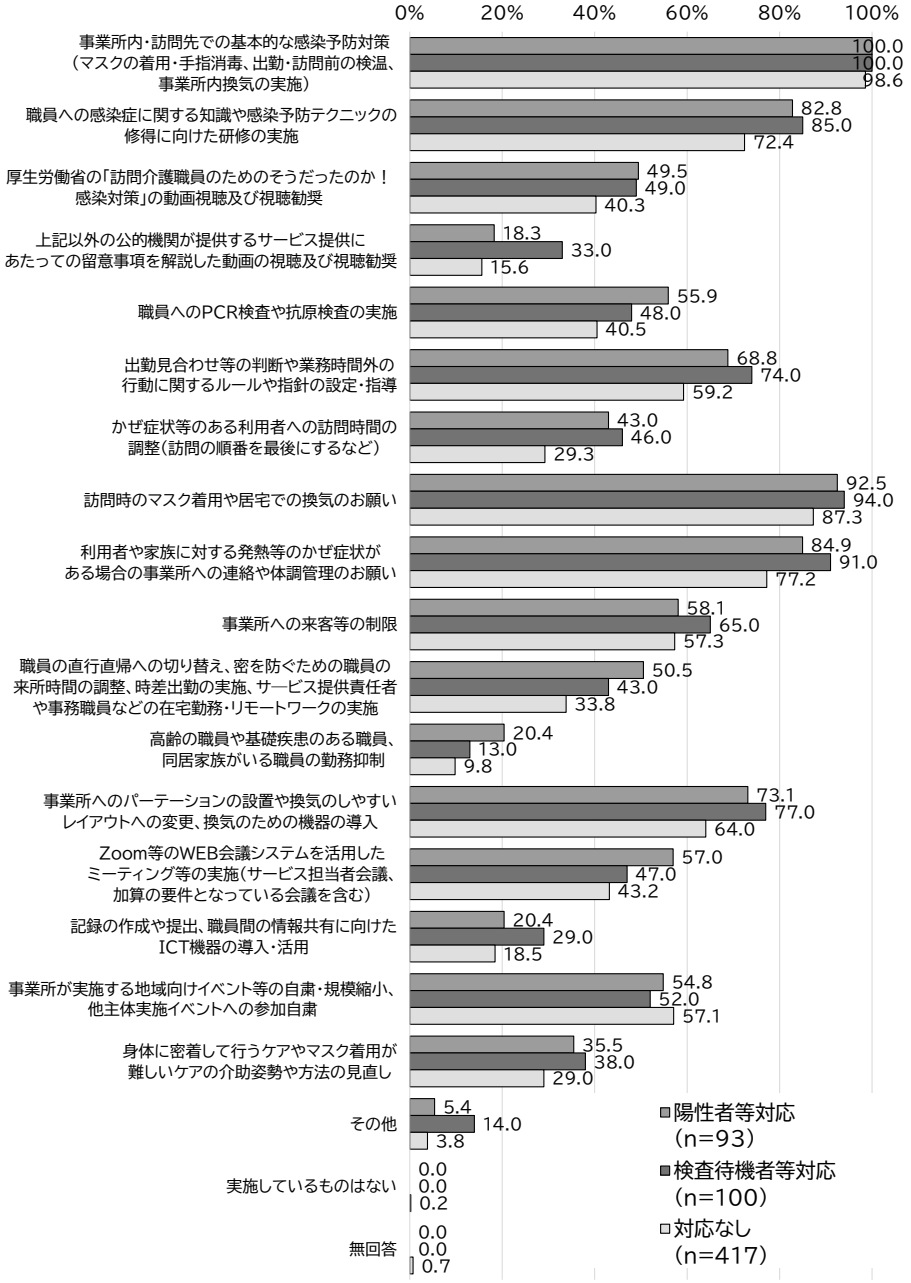
○ 事業所において特に新型コロナの感染予防に向けて実施している取組について尋ねたところ、「事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）」がほとんどの事業所で実施されていた（99.0%）。その他、「訪問時のマスク着用や居宅での換気のお願い」の回答割合が 89.2%、「利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い」が 80.6%、「職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施」が 75.6%と、比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-11 新型コロナ感染予防の取組



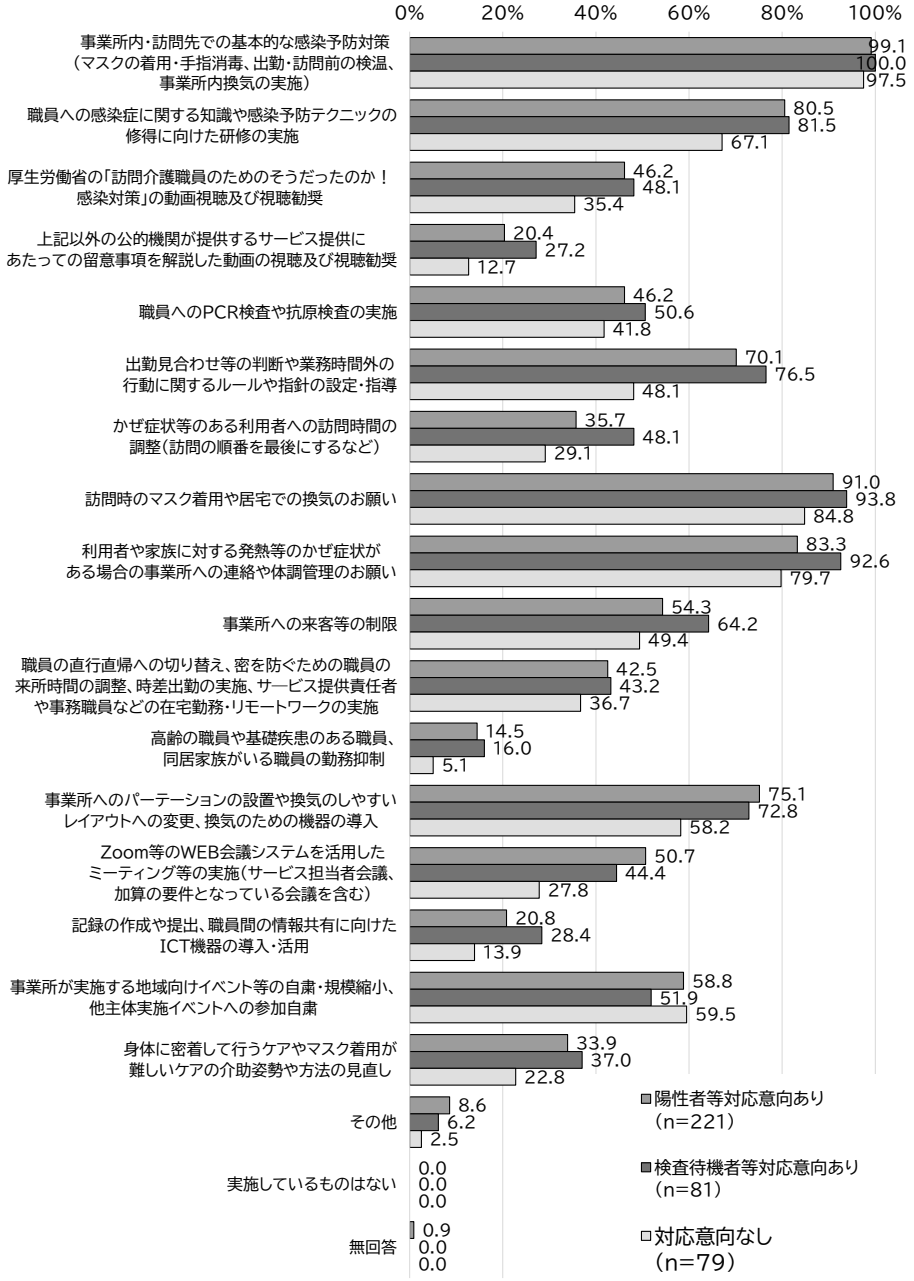
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施」「かぜ症状等のある利用者への訪問時間の調整（訪問の順番を最後にするなど）」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-12 新型コロナ感染予防の取組



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「職員への感染症に関する知識や感染予防のテクニックの修得に向けた研修の実施」「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」「出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動に関するルールや指針の設定・指導」「事業所へのパーテーションの設置や換気のしやすいレイアウトへの変更、換気のための機器の導入」「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」「身体に密着して行うケアやマスク着用が難しいケアの介助姿勢や方法の見直し」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-13 新型コロナ感染予防の取組



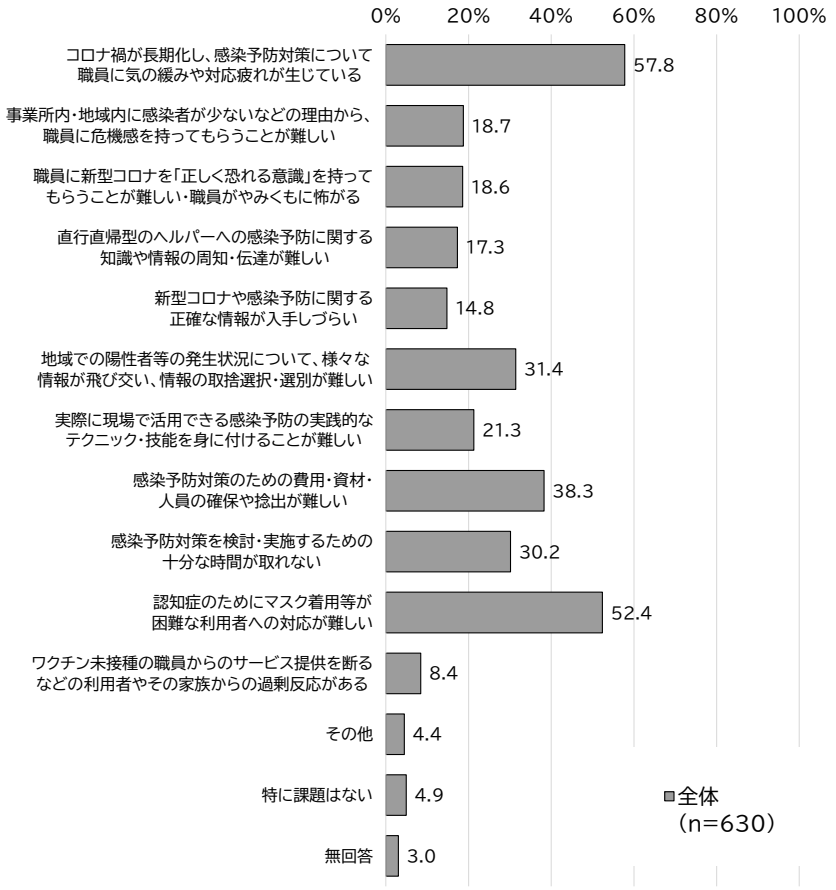
○ その他のクロス集計結果を見ると、「職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施」については、緊急事態宣言対象に「2 回以上」なった都道府県の事業所や、「東京 23 区・政令市」の事業所、「営利法人」の事業所、従業員数が「30 人以下」の法人の事業所、非常勤の訪問介護員数が「11 人以上」の事業所、医療系併設サービス「なし」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ また、「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」については、従業員数が「101 人以上」の法人の事業所、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所、訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員の人数が「11 人以上」の事業所、医療系併設サービス「あり」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所において、それぞれ他の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。【集計表 44 参照】

■ 感染予防に向けた取組における課題 事問 20 （MA）

○ 事業所において、感染予防に向けた取組を進める上での課題について尋ねたところ、「コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている」の回答割合が最も高く57.8%となっていたほか、「認知症のためにマスク着用等が困難な利用者への対応が難しい」が52.4%、「感染予防対策のための費用・資材・人員の確保や捻出が難しい」が38.3%となっていた。

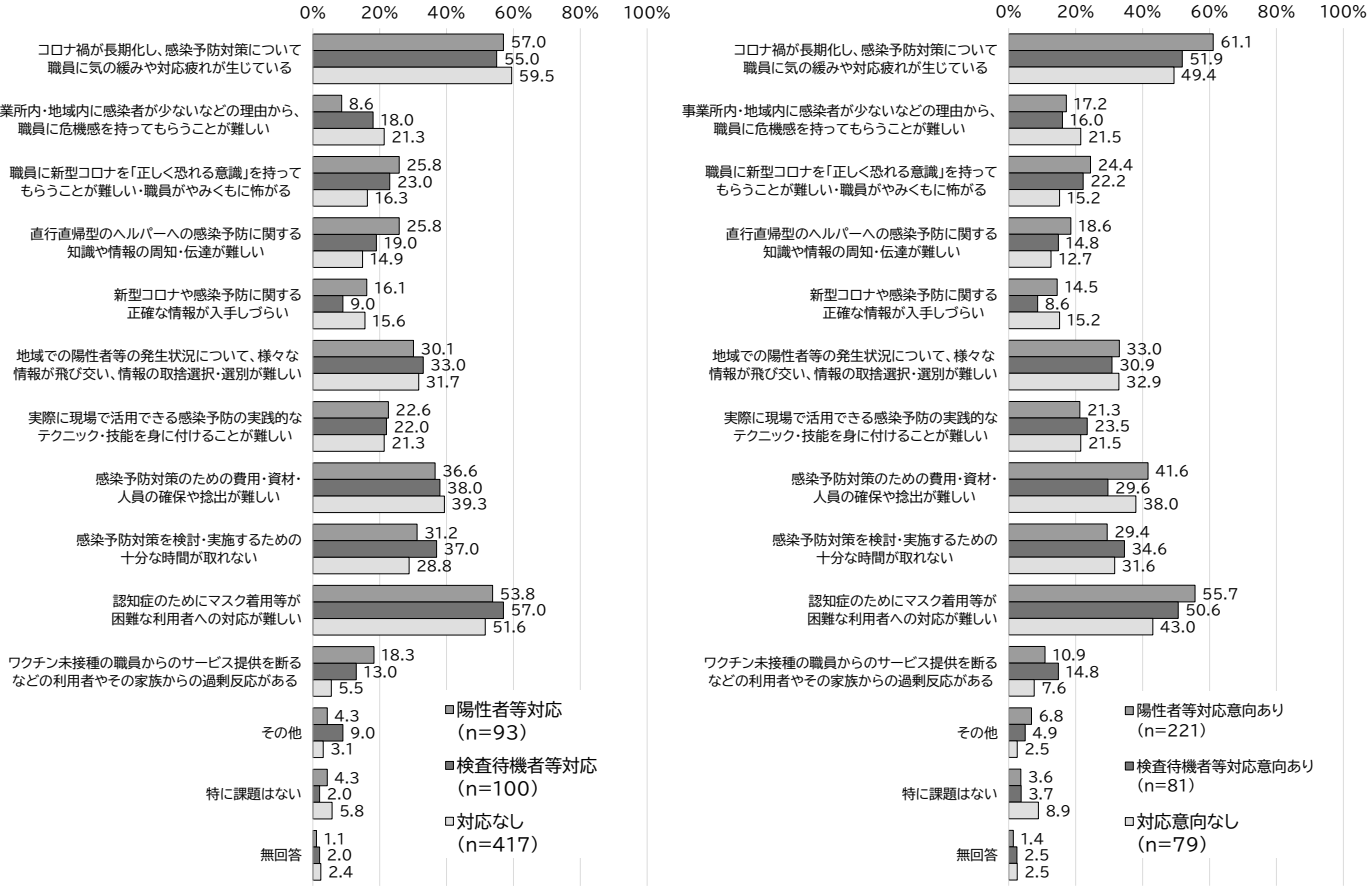
図表 4-2-2-14 感染予防に向けた取組における課題



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「事業所内・地域内に感染者が少ないなどの理由から、職員に危機感を持ってもらうことが難しい」の回答割合が低く、「直行直帰型のヘルパーへの感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい」「ワクチン未接種の職員からのサービス提供を断るなどの利用者やその家族からの過剰反応がある」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている」「認知症のためにマスク着用等が困難な利用者への対応が難しい」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-15　感染予防に向けた取組における課題



○ その他のクロス集計結果を見ると、「直行直帰型のヘルパーへの感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい」については、緊急事態宣言対象に「2 回以上」なった都道府県の事業所や、「東京都 23 区・政令市」の事業所、従業員数が「101 人以上」の法人の事業所、常勤の訪問介護員数が「1～4 人」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所において、他の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

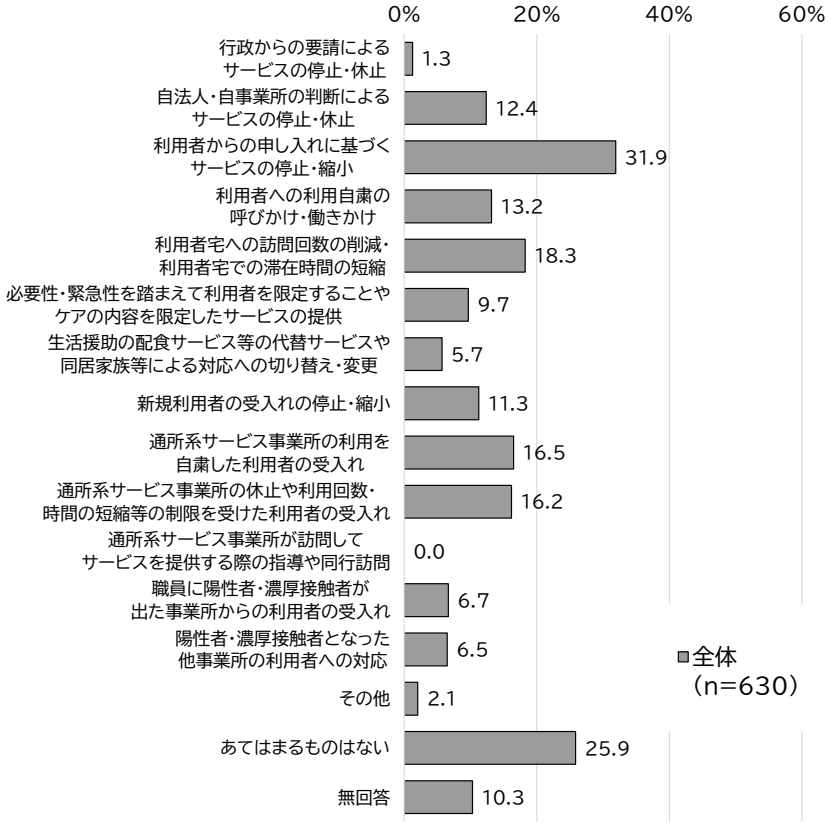
○ また、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、「職員に新型コロナを『正しく恐れる意識』を持ってもらうことが難しい・職員がやみくもに怖がる」「ワクチン未接種の職員からのサービス提供を断るなどの利用者やその家族からの過剰反応がある」の回答割合が、「発生なし」の事業所と比べて高くなっていた。

利用者が陽性あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、「感染予防対策のための費用・資材・人員の確保や捻出が難しい」の回答割合が、それ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 45 参照】

■ 新型コロナへの対応に伴って発生したこと 事問 21（MA）

○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間に新型コロナへの対応に伴って事業所で発生したことを尋ねたところ、「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」の回答割合が最も高く、31.9%となっていた。また、「利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮」（18.3%）や「通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ」（16.5%）も比較的回答割合が高くなっていた。

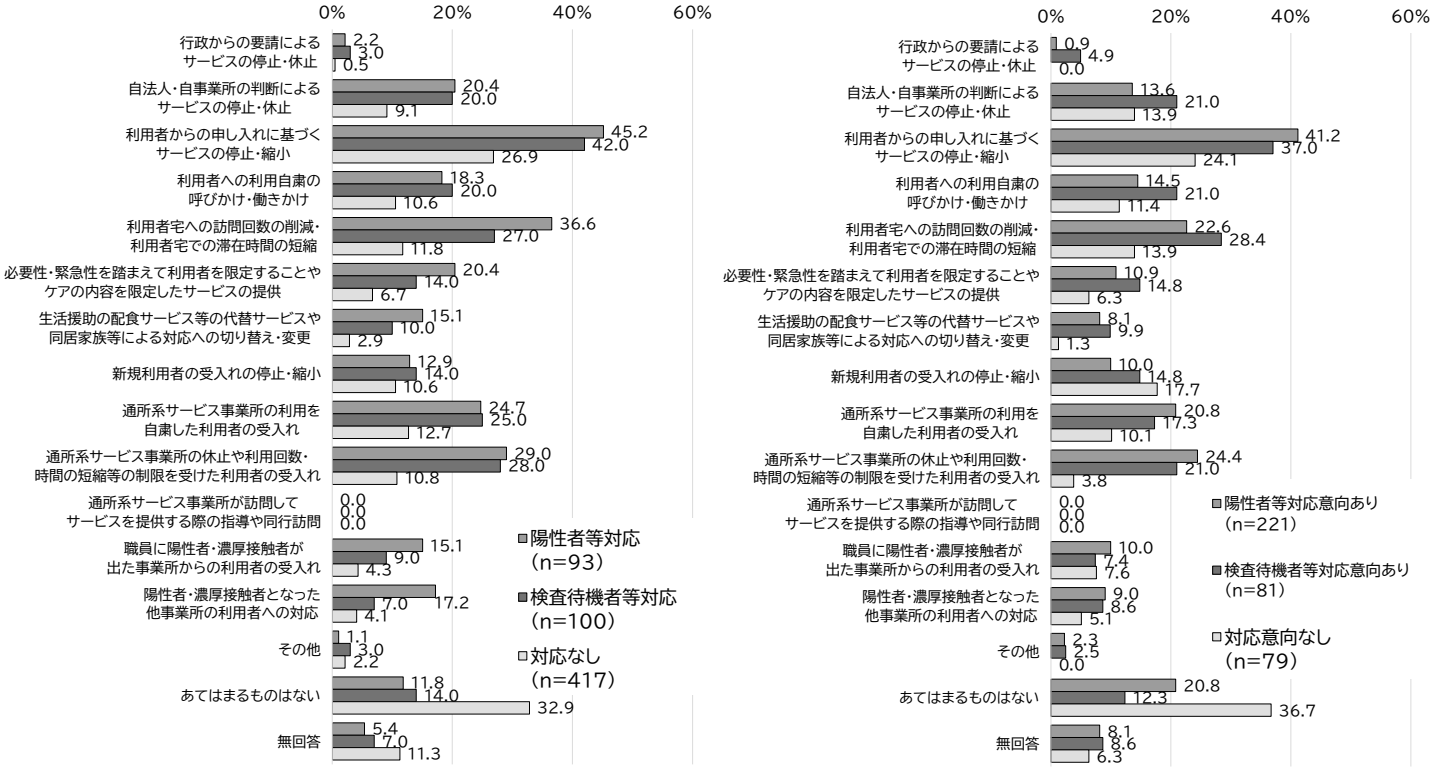
図表 4-2-2-16 新型コロナへの対応に伴って発生したこと



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」「利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮」「通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」などの回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」「通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-17　新型コロナへの対応に伴って発生したこと



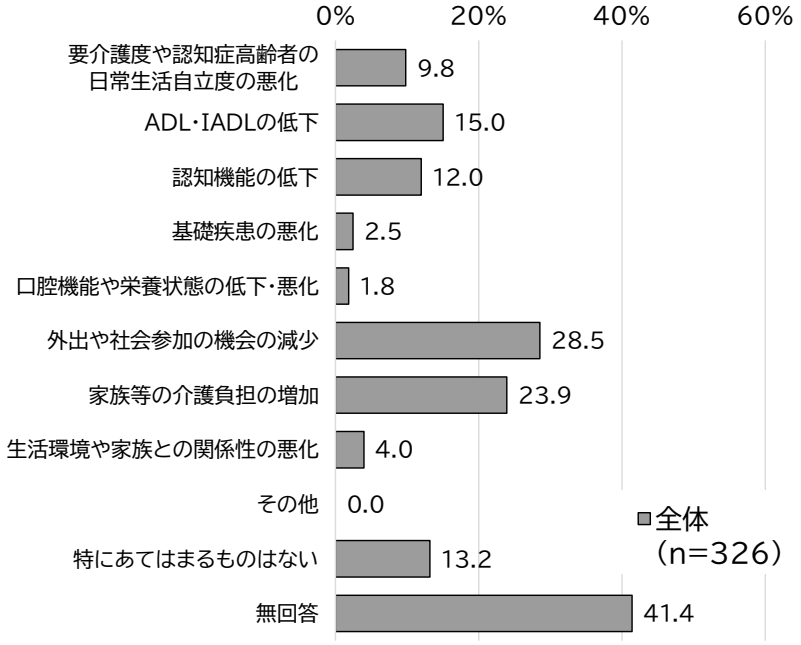
○ その他のクロス集計結果を見ると、特に「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」について、「東京 23 区・政令市」の事業所や、訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員数がそれぞれ「11 人以上」の事業所、60 歳以上の訪問介護員の割合が「5 割以上」の事業所、要介護 3 以上の利用者の割合が「中央値未満」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ また、利用者の中での陽性者等発生状況別に見ると、上記に加えて、「自法人・自事業所の判断によるサービスの停止・休止」「利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮」「必要性・緊急性を踏まえて利用者を限定することやケアの内容を限定したサービスの提供」「生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更」「通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ」について、「陽性者等発生」した事業所において「発生なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。【集計表 46 参照】

■ サービス提供停止等に伴って生じた、利用者の状態像等に係る問題点や変化 事問 22 (MA)

○ サービス提供の停止・縮小・内容変更等に伴い生じた、利用者の状態像に係る問題点や変化について尋ねたところ[14]、回答割合が最も高かったのは「外出や社会参加の機会の減少」で、28.5%となっており、次いで「家族等の介護負担の増加」が 23.9%となっていた。

図表 4-2-2-18 サービス提供停止に伴って生じた利用者の状態像等に係る問題点や変化

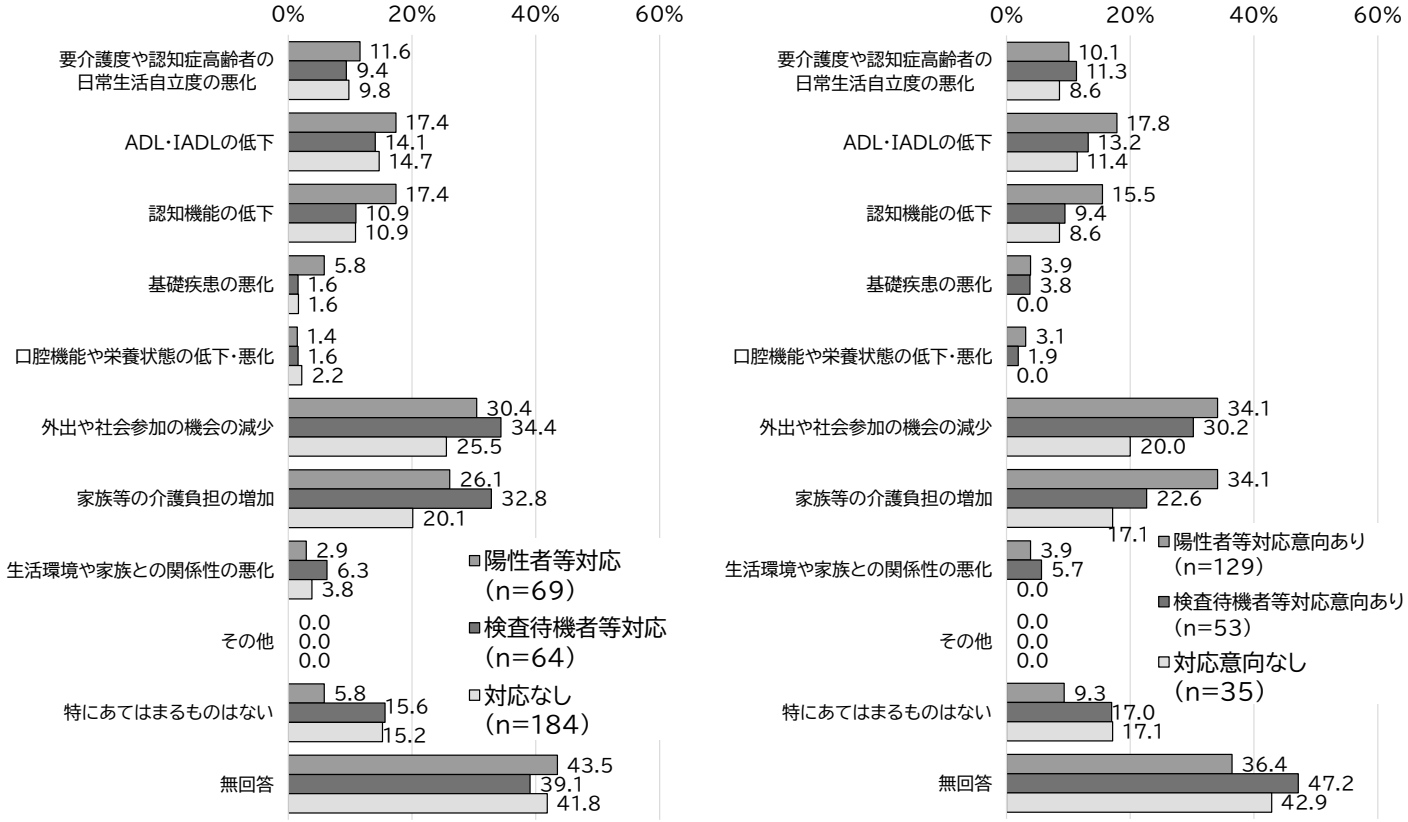


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、いずれの選択肢についてもグループ間で大きな差異は見受けられなかったものの、「陽性者対応」を行った事業所では「ADL・IADL の低下」「認知機能の低下」の回答割合がそれ以外の事業所と比べて比較的高く、「検査待機者等対応」を行った事業所では「外出や社会参加の機会の減少」「家族等の介護負担の増加」の回答割合がそれ以外の事業所と比べて比較的高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「外出や社会参加の機会の減少」の回答割合が高くなっていた。

[14] この設問は、問 21 で「行政からの要請によるサービスの停止・休止」「自法人・自事業所の判断によるサービスの停止・休止」「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」「利用者への利用自粛の呼びかけ・働きかけ」「利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮」「必要性・緊急性を踏まえて利用者を限定することやケアの内容を限定したサービスの提供」「生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

図表 4-2-2-19 サービス提供停止に伴って生じた利用者の状態像等に係る問題点や変化



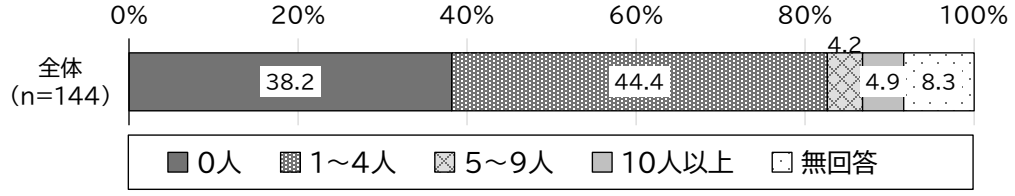
○ その他のクロス集計結果を見ると、「要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度の悪化」の回答割合について、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所や、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針とする事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「認知機能の低下」の回答割合について、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所がそれ以外の事業所と比べて高くなっていたほか、「家族等の介護負担の増加」の回答割合については、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所が「5 割以上」の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 47 参照】

■ 通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者数 事問 23 (I)

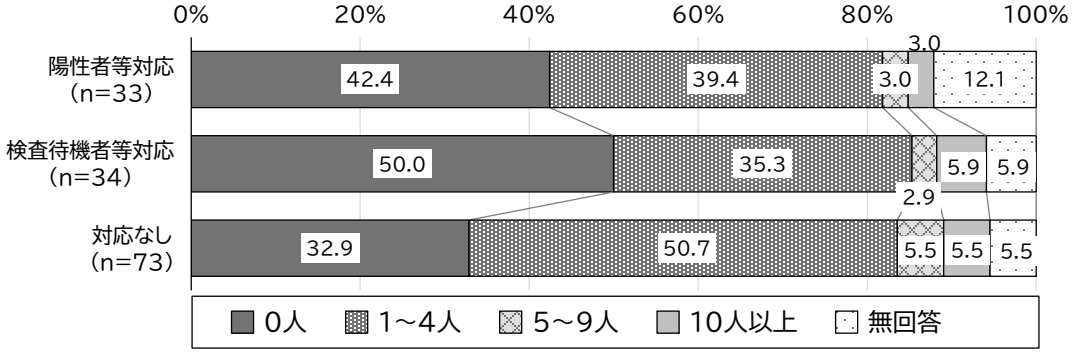
○ 2021 年 8 月に事業所が通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者の人数を尋ねた設問[15]への回答を集計すると、1～4 人が 44.4%、0 人[16]が 38.2%、平均値は 1.8 人となっていた。

図表 4-2-2-20 通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者数

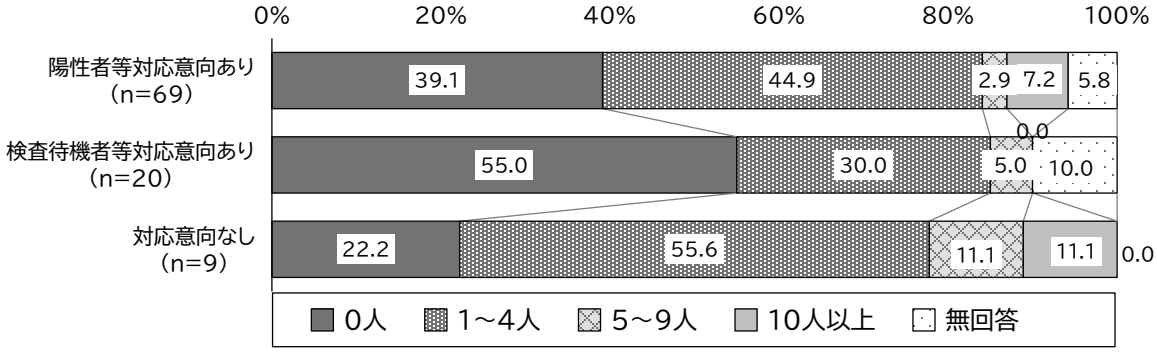


○ 陽性者等への対応状況別・陽性者等への対応意向別にみても、大きな差異は見られなかった。なお、それぞれの平均値は、「陽性者等対応」を行った事業所では 1.6 人、「検査待機者等対応」を行った事業所では 1.6 人、「対応なし」の事業所では 2.0 人、「陽性者等対応意向あり」の事業所では 2.0 人、「検査待機者等対応意向あり」の事業所では 1.2 人、「対応意向なし」の事業所では 3.1 人となっていた。

図表 4-2-2-21 通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者数



図表 4-2-2-22 通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者数[17]



[15] この設問は、問 21 で 2020 年 3 月～2021 年 8 月までの期間に「通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ」「通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

[16] この設問では、2021 年 8 月に限定して該当する人数を尋ねているため、2020 年 3 月から 2021 年 7 月では発生していたものの、2021 年 8 月には発生しなかった可能性があるため、0 人という回答が可能となっている。

[17] 「対応意向なし」の事業所については集計対象が 9 事業所のみである点、留意が必要である。

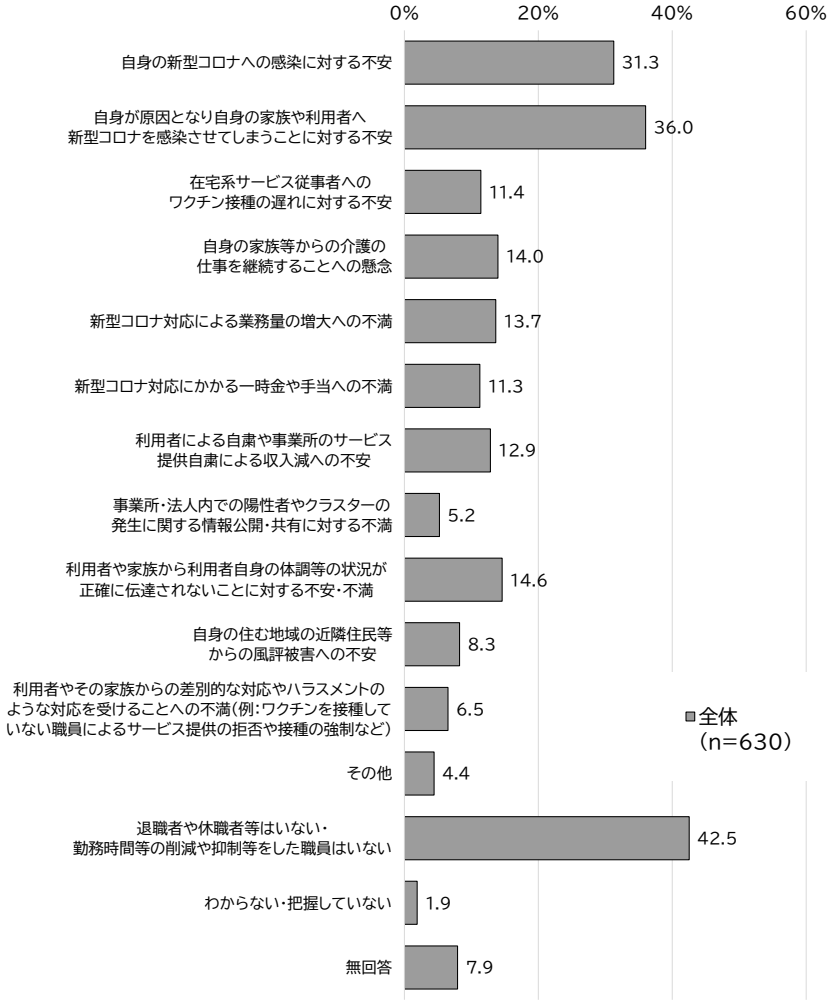
○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者が陽性者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それ以外の事業所と比べて、0 人という回答の割合が高くなっていた。【集計表 48 参照】

④ コロナ禍の職員の不安や退職等の状況について

■ 職員の退職・休職・勤務時間削減・抑制の原因となった職員の不満・不安 事問 24（MA）

○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間に生じた事業所の職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制等の原因となった職員の不満・不安を尋ねたところ、「退職者や休職者等はいない・勤務時間等の削減や抑制等をした職員はいない」の回答割合が最も高く 42.5%となっていた。発生した場合については、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」が 36.0%、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」が 31.3%と比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-23 職員の退職・休職・勤務時間削減・抑制の原因となった職員の不満・不安

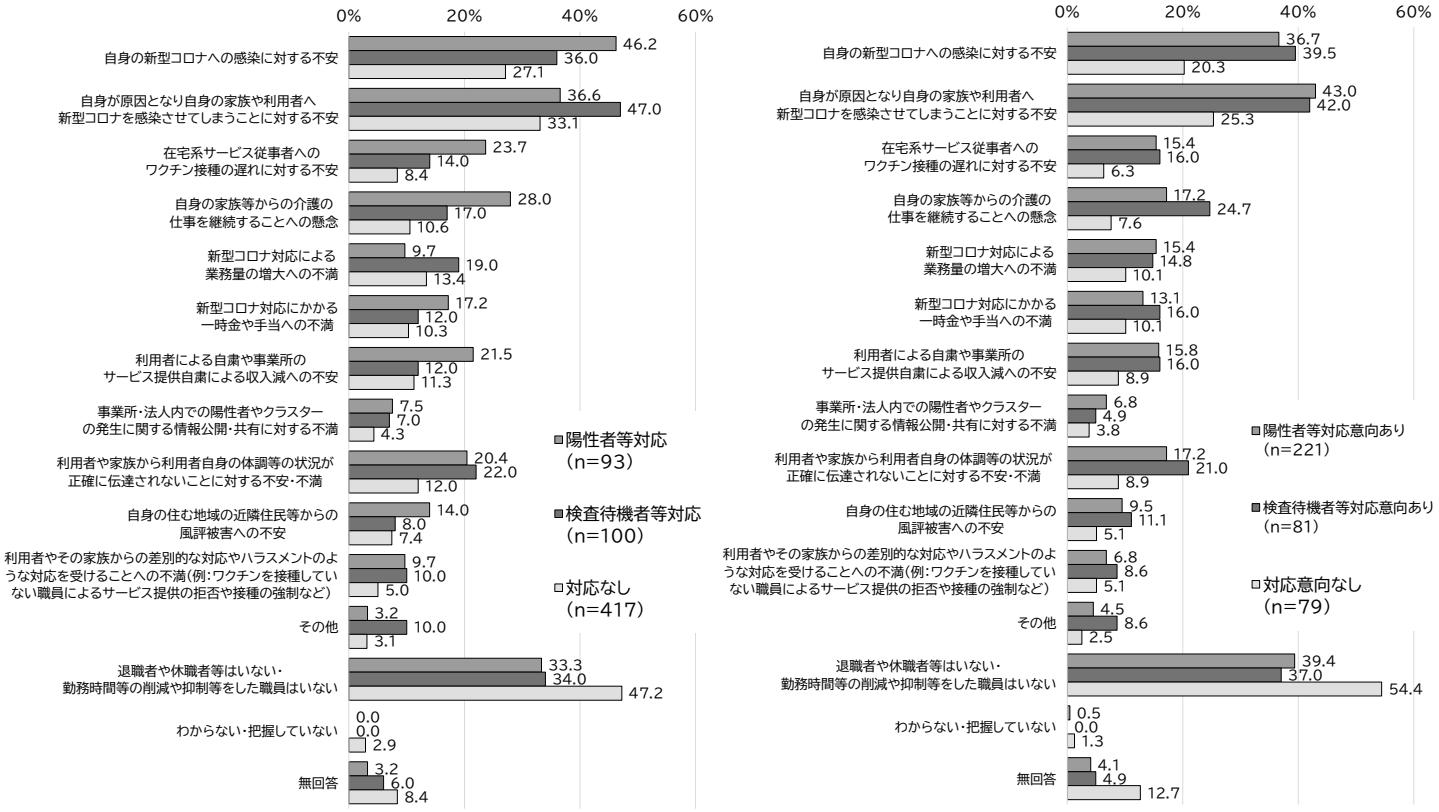


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安」の回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った事業所では「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が、「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回

答割合が高く、「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合も高くなっていた。

図表 4-2-2-24 職員の退職・休職・勤務時間削減・抑制の原因となった職員の不満・不安



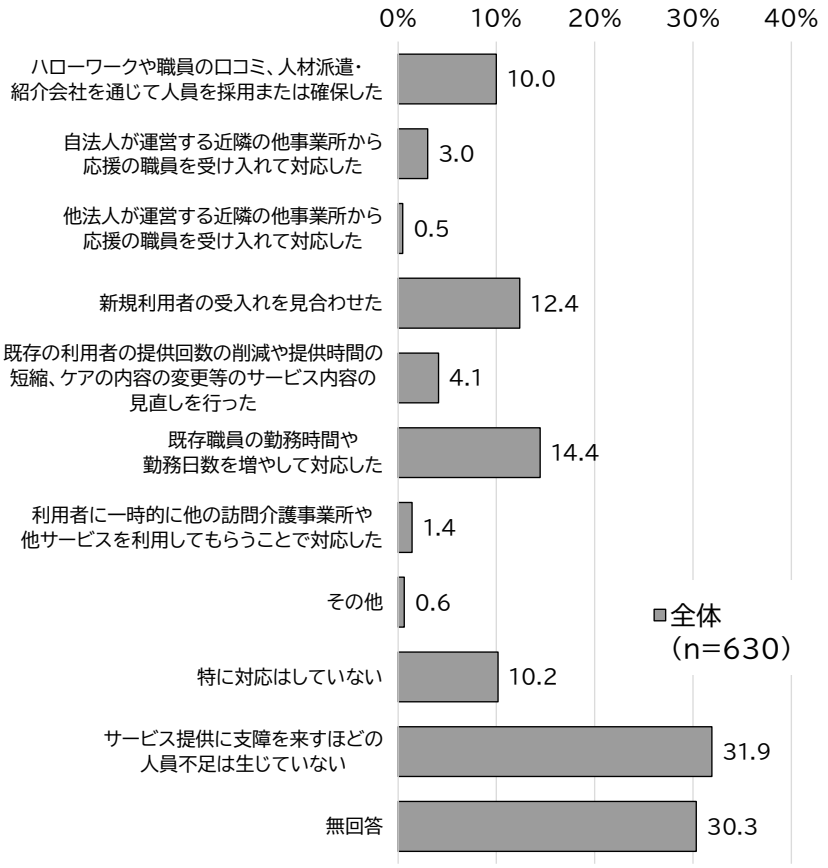
○ その他のクロス集計結果を見ると、「発生なし」の事業所と比べて、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が、「検査待機者等発生」した事業所では「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回答割合がそれぞれ高くなっていた。

○ また、利用者が陽性者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、「サービス提供の見合わせ」を基本方針としている事業所と比べて、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回答割合が高くなっていた。【集計表 49 参照】

■ 人員不足への対応方法 事問 25（MA）

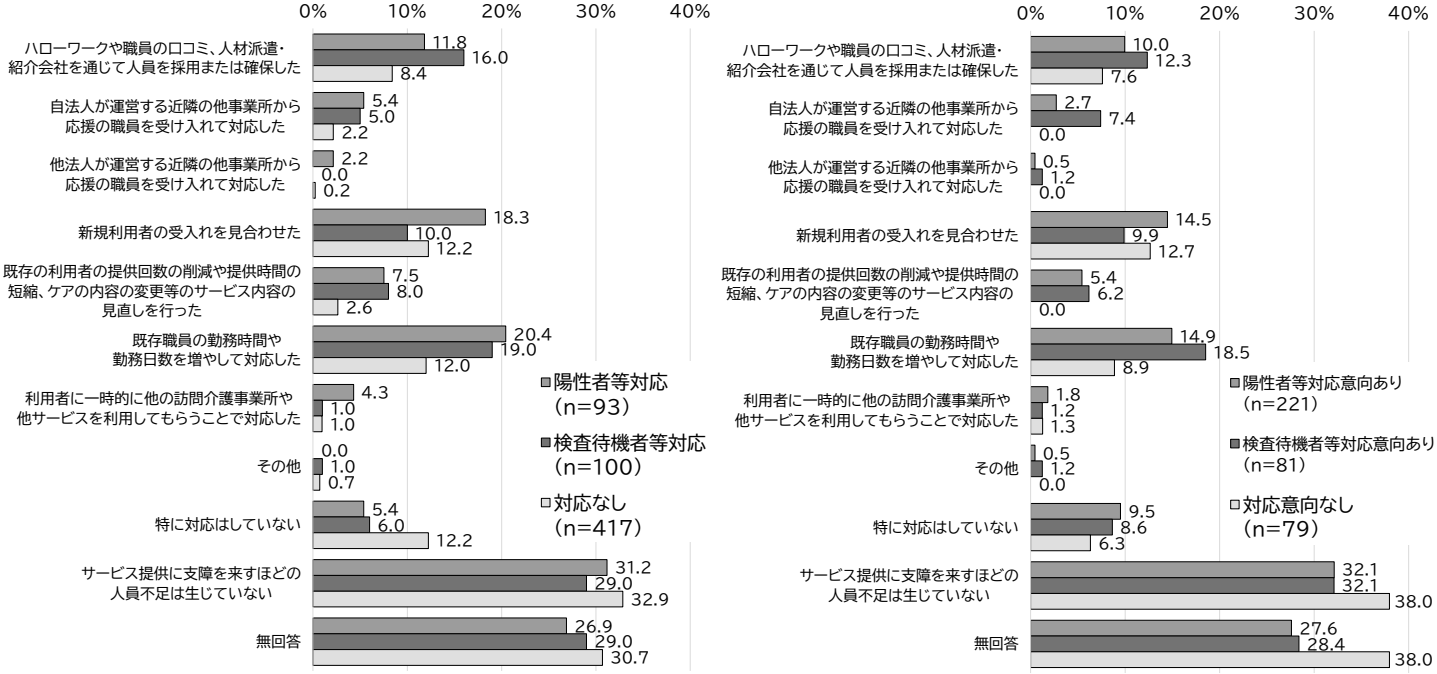
○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間に職員の不満・不安によって退職等が発生し人員不足が生じた場合に事業所としてどのような対応をしたのかについて尋ねたところ、「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」（14.4%）、「新規利用者の受入れを見合わせた」（12.4%）、「ハローワークや職員の口コミ、人材派遣・紹介会社を通じて人員を採用または確保した」（10.0%）の回答割合が比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-25 人員不足への対応方法



○ 陽性者等への対応状況別・陽性者等への対応意向別に見ると、グループ間で大きな差異は見られなかったものの、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所において、「新規利用者の受入れを見合わせた」「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」の回答割合が比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-26　人員不足への対応方法



○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」の回答割合が「発生なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、「ハローワークや職員の口コミ、人材派遣・紹介会社を通じて人員を採用または確保した」の回答割合が、「必要性を検討して対応すること」あるいは「サービス提供の見合わせ」を基本方針としている事業所と比べて高くなっていた。【集計表 50 参照】

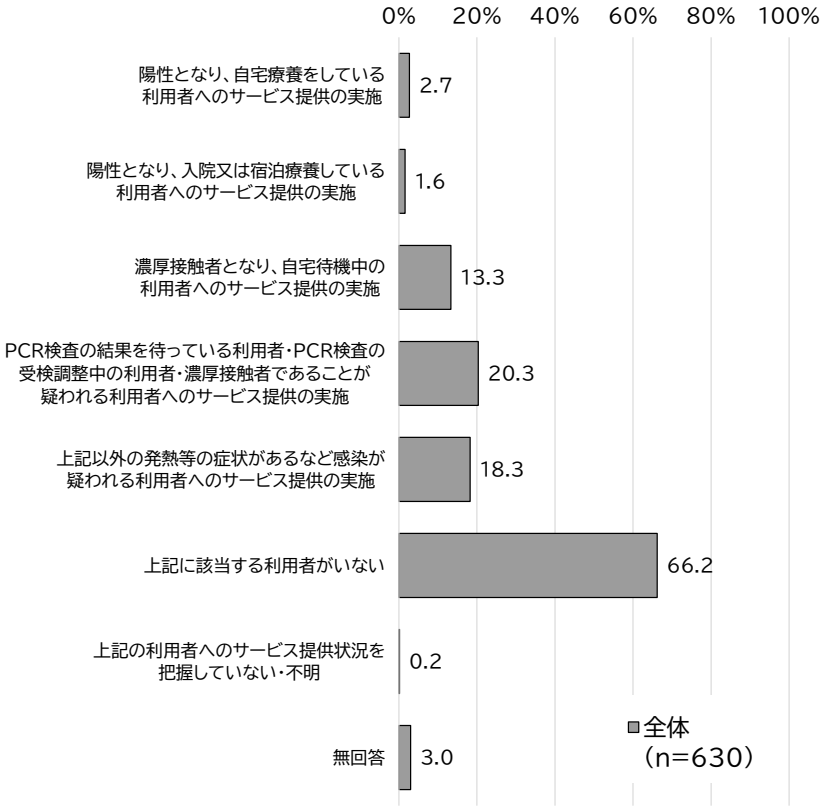
⑤ 陽性者等への対応状況について

■ 陽性者等となった利用者への対応状況 事問 28（MA、I）

○ 2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間における、新型コロナ陽性者等となった事業所の利用者へのサービス提供状況について尋ねたところ、「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」の回答割合は 2.7%、「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」は 1.6%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」は 13.3%となっていた。また、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」は 20.3%、上記以外の「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」は 18.3%、上記のいずれにも「該当する利用者がいない」は 66.2%[18]となっていた。

○ 上記の各種利用者の、事業所がサービス提供を実施した人数を尋ねた設問に対する回答を集計すると、それぞれの平均値は、「陽性となり、自宅療養している利用者」が 1.9 人（16 件[19]）、「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」が 1.5 人（10 件）、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」が 2.6 人（80 件）、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が 3.9 人（115 件）、「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者」が 4.0 人（87 件）となっていた。

図表 4-2-2-27 陽性者等となった利用者への対応状況

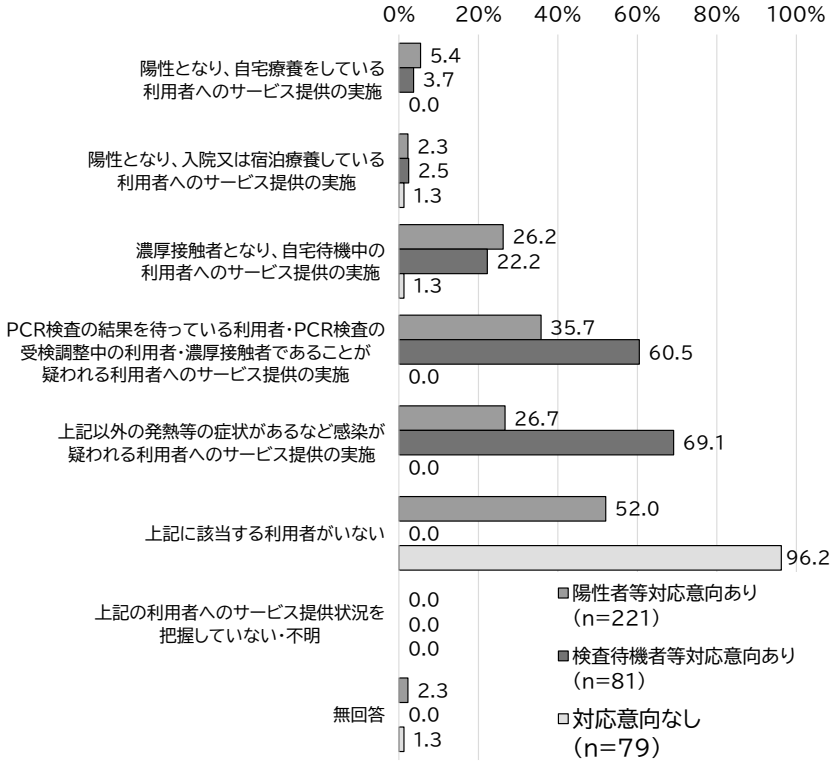


[18] この回答割合には、陽性者・濃厚接触者や、検査待機等している者、発熱症状のある者のいずれも事業所の利用者のうちに発生していない場合と、発生はしているがサービス提供を全く行わなかった場合とが含まれていると考えられる点、留意が必要である。

[19] ここに記載した件数は、平均値の算出に含めた回答件数であり、各種利用者にサービス提供をしていない事業所やサービス提供の有無について無回答であった事業所、サービス提供の有無については「あり」と回答していたが人数に無回答であった事業所の回答は除いている。各種利用者に関して、以下同様。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所では、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等いずれついても「該当する利用者がいない」との回答割合が 52.0%となっていた[20]。

図表 4-2-2-28 陽性者等となった利用者への対応状況



○ その他のクロス集計結果を見ると、訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員数が「11 人以上」の事業所や、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それぞれ他の事業所と比べて「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」を行ったという回答割合が高くなっていた。

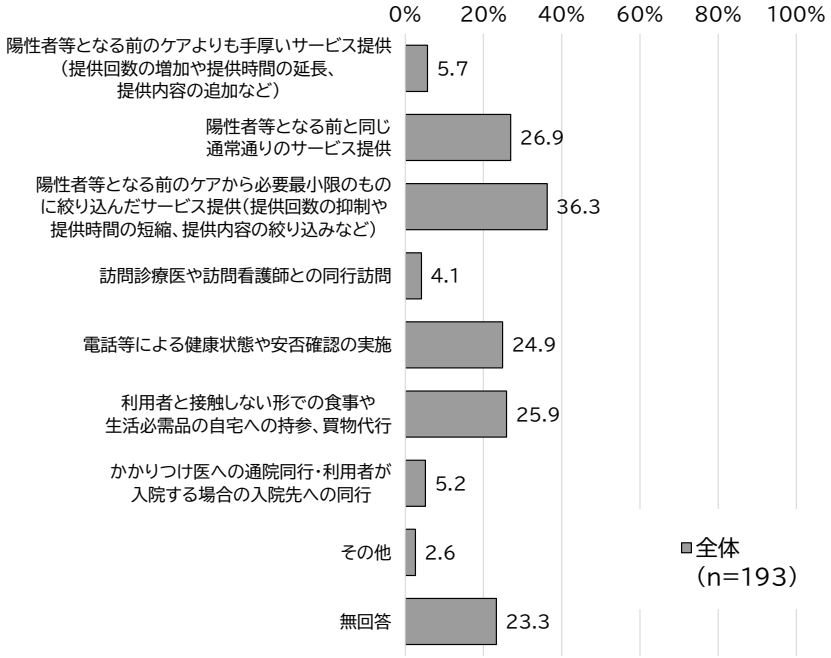
また、陽性者等・検査待機者等のいずれについても「該当する利用者がいない」という回答割合については、緊急事態宣言対象となった回数が「1 回以下」の都道府県の事業所や、「東京 23 区・政令市以外」の事業所、訪問介護サービスの事業所数が「1 事業所」あるいは「2～9 事業所」の法人の事業所、事業所の訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員数が「0～5 人」の事業所、医療系併設サービス「あり」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値未満」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者の中で陽性者等「発生なし」の事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 51 参照】

[20] 陽性者等への対応状況別のクロス集計については、独立変数の作成においてこの設問を用いているため、ここでは言及しない。詳細な分布については、資料編集計表を参照のこと。

■ 陽性者等に提供したサービス内容 事問 29（MA）

○ 事業所として、陽性者等である利用者に対して提供したサービス内容を尋ねた[21]ところ、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高く、36.3%となっていた。また、「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」が 26.9%、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」が 25.9%と比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-29 陽性者等に提供したサービス内容



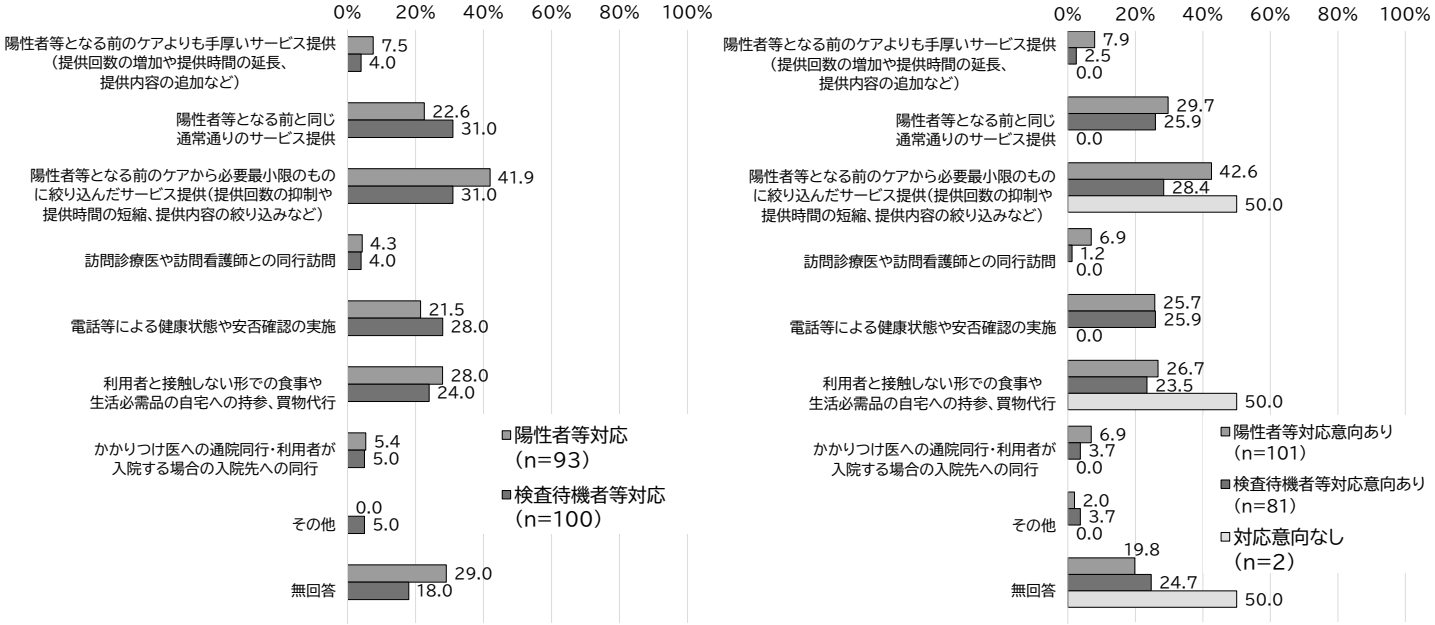
○ 陽性者等への対応状況別・陽性者等への対応意向別[22]に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所では、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて高くなっていた。

---

[21] この設問は、問 28 で「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「（上記以外の）発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

[22] 上記脚注から、この設問の陽性者等への対応状況別クロス集計においては、「対応なし」は存在しない。

図表 4-2-2-30 陽性者等に提供したサービス内容[23]



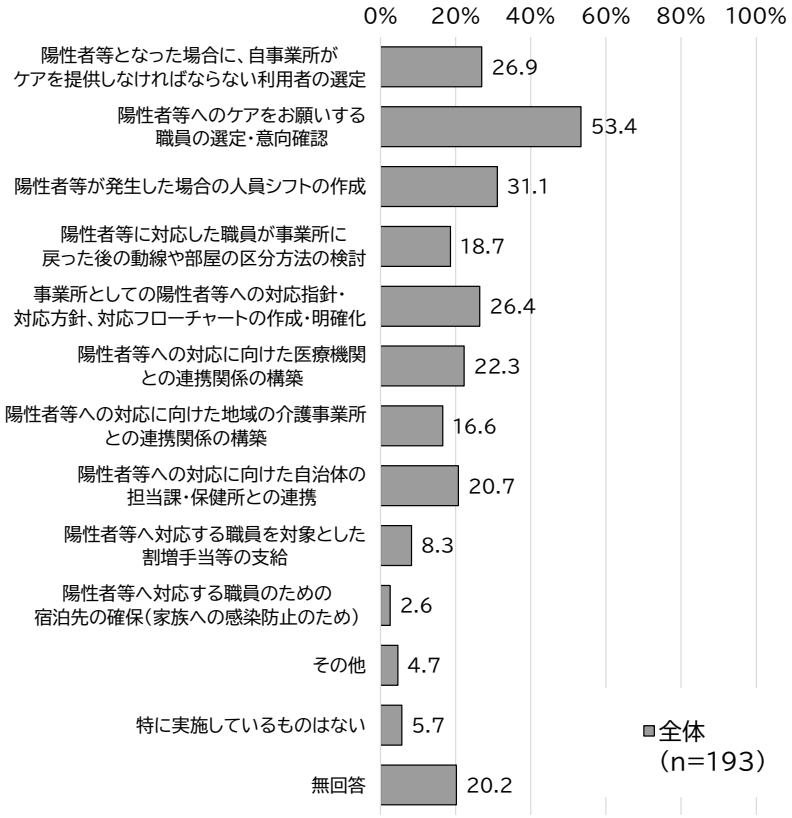
○ その他のクロス集計結果を見ると、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合について、従業員数が「31～100 人」あるいは「101 人～」の法人の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者が陽性者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 57 参照】

[23] 「対応意向なし」の事業所については集計対象が 2 事業所のみである点、留意が必要である。

■ 陽性者等へのサービス提供にあたって行った取組 事問 30（MA）

○ 陽性者等である利用者へサービス提供するにあたって事業所において行った取組について尋ねた[24]ところ、最も回答割合が高くなっていたのは「陽性者等へのケアをお願いする職員の選定・意向確認」の 53.4%であった。その他、「陽性者等が発生した場合の人員シフトの作成」（31.1%）、「陽性者等となった場合に、自事業所がケアを提供しなければならない利用者の選定」（26.9%）の回答割合が比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-31 陽性者等へのサービス提供にあたって行った取組



○ 陽性者等への対応状況別[25]に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所では、「陽性者等が発生した場合の人員シフトの作成」「陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携」の回答割合が、「検査待機者等対応」を行った事業所と比べて高くなっていた。

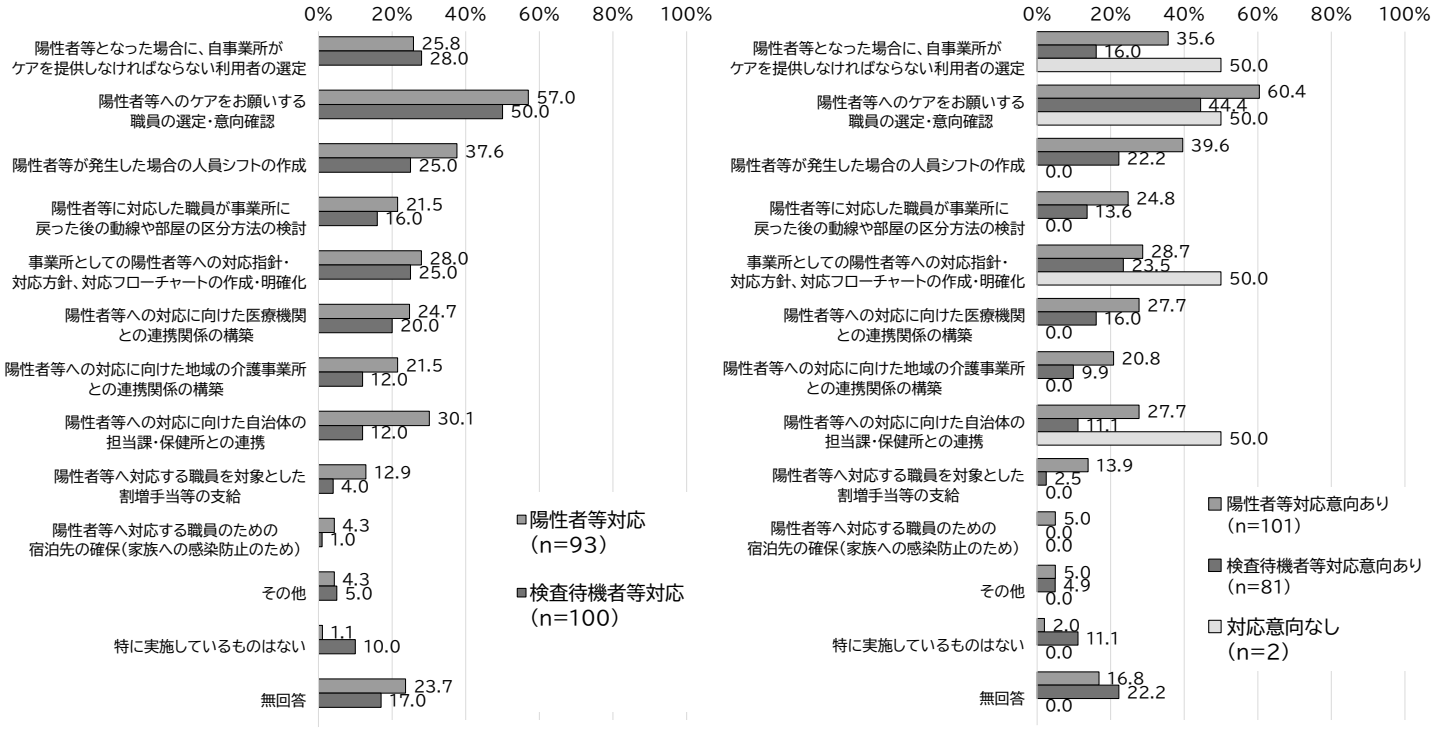
○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「陽性者等となった場合に、自事業所がケアを提供しなければならない利用者の選定」「陽性者等が発生した場合の人員シフトの作成」「陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携」などの回答割合が高くなっていた。

---

[24] この設問は、問 28 で「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者のサービス提供の実施」「（上記以外の）発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

[25] 上記脚注から、この設問の陽性者等への対応状況別クロス集計においては、「対応なし」は存在しない。

図表 4-2-2-32 陽性者等へのサービス提供にあたって行った取組



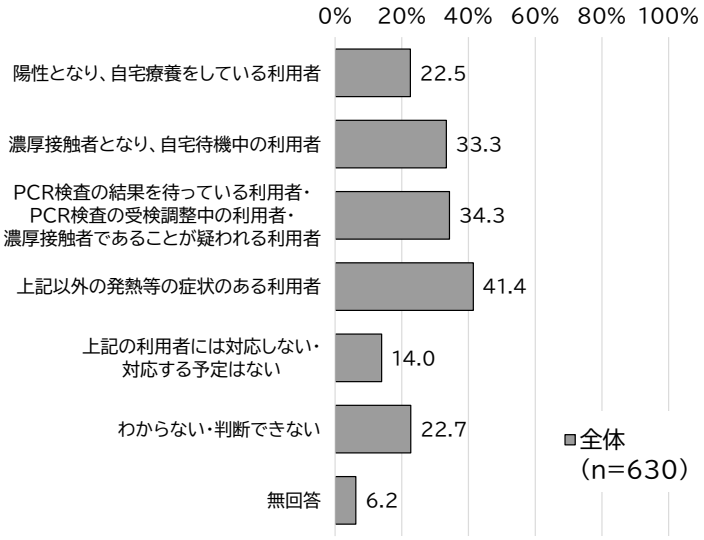
○ その他のクロス集計結果を見ると、「陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携」の回答割合については、訪問介護サービスの事業所数が「1 事業所」の法人の事業所や、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「陽性者等へ対応する職員を対象とした割増手当等の支給」の回答割合については、常勤の訪問介護員数が「5 人以上」の事業所や、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 58 参照】

■ 今後の陽性者等への対応意向・今後実施すべきと考えるサービス内容 事問 31①・② (MA)

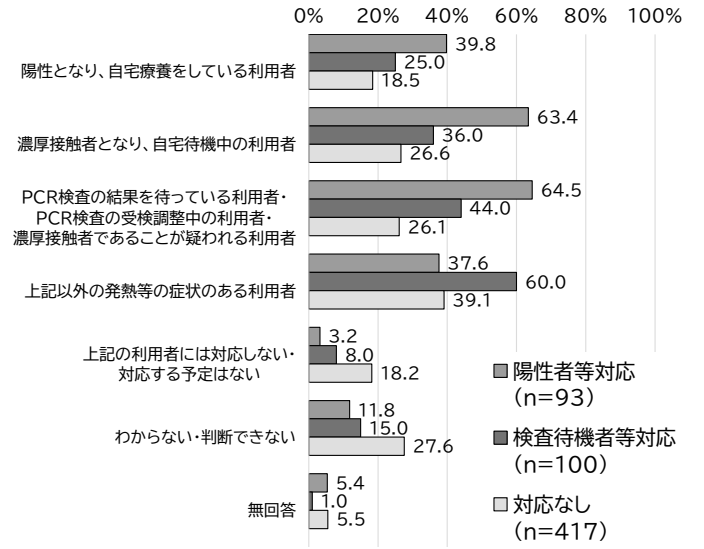
○ 事業所において今後対応すべきと考える利用者について尋ねたところ、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」の回答割合が 22.5%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」が 33.3%、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が 34.3%、上記以外の「発熱等の症状のある利用者」が 41.4%となっていた。上記のような利用者に「対応しない・対応する予定はない」と回答した割合は、14.0%となっていた。

図表 4-2-2-33 今後の陽性者等への対応意向（事業所）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」の回答割合が高くなっていた。ただし、「対応なし」の事業所でも、上記の利用者に対して今後対応すべきとする回答割合はそれぞれ 18.5%、26.6%、26.1%となっていた。

図表 4-2-2-34 今後の陽性者等への対応意向（事業所）

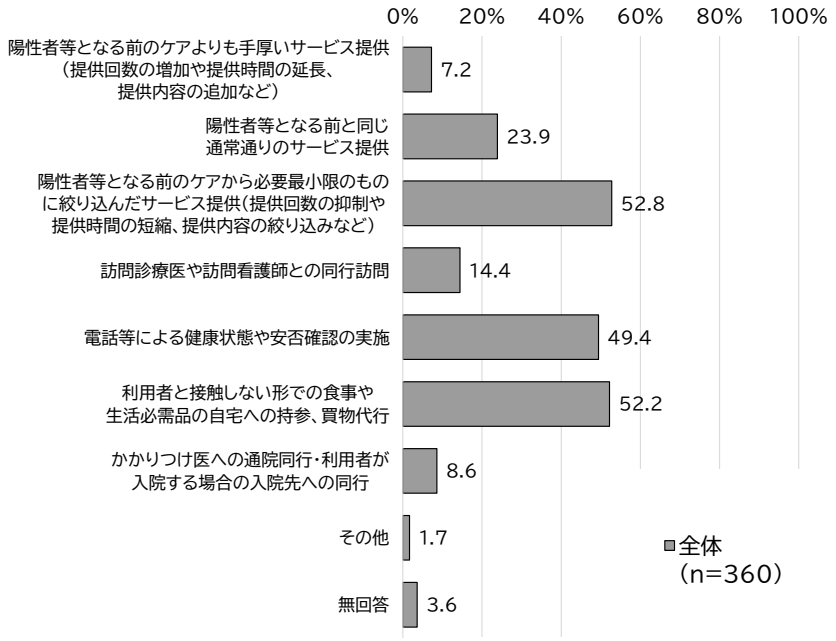


○ その他のクロス集計結果を見ると、従業員数が「31～100 人」の法人の事業所や、事業所の訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」の回答割合が高くなっていた。

○ また、陽性者等・検査待機者等以外の「発熱等の症状のある利用者」の回答割合については、従業員数が「31～100 人」あるいは「101 人～」の事業所や、事業所の訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、常勤の訪問介護員数が「5 人以上」の事業所、非常勤の訪問介護員数が「6～10 人」あるいは「11 人以上」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」または「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 59 参照】

○ また、これらの利用者に対して対応意向がある場合、実施すべきサービスについて尋ねた[26]ところ、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高く、52.8%となっていた。次いで、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」（52.2%）、「電話等による健康状態や安否確認の実施」（49.4%）の回答割合が比較的高くなっていた。

図表 4-2-2-35　今後実施すべきと考えるサービス内容（事業所）

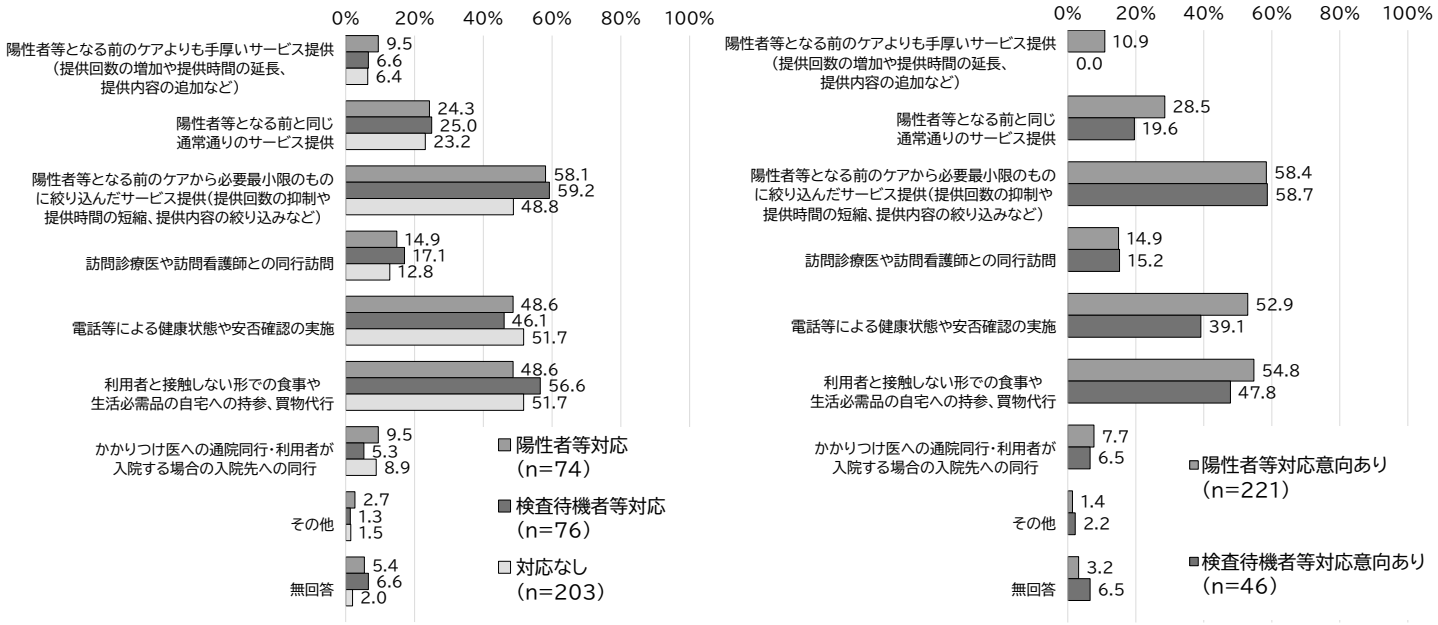


[26] この設問は、問 31①で「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「（上記以外の）発熱等の症状のある利用者」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「検査待機者等対応」を行った事業所では、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が、「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別[27]に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所では、「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて「電話等による健康状態や安否確認の実施」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-36 今後実施すべきと考えるサービス内容（事業所）



○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それ以外の事業所と比べて「陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）」「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」の回答割合が高くなっていた。また、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」については「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」については「必要性を検討して対応すること」あるいは「サービス提供の見合わせ」を基本方針としている事業所において、回答割合が高くなっていた。

○ その他、「営利法人」以外の法人種別の事業所や、従業員数が「101 人～」の法人の事業所、事業所の訪問介護員の合計人数・非常勤の訪問介護員数が「11 人以上」の事業所、高齢者住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が高くなっていた。【集計表 60 参照】

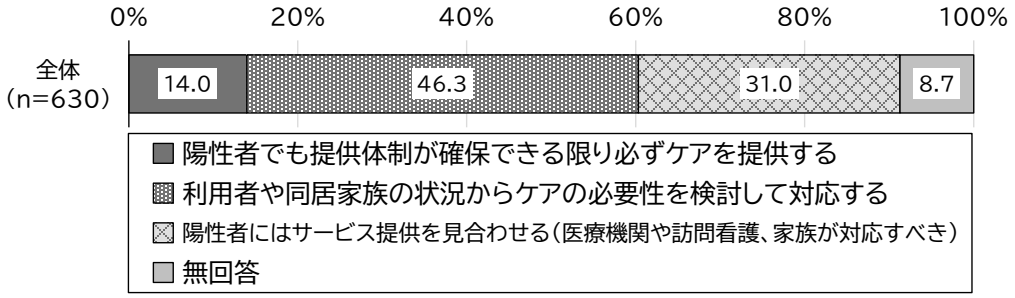
---

[27] 上記脚注から、この設問の陽性者等への対応意向別クロス集計においては、「対応意向なし」は存在しない。

■ 利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針・考え方 事問 32 (SA)

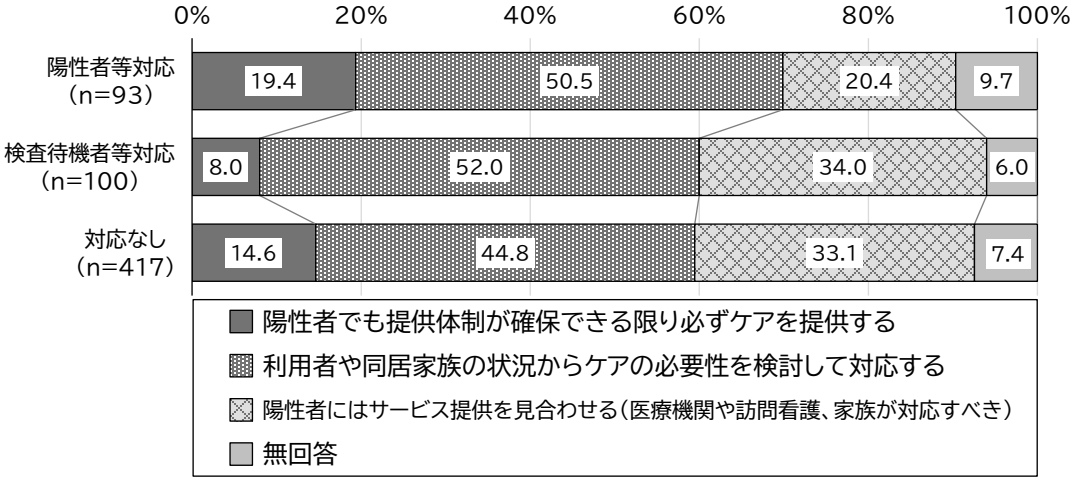
○ 事業所の利用者が新型コロナの陽性者となった場合における、基本的な対応方針・考え方について尋ねたところ、「利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する」の回答割合が46.3%と最も高くなっていた。他方、「陽性者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）」の回答割合は31.0%となっていた。

図表 4-2-2-37 利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針・考え方



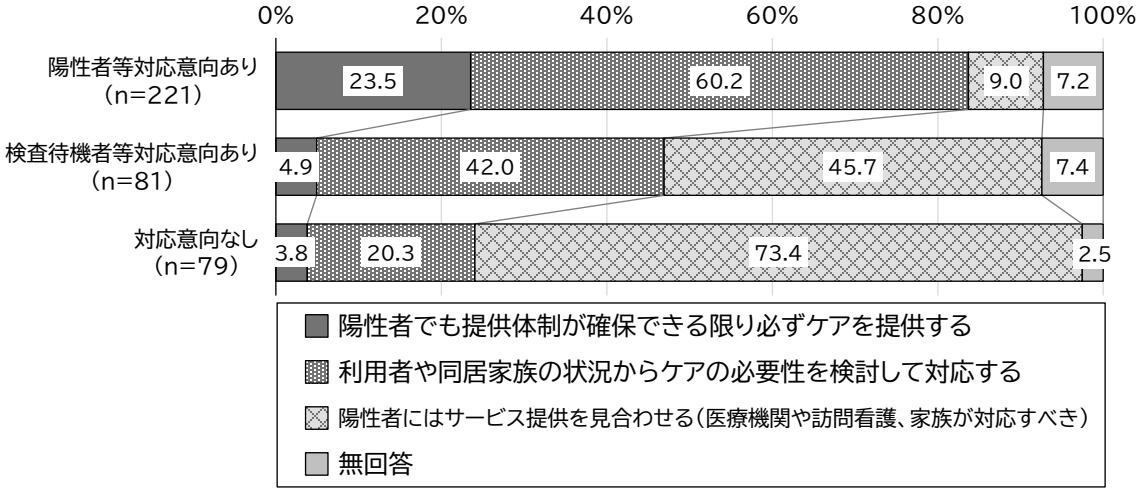
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所と比べて、「対応なし」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「陽性者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-38 利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針・考え方



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する」の回答割合が高く、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「陽性者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」の回答割合も高くなっていた。

図表 4-2-2-39　利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針・考え方

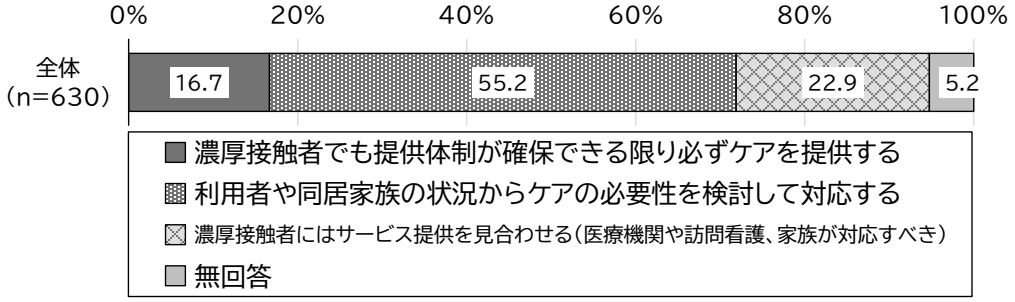


○ その他のクロス集計結果を見ると、「陽性者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」の回答割合について、「営利法人」の事業所や、常勤の訪問介護員数が「5 人以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者が濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 61 参照】

■ 利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針・考え方 事問 33（SA）

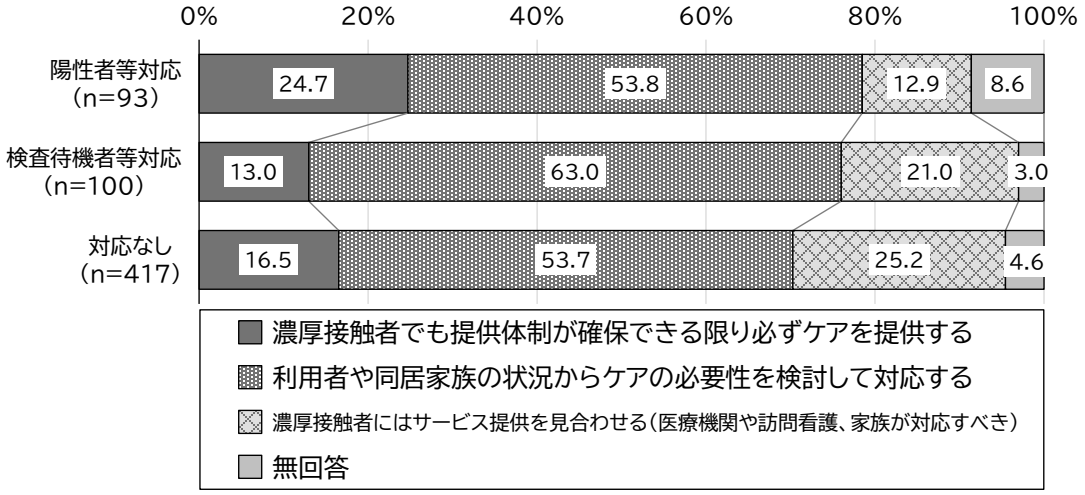
○ 事業所の利用者が新型コロナの濃厚接触者となった場合における、基本的な対応方針・考え方について尋ねたところ、「利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する」の回答割合が 55.2%と最も高くなっていた。他方、「濃厚接触者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護・家族が対応すべき）」の回答割合は 22.9%となっていた。

図表 4-2-2-40 利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針・考え方



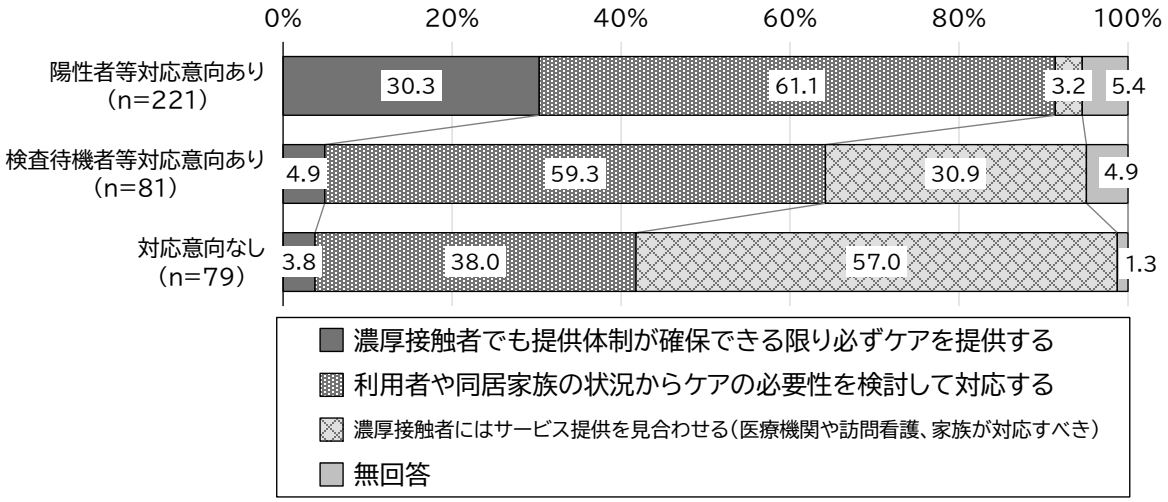
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「検査待機者等対応」を行った事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-41 利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針・考え方



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する」の回答割合が高く、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」の回答割合も高くなっていた。

図表 4-2-2-42　利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針・考え方

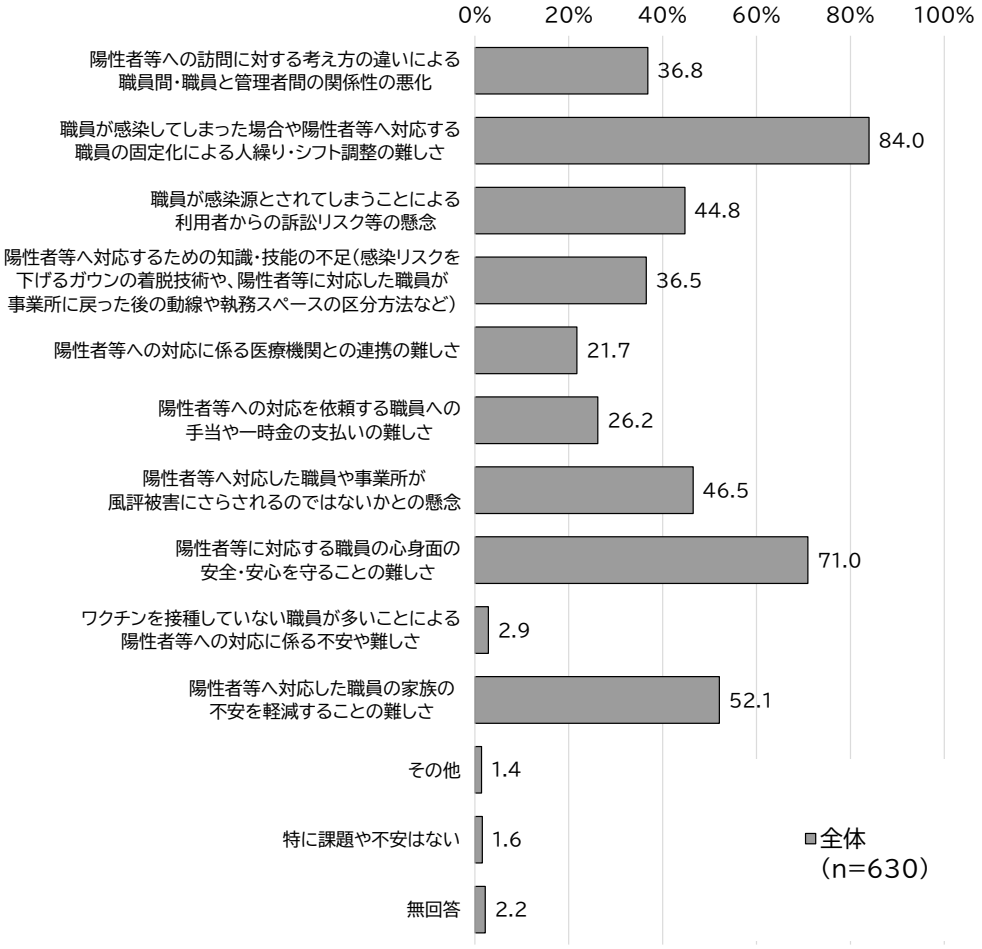


○ その他のクロス集計結果を見ると、「濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」の回答割合について、常勤の訪問介護員数が「5 人以上」の事業所や、要介護 3 以上の利用者の割合が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 62 参照】

■ 陽性者等へのサービス提供上の課題・不安 事問 34（MA）

○ 特に利用者に陽性者等が発生した場合にサービスを提供する上での課題や不安を尋ねたところ、回答割合が最も高くなっていたのは「職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ」（84.0%）で、次いで「陽性者等に対応する職員の心身面の安全・安心を守ることの難しさ」（71.0%）の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-43 陽性者等へのサービス提供上の課題・不安

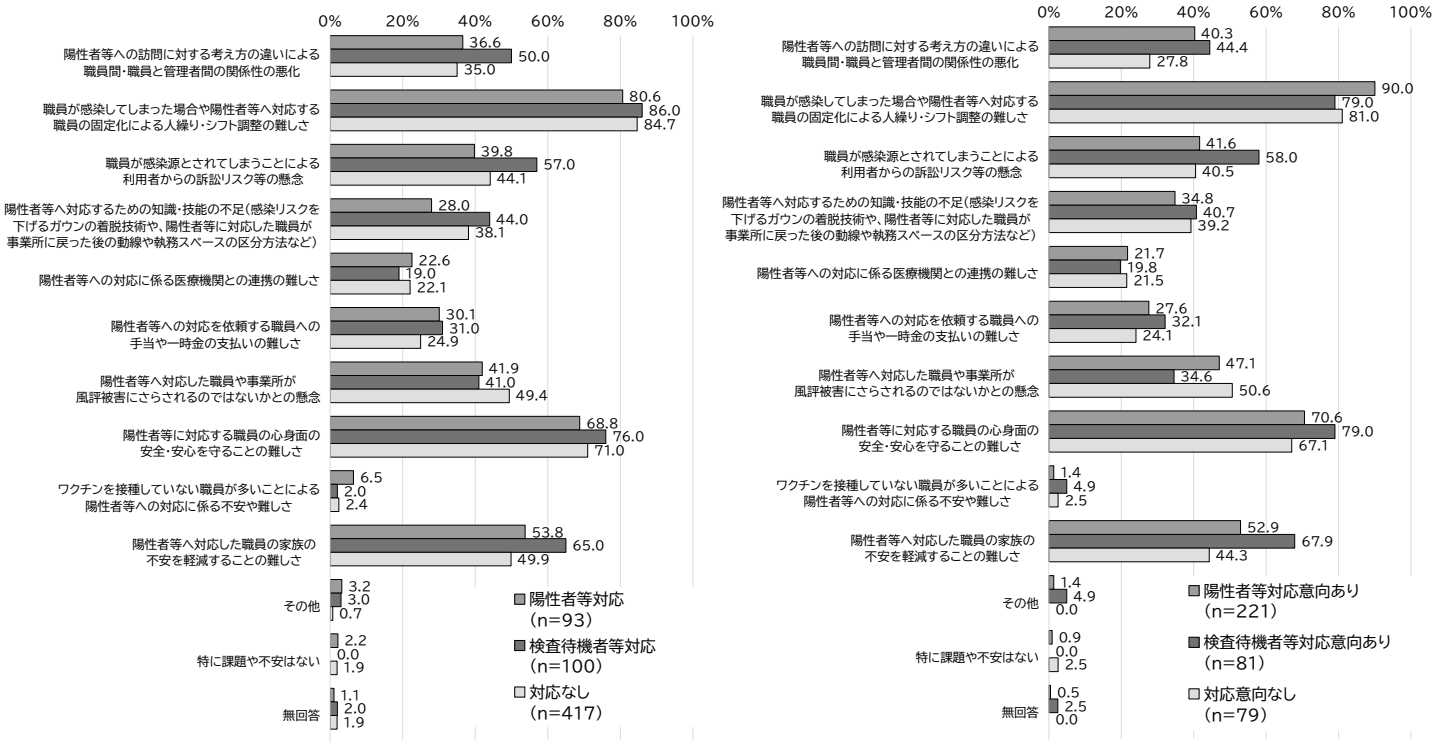


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」あるいは「陽性者等対応」を行った事業所と比べて、「検査待機者等対応」を行った事業所では「陽性者等への訪問に対する考え方の違いによる職員間・職員と管理者間の関係性の悪化」「職員が感染源とされてしまうことによる利用者からの訴訟リスク等の懸念」「陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等への訪問に対する考え方の違いによる職員間・職員と管理者間の関係性の悪化」について、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において「対応意向なし」の事業所よりも回答割合が高くなっていた。また、「職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ」については、「陽性者等対応意向あり」の事業所の方が「対応意向なし」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所よりも回答割合が高くなっていた。「職員が感染源とされてしまうことによる利用者からの訴訟リスク等の懸念」や「陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ」については、「検査待機者等対応意向あり」の事業所の方が「対応意向なし」あるいは

「陽性者等対応意向あり」の事業所よりも回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-44　陽性者等へのサービス提供上の課題・不安



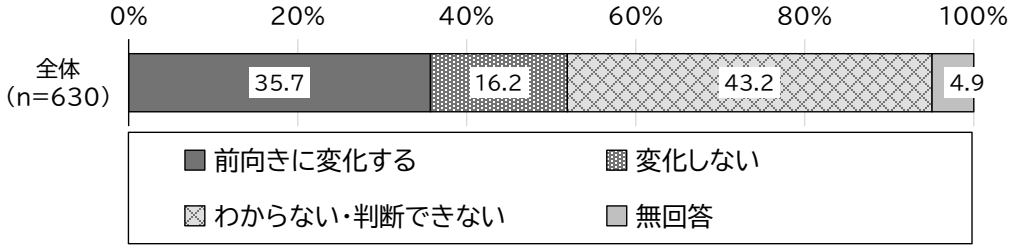
○ その他のクロス集計結果を見ると、「陽性者等へ対応した職員や事業所が風評被害にさらされるのではないかとの懸念」の回答割合は、緊急事態宣言対象になった回数が「1 回以下」の都道府県の事業所や、「東京 23 区・政令市以外」の事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ」の回答割合は、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 63 参照】

■ 課題・不安が解決した場合の対応方針の変化 事問 35（MA）

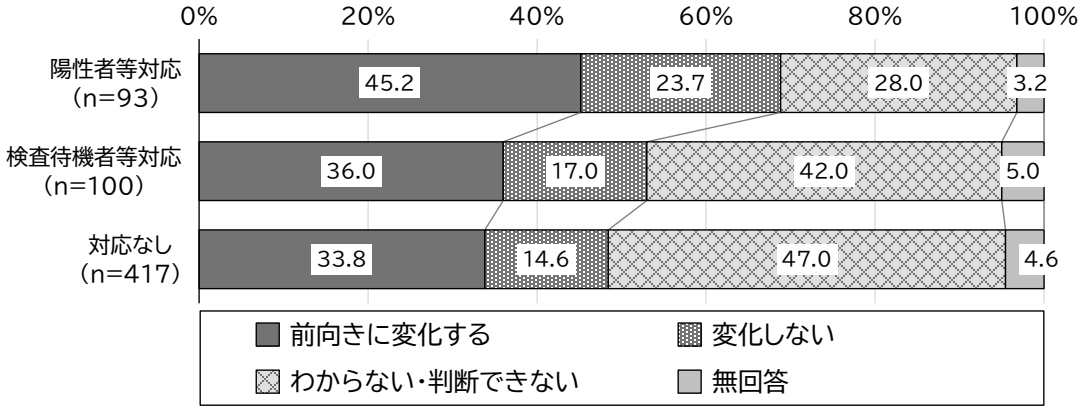
○ 上記のような課題・不安が解決した場合、事業所における陽性者等への対応方針がどのように変化するかについて尋ねたところ、「わからない・判断できない」の回答割合が 43.2%と最も高く、次いで「前向きに変化する」が 35.7%となっていた。

図表 4-2-2-45 課題・不安が解決した場合の対応方針の変化



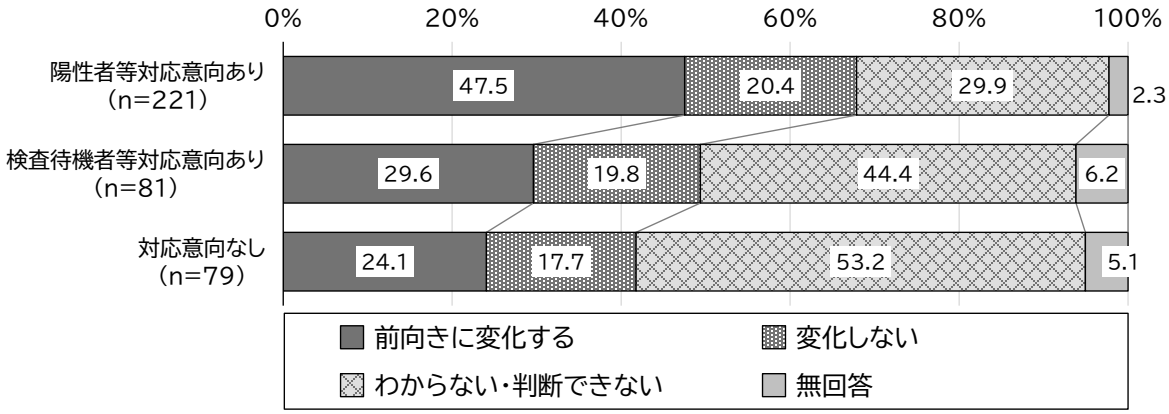
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所では、「前向きに変化する」の回答割合が「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。他方で、「対応なし」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では、「わからない・判断できない」の回答割合が、「陽性者等対応」を行った事業所と比べて高くなっていた。

図表 4-2-2-46 課題・不安が解決した場合の対応方針の変化



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所と比べて、「対応なし」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「前向きに変化する」の回答割合が低く、「わからない・判断できない」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-47 課題・不安が解決した場合の対応方針の変化



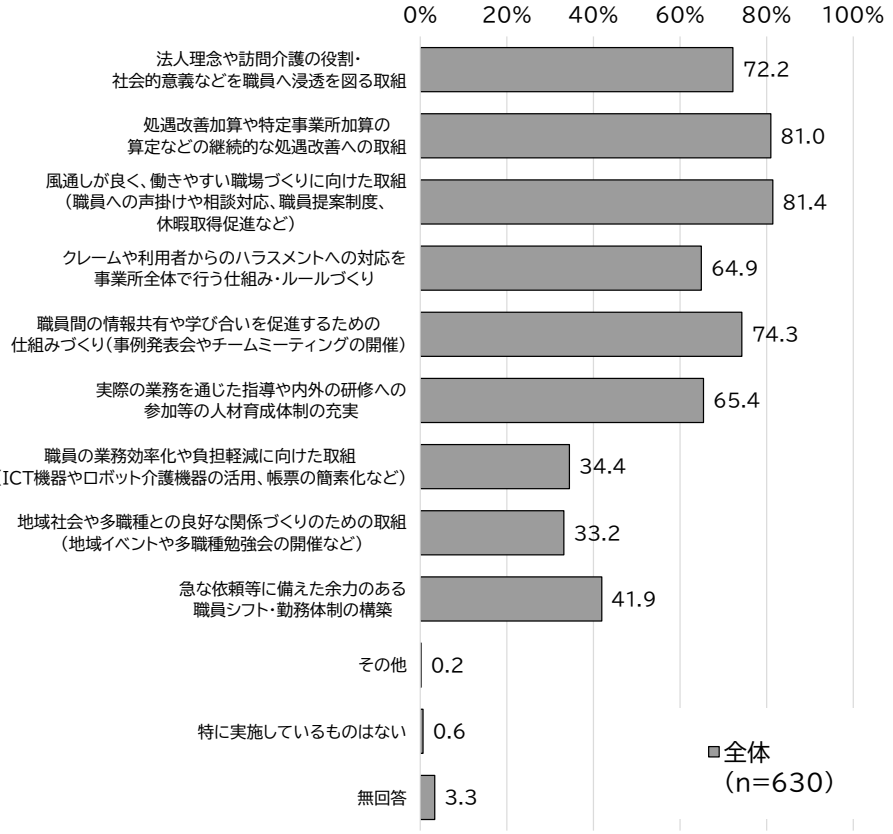
○ その他のクロス集計結果を見ると、「前向きに変化する」の回答割合について、要介護３以上の利用者の割合が「中央値以上」の事業所や、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 64 参照】

⑥ 平時のマネジメント上の取組

■ 新型コロナ流行前から実施しているマネジメント上の取組 事問 37① （MA）

○ 事業所において新型コロナが発生する前（2020 年 2 月以前）から実施されているマネジメント上の取組を尋ねたところ、回答割合が最も高くなっていたのは「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」（81.4%）で、次いで「処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組」（81.0%）、「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）」（74.3%）、「法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組」（72.2%）の回答割合が高くなっていた。

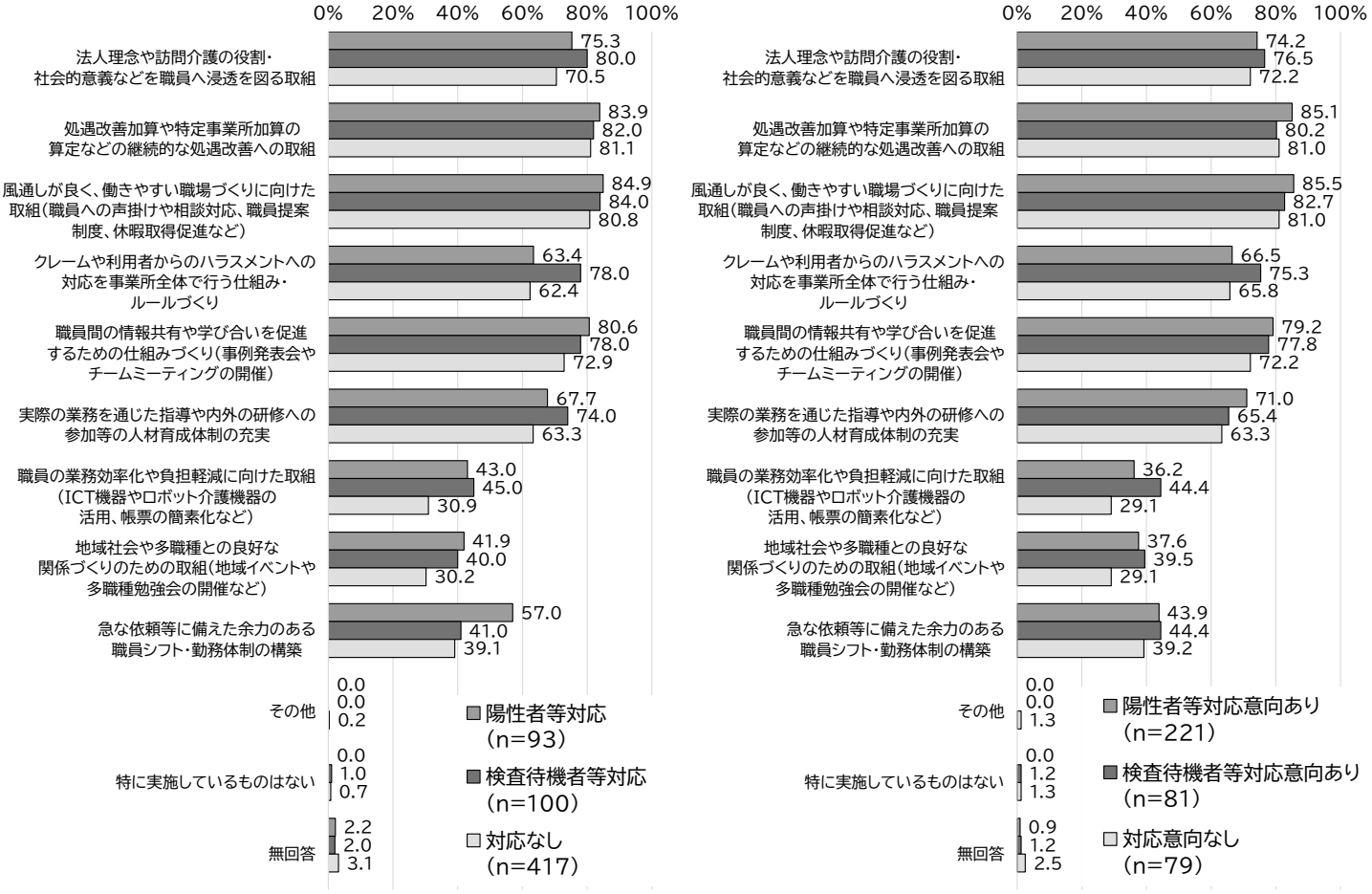
図表 4-2-2-48 新型コロナ流行前から実施しているマネジメント上の取組



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」などの回答割合が高くなっていた。そのほか、「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の回答割合については「陽性者等対応」を行った事業所、「クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり」の回答割合については「検査待機者等対応」を行った事業所が、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-49 新型コロナ流行前から実施しているマネジメント上の取組



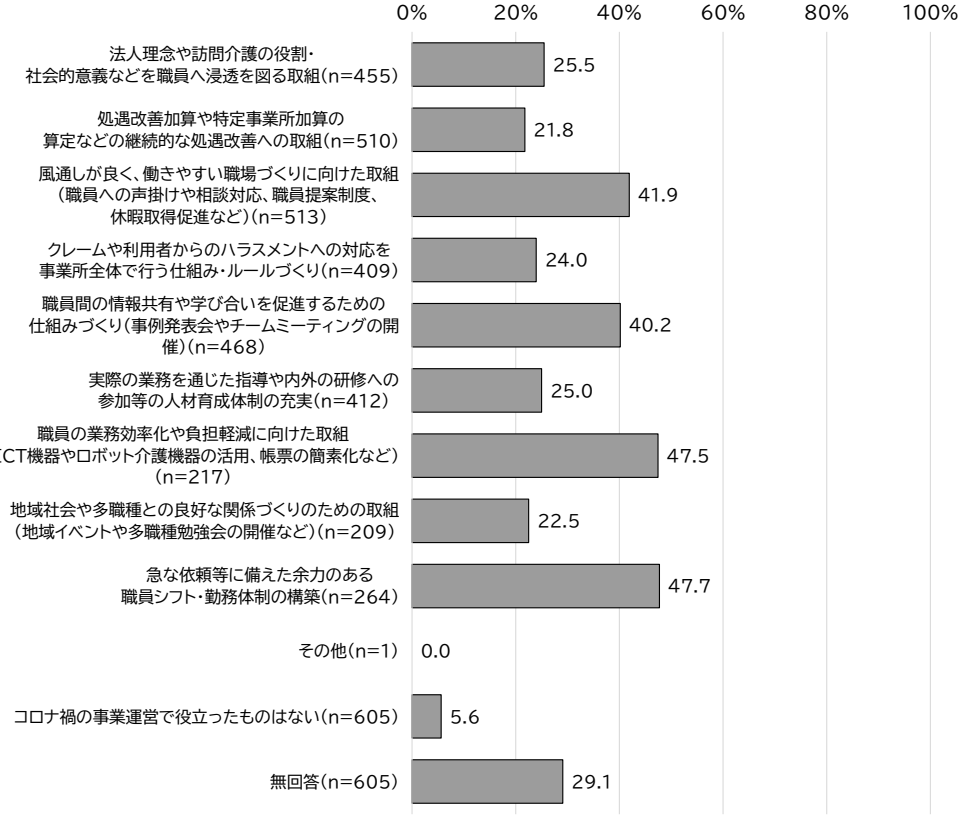
○ その他のクロス集計結果を見ると、「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」の回答割合について、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所や、訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」あるいは「検査待機者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の回答割合については、「東京 23 区・政令市」の事業所や、「営利法人」の事業所、訪問介護員の合計人数が「6～10 人」の事業所、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 65 参照】

■ コロナ禍において特に役に立ったマネジメント上の取組 事問 37②（MA）

○ 新型コロナ流行前から実施しているマネジメント上の取組のうち、コロナ禍（2020 年 3 月以降）の事業運営において特に役に立ったものを尋ねた[28]ところ、「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の回答割合が最も高く、47.7%となっていた。次いで、「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」が 47.5%、「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」が 41.9%となっていた。

図表 4-2-2-50 コロナ禍において特に役に立ったマネジメント上の取組



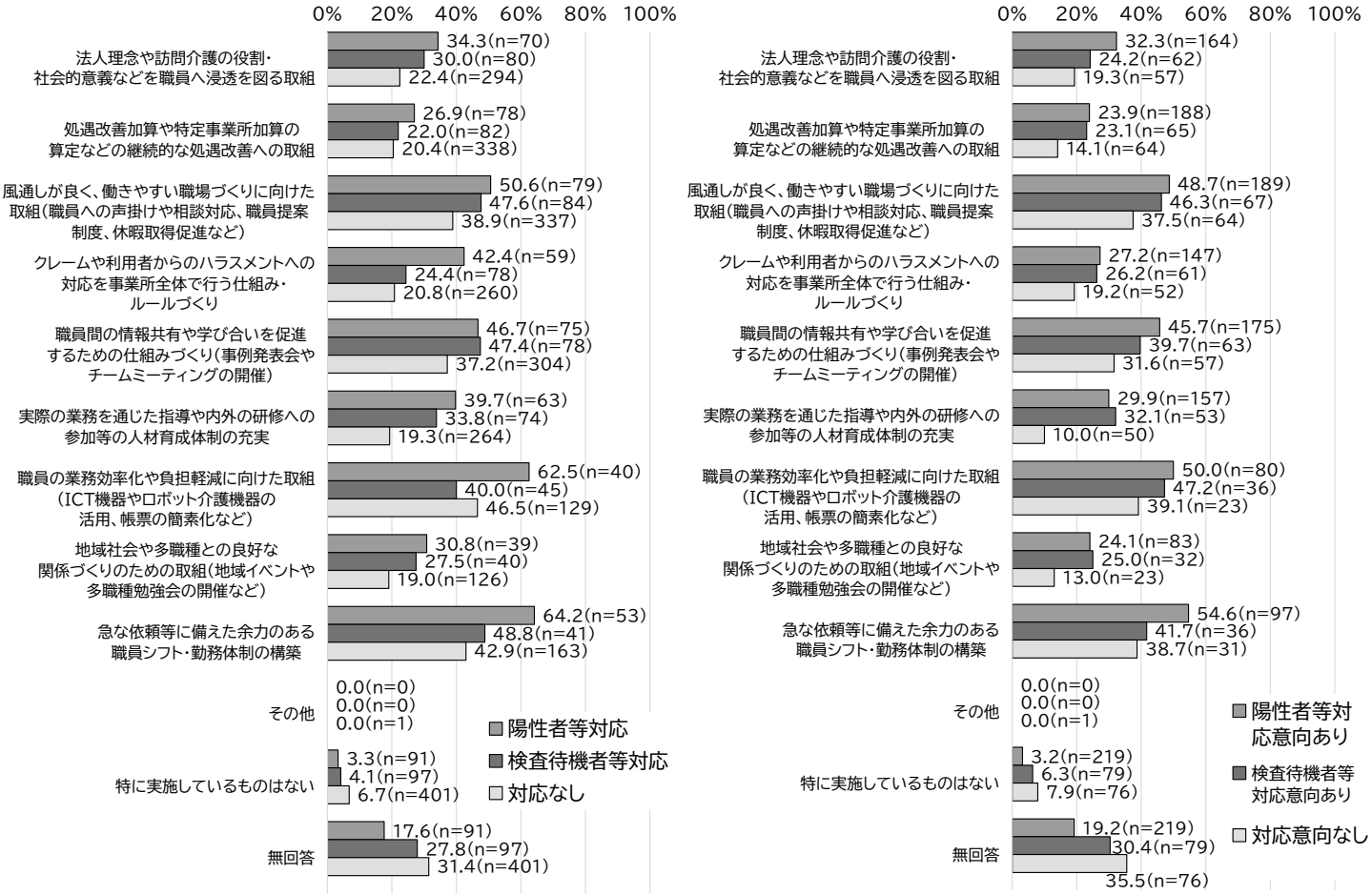
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」などの回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った事業所では、「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」の回答割合が「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」

[28] この設問は、問 37①で選択した各選択肢についてのみ、コロナ禍で特に役に立ったかどうかを答えてもらう形式の設問。

「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」などの回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-51　コロナ禍において特に役に立ったマネジメント上の取組



○ その他のクロス集計結果を見ると、「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」の回答割合について、「東京 23 区・政令市」の事業所や、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」の回答割合については、常勤の訪問介護員数が「0 人」の事業所や、利用者の中で「陽性者等発生」あるいは「検査待機者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

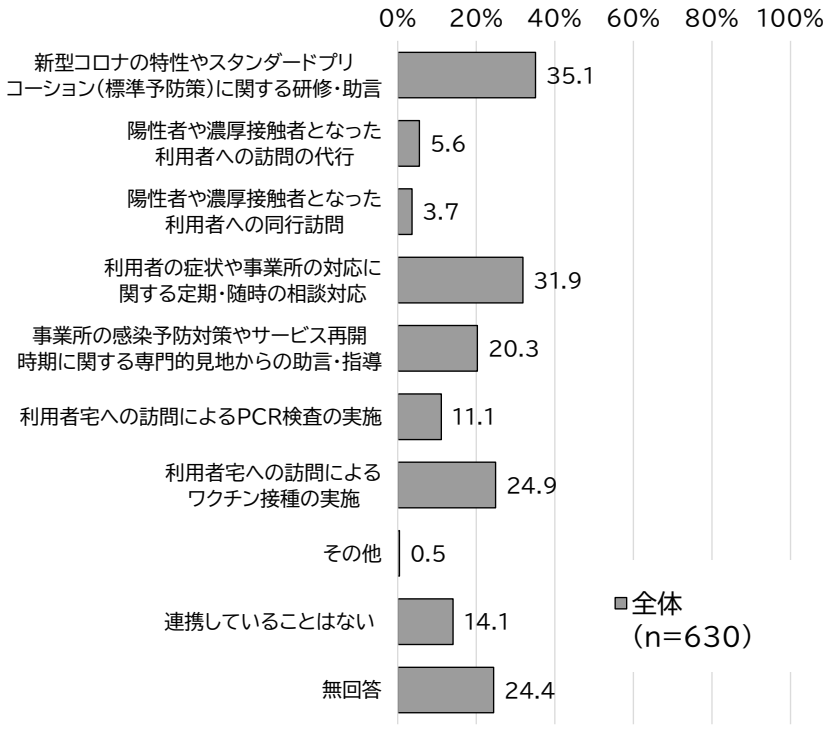
「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の回答割合については、利用者の中で「陽性者等発生」した事業所や、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 66 参照】

⑦ 新型コロナへの対応に向けた他職種連携の状況について

■ 新型コロナ対応に関する医療機関との連携状況・今後の医療機関との連携ニーズ 事問 38①・②（MA）

○ 事業所における、新型コロナへの対応に関する医療機関（利用者のかかりつけ医、訪問看護事業所、利用者の入院先、その他地域の医療機関など）との連携等について尋ねたところ、「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」の回答割合が 35.1%と最も高くなっていた。また、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」（31.9%）、「利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施」（24.9%）の回答割合が比較的高くなっていた。

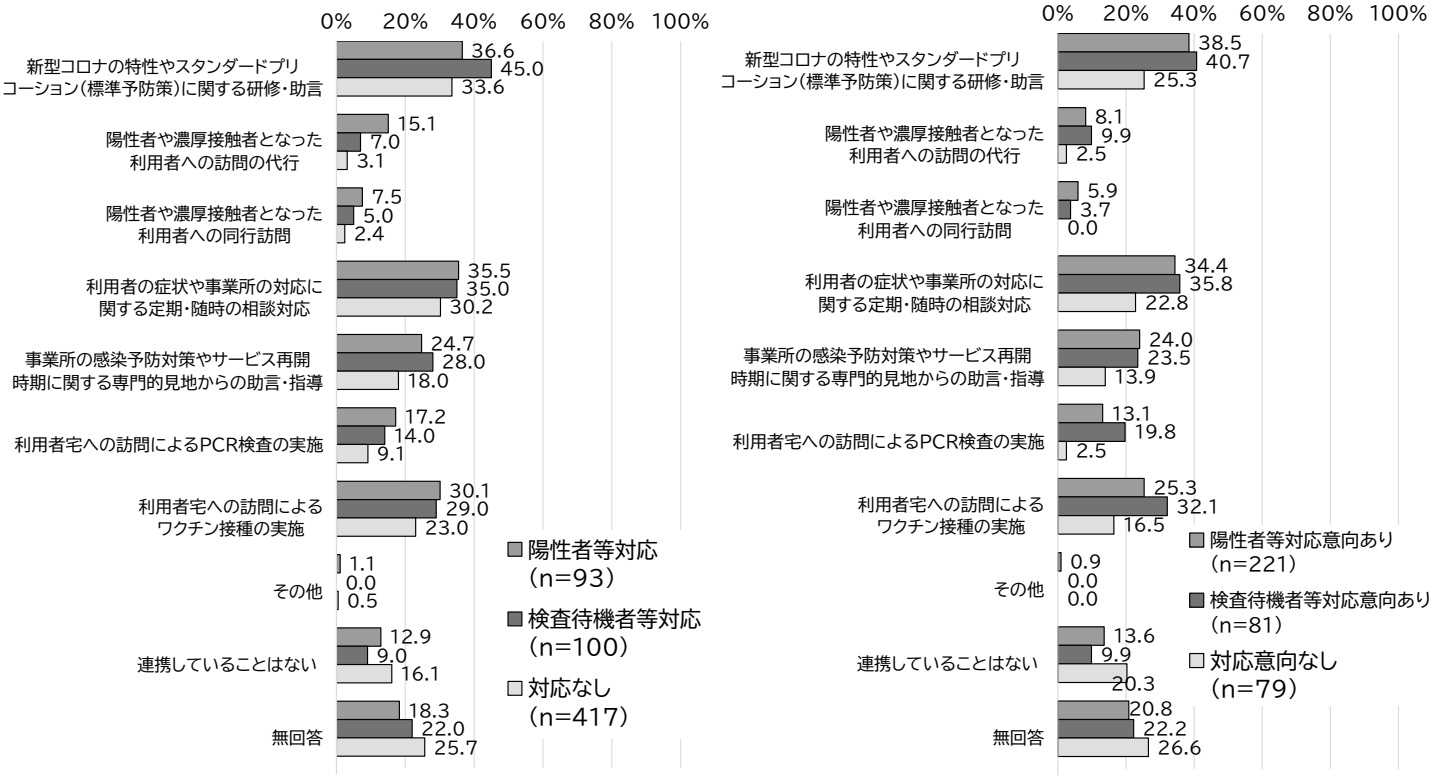
図表 4-2-2-52 新型コロナ対応に関する医療機関との連携状況



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所では「陽性者や濃厚接触者となった利用者への訪問の代行」の回答割合が高く、「検査待機者等対応」を行った事業所では「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-53 新型コロナ対応に関する医療機関との連携状況

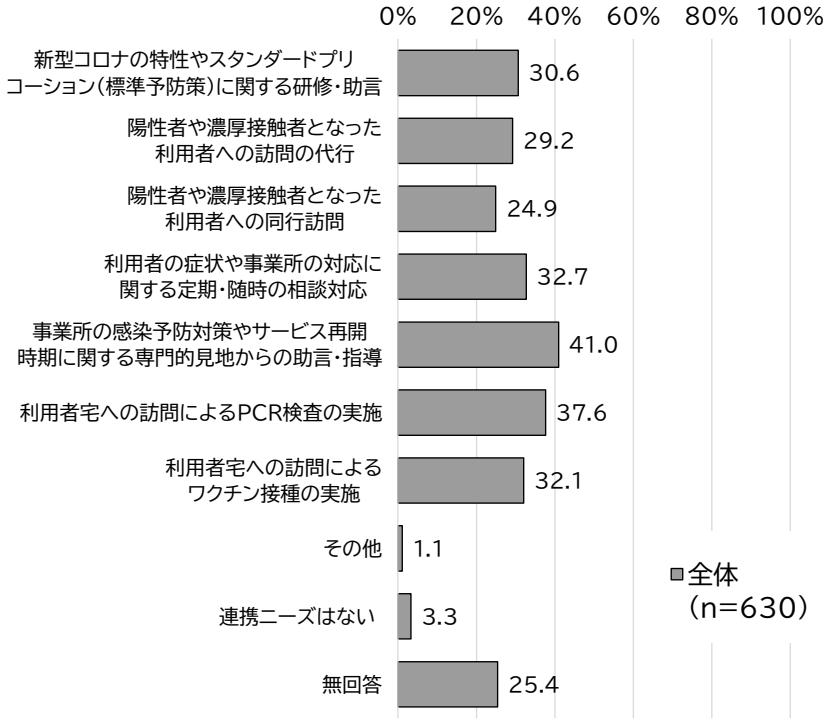


○ その他のクロス集計結果を見ると、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」の回答割合について、従業員数が「31～100 人」の法人の事業所や、訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、常勤の訪問介護員数が「5 人以上」の事業所、訪問介護員のうち 60 歳以上の割合が「5 割未満」の事業所、要介護 3 以上の利用者の割合が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」の回答割合については、従業員数が「101 人～」の法人の事業所や、訪問介護員のうち 60 歳以上の割合が「5 割未満」の事業所、医療系併設サービスが「あり」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割以上」の事業所、利用者が濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 67 参照】

○ 今後の医療機関との連携ニーズや医療機関へ期待することについても合わせて尋ねたところ、「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」の回答割合が最も高く 41.0%、次いで「利用者宅への訪問による PCR 検査の実施」（37.6%）、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」（32.7%）となっていた。

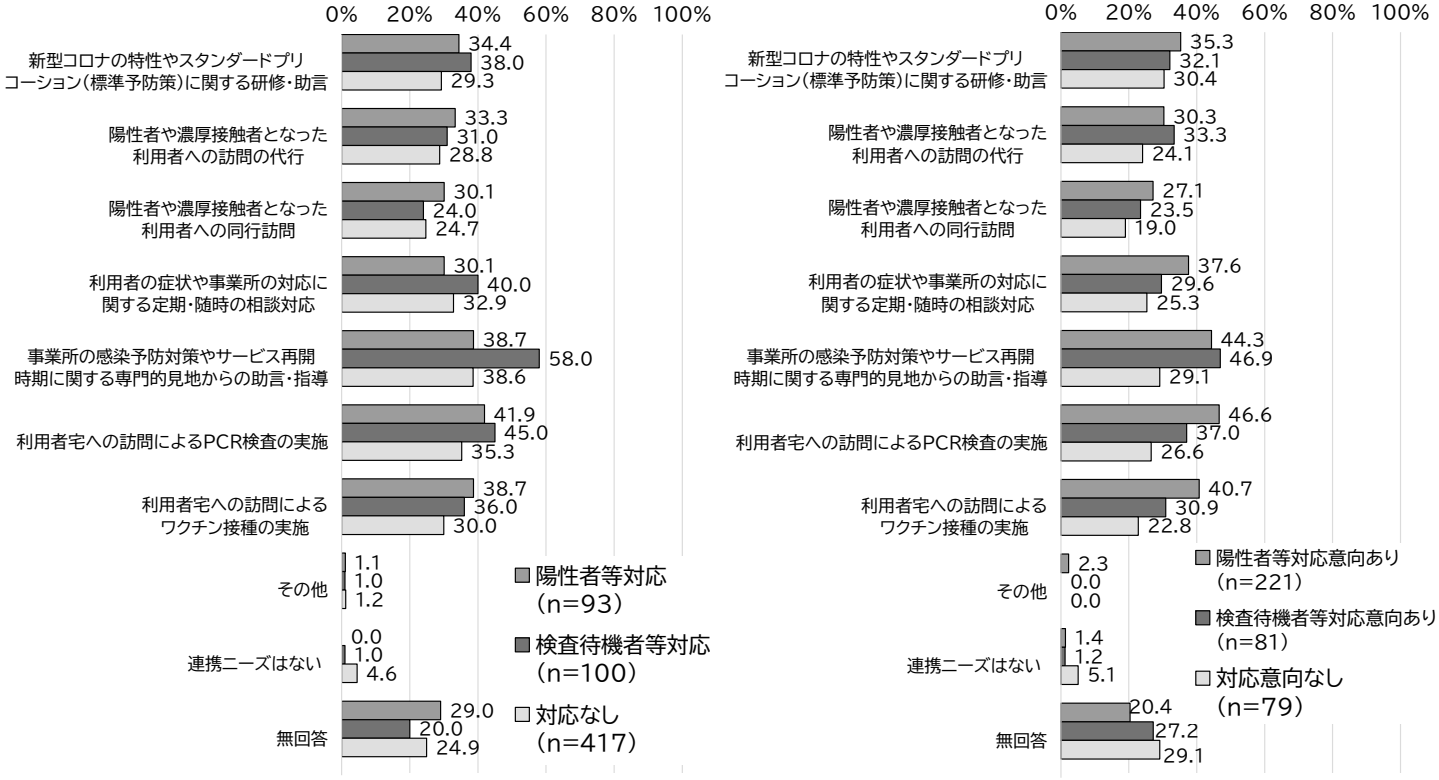
図表 4-2-2-54　今後の医療機関との連携ニーズ



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」あるいは「陽性者等対応」を行った事業所と比べて、「検査待機者等対応」を行った事業所では「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」「利用者宅への訪問による PCR 検査の実施」の回答割合が高く、特に「陽性者等対応意向あり」の事業所では「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」「利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施」の回答割合も高くなっていた。

図表 4-2-2-55　今後の医療機関との連携ニーズ



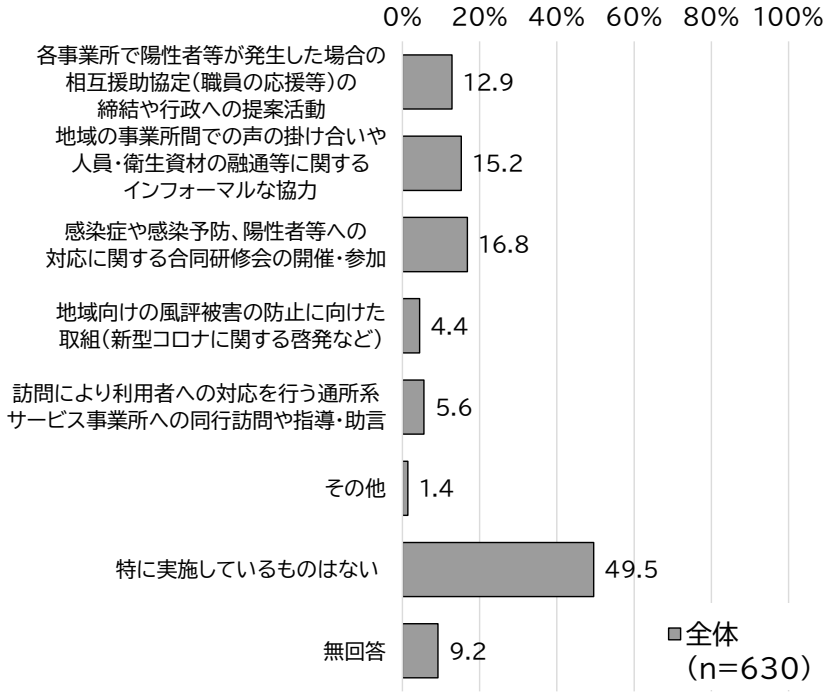
○ その他のクロス集計結果を見ると、利用者が陽性となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所では、それ以外の事業所と比べて「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」「利用者宅への訪問による PCR 検査の実施」の回答割合が高くなっていた。

○ また、「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」については、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所において、「利用者宅への訪問による PCR 検査の実施」については利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。【集計表 68 参照】

■ 新型コロナ対応に関する医療機関以外の機関・多職種との連携状況 事問 39（MA）

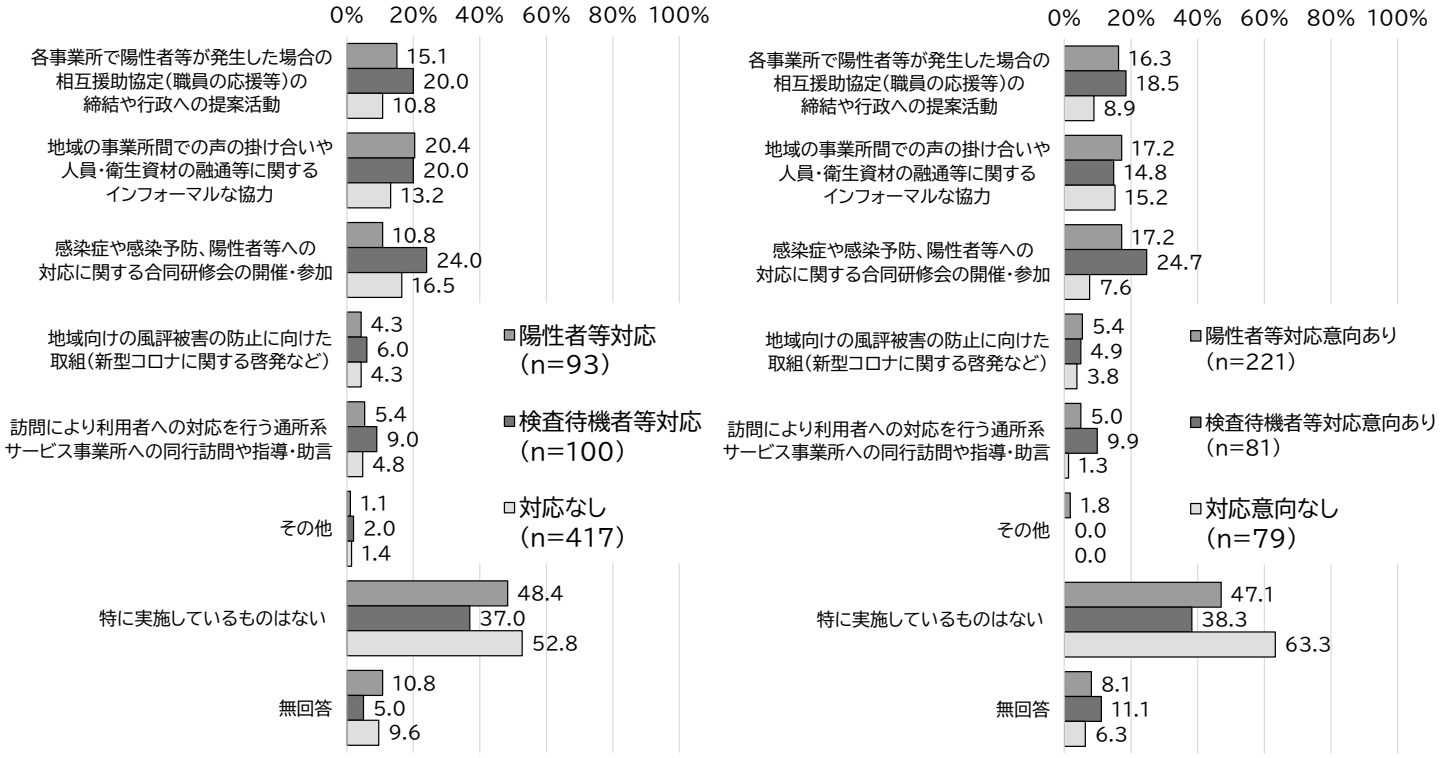
○ 新型コロナの対応に関して実施している、医療機関以外の機関・多職種と連携した事業所の取組を尋ねたところ、回答割合が最も高くなっていたのは「特に実施しているものはない」の 49.5%であった。他方、実施されているものとしては、「感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加」が 16.8%、「地域の事業所間での声の掛け合いや人員・衛生資材の融通等に関するインフォーマルな協力」が 15.2%、「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」が 12.9%となっていた。

図表 4-2-2-56 新型コロナ対応に関する医療機関以外の機関・多職種との連携状況



○ 陽性者等への対応状況別・陽性者等への対応意向別に見ると、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加」の回答割合が、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所と比べて高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「特に実施しているものはない」の回答割合が「対応なし」あるいは「対応意向なし」の事業所と比べて低くなっていた。

図表 4-2-2-57 新型コロナ対応に関する医療機関以外の機関・多職種との連携状況

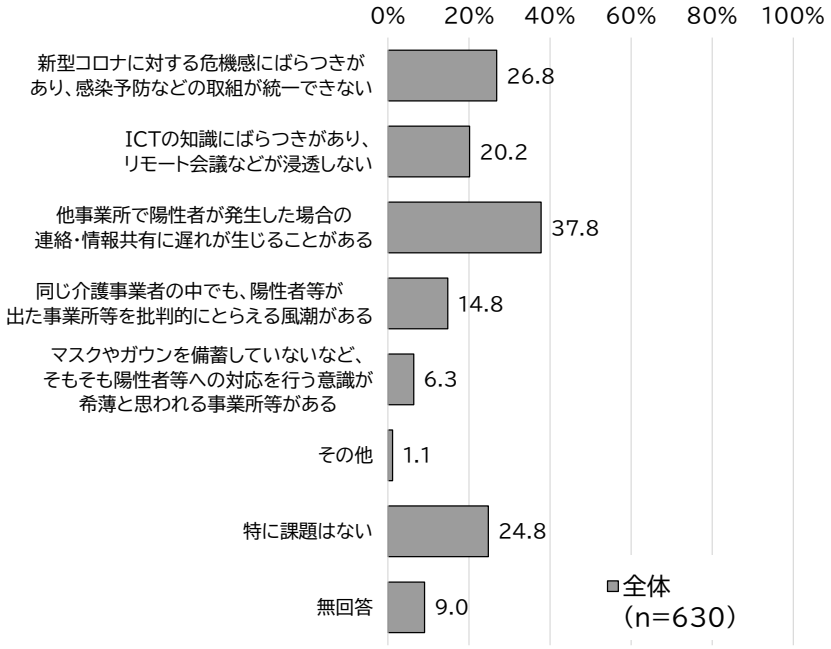


○ その他のクロス集計結果を見ると、従業員数が「31～100 人」の法人の事業所では、それ以外の事業所と比べて「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」の回答割合が高くなっていた。【集計表 69 参照】

■　医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題　事問 40（MA）

○ 新型コロナへの対応に係る医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題を尋ねたところ、「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」の回答割合が37.8%と最も高くなっていた。その他、「新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない」が 26.8%、「ICT の知識にばらつきがあり、リモート会議などが浸透しない」が 20.2%となっていた。

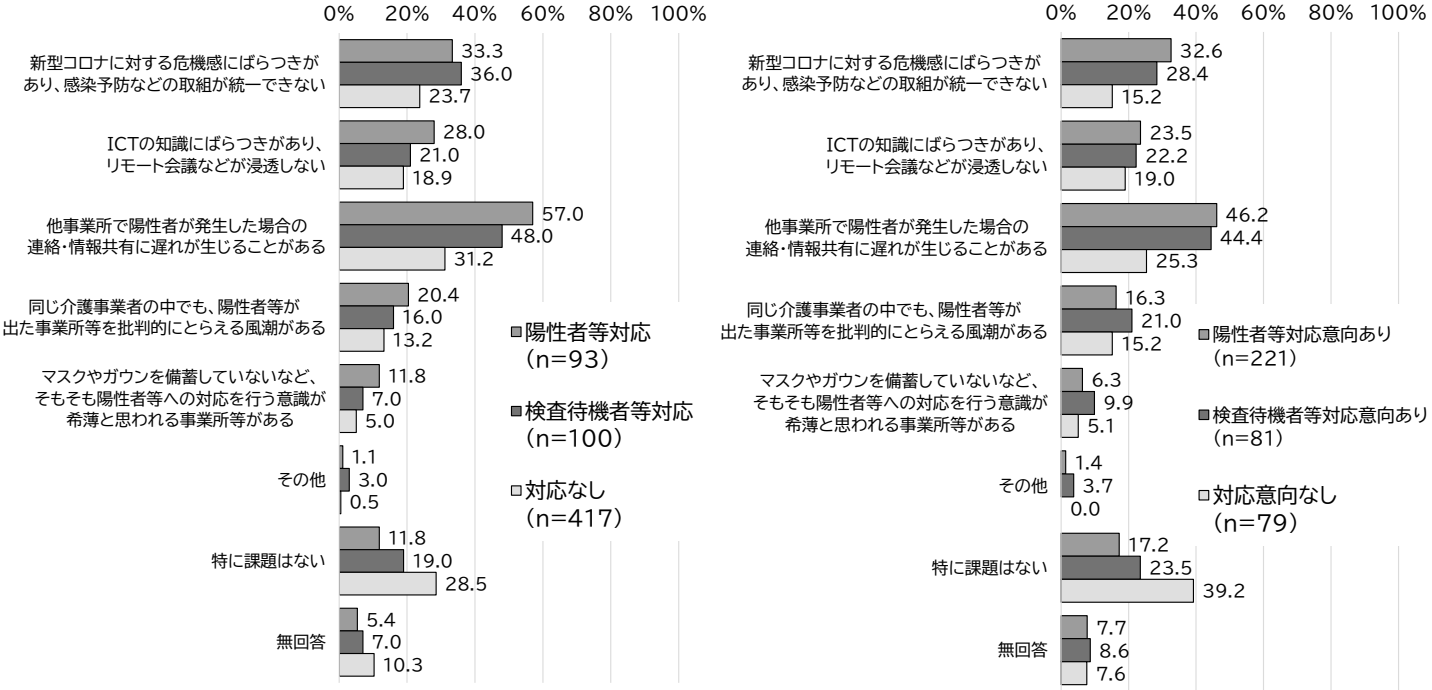
図表 4-2-2-58　医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」の回答割合が高く、「検査待機者等対応」を行った事業所では「新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない」も高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない」「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-59 医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題



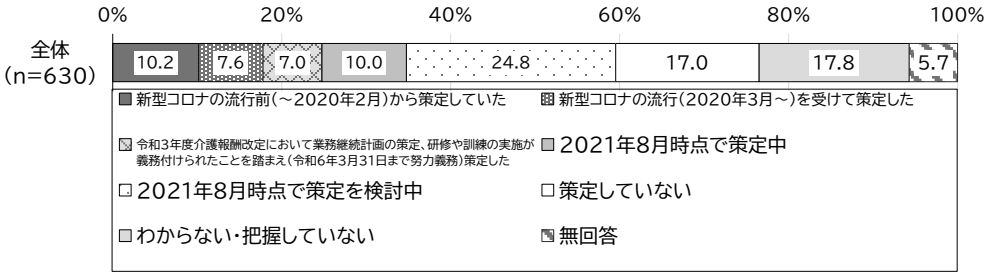
○ その他のクロス集計結果を見ると、「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」の回答割合について、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所や、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 70 参照】

⑧ BCP（業務継続計画）策定状況について

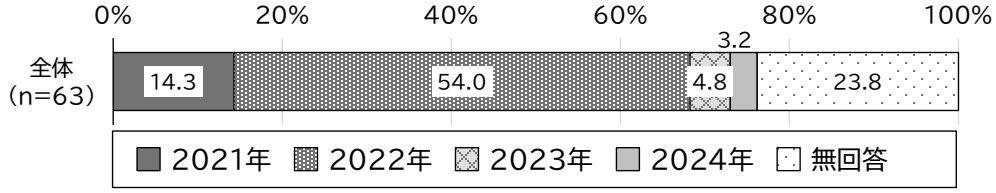
■ BCP 策定状況 事問 41（SA）

○ コロナ禍前後の BCP（業務継続計画）の策定状況を尋ねたところ、「2021 年 8 月時点で策定を検討中」の回答割合が 24.8%と最も高く、次いで「わからない・把握していない」が 17.8%、「策定していない」が 17.0%となっていた。なお、「2021 年 8 月時点で策定中」（10.0%）と回答した事業所に完成予定時期を尋ねたところ、「2022 年」の回答割合が 54.0%と最も高くなっていた。

図表 4-2-2-60 BCP 策定状況

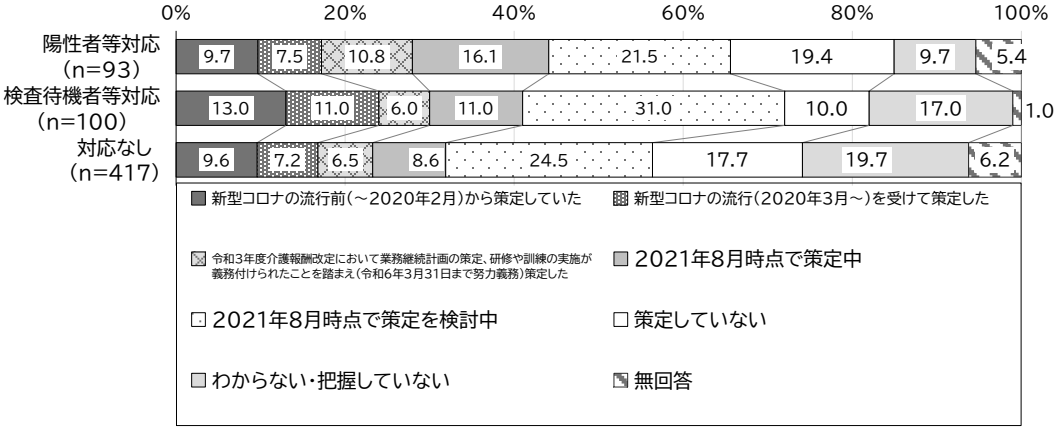


図表 4-2-2-61 策定中事業所の BCP 完成予定時期

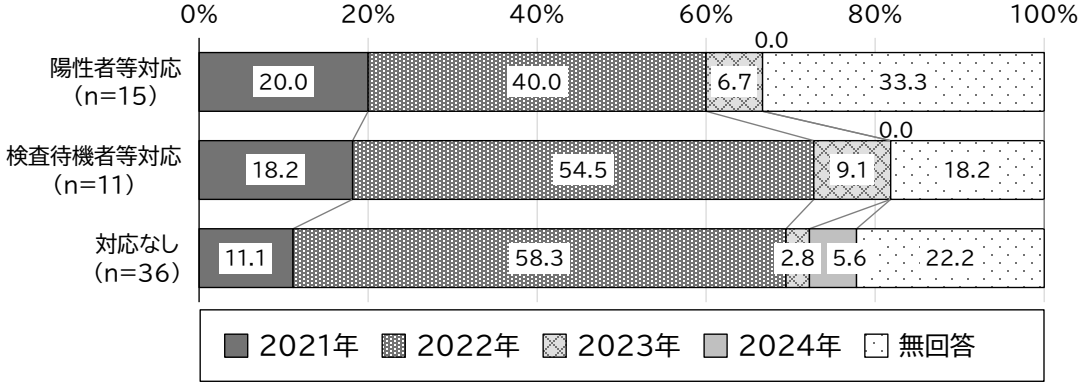


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所と比べて、「対応なし」の事業所では「わからない・把握していない」の回答割合が高くなっていた。「2021 年 8 月時点で策定を検討中」の事業所における BCP 完成予定時期については、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」を行った事業所やあるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「2021 年」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-62 BCP 策定状況

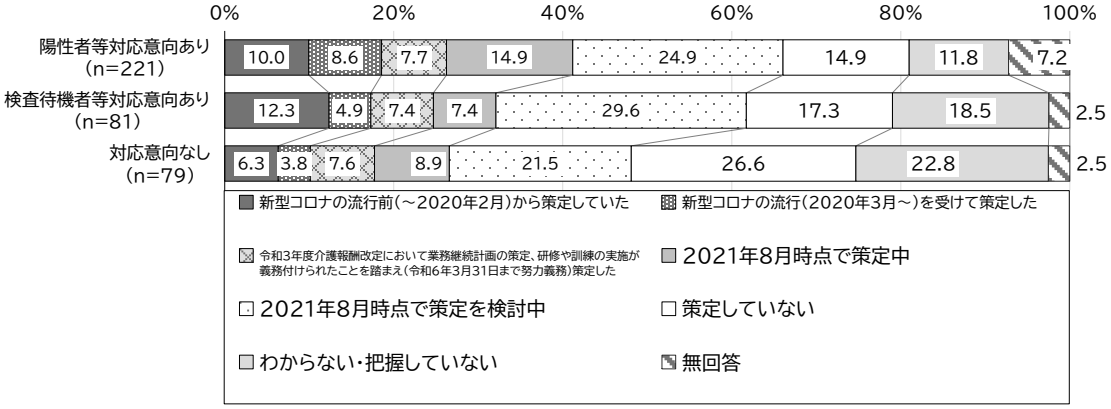


図表 4-2-2-63　策定中事業所の BCP 完成予定時期

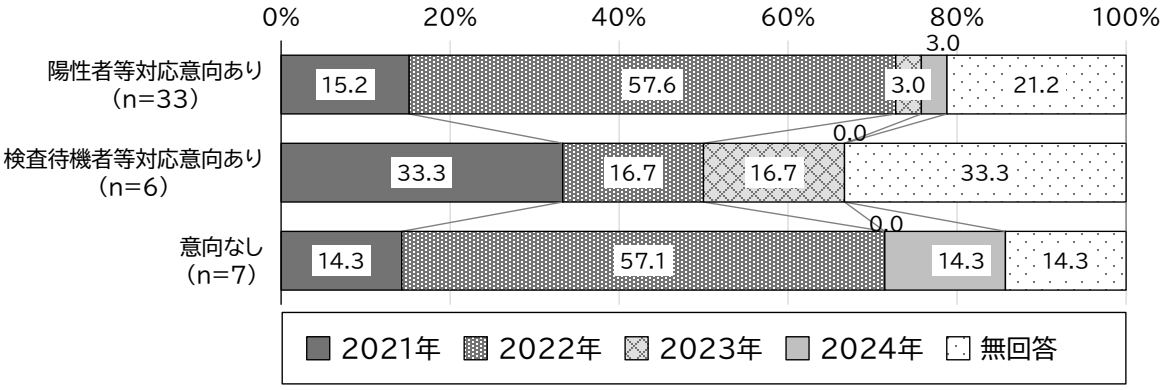


○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所と比べて、「対応意向なし」の事業所では「策定していない」「わからない・把握していない」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-64　BCP 策定状況



図表 4-2-2-65　策定中事業所の BCP 完成予定時期

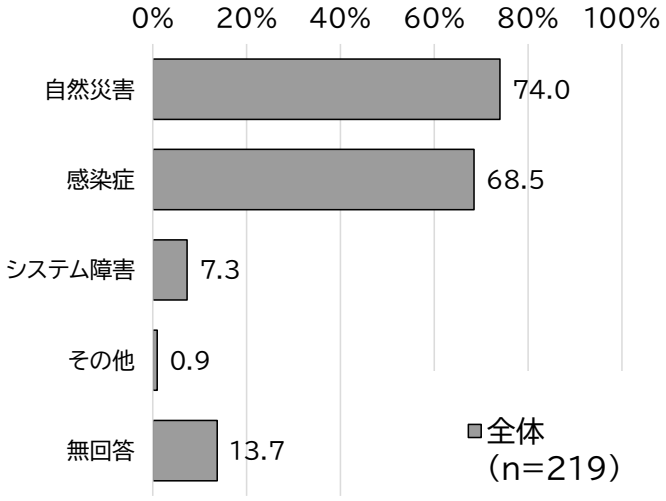


○ その他のクロス集計結果を見ると、従業員数が「101 人～」の法人の事業所や、訪問介護サービスの事業所数が「10 事業所以上」の法人の事業所では、「新型コロナの流行前（～2020 年 2 月）から策定していた」「新型コロナの流行（2020 年 3 月～）を受けて策定した」「令和 3 年度介護報酬改定において業務継続計画の策定、研修や訓練の実施が義務付けられたことを踏まえ（令和 6 年 3 月 31 日まで努力義務）策定した」を合わせた回答割合が、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 71 参照】

■ BCP において想定されているリスク 事問 42（MA）

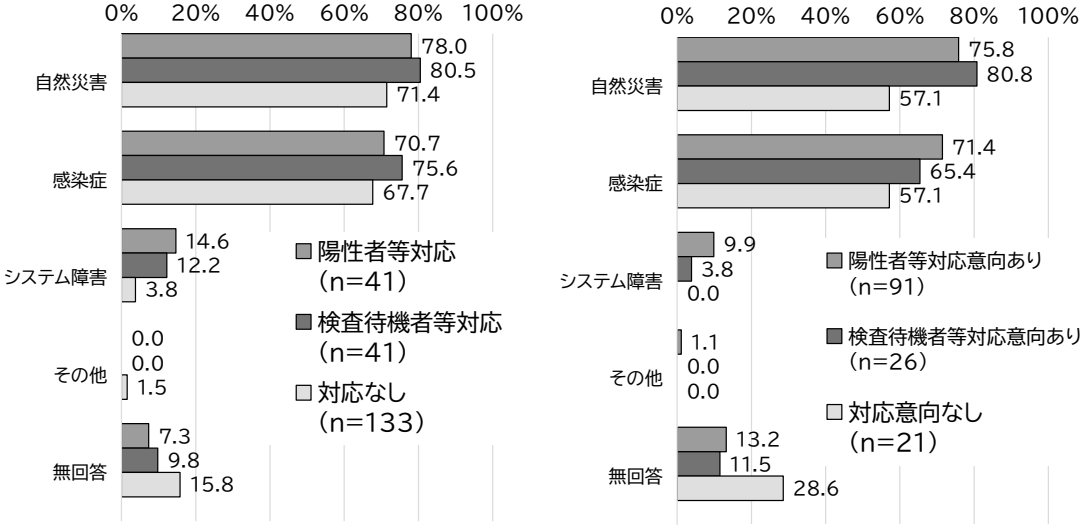
○ 策定済みあるいは策定中の BCP において想定されているリスクの種類を尋ねた[29]ところ、「自然災害」の回答割合が 74.0%と最も高く、次いで「感染症」が 68.5%となっていた。

図表 4-2-2-66 BCP において想定されているリスク



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「自然災害」の回答割合が高く、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「感染症」も高くなっていた。

図表 4-2-2-67 BCP において想定されているリスク



○ その他のクロス集計結果を見ると、従業員数が「101 人～」の法人の事業所では、それ以外の事業所と比べて「自然災害」の回答割合が高くなっていた。【集計表 73 参照】

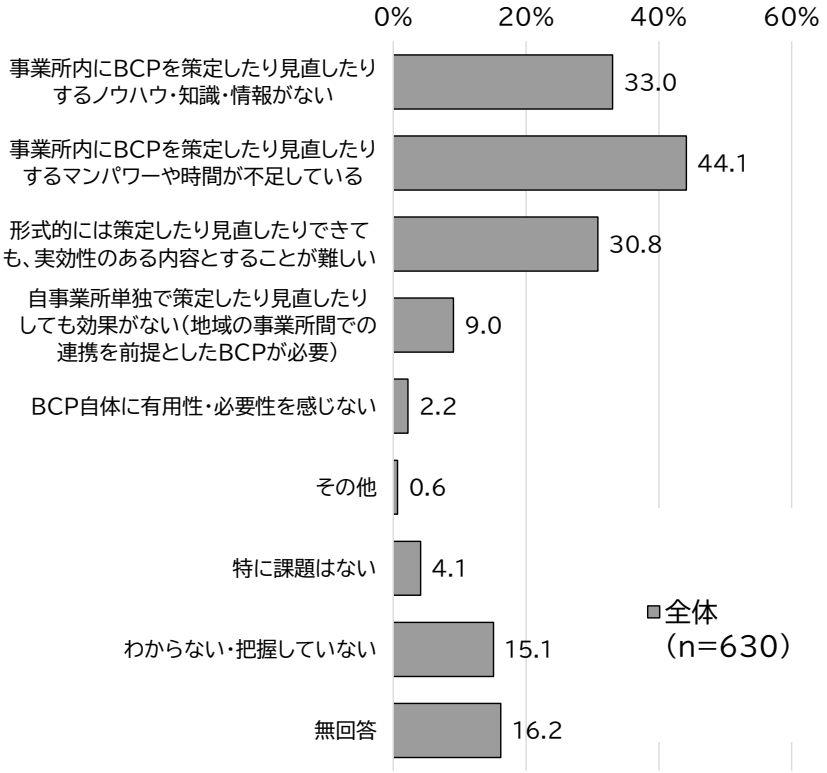
---

[29] この設問は、問 41 で「新型コロナの流行前（～2020 年 2 月）から策定していた」「新型コロナの流行（2020 年 3 月～）を受けて策定した」「令和 3 年度介護報酬改定において業務継続計画の策定、研修や訓練の実施が義務付けられたことを踏まえ（令和 6 年 3 月 31 日まで努力義務）策定した」「2021 年 8 月時点で策定中」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

■ BCP 策定・見直しに取り組む上での課題 事問 43（MA）

○ 事業所として BCP の策定・見直しに取り組む上での課題を尋ねたところ、回答割合が最も高くなっていたのは「事業所内に BCP を策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している」（44.1%）、次いで「事業所内に BCP を策定したり見直したりするノウハウ・知識・情報がない」（33.0%）、「形式的には策定したり見直したりできても、実効性のある内容とすることが難しい」（30.8%）となっていた。

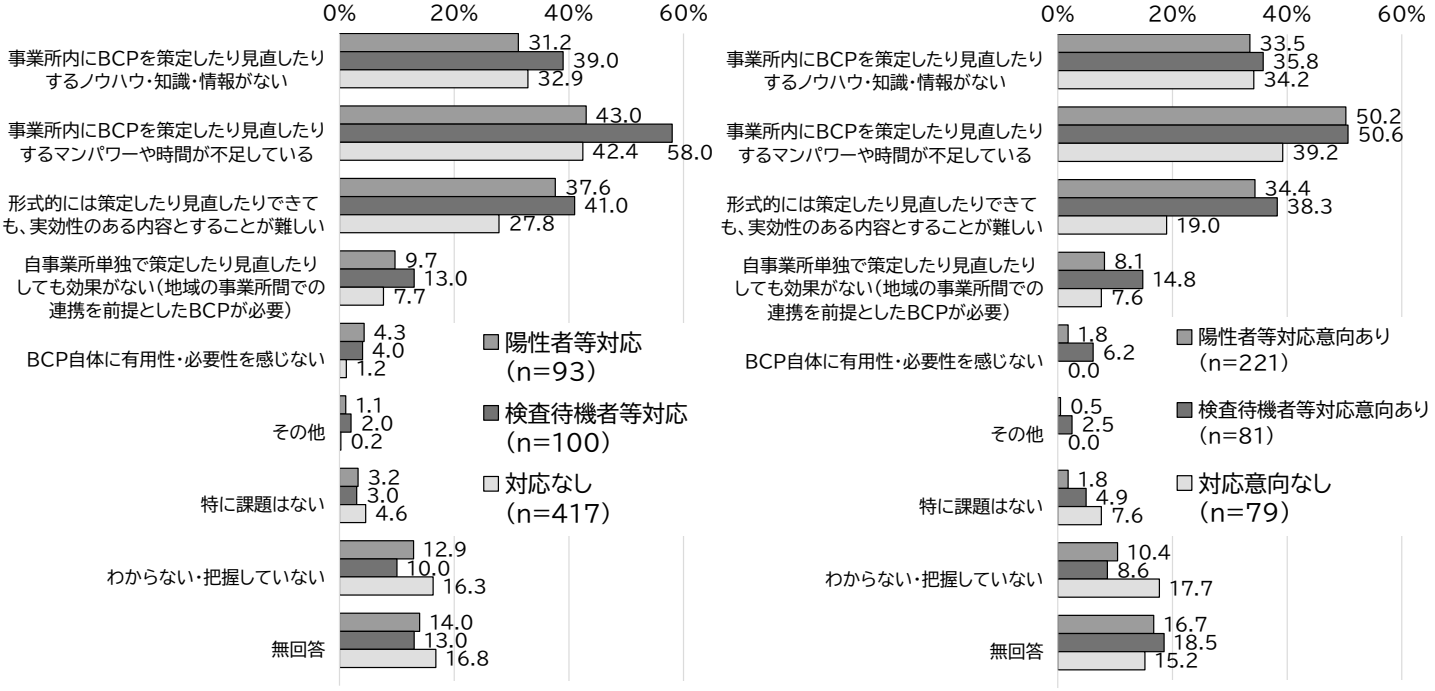
図表 4-2-2-68 BCP 策定・見直しに取り組む上での課題



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」あるいは「陽性者等対応」を行った事業所と比べて、「検査待機者等対応」を行った事業所では「事業所内に BCP を策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では「事業所内に BCP を策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している」「形式的には策定したり見直したりできても、実効性のある内容とすることが難しい」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-69 BCP 策定・見直しに取り組む上での課題



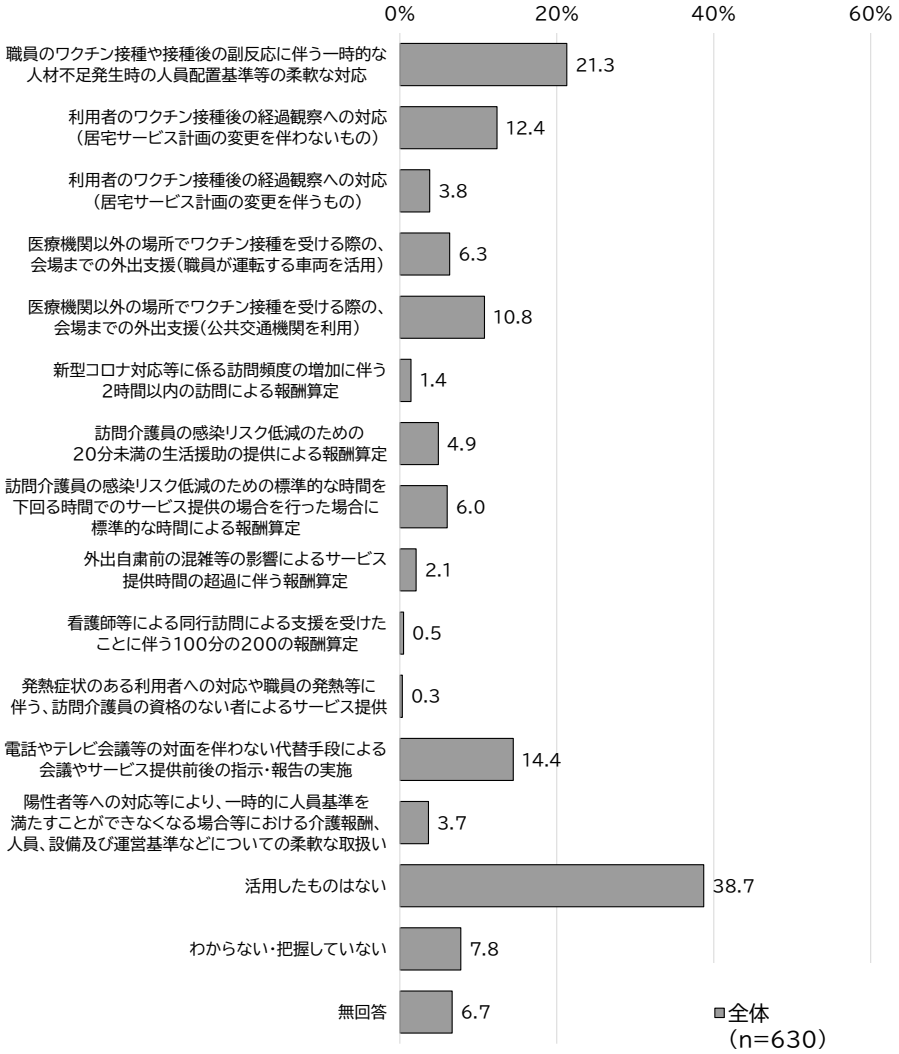
○ その他のクロス集計結果を見ると、訪問介護サービスの事業所数が「1 事業所」あるいは「2～9 事業所」の法人の事業所や、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所では、それぞれそれ以外の事業所と比べて「事業所内に BCP を策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している」の回答割合が高くなっていた。【集計表 74 参照】

⑨ 公的支援の活用状況と課題について

■ **厚生労働省事務連絡に基づく人員基準や介護報酬などの臨時的取扱いの活用状況** 事問 44（MA）

○ 厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」[30]に基づく、人員基準や介護報酬などの臨時的取扱いの活用状況を尋ねたところ、「活用したものはない」の回答割合が 38.7%と最も高くなっていた。活用されていたものとしては、「職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員配置基準等の柔軟な対応」が 21.3%、「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」が 14.4%、「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」が 12.4%となっていた。他方、「発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」は 0.3%、「看護師等による同行訪問による支援を受けたことに伴う 100 分の 200 の報酬算定」は 0.5%となっていた。

図表 4-2-2-70 厚生労働省事務連絡に基づく人員基準や介護報酬などの臨時的取扱いの活用状況

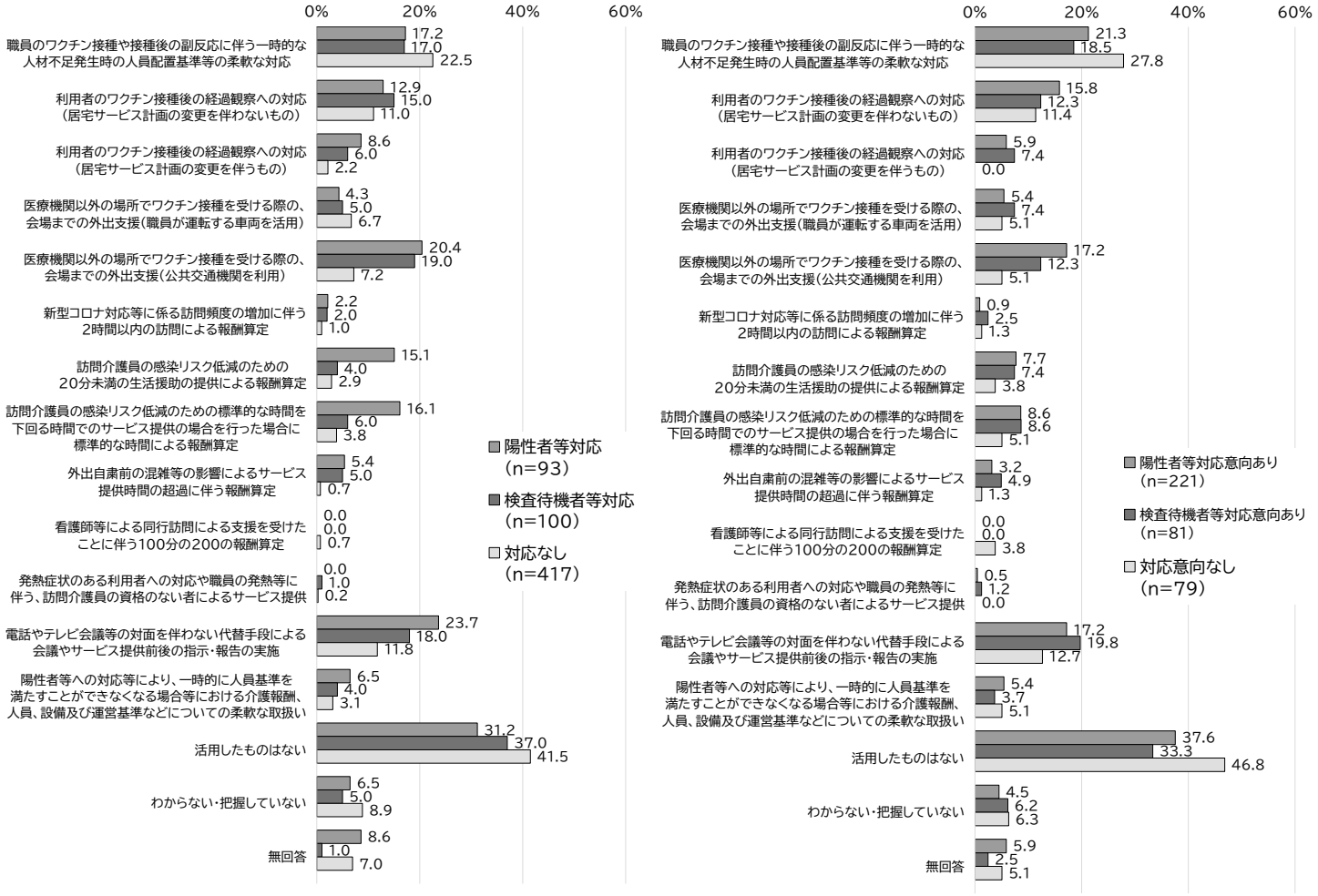


[30] それぞれの選択肢に係る事務連絡の名称及び発出日を調査票内に明示した上で回答してもらった。

○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所では「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」の回答割合が高くなっていた。また、「陽性者等対応」を行った事業所では「訪問介護員の感染リスク低減のための 20 分未満の生活援助の提供による報酬算定」「訪問介護員の感染リスク低減のための標準的な時間を下回る時間でのサービス提供の場合を行った場合に標準的な時間による報酬算定」「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」も高くなっており、「活用したものはない」については低くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の事業所と比べて、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-71 厚生労働省事務連絡に基づく人員基準や介護報酬などの臨時的取扱いの活用状況



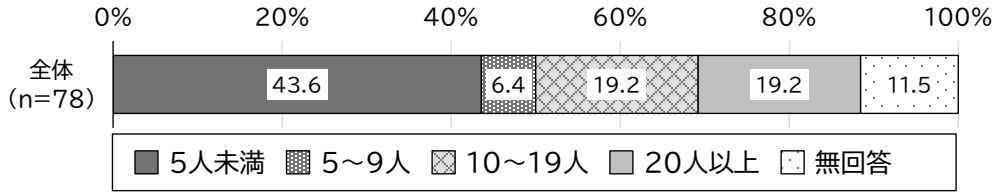
○ その他のクロス集計結果に関し、利用者の中での陽性者等の発生状況別に見ると、「陽性者等発生」あるいは「検査待機者等発生」した事業所では、「発生なし」の事業所と比べて「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」の回答割合が高くなっていた。加えて、「職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員配置基準等の柔軟な対応」については「陽性者等発生」あるいは「発生なし」の事業所、「訪問介護員の感染リスク低減のための 20 分未満の生活援助の提供による報酬算定」については「陽性者等発生」した事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ また、利用者が陽性者となった場合に「必ずサービス提供すること」を基本方針としている事業所では、それ以外の事業所と比べて「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」の回答割合が高くなっていた。【集計表 75 参照】

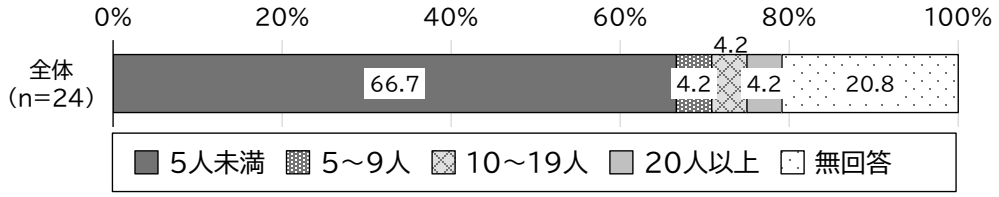
■ **利用者のワクチン接種後の経過観察への対応についての臨時的取扱いの活用人数** 事問 45①・②(I)

○ 利用者のワクチン接種後の経過観察への対応についての臨時的取扱いに基づいて 2021 年 8 月末までに対応した利用者数を尋ねた設問[31]に対する回答を集計すると、「居宅サービス計画の変更を伴わないもの」については、5 人未満である回答の割合が 43.6%、10～19 人である回答及び 20 人以上である回答の割合がそれぞれ 19.2%、平均値は 11.3 人（69 件[32]）となっていた。「居宅サービス計画の変更を伴うもの」については、5 人未満である回答の割合が 66.7%、平均値は 3.9 人（19 件）となっていた。

図表 4-2-2-72 利用者のワクチン接種後の経過観察への対応についての臨時的取扱い（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）の活用人数



図表 4-2-2-73 利用者のワクチン接種後の経過観察への対応についての臨時的取扱い（居宅サービス計画の変更を伴うもの）の活用人数



■ **医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける場合の会場までの外出支援についての臨時的取扱いの活用人数** 事問 46①・②(I)

○ 医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援についての臨時的取扱いに基づいて 2021 年 8 月末までに対応した利用者数を尋ねた設問[33]に対する回答を集計すると、「職員が運転する車両を活用」する場合については、5 人未満である回答の割合が 47.6%、平均値は 6.9 人（37 件）となっていた。「公共交通機関を利用」する場合については、5 人未満である回答の割合が 59.4%、平均値は 3.3 人（59 件）となっていた。

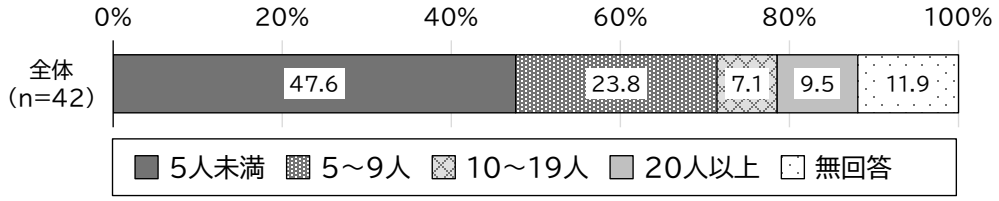
---

[31] この設問は、問 44 で「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

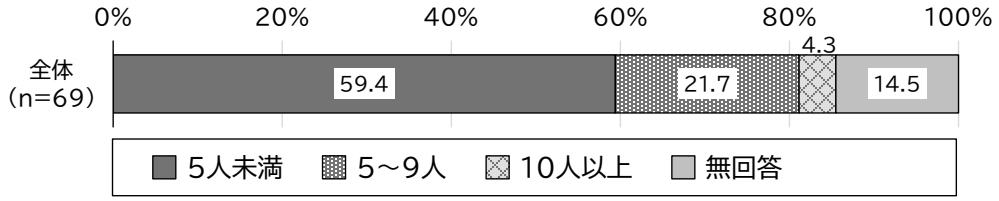
[32] ここに記載した件数は、平均値の算出に含めた回答件数であり、各種臨時的取扱いに基づく対応をしていない事業所や対応の有無について無回答であった事業所、対応はしているが人数に無回答であった事業所の回答は除いている。各種臨時的取扱いに基づいて対応した利用者等の人数（事業所票問 45、46、47、48）に関して、以下同様。

[33] この設問は、問 44 で「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）」「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」のいずれかを回答した事業所のみに尋ねた設問。

図表 4-2-2-74　医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける場合の会場までの外出支援についての臨時的取扱い（職員が運転する車両を活用）の活用人数



図表 4-2-2-75　医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける場合の会場までの外出支援についての臨時的取扱い（公共交通機関を利用）の活用人数



■　新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う２時間以内の訪問による報酬算定回数

事問 47①（I）

○ 新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う 2 時間以内の訪問による報酬算定についての臨時的取扱いに基づいて 2021 年 8 月末までに算定した回数を尋ねた設問[34]に対する回答を集計すると、「1 回」「3 回」「5 回」の回答が 1 件ずつとなっていた。

■　訪問介護員の資格のない者によるサービス提供　事問 48①・②（I）

○ 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供についての臨時的取扱いに基づく 2021 年 8 月末までの対応について尋ねた設問[35]への回答を集計すると、訪問介護員の資格のない者によってサービスを提供した利用者数は「4 人」という回答が 1 件、サービス提供を行った訪問介護員の資格のない者の人数は「1 人」「3 人」という回答が 1 件ずつとなっていた。また、提供したサービス内容については「身体介護全般のみ」が 1 件、有資格者との連携体制の状況については「訪問介護職員の資格のない者によるサービス提供前に有資格者から指導を受けられる体制にしている」「訪問介護員の資格のない者によるサービス提供後に有資格者に報告し、助言を受けられる体制にしている」が 2 件ずつ、回答が得られた。

○ 訪問介護員の資格のない者によるサービス提供のメリットとデメリットについては、「有資格者の職員が確保できない場合に利用者に必要なサービスを提供することができる」に 2 件、「訪問介護員の資格のない者のスキルアップにつながる」「訪問介護員の資格のない者の資格取得への動機付けや資格取得後の事業所での採用につながる」「そもそも訪問介護員の資格のない者でサービスを担える人材の確保が困難」に 1 件ずつの回答が得られた。

---

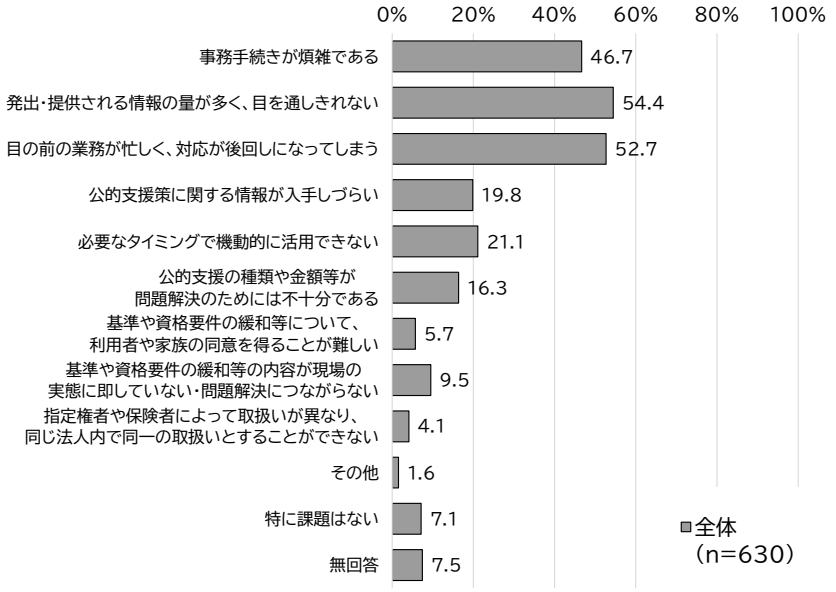
[34] この設問は、問 44 で「新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う 2 時間以内の訪問による報酬算定」回答した事業所のみに尋ねた設問。

[35] この設問は、問 44 で「発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を回答した事業所のみに尋ねた設問。

■ コロナ禍での事業継続のための公的支援策の活用についての課題 事問 49（MA）

○ コロナ禍での事業継続に向けて介護分野に関する公的支援策を活用する上での課題を尋ねたところ、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」の回答割合が最も高く、54.4%となっていた。次いで、「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」（52.7%）、「事務手続きが煩雑である」（46.7%）が比較的高くなっていた。

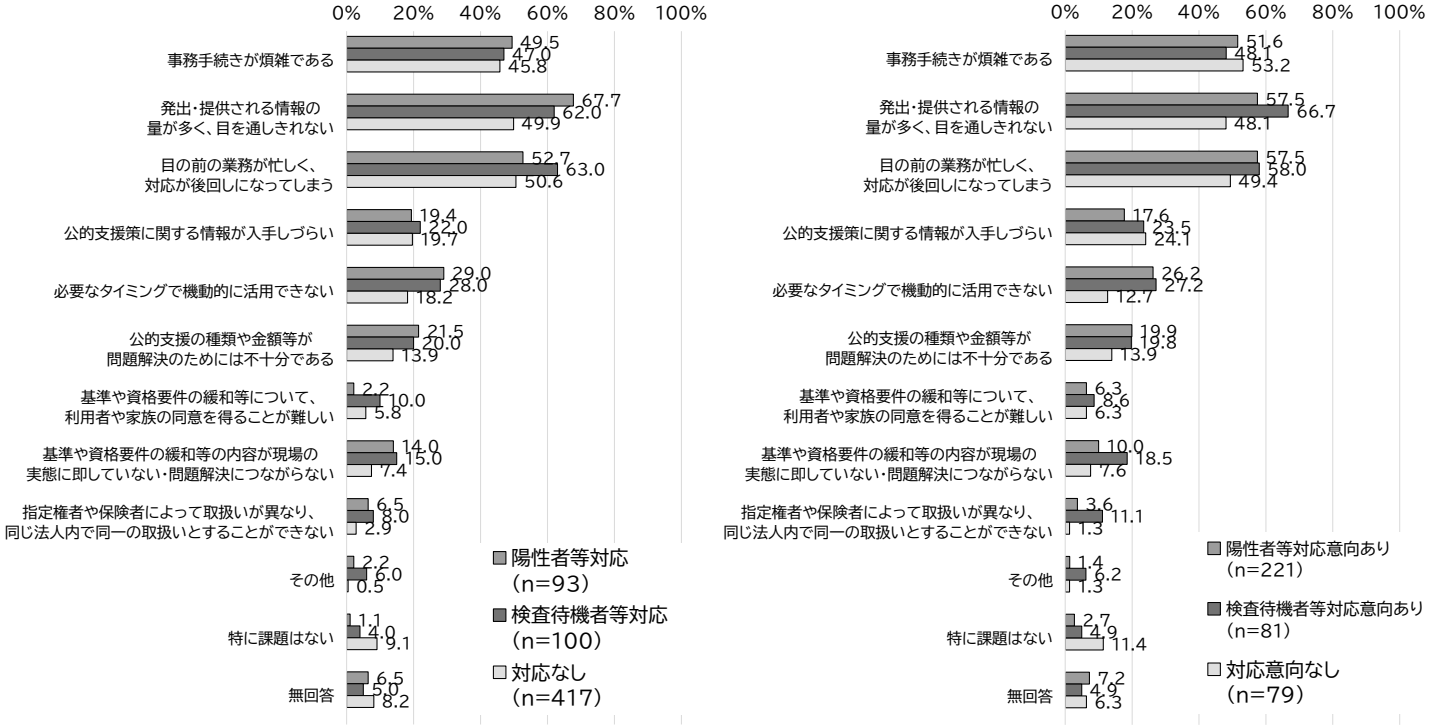
図表 4-2-2-76 コロナ禍での事業継続のための公的支援策の活用についての課題



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」については「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った事業所において、「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」については「検査待機者等対応」を行った事業所において、「必要なタイミングで機動的に活用できない」については「陽性者等対応」を行った事業所において、それぞれ「対応なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」「基準や資格要件の緩和等の内容が現場の実態に即していない・問題解決につながらない」については「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「必要なタイミングで機動的に活用できない」については「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、それぞれ「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-77 コロナ禍での事業継続のための公的支援策の活用についての課題



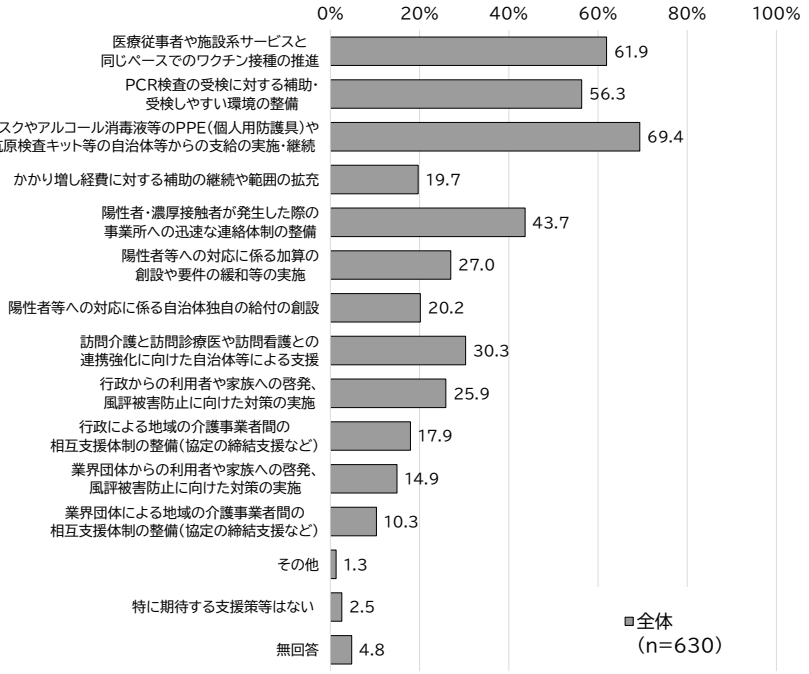
○ その他のクロス集計結果に関し、利用者の中での陽性者等の発生状況別に見ると、「事務手続きが煩雑である」「必要なタイミングで機動的に活用できない」については「陽性者等発生」した事業所、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」については「陽性者等発生」あるいは「検査待機者等発生」した事業所において、「発生なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ また、訪問介護サービスの事業所数が「2～9 事業所」あるいは「1 事業所」の法人の事業所では、「10 事業所以上」の法人の事業所と比べて「事務手続きが煩雑である」の回答割合が高くなっていた。【集計表 86 参照】

■ コロナ禍における訪問介護の継続に向けて必要な支援 事問 50（MA）

○ 今後のコロナ禍における訪問介護の継続に向けて、特に必要と考える自治体や業界団体による支援策の内容を尋ねたところ、最も回答割合が高かったのは「マスクやアルコール消毒液等の PPE（個人用防護具）や抗原検査キット等の自治体等からの支給の実施・継続」で、69.4%となっていた。また、「医療従事者や施設系サービスと同じペースでのワクチン接種の推進」が 61.9%、「PCR 検査の受検に対する補助・受験しやすい環境の整備」が 56.3%と比較的高くなっていた。

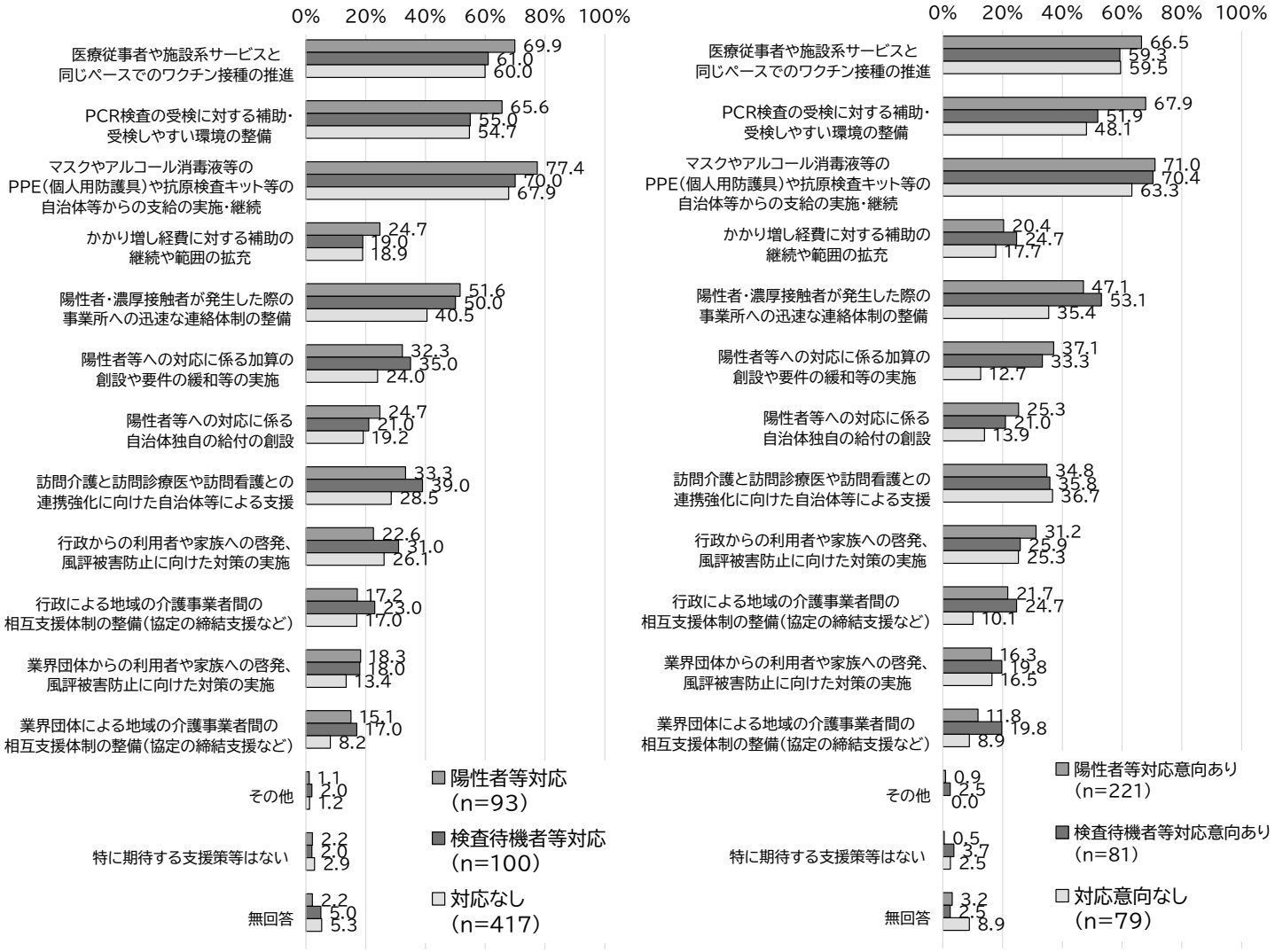
図表 4-2-2-78 コロナ禍における訪問介護の継続に向けて必要な支援



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「PCR 検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備」「陽性者・濃厚接触者が発生した際の事業所への迅速な連絡体制の整備」については「陽性者等対応」を行った事業所において、「陽性者等への対応に係る加算の創設や要件の緩和等の実施」「訪問介護と訪問診療医や訪問看護との連携強化に向けた自治体等による支援」については「検査待機者等対応」を行った事業所において、それぞれ「対応なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「PCR 検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備」「陽性者等への対応に係る自治体独自の給付の創設」については「陽性者等対応意向あり」の事業所において、「陽性者・濃厚接触者が発生した際の事業所への迅速な連絡体制の整備」「陽性者等への対応に係る加算の創設や要件の緩和等の実施」「行政による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）」については「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「業界団体による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）」については「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、それぞれ「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-2-79 コロナ禍における訪問介護の継続に向けて必要な支援



○ その他のクロス集計結果を見ると、「医療従事者や施設系サービスと同じペースでのワクチン接種の推進」の回答割合は、従業員数が「101 人～」の法人の事業所や、訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、高齢者向け住宅に住む利用者の割合が「5 割未満」の事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

○ また、「PCR 検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備」の回答割合は、「東京 23 区・政令市以外」の事業所や、訪問介護員の合計人数が「11 人以上」の事業所、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者が陽性者となった場合に「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所、利用者が濃厚接触者となった場合に「必ずサービス提供すること」あるいは「必要性を検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

「陽性者等への対応に係る加算の創設や要件の緩和等の実施」の回答割合は、「東京 23 区・政令市以外」の事業所や、指定訪問介護サービスの利用者数が「中央値以上」の事業所、利用者の中で「検査待機者等発生」した事業所、利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合に「必要性を

検討して対応すること」を基本方針としている事業所において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 87 参照】

３）追加的な観点によるクロス集計結果

① 平時のマネジメントの内容と有事のレジリエンシーとの関係

■　分析の目的

○ 2020 年 2 月頃から社会全体で生じた新型コロナという有事は、訪問介護事業所やその利用者にも訪れ、大きな影響を及ぼしたことがうかがわれる。特に訪問介護事業所に関しては、従前のサービス提供が維持できないマネジメント上の課題が、コロナ禍という有事において浮かび上がっている。しかしその一方で、地域において福祉の重要な担い手である訪問介護事業所には、有事においても事業を継続しサービスを提供し続けることで、利用者の生活を維持する役割も期待されるところである。

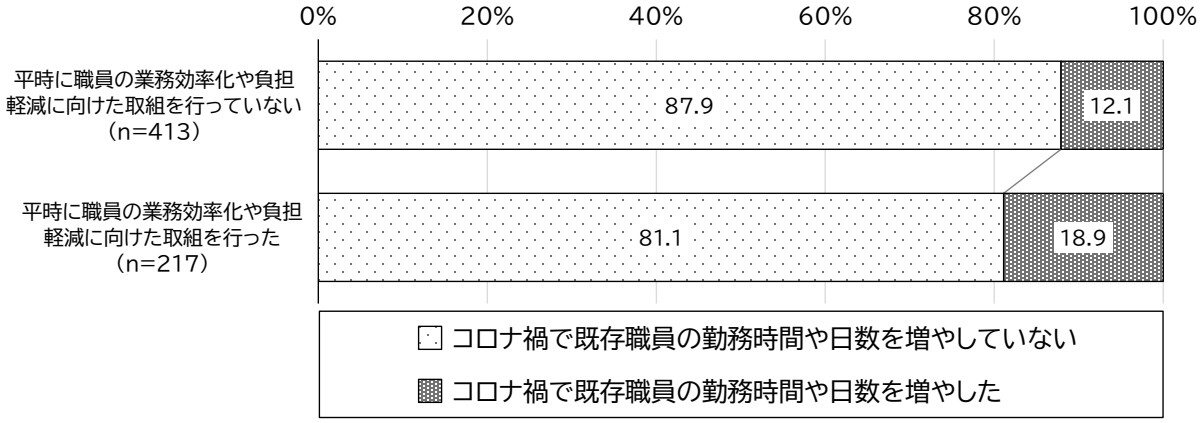
○ 以上の背景・問題関心のもと、訪問介護事業所の「平時のマネジメント上の取組」の様子を洗い出すとともに、「どのようなマネジメント上の取組が平時からされていると、コロナ禍における事業継続・サービス提供維持のための取組につながるのか」について確かめるため、特に事業所票問 37①と他の設問とのクロス集計を行うこととした。

■　人員に関する平時の取組と、コロナ禍での勤務時間・日数増

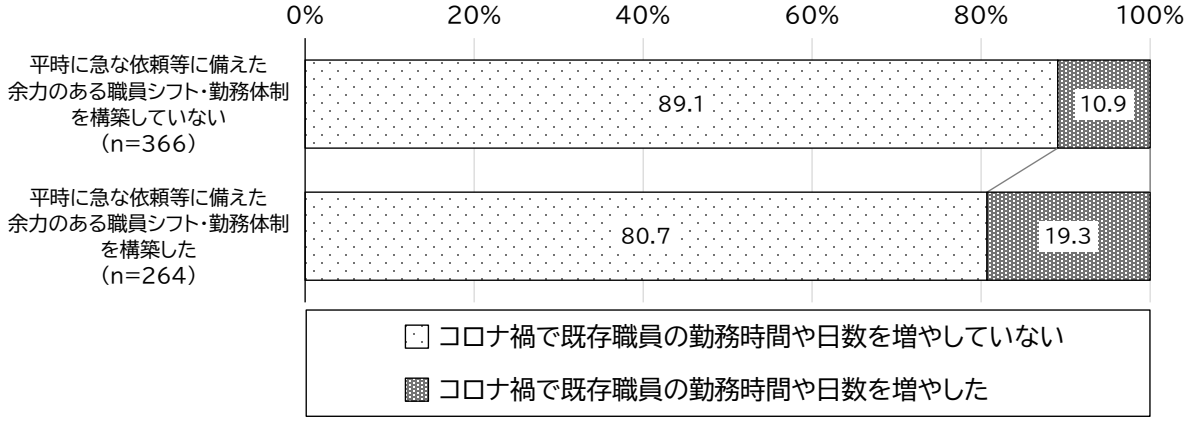
○ ここでは特に、コロナ禍で「既存職員の勤務時間や勤務を増やして対応した」という対応がとれていたかどうか（事問 25 の選択肢 6）に関して、平時に人員に関する取組を実施しているかどうかとの関係を確かめる。

○ 事問 37①の関連する各選択肢の回答状況と事問 25 の選択肢 6 の回答状況との関係をクロス集計によって確かめたところ、特に「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」と「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」を選択している事業所では、選択していない事業所（12.1%・10.9%）と比べて、「既存職員の勤務時間や日数を増やして対応した」の回答割合が高くなっていた（18.9%・19.3%）。

図表 4-2-3-1　平時の職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組の実施の有無別、コロナ禍での既存職員の勤務時間・日数の増加の有無

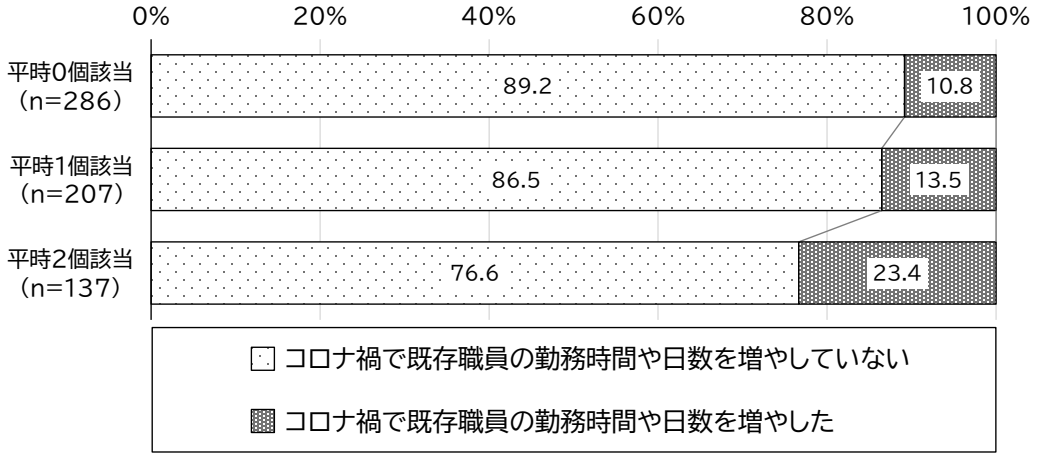


図表 4-2-3-2　平時の急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築の有無別、コロナ禍での既存職員の勤務時間・日数の増加の有無



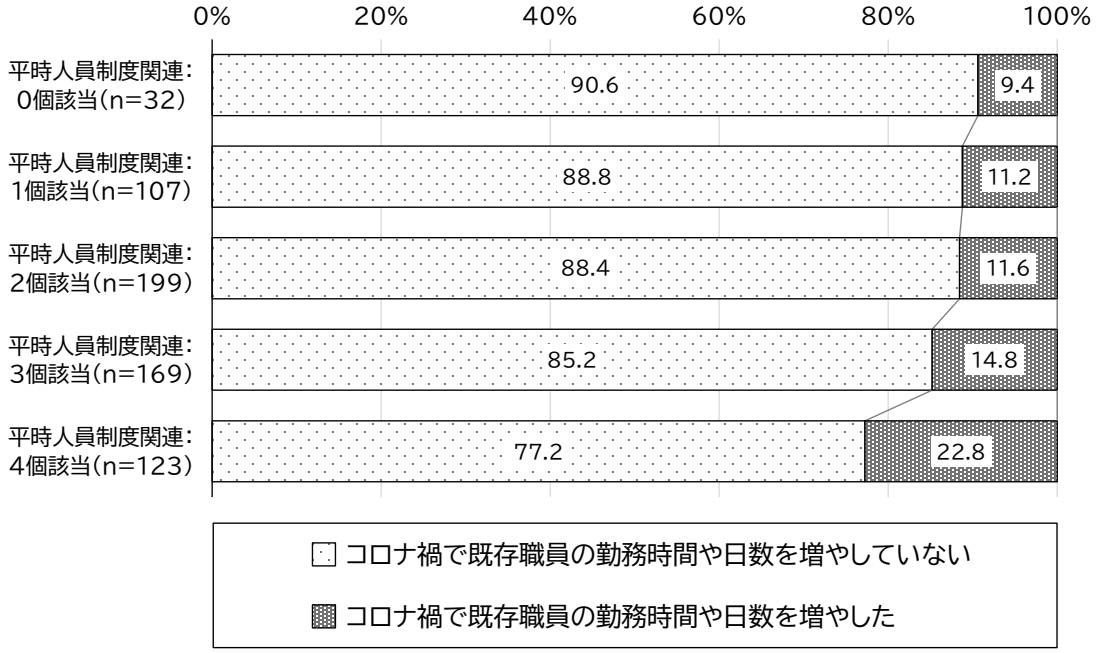
○ 加えて、「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」と「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の 2 項目を同時に選択しているかどうかによって分けてみると、0 項目（どちらも選択していない）あるいは 1 項目（どちらかのみ選択している）であった事業所よりも、2 項目（どちらも選択している）の事業所の方が、「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」の回答割合が高くなっていた（23.4%）。

図表 4-2-3-3　人員に関する平時の取組（業務効率化・余力のある職員シフト）の個数別、コロナ禍での既存職員の勤務時間・日数の増加の有無



○ さらに、上記以外の人員に関する取組として「処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組」と「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」を加えた、全４項目のうち、いくつを選択したかによって分けた場合も、選択している個数が多いほど、「既存職員の勤務時間や日数を増やして対応した」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-3-4 人員に関する平時の取組（業務効率化・余力のある職員シフト・処遇改善・働きやすい職場づくり）の個数別、コロナ禍での既存職員の勤務時間・日数の増加の有無

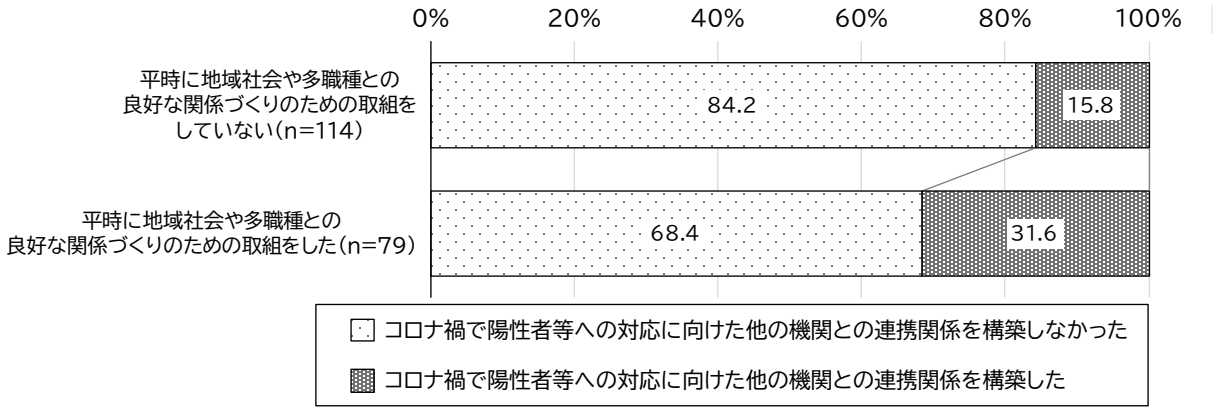


■　地域社会・多職種との平時の連携と、コロナ禍における他の機関との連携

○ コロナ禍で、陽性者等あるいは検査待機者等となった利用者にサービス提供を行った場合に実施した取組のうち、陽性者等への対応に向けた他の機関との連携関係の構築を行ったかどうか（事問 30 の選択肢 6～8）について、平時に「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）」を行っていたかどうか（事問 37①の選択肢 8）に分けて、確認した。

○ その結果、平時に地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「陽性者等への対応に向けた他の機関との連携関係を構築した」という回答割合が高くなっていた[36]（31.6%）。

図表 4-2-3-5　平時の地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組の有無別、コロナ禍での陽性者等への対応に向けた他機関との連携関係の構築の有無

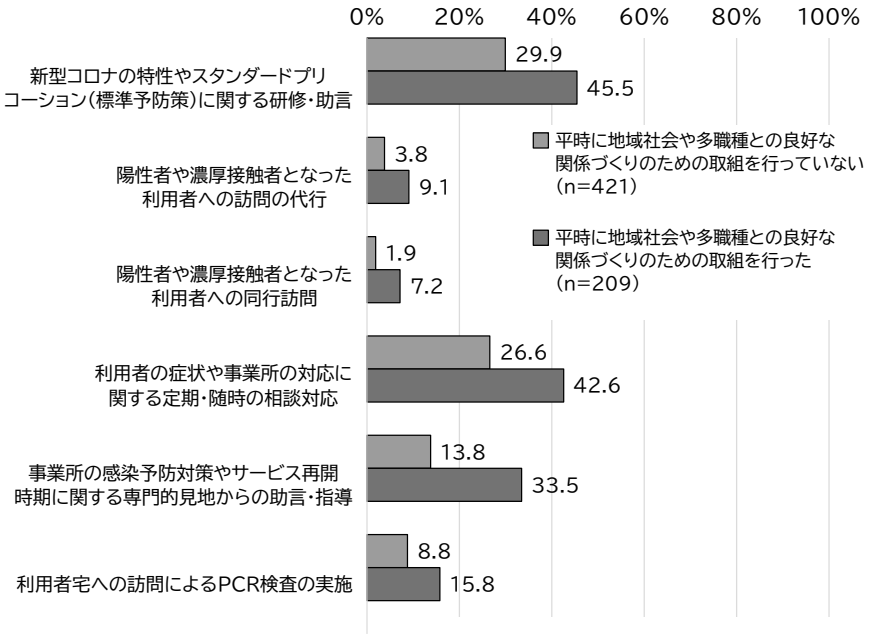


[36] 「陽性者等への対応に向けた地域の介護事業所との連携関係の構築」「陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携」についても確認したが、統計的に有意な差は見られなかった（5%有意水準）。

○ また、新型コロナへの対応に関する医療機関（利用者のかかりつけ医、訪問看護事業所、利用者の入院先、その他地域の医療機関など）との連携等（事問 38①）について確認した。

○ その結果、平時に地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」（45.5%）、「陽性者や濃厚接触者となった利用者への訪問の代行」（9.1%）、「陽性者や濃厚接触者となった利用者への同行訪問」（7.2%）、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」（42.6%）、「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」（33.5%）、「利用者宅への訪問による PCR 検査の実施」（15.8%）の回答割合が高くなっていた。

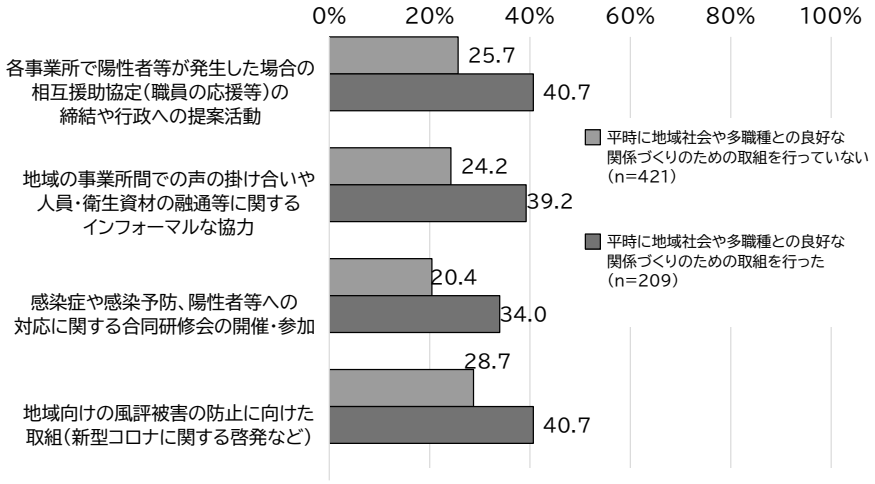
図表 4-2-3-6　平時の地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組の有無別、新型コロナへの対応に関する医療機関との連携の有無



○ さらに、新型コロナの対応に関して実施している医療機関以外の機関・多職種と連携した取組（事問 39）について確認した。

○ その結果、平時に地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」（40.7%）、「地域の事業所間での声の掛け合いや人員・衛生資材の融通等に関するインフォーマルな協力」（39.2%）、「感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加」（34.0%）、「地域向けの風評被害の防止に向けた取組（新型コロナに関する啓発など）」（40.7%）の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-3-7　平時の地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組の有無別、新型コロナの対応に関する医療機関以外の機関・多職種との連携の取組の有無



② 平時のマネジメントの内容と臨時的取扱いの活用状況の関係性

■ 分析の目的

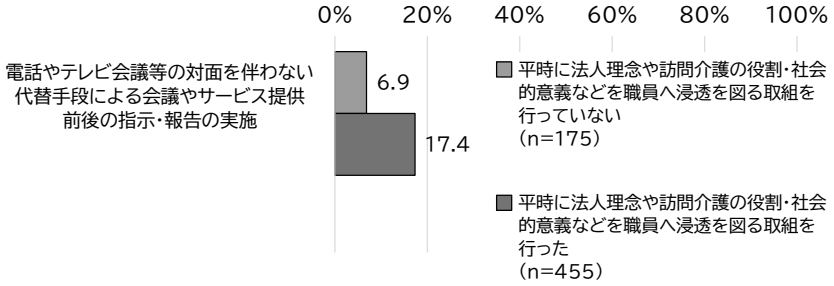
○ コロナ禍においては、厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」が発出され、多様な取扱いができるようになったが、他方でその活用状況が全体として低調であったのは既に掲載した集計結果からうかがわれるところである。

○ ここでは、今後、公的支援の活用を促進するための参考とすべく、公的支援としての各種臨時的取扱い（事問 44）が有事にどのような事業所に活用されていたかについて、事業所の属性的な情報のうち、上記事務連絡が発出される前の時点での事業所の様子を表すと思われる平時のマネジメント上の取組の状況（事問 37①）を軸に確認することとした。

■ 理念浸透の取組の有無と、臨時的取扱いの活用状況

○ 「法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組」を平時に行っていたかどうかに分けて臨時的取扱いの活用状況を見ると、平時に行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」の回答割合が高くなっていた（17.4%）。

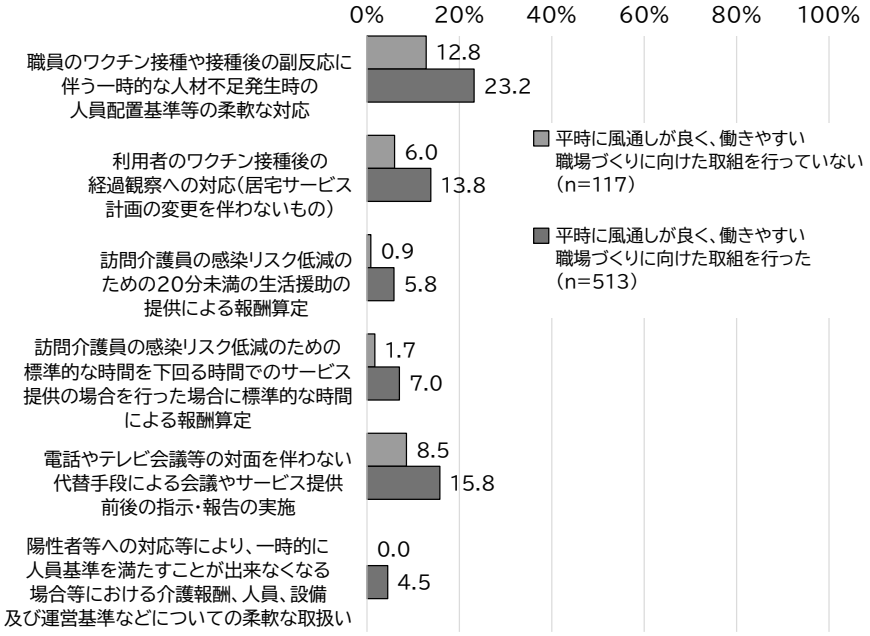
図表 4-2-3-8 平時の法人理念等の職員への浸透を図る取組の有無別、電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議等の実施に関する臨時的取扱いの活用の有無



■　コミュニケーションや風土に関する取組と、臨時的取扱いの活用状況

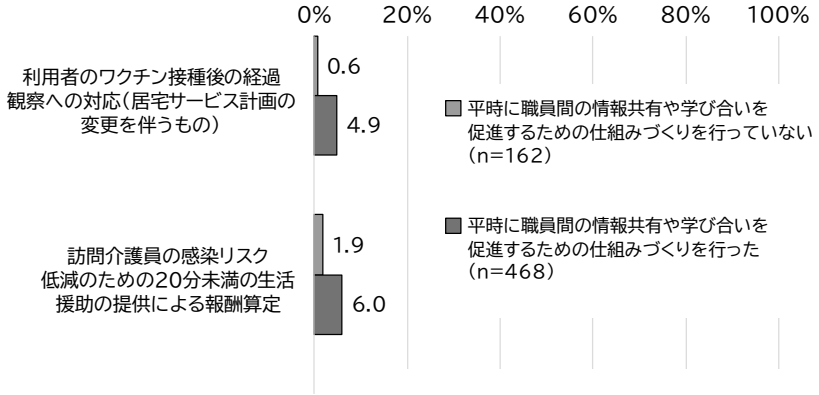
○「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」を平時に行っていたかどうかに分けて臨時的取扱いの活用状況を見ると、平時に行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員配置基準等の柔軟な対応」（23.2%）、「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」（13.8%）、「訪問介護員の感染リスク低減のための 20 分未満の生活援助の提供による報酬算定」（5.8%）、「訪問介護員の感染リスク低減のための標準的な時間を下回る時間でのサービス提供の場合を行った場合に標準的な時間による報酬算定」（7.0%）、「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」（15.8%）、「陽性者等への対応等により、一時的に人員基準を満たすことが出来なくなる場合等における介護報酬、人員、設備及び運営基準などについての柔軟な取扱い」（4.5%）の回答割合が高くなっていた。

図表 4-2-3-9　平時の風通しが良く働きやすい職場づくりに向けた取組の有無別、各種臨時的取扱いの活用の有無



○ また、「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）」を平時に行っていたかどうかに分けて臨時的取扱いの活用状況を見ると、平時に行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）」「訪問介護員の感染リスク低減のための 20 分未満の生活援助の提供による報酬算定」の回答割合が高くなっていた（4.9%、6.0%）。

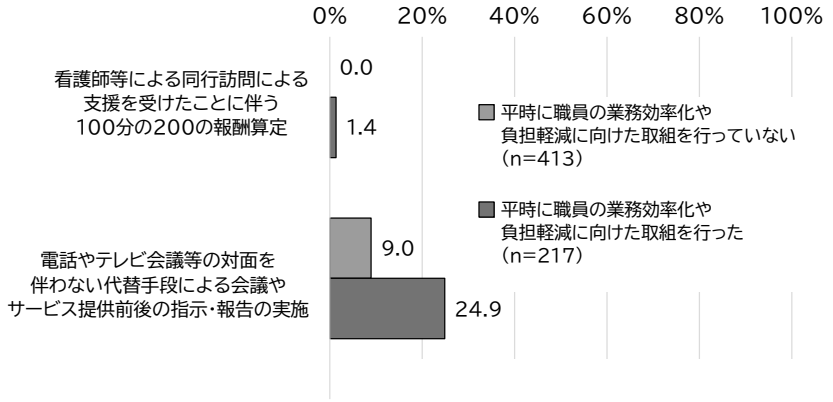
図表 4-2-3-10　平時の職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり有無別、各種臨時的取扱いの活用の有無



■　業務効率化と、臨時的取扱いの活用状況

○ 「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」を平時に行っていたかどうかに分けて臨時的取扱いの活用状況を見ると、平時に行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「看護師等による同行訪問による支援を受けたことに伴う 100 分の 200 の報酬算定」「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」の回答割合が高くなっていた（1.4%、24.9%）。

図表 4-2-3-11　平時の職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組の有無別、各種臨時的取扱いの活用の有無



４）小括

本節では、事業所票の回答結果について、全体の傾向を把握するための単純集計に加えて、陽性者等への対応を行っている、あるいはその意向がある事業所の特徴を明らかにするためのクロス集計、その他事業所の属性等によって生じる様々な取組や状況の違いを把握するためのクロス集計を行った。

また、平時のマネジメントの内容に関して、有事のレジリエンシーや臨時的取扱いの活用状況との関係性について把握するためのクロス集計も行った。

■　訪問介護事業所における新型コロナの発生状況・対応状況・対応意向

○ 訪問介護事業所における新型コロナの発生状況については、回答のあった事業所全体のうち、6.2%において「陽性となり、自宅療養している利用者」が、12.5%において「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」が、20.5%において「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」がそれぞれ発生していた。

○ 訪問介護事業所の陽性者等への対応状況については、回答のあった事業所全体のうち、2.7%において「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」、1.6%において「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」、13.3%において「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」が行われていた。

○ 訪問介護事業所の今後の陽性者等への対応意向については、回答のあった事業所全体のうち、22.5%が「陽性となり、自宅療養をしている利用者」に、33.3%が「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」に今後対応すべきと考えていた。

■　訪問介護サービスに関わる役割・機能

○ 事業所がコロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能としては、回答のあった事業所全体のうち、77.9%が「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」と回答していた。その他の役割・機能についても、概ね 70%前後の回答割合となっていた。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと（88.0%、86.4%）」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと（80.0%、76.5%）」などについて回答割合が高くなっていた。

○ コロナ禍で特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能としては、回答のあった事業所全体のうち、67.6%が「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」と回答しており、陽性者等への対応状況別に見ると「陽性者等対応」を行った事業所において、その回答割合が「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。また、陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「多面的な観点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと（33.9%）」「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと（63.3%）」の回答割合が、「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた。

■　感染予防に向けた取組と課題

○ 新型コロナに関する情報源として、全体では「テレビや新聞、雑誌等のマスメディアからの情報」の回答割合が高くなっていた（71.9%）ほか、「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画」「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ」については、「陽性者等対応」を行った事業所（58.1%、61.3%）、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所（56.6%、55.7%）において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ また、感染予防の取組については、「事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）」が全体の 99.0%の事業所で実施されていたほか、「訪問時のマスク着用や居宅での換気のお願い（89.2%）」「利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い（80.6%）」「職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施（75.6%）」といった取組の回答割合が比較的高くなっていた。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施」などの回答割合が「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて、高くなっていた。

○ 感染予防に向けた取組における課題については、全体では「コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている（57.8%）」の回答割合が最も高く、陽性者等への対応意向別に見た時の「陽性者等対応意向あり」の事業所においても、その回答割合が高くなっていた（61.1%）。陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所において「直行直帰型のヘルパーへの感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい（25.8%）」「ワクチン未接種の職員からのサービス提供を断るなどの利用者やその家族からの過剰反応がある（18.3%）」の回答割合が、「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

■　新型コロナによって生じたマネジメント上の課題と事業所の対応

○ 新型コロナへの対応に伴って事業所で発生したことについて、全体として回答割合が最も高くなっていたのは「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小（31.9%）」であった。これについて陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた（45.2%、42.0%、41.2%、37.0%）。また、これらの事業所においては、「通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ（29.0%、28.0%、24.4%、21.0%）」についても、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

○ サービス提供停止等に伴って生じた、利用者の状態像等に係る問題点や変化については、「外出や社会参加の機会の減少（28.5%）」「家族等の介護負担の増加（23.9%）」の回答割合が全体として比較的高くなっていた。「外出や社会参加の機会の減少」については、陽性者等への対応意向別に見た時の「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた（34.1%、30.2%）。

○ コロナ禍で生じた職員の退職・休職・勤務時間削減・抑制の原因となった職員の不満・不安に関して、全体では「退職者や休職者等はいない・勤務時間等の削減や抑制等をした職員はいない」の回答割合が最も高くなっていた（42.5%）が、発生した場合については「自身が原因となり自身の家族や利用者へ

新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」が比較的高くなっていた（36.0%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所では、「自身の新型コロナへの感染に対する不安（46.2%、36.7%）」などの回答割合が、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所では、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安（47.0%、42.0%）」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満（22.0%、21.0%）」などの回答割合が、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 人員不足への対応方法に関しては、全体において「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した（14.4%）」「新規利用者の受入れを見合わせた（12.4%）」などの回答割合が比較的高くなっていた。

■ 陽性者等への対応

○ 陽性者等に対応した事業所が提供したサービス内容について、全体では「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高くなっていた（36.3%）。また、この項目の回答割合について陽性者等への対応状況別・陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った事業所（41.9%）、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所（42.6%）において、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等へ今後対応する場合に実施すべきサービスについても、全体では「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高くなっており（52.8%）、この項目の回答割合を陽性者等への対応状況別に見ると、「検査待機者等対応」を行った事業所（59.2%）において、「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。なお、対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所では「電話等による健康状態や安否確認の実施（52.9%）」などの回答割合が、「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 陽性者等への実際のサービス提供にあたって行った取組について、全体として最も回答割合が高くなっていたのは「陽性者等へのケアをお願いする職員の選定・意向確認（53.4%）」であった。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所では、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所と比べて、「陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携（30.1%、27.7%）」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等へのサービス提供上の課題・不安に関して、全体として最も回答割合が高くなっていたのは「職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ（84.0%）」であった。この項目の回答割合について陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の事業所（90.0%）においてそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。また、「陽性者等への訪問に対する考え方の違いによる職員間・職員と管理者間の関係性の悪化」の回答割合について、陽性者等への対応状況別に見ると「検査待機者等対応」を行った事業所（50.0%）において、陽性者等への対応意向別に見ると「陽性者等対応意向あり」（40.3%）あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所（44.4%）において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。

■ 平時のマネジメント上の取組

○ 訪問介護事業所が新型コロナ流行前から実施している、すなわち平時におけるマネジメント上の取組については、全体としては「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）（81.4%）」や「処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組（81.0%）」の回答割合が比較的高くなっていた。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」の回答割合が高くなっていた（43.0%、45.0%、44.4%）。

○ また、平時から実施しているマネジメント上の取組のうち、コロナ禍において特に役立った取組については、全体としては「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築（47.7%）」の回答割合が最も高くなっていた。この項目の回答割合について陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた（64.2%、54.6%）。「陽性者等対応」を行った事業所では、「クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり（42.4%）」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実（39.7%）」の回答割合についても「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

■ BCP 策定状況

○ BCP 策定状況に関しては、全体では「2021 年 8 月時点で策定を検討中」の回答割合が最も高くなっていた（24.8%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「対応なし」「対応意向なし」の事業所では「わからない・把握していない」の回答割合が比較的高くなっていた（19.7%、22.8%）。

○ BCP 策定・見直しに取り組む上での課題について、回答割合が最も高くなっていたのは「事業所内に BCP を策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している（44.1%）」となっており、これは陽性者等への対応意向別に見た時の「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所（50.2%、50.6%）において、「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。また、「形式的には策定したり見直したりできても、実効性のある内容とすることが難しい」については、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所において回答割合が比較的高くなっていた（41.0%、34.4%、38.3%）。

■ 医療機関やそれ以外の機関・多職種との連携

○ 新型コロナ対応に関する医療機関との連携については、全体としては「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言（35.1%）」の回答割合が最も高くなっていた。この項目の回答割合について、陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた（45.0%、38.5%、40.7%）。また、これらの事業所においては、「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」についても、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた（28.0%、24.0%、23.5%）。

○ 今後の医療機関との連携ニーズや医療機関へ期待することについては、全体としては「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導（41.0%）」の回答割合が最も高くな

っており、これについて陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた（58.0%、44.3%、46.9%）。

○ 医療機関以外の機関・多職種との連携状況については、全体としては「特に実施しているものはない」の回答割合が最も高くなっていた（49.5%）が、これを陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が低くなっていた（37.0%、38.3%）。

○ 医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題については、全体としては「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」の回答割合が最も高く（37.8%）、これを陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた（57.0%、48.0%、46.2%、44.4%）。

■ 公的支援

○ 厚生労働省老健局事務連絡に基づく人員基準や介護報酬などの臨時的取扱いの活用状況については、全体では「活用したものはない」の回答割合が最も高くなっていた（38.7%）。活用されていたものについて陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所において、「医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）（20.4%、19.0%、17.2%）」の回答割合が「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 公的支援策の活用についての課題に関して、全体では「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」の回答割合が最も高くなっており（54.4%）、これを陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると「陽性者等対応」「検査待機者等対応」を行った、あるいは「検査待機者等対応意向あり」の事業所において、「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて回答割合が高くなっていた（67.7%、62.0%、66.7%）。また、「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」については、全体として回答割合が比較的高く（52.7%）、「検査待機者等対応」を行った事業所（63.0%）においても「対応なし」の事業所と比べて高くなっていた。

○ 今後のコロナ禍における訪問介護の継続に向けて必要な支援については、「マスクやアルコール消毒液等の PPE（個人用防護具）や抗原検査キット等の自治体等からの支給の実施・継続」が全体において最も回答割合が高くなっていた（69.4%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の事業所において、「PCR 検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備」の回答割合が「対応なし」「対応意向なし」の事業所と比べて高くなっていた（65.6%、67.9%）。

■ 平時のマネジメント上の取組と有事のレジリエンシー

○ 人員に関する平時の取組とコロナ禍における人員不足への対応との関係性について確認したところ、平時において「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT 機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」を行っている事業所では、コロナ禍で生じた人員不足に対応して「既存職員の勤務時間や日数を増やして対応した」という柔軟な取組を行ったという回答割合が高くなっていた（18.9%、19.3%）。これら平時の取組 2 項目に、「処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組」「風通しが良く、働きやす

い職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」を加えると、平時から人員に関する多様な取組を行っているほど、「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」ことができていたという関係性が見られた。

○ また、平時に「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）」を行っていた事業所では、行っていない事業所と比較してコロナ禍において「陽性者等への対応に向けた他の機関との連携関係の構築」に取り組むことができていたほか、「新型コロナの特性やスタンダートプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」をはじめとする多様な内容についての医療機関との連携や、「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」をはじめとする多様な内容の医療機関以外の機関・多職種との連携を行っている傾向が見られた。

■　コミュニケーションや風土に関する取組と、臨時的取扱いの活用状況

○ 平時のマネジメントの内容と臨時的取扱いの活用状況の関係性を確認する中で、特にコミュニケーションや風土に関する平時の取組に着目し、「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）」を平時に行っていたかどうかに分けて臨時的取扱いの活用状況を見ると、平時に行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員配置基準等の柔軟な対応」などの回答割合が高くなっており、平時から働きやすい職場づくりを行っていた事業所において、有事に公的支援策が活用されやすくなる傾向が見られた。

（３）訪問介護員票の集計分析結果

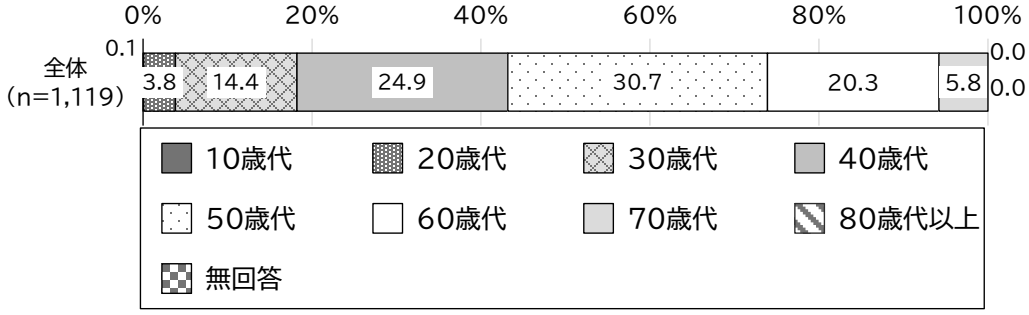
１）単純集計及び基本的項目によるクロス集計結果

① 回答者のことについて

■　年齢　へ問１（SA）

○ 回答者の年齢について尋ねたところ、「50 歳代」の回答割合が 30.7%と最も高く、次いで「40 歳代」が 24.9%となっていた。なお、「60 歳代」が 20.3%、「70 歳代」が 5.8%となっており、26.1%が 60 歳以上であった。

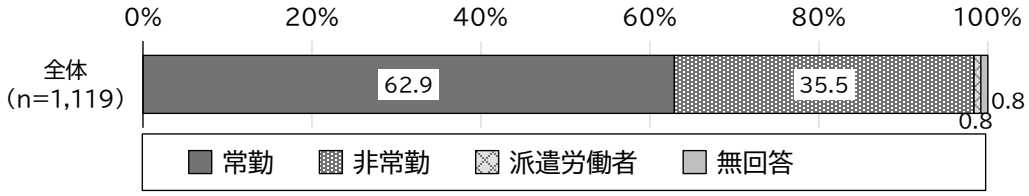
図表 4-3-1-1　回答者の年齢（単純集計）



■　雇用形態　へ問２（SA）

○ 雇用形態について尋ねたところ、「常勤」が 62.9%、「非常勤」が 35.5%、「派遣労働者」が 0.8%となっていた[37]。

図表 4-3-1-2　回答者の雇用形態（単純集計）

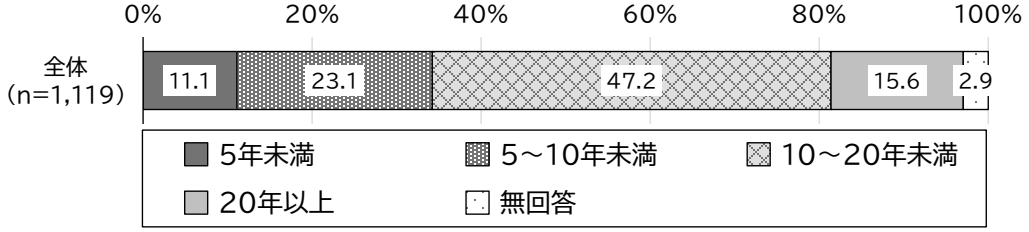


[37] なお、本調査への回答者における雇用形態の構成割合と、全国の訪問介護事業所で勤務する訪問介護員の実際の雇用形態の構成割合との間には一定の差異がある可能性が考えられる。そのため、以降に掲載する訪問介護員票の集計結果については、全国の訪問介護事業所で勤務する訪問介護員の平均的な像が反映されていない可能性がある点に留意が必要である。

■ 訪問介護員としての経験年数 へ問３①・②・③ (I)

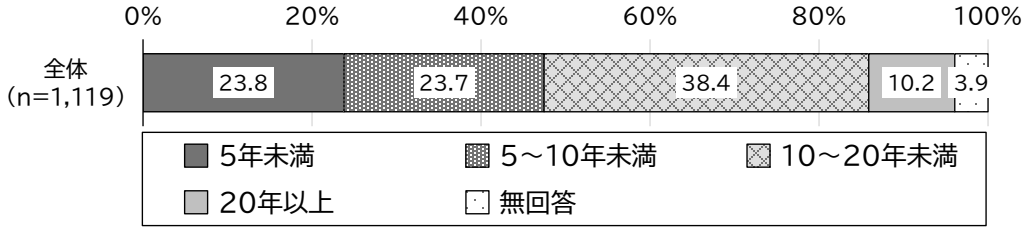
○ 直接処遇の介護職員（介護職）としての経験年数について尋ねた設問への回答を集計すると、10 年～20 年未満という回答の割合が 47.2%と最も高く、次いで、5～10 年未満が 23.1%となっていた。なお、平均値は 12.3 年、最小値は 1 年、最大値は 37 年となっていた。

図表 4-3-1-3 直接処遇の介護職員（介護職）としての経験年数（単純集計）



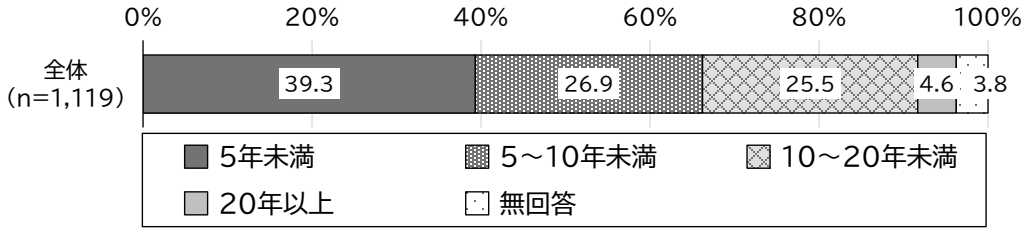
○ 訪問介護員業務（介護）の経験年数について尋ねた設問への回答を集計すると、10 年未満であった回答の割合が 47.5%、10 年～20 年未満であった回答の割合が 38.4%を占めていた。なお、平均値は 10.1 年で、最小値は 0 年[38]、最大値は 30 年であった。

図表 4-3-1-4 訪問介護員業務（介護）の経験年数（単純集計）



○ 現在の事業所での訪問介護員業務（介護）の経験年数について尋ねた設問への回答を集計すると、5 年未満であった回答の割合が 39.3%、10 年未満という回答の割合が 66.2%を占めていた。なお、平均値は 7.3 年で、最小値は 0 年、最大値は 28 年であった。

図表 4-3-1-5 現在の事業所での訪問介護員業務（介護）の経験年数（単純集計）

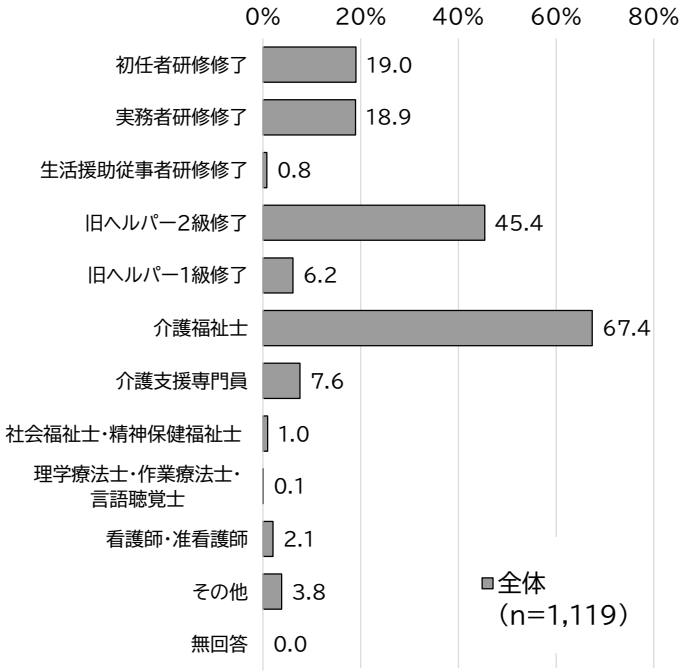


[38] この設問では、調査票において、1 か月単位は 5 か月までは切り捨て、6 か月からは切り上げて回答するよう注釈をつけていた。以下、「現在の事業所でのヘルパー業務（介護）の経験年数」についても同様。

■ 保有する医療・介護系の資格 へ問４（MA）

○ 回答者が保有する医療・介護系の資格について尋ねたところ、「介護福祉士」の回答割合が 67.4%と最も高く、次いで「旧ヘルパー2 級修了」が 45.4%、「初任者研修修了」が 19.0%となっていた。

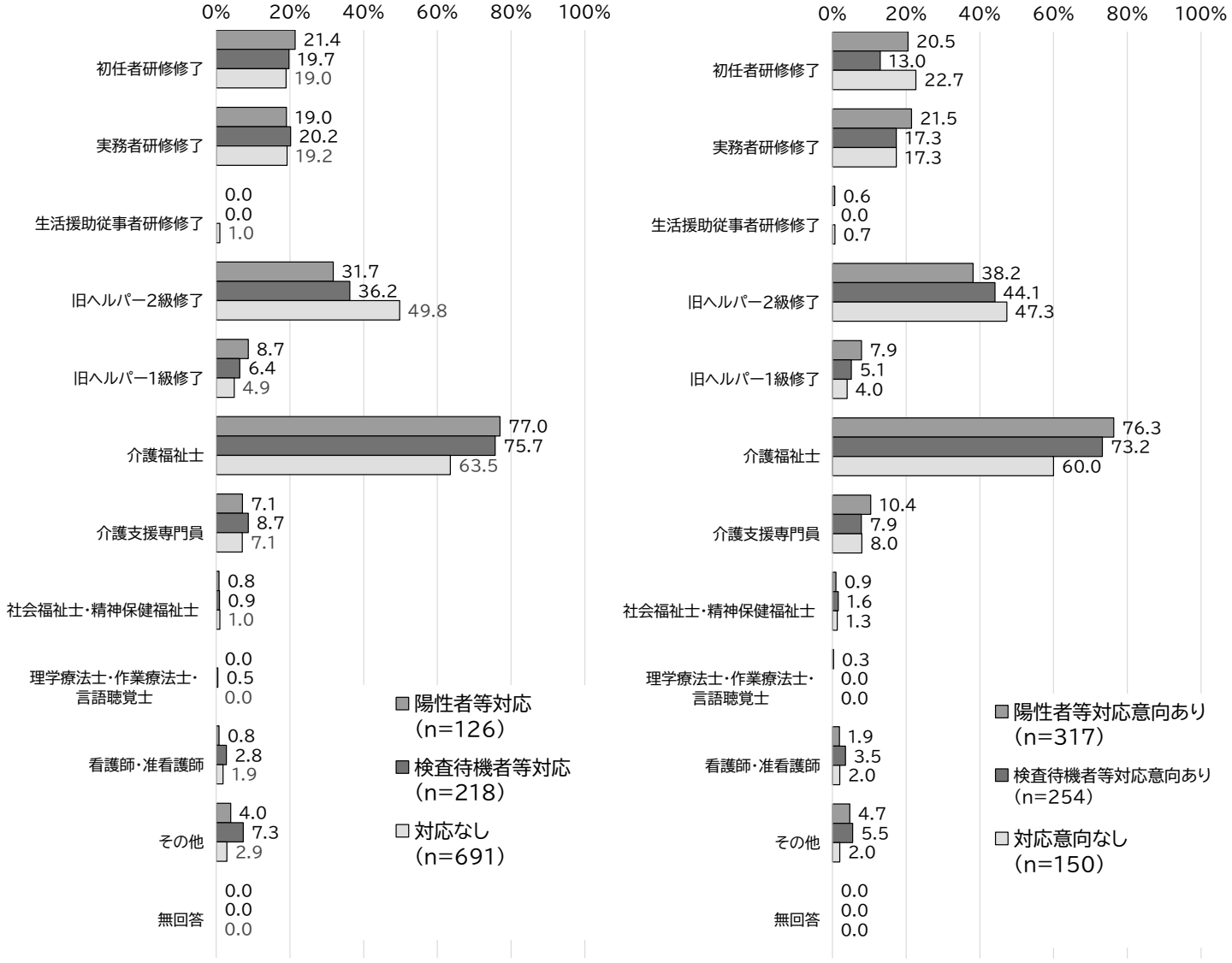
図表 4-3-1-6 保有する医療・介護系の資格（単純集計）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の訪問介護員と比べて、「陽性者等対応」あるいは「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では、「介護福祉士」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて、「陽性者等対応意向あり」あるいは「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員では、「介護福祉士」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-3-1-7　保有する医療・介護系の資格



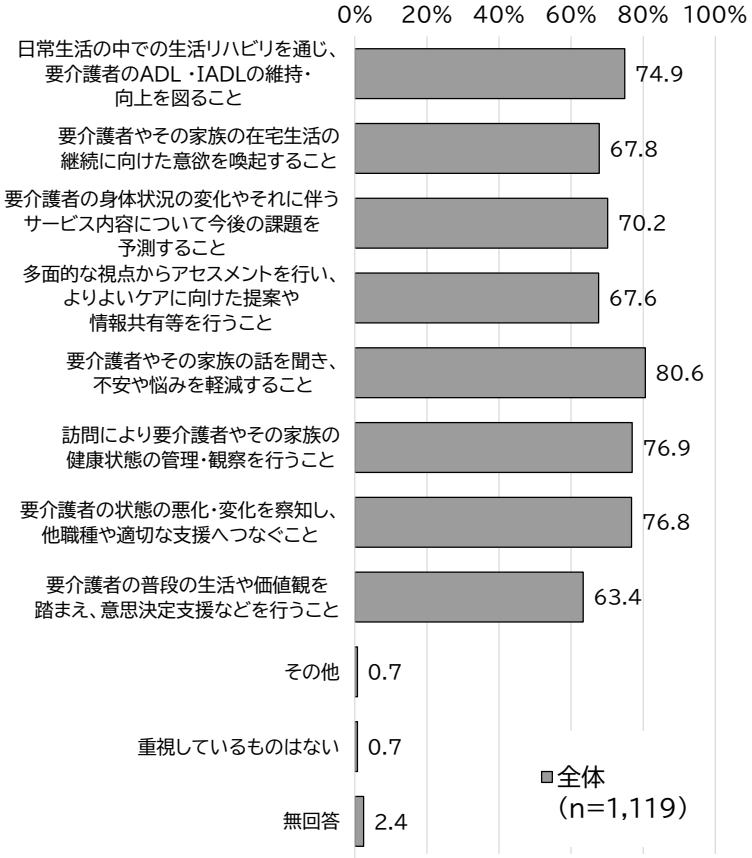
○ その他のクロス集計結果に関し、雇用形態別に見ると、「常勤」では「介護福祉士」が 78.3%となっていた。常勤以外では「旧ヘルパー2 級修了」が 53.2%と半数を超えていた。また、訪問介護員経験年数別では、経験年数が長いほど、「旧ヘルパー2 級修了」や「介護福祉士」、短いほど「初任者研修修了」や「実務者研修修了」の回答割合が高くなっていた。【集計表 93 参照】

② コロナ禍での訪問介護に関わる役割について

■　コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能　へ問５①（MA）

○ 訪問介護員として仕事をする上で、コロナ禍の前（2020 年 2 月以前）から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能について尋ねたところ、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」の回答割合が 80.6%と最も高く、次いで「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」が 76.9%、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」が 76.8%と続いていた。

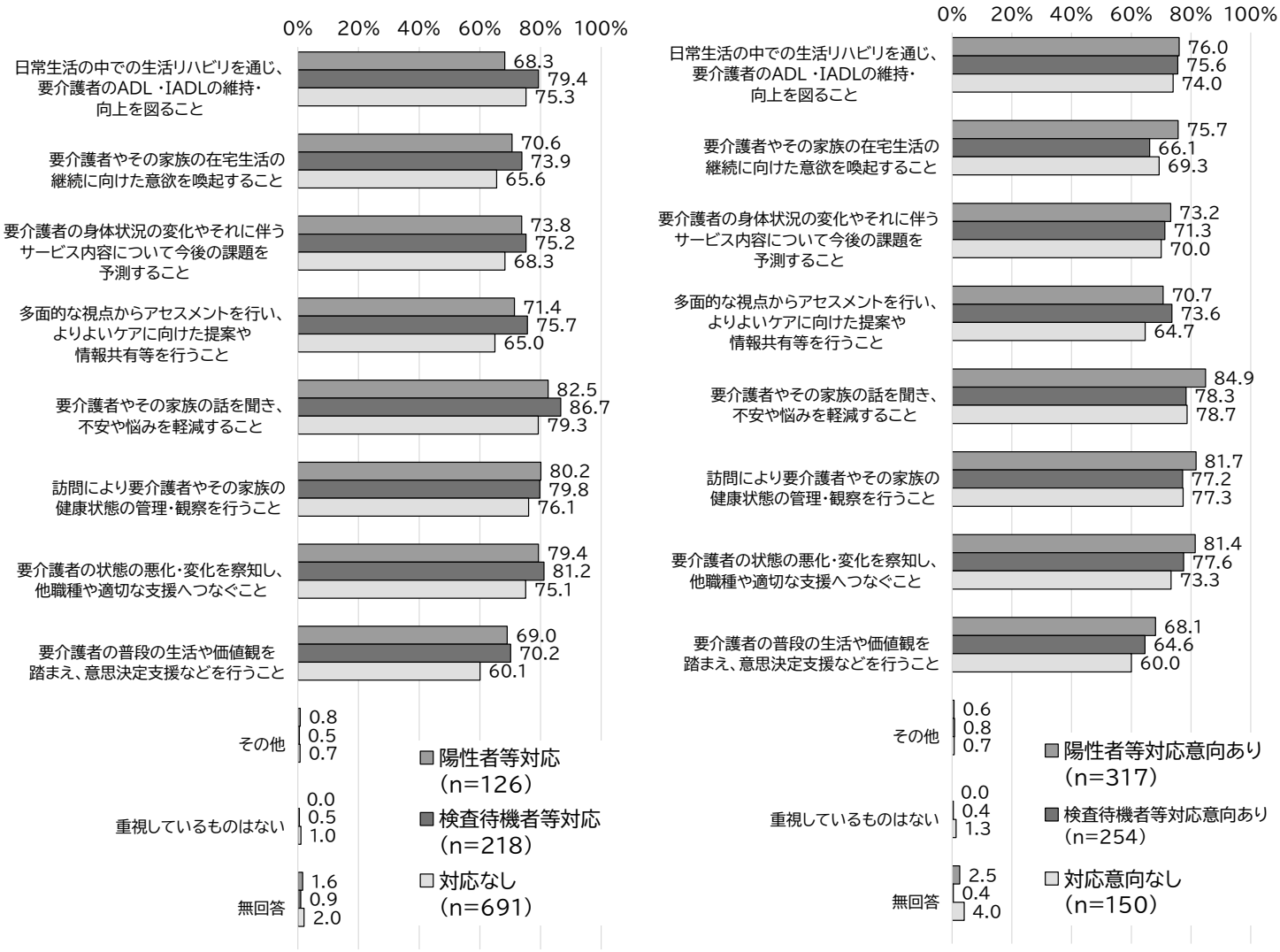
図表 4-3-1-8　コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能（訪問介護員）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の訪問介護員と比べて、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、グループ間で大きな差異は見られなかったものの、「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」については、「陽性者等対応意向あり」の事業所で、それ以外の事業所と比べて回答割合が高くなっていた。

図表 4-3-1-9 コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能（訪問介護員）

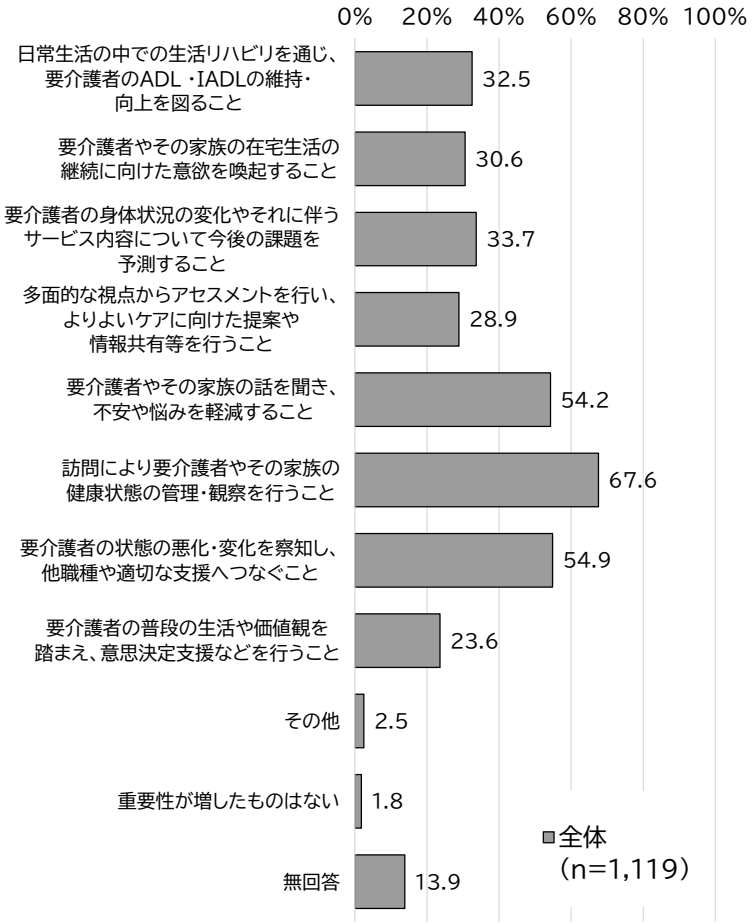


○ その他のクロス集計結果を見ると、「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」の回答割合について、「常勤」の訪問介護員や、介護福祉士の資格を「保有している」訪問介護員において、それぞれそれ以外の事業所と比べて高くなっていた。【集計表 94 参照】

■　コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能　へ問５②（MA）

○ コロナ禍（2020 年 3 月以降）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能について尋ねたところ、「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」の回答割合が 67.6%と最も高く、次いで「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」が 54.9%、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」が 54.2%となっていた。

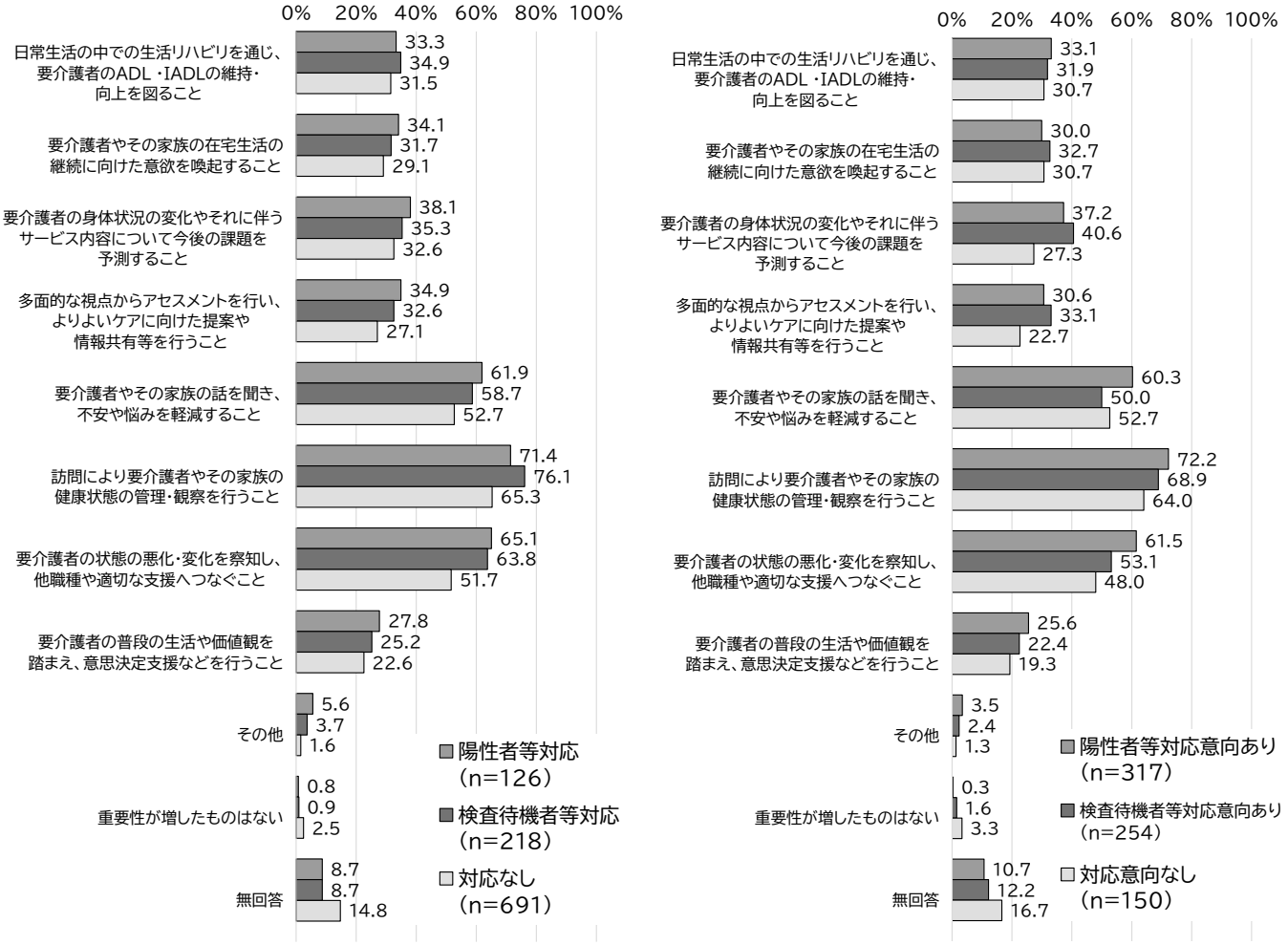
図表 4-3-1-10　コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能（訪問介護員）（単純集計）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「対応なし」の訪問介護員と比べて、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が高くなっていた。また、「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」の回答割合は、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員で高くなっていたほか、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」の回答割合は、「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員と比べて「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員で高くなっていた。

図表 4-3-1-11　コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能（訪問介護員）



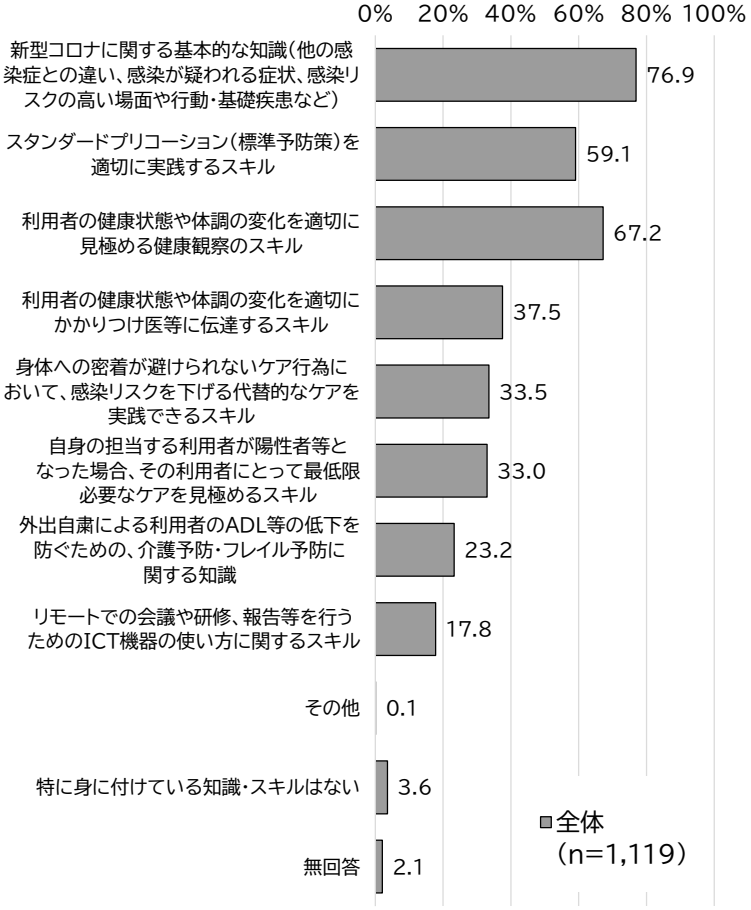
○ その他のクロス集計結果を見ると、「40～50 歳代」の訪問介護員では、それ以外の訪問介護員と比べて「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」の回答割合が高くなっていたほか、介護福祉士資格を「保有している」訪問介護員では「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」、自身が「陽性者等」になった経験のある訪問介護員では「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」の回答割合が、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。【集計表 95 参照】

③ 感染予防等の知識・スキルの修得状況について

■ コロナ禍での円滑な訪問介護サービス提供のために身に付けている知識・スキル へ問６（MA）

○ コロナ禍での訪問介護サービスの提供を円滑に行う上で、回答者自身が身に付けていると考える知識・スキルについて尋ねたところ、「新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）」の回答割合が 76.9%と最も高くなっていた。次いで、「利用者の健康状態や体調の変化を適切に見極める健康観察のスキル」が 67.2%、「スタンダードプリコーション（標準予防策）を適切に実践するスキル」が 59.1%となっていた。

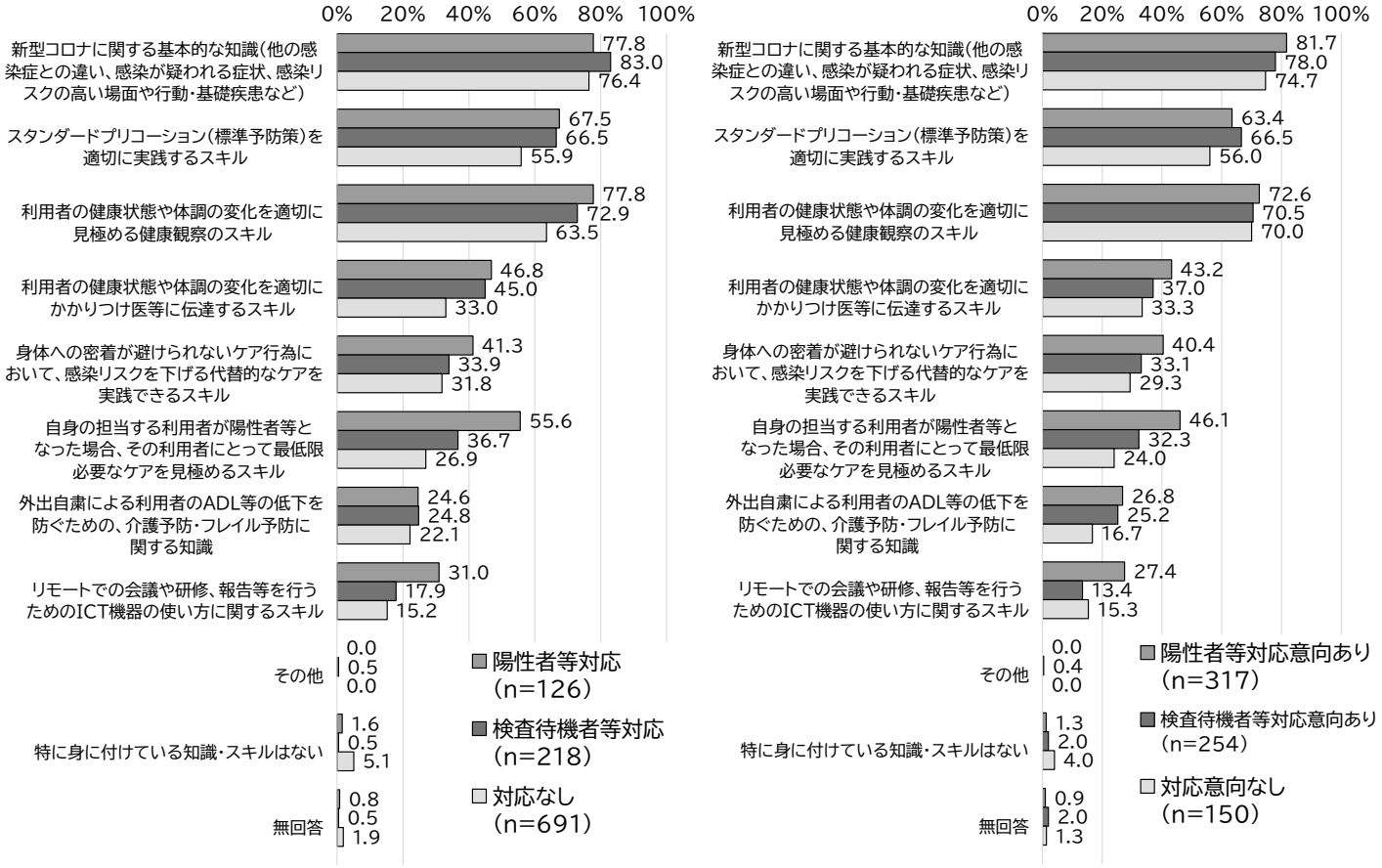
図表 4-3-1-12 コロナ禍での円滑な訪問介護サービス提供のために身に付けている知識・スキル



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「スタンダードプリコーション（標準予防策）を適切に実践するスキル」「利用者の健康状態や体調の変化を適切に見極める健康観察のスキル」「利用者の健康状態や体調の変化を適切にかかりつけ医等に伝達するスキル」「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル」「リモートでの会議や研修、報告等を行うための ICT 機器の使い方に関するスキル」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「身体への密着が避けられないケア行為において、感染リスクを下げる代替的なケアを実践できるスキル」「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル」「リモートでの会議や研修、報告等を行うための ICT 機器の使い方に関するスキル」の回答割合が「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

図表 4-3-1-13　コロナ禍での円滑な訪問介護サービス提供のために身に付けている知識・スキル



○ その他のクロス集計結果を見ると、「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル」の回答割合は、「常勤」の訪問介護員や、経験年数がより長い訪問介護員、介護福祉士の資格を「保有している」訪問介護員、自身が「陽性者等」になった経験がある訪問介護員では、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。

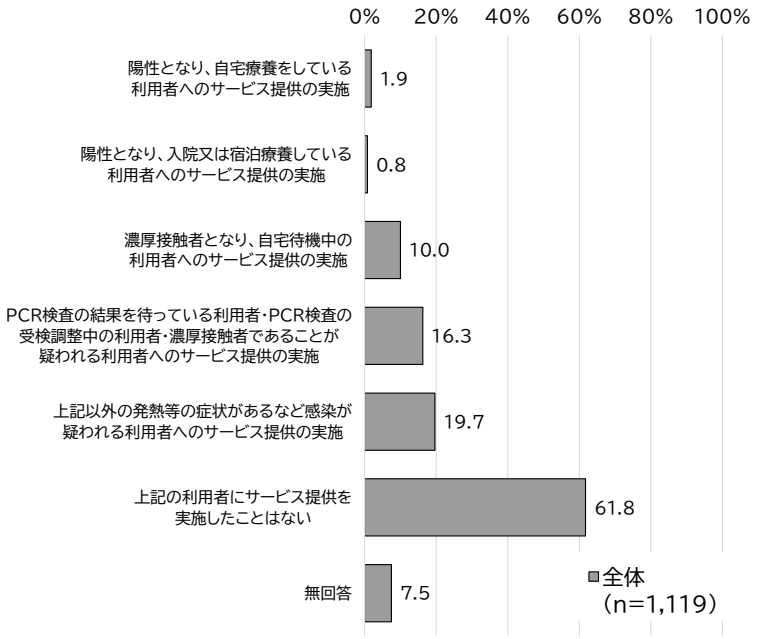
○ また、働く上で「安心感あり」と感じている訪問介護員は、「安心感なし」と感じている訪問介護員と比べて、「新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）」の回答割合が高くなっていた。【集計表 96 参照】

④ 新型コロナの陽性者等への対応状況について

■ 回答者自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況 へ問７① （MA）

○ 2020 年 3 月～2021 年 8 月の期間における、勤務先事業所での回答者自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況について尋ねたところ、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等の利用者への「サービス提供を実施したことはない」が 61.8%と最も回答割合が高くなっていた。また、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」が 19.7%、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」が 16.3%となっていた。

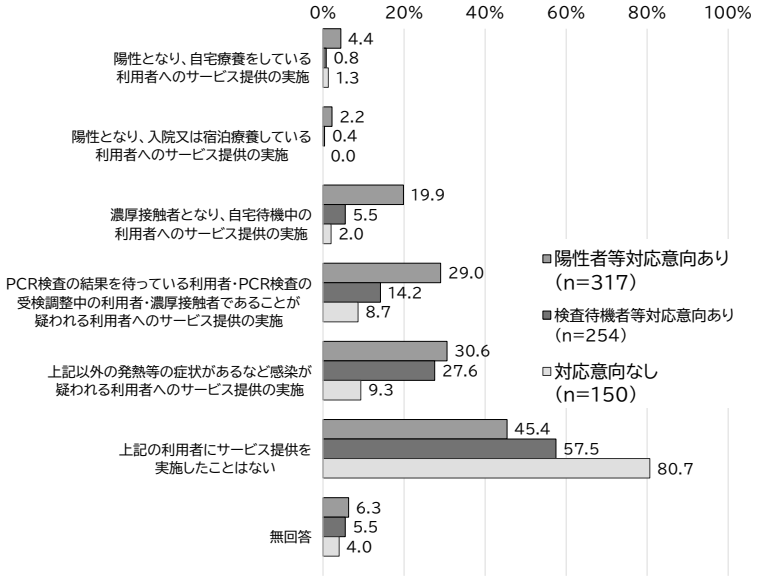
図表 4-3-1-14 回答者自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況



○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「上記（と陽性者）以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」の回答割合が高くなっていた[39]。

[39] 陽性者等への対応状況別のクロス集計については、独立変数の作成においてこの設問を用いているため、ここでは言及しない。詳細な分布については、資料編集計表を参照のこと。

図表 4-3-1-15 回答者自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況

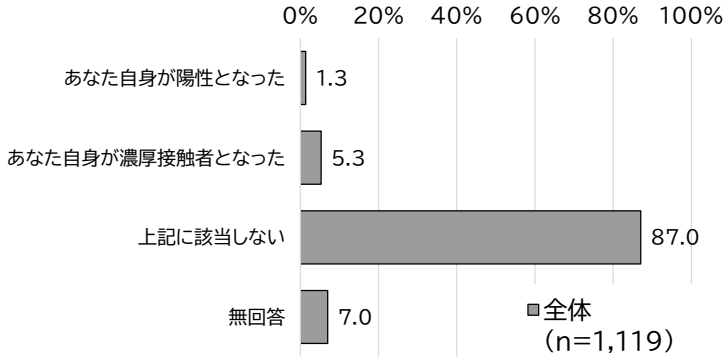


○ その他のクロス集計結果を見ると、自身が「陽性者等」になった経験のある訪問介護員は、経験のない訪問介護員と比べて「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「上記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」の回答割合が高くなっていた。【集計表 97 参照】

■　回答者自身の新型コロナへの感染等の状況　へ問７②（MA）

○ 2020 年 3 月～2021 年 8 月の期間における、回答者自身の新型コロナへの感染等の状況について尋ねたところ、「あなた自身が陽性となった」が 1.3%、「あなた自身が濃厚接触者となった」が 5.3%、「上記に該当しない」が 87.0%であった。

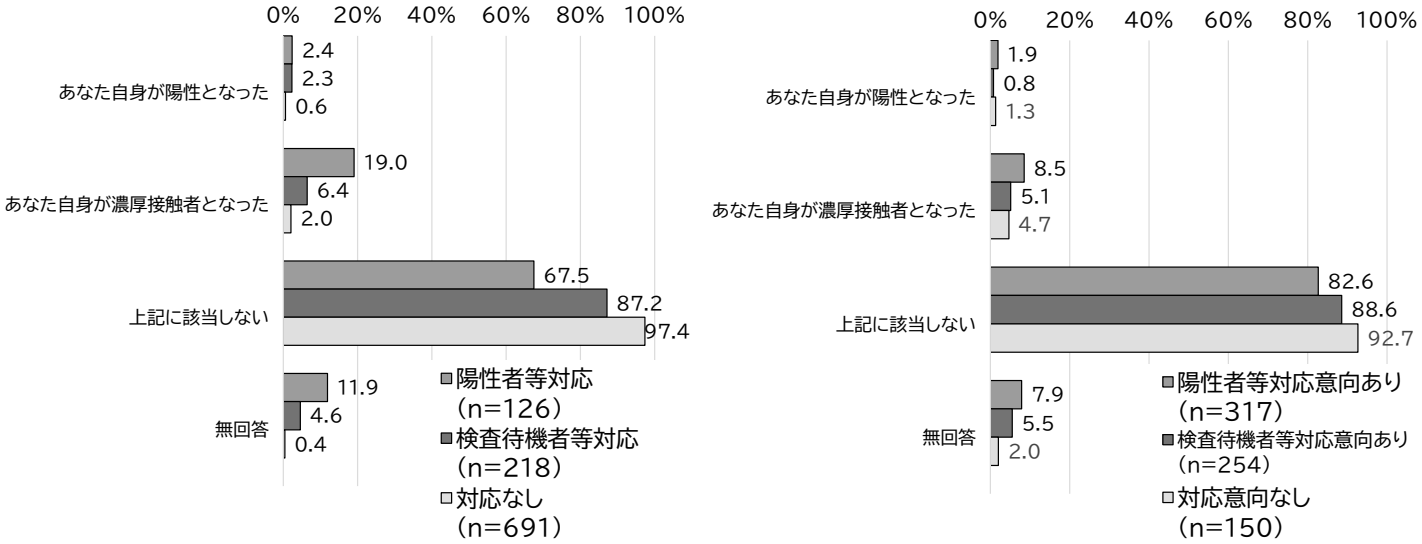
図表 4-3-1-16　回答者自身の新型コロナへの感染等の状況



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「検査待機者等対応」あるいは「対応なし」の訪問介護員と比べて、「あなた自身が濃厚接触者となった」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「対応意向なし」の訪問介護員では、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員と比べて「上記に該当しない」の回答割合が高くなっていた。

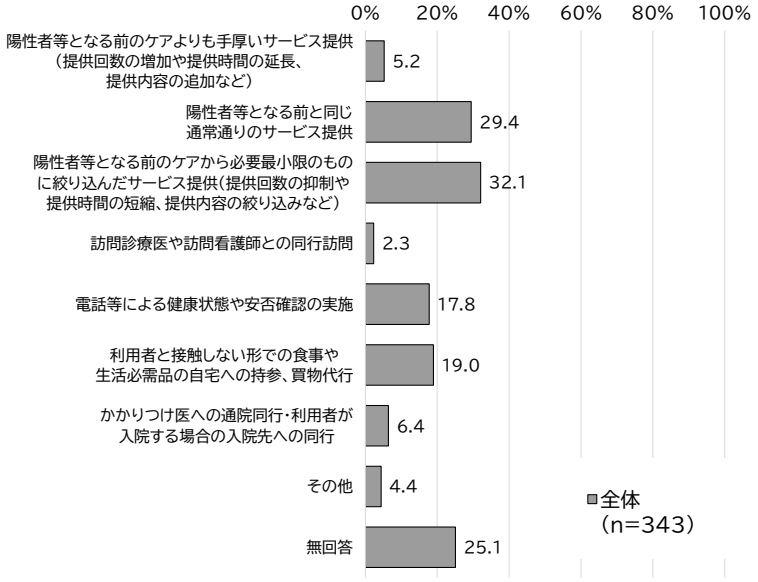
図表 4-3-1-17　回答者自身の新型コロナへの感染等の状況



■　陽性者等に対して実施した対応の内容　へ問８（MA）

○ 陽性者等に対して実施した対応の内容について尋ねたところ[40]、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が 32.1%と最も高く、次いで「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」が 29.4%となっていた。

図表 4-3-1-18　陽性者等に対して実施した対応の内容



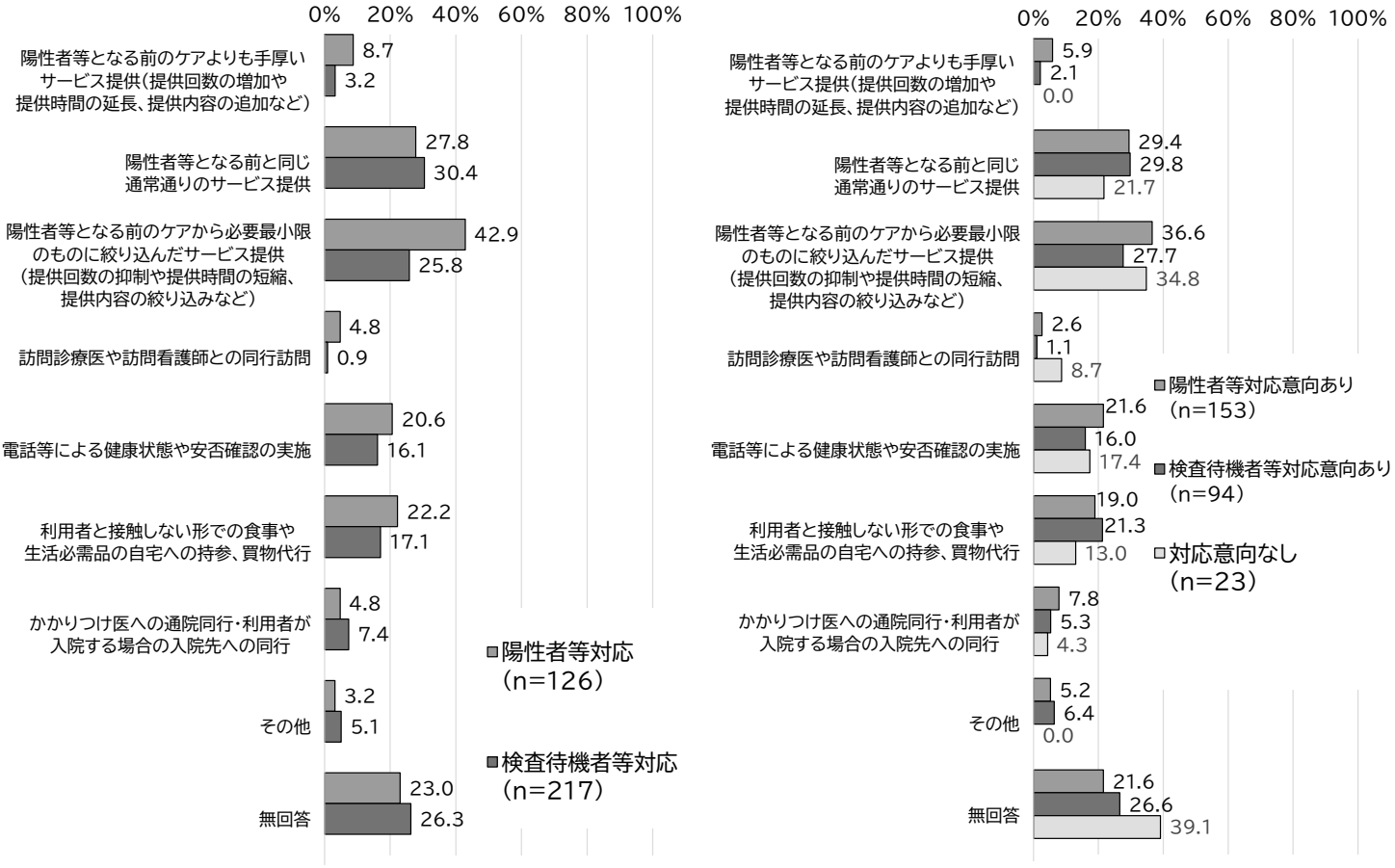
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員と比べて「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」や「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」などの回答割合が「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

---

[40] この設問は、問 7①で「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施」「上記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」のいずれかを回答した訪問介護員のみに尋ねた設問。

図表 4-3-1-19 陽性者等に対して実施した対応の内容

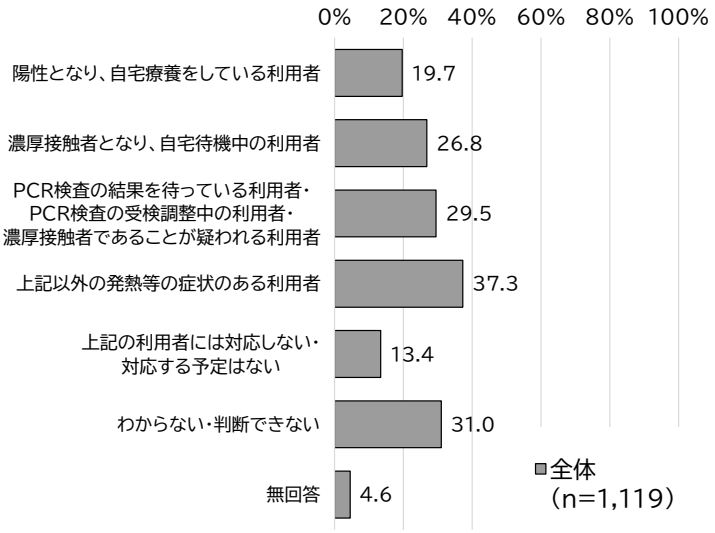


○ その他のクロス集計結果を見ると、働く上で「安心感なし」と感じている訪問介護員では、「安心感あり」の訪問介護員と比べて「陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）」の回答割合が高くなっていた。【集計表 99 参照】

■　今後の陽性者等への対応意向・今後実施すべきと考えるサービス内容　へ問９①・②（MA）

○ 今後、勤務先事業所において陽性者等が発生した場合、対応すべきと回答者自身が考える利用者について尋ねたところ、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状のある利用者」の回答割合が 37.3%と最も高くなっていた。また、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」が 29.5%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」が 26.8%となっていた。なお、「わからない・判断できない」は 31.0%となっていた。

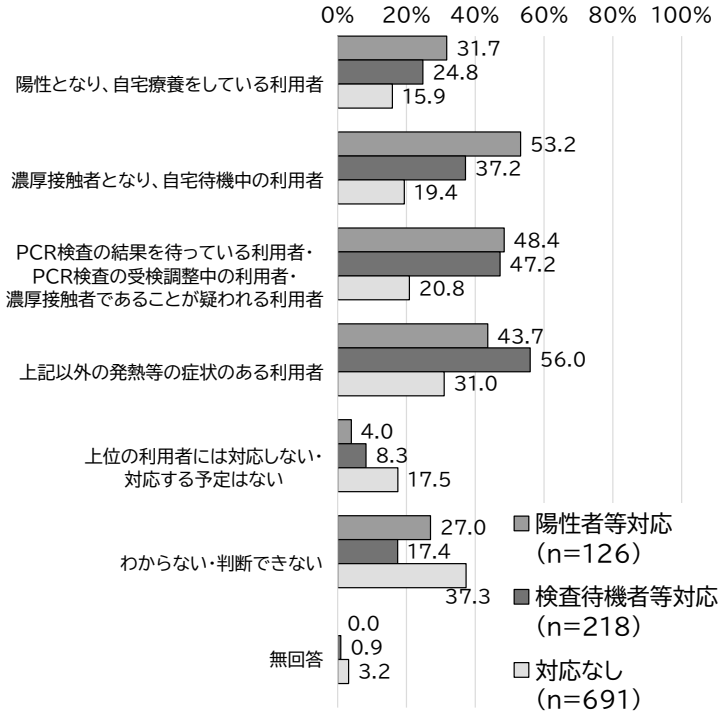
図表 4-3-1-20　今後の陽性者等への対応意向（訪問介護員）



○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」の回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「上記以外の発熱等の症状のある利用者」の回答割合が高くなっていた[41]。

[41] 陽性者等への対応意向別のクロス集計については、独立変数の作成においてこの設問を用いているため、ここでは言及しない。詳細な分布については、資料編集計表を参照のこと。

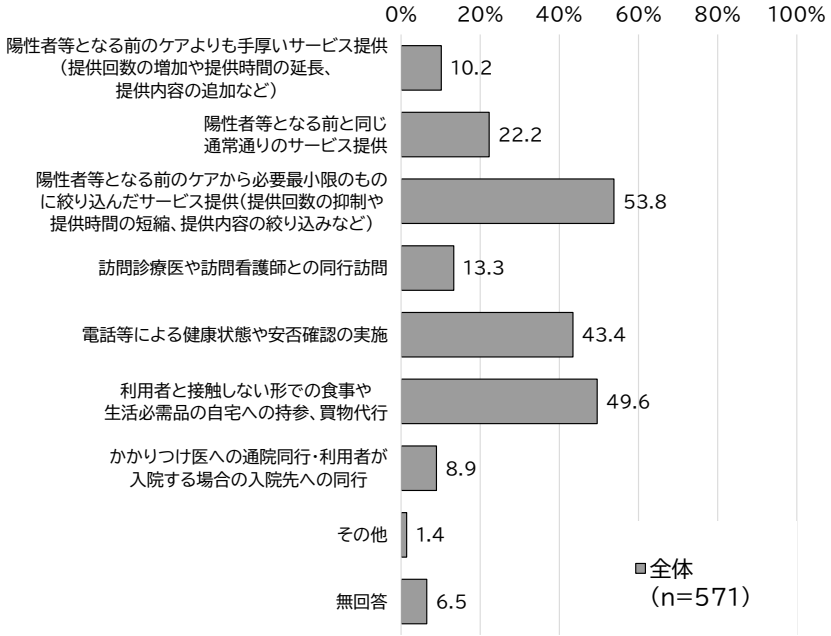
図表 4-3-1-21　今後の陽性者等への対応意向（訪問介護員）



○ その他のクロス集計結果を見ると、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」の回答割合は、「40～50 歳代」の訪問介護員や、「常勤」の訪問介護員、自身が「陽性者等になった」経験のある訪問介護員において、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。また、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」の回答割合は、「40～50 歳代」の訪問介護員や、介護福祉士の資格を「保有している」訪問介護員、自身が「陽性者となった」経験のある訪問介護員において、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。なお、「わからない・判断できない」の回答割合は、介護福祉士の資格を「保有していない」訪問介護員や、自身が陽性者等に「なっていない」訪問介護員、働く上で「安心感なし」と考えている、あるいは「どちらともいえない」という訪問介護員において、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。【集計表 100 参照】

○ また、これらの利用者に対して対応意向がある場合、実施すべきサービスについて尋ねた[42]ところ、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が 53.8%と最も高く、次いで「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」が 49.6%となっていた。

図表 4-3-1-22　今後実施すべきと考えるサービス内容（訪問介護員）



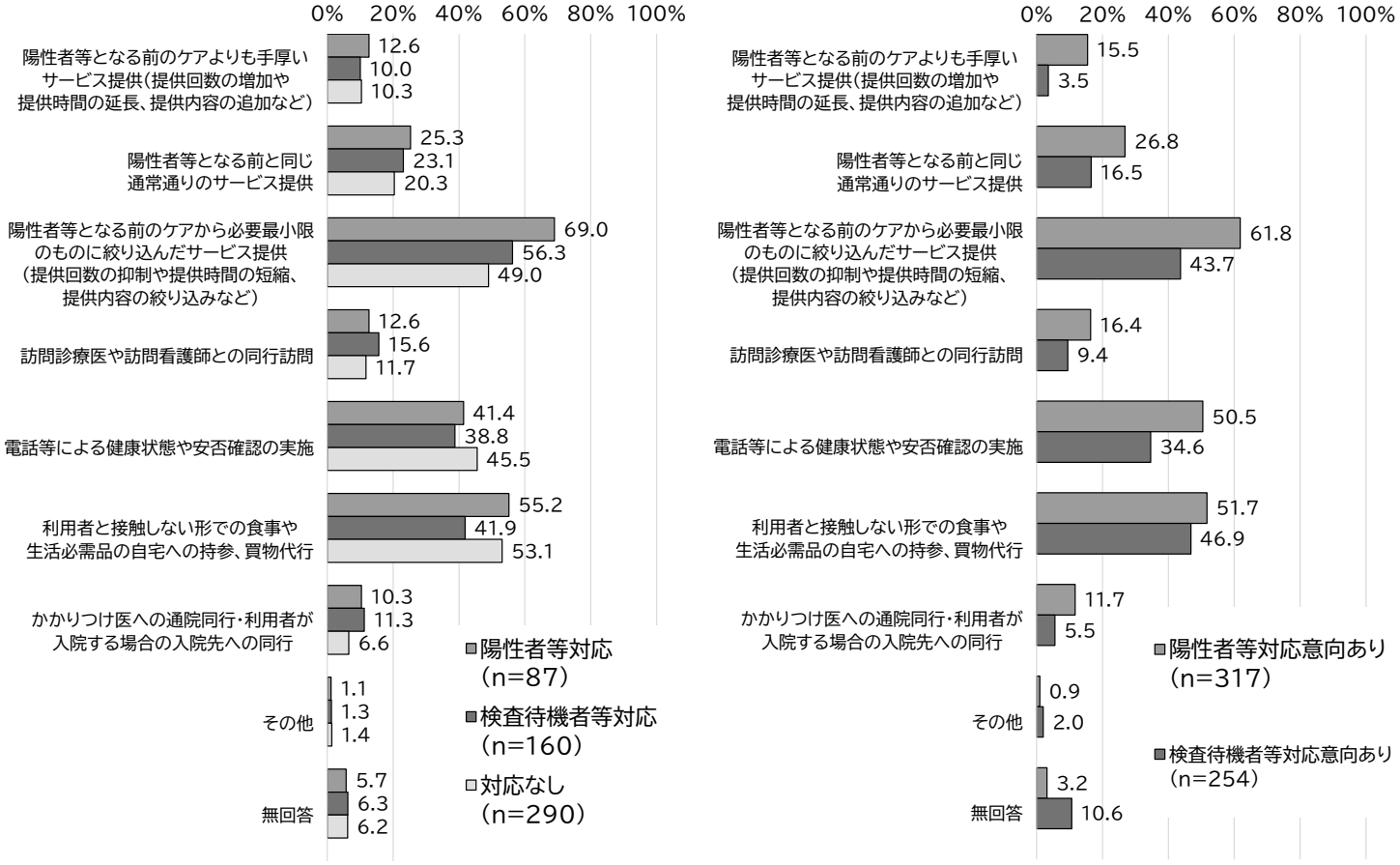
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員と比べて「陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）」「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が高くなっていた。

---

[42] この設問は、問 9①で「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「上記以外の発熱等の症状のある利用者」のいずれかを回答した訪問介護員のみに尋ねた設問。

図表 4-3-1-23 今後実施すべきと考えるサービス内容（訪問介護員）



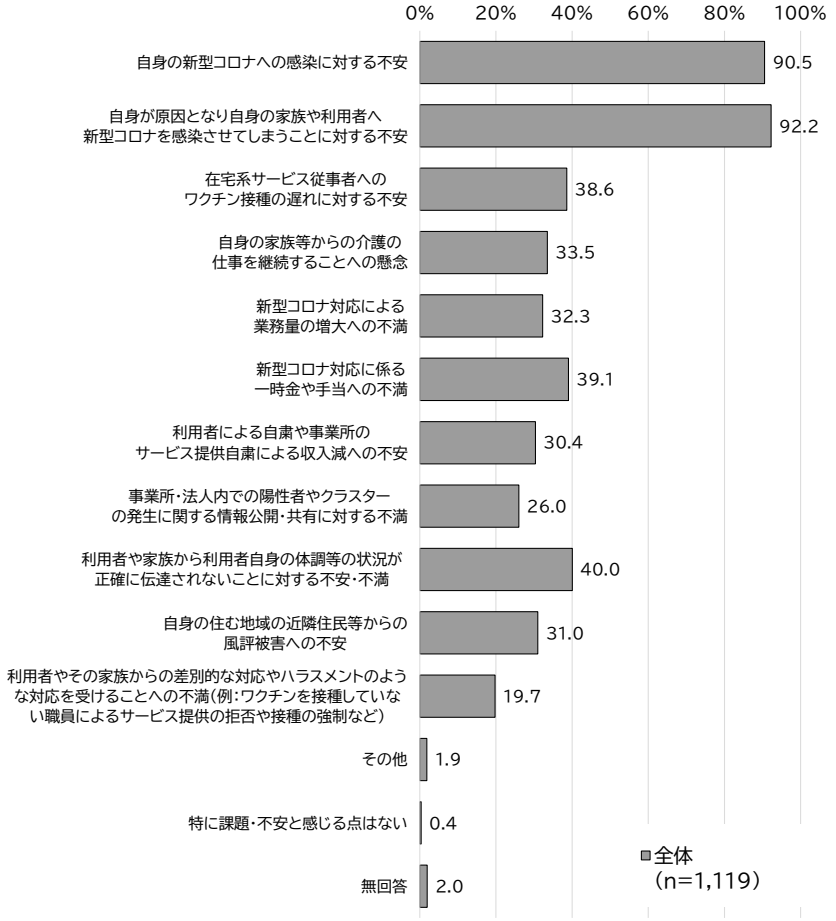
○ その他のクロス集計結果を見ると、介護福祉士の資格を「保有している」訪問介護員では、「保有していない」訪問介護員と比べて「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」や「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」「電話等による健康状態や安否確認の実施」「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」の回答割合が高くなっていた。【集計表 101 参照】

⑤ コロナ禍の中で仕事をすることへの不安について

■ コロナ禍において訪問介護の仕事をする上で感じた課題・不安 へ問 10① (MA)

○ コロナ禍（2020 年 3 月～2021 年 8 月）において訪問介護の仕事をする上での課題・不安について尋ねたところ、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回答割合が 92.2%と最も高く、次いで「自身の新型コロナへの感染に対する不安」が 90.5%となっていた。

図表 4-3-1-24 コロナ禍において訪問介護の仕事をする上で感じた課題・不安

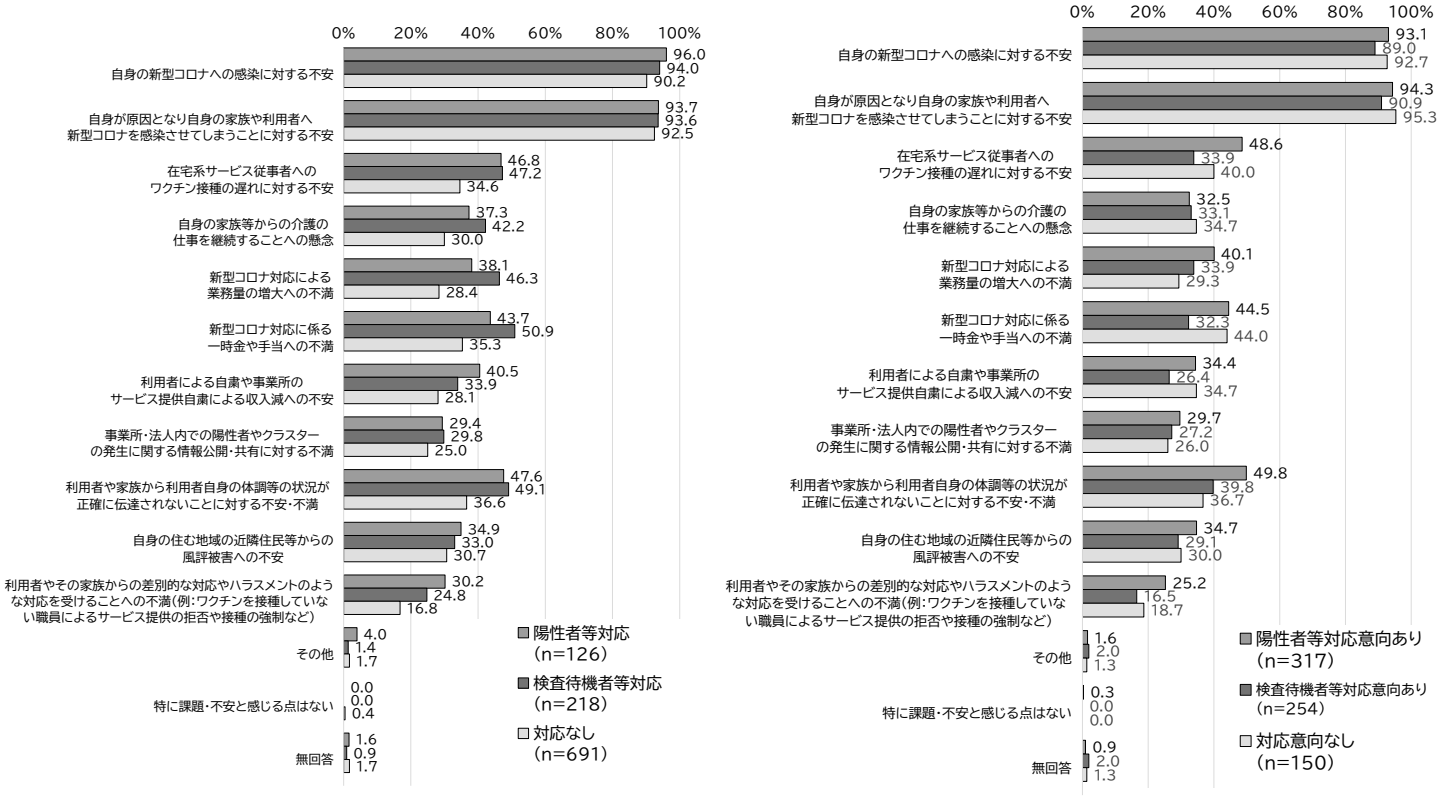


○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」「利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）」の回答割合が高くなっていた。また、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員と比べて「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「新

型コロナ対応に係る一時金や手当への不満」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-3-1-25　コロナ禍において訪問介護の仕事をする上で感じた課題・不安



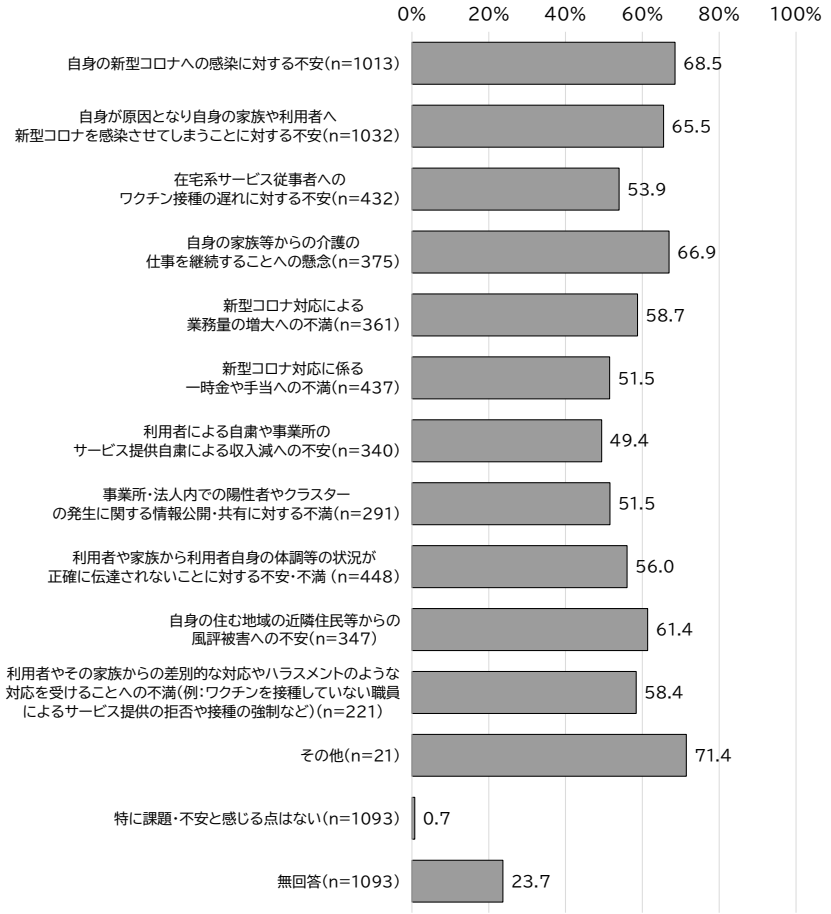
○ その他のクロス集計結果を見ると、働く上で「安心感なし」と考えている訪問介護員では、「安心感あり」と考えている訪問介護員と比べて「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満」「事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」「利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）」の回答割合が高くなっていた。

○ また、「新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満」の回答割合は、上記の訪問介護員に加えて、「10～30 歳代」の訪問介護員や、「常勤」の訪問介護員、経験年数が「5 年未満」の訪問介護員、自身が「陽性者等」になった経験がある訪問介護員において、それぞれそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。【集計表 102 参照】

■　特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上での課題・不安　へ問 10②（MA）

○ コロナ禍（2020 年 3 月～2021 年 8 月）において、訪問介護の仕事をする上で特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上で課題と感じた点、不安を感じた点について尋ねた[43]ところ、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」の回答割合が 68.5%と最も高く、次いで「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」が 66.9%、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」が 65.5%となっていた。

図表 4-3-1-26　特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上での課題・不安



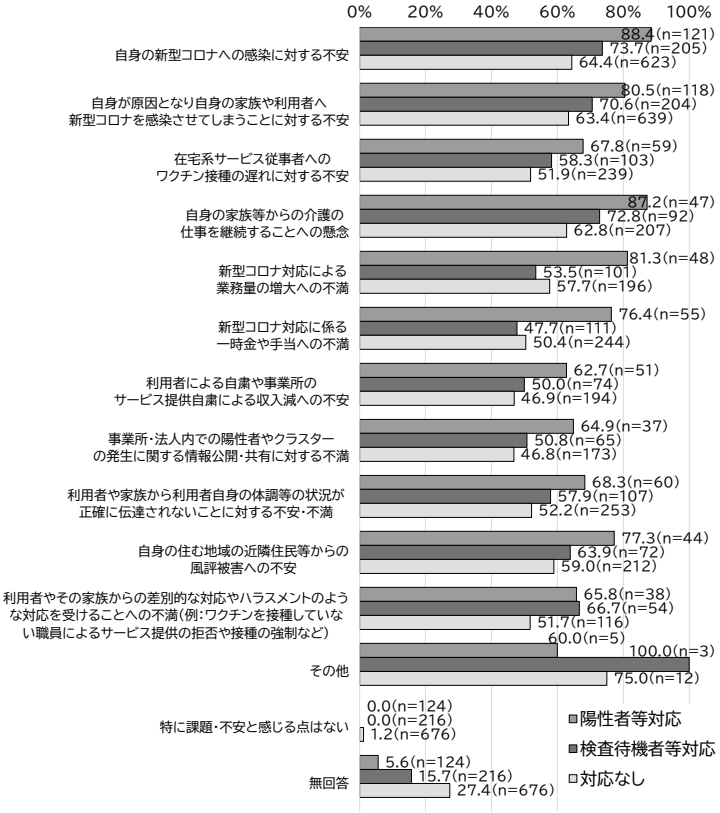
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安」「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満」などの回答割合が高くなっていた。

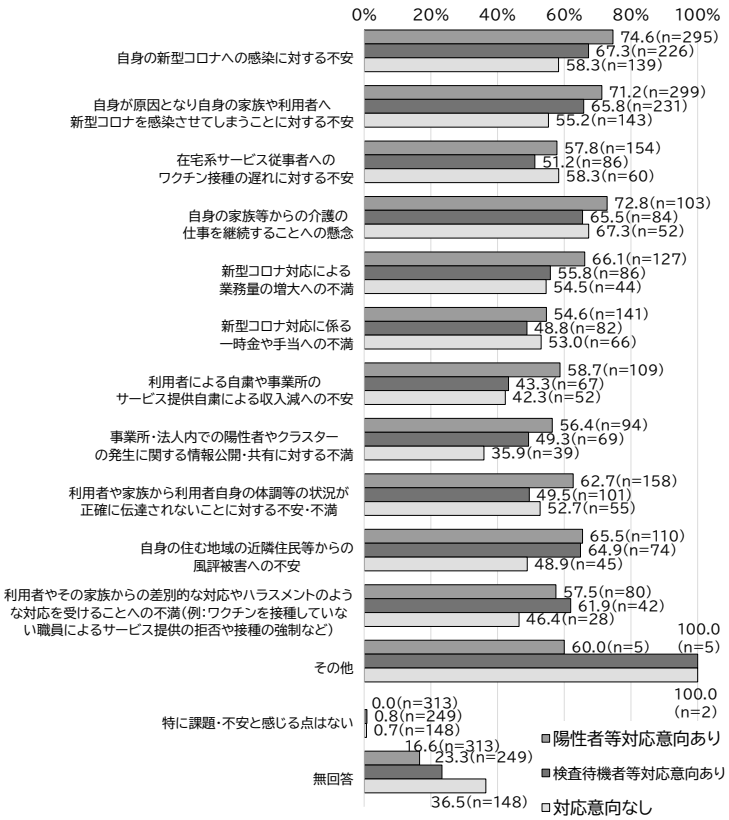
○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」などの回答割合が高くなっていた。

---

[43] この設問は、問 10①で選択した各選択肢についてのみ、コロナ禍で特に感じた課題・不安を答えてもらう形式の設問。

図表 4-3-1-27 特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上での課題・不安



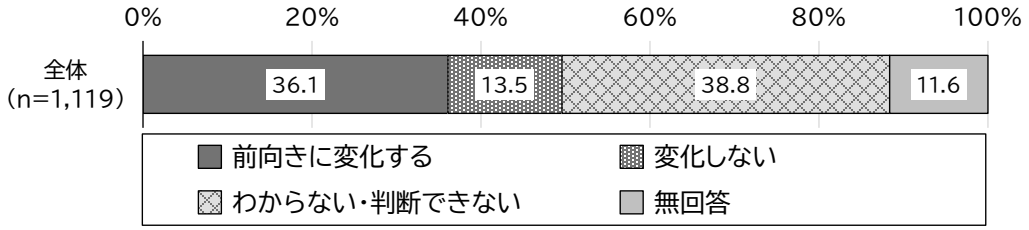


○ その他のクロス集計結果を見ると、「40～50 歳代」の訪問介護員では、それ以外の訪問介護員と比べて「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が高くなっていた。【集計表 103 参照】

■ 課題が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化 へ問 11 (SA)

○ 特に陽性者等となった利用者へのサービス提供を実施する上での課題[44]が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化について尋ねたところ、「前向きに変化する」が 36.1%、「変化しない」が 13.5%、「わからない・判断できない」が 38.8%となっていた。

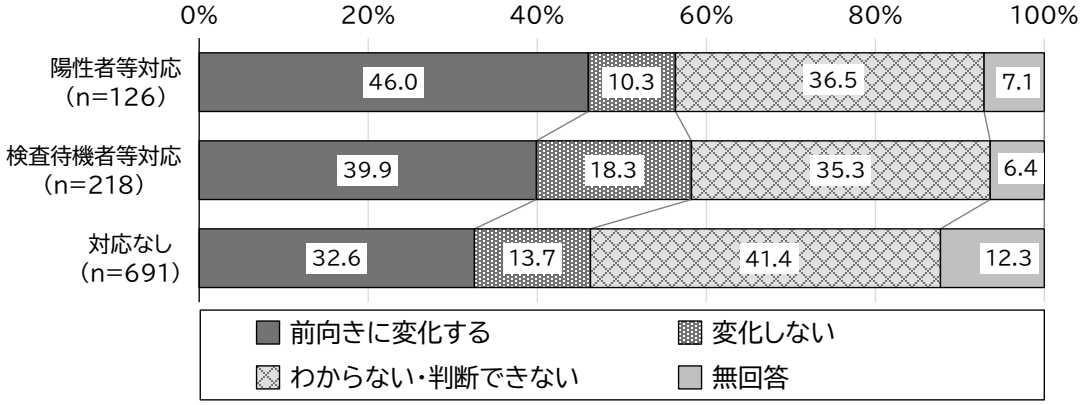
図表 4-3-1-28 課題が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化



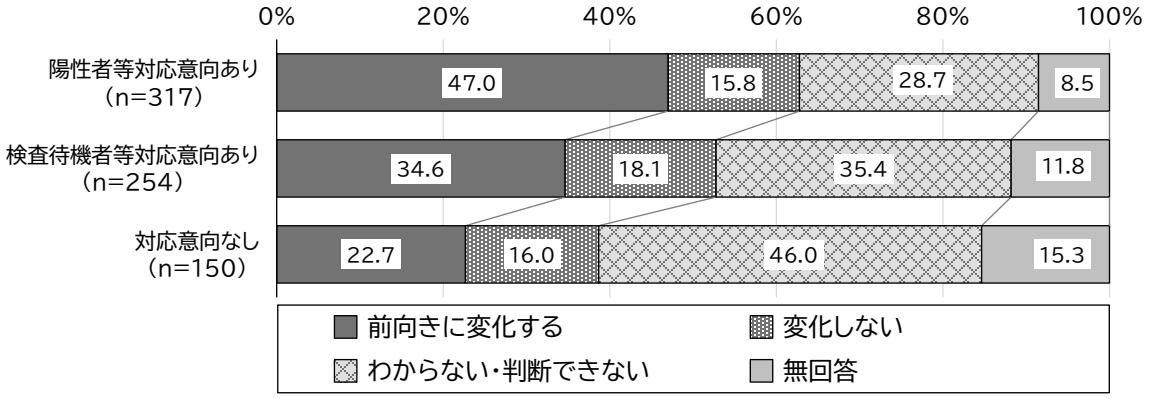
○ 陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員では、「対応なし」の訪問介護員と比べて「前向きに変化する」の回答割合が高くなっていた。

○ 陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員では、「対応意向なし」の訪問介護員と比べて「前向きに変化する」の回答割合が高くなっていた。

図表 4-3-1-29 課題が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化



図表 4-3-1-30 課題が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化



○ その他のクロス集計結果を見ると、働く上で「安心感あり」と考えている訪問介護員では、「どちらともいえない」あるいは「安心感なし」と考えている訪問介護員と比べて「前向きに変化する」の回答割合が高くなっていた。【集計表 104 参照】

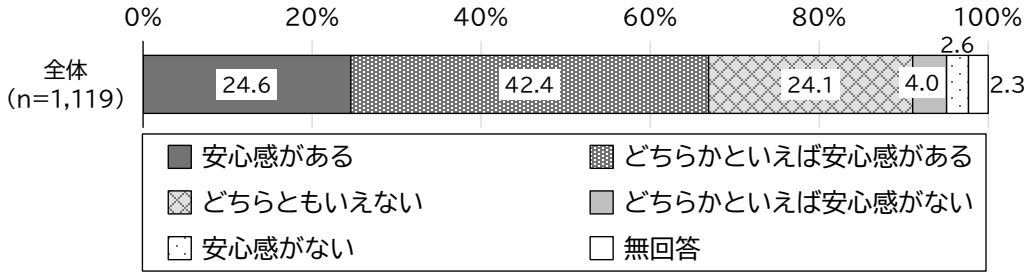
---

[44] 具体的には、問 10②の回答内容が解決した場合について尋ねている。

■ 勤務先事業所において働く上での安心感 へ問 13 (SA)

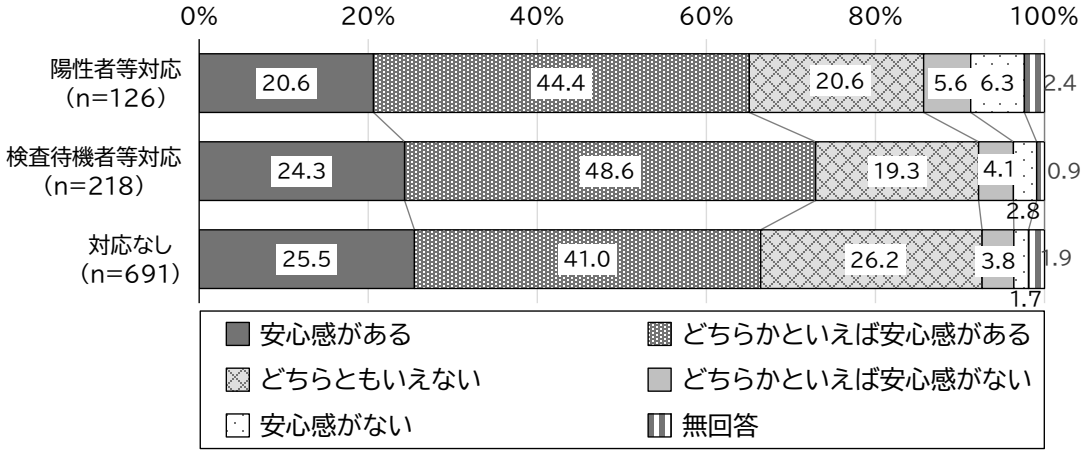
○ 勤務先事業所において働く上での安心感について尋ねたところ、「安心感がある」が 24.6%、「どちらかといえば安心感がある」が 42.4%となっており、合わせて 67.0%が勤務先で働く上で安心感があると回答していた。

図表 4-3-1-31 勤務先事業所において働く上での安心感

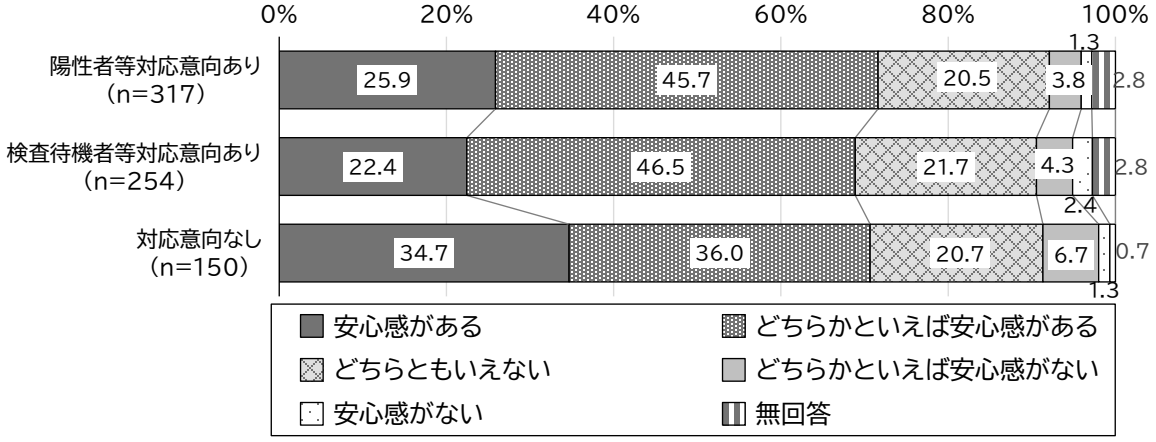


○ 陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、グループ間で大きな差異は見られなかった。

図表 4-3-1-32 勤務先事業所において働く上での安心感



図表 4-3-1-33 勤務先事業所において働く上での安心感



○ その他のクロス集計結果を見ると、「60 歳代」の訪問介護員では、それ以外の訪問介護員と比べて「安心感がある」と「どちらかといえば安心感がある」とを合わせた回答割合が高くなっていた。【集計表 105 参照】

２）小括

本節では、訪問介護員票の回答結果について、全体の傾向を把握するための単純集計に加えて、陽性者等へ対応を行っている、あるいはその意向がある訪問介護員の特徴を明らかにするためのクロス集計、その他訪問介護員の属性等によって生じる訪問介護員の様々な取組や状況の違いを把握するためのクロス集計を行った。

■　訪問介護員による陽性者等への対応状況・対応意向

○ 勤務先事業所で陽性者等となった利用者への回答者自身のサービス提供状況について、全体で回答割合が最も高くなっていたのは「サービス提供を実施したことはない」であった（61.8%）。提供した場合については、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」が比較的回答割合が高くなっていた（19.7%）。

○ 陽性者等に対して実施した対応の内容について、全体では「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高くなっており（32.1%）、これについて陽性者等への対応状況別に見ると、「陽性者等対応」を行った訪問介護員（42.9%）において、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員と比べて回答割合が高くなっていた。また、陽性者等への対応意向別に見ると、「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供（29.4%）」「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行（19.0%）」などの回答割合が「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

○ 今後勤務先事業所において陽性者等が発生した場合において対応すべきと回答者自身が考える利用者について、全体では陽性者・濃厚接触者・検査滝者等以外の「発熱等の症状のある利用者」の回答割合が最も高くなっていた（37.3%）。また、「わからない・判断できない」についても比較的回答割合が高くなっていた（31.0%）。

○ 対応意向がある場合に実施すべきと考えるサービス内容について、全体では「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高くなっていた（53.8%）。これについて、陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「対応なし」「検査待機者等対応意向あり」の訪問介護員と比べて回答割合が高くなっていた（69.0%、61.8%）。

■　訪問介護サービスに関わる役割・機能

○ 訪問介護員がコロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能について、全体として回答割合が最も高くなっていたのは「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」であった（80.6%）。陽性者等への対応状況別に見ると、「検査待機者等対応」を行った訪問介護員では「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと（75.7%）」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと（70.2%）」の回答割合が「対応なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

○ 訪問介護員がコロナ禍において特に重要性が増したと考える訪問介護サービスに関わる役割・機能については、全体では「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」の回答割合が最も高くなっていた（67.6%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を

行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと（65.1%、61.5%）」の回答割合が「対応なし」「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

■　訪問介護員のコロナ対応のための知識・スキル

○ コロナ禍での訪問介護サービスの円滑な提供のために自身が身に付けていると考える知識・スキルについて、全体では「新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）」の回答割合が最も高くなっていた（76.9%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル（55.6%、46.1%）」「リモートでの会議や研修、報告等を行うためのICT機器の使い方に関するスキル（31.0%、27.4%）」の回答割合が、「対応なし」「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

■　訪問介護員が働く上で抱える課題や不安、安心感

○ 訪問介護員がコロナ禍において抱える課題・不安について、全体では「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回答割合が最も高くなっていた（92.2%）。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安（46.8%、48.6%）」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満（47.6%、49.8%）」の回答割合が、「対応なし」「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

○ また、特に陽性者等となった利用者へのサービス提供における課題・不安については、全体では「自身の新型コロナへの感染に対する不安（68.5%）」「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念（66.9%）」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安（65.5%）」の回答割合が比較的高くなっていた。陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「自身の新型コロナへの感染に対する不安（88.4%、74.6%）」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安（80.5%、71.2%）」の回答割合が、「対応なし」「対応意向なし」の訪問介護員と比べて高くなっていた。

○ これらの課題・不安が解決した場合の陽性者等への対応意向の変化について、全体では「前向きに変化する」の回答割合が最も高くなっており（36.1%）、陽性者等への対応状況別・対応意向別に見ると、「陽性者等対応」を行った、あるいは「陽性者等対応意向あり」の訪問介護員において、「対応なし」「対応意向なし」の訪問介護員と比べて回答割合が高くなっていた（46.0%、47.0%）。

○ 訪問介護員が感じている勤務先事業所で働く上での安心感について、全体では合わせて67.0%が「安心感がある」旨の回答をしていた。

（４）事業所票・訪問介護員票を紐づけた集計分析結果

１）集計分析の概要

■　2 調査票の紐づけについて

○ 本章「（1）調査実施概要」において記載したとおり、今回のアンケート調査では、訪問介護事業所及びその事業所に勤める訪問介護員最大 2 名が調査対象となっているが、これらの回答を互いに紐づけることができるように、調査票を設計した。

○ 具体的には、送付する調査票等一式として事業所票 1 通と訪問介護員票 2 通を同封することとし、それぞれの調査票に、同封された調査票 3 通で共通のものとなるような付番をあらかじめ施した[45]。また、提出された調査票の回答データの入力においてその付番を合わせて入力した。この付番を軸として訪問介護員からの回答に対して事業所からの回答の紐づけを行った。

○ なお、事業所からの回答を紐づけることができた件数（訪問介護員からの回答のうち、その訪問介護員が勤める事業所からも回答のあった件数）は、1,041 件で、回収された訪問介護員票のうちの 93.0%、配布した訪問介護員票のうちの 26.8%となっていた。以下、本節での集計分析はこの 1,041 件を有効回答として扱う。

■　集計分析の方向性

○ 陽性者等への対応の有無に関わらず、ほぼすべての事業所が共通して経験したコロナ禍という危機においてどのようにして事業を継続してきたのかを明らかにする目的のもと、大きく分けて次の 2 点に関する集計分析を行った。

①　事業所で実施されている取組と訪問介護員の意識との関係性について

②　陽性者等への対応における、事業所と訪問介護員との間の意識のギャップについて

２）集計分析結果

① 事業所で実施されている取組と訪問介護員の意識との関係性について

■　分析の目的

○ ここでは、事業所において、コロナ禍でどのような取組が実施されていたら、訪問介護員が働く上での意識が事業所の事業継続にとって望ましいものとなっているかを確認する。

○ より具体的には、事業所で実施された感染予防の取組（事問 19）や、陽性者等へのサービス提供における取組（事問 30）、平時のマネジメント上の取組（事問 37①）を軸に、訪問介護員が考える、今後対応すべき利用者（へ問 9）や、働く上での安心感（へ問 13）といった項目に焦点を当てる。

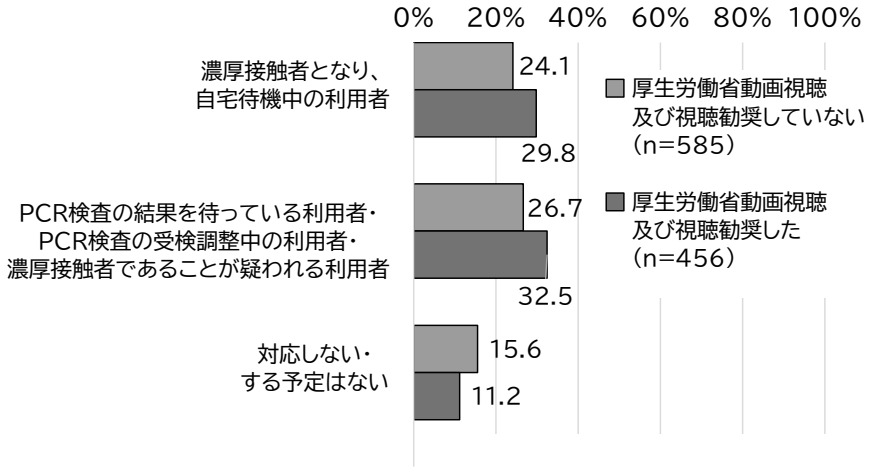
---

[45] 訪問介護員からの回答を事業所が把握できないようにする配慮の必要性から、調査票等一式には返信用封筒を 3 通同封し、事業所票と訪問介護員票を別々に返信できる形とした。このことから、回収後に紐づけのための付番を施すことは不可能であったため、調査票等一式への封入・発送前にあらかじめ付番を印字する形とした。

■　事業所で実施された新型コロナ感染予防の取組と訪問介護員の意識

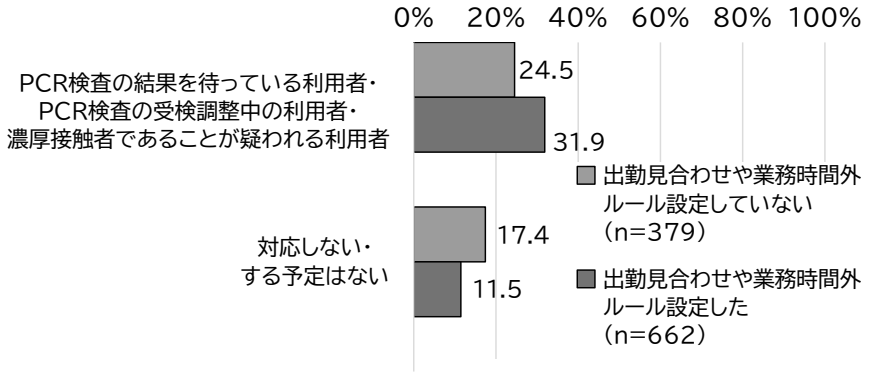
○ 訪問介護員が今後どのような利用者に対してサービス提供を行うべきと考えているかについて、事業所で各種の感染予防の取組が実施されていたかどうかで分けて見たところ、「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合は高く、「対応しない・する予定はない」の回答割合は低くなっていた。

図表 4-4-2-1　事業所での厚生労働省動画の視聴及び視聴勧奨の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



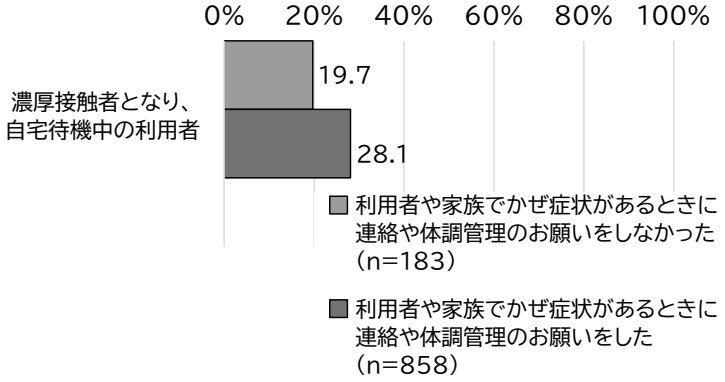
○ 「出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動に関するルールや指針の設定・指導」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合は高く、「対応しない・対応する予定はない」の回答割合は低くなっていた。

図表 4-4-2-2　事業所での出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動ルールや指針の設定・指導の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



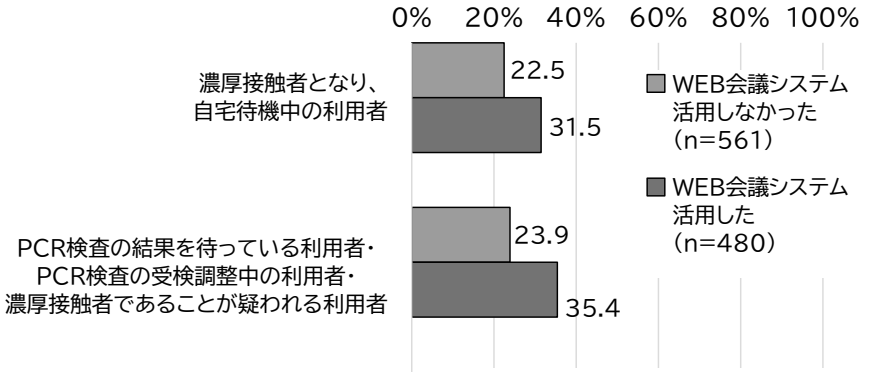
○ 「利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-3　事業所での利用者や家族でかぜ症状がある時の連絡や体調管理のお願いの有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向

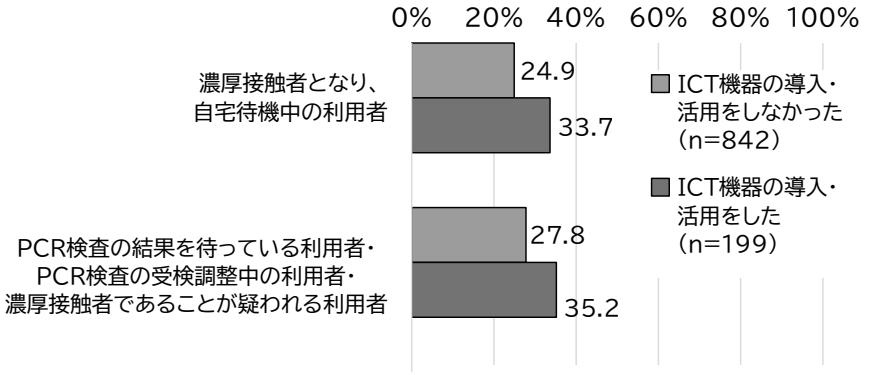


○「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」「記録の作成や提出、職員間の情報共有に向けた ICT 機器の導入・活用」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-4　事業所での WEB 会議システムの活用の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向

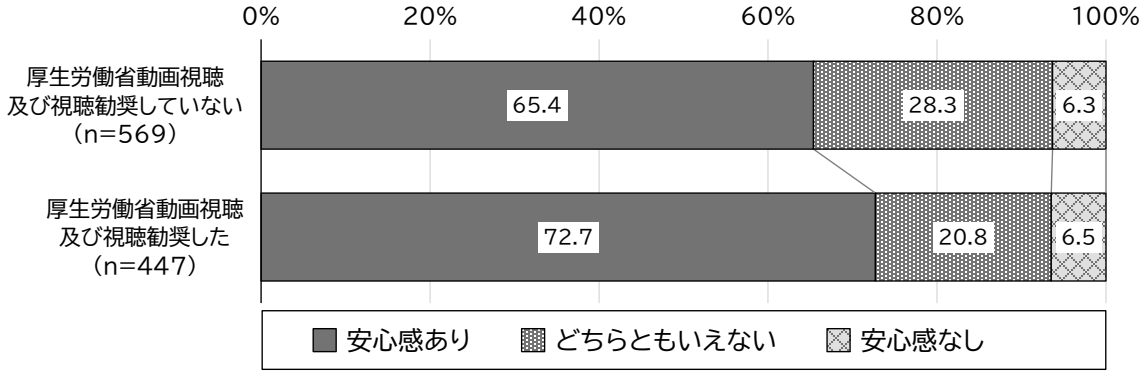


図表 4-4-2-5　事業所での ICT 機器の導入・活用の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向

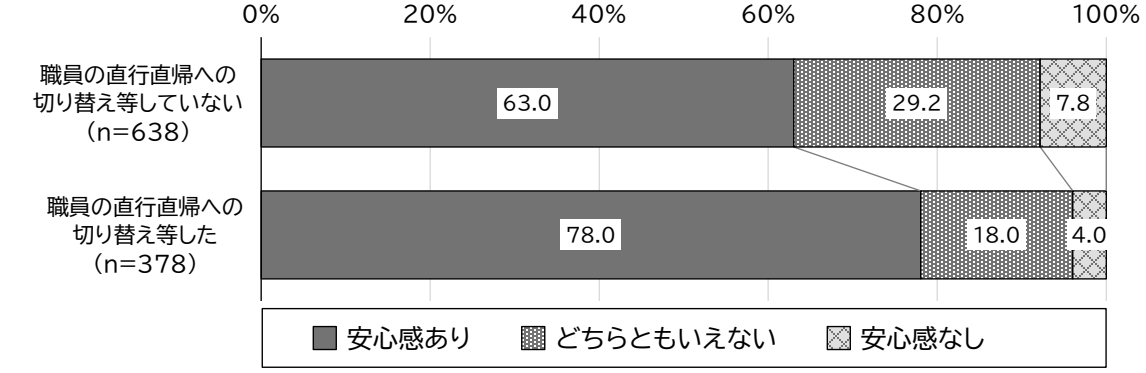


○ 続いて、訪問介護員が勤務先事業所で働く上で感じている安心感の程度について、事業所で各種の感染予防の取組が実施されていたかどうかで分けて見たところ、「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」「職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施」「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、安心感があるという回答割合[46]が高くなっていた。

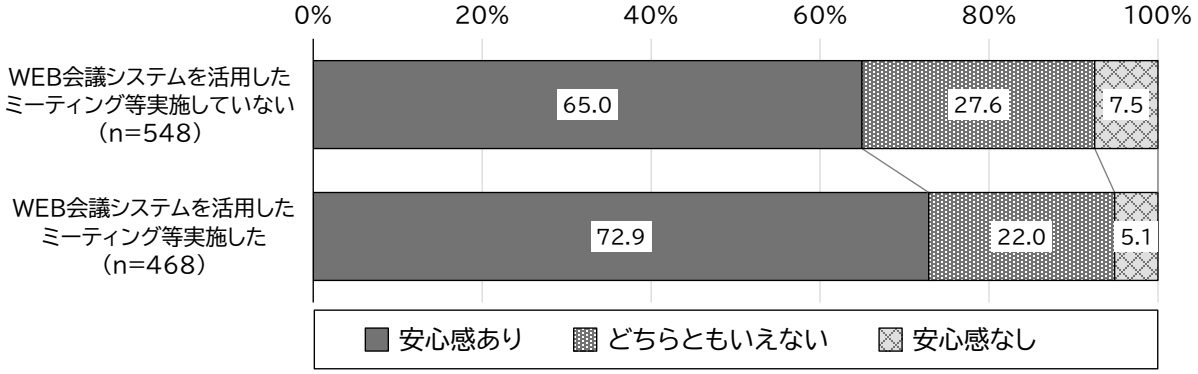
図表 4-4-2-6　事業所での厚生労働省動画の視聴及び視聴勧奨の有無別、訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感



図表 4-4-2-7　事業所での職員の直行直帰への切り替え等の有無別、訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感



図表 4-4-2-8　事業所での WEB 会議システムw活用したミーティング等実施の有無別、訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感

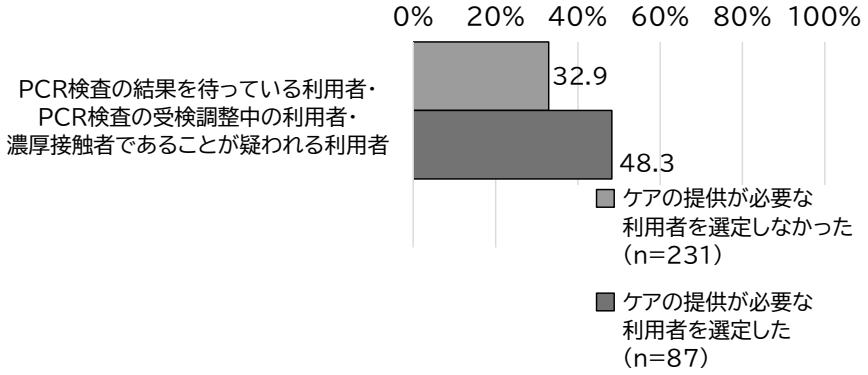


46 「安心感がある」と「どちらかといえば安心感がある」の合計。なお、図表中の「安心感なし」は「どちらかといえば安心感がない」「安心感がない」の合計。

■　陽性者等へのサービス提供における取組と訪問介護員の意識

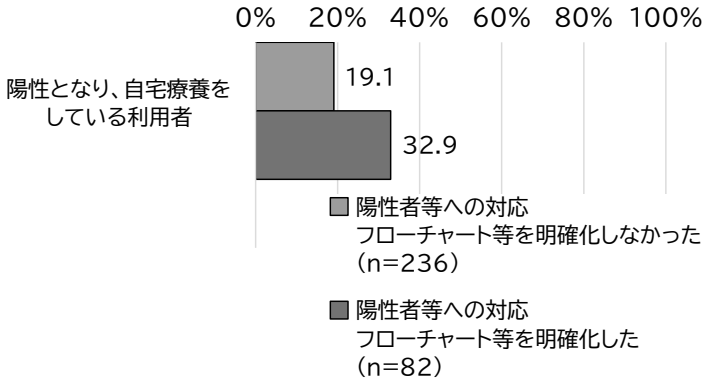
○ 訪問介護員が今後どのような利用者に対してサービス提供を行うべきと考えているかについて、事業所で陽性者等へのサービス提供にあたって各種の取組が実施されていたかどうかで分けて見たところ、「陽性者等となった場合に、自事業所がケアを提供しなければならない利用者の選定」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「PCR 検査の結果を待っている利用者・PCR 検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-9　事業所でのケアの提供が必要な利用者選定の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



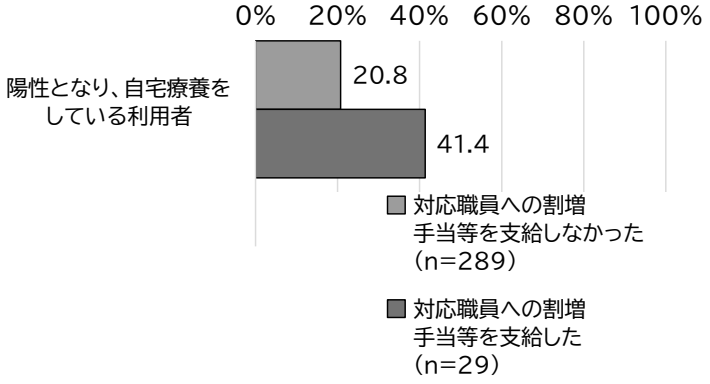
○ 「事業所としての陽性者等への対応指針・対応方針、対応フローチャートの作成・明確化」「陽性者等へ対応する職員を対象とした割増手当等の支給」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-10　事業所での陽性者への対応フローチャート等の明確化の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



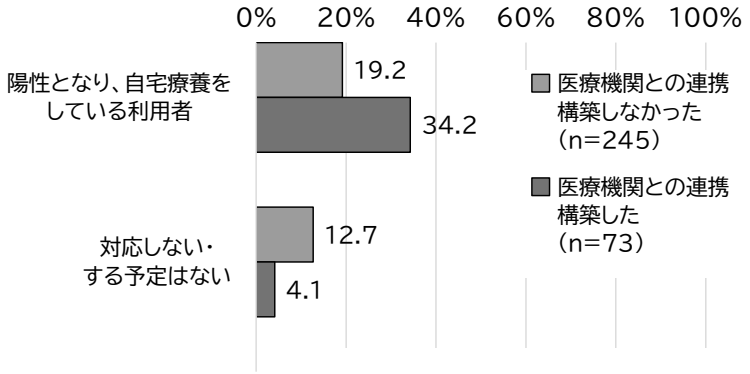
図表 4-4-2-11　事業所での陽性者等対応職員への割増手当等支給の有無別

訪問介護員の陽性者等への対応意向



○ 「陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係の構築」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」に対して対応すべきという回答割合は高く、「対応しない・対応する予定はない」の回答割合は低くなっていた。

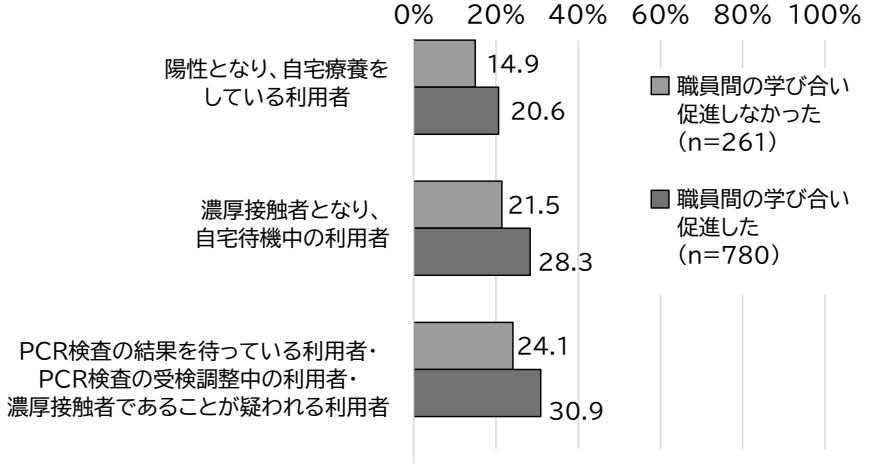
図表 4-4-2-12 事業所での陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係構築の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



■ 事業所の平時のマネジメント上の取組と訪問介護員の意識

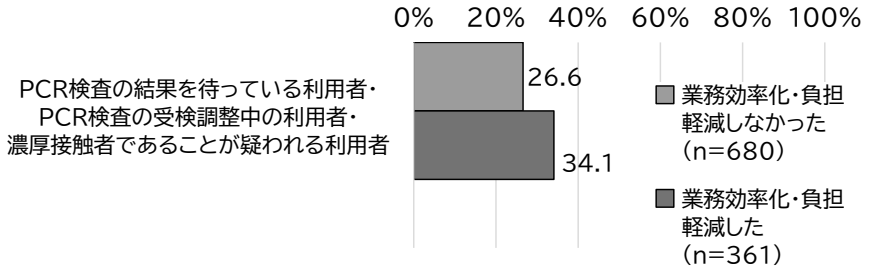
○ 訪問介護員が今後どのような利用者に対してサービス提供を行うべきと考えているかについて、事業所での平時のマネジメント上の各種の取組が実施されていたかどうかで分けて見たところ、「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」「PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-13 事業所での平時の職員の学び合いの促進の有無別、訪問介護員の陽性者等への対応意向



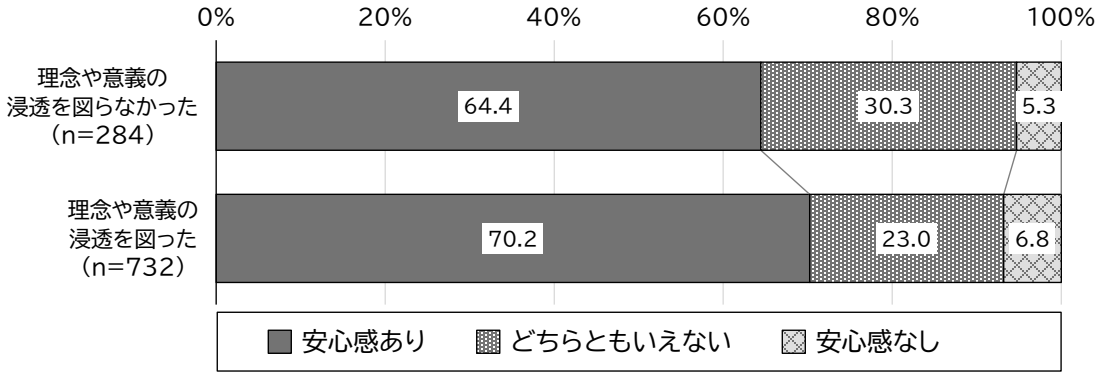
○ 「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、「PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」に対して対応すべきという回答割合が高くなっていた。

図表 4-4-2-14 事業所での平時の業務効率化・負担軽減の有無別、
訪問介護員の陽性者等への対応意向

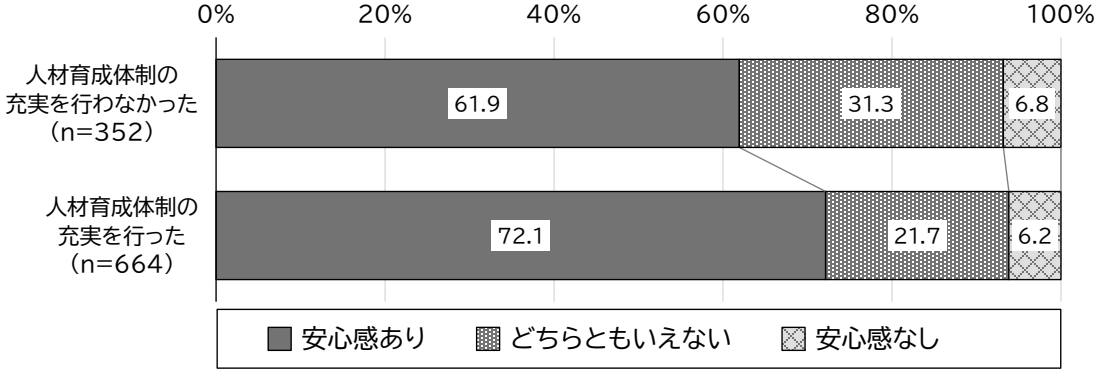


○ 続いて、訪問介護員が勤務先事業所で働く上で感じている安心感の程度について、事業所での平時のマネジメント上の各種の取組が実施されていたかどうかで分けて見たところ、「法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）」を行っていた事業所では、行っていなかった事業所と比べて、安心感があるという回答割合[47]が高くなっていた。

図表 4-4-2-15 事業所での平時の理念や意義の職員への浸透を図る取組の有無別、
訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感

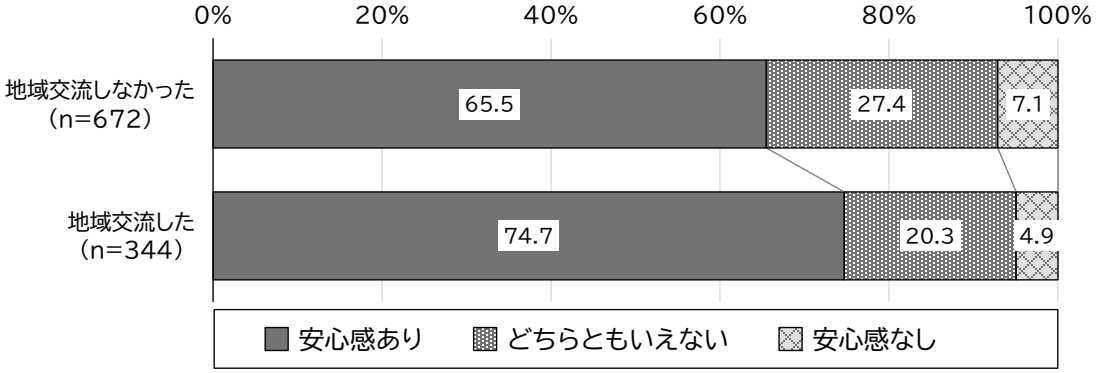


図表 4-4-2-16 事業所での平時の人材育成体制の充実の有無別、
訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感



47 「安心感がある」と「どちらかといえば安心感がある」の合計。

図表 4-4-2-17 事業所での平時の地域交流の有無別、
訪問介護員の勤務先事業所において働く上での安心感



② 陽性者等への対応における、事業所と訪問介護員との間の意識のギャップについて

■ 分析の目的

○ ここでは、陽性者等への対応にあたって、事業所が考えていることとそこで勤める訪問介護員が考えていることとの間に、ギャップが存在するかどうかを確認する。

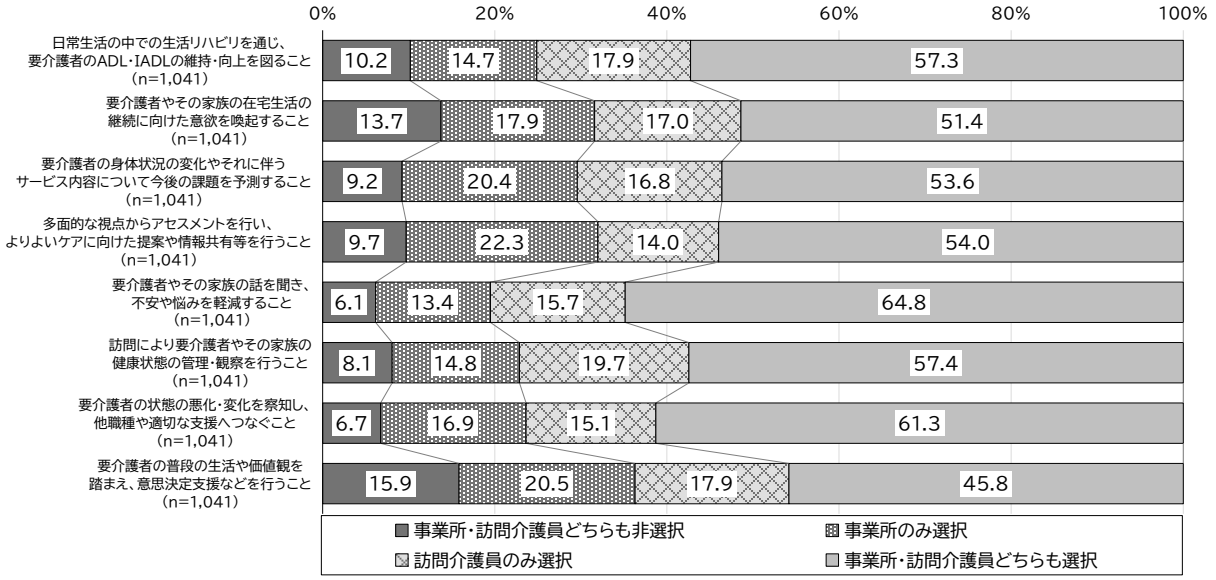
○ より具体的には、事業所と訪問介護員それぞれに対して共通して尋ねている、訪問介護の役割（事問 17①②・へ問５①②）、職員の不満や不安（事問 24・へ問 10①②）、今後対応すべき利用者（事問 31①・へ問９①）及び提供すべきサービス内容（事問 31②・へ問９②）に焦点を当て、比較を行う。

■ 訪問介護の役割

○ 事業所と訪問介護員それぞれに対して尋ねた、コロナ禍の前（～2020 年 2 月）から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能に関する回答結果について、両者が一致しているかを見ると、事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が相対的に高かった役割・機能は、「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」や、「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が相対的に高かった役割・機能は、「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」や、「日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者の ADL・IADL の維持・向上を図ること」「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」となっていた。

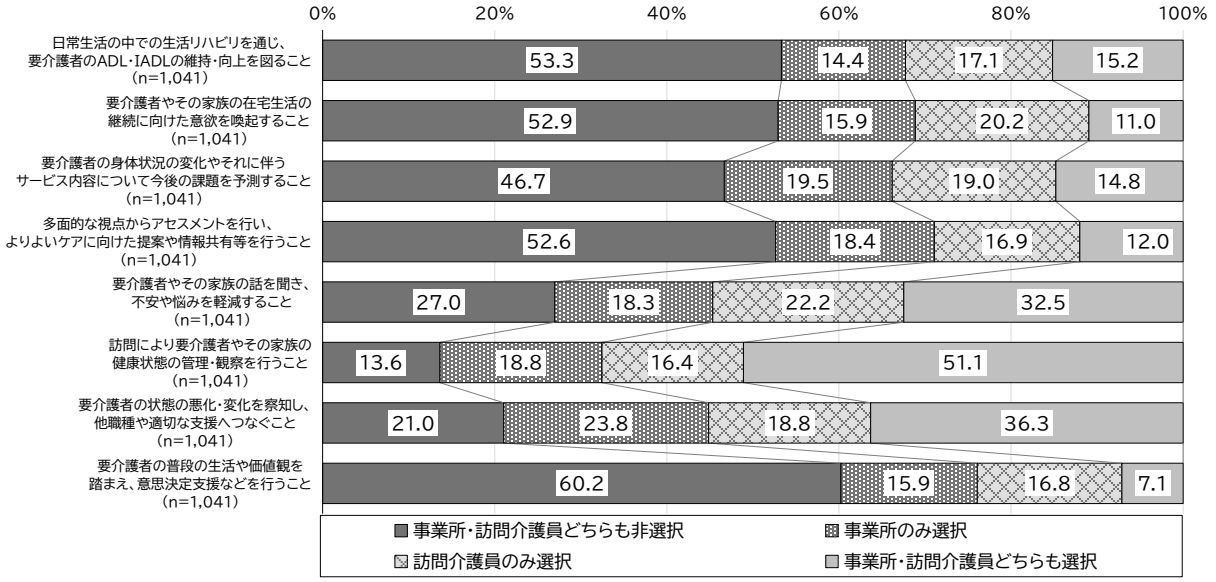
図表 4-4-2-18 コロナ禍前から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能についての事業所・訪問介護員の意見の一致・不一致



○ コロナ禍（2020 年 3 月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能についての回答結果を見ると、事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が相対的に高かった役割・機能は、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」や、「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が相対的に高かった役割・機能は、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」や、「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」となっていた。

図表 4-4-2-19　特にコロナ禍の訪問介護サービスの提供において特に重要性が増したと考える役割・機能についての事業所・訪問介護員の意見の一致・不一致



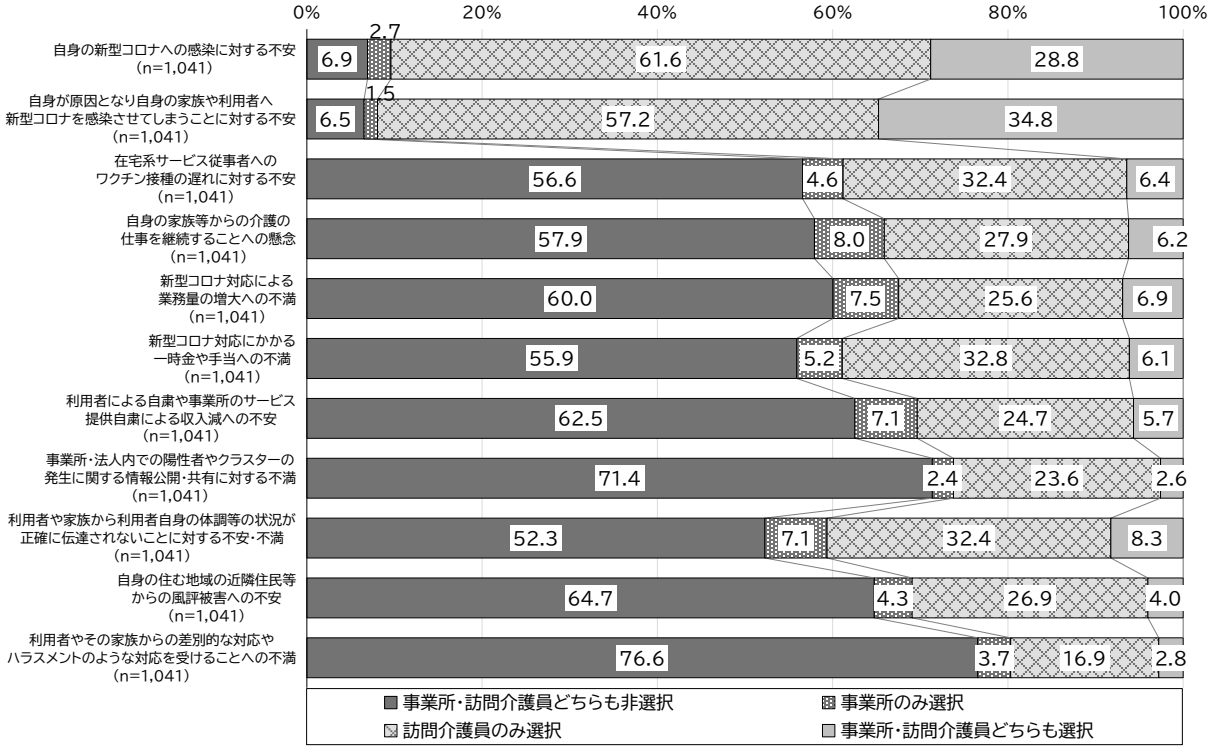
■　職員の不満や不安

○ 事業所に対しては、2020 年 3 月から 2021 年 8 月までの期間に生じた事業所の職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制等の原因となった職員の不満・不安、訪問介護員に対しては、同期間で訪問介護の仕事をする上での課題・不安を尋ねており、これらへの回答結果が事業所・訪問介護員で一致しているかどうかを集計分析した。

○ 事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が相対的に高かった項目は、「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」や、「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が相対的に高かった項目は、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」や、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「新型コロナ対応にかかる一時金や手当への不満」となっていた。

図表 4-4-2-20　事業所職員の退職・休職・勤務機関削減に至った理由と、訪問介護員の訪問介護の仕事をする上での課題・不安

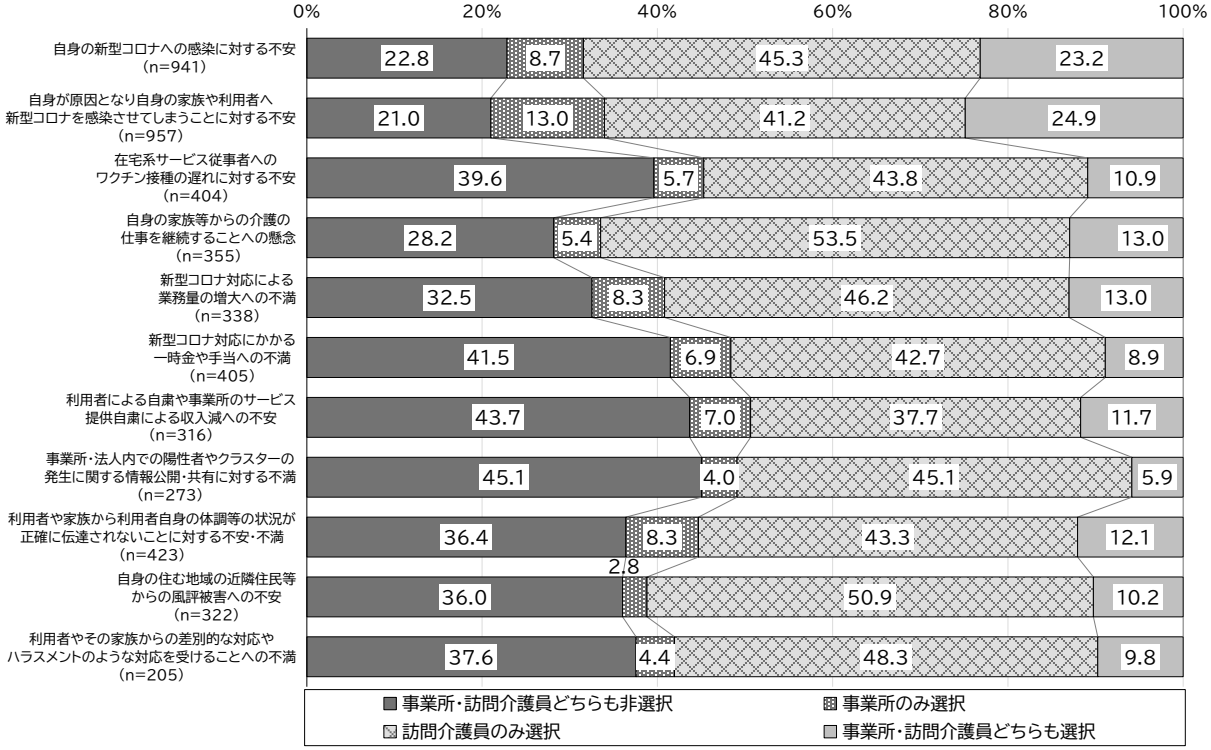


○ また、訪問介護員に対しては特に陽性者となった利用者へサービス提供を実施する上での課題・不安も尋ねており、これについての回答結果と、上述の事業所の回答結果が一致しているかどうかを集計分析した。

○ 事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が相対的に高かった項目は、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」や、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が相対的に高かった項目は、「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」や、「自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安」「利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）」となっていた。

図表 4-4-2-21　事業所職員の退職・休職・勤務機関削減に至った理由と、訪問介護員の特に陽性者となった利用者へのサービス提供を実施する上での課題・不安



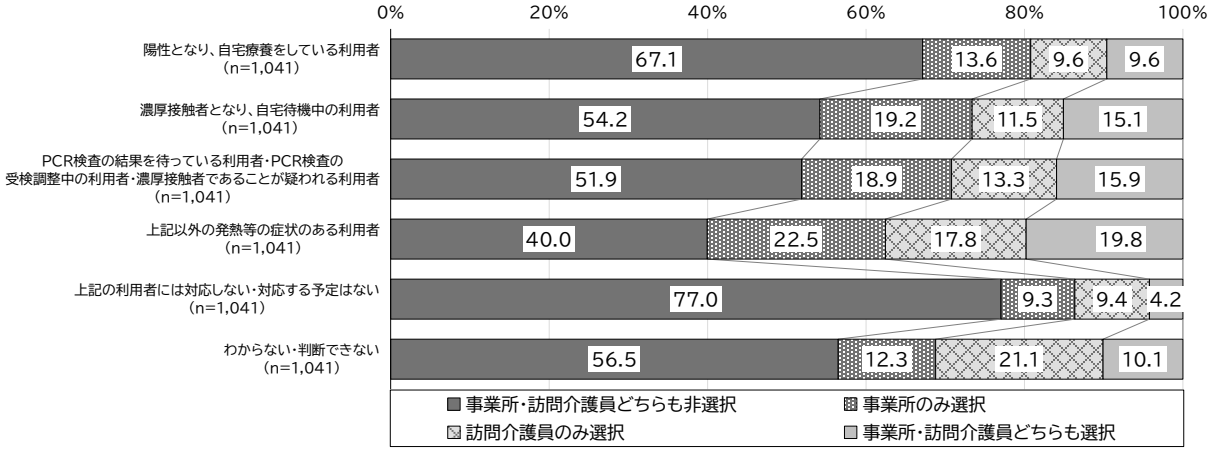
■　今後対応すべき利用者と提供すべきサービス内容

○ 事業所と訪問介護員それぞれに対して尋ねた、今後事業所において陽性者が発生した場合に対応すべきと考える利用者に関する回答結果について、両者が一致しているかを見ると、事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が最も高かったのは、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状のある利用者」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が最も高かったのは、「わからない・判断できない」、次いで陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状のある利用者」となっていた。

○ 「対応しない・対応する予定はない」という回答については、77.0%が「事業所・訪問介護員どちらも非選択」となっていた。

図表 4-4-2-22　今後対応すべきと考える利用者についての事業所と訪問介護員の意見の一致・不一致

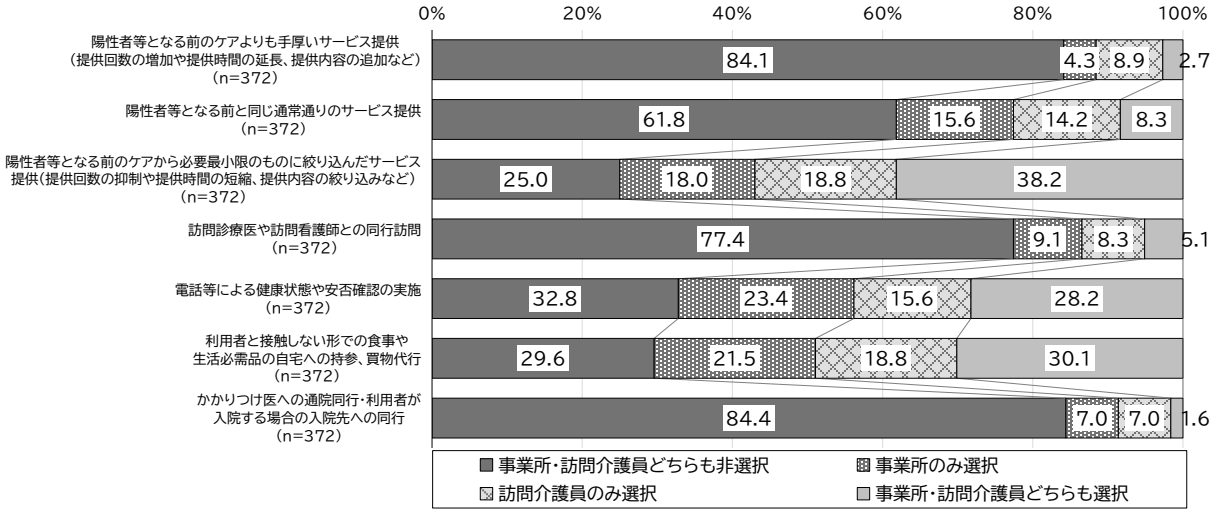


○ また、何らかの利用者に対応すると回答していた場合に、どのようなサービス内容を実施すべきと考えるかを尋ねた設問への回答結果についても、事業所・訪問介護員の両者で回答が一致しているかを集計分析した。

○ 事業所では選ばれていたが訪問介護員は選んでいなかった割合が相対的に高かったサービス内容は、「電話等による健康状態や安否確認の実施」や、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」となっていた。

○ 他方、事業所では選ばれていなかったが訪問介護員は選んでいた割合が相対的に高かったサービス内容は、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」や、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」「電話等による健康状態や安否確認の実施」となっていた。

図表 4-4-2-23 今後実施すべきと考えるサービス内容についての事業所と訪問介護員の意見の一致・不一致



３）小括

本節では、陽性者等への対応の有無に関わらず、ほぼすべての事業所が共通して経験したコロナ禍という危機においてどのようにして事業を継続してきたのかを明らかにする目的で、事業所票と訪問介護員票の回答を紐づけて、集計分析を行った。

■　事業所で実施されている取組と訪問介護員の意識

○ まず、事業所で実施されている取組と訪問介護員の意識との関係性についての分析では、事業所において、コロナ禍でどのような取組が実施されていたら、訪問介護員が働く上での意識が事業所の事業継続にとって望ましいものとなっているかを確認した。

○ その結果、訪問介護員が今後どのような利用者に対してサービス提供を行うべきと考えているかについて、事業所が、コロナ禍において「事業所としての陽性者等への対応指針・対応方針、対応フローチャートの作成・明確化」「陽性者等へ対応する職員を対象とした割増手当等の支給」「陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係の構築」、あるいは平時において「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり」を行っていると、そこに勤める訪問介護員が「陽性となり、自宅療養をしている利用者」へ対応すべきと考える傾向が強いことがわかった。

○ また、事業所が、コロナ禍において「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」「利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い」「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」「記録の作成や提出、職員間の情報共有に向けた ICT 機器の導入・活用」、あるいは平時において「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり」を行っていると、そこに勤める訪問介護員が「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」へ対応すべきと考える傾向が強いことなどがわかった。

○ 加えて、訪問介護員が勤めている事業所で働く上で安心感があるかどうかについて見たところ、事業所において、「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」「職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施」「Zoom 等の WEB 会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」、あるいは平時において「法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組」「実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実」「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや他職種勉強会の開催など）」を行っていると、そこに勤める訪問介護員が働く上で安心感が高い傾向が強いことがわかった。

■　事業所と訪問介護員との意識のギャップ

○ 続いて、陽性者等への対応における、事業所と訪問介護員との意識のギャップについての分析では、事業所票と訪問介護員票で共通して尋ねていた設問への回答結果を用いて、事業所が考えていることとそこで勤める訪問介護員が考えていることとの間にギャップが存在するかを確認した。

○ その結果、コロナ禍の前から重視している訪問介護の役割・機能については、事業所だけが重視している傾向が強いものとして「多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと」「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」が挙げられた一方、訪問介護員だけが重視している傾向が強いものとして「訪問により要介護

者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」「日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること」が挙げられたという違いが見られた。また、「要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと」については、事業所だけが挙げているケースと訪問介護員だけが挙げているケースの両方が多く見られた。

○ コロナ禍で特に重要性が増した役割・機能については、事業所だけが重視している傾向が強いものとして「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」が挙げられた一方で、訪問介護員だけが重視している傾向が強いものとして「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」が挙げられたという違いが見られた。また、「要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること」については、事業所だけが挙げているケースと訪問介護員だけが挙げているケースの両方が多く見られた。

○ 事業所の職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制の原因となった職員の不安等と、コロナ禍で訪問介護員が仕事をする上での不安等について見ると、事業所だけが挙げている傾向が強い職員の不安等として「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」「利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安」「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」が挙げられた一方で、訪問介護員だけが挙げている傾向が強い不安等として「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「新型コロナ対応にかかる一時金や手当への不満」が挙げられたという違いが見られた。

○ 事業所の職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制の原因となった職員の不安等と、特に陽性となった利用者へのサービス提供において訪問介護員が感じる不安等について見ると、事業所だけが挙げている傾向が強い職員の不安等として「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「新型コロナ対応による業務量の増大への不満」が挙げられた一方で、訪問介護員だけが挙げている傾向が強い不安等として「自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念」「自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安」「利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）」が挙げられたという違いが見られた。

○ 今後対応すべき利用者については、事業所だけが挙げている傾向が強いものとして、陽性者・濃厚接触者・検査待機者等以外の「発熱等の症状のある利用者」へ対応すべきという回答割合が最も高くなっていた一方で、訪問介護員だけが挙げている傾向が強いものとして「わからない・判断できない」の回答割合が最も高くなっていた。なお、事業所・訪問介護員が一致していた点としては、両方が「対応しない・対応する予定はない」という回答をしていない割合が77.0%となっていた。

○ 実施すべきサービス内容については、「電話等による健康状態や安否確認の実施」「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買い物代行」「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」が、実施すべきと事業所だけが考えるサービス・訪問介護員だけが考えるサービスどちらについても回答割合が比較的高く、事業所同士・訪問介護員同士での意識の違いが比較的大きいことが推察された。

（５）アンケート調査の分析結果まとめ

本節のまとめとして、アンケート調査結果を以下の 3 つの論点から振り返る。

① 感染予防・事前対策に係る課題

○ 訪問介護サービスに関わる役割・機能について、事業所・訪問介護員ともに「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理･観察を行うこと」がコロナ禍で特に重要性が増したと認識していた。他方で、事業所だけが重視している傾向が強いものとして「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」、訪問介護員だけが重視している傾向が強いものとして「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」「要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること」が挙げられており、コロナ禍での訪問介護サービス提供にあたっての姿勢・視点に違いが生じていた。これは、管理者と職員の立場や役割の違いに起因するものと思われるが、感染予防・事前対策という点で管理者・職員間の認識共有やすり合わせが各事業所においてうまくなされているかについて、課題が存在する可能性がうかがわれる。

○ 新型コロナに関する情報源として、陽性者等への対応を行った・その意向がある事業所では「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画」「介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ」を参照する傾向が強い。これらの情報が、実際に陽性者等対応に活かされており、また、今後も活かされる可能性が高いため、これらの情報媒体において情報を充実させることが必要と考えられる。同時に、陽性者等への対応を行うことができる・その意向がある事業所を増やすためには、これらの情報媒体がより一層参照されるような普及啓発も必要であると考えられる。

○ 具体的な感染予防の取組については、「事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）」などについて多くの事業所で既に実践ができていることが明らかとなった。医療機関との連携によって「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」を全体の約 4 割の事業所が実施していたという点や、コロナ禍での訪問介護サービスの円滑な提供のために「新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）」を身に付けているという訪問介護員からの回答が多い点からも、実践面での充実がうかがわれる。
他方で、陽性者等や検査待機者への対応を行った・その意向のある事業所においてのみ「職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施」が実施されている傾向が強いことや、検査待機者等への対応を行った・陽性者や検査待機者等に今後対応する意向がある事業所において「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言･指導」を医療機関から受けていることから、事業所間で知識・技術修得のための研修実施状況に差が生じてしまっている点は課題として残っていると言える。

○ 感染予防に向けた取組に対して、事業所全体として「コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている」ことが課題として認識されている傾向が強く、陽性者等への対応

意向がある事業所において特に強く認識されている。そのため、職員へのケアや感染予防対策の再徹底などを進めなければ、今後対応意向が減退してしまう可能性が考えられる。また、陽性者等に実際に対応を行った事業所は「直行直帰型の訪問介護員への感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい」と感じており、その方法の工夫が課題となっている。

② 陽性者等への対応に係る課題等

○ コロナ禍で特に重要性が増した訪問介護サービスに関わる役割・機能について、事業所・訪問介護員ともに、陽性者等へ対応する意向があると、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」の回答割合が、対応意向がない場合と比べて高くなっていた。このことから、実際に陽性者等へ対応するにあたっては何らかの別の機関・職種と連携をすることが必要であるという認識が事業所・職員間で共有されていることがうかがわれる。

しかし、陽性者等へ対応する意向がある事業所においては、実際に陽性者等へサービス提供するにあたって医療機関や地域の他の介護事業所、自治体担当課や保健所との連携を行ったのはおよそ 20～30%程度にとどまっていたこと、平時から「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）」を行っていたという事業所も 30～40%程度にとどまっていたこと、医療機関以外の機関・多職種との連携に至っては約半数が「特に実施しているものはない」と回答していたことから、今後実際に関係機関や他職種と連携してサービス提供を行ったり、あるいは個々の訪問介護員が連携関係を背景として要介護者の状態の悪化・変化を察知するという活動を継続・促進させて訪問介護サービスの役割・機能をより一層発揮したりすることができるかについては課題がある可能性がある。ただし、実際に陽性者等への対応を行ったことのある事業所についても同様の回答傾向であったことから、今後さらなる検証が必要である。

○ 陽性者等に対応した事業所が提供したサービス内容・陽性者等へ今後対応する場合に実施すべきサービス内容について、いずれも全体では「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」の回答割合が最も高くなっていた。また、訪問介護員に関しては、これの回答割合が、検査待機者等への対応を行った者よりも陽性者等への対応を行った者において高くなっており、陽性者等への対応にあたっては、利用者にとっての必要なサービスの絞り込みをより一層行っている様子がうかがわれた。

加えて、陽性者等への対応意向がある事業所において「電話等による健康状態や安否確認の実施」の回答割合がそれ以外の事業所と比べて高くなっていた点や、訪問介護員からの回答でも同様の傾向となっていた点、事業所と訪問介護員とで共通して、今後陽性者等・検査待機者等に「対応しない・対応する予定はない」という選択肢が非選択であった割合が高くなっていた点、陽性者等への対応を行った・今後その意向がある訪問介護員において、「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル」を身に付けたという回答割合が高くなっていた点も合わせて考慮すると、コロナ禍におけるサービス提供について、少なからず制約ができてしまうとしても、何かしらのサービス提供の継続を優先するという取組やその意向が事業所・訪問介護員の間で通底していることがうかがわれた。今後勤務先事業所において陽性者等が発生した場合に「発熱等の症状のある利用者」には対応すべきと考える訪問介護員が多いことからも、何らかの症状のある利用者に対してもできる限りサービス提供の継続が必要だと考える訪問介護員が多いことがうかがわれた。

○ 陽性者等への対応を行った・今後その意向がある訪問介護員において、「自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル」「リモートでの会議や研修、報告等を行うための ICT 機器の使い方に関するスキル」の回答割合が高くなっていたことから、行政や訪問介護事業所によって、これらの訪問介護員が身に付けているスキルを修得するための支援が行われることが、利用者に対するサービス提供の継続が特に陽性者となった利用者へ拡大することの一助になる可能性が考えられる。

他方で、特に陽性者等となった利用者へのサービス提供における課題・不安について、陽性者等への対応を行った・今後その意向がある訪問介護員において、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」の回答割合がそれ以外の訪問介護員と比べて高くなっていた。実際にサービス提供にあたった訪問介護員、その意向のある訪問介護員が抱えるこのような不安は、継続的なサービス提供の実施という点において課題となっていると考えられる。

③ 対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスク

○ 新型コロナへの対応に伴って、「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」が事業所全体で比較的多く発生しており、陽性者等や検査待機者等への対応を行った・今後その意向がある事業所においては特に多くなっていたことから、コロナ禍においては、多くの事業所が常に事業の継続に影響を及ぼすサービスの停止や縮小が生じる可能性を念頭におきながら事業を運営する必要があると考えられる。

他方で、陽性者等や検査待機者等への対応を行った・今後その意向がある事業所において、「通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」についても回答割合が高くなっていたことを合わせて考えると、利用者の入れ替わりが激しくなり、結果として機動的なシフト調整が求められると考えられる。しかし、陽性者等への実際のサービス提供にあたって、「陽性者等へのケアをお願いする職員の選定・意向確認」を行った事業所も多かったことや、陽性者等へのサービス提供上、「職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ」が課題として多く認識されていたことからすると、コロナ禍では、シフト調整において、平時では伴わないような困難があったことがうかがわれる。

解決策としては、コロナ禍において特に役立った平時からの取組について「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」の回答割合が高かったことや、平時において事業所が「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」をはじめとする人員に関する多様な取組を行っているほど、コロナ禍で生じた人員不足に対応して「既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した」という回答割合が高くなっていたことから、平時から余力のある、すなわち勤務時間や勤務日数を増やすことができる余地を残した職員シフトの構築がコロナ禍でのシフト調整の難しさの解消に有効であることがうかがわれる。ただし、コロナ禍が続く現在や今後の事業所運営において、いかにして余力を確保するのか、どのような、あるいはどの程度の職員シフトが余力とみなせるのか、という課題が残る。

コロナ禍で生じた職員の退職・休職・勤務時間削減・抑制の原因となった職員の不満・不安に関して、検査待機者等への対応を行った・今後その意向がある事業所では、「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」の回答割合が高くなっていた。また、検査待機者等への対応を行った訪問介護員も、コロナ禍において「利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満」を抱えていた。

このことから、職員の感染リスクが比較的低いと考えられる検査待機者等に対してのみ対応を行うこととした場合であっても、このような特有の訪問介護員の不安や、それによる退職・休職・勤務時間削減・抑制が生じてしまい、事業継続・サービス提供継続が困難になる可能性があることが課題として考えられる。

○ 平時に「地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）」を行っていた事業所では、コロナ禍において「陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係の構築」に取り組むことができていたほか、「新型コロナの特性やスタンダートプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言」をはじめとする多様な内容についての医療機関との連携や、「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」をはじめとする多様な内容の医療機関以外の機関・多職種との連携を行っていた。
他方で、医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上で、「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」ことが課題として最も多く認識されており、特に陽性者等や検査待機者等への対応を行った・今後その意向がある事業所において多くなっていた点は、コロナ禍において、様々な機関との連携を行うことによるよりよいサービスの提供を実施することに対する課題と考えられる。

○ 事業所が、コロナ禍においては「事業所としての陽性者への対応指針・対応方針、対応フローチャートの作成・明確化」など、平時においては「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり」を行っている場合、そこに勤める訪問介護員が「陽性となり、自宅療養をしている利用者」へ対応すべきと考える傾向が強いことなどから、事業所がこのような取組を進めていくことによって、訪問介護員が自身の感染リスクが比較的高い利用者に対するサービス提供の継続に積極的になると考えられる。
他方で、事業所の職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制の原因となった職員の不安等と、特に陽性となった利用者へのサービス提供において訪問介護員が感じる不安等について比べてみると、訪問介護員だけが回答してきた傾向の強い不安として「自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安」が挙げられた。
この点については、事業所において、コロナ禍あるいは平時において事業所で行われている各種の取組（「厚生労働省の『訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策』の動画視聴及び視聴勧奨」や平時における「法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組」など）が、そこに勤める訪問介護員が働く上での安心感を高めることができる可能性が示唆されたことから、一定程度の不安の解消への目途は見えてきたと考えられる。今後、どのような事業所の取組が訪問介護員の安心感につながるかについて、より具体的な検証をする必要があると考えられる。

5.ヒアリング調査結果の整理

○ 本章では、第 2 章の図表 2-2-1 の課題への対応策に関する具体的な事例を収集することを目的として実施した、訪問介護事業所等を対象とするヒアリング調査の結果を整理する。

（１） ヒアリング調査の実施概要

① 調査目的

○ コロナ禍の訪問介護の継続、あるいは陽性者等への対応を進める上での課題とその対応策に関する実践事例を収集することを目的として、全国の訪問介護事業所等を対象としてヒアリング調査を実施した。

② 調査対象と調査手法

○ 有識者研究委員会の委員からの紹介・推薦、アンケート調査への回答先、その他文献調査等から陽性者等へ対応する事業所やコロナ禍の訪問介護の継続において特徴的と考えられる取組を実施している事業所等の情報を収集し、調査対象先候補リストを作成した。

○ その上でリスト所収の事業所等に対し、調査の趣旨とヒアリング項目を送付した上で調査への協力を打診し、最終的に下記の先へ聞き取りを行った。

○ 聞き取りの実施方法はウェブ会議システムを使用したリモート形式を基本とし、1 回あたりの聞き取り時間は 1 時間程度であった。

図表 5-1-1　ヒアリング調査の対象先

実施日	ヒアリング先名（本部所在地）	ヒアリング対象者
11/30	上尾中央医科グループ 訪問介護事業所ハートケア流山（千葉県流山市）	管理者
12/1	株式会社ケア・アカデミー 葉っぱのフレディ（東京都中野区）	管理者
12/2	株式会社ラ・ケア ラ・ケアながら（滋賀県大津市）	管理者
12/6	有限会社青空（神奈川県横浜市）	経営者・管理者
12/13	流山市健康福祉部（千葉県流山市）	行政職員
2/17	合同会社レインボーハート にじいろケアプラス（石川県金沢市）	前管理者
2/17	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 南介護事務所（神奈川県横浜市）	管理者
2/18	ぱんぷきん株式会社 ぱんぷきん介護センター（宮城県石巻市）	経営者・管理者
2/18	Ａ法人（九州地方）	経営者
2/21	医療法人社団酉仁会 うらやホームヘルプサービスセンター（愛媛県松山市）	管理者
2/21	生活協同組合ひろしま（広島県広島市）	法人本部管理職
2/22	エフコープ生活協同組合（福岡県福岡市）	法人本部管理職

（２） ヒアリング調査結果

○ 以下、本節では各事業所・法人に対して実施したヒアリング調査の結果を掲載する。
○ 各対象先のヒアリングメモの記載事項は、調査実施日時点のものである点に留意されたい。
○ なお、流山市における「相互支援ネットワーク」の構築に向けた取組について、同市の健康福祉部にもヒアリングを行っているが、同ヒアリング結果については資料編に掲載した。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	上尾中央医科グループ 訪問介護事業所ハートケア流山 （2021 年 11 月 30 日）
事業所所在地	千葉県流山市
事業所における陽性者等の発生状況	○当事業所の既存利用者が陽性者等となったことはない。ただし、他事業所の利用者で主介護者が新型コロナの陽性となり入院するケースや、同居家族が陽性となったために通所介護等が利用できなくなったケースなどにおいて一時的に支援に入ってもらいたいといった依頼があった（要介護者本人は濃厚接触者）。 ○最近は落ち着いてきたが（ヒアリング実施時点）、一時は 5，6 件続けてそうした依頼があった（これら新規の利用者は、家族の回復等に伴って当事業所の利用は終了）[48]。 ○なお、こうした利用者への対応は行政との協定などに基づくものではなく、事業所の収入も通常の訪問介護と同じである。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○当事業所では、以前よりインフルエンザに罹患した利用者などへケアをする際には、不織布マスクやアルコール消毒はもとより、身体介護時の手袋着用・排泄介助時のエプロン着用などを行ってきた。新型コロナへの対応では、眼球からの感染を保護するためフェイスシールドを着用するようにしている。 ○感染対策をイレギュラーなものとするのではなく、毎日の習慣に落とし込むことが大切と考えている。 **【「正しく恐れる」意識の醸成に向けた研修の実施】** ○地域の事業所からは、発熱等の症状のある利用者に対し、新型コロナではないかとの疑いを持たず、適切な防御策を講じないまま訪問介護サービスを提供してしまうケースもあると聞く。 ○正しく恐れるという感覚は重要であり、当事業所の職員には研修や情報提供などを通じ、感染予防対策や PPE（個人用防護具）の着脱技術などをしっかりと指導・伝達している。 **【「気の緩み」を防ぐための随時のコミュニケーション】** ○職員の気の緩みを防ぐため、感染が少しでも拡大してきたら、職員の会話の中で

48 ヒアリング実施後に同事業所から頂戴した情報によれば、第 6 波において陽性となる利用者が増加しており、現在は陽性の利用者に対する在宅療養支援も行っているとのことであった。

	対策強化をうながしたり、何のために感染対策をしているのかを職員間で話し合ってもらう等の取組を行っている。 **【他事業所・多職種との連携研修の実施】** ○昨年度は、市内の訪問介護事業所による感染対策に関する勉強会を皮切りに、訪問看護師や薬剤師など多職種による勉強会も開催した。 ○また、流山市には、「ふれあいの家」という元は民家で、現在は地域住民にサロンとして活用されている施設がある。そこに多職種が集まり、利用者の居宅をイメージして実践的な研修やディスカッションなどを行った（一般の民家でのゾーニング方法やどこまでの支援が可能か、ベッド上で咳込んだ場合にどこまで飛沫が飛ぶかなど実地で確認・研修を行い、意見交換を行った）。 ○なお、多職種との関係については、コロナ禍前から利用者へのケアを通じて接点を持った訪問看護師と有志の勉強会を立ち上げていたが、そうしたつながりが有事の連携においても有効に機能したと考えている。 **【相互支援ネットワークの構築】**[49] ○大阪市生野区の訪問看護事業所の相互支援ネットワークをモデルとして、地域の訪問介護事業所 20 事業所が連携し、新型コロナの感染者が多発し、事業継続が困難となった事業所（休業を余儀なくされる事業所）が発生した場合に備えた「相互協力システム」を構築した（事業所間で協定を締結した）。 ○多くの事業所が慢性的に人手不足の状態であるため、同システムに参画した事業所も本当に他事業所の利用者を引き受けられるかという不安は感じていたと思う。 ○ただ、地域の事業所間連携にそれほど積極的でない事業所をコロナ禍の連携の取組に巻き込みたいという意図もあったため、最初から細かい点は詰めず、まずは地域連携の象徴となるような仕組みを作ることを優先した。 ○このシステムの立ち上げには、流山市も積極的に協力してくれた。特に事業者間で取り交わす協定書を作成するにあたり、介護報酬や人員配置基準などの取扱いに悩んだが、市に相談して関連する国の通知などの情報を提供してもらった。 ○なお、幸いにして現時点でこのシステムが稼働したことはない。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【管理者・サービス提供責任者中心の陽性者等対応】** ○当事業所は小規模な事業所のため陽性者等への対応は基本的に管理者が行い、管理者が訪問できない場合にサービス提供責任者がスポットで対応している。 ○新型コロナの正体がよく分からなかった感染拡大当初と比較し、最近は予防対策も確立され、衛生資材も入手できるようになった。職員も PPE（個人用防護具）の着脱スキルを身に付けている。そのため、個人的には陽性者等に対応した職員のシフトとその他の職員のシフトを分ける必要はないと考えている。ただ、ケア

[49] 「相互支援ネットワーク」の構築については、本報告書の資料編に掲載した流山市健康福祉部に対するヒアリングメモも合わせて参照されたい。

	マネジャーや家族等の不安軽減の観点から、陽性者等に対応している期間は管理者は他の利用者への訪問はしないようにしている（特に直行直帰や事業所内でのゾーニング等は実施していない）。 **【事業所における「過剰防衛」への懸念】** ○多くの訪問介護事業所は、感染拡大当初の不安を引きずって「過剰防衛」をしているように思う。一般的な訪問介護事業所の規模からすると、陽性者等に対応する職員の分離などをしていると人繰りができず、陽性者等へのケアはできないのではないか。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【他事業所からの陽性者等発生に係る連絡の遅れ】** ○最近は事業所内で陽性者等が発生したことのみをもって、批判をされるということは少ないのではないか。通所介護や施設がクラスターとなるケースが多発し、地域の事業者はある意味慣れてしまった。 ○現在は、発生の有無よりも情報発信の速さや透明性の方が問題になる（陽性者等が発生した場合、すぐに関係する事業者へ連絡が来るかなど）。 ○ただ、保健所との調整がスムーズに進むかといった点や、独自に PCR 検査をする経営体力があるかどうかといった点によって情報発信の質やスピードは変わってくるため、情報発信が遅いから感染拡大防止の意識が希薄な事業所であるとは一概には言えない。
公的な支援ニーズ等	**【感染予防対策の有効性の分析】** ○適切な感染予防対策をしていれば、クラスターが発生した施設で勤務していたとしても職員の感染は発生していないのではないかと考えている。 ○国等でそうしたデータを収集・分析して公表すれば、介護職における感染予防対策の重要性が再認識されるのではないか。また、そのデータが感染予防対策をしっかりと身に付けていれば、過度に新型コロナを恐れる必要はないというエビデンスになり、訪問介護事業所における陽性者等対応を後押しすることになるのではないか。
その他	―

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	株式会社ケア・アカデミー 葉っぱのフレディ （2021 年 12 月 1 日）
事業所所在地	東京都中野区
事業所における陽性者等の発生状況	○陽性者となった職員・利用者はいない。職員の家族や利用者の家族についても陽性等となったケースは発生していない。 ○他法人の通所介護事業所を利用している利用者が、通所先で新型コロナが発生したために濃厚接触者となったケース、及び他事業所とともに訪問介護を提供していた利用者が、他事業所の訪問介護員が陽性となったために濃厚接触者となったケースが 1 件ずつある。ただ、いずれのケースも PCR 検査の結果は陰性だった。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【グループ会社と連携した感染予防教育の実施】** ○職員の体温測定や体調に異常があった場合の事業所への報告、1 回の訪問ごとのマスクやエプロンの交換などは基本的な事項として指導している。また、食事介助の際は、マスクとエプロンに加え、手袋とフェイスシールドを着用している。 ○発熱等の症状のある利用者はそれほど多くないが、そうした利用者に対応する場合、防護着を着用して訪問している。 ○グループに感染症対策のコンサルティング等を手掛ける会社があり、同社の協力を得てコロナ禍の前から感染症対策の学習会を行っていた（コロナ禍においても、エプロンやマスク、ガウンの付け方などの研修を実施）。 ○また、経営者は看護師、管理者は保健師ということもあり、適宜、現場の職員を指導できる。感染症対策に関する教育は、他の事業所よりも力を入れている（入れてきた）と思う。 **【感染予防における気の緩みの防止策】** ○どれだけ感染予防の対策を講じても、完全ということはない。そのため、常に感染しているかもしれない、感染させてしまうかもしれないと考えながら介護を行うべきではないか。 ○職員が来所した際には、常に声を掛け、手元にマスクや手袋があるか確認し、不足している場合には事業所から支給するようにしている。 **【コロナ禍における研修の実施】** ○コロナ禍により集合型の研修の開催が難しくなったことを受け（コロナ禍前は毎月開催）、少人数による研修を 2 回開催した（1 回 7、8 名規模）。この時の研修では厚生労働省が制作した感染予防対策の動画を全員で視聴した上で、ディスカッションを行った。 ○また、2021 年 11 月に少し感染状況が落ち着いていたため 1 年半ぶりに従来の規模（15～20 名規模）の集合型研修を開催できた（今後、継続するか否かは感染拡大状況を見て判断）。 **【社内報を活用した職員とのコミュニケーション】** ○以前のような頻度で研修が開催できず、職員間あるいは職員と経営者の交流の機

	会が減少したことから、社内報「フレディ通信」の発行を開始した（毎月発行）。記事は経営者が執筆しており、経営者から現場の職員に対する感謝の気持ちを伝えたり、感染状況が悪化している時には注意喚起をするとともに、感染予防に向けた基礎知識をクイズ形式で学べるなどの工夫もなされている。 ○なお、高齢の職員が多いため、フレディ通信はファックスでの送付を基本とし、ファックスを所持していない職員にはメールで送付している（また、SNS にもバックナンバーを公開している）。 ○コロナ禍によって確かに職員間あるいは職員と管理者･経営者が顔を合わせる機会は減少した。ただ、小規模な事業所ということもあり、全員の顔と名前が分かっており、必要な時には職員側からも連絡があるため、コミュニケーション上の問題はそれほど生じていない。 **【職員への慰労金の支給】** ○国から介護職に慰労金が支給された際、当事業所ではそれに上乗せする形で独自の慰労金を支給した。 **【陽性者等へのサービス提供方針】** ○事業所の基本的な方針として、陽性者には訪問はしないという方針を掲げている。この方針は、頑張って熱心に働いてくれている職員を守りたいという経営者の強い思いが背景にある。この方針については、関係があるケアマネジャー等にも伝えてある。 ○ただ、実際に独居の利用者が陽性となり、在宅療養を余儀なくされ、訪問介護が入らなければ生活が成り立たないといったケースが発生した場合、介護事業者としての心情や使命感として何らかの対応を考えるのではないかと思う（ケアマネジャーと相談し、訪問看護や訪問診療に対応してもらうなど）。 **【陽性者等の発生に備えた事前準備（フローチャートの作成）】** ○利用者や職員の体調等により対応が異なるため、判断ミスを防ぐためにフローチャートを作成して事業所の壁に貼り出している。また、職員にも配布した。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【濃厚接触者へ対応する際の装備・対応内容（滞在時間の短縮・ケア内容の絞り込み）】** ○上記の濃厚接触者とされた利用者のうち 1 名は、どうしても訪問をしなければならない利用者だった。そのため、PCR 検査の結果が出るまでの間（2、3 日）、防護着等を装着して対応。装着した PPE（個人用防護具）は利用者宅ですべて脱ぎ、ビニール袋に入れて持ち帰るようにした。 ○また、滞在時間を最小化し、必要最低限のケアのみ提供し、職員も直行直帰を原則としてなるべく人と会わないようにするなどの対処をした。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	―

公的な支援ニーズ等	○中野区からは衛生用品の支給があり、そうしたサポートは活用している。 ○1 回目・2 回目のワクチン接種について、中野区から訪問介護事業所への連絡は遅かったと記憶している。当事業所では近隣のクリニックから声を掛けてもらえ、優先的に接種できた（中野区からの連絡よりも早くに職員の接種は終わっていた）。
その他	―

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	株式会社ラ・ケア ラ・ケアながら （2021 年 12 月 2 日）
事業所所在地	滋賀県大津市
事業所における陽性者等の発生状況	○職員が陽性者等となったケースはない。 ○利用者は、陽性者はいないが、独居の利用者、同居家族のいる利用者が濃厚接触者になったケースは複数件あった。 ○なお、濃厚接触者となった利用者に対応した職員については、PCR 検査の結果及び保健所の指示があるまで自宅待機とした。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○法人として衛生用品（手袋、マスク、ゴーグル等）を準備し、利用者宅へ訪問する際には、それらを着用している。また、アルコール消毒（携帯用スプレー）を個々の職員に支給しているほか、普段からうがい・手洗いを徹底している。 ○新型コロナが流行し始めた時から、事業所内に飛沫防止のパーテーションを設置した。 **【職員との定期的な面談の実施】** ○コロナ禍で職員は感染リスクに晒されながら仕事をしているため、ストレスやフラストレーションがたまりやすい。その解消に向けて、職員と定期的に面談を行っている。 **【他事業所との連携】** ○複数の訪問介護事業所がケアを提供している利用者について、他事業所が訪問が難しい場合には当事業所が提供回数を増やすなどして対応することもある。他方、当事業所からの訪問が難しい場合、他事業所にカバーをお願いすることもある。 ○こうした取組はコロナ禍前から実施していたが、内部で陽性者等が発生し、事業所の事業継続が難しくなった場合でもこのような連携は機能するのではないか。 **【陽性者等への対応意向・方針】** ○（下記のフローチャートの中で）利用者が陽性者の場合は訪問を中止するように定めている。また、利用者が濃厚接触者の場合は、最短時間で訪問するよう指示をしている **【独居で重度要介護者への対応】** ○独居で重度の要介護者であったり、障害の程度が重い利用者が濃厚接触者になった場合、生命や生活の維持等の観点からサービスを簡素化をすることが難しい。 ○一方、利用者との接触時間・頻度によっては職員の感染リスクが高まる。 ○事業所としては職員を守ることも重要であり、ケアの必要性と職員の安心・安全の双方の落としどころを見つけるのは困難と感じる。

	【陽性者等の発生に備えた事前準備（フローチャートの作成）】 ○新型コロナが流行し、職員の不安や現場の混乱等が増大していた。そのため法人本部で、判断に悩まないようフローチャートを作成した（利用者が陽性等になった場合の対応フロー、職員やその家族が陽性等になった場合の対応フローの２種類）。その上で、フローチャートを職員へ共有し、初動対応に活用してもらっている。 ○フローチャートは、管理者会議における管理者からの意見等を踏まえて作成し、随時見直しを行っている。 ○フローチャートを共有することにより、職員も初動対応が滞りなくできるようになり、混乱等の抑制につながっている。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等に対応する職員の不安・不公平感】** ○濃厚接触者の利用者に対応した職員からは、対応することにより自身及び家族が新型コロナに感染するのではないかとの心配の声があった。 ○濃厚接触者の利用者への対応は一部の職員に限定されたため、新型コロナに感染するリスクが特定の職員に偏ることに対する不公平を訴える声もあった。 **【濃厚接触者への対応内容（滞在時間の短縮・ケア内容の絞り込み）】** ○上記の濃厚接触者となった利用者への対応においては、滞在時間を短縮し、内容を限定してケアを提供した。また同居家族のいるケースでは、家族にケアの一部をお願いした。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	―
公的な支援ニーズ等	**【移動困難な方のための療養施設の設置】** ○移動が困難な要介護者も多いため、そうした方々が送迎付きで一時的に療養生活ができる陽性者専用のシェルター的な施設があるとよいのではないか。 **【抗原検査キットの支給】** ○抗原検査キットなどの物資の支給は事業継続のために必要である。 **【陽性者の発生状況を迅速に共有する仕組み】** ○他事業所における陽性等の利用者への対応状況を把握できる情報があればよい。加えて、他事業者等の多職種や地域の事業所同士の連携方法や連携状況等についても知りたい。
その他	―

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	有限会社青空 （2021 年 12 月 6 日）
事業所所在地	神奈川県横浜市
事業所における陽性者等の発生状況	○これまで訪問介護では利用者が 1 名、職員は 3 名が陽性となった。濃厚接触者は利用者・職員合わせて 10 名ほどいる。保健所が追跡調査をしなくなったため実際の濃厚接触者はもっと多い可能性がある。 ○陽性になった訪問介護員がサービスを提供していた利用者が 4 名いたが、PCR 検査の結果、すべて陰性だった。 ○2020 年の夏ごろ、横浜市は急激に感染者が増え、在宅療養が多くなっていった。容体が急変して救急車を呼んでも、状態が落ち着いた後に帰宅するよう求められたり、受入れ先の病院が見つからないということがあった。自宅療養の場合、家族が感染すると、他の家族が濃厚接触者となり、そこからまた陽性者が出るとさらに自宅待機の期間が延びていく。当事業所の職員でも濃厚接触者となって 2 週間の自宅待機中に家庭内で感染が広がり、待機期間が延びたケースがあった。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【利用者と感染予防意識を共有することの難しさ】** ○感染拡大初期から、利用者や家族に対し、発熱等の症状がある場合は必ず事業所に連絡をしてもらいたいと何度もお願いをしている。ただ、家庭によって感染予防の意識が異なり、訪問介護の利用を自粛したいという利用者もいれば、発熱等があっても連絡がないケースもある。 ○利用者自身は、コロナ禍で外出も少なく、それほど感染のリスクは高くないと感じている。結局は同居家族が感染し、そこから利用者へという流れになっているのではないか。 ○市中感染が拡大してくると、事業所単独で感染予防対策を講じても感染を防ぎきれない。 **【発熱症状等のある利用者宅での感染予防対策】** ○家族を含め訪問先で発熱等の症状がある人がいて、それを知らずに訪問した場合、できるだけ発熱症状のある本人と接触しないようにしたり、換気をしたり、ケアの内容を必要最低限のものに変更するなどの指示を出す。また、PCR 検査で陰性が確認できるまでは防護具を装着し訪問するよう指示をしている。 **【サービス提供責任者におけるリモートワークの試行】** ○最初に緊急事態宣言が発出された時、サービス提供責任者のリモートワークを試行した。具体的には、9 名いるサービス提供責任者を外回りを重点的に行うグループとリモートワークをするグループに分け、連絡方法や実績確認の方法などをあらかじめ定め、1 か月間実施した。 ○その結果、どちらかといえばリモートワークをしたサービス提供責任者の方から、書類の現物がないためにすぐに処理ができない、事業所内で同僚に気軽に相談できないといった理由からストレスを感じたとの意見が聞かれた。リモートワークを行う前は訪問介護では個々の職員の働き方にそこまで関連性はないので

	はと考えていたが、事業所内で情報共有がかなり行われていたということが改めてわかった。 ○また、実際に試してみて、事業所に不在のサービス提供責任者の仕事について、他の職員ができるものは対応するなど、仮に誰かが長く休んでも業務が滞らないような仕組みが必要という点を実感できた（例えば、ある利用者の訪問介護計画書をどのサービス提供責任者が見ても留意点等がわかるようにしておく、書類をデジタル化し、すぐに利用者情報が閲覧できるようにする、訪問介護員のシフトを可視化するなど）。 **【３密回避等に向けた ICT の活用】** ○コロナ禍前から訪問介護でスマートフォンを使った入退室管理や実績の管理をしていた。ICT 化を進めていたため、来所する訪問介護員の抑制やサービス提供責任者のリモートワークも実施できた。 ○また、ICT 化を進めるにあたって職員にもスマートフォンを貸与し、訪問介護員に対する連絡も原則として電話ではなくメールで行っている。取組の初期は高齢の訪問介護員への指導に時間を要したが、日常の連絡がメールでできるようになったのは非常に効率的と感じている。 ○なお、この ICT の導入・浸透は時間をかけて丁寧に進めていった。また、助成金も活用した。 **【陽性者等の発生に備えた事前準備（BCP・フローチャートの作成）】** ○当法人・当事業所では厚生労働省のガイドラインに沿って BCP を策定した。また、市が公開するフローチャートをベースとしながら、訪問介護員から連絡があった場合にはどのように対応するかといったフェイズ別の対応シートを作成している。この対応シートは法人本部の看護師に助言を受けながら作成し、随時更新をしている。 ○感染が疑われるケースなどがあれば、このシートを活用して看護師や本部が相談をしながら対処方針を決定している。 **【陽性者等に対応する職員の人選】** ○陽性の利用者へのケアはサービス提供責任者が対応することになる。高齢の職員も多く、職員自身も嫌がる場合もあるため、陽性者等には登録型の訪問介護員は訪問させない。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【内部で陽性者等が発生した場合のシフト調整の難しさ】** ○当事業所はサービス提供責任者が 9 名おり、訪問介護員が自宅待機等になってもなんとか対応できる。 ○ただ小規模な事業所だと管理者もシフトに入っており、そうした事業所内で陽性者等が発生すると対応ができないのではないか。事業所間で相互に支援をという話もあるが、どこの事業所にも他事業所のカバーができるほどの余力はない。

対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【他事業所からの陽性者等発生に係る連絡の遅れ】** ○他法人が運営する通所介護事業所を利用している利用者に訪問しているケースで、通所介護事業所で陽性者が発生し、利用者も濃厚接触者となっていたが、事業所・利用者いずれからも連絡がなく、訪問して初めてわかったということがあった。そのケースでは訪問をしてみると同居家族にも発熱症状があり、結果陽性ということが判明して、事後の調整等の対応が大変だった。
公的な支援ニーズ等	**【コロナ禍の運営における補助金の活用】** ○衛生資材の購入などのために経費は増えているが、当法人は「活用できるものは活用する」という考え方で、国や自治体の様々な助成金を活用した（総額で 300 万円程度）。
その他	**【コロナ禍における利用者の増減の状況】** ○利用控えは感染拡大の初期に少しあった。ただ、2、3 か月ほどでサービス再開の依頼があった、必要だから訪問介護を利用しているわけであり、ほとんど利用控えはなかった。 ○利用者の急な増減は発生しておらず、経営面でも大きな影響はない。コロナ禍前から長期低落の傾向が現在も続いている。 **【異業種からの転職希望者の動向】** ○コロナ禍で飲食業などの異業種からの転職希望者などは増えていない。1、2 件の問い合わせはあったが、訪問介護員は資格が必要なため、すぐに働けるわけではない。当法人が参画する事業協同組合では資格取得支援等に向けた事業も行っているが、コロナ禍での失業などを背景として介護業界で働きたいという問い合わせはほとんどないのではないか。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	合同会社レインボーハート にじいろケアプラス （2022 年 2 月 17 日）
事業所所在地	石川県金沢市
事業所における陽性者等の発生状況	○当事業所では利用者・職員ともに陽性者等は発生していない。 ○訪問時に利用者に発熱や風邪症状があることに気付くケースは何件かあったが、結果的には全員陰性だった。また、通所介護を利用している利用者がそこで感染したケース等もない。 ○当事業所の利用者が通っている通所施設などで陽性者が出た場合に入院できなかったという話は聞かれていない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○職員については、体調チェック、手指消毒、手洗い等の基本的な感染予防対策は常に実施しており、異変があったら報告してもらうようにしている。 ○加えて、サービス提供時にはゴーグルや手袋の着用等を行っている。 **【訪問看護との連携】** ○当事業所は訪問看護事業所を併設しているため、看護師と情報交換を行い、助言を受けながら感染予防対策を講じている。 ○また、日本看護協会の推奨する感染予防対策動画の提供を受けて、当事業所の職員も視聴するよう指示をしている。 ○経営者が看護師であるため、感染予防に対する意識は高いと考えている。 **【感染予防対策が難しい利用者への対応（職員側の対処・介助方法の工夫）】** ○利用者に対してもマスク着用等をお願いしている。また、認知機能低下などの問題のためマスクが着用できない利用者については、職員側が距離をとる、換気扇を回して換気をする、調理時の味見を職員が行わず、利用者にお願いする（職員がマスクを外さないようにする）といった対応を講じている。 **【職員の感染予防に対する気の緩み防止への取組（予防策の見直し、日常のコミュニケーションの中での注意喚起）】** ○コロナ禍が続く中、一部の職員が利用者宅を訪問する際にゴーグルを装着しない、プライベートの会食を行う等、感染予防に係る意識の緩みなどが生じていた。 ○そこでマスクを 2 重にしたり、（プライベートで）他県へ移動する場合の事業所への申告を義務付けるなど、感染予防対策を適宜見直し、職員の予防意識への引き締めを図っている。 ○また、「3 密」の環境を避ける意識が希薄化している様子が見られたため、管理者が職員との日常の会話の中で、3 密の環境にある場所をプライベート等で訪問するリスクを伝えるなど、感染予防に必要な基本的な意識・注意点を職員が再認識するよう促している。

	【家族支援の実施】 ○新型コロナにより外出機会等が減少し、ADL や認知機能の低下が見られるケースもある。結果として同居家族の介護負担も増えていることから、当事業所では家族支援に力を入れている。 ○家族支援においては、介助方法を伝えるだけでなく、家族からの相談への対応、利用者の状態変化や家族介護を行う上での困りごとなどについて聞き取りを行っている。相談対応の中で状態変化の兆候があった場合、即座にケアマネジャーと情報を共有し、対応策を考えるようにしている。 ○家族支援に注力することで、家族による虐待の防止や利用者の状態変化の迅速な察知につなげている。 【職員への不安に対する対応策（感染予防知識・技術の向上）】 ○職員は、自身が感染し、利用者等に感染を拡大してしまうのではないかという不安を常に抱えている。 ○当事業所では、マスク、消毒液、手袋等の衛生用品を常に支給できるように確保するとともに、予防に向けた様々な研修（厚生労働省や日本看護協会の動画による研修、ガウンや手袋の着脱テクニックに関する研修）を行うことで不安の解消を図っている。 【発熱等の症状のある利用者への対応方針】 ○利用者に発熱等の症状がある場合、保健所で濃厚接触ではないと判断されればサービスを提供する。 ○濃厚接触者ではないが発熱等の症状がある利用者に対応する場合、通常の装備よりもさらに重度の装備で対応する。 ○加えて、発熱等の症状がある利用者へ対応した職員については、シフトを組み直すことで職員間の感染防止を図っている。 【陽性者等への対応方針】 ○陽性者が独居の場合、その方が訪問看護等の医療サービスを利用していれば、訪問看護側の判断に従って対応する。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	—
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	—
公的な支援ニーズ等	【無資格の訪問介護員によるケアの難しさ】 ○厚生労働省の臨時的な取扱いに基づく支援策等は、陽性者が発生したら活用するかもしれないが、現状は特に使っていない。 ○無資格の訪問介護員によるサービスの提供はあまり考えたくない。無資格者では、利用者に対して専門的な関わりができず、「与える介護」（してあげる介護）

	しかできない。 ○訪問介護は利用者の自立支援も提供しているので、そこは有資格者が担うべきである。利用者が自立支援のために頑張ってきたにも関わらず、無資格者が 2、3 回サービスに入って「与える介護」をしてしまうことで、自立支援に向けた介護の組み立てが壊されてしまうリスクがある。 **【陽性者等の発生状況が迅速に共有される仕組み】** ○保健所の機能がパンクしている中で、現場に迅速に情報が共有される仕組みが必要と感じる（他事業所での発生状況など）。 **【かかり増し経費に対する補助の拡充】** ○衛生用品の購入費用がかさんでおり、現状のかかり増し費用に対する支援だけでは支出増をカバーできない。
その他	○コロナ禍で利用者の家族から「家族でできるケアは家族で行う」という申し出もあり、改めて適切なサービスのあり方を見直すきっかけになったかもしれない。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 南介護事務所 （2022 年 2 月 17 日）
事業所所在地	神奈川県横浜市
事業所における陽性者等の発生状況	○第 6 波以前は、利用者が 1 名陽性となり、職員も濃厚接触者が 1 名発生した程度であった。 ○その後、第 6 波により感染状況は拡大している。当事業所の利用者も 2022 年 1 月末から現在までの累積で陽性者が 4 名、濃厚接触者はもっと多い。陽性者となった 4 名は 70 歳～90 歳だが入院できず、自宅で療養をしている。保健所も機能していない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【感染予防対策に関する研修の実施】** ○コロナ禍となり、手袋やガウンの着脱はベテランのサービス提供責任者が講師となり事業所内で練習をしている。 **【定期的な PCR 検査の実施】** ○職員の PCR 検査については、陽性でないことの証明のため、県が提供する無料の検査を利用して 1～2 週間に 1 回程度行っている（定期実施）。また、発熱等の症状のある利用者や退院直後の利用者を訪問した場合には、その 2 日後に随時検査を行う。検査結果が出るまで 3 日ほどかかるが、その間、定期検査を受けた職員がシフトに入っている。 **【利用者におけるマスク着用の拒否】** ○当事業所から何度もお願いをしているが、訪問時にマスクを着用してくれない利用者はいる。認知機能の低下などのためにマスクを着用しない利用者だけでなく、「自分の家でそんなものを付けたくない」という理由で拒否をする利用者もいる。 **【職員への慰労金の支給】** ○法人として陽性者等に対応した場合、1 日 5,000 円の手当が支給される（横浜市からの補助金あり）。法人全体として緊張が強いられる環境で仕事をしてくれていることに対する慰労金を一時金の形で支給することはある。この慰労金は、陽性者等への対応の有無に関わらず、全職員一律に支給しているが、特に職員間で不満が出たことはない。 **【感染が疑われる症状等がある場合の対応表の作成】** ○法人全体として自然災害を念頭に置いた「S リスト」を作成している。同リストにリストアップするのは災害等が起きた場合に当事業所が支援を継続しなければならない利用者であり、同居家族の有無や利用者本人の要介護度などの状況のほか、どの程度支援者とつながっているかという点（仮に福祉用具のレンタルくらいしか介護事業者とつながりがない利用者であれば、日常生活の中での支援者との接点が少ないため安否確認などが必要になる）も重視してリストに掲載する

	か否かを検討している。 ○現状、S リストに掲載した利用者が陽性等になる事象は発生していない。仮に S リストの利用者が陽性等となった場合、防護服等を着用して対応している事業所もある。 **【陽性者等へ対応する職員の人選】** ○登録型の訪問介護員に陽性者等への対応について意向確認をすると、自身や同居する高齢の家族等への感染の不安などから断られる場合もある。他方、誰も対応する人がいないと困るだろうと訪問を了解してくれるケースもある。 ○事業所全体で見ると、濃厚接触者への訪問を躊躇する訪問介護員も居り、陽性者等への対応に前向きな職員と消極的な職員の比率は 8：2 くらいに分かれるのではないか。 ○登録型の訪問介護員の場合、訪問を拒否されると無理強いはできない。常勤の訪問介護員やサービス提供責任者については、利用者は訪問介護が必要だから支援に入っているわけであり、陽性者等であっても訪問することが使命だということを日頃から伝えており、基本的に拒否する職員はいない。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等への対応内容（滞在時間の短縮・ケア内容の絞り込み）】** ○第 6 波の前までの状況でいえば、陽性になった利用者に 3 日ほど排泄介助などの身体介護を提供した（4 日目以降は同居家族が対応）。その際はサービス提供責任者のほか、登録型の訪問介護員もサービスに入った。 ○第 6 波で発生した 4 名の陽性者については、当事業所からは訪問していない（陽性者のケアは同居家族が行っている）。濃厚接触者への訪問については、極力、身体的な接触を減らし生命を守るための最低限の支援を行っている。 ○防護服等、感染対応に必要な物品を余裕を持って準備し、訪問が必要な方々不安にならないよう支援を行っている。 ○第 6 波で発生した陽性者へは、（独居のため）必要なサービスを提供した（防護服着用や抗原検査の実施）。 **【陽性者等へ対応する職員の感染予防対策（PCR 検査、防護着着用、宿泊先の確保）** ○陽性者へ対応した訪問介護員については、すぐに事業所が費用を負担し PCR 検査を受けてもらう。 ○濃厚接触者に対応した訪問介護員については、状況によって異なる。訪問した濃厚接触者である利用者が咳がひどかったり風邪症状がある場合は訪問後に PCR 検査を受けてもらうが、無症状であれば訪問時に防護着を着用する程度である。 ○今のところ適用したケースはないが、陽性者等に対応した訪問介護員がホテル等に宿泊した場合、法人本部と相談して事業所が経費を補助する場合がある。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【利用者からのワクチンハラスメント等の発生】** ○新型コロナではない体調不良等（通常の風邪など）のために訪問介護員が休んだ際、利用者から感染が不安だと訪問介護員の交代を求められることもある。 ○1、2 回目のワクチン接種が行われていた頃、ワクチンを接種していない訪問介

	護員は来ないでほしいと言われたことはあった。 ○利用者からの交代の要望に対しては、事業所の感染予防対策や行政からの指示に従って対応をしている旨を伝えた上で、どうしても納得してもらえない場合は交代する。それが職員を守ることにもつながる。 **【陽性者等への対応の有無による職員間の軋轢（発生していない）】** ○陽性者等へのケアに対応するか否かという点で特に職員間で軋轢があったということはない。リーダーのフォローのもと、みな使命感を持って仕事に臨んでいるのではないか。
公的な支援ニーズ等	**【有事の人材確保支援に対するニーズ】** ○厚生労働省の臨時的な取扱いに基づく無資格の訪問介護員は、活用していない。法人全体で 1,000 人以上の訪問介護員がいるため、本当に人手が不足した場合には法人内の近隣の事業所から支援を受けることになる。 **【衛生用品等のプッシュ型の支援】** ○通所介護や短期入所を利用できなくなった利用者には訪問介護が対応している。こうした利用者に対応するため、訪問介護事業所でも施設と同様相当な感染対策を講じている。行政には訪問介護事業所の準備状況を理解してもらいたい。 ○防護着や衛生用品が事業所に定期的に支給される（送られてくる）といった支援があるとよいのではないか。 **【かかり増し経費に対する補助の迅速化、事務の簡素化】** ○かかり増し経費の補助などは事業所からの申請に基づいて支給されるが、加算で対応してもらえると事務処理の効率化などの観点からありがたい。
その他	—

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	ぱんぷきん株式会社 ぱんぷきん介護センター （2022 年 2 月 18 日）
事業所所在地	宮城県石巻市
事業所における陽性者等の発生状況	○2021 年 8 月に、透析が必要な利用者が一時的に入院した際、陽性者と同室であったことから、当該利用者が感染した。その利用者を支援した職員 2 名も濃厚接触者に認定されたため、2 週間、自宅待機となった（結果は 2 名とも陰性）。 ○その後は、利用者・職員ともに陽性者等は発生していない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○出勤前の検温は必須としており、37.5 度以上の場合、出勤しないよう指示している。また、2 週間に 1 回は抗原検査キットを使用し、感染の有無を確認するようにしている。 ○また、サービス付き高齢者向け住宅において宮城県看護協会が看護師を事業所に派遣し、感染予防対策等に助言を行う支援事業を活用し、住宅内の対策の見直し・強化を図った。 **【新型コロナ対応に関する研修の実施（動画視聴など）】** ○社内での新型コロナ対応の研修に関しては、法人経営者が推奨する動画を視聴したり、関連する資料等を印刷して重要と思われる箇所を職員と共有している。 ○職員のメンタルケアやモチベーション維持に向けて、月 1 回のミーティングで、新型コロナに関する話題を取り上げ、情報提供を行っている。 **【陽性者等への対応方針】** ○陽性の利用者が入院ができない場合、職員は防護着等を着用して訪問する。当社の方針として、陽性者の場合でも本人がサービスを必要としている場合は、訪問を継続する。 **【陽性等となっても訪問が必要な利用者のリストアップ】** ○陽性等となっても対応しなければならない利用者について、リストアップを行っている。身体的介護が必要な利用者や独居の利用者、家族が遠方にいる利用者については、1 日に 1～2 回の訪問が必要になると考えている。 **【陽性者等への対応における職員意識】** ○陽性者対応については、職員は使命感を持って行っている。登録型の訪問介護員は不安があるようだが、少なくとも常勤職員は必要とする方には訪問をしないといけないという意識が強い。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等へ対応する職員の固定とシフト調整の難しさ】** ○陽性者等に対応する場合、感染拡大を防止するため、担当職員を 1～2 名に限定した上で、他の利用者には訪問しないようなシフトを組むことになる。 ○ただし、担当者を固定することで陽性者等以外の利用者へのシフト調整は難しくなる。生活援助等は訪問日の変更などを依頼することになるのではないか。

	○併設するサービス付き高齢者向け住宅の利用者に発熱等の症状があった場合、主治医に連絡して、体温が 37.5 度以上の場合は抗原検査を行う。このようなケースの場合、検査結果が出るまでのケアは利用者の家族に対応してもらうようにしているが、家族が遠方にいる場合など、職員が付き添わなければならずシフト調整が大変になる。 ○地域の利用者を訪問し、訪問時に発熱症状があることがわかった場合、飛沫等に注意をしながら、そのままケアを提供することになると思う。 ○本来であれば、その後の訪問はキャンセルし、他の利用者を訪問しないほうがよいと思うが、シフトの組み換えができない場合もある。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【陽性者等への対応方針を打ち出すことの難しさ】** ○会議時において、「陽性者になったから訪問介護サービスを提供できないとはいえない」と伝えているが、職員の不安や反発、職員間の対立を懸念し、「当法人は陽性者等であっても必ずサービスを提供する」と明確に方針を打ち出すことを躊躇していた。その結果、陽性者等が発生した場合には、利用者状況に応じて事業所が個別に判断してもらいたいというやや曖昧な指示を出すことになり、現場が混乱してしまったかもしれない。
公的な支援ニーズ等	**【有事の人材確保支援に対するニーズ】** ○厚労省の通知にある無資格の訪問介護員の活用については特に考えたことがなく、有資格員が対応しなければならないと考えていた。生活援助やサービス付き高齢者向け住宅の仕事であれば資格がなくでも対応可能と思うが、身体介護は有資格者でないとやはり難しい。 ○介護の仕事はリモートワークが難しいため、職場内でクラスターが発生し、職員が不足すると事業継続が困難になる。人員が不足がした場合に、行政から事業所へ潜在介護福祉士を派遣してもらえるような仕組みがあれば、事業継続ができるのではないか。
その他	○訪問介護員の確保に向けて、オンラインによる介護職員初任者研修を開講した。 ○この取組は厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係る介護員養成研修（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修）の臨時的な取扱いについて」（令和 2 年 4 月 30 日 厚生労働省老健局振興課事務連絡）に基づくもので、宮城県と調整の上、実技部分の指導のみを少人数による集合形式で実施し、その他のプログラムをオンラインで実施している。 ○この取組の開始後、従来と比較して初任者研修の受講者が増加し、また、実際に一部の受講者が併設する介護事業所へ入職するなど人材確保上の効果が出た。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	A 法人 （2022 年 2 月 18 日）
事業所所在地	九州地方
事業所における陽性者等の発生状況	○新型コロナの感染拡大初期（第 2 波の時期）において、経営者（当時の経営者）とその妻（現在の経営者）、同居していた家族（現経営者の実母）が陽性となり、入院する事態が発生した（詳細は後述 ※聞き取りは現経営者に対して実施）。 ○本年の年初から事業エリアでも急激に陽性者等が増加しており、当事業所でも併設する通所介護事業所や訪問介護の利用者及びその家族が入院等をするケース、濃厚接触者となるケースが増えている。 ○本年 1、2 月に複数の利用者や家族が立て続けに陽性となっており、こうしたことは今までにはなかった。 ○事業エリアは病床に余裕があり高齢者は入院できるため、陽性の要介護者が自宅で療養をしているという話は聞かない。当事業所でも陽性の要介護者の自宅へ訪問し、ケアを提供したケースはない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底と外部への公表】** ○基本的な感染予防対策（マスクの着用、消毒液の持参、テレワークに準じる勤務体制など）を講じており、その内容をホームページ等でも公開している。 ○訪問介護については、発熱症状のある利用者に対してもサービスを提供しており、発熱症状のある利用者を訪問する場合は防護着や手袋を使用している。 **【感染拡大初期から現在までの予防対策の改善点】** ○2 年前と比較した感染予防対策の改善点として、フェイスシールドの着用や事業所内へのアクリル板の設置などが挙げられる。 ○また、過去に通所介護事業所の風呂場を起点に感染が広がったことを教訓として、1 名の利用者の入浴介助を終えるたびに消毒をしている。またサーキュレーターと空気清浄機の設置、換気の徹底、二酸化炭素測定器の設置などの取組を行っている。 **【感染の可能性がある職員に対する抗原検査の実施】** ○職員が訪問した後に、訪問先の利用者やその家族が陽性であることがわかるケースが少なくない。保健所から濃厚接触者と判断されなくても、事業所負担で抗原検査を実施し、陰性であることを確認した後に業務を再開（復帰）するという対策を講じている。 **【陽性者等への対応意向・方針】** ○濃厚接触者となった利用者については、基本的には常勤職員で対応する。 ○陽性となって自宅療養をしている利用者から訪問依頼があった場合、訪問介護員の手配ができれば訪問せざるを得ない。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等に対応する人員の確保難】** ○現在は人員に余裕がなく、生活援助はともかく、職員の感染リスクが高まる身体

	に密着するようなケアのニーズには応えられないかもしれない（特に食事介助、排泄介助、服薬介助などが問題になる）。 ○また、感染拡大防止の観点から陽性者等に対応する職員を固定化するという話も聞くが、当事業所の場合、サービス提供責任者もシフトに入っており、余力のある職員がいないためにそうした対応は難しいと感じる。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【経営者の感染と職員の反発】** ○昨年の第 2 波の際、経営者やその家族は持病があったこともあり、感染予防を徹底し、不要不急の外出（特に県外出張など）も控えていた。 ○ただ、通所介護の利用者が陽性となり、現経営者の実母も同じ通所介護を利用していたため陽性となり、同居家族の経営者夫妻と、現経営者の実母の支援に入っていた訪問介護員も陽性となった。 ○現経営者は、PCR 検査の結果が出て入院するまでの間、要介護状態の実母のケアをしつつ、保健所との調整、自身がケアマネジャーとして担当する利用者への連絡、法人内の管理者等との調整に追われた。 ○その後、入院に際して法人が運営する各サービスの管理者へ現状を説明し、最初に感染者が発生した通所介護から順に PCR 検査が行われることなどを伝えた。 ○この経営者の入院前後においては、地域社会よりも事業所内の混乱が大きく、自身も感染の不安や問い合わせへの対応などでストレスを感じていた訪問介護事業所の管理者と一部の職員から、事業所内部で「社長がうろうろするから感染した。自業自得である」「事業所内で咳をしていたが、私達が感染したら責任を取ってもらう」「職員全員に謝罪しろ」「経営者なら這ってでも仕事しろ」といった感情的・批判的な発言があった。 ○また、同事業所には経営者の親族が勤務していたが、その親族に対しても「身内なのだから、自分たちで利用者に対応すべき」「状況が落ち着いたら退職する」（実際に 1 名が離職）などの発言があり、経営者らは精神的に追いつめられることになった（なお、内部でのこうした感情的・批判的な言動は現経営者の退院時まで続いたが、当時の経営者や現経営者の実母の容体悪化と逝去に伴い収まっていった）。 ○信頼していた職員のこうした感情的な反応を目の当たりにして、現経営者は心理的な問題から退院後もしばらく日中帯に事業所へ入室できず、職員が帰宅した後に事業所で仕事をする時期が続いた。一方で、「社長たちが入院していて心身ともに一番大変だったはずなのに、思いやれず申し訳ありませんでした」といった職員の言葉もあり、徐々に以前のように日中も出社できるようになっていった。 ○初期のコロナ禍で、皆が不安と混乱の中にあったが、そうした状況でも訪問介護の提供が滞りなく行われたのは、サービス提供責任者をはじめとして、職員が業務については落ち着いて対応してくれたことが大きい。 **【利用者に対する近隣住民からの誹謗中傷】** ○最初に発症した通所介護事業所の利用者が亡くなったことがマスメディアに報道された。

	○マスメディアの報道により特に会社への誹謗中傷の電話などはなかったが、利用者に対して近隣住民から「あんたの家には同社の訪問介護員が来るだろう」「感染してしまう」などといった心無い発言があったため、職員は利用者や家族への配慮から、2 か月ほど制服を着用せずに訪問することになった（こうした事態が起きていたことを現経営者は退院後はじめて知った）。
公的な支援ニーズ等	―
その他	○訪問介護の管理者と一部の職員による経営者への反発があった一方、最初に陽性者が発生した通所介護事業所は落ち着いていた。通所介護の看護師を中心として、職員とともに冷静な状況判断ができていた印象があった。事業所ごとの責任者の持つ意識や感情といったものが及ぼす影響も大きいと感じた。 ○現経営者は事業所でのコロナ感染に際し、加入する事業者団体に助言を仰いだ。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	医療法人社団酉仁会 うらやホームヘルプサービスセンター （2022 年 2 月 21 日）
事業所所在地	愛媛県松山市
事業所における陽性者等の発生状況	○第 6 波で県内の感染者は増加しているが、他県と比較して目立って多いというわけではない。 ○他法人の運営する通所介護の職員が陽性となったり、クラスターが発生するなどして、その事業所を利用する要介護者への訪問依頼が増加している。このままいくと訪問介護員が不足し、対応できなくなる可能性がある。 ○また、直近では当事業所に勤務する訪問介護員が濃厚接触者（家族が陽性者）となり、自宅待機となったためにサービスに入れなくなったケースがあった（当該職員が訪問する利用者への感染等は確認されず）。 ○これまでのところ、当事業所の利用者が陽性となったことはない。 ○今のところ、当事業所が陽性の利用者へ対応したケースはない。行政や他事業所から陽性者への対応を依頼されたケースも発生していない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○マスク着用や手洗い・消毒等に加え、体温を基本として判断をするようにしている。職員・利用者ともに熱を必ず測り、37 度以上あれば保健所に相談している。また、咳や風邪症状があれば、利用者の場合はサービス提供を休止し、職員であれば休んでもらう。 ○また、味覚・嗅覚に問題を感じたら、すぐに報告するように職員や利用者にはお願いをしているが、今のところそうした症状の報告はない。 ○利用者にも手洗い・消毒やマスク着用をお願いしているが、マスクをしてくれない利用者もいる。そうした場合、手袋やマスクを二重に着用するなど訪問介護員側が気を付けるようにしている。 ○なお、利用者の状況や個々の訪問介護員の判断でマスクを二重にしているケースはあったが、第 6 波の到来以降、事業所のルールとしてマスクを二重にしている。 ○法人内外の会議や研修会などはリモート形式に切り替わった。 **【新型コロナ対策研修の実施】** ○内部の研修は少人数で広い部屋で行うように変更した。また、YouTube などを用いた研修は機械の操作が苦手な高齢の職員が視聴しないこともあるため、一緒に視聴するという形にしている。 ○運営母体である医療機関からの助言等はないが、手袋やガウンの着脱のテクニックについては、動画を見ながら勉強し、すべての訪問介護員が身に付けている。 ○行政から通達等は必ずチェックしており、直行直帰が中心の訪問介護員にも週に 1 回来所した際に目を通すように指導している（職員ごとに閲覧の有無を確認している）。

	【職員の不安軽減に向けた取組（職員からの相談対応、随時の声掛け）】 ○職員の不安や緊張を和らげるための取組は特に実施していない。メンタルヘルスに関する情報提供等は年に何度か行っているが、コロナ禍において特にはじめたわけではない。 ○職員が事業所に帰ってきたら話を聞き、もしコロナ禍のサービス提供や陽性者等への対応に不安を感じるのであれば無理強いをしないので相談をしてほしいと言っているが、今のところそうした相談があったケースはない。 **【陽性者等への対応方針と対応すべき利用者のリスト化】** ○どうしても陽性となった利用者に訪問介護を提供しなければならないとなった場合、サービス提供責任者か管理者が対応することになるのではないか。 ○当事業所内では、しばらく訪問をしなくても大丈夫な利用者と陽性等であっても支援を継続しなければならない利用者は分けている。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等への対応内容（滞在時間の短縮・ケア内容の絞り込み）】** ○陽性者等に対応する場合、滞在時間を短くし、最低限必要なケア（排泄介助、食事介助など）に限定して提供することになる。 ○買物なども訪問介護員の 3 密回避の観点からネットスーパー等に切り替えるようお願いをしている。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【陽性者等が発生した場合の情報共有の必要性】** ○陽性者等が急増している中で、「明日は我が身」と感じている。現在では新型コロナに感染したこと、事業所で陽性者等が発生したことで風評被害を受けるということはないのではないか（感染拡大初期は県内でも風評被害や差別などがあったと聞く）。 ○ただ、事業所で陽性者等が発生した場合には、しっかりと情報共有をしてもらいたいということは周囲の事業所等にもお願いをしている。
公的な支援ニーズ等	**【抗原検査キットの支給】** ○現在、マスクや手袋は入手可能であり、一律に支給されても使いづらいものが多い。それよりも割高な抗原検査キットを行政から事業所へ支給をしてもらいたい。 **【陽性者等が発生していない事業所でも活用できる補助金等】** ○厚生労働省のかかり増し経費に対する補助が割増賃金・手当等を支給する際に活用できることは知っているが、事業所内に該当する利用者が発生していないために申請ができない。
その他	○県内では新型コロナの病床がひっ迫はしているが、何とか受け入れできている。また、地域の保健所も機能しており、相談をするとすぐに動いてくれる。 ○東京や大阪などの都会と比較すると、通勤に満員電車を利用するわけでもなく、地域全体としての危機感はそれほどないのではないか。 ○事業所の収益はコロナ禍前後で変化していない。利用控えなども発生していない。むしろ、都市部から家族が帰省してきた場合など、ケアマネジャーと相談し、

	しばらく訪問を控えるようにしている。

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	生活協同組合ひろしま （2022 年 2 月 21 日）
事業所所在地	広島県広島市
事業所における陽性者等の発生状況	○当法人が運営する 26 事業所中、職員の陽性者は 11 名（職種はサービス提供責任者、常勤の訪問介護員、登録型の訪問介護員）発生した。そのうち 9 名が 2022 年 1 月に集中している。そのため、1 月は、抗原検査や PCR 検査を受検したという連絡が多数あり、その対応に追われた。 ○濃厚接触者は職員・利用者ともに多数発生しており、全体の数は把握しきれてない。 ○なお、当法人が運営する通所介護（職員 1 名）や小規模多機能型居宅介護（利用者 1 名）でも陽性者が発生し、数日間のサービス停止やサービスの縮小を余儀なくされた。 ○広島市は宿泊療養もできないという話も聞くため、陽性者の入院は困難ではないかと思う。加えて、陽性者が多発する地域では、保健所からの連絡がなかなか来ず、当法人から問い合わせても連絡待ちになってしまう。 ○通所系サービス事業所などが内部で陽性者等が発生しサービス提供を休止することになった際などにおいて、当法人へ訪問介護による対応要請が来ることもある。その場合、当法人の訪問介護の利用者であれば、ケアマネジャーと調整して訪問回数を増やすなどして対応するが、新規利用者の場合は引き受けられる状況にない。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【感染予防対策（マスク、消毒、換気、飛沫防止対策）の徹底】** ○職員に対しては、マスク、消毒等の感染予防対策を徹底するよう指示している。利用者にマスク着用を依頼しており、多くの方は理解していただける。ただし、医療的な理由や認知症などで着用できない方もいる。 ○利用者に感染が疑われる症状があった場合、かかりつけ医での受診や PCR 検査の受検をお願いしている。 **【陽性者等への対応方針】** ○利用者に対しては、基本的には家族がいれば、家族対応を依頼するが、老老介護や独居、家族が遠方にいる場合、家族対応が困難な場合は、身体介護で生命に関わる支援（排泄、食事等）に限定し、サービス提供責任者の判断で短時間のみケアに入る方針である。 **【他事業所との調整を踏まえた判断】** ○利用者は他の介護保険サービスを併用していることが多いため、他のサービス事業者との足並みを揃えて対応することも必要と考えている。訪問介護事業所の判断だけでサービス提供を休止するのは難しいのではないか。 **【陽性者等へ対応する職員の人選】** ○陽性者等への訪問は、基本的には担当する訪問介護員を想定しているが、訪問が

	可能かどうか意向確認を行う。登録型の訪問介護員の中には、訪問を躊躇したり、断るケースもある。その場合、常勤の訪問介護員やサービス提供責任者が対応することになる。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等へ対応した後の対処（職員の PCR 検査の受検、直行直帰など）】** ○利用者が陽性者となった場合、その利用者に対応した職員は検査結果が出るまで自宅待機とする。また、陽性者等へ対応した場合、その職員は勤務時間に関わらず直行直帰とし、他の職員や利用者との接触を避けることになる。 **【内部で陽性者等が発生した場合のシフト調整難】** ○PCR 検査の結果が出るまでは自宅待機となるため、複数名の職員が待機中となった場合にはシフト調整に非常に苦労した。 **【陽性者等へ対応する職員へのメンタルケア】** ○職員は、陽性者が発生すると様々な対応（サービス調整、関連事業所への連絡、行政への報告書提出など）に追われるが、作業量が増大することに対してメンタル面のフォローは不十分と感じている。 **【陽性となった職員へのフォロー】** ○陽性者になった職員は自分が悪い、事業所や利用者に迷惑をかけて申し訳ないと感じてしまう傾向がある。そのため何らかのフォローが必要だと内部でも話をしている。本人の気持ちに寄り添い、面談や相談対応などを行う必要がある。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【風評被害対策としての陽性者等発生状況の公表】** ○2021 年 2 月頃は風評被害対策として、（職員の了解を得た上で）職員に陽性者が発生した場合にはホームページで公表していた（現在は、市中感染者が増加しているため、掲載は行っていない）。 ○職員が陽性となった場合、関係する利用者やその家族（濃厚接触者に該当しない場合も報告）、関係機関に連絡している。ただ、一部の利用者や家族が過度に不安を抱いたケースもあり、その対応に非常に苦慮した。 **【一時的な人員不足に伴う事業継続の危機】** ○2022 年 1 月にサービス提供責任者が陽性になった時、保健所からの連絡を待たずに、事業部の判断で接触した職員 9 名を PCR 検査の結果が出るまで自宅待機をするように指示した。その結果、勤務可能な職員が大きく減少し、一時的だが事業所運営の危機を感じた。 ○陽性となったサービス提供責任者は、感染予防対策には気を付けていた職員であり、接触した職員は濃厚接触者にならないと思われたが、利用者が高齢のためにリスク回避の観点から自宅待機とした。ただ、「そこまで行う必要があったのか」「それだけ人員を減らして運営できるのか」という法人内からの意見があった。 ○なお、訪問介護事業部門の 1 月の収益は、職員の陽性者や自宅待機に伴う利用キャンセルを背景として前年比 91.9%となり、経常剰余も、収益の減少や自宅待機

	をした職員に対する休業補償などもあり、事業開始以来初のマイナスとなった。
公的な支援ニーズ等	**【早期にスクリーニングを行う仕組みづくり】** ○陽性者が発生した場合に、接触があった方を早期に検査し、陽性か否かをスクリーニングする仕組みづくり（例：抗原検査キットの配布）が必要である。早期に行うことにより、感染拡大を防ぐ効果があると思われる。 **【コロナ対策に係る費用の補助・減収に対する補助】** ○（保健所からの指示の前に）PCR 検査を各自で受けるようお願いしたところ、自費負担（3 万円）となったケースがあった。濃厚接触者と認定後に保健所に連絡したが、保健所からの指示の前に受けた検査について返金等は行われなかった。 ○リスク管理を目的として限定的に使用するということで、抗原検査キットを購入して各事業所へ配布している（26 事業所、1 個 1 万円）。感染予防対策をしっかりと行おうとすればそれなりに費用も増えてしまう。 ○マスクや手袋の配布や抗原検査キットの購入に対する補助が必要である。また、サービスを中止せざるを得なかった場合の減収分に対する補助があるとよい。 **【認知症のある方の入院先の確保】** ○認知症の方は自宅療養が難しいため、優先して入院できる医療機関等を確保する必要があるのではないか。
その他	－

法人名・事業所名 （ヒアリング実施日）	エフコープ生活協同組合 （2022 年 2 月 22 日）
事業所所在地	福岡県福岡市
事業所における陽性者等の発生状況	○同居家族が陽性となり、利用者が濃厚接触者となったケースがある。 ○また、第 6 波では新型コロナの陽性となってもすぐに入院ができなくなっており、サービス付き高齢者向け住宅で陽性者が発生した際には、2 日間入院先が決まらなかった。 ○第 6 波においてはじめて職員が陽性になった。
感染予防・事前対策に係る課題と対応策	**【基本的な感染予防対策の徹底】** ○基本的な感染予防対策は感染拡大初期からこれまでに変わっている点はない。ただ、徹底の度合いが異なってきた。 ○通常、発熱症状があれば、サービスを順延してもらったり、通常のマスクや手袋に加えてゴーグルを装着して、換気をしっかり行い、利用者とある程度距離を保ちながらサービスを提供している。 **【訪問時に発熱等の症状があった場合の対処（サービス提供責任者からの指示に基づく対応）】** ○利用者から体調不良の連絡がなく、訪問したら発熱症状がありヒヤッとしたケースもある。 ○利用者宅を訪問し、感染リスクが高いと考えられた場合やサービスを提供すべきか判断に悩んだ場合、現場の訪問介護員からサービス提供責任者に連絡があり、サービス提供責任者の指示を仰ぐことになっている。 **【平時からの管理者と職員との関係構築】** ○熱があったら休暇を取り、解熱後 24 時間経過してから出勤するよう指示をしているが、体調に不安がある時に相談し、事業所として適切な対応を取れるかどうかという点は管理者と職員の日常のコミュニケーションが根底にある。平時からの関係づくりが重要なのではないか。 **【正しく恐れるための研修やコミュニケーションの実施】** ○すべての職員が不安を感じていると思うが、新型コロナに関する正しい知識を伝えるための学習会やガウンテクニックに関する学習会などを開催している。ただ、テクニックを身に付けても完全に不安が払しょくできるわけではない。管理者はいつも以上にコミュニケーションを密に取っている。 **【感染対策における気の緩みの防止策（内部向け注意喚起文書の発出）】** ○気の緩みの防止に向けて、定期に飲食等に関する注意喚起や自粛のお願いを文書で発出している。

	【休業等を余儀なくされる職員への所得補償・慰労金の支給】 ○例えば子どもが濃厚接触者となったり、家族が陽性となったために休職するケースなどはこれまでにもあった。そうした場合には有給休暇を取得してもらったり、家族が濃厚接触者となり休職する場合は休業補償を支払う場合もある。 ○職員に対する慰労金として、昨年度は期末手当の中で支給した（3～5 万円）。 **【陽性者等への対応方針】** ○自宅に住む利用者が陽性になった場合、当法人ではサービス提供をしない。家族に対応をお願いしたり、食事等の支援については弁当を持って行くといった対応をしたことはある。 **【陽性者等へ対応する職員の人選】** ○サービス付き高齢者向け住宅の利用者が陽性等となった場合、職員に意向を確認し、家庭の事情なども考慮して対応する職員の人選を行っている。陽性者等が発生した場合、シフトの調整が発生するが、職員の新型コロナに対する意向や心情などを考慮して調整を行っている。
陽性者等への対応に係る課題と対応策	**【陽性者等対応に伴う人繰りの問題への懸念】** ○陽性の利用者に対応した結果、その利用者に関わる複数の職員が陽性等となり、人繰りができなくなるといった事象は現在のところ発生していない。ただ、そういう問題が発生するのではないかという不安は感じている。 **【濃厚接触者への対応時のオペレーション】** ○濃厚接触者にサービスを提供したことはある。登録型で勤務する訪問介護員は陽性者等への対応に温度差があるため、その際はサービス提供責任者や常勤の訪問介護員が対応した。 ○濃厚接触者となった利用者に対応した場合、対応した職員が他の利用者へのケアには入らないようにしたり、ガウンやゴーグルなどより高度な PPE（個人用防護具）を装着したり、事業所の入口付近の屋外に入室前に着替えや消毒を行うスペースを設置するなどの感染拡大予防の対策を講じた。 ○ただ、シフト調整の問題から、陽性者等に対応した職員が他の利用者のケアに入らないということを 100%徹底するのは難しい状況にある。制服等を着替えて他の利用者の支援を行ったケースもある。 **【陽性者等へ対応した職員への手当の支給（今後検討）】** ○陽性者等に対応した職員への手当等は現在支給していないが、自治体の補助制度などを活用して今後は支給を検討している。
対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策	**【陽性者等が発生した他事業所からの連絡の遅れ】** ○他法人が運営する通所介護事業所で陽性者が発生し、その事業所を利用する要介護者宅へ支援に入ったことがあった。事後にその利用者が濃厚接触者であることがわかり、ヒヤッとしたことがある。また、1 人の利用者に複数の訪問介護事業

	所が関わっているケースで、他事業所の訪問介護員が陽性となり、その連絡が 2、3 日後に入ったこともある。 ○陽性者等が発生した事業所について、情報が遅い、詳細がわからない、第 1 報は入るが続報がなく利用者への対応をどうすればよいか困るというケースもある。
公的な支援ニーズ等	**【自治体が行う支援の活用】** ○県内で自治体によって介護従事者に対する金銭的な支援に差があるという話は聞いていない。仮に特定の自治体で手厚い支援施策が講じられ、そこに当法人の事業所があった場合、そうした施策は活用するように指示するのではないかと思う。 ○福岡市から、抗原検査キット（400～500 セット）を支給されたが、その後は在庫がなく支給されない状況にある。福岡県民であれば無料で PCR 検査を受けられる窓口が設けられており、そうした窓口は当法人でも利用している。 **【新型コロナ対応加算等の創設】** ○コロナ禍の事業展開において特に大きな課題は、台風や地震などと異なり目に見えないことである。また、今後、状況が改善するという見通しもつかない。 ○リスクを抑制しようとすれば、経費が掛かるがそうした経費（シフト調整、陽性者等への専従職員の配置など）を機動的にサポートするものがない。リスクを回避しようとすればサービスを提供しなければいいが、それは難しい。せめて、陽性者対応加算や緊急時対応加算のようなものがあればよいのではないか。
その他	―

（３） ヒアリング調査結果のまとめ

① 事業所における陽性者等の発生状況

○ ヒアリング先の事業所における陽性者等の発生状況を見ると、利用者・職員に陽性者や濃厚接触者が発生していない事業所は少なく、発生件数の多寡はあるが多くで陽性者等が発生している。

○ また、発熱等の症状のある利用者は大半の事業所で見られ、実際にそうした利用者へサービスを提供しているケースもある。

○ なお、一部の事業所に対しては第 6 波の時期にヒアリングを行ったが、陽性者・濃厚接触者が第 5 波までと比較して増加しているとの話も聞かれた。

② 感染予防・事前対策に係る課題と対応策

○ 事業所内で感染予防対策を進める上での課題については、利用者に事業所と同じ意識で感染予防に取り組んでもらうことの難しさ、及び職員の意識面の問題（気の緩み、新型コロナの感染への不安）という 2 点が大きなものとして挙げられており、有識者研究委員会での議論内容やアンケート調査結果と同様の傾向が見られる。

○ 前者について具体的に見ていくと、訪問介護員が訪問した際にマスクを着用してくれない利用者がいるとの指摘や、発熱等の症状があるにも関わらず、事業所に事前の連絡がなく、訪問した際にその事実を初めて認識することがあるとの指摘があった。こうした問題は、職員の感染リスクを高めることから、事業所側は介護時のマスク着用や体調不良時の事前連絡について利用者へ依頼をしているが、コロナ禍が約 2 年続く中でもそうした注意喚起がなかなか浸透していない様子がうかがわれる。

○ また、後者に関連して、コロナ禍が長期化するにつれて感染予防対策の実践において事業所で定めた PPE（個人用防護具）の装着ルールを逸脱する職員がいるとの指摘や、自身の新型コロナへの感染に対する不安、あるいは自身を介して周囲を感染させてしまうのではないかとの不安を感じている職員がいるとの指摘が見られた。

○ 上記のような課題に対し、ヒアリング先の事業所では下記のような対応策が取られていた。

◆基本的な感染予防対策の徹底と随時の見直し

- 出勤前の検温、マスクの着用や手指消毒の実施、事業所内へのパーテーションの設置、訪問時の利用者宅での換気、介助方法の工夫（利用者と距離を保つ、職員側がマスクを外す機会を減らす）などといった基本的な感染予防対策を徹底し、必要に応じて対策の見直し（マスクを二重にするなど）や、基本のさらなる徹底に向けた注意喚起などを行っている。

◆職員とのコミュニケーション機会の確保・拡充

- 社内報による情報発信、訪問前後に事業所に立ち寄った際の声掛けなど、コロナ禍で働く職員の不安解消に向けて従来よりも密なコミュニケーションを実施している。
- また、「気の緩み」の防止のためにもコミュニケーションは重視されており、日々の事業所内での会話の中で管理者からさりげなく 3 密環境となっている場所（大規模商業施設など）を訪問するリスクを伝えたり、感染状況が拡大しつつある時期に今後の対応について職員間でのディスカッションを促すなどの取組を行う事業所もあった。

◆定期的な PCR 検査・抗原検査の実施

- 職員の不安を取り除き、また、事業所として感染拡大を防止するため、保健所等の指示によらず独自に PCR 検査や抗原検査を実施しているとの話が複数の事業所で聞かれた。
- こうした独自の検査について、陽性者等に対応した職員だけでなく、陽性者等への対応に従事していない職員も対象に含めている事業所もあり、一部では自治体が行う無料検査などを活用して 1～2 週間に 1 回程度、定期的な検査が行われていた。

◆正しく恐れるための研修等の充実

- 職員が新型コロナをやみくもに恐れることのないよう、感染予防に関する基本的な知識やガウン・手袋の着脱技術などを伝える研修を実施している。
- また、コロナ禍のために集合型の研修の開催が難しい状況にある中、動画研修などを取り入れ、リモートでも参加できるような工夫をしている事業所もある。

○ 加えて、事例としては数が少ないが、事業所内の 3 密環境の解消に向けてサービス提供責任者のリモートワークを試行した事業所、感染予防対策に対して看護師からの助言を受けている事業所などもある。

○ 合わせて、地域ぐるみでコロナ禍に対応していくため、地域の多職種による研修会を開催したり、訪問介護事業所が集まり、事業所が感染拡大の影響で休業等を余儀なくされた場合に当該事業所の利用者へ支援を継続することを目的とした相互支援ネットワークを立ち上げた事例もある。

③ 陽性者等が発生した場合に向けた備え

○ 利用者に感染が疑われる症状が見られた場合（あるいは職員に見られた場合）に備え、初動対応における判断ミスなどを防ぐ目的で対応フローチャートを策定している事業所が複数見られた。

○ また、陽性者等への対応について明確な方針を打ち出している事業所は少ないが、いざ利用者が陽性等となり、どうしても自事業所がサービスを継続しなければならない場合には、対応するという意向を有している事業所が大半であった（対応しないという方針を明確にしている事業所でも、利用者の生命と生活の継続を守るため、訪問看護との連携など何らかの対応策を模索する可能性があるとの意見が見られた）。

○ 利用者が陽性者等となった場合に自事業所が対応するか否かを判断する際に考慮する要素としては、同居家族や近隣に住む家族の有無、身体介護（特に排泄介助、食事介助）の必要性、他の介護サービス事業者など支援者との接点の状況（自事業所以外に安否確認等の目があるか否か）などが挙げられており、自宅療養中に自事業所がケアを継続すべきと考える利用者についてリスト等を策定している事業所が複数ある。

○ なお、仮に陽性者等へケアを提供する場合であっても、滞在時間の短縮やケア内容の絞り込みなどの感染リスクの低減策は必要との意見が複数の事業所で聞かれた。

○ 陽性者等に対応する場合の人選については、対応方針と同様に明確に整理している事業所は少なかったが、訪問介護の役割等を理解している常勤・サービス提供責任者・管理者による対応を念頭においている事業所が多い。登録型の訪問介護員の場合、対応を依頼しても不安を感じ、断るケースがあるとの意見が聞かれた。他方、一部では特に陽性者等へ対応する職員の固定化などを予定していない（人繰りが難しくなるためできない）事業所もある。

○ これらの結果を図表 3-2-3-1「陽性者等の発生に備えた事前準備の全体像」と照らし合わせて見ると、①～⑤の項目は各事業所で対応がなされている一方、⑥の医療機関との連携体制は一部の事業所を除いて聞かれず、構築が進んでいないことがうかがわれる。

④ 陽性者等への対応に係る課題と対応策

○ 全体的に陽性となり在宅で療養する要介護者へサービスを継続したケースは少ない（入院するケースが中心である）。

○ 他方、入院先が決まるまでの期間や PCR 検査を受け、その結果が出るまでの期間、不安を感じながら対応をしている事業所もあった。こうした感染リスクが高い利用者に対しては、防護着を着用するなど、通常よりも高度な PPE（個人用防護具）を装着して対応している。

○ 陽性者等へ対応したケースがそれほど多くない状況ではあるが、陽性者等への対応において最も懸念されるのは、陽性等となった利用者を担当する職員を固定することにより（あるいは、職員が陽性等となり自宅療養・待機を余儀なくされることにより）、当該職員が担当していたシフトを埋める人員が確保できないといった人繰りの問題であった。

○ この課題は、プレヒアリング調査や委員会での議論、アンケート調査でも挙げられていたものであり、人繰りの問題が訪問介護事業所に陽性者等への対応を躊躇させる一因となっていることが改めて確認された。

⑤ 対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクと対応策

○ 風評被害や事業所内での職員の感情的な反応（反発）などは、感染拡大初期には深刻な問題となっていたが、コロナ禍が長期化し、感染者が増加するとともに、初期に見られたような問題は少なくなっている様子がうかがわれた。

○ 他方、他事業所で陽性者等が発生した場合の連絡が遅れ、そのために予期せぬ感染リスクにさらされてしまうといった意見が複数見られ、連絡が遅い事業所との間での信頼関係の構築に問題が生じる可能性があるとの指摘があった。

○ この点について、自事業所で陽性者等が発生した場合、関係者への連絡等が遅れてしまうと事後の地域内での事業展開に支障が生じる恐れがあることが示唆される。

○ なお、全体的に利用者数の減少などに起因する収入面（売上面）の悪化等を指摘する意見は少なかったが、衛生用品の購入や事業所独自の PCR 検査費用の増加など支出増を訴える意見がいくつかの事業所で見られ、経営上の問題としてコロナ禍の影響により事業所全体の収支が悪化している可能性があり、この点、収支の変化について尋ねたアンケート調査の結果とも整合的である。

⑥ 公的支援の活用状況や支援ニーズ

○ ヒアリング調査の対象事業所では、衛生用品の支給、各種補助金の活用、慰労金の受領など様々な公的支援を活用しながら事業を継続していることがわかった。

○ 他方、厚生労働省の臨時的な取扱いに基づく支援施策を活用した事業所は見られなかった。また、一部の事業所についてはヒアリングの際に資格のない人材による訪問介護の提供可能性についても尋ねたが、生活援助やサービス付き高齢者向け住宅での業務は可能かもしれないとの意見が一部に聞かれたものの、無資格者では身体介護や自立支援を目標とする介護に従事するのは難しいのではないかとの指摘もあった。

○ なお、今後期待する公的な支援としては、抗原検査キットの支給、かかり増し経費等に対する助成・補助の充実（新型コロナ対応加算等含む）、陽性者が発生した際に迅速に情報共有ができる仕組みづくり、特定の状態にある要介護者等（認知症の方など）が陽性となった場合に優先的に利用できる療養施設などを期待する意見が聞かれた。

６.総括：訪問介護事業所及び行政等への提言

○ 本報告書ではここまで有識者研究委員会における議論の内容や各種調査結果を踏まえ、新型コロナ発生前後に生じる課題とそれへの対応策について整理してきた。また、事業所が直面している経営上のリスク・懸念事項への対策についても取りまとめた。

○ 本章では、報告書全体のまとめとして、平時の事業所運営において求められる取組と事業者団体として今後行うべきこと、個々の事業所では対応が難しい課題に係る国・自治体への提言の３点について整理する。

（１）訪問介護事業所への提言（有事に向けた平時からの対応の重要性）

○ 本調査研究を通じて得られた知見の１つは、平時におけるマネジメントがコロナ禍の事業継続や陽性者等へのサービス提供といった有事の対応に大きく影響するということである。

○ ここでは、有事対応に向けた平時からの取組として特に重要と考えられる点を抽出し、主に訪問介護事業者を対象とした提言として記載する。

① 基本的な感染予防対策の徹底

○ 今回実施したヒアリング調査や有識者研究委員会での議論においては、基本的な感染予防対策や３密を回避する行動様式を徹底することの重要性を指摘する意見が多く聞かれた。

○ コロナ禍の収束が見通せず、職員における気の緩みや対策疲れが生じている中、改めて事業所における注意喚起や感染予防対策の点検・見直しを行うことが利用者や職員の生命を守り、訪問介護事業の継続を図るために極めて重要である。

○ また、感染予防に係る教育や情報提供の徹底を図ることが、職員の不安の高まりやそれに伴う離職、地域における風評被害などの問題の解消にもつながるものと考えられる。

② 風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり

○ 今回の委員会においては、コロナ禍であっても職員のモチベーションを高く保ち、また、体調不良等を感じた場合にすぐに事業所に相談できるような環境を整えていくため、平時からの風通しのよい職場づくりを進めておくことの重要性を指摘する意見が見られた。

○ また、陽性者等への対応を求められた際に職員間あるいは労使間のコンフリクトの発生や、職員の離職等を防ぐ上で、日頃から職員と管理者等との信頼関係を構築し、合わせて訪問介護の意義・役割・理念の浸透を進めていたことが役立ったとの意見もある。

○ 加えて、今回の委員会では、人員体制等に余力のある事業所が、非常勤職員の勤務時間増などを通じて事業所内部での陽性者等の発生といった緊急事態にも比較的対応しやすかったのではないかとの指摘があり、各種調査からも同様の傾向の結果が得られている。

○ 特に訪問介護員の確保が困難な状況が続く中で難しい面もあるが、有事に状況に応じた柔軟な対応を行うためにも、平素から人材確保・定着を進め、余力のあるシフト・勤務体制づくりを構築しておくことが求められる。

○ 上記を踏まえれば、コロナ禍という環境での事業継続においては理念浸透、風通しのよい風土づくりや学び合いの風土づくり、ICT 活用、余力のある現場運営などを平時から進めておくことが重要であり、特に陽性者等に対応する上では、現場に余力を持たせた運営を心掛けることが１つのポイ

ントになるものと推察される。

③ ICT 活用の推進

○ コロナ禍において対面でのコミュニケーションが難しい中で、経営者や管理者からのメッセージの発信や職員間の情報共有、報告・連絡・相談の効率化を図る上で ICT が重要な役割を果たしていた。

○ また、厚生労働省による感染予防対策動画なども事業所で視聴が進んでおり、コロナ禍での事業運営に有用な情報の収集においても ICT は不可欠なものになりつつあると考えられる。合わせて、リアルタイムでの多職種間の情報共有に向けて、ICT の活用を推進すべきとの意見も見られる。

○ 一般に ICT は生産性向上・業務効率化を主目的として活用が進められているものと考えられるが、有事における効率的・効果的なコミュニケーションや学習のためのツールとしての観点からも、より多くの事業所で導入・活用が進展することが期待される。

○ なお、ICT の導入・活用にあたっては、高齢の職員等におけるリテラシーの問題が懸念されることから、各事業所において研修や個別対応などの丁寧なフォローが求められる。

④ BCP 策定の推進

○ 有識者研究委員会の議論では、実際に陽性者等へ対応した委員などから BCP やそれに類する対応マニュアルの重要性を指摘する意見が聞かれた。

○ 陽性者等が発生した際の対応フローチャート、利用者・職員・関係機関等の緊急連絡先、有事対応における体制図、優先的に対応する利用者のリスト、必要な衛生資材等の備蓄などを取りまとめた BCP 等を整備しておくことで、初動の混乱の抑制や職員不安の軽減、限られた人数の中での効率的・効果的なトリアージの実施などの効果が期待される。

○ BCP について多くの事業所では現在策定中と思われるが、厚生労働省の公開する策定マニュアルやひな型（※）等を活用しながら、個々に環境が異なる利用者宅に訪問する訪問介護の特性を踏まえたプランを早急に策定する必要があると考えられる。

○ なお、BCP についてはその策定プロセスも重要であり、職員の危機感・当事者意識の醸成に向けて、現場の職員に策定段階から参画してもらう仕組み・仕掛けも必要になる。

（※）厚生労働省ホームページ（令和 4 年 2 月 15 日閲覧）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

⑤ 利用者との関係づくりの推進

○ 利用者や家族の感染への不安に起因する「利用控え」の発生とそれに伴う ADL の低下等、あるいは利用者等からの訪問介護員のワクチン接種の強要、PCR 検査で陰性であることが示されていない職員以外の訪問拒否など、コロナ禍において利用者と訪問介護事業所との間でいくつかの問題が生じているとの指摘が委員会においてなされていた。

○ こうした問題の発生を防ぎ、コロナ禍においても安心して訪問介護を利用してもらうためにも、平素から事業所と職員が一体となって学び合う仕組みを講じ、質の高いケアを継続的に提供するとともに、感染予防に関する知識や技術を高めることが求められる。また、そうした事業所の取組を利用者や家族に発信するなどして、何よりも訪問介護事業所やそこで働く訪問介護員と利用者等との信頼関係を構築しておくことが重要である。

⑥ 地域との関係づくりの推進

○ 今回の委員会においては、事業所内で陽性者等が発生した場合の専門的な見地からの助言、風評被害やハラスメントの抑止、衛生資材の融通などの点から、利用者・地域社会・関係機関との信頼関係やネットワークの構築が重要との意見が見られた。

○ こうした利用者や地域等との関係は短期間で構築できるわけではないため、各事業所においては平素からの業務上のやり取りや事業所からの情報発信などを通じ、時間をかけて信頼関係等を醸成していくことが求められる。

⑦ リーダーとしての方針決定の重要性

○ 陽性者等への対応の有無、陽性者等に対応する職員の人選、トリアージの考え方などについて方針が定まっていない場合、職員が不安定な状況に置かれ、不安や不信を募らせてしまう恐れがある。また、事業所内で陽性者等が発生した場合の初動対応の遅れなどの問題も発生する可能性がある。

○ こうした問題の発生を防止するためにも、経営者や管理者などのリーダーにおいては、コロナ禍での訪問介護の継続に向けて自事業所はどのように対応すべきか、職員に何を求めるかといった対応方針を決定することが重要と考えられる。

（２）事業者団体における課題

○ 本調査研究における調査結果等を踏まえれば、（１）に記載したような個々の訪問介護事業者が行うべき取組に加え、事業者団体においても、コロナ禍の事業継続及び陽性者等への対応の促進に向けて担い得る役割があると考えられる。

○ ここでは、全国の訪問介護の現場と国や自治体等をつなぐ事業者団体が解決に取り組むべき課題について整理する。

① コロナ禍における訪問介護の役割に関する理解の促進

○ 本調査研究において、ワクチンを接種していない職員が多いことによる陽性者等への対応に係る不安や難しさがあると回答した事業所もあったことを踏まえ、他の感染症の発生等にも備える観点から、今後のワクチン接種の機会に向け、事業者団体でも職域接種を積極的に検討する必要があるのではないか。

○ また、ワクチンの副作用等を含めて訪問介護員が正しく理解し、接種が進むよう、ワクチンに対する正しい知識を周知・啓発する等の対応が必要ではないか。

② コロナ禍での感染予防対策等への支援・陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組

○ 今般の新型コロナへの対応においては、その初期段階においてマスクや手袋、アルコール消毒液などの衛生資材の不足・価格高騰が訪問介護事業所の運営に大きな影響を及ぼした。

○ 今後も衛生資材が不足するような感染症の拡大が発生する可能性があるが、訪問介護事業所では、将来にわたって大量の備蓄等を行うことが難しい面もある。

○ そこで、事業者団体においても不足した物資について、会員事業者間の融通を行うことを支援する取組などが考えられるのではないか。

○ また、コロナ禍における事業運営で特に役立った点について、訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組や、実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等も挙げられたことから、事業者団体が主導で研修を実施するなどの取組も行うことで、陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供できることにつながる可能性があるのではないか。

③ 公的支援策の活用促進に向けたわかりやすい周知・活用を促進

○ 行政による事業所等向けの支援策を活用する上での課題として、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」「事務手続きが煩雑である」といった回答が多く見られた。

○ 事業者団体においては、行政の支援策等について、会員事業者が運営する事業所に対して、問合せ窓口を設置するなど、わかりやすく周知・活用を促進する取組が考えられるのではないか。

④ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた動きの中で、介護事業者間の連携あるいは介護と医療の連携に向けた様々な取組が進められてきた。

○ 他方、今般のコロナ禍においては、訪問介護事業所による根強い医療との連携ニーズがあるものの、

本調査研究の結果から実際には円滑な連携がなされていない状況にあることがうかがわれる。

○ また、介護事業者間の連携についても、すべての自治体において地域の事業者間での相互支援体制などが構築されているわけではなく、陽性者等が発生した場合の情報連携においてもどのように対応したらよいかすぐに解決策を得られない等の問題が生じている。

○ ついては、特に介護事業者間の連携については、事業者団体においても会員間での支援体制をバックアップしたり、情報連携を推進したりする等の取組が考えられる。

（３）国・自治体への提言

○ 本調査研究全体を通じ、個々の訪問介護事業所の取組だけでは対応が難しい問題に対し、行政等による支援を期待する意見・調査結果がいくつか見られた。これらの意見等を踏まえ、本節では事業所における支援ニーズを下記のような形で政策提言として取りまとめた。

① コロナ禍における訪問介護の役割に対する理解の促進

○ 訪問介護は、換気等が不十分な利用者宅への訪問や、感染予防の意識が低い同居家族がいる利用者宅への訪問が求められるケースもある。

○ こうした環境において、訪問介護事業所は、利用者の日々の健康観察を行い、多職種と連携を行うなど、コロナ禍の介護において重要な役割を担っている。

○ また、利用者が陽性者等となった場合であっても、一部の事業所は陽性者等への訪問介護を継続しており、今後、利用者に陽性者や濃厚接触者が発生した際には、感染リスクを負いながらもサービスを継続する意向のある事業所も少なくない。

○ 他方、医療従事者や施設の介護職員と比較した場合において、１回目・２回目のワクチン接種の時期に遅れが見られる。今回の調査結果等を踏まえ、コロナ禍における訪問介護の役割や直面するリスクに関する行政の理解の促進を図るとともに、現在、優先接種となる高齢者施設等の従事者には、市町村の判断によって、自宅療養を余儀なくされる高齢の患者や濃厚接触者に直接接し、介護サービスの提供等を行う意向のある居宅サービス事業所等について、当該事業所等に従事する者で、そうした介護サービスの提供等を行う意思を有する職員を対象に含むことができるとされているが、陽性者等に対応している訪問介護員がいることを踏まえて、ワクチン接種を含む事業者向け支援策において医療従事者・施設系サービス等と同様の取扱いとすることが強く求められる。

② コロナ禍での感染予防対策等への支援

○ 今般の新型コロナへの対応においては、その初期段階においてマスクや手袋、アルコール消毒液などの衛生資材の不足・価格高騰が訪問介護事業所の運営に大きな影響を及ぼした。このような問題に対応するため、各自治体による備蓄資材の事業所への支給が行われ、国においても令和３年度介護報酬改定におけるプラス改定で介護サービス事業所・施設が行う日常からの必要な感染症対策への支援がなされたが、こうした取組は訪問介護の継続において極めて有用であった。引き続き、衛生資材の支給等を含む公的な支援が必要と考えられる。

○ また、今後も衛生資材が不足するような感染症の拡大が発生する可能性もあるが、訪問介護事業所では、将来にわたって大量の備蓄等を行うことが難しい面もある。そこで、行政においても、新型コロナの教訓を踏まえ、衛生用品等の備蓄の強化に向けた取組を期待する。

○ 加えて、陽性者と陰性者を迅速に判別し、利用者への感染防止や人員確保の円滑化を図る観点から、事業所負担での PCR 検査や抗原検査を実施する事業所もある。利用者に対して必要なサービス提供を継続するにあたって、特に必要と考えられる抗原検査等の費用が事業所の運営面で大きな負担となっていることから、衛生資材の支給に加え、行政検査の対象とはならないが、特に必要と考えられる抗原検査等の受検に対する補助などの支援策も検討することが求められる。

③ 陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組

○ 訪問介護事業所が陽性者等へ対応する場合、事業所内のゾーニングの実施やさらなる衛生資材の使用（ガウン、フェイスシールドなど）、職員に対する危険手当の支給、職員から家族等への感染を防ぐための宿泊施設の確保など、追加的な費用が発生する。

○ また、陽性者等に対応した結果、訪問介護員が新型コロナへ感染してしまうと、人繰りの問題から他の利用者へのサービス提供が途絶する可能性もあり、経営上のリスクも大きい。

○ 他方、自治体と陽性者等への対応に係る協定等を締結し、当該協定に基づき訪問をする場合などの経済的な支援、介護サービス事業所・施設が行う日常からの必要な感染症対策への支援（令和３年度介護報酬改定のプラス改定）及び感染者や濃厚接触者に対応する介護事業所等に対するかかり増し経費の補助、一部自治体が独自に設ける事業所に対する補助金（助成金）などはあるが、現状では陽性者等へ介護サービスを提供することよる介護報酬上の評価はなされていない。

○ 訪問介護事業所においても、まずは上述のかかり増し経費の支援等を積極的に活用することが求められるが、その仕組みは事業者に対する支払いまでに時間を要する場合もあるため、陽性者等に対しても必要なサービスの提供を継続するという観点から、介護報酬における加算の創設や自治体独自の報奨金の拡充なども検討すべきではないか。

〈行政の施策紹介〉

- 感染者や濃厚接触者に対応する介護事業所・施設に対しては、地域医療介護総合確保基金の枠組みを活用し、介護職員の割増賃金・手当、応援職員の派遣に係る費用、消毒・清掃費用等のかかり増し経費を補助している。
- かかり増し経費支援については、介護事業所・施設の類型ごとに基準単価（※）が決められているが、大規模なクラスターや年度内に複数回感染者が発生した場合など、特別な事情により基準単価を超える必要がある場合については、個別協議を実施し、厚生労働省が特に必要と認める場合には基準単価を上乗せすることができる仕組みがある。
- なお、割増賃金・手当の水準については、社会通念上、適当と認められるものである必要があり、例えば訪問介護事業所において1回の訪問介護に係る訪問介護員等への給料と同程度の水準とすることなどは、一般的に適当と考えて差し支えない。

（※）訪問介護事業所１事業所あたりの基準単価は32万円。

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業
＜地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）＞ 令和4年度予算案（令和3年度当初予算額）137億円の内数（137億円の内数）

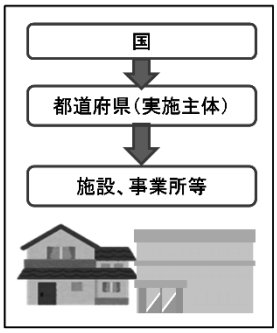
1　緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業
介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、
・新型コロナウイルス感染症の感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること
・高齢者の密集を避けるため通所サービスが通常の形で実施できない場合でも代替サービスの提供が求められること
から、新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。

【助成対象事業所】
①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等
※休業要請を受けた事業所を含む
②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所
③感染者が発生した施設等の利用者の受け入れ及び応援職員の派遣を行う事業所【連携支援】

【対象経費】
通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成
①緊急時の介護人材確保に係る費用
・職員の感染等による人員不足、通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保等の費用
※緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等

②職場環境の復旧・環境整備に係る費用
・介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用、通所系サービスの代替サービス提供に伴う初動費用等

③連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用
・感染が発生した施設等への介護人材の応援派遣等に伴う費用



2　緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業
都道府県において、平時から都道府県単位の介護保険施設等の関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築するとともに、介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施するために必要な経費を補助する。

【対象経費】
都道府県や介護サービス事業所との連絡調整等に要する費用

（出所）厚生労働省資料

④ 公的支援策の活用促進に向けた情報提供方法・事務手続きの見直し

○ 前述のように、行政による事業所等向けの支援策を活用する上での課題として、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」「事務手続きが煩雑である」といった回答が多く見られた。

○ 法人本部や事業所の管理者等が自ら情報収集を行うことと合わせて、新型コロナ関連の施策情報や支援策に関する情報が管理者等の目に届き、かつ必要に応じて支援策等の利用がなされるようにする必要がある。

○ 現状、厚生労働省において、ホームページに「介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ」（※）等が開設されているが、新型コロナに関する介護事業者向けのポータルサイトの開設や SNS などを通じた情報発信の検討、支援策の活用時に求められる事務手続きのさらなる簡素化などの取組を進めていくことが求められる。

（※）「介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ」URL
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

⑤ 風評被害対策等への取組

○ 本事業において、コロナ禍での訪問介護の提供において、法人経営者や事業所管理者、あるいは現場の訪問介護員は、自身が利用者に感染させてしまうのではないか、自事業所が起点となりクラスター等が発生してしまうのではないかという不安を抱えていることがわかった。

○ また、仮に職員や利用者に陽性者等が発生した場合、偏見に基づく事実ではない情報が広がってしまったり、周辺の介護事業者や地域住民からの誹謗中傷にさらされてしまう可能性もある。さらに、新型コロナに感染した利用者やその家族から訴訟を起こされるリスクもある。

○ こうした問題に対しては、まず事業所としてしっかりとした感染予防対策を講じ、その内容を内外に発信することや地域の介護事業者や住民と平時から良好な関係を構築しておくことが求められる。合わせて、行政においても、風評被害の未然防止に向けた広報活動や住民向けの啓発活動、事業者間の相互支援を促すような地域風土づくりなどの取組の充実を図ることが必要と考えられる。

⑥ 利用者によるハラスメントや無理解による不当な発言・対応の解消への取組

○ 本事業において委員から指摘があったように、ワクチン接種の進展に伴い、ワクチンを接種していない訪問介護員からのサービス提供の拒否や、利用者による訪問介護員へのワクチン接種の強要といった、いわゆる「ワクチンハラスメント」が発生していることがわかった。

○ 行政においては、本調査研究のアンケート調査結果の把握に加えて、利用者やその家族による訪問介護事業所や訪問介護員に対する不当な発言や対応の発生状況の実態を踏まえ、事業者自身が利用者・家族等に対する周知（重要事項説明書等）を行うことはもとより、訪問介護員等が利用者から不当な扱いを受けることのないよう、利用者やその家族を対象とした啓発活動を進めていくことが必要である。

⑦ 保健所の機能強化あるいは介護事業所専用の相談窓口の設置等に向けた取組

○ 特に都市部において、コロナ禍の長期化や新型コロナの感染者の増大に伴い、保健所が極めて繁忙

な状態に置かれている。そのため、本調査研究において委員から指摘があったように、訪問介護事業所で利用者や職員に陽性者等が発生した場合、保健所に連絡をしたとしても、濃厚接触者の特定や PCR 検査の受検、入院に向けた調整・指導などが円滑に進まないケースがある。

○ また、PCR 検査の自費負担の増大や、陽性等であるか否かが確定しない状況が続くことによる利用者・職員の不安の高まりといった問題が生じており、各事業所では対応に苦慮している。

○ こうした問題に対し、介護事業所が自ら公的機関のホームページ等を活用して情報収集を行うとともに、行政も保健所の機能強化や自治体等が連携して事業所からの相談への対応や助言を行う窓口を設置するなど、事業所が適切なタイミングで専門的な見地から支援・指導が受けられる体制を整備していくことが必要である。

⑧ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組

○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた動きの中で、介護事業者間の連携あるいは介護と医療の連携に向けた様々な取組が進められてきた。

○ 他方、今般のコロナ禍においては、訪問介護事業所による根強い医療との連携ニーズがあるものの、本調査研究の結果から実際には円滑な連携がなされていない状況にあることがうかがわれる。

○ また、介護事業者間の連携についても、すべての自治体において地域の事業者間での相互支援体制などが構築されているわけではなく、陽性者等が発生した場合の情報連携においてもどのように対応したらよいかすぐに解決策を得られない等の問題が生じている。

○ 今後、地域包括ケアシステムの深化を図る上で、感染症拡大時や災害時などの有事においても機能する医療介護連携の仕組み、例えば、自治体が介護事業者と医療機関をつなぐ等の取組を講じていくことが求められる。

⑨ 今後を見据えた訪問介護人材の確保・育成に向けた取組

○ 訪問介護の現場においては、新型コロナ以外にも、ノロウイルスによる感染症やインフルエンザなど、様々な感染症が見られる。また、今回の新型コロナのように未知のウイルスによる感染症が発生する可能性もある。

○ 他方、医療機関における「感染管理認定看護師」のような感染症対応の専門的な知識を修得した人材等は公的には訪問介護事業所へ配置されていない。そこで、訪問介護事業所の感染症対応力の強化に向けて、現在の介護員養成研修とは別に基本的な感染予防知識や PPE（個人用防護具）の着脱に関する技術等を身に付けた介護人材を育成する仕組みを設けることも考えられる。

○ また、訪問介護事業所においては職員の高齢化が進んでおり、職員の感染による重症化リスクが高いために、陽性者等への対応を躊躇してしまうケースもある。

○ 合わせて、慢性的な人材不足のため、事業所内で陽性者等が発生した場合のシフト調整ができず、そのために陽性者等への対応に消極的にならざるを得ない状況もある。

○ 感染症の拡大時や災害時であっても訪問介護を継続するため、行政と事業所が連携しながら、平時から訪問介護人材（特に若年層の人材）の確保に向けた支援策を講じていくことが重要である。

資 料 編

【資料１】アンケート調査票送付状・配布ルール … 241

【資料２】事業所向け調査票・訪問介護員向け調査票 … 247

【資料３】集計表① 事業所向け調査結果（クロス集計表）… 273

【資料４】集計表② 訪問介護員向け調査結果（クロス集計表）… 369

【資料５】流山市健康福祉部ヒアリングメモ … 389

【資料６】普及啓発用冊子 … 395

【資料７】成果報告会のご案内（チラシ） … 465

【資料１】

アンケート調査票送付状・配布ルール

2021 年 11 月吉日

訪問介護事業所 各位

『民間事業者の質を高める』
一般社団法人　全国介護事業者協議会
理事長　座小田 孝安

「訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査」へのご協力のお願い

拝啓　時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は当協議会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当協議会では、厚生労働省「令和３年度 老人保健健康増進等事業」の採択を受け、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」事業を実施することとなりました。

本調査研究事業では、各種調査と有識者研究委員会（座長：慶應義塾大学大学院 堀田聰子教授）による議論を通じ、**新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において訪問介護事業所が直面する課題や新型コロナに感染した利用者への対応のあり方を検討**していくことを目的としています。

今般、調査の一環として、厚生労働省と緊密な連携を図りながら、**訪問介護事業所における新型コロナに感染した利用者等への対応状況やコロナ禍での課題、訪問介護員の抱えている不安、公的支援策の活用状況等を広く把握するため、訪問介護事業所様を対象とするアンケート調査を実施**することとなりました。

お忙しいところ大変恐縮ですが、別添の調査票にご回答いただき、同封の返信用封筒にて、**2021 年 11 月 22 日(月)(消印有効)**までに当協議会の事務局へご返信を賜りたくお願い申し上げます。

なお、ご回答をいただいた内容は、調査実施主体である当協議会と調査業務を委託している株式会社浜銀総合研究所において厳正に管理し、ご回答者様の個別の回答内容が外部に公表されることはございません。また、ご回答内容は、本調査研究事業にのみ使用いたします。

新型コロナへのご対応で大変な時期かと存じますが、事業の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

敬具

【送付物】

○ 事業所向け調査票（16頁・薄い黄緑色）…… 1部
○ 訪問介護員向け調査票（８頁・ピンク色）…… 2部
○ 訪問介護員向け調査票の配布ルール（Ａ３・白）…… 1部
（※訪問介護員の方へ調査票を配布いただく前に必ずご一読ください。）
○ 返信用封筒（長３・切手不要）…… 3部

■調査実施主体
一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）

■調査票内容に関するお問合せ先（調査委託先）
株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部
「訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査」担当：加藤（善）・石川・田中
TEL：045-225-2372　FAX：045-225-2197　電子メール：kaigo@yokohama-ri.co.jp

訪問介護員向け調査票の配布ルール

「訪問介護員向け調査票」（ピンク色）は、下記①～②を踏まえ、貴事業所で勤務する訪問介護員（管理者やサービス提供責任者を兼務している方は除く）に配布をお願いします。

（＊右ページは、下記の説明をフロー図で表したものです。）

① 貴事業所に、新型コロナの陽性者・濃厚接触者・感染が疑われる利用者（以下「陽性者等」という。）へのサービス提供経験のある訪問介護員が在籍している場合

【①－１：陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が３名以上いる場合】

- 陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が３名以上いる場合、選定ルール（※）に沿って、提供経験のある方を常勤・非常勤それぞれ１名ずつ選定し、配布をお願いいたします。
- なお、陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員の雇用形態が常勤、非常勤いずれかのみの場合、雇用形態を問わず、提供経験のある訪問介護員２名を選定ルール（※）に沿って選定し、それぞれに１部ずつ配布をお願いいたします。

【①－２：陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が２名いる場合】

- 貴事業所において、陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が２名在籍している場合、該当する常勤・非常勤の訪問介護員に１部ずつ配布をお願いいたします。
- なお、陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員の雇用形態が常勤、非常勤いずれかのみの場合、雇用形態を問わず、提供経験のある訪問介護員２名それぞれに１部ずつ配布をお願いいたします。

【①－３：陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が１名の場合】

- 陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員がお一人のみの場合、１部は提供経験のある方へ、もう１部は提供経験のない方へ配布をお願いいたします。
- また、陽性者等へのサービス提供経験のない訪問介護員が複数名いる場合、選定ルール（※）に沿って提供経験のない方から１名を選定し、配布をお願いいたします。

② 貴事業所に陽性者等へのサービス提供経験のある訪問介護員が在籍していない場合

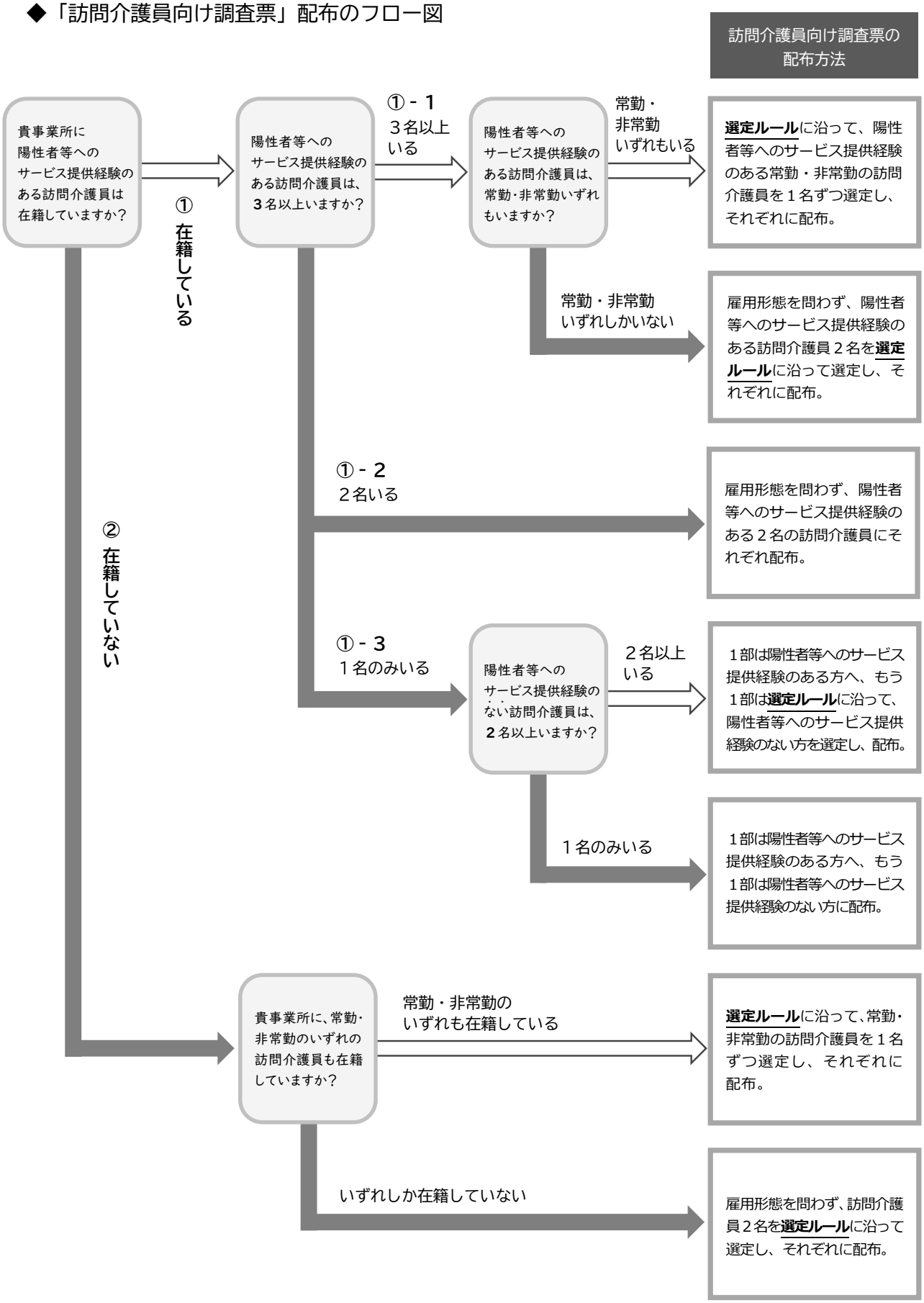
- 選定ルール（※）に沿って常勤・非常勤の訪問介護員をそれぞれ１名ずつ選定し、１部ずつ配布をお願いいたします。
- 常勤･非常勤のいずれかの訪問介護員しか在籍していない場合､雇用形態を問わず､選定ルール(※)に沿って訪問介護員２名を選定し、それぞれに１部ずつ配布をお願いいたします。

（※）選定ルール

① １名を選定する場合は、お名前が五十音順で最も早い方を選定してください。

② ２名を選定する場合は、①に加え、お名前が五十音順で最も遅い方を選定してください。

◆「訪問介護員向け調査票」配布のフロー図



【資料２】

事業所向け調査票・訪問介護員向け調査票

全国介護事業者協議会 令和３年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業

訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査　事業所向け調査票

【ご回答にあたっての留意点】

- 本調査は、全国の訪問介護事業所における**新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の陽性者・濃厚接触者・発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者（以下「陽性者等」という。）へのサービス提供の状況を把握する**ことを目的としています。
- 本調査票は、**訪問介護事業所の管理者を対象**とした調査票です。事業所全体の状況を踏まえ、ご回答をお願いします。事業所によるご回答が難しい設問については、法人本部等にご確認をいただき、ご回答をお願いします。
- 本調査票には、一部、自由記述でご回答いただく設問があります。訪問介護事業所における新型コロナ対応の課題や効果的な対応方法等を把握するために重要な設問ですので、**できるだけ具体的にご記入ください**ますようお願いいたします。
- ご回答をいただいた内容等に関し、別途ヒアリング調査のお願いを差し上げる場合がございます。何卒ご了承いただきたくお願いいたします。
- ご回答いただいた結果は、当協議会において集計・分析を行い、報告書として取りまとめます。また、ご回答結果は統計分析にのみ使用し、個別の事業所名、個人のお名前が公開されることはありません。
- 特にことわりのある場合を除き、**2021年８月末時点の状況**をご回答ください。
- ご回答をいただいた後、同封の返信用封筒（民介協宛の長３封筒・切手不要）に封入・封緘の上、ポストへご投函ください。なお、**回答期限は2021年11月22日（消印有効）**です。

■調査実施主体
一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）

■調査票内容に関するお問合せ先（調査委託先）
株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部
「訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査」担当：加藤（善）・石川・田中
TEL：045-225-2372　FAX：045-225-2197　電子メール：kaigo@yokohama-ri.co.jp

１．貴事業所のことについて

問1.　貴事業所がある都道府県を教えてください。

【　　】都・道・府・県

問2.　貴事業所がある市区町村を教えてください。（あてはまるものに１つだけ○）

１．東京23区・政令市　　２．離島や過疎地域（特別地域加算や中山間地域の加算に該当）
３．１.または２.以外の市町村

問3.　貴事業所を運営する法人の法人種別を教えてください。（あてはまるものに１つだけ○）

１．営利法人(株式会社･有限会社･合同会社等)	２．社会福祉協議会	３．社会福祉法人（社協除く）
４．医療法人	５．特定非営利活動法人（NPO）	６．協同組合
７．社団法人・財団法人	８．自治体・広域連合・一部事務組合	９．その他（　　）

問4.　貴事業所を運営する法人の従業員数を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．５人以下	２．６人以上30人以下	３．31人以上50人以下	
４．51人以上100人以下	５．101人以上300人以下	６．301人以上	７．わからない

問5.　貴法人が運営する訪問介護サービスの事業所数を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．１事業所（貴事業所のみ）	２．２～３事業所	３．４～９事業所
４．10～20事業所	５．21事業所以上	６．わからない

問6.　貴事業所の開設時期を教えてください。（数字をご記入ください）

西暦【　　】年

問7.　貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数（実数・常勤換算人数）を教えてください。
（※該当する職員がいない場合、「０人」とご回答ください）

職種等	職員の実数		常勤換算人数 （※小数点第２位以下は切り捨て）
	常勤	非常勤	
サービス提供責任者	人	人	人
訪問介護員	人	人	人
その他職員	人	人	人

問8.　問７でご回答をいただいた貴事業所で勤務する訪問介護員のうち、年齢が 60 歳以上の方の割合を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．１割未満	２．１割以上３割未満	３．３割以上５割未満
４．５割以上	５．わからない・把握していない	

問9.　貴事業所と同一敷地内・あるいは隣接する敷地において提供されている介護保険サービス等を教えてください。（他法人・関連法人により運営されている事業所も含みます。）（あてはまるもの全てに〇）

１．訪問介護（貴事業所以外）	２．訪問入浴介護	３．訪問看護
４．訪問リハビリテーション	５．夜間対応型訪問介護	６．定期巡回・随時対応型訪問介護看護
７．小規模多機能型居宅介護	８．看護小規模多機能型居宅介護	９．通所介護（地域密着型・療養含む）
10．通所リハビリテーション	11．認知症対応型通所介護	12．短期入所生活介護･短期入所療養介護
13．認知症対応型共同生活介護	14．特定施設入居者生活介護	15．地域密着型特定施設入居者生活介護
16．介護老人福祉施設	17．地域密着型介護老人福祉施設	18．介護老人保健施設
19．介護医療院・介護療養型医療施設	20．福祉用具貸与・特定福祉用具販売	21．住宅改修
22．居宅介護支援	23．サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	24．有料老人ホーム（特定施設除く）
25．養護老人ホーム（特定施設除く）	26．軽費老人ホーム(ケアハウスA,B)(特定施設除く)	27．総合事業(訪問型サービス(旧介護予防訪問介護相当))
28．総合事業(27.以外の訪問型サービス)	29．総合事業(通所型サービス(旧介護予防通所介護相当))	30．総合事業(29.以外の通所型サービス)
31．併設・隣接する介護保険サービス等はない		

問10.　貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数（要介護度別）を実数で教えてください。
また、②総合事業の利用者数、③障害福祉サービス（訪問系サービス）の利用者数を実数で教えてください。
（2021年８月末時点）　（※該当する利用者がいない場合、「０人」とご回答ください。）

	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５
①指定訪問介護サービスの利用者数（実数）	人	人	人	人	人
②総合事業の利用者数（実数）	【　　】人				
③障害福祉サービス（訪問系サービス）の利用者数（実数）	【　　】人				

問11.　貴事業所の指定訪問介護サービスにおける、2021年８月の延べ訪問回数を教えてください。

2021年８月の延べ訪問回数：【　　】回

問12.　貴事業所が訪問介護サービスを提供する利用者のうち、高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなど）に住む利用者の割合を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．高齢者向け住宅に住む利用者へのサービス提供は実施していない
２．１割未満　　３．１割以上３割未満　　４．３割以上５割未満　　５．５割以上
６．わからない・把握していない

問13.　貴事業所において、新型コロナの影響により特に増加した支出を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．マスクや手指消毒液などの衛生資材の購入費用、空気清浄機やパーテーションの設置などの設備費用
２．事業所の消毒、清掃費用などの外注費
３．事業所独自に実施するPCR検査や抗原検査の費用
４．スマートフォンやタブレット等のICT機器の購入費・通信費
５．休業手当や新型コロナ対応にかかる一時金や特別手当、残業代などの人件費
６．職員の採用に要する費用（広告費、派遣会社や紹介会社への手数料など）
７．研修に要する費用（感染症に関する外部講師の招へいや内部研修の回数増、外部研修への派遣費用など）
８．その他（　　）
９．特に増加した支出はない
10．わからない・把握していない

問14.　問13で「9.特に増加した支出はない」「10. わからない・把握していない」以外を選択した方におうかがいします。
問13で回答をいただいたような経費について、2019年度と2020年度を比較した際に新型コロナ対策のために追加的に発生した費用の増加額（新型コロナ対策のためのかかり増し分）を教えてください。

新型コロナ対策のために追加的に発生した費用の増加額：【　　】円程度

問15.　貴事業所における①2019年８月の収支差、および②2021年８月の収支差の状況を教えてください。
また、③上記２時点を比較した場合の収入（売上）の増減状況を教えてください。（それぞれあてはまるものに１つだけ〇）

①2019年８月の収支差の状況	１．黒字	２．収支均衡	３．赤字	４．わからない
②2021年８月の収支差の状況	１．黒字	２．収支均衡	３．赤字	４．わからない
③2019年８月と2021年８月の収入の比較	１．10%以上の増収 ４．５%以上の減収	２．５%以上の増収 ５．10%以上の減収	３．横ばい ６．わからない	

2．新型コロナの発生状況について

問16.　2020年３月～2021年８月における、①貴事業所の利用者（※１）および②職員における陽性者等の発生状況を教えてください。

（「発生の有無等」は①・②の各利用者・職員について「あり・なし」のいずれか１つに〇を、「発生人数」は「発生の有無等」で「あり」に〇を付けた利用者・職員について実数を、それぞれご記入ください。）（※２）

		発生の有無等	発生人数（実数）
①利用者	１．陽性となり、自宅療養をしている利用者	あり ・ なし	人
	２．陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者	あり ・ なし	人
	３．濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者	あり ・ なし	人
	４．PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者	あり ・ なし	人
	５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者	あり ・ なし	人
	６．１.～５.に該当する利用者がいない場合は右欄に〇→		
	７．上記の利用者の発生状況を把握していない場合・不明の場合は右欄に〇→		
②職員	１．陽性となった職員	あり ・ なし	人
	２．濃厚接触者となった職員	あり ・ なし	人
	３．１.～２.に該当する職員がいない場合は右欄に〇→		
	４．上記の職員の発生状況を把握していない場合・不明の場合は右欄に〇→		

（※１）①については、貴事業所によるサービス提供の有無は問いません。

（※２）「発生の有無等」で「なし」を選択した利用者・職員については、「発生人数」は空欄で結構です。

3．コロナ禍での訪問介護に関わる役割について

問17.　貴事業所において、①コロナ禍の前（～2020年２月）から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能を教えてください。
また、②コロナ禍（2020年３月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能を教えてください。（①・②それぞれあてはまるもの全てに〇）

訪問介護サービスに関わる役割・機能	①コロナ禍の前から重視しているものに〇	②コロナ禍の訪問介護で特に重要性が増したものに〇
１．日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること		
２．要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること		
３．要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること		
４．多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと		
５．要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること		
６．訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと		
７．要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと		
８．要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと		
９．その他（　　）		
10．重視しているもの・重要性が増したものはない		

４．感染予防・新型コロナ対応への取組

問18.　貴事業所が新型コロナに関する情報を収集している情報源を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．国内外の感染症を専門とする医学系学会が公開・提供する資料やホームページ、学術論文
２．厚生労働省の「訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策」の動画
３．２.以外の国・自治体が公開するマニュアルやホームページの情報
４．介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換
５．提携・連携関係のある医療機関から提供される情報
６．法人本部（本社）から提供される情報
７．テレビや新聞、雑誌等のマスメディアからの情報
８．WEBニュースやブログ、SNSなどの情報
９．その他（　　）
10．特に情報収集はしていない

問19.　貴事業所において、特に新型コロナの感染予防に向けた取組として実施しているものを教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

【職員の衛生・健康管理】

１．事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）
２．職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施
３．厚生労働省の「訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策」の動画視聴及び視聴勧奨
４．３.以外の公的機関が提供するサービス提供にあたっての留意事項を解説した動画の視聴及び視聴勧奨
５．職員へのPCR検査や抗原検査の実施
６．出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動に関するルールや指針の設定・指導
７．かぜ症状等のある利用者への訪問時間の調整（訪問の順番を最後にするなど）

【利用者等への依頼・要請】

８．訪問時のマスク着用や居宅での換気のお願い
９．利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い
10．事業所への来客等の制限

【出勤体制】

11．職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施
12．高齢の職員や基礎疾患のある職員、同居家族がいる職員の勤務抑制

【職場環境】

13．事業所へのパーテーションの設置や換気のしやすいレイアウトへの変更、換気のための機器の導入
14．Zoom等のWEB会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）
15．記録の作成や提出、職員間の情報共有に向けたICT機器の導入・活用

【他職種や地域との連携】

16．事業所が実施する地域向けイベント等の自粛・規模縮小、他主体実施イベントへの参加自粛

【介助方法の見直し】

17．身体に密着して行うケアやマスク着用が難しいケアの介助姿勢や方法の見直し

【その他・実施しているものなし】

18．その他（　　）
19．実施しているものはない

問20.　貴事業所において、感染予防に向けた取組を進める上での課題を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

【職員の意識や職員の健康管理】
1．コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている
2．事業所内・地域内に感染者が少ないなどの理由から、職員に危機感を持ってもらうことが難しい
3．職員に新型コロナを「正しく恐れる意識」を持ってもらうことが難しい・職員がやみくもに怖がる
4．直行直帰型のヘルパーへの感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい

【情報入手や感染予防のための技術】
5．新型コロナや感染予防に関する正確な情報が入手しづらい
6．地域での陽性者等の発生状況について、様々な情報が飛び交い、情報の取捨選択・選別が難しい
7．実際に現場で活用できる感染予防の実践的なテクニック・技能を身に付けることが難しい

【事業所内の体制】
8．感染予防対策のための費用・資材・人員の確保や捻出が難しい
9．感染予防対策を検討・実施するための十分な時間が取れない

【利用者への対応】
10．認知症のためにマスク着用等が困難な利用者への対応が難しい
11．ワクチン未接種の職員からのサービス提供を断るなどの利用者やその家族からの過剰反応がある

【その他・課題なし】
12．その他（　　）
13．特に課題はない

問21.　貴事業所において、2020年３月～2021年８月の期間に新型コロナへの対応に伴い発生したことについて教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

サービス提供の自粛・縮小関連	1．行政からの要請によるサービスの停止・休止 2．自法人・自事業所の判断によるサービスの停止・休止 3．利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小 4．利用者への利用自粛の呼びかけ・働きかけ 5．利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮 6．必要性・緊急性を踏まえて利用者を限定することやケアの内容を限定したサービスの提供 7．生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更
利用者の受入れ関連	8．新規利用者の受入れの停止・縮小 9．通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ 10．通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ 11．通所系サービス事業所が訪問してサービスを提供する際の指導や同行訪問 12．職員に陽性者・濃厚接触者が出た事業所からの利用者の受入れ 13．陽性者・濃厚接触者となった他事業所の利用者への対応
その他	14．その他（　　） 15．あてはまるものはない

問22.　問21で「1．行政からの要請によるサービスの停止・休止」から「7．生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更」までのいずれかを回答した方におうかがいします。サービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等に伴い生じた、利用者の状態像等に係る問題点や変化を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

1．要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度の悪化		2．ADL・IADLの低下
3．認知機能の低下	4．基礎疾患の悪化	5．口腔機能や栄養状態の低下・悪化
6．外出や社会参加の機会の減少	7．家族等の介護負担の増加	8．生活環境や家族との関係性の悪化
9．その他（　　）		10．特にあてはまるものはない

問23.　問21で「９. 通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ」又は「10. 通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」と回答した方におうかがいします。
2021年８月において、貴事業所が通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者の実人数を教えてください。　（※該当する利用者がいない場合、「０人」とご回答ください。）

2021年８月に通所系サービスの利用自粛・休止等に伴い受け入れた利用者の実人数：【　　】人

５．コロナ禍の職員の不安や退職等の状況について

問24.　貴事業所において、2020年３月～2021年８月の期間に、職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制等が発生した場合に、その原因となった職員の不満・不安を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

【自身や家族などへの新型コロナの感染に関するもの】
１．自身の新型コロナへの感染に対する不安
２．自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安
３．在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安

【自身の家族からの不満・不安、家庭環境の変化に関するもの】
４．自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念

【業務内容や処遇に関するもの】
５．新型コロナ対応による業務量の増大への不満
６．新型コロナ対応にかかる一時金や手当への不満
７．利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安

【組織マネジメントに関するもの】
８．事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満
９．利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満

【風評被害等に関するもの】
10．自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安
11．利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満
（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）

【その他・退職者等なし・不明】
12．その他（　　）
13．退職者や休職者等はいない・勤務時間等の削減や抑制等をした職員はいない
14．わからない・把握していない

問25.　2020年３月～2021年８月の期間において、問24のような不満・不安により職員の退職等が発生し、人員不足が生じた場合の対応を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．ハローワークや職員の口コミ、人材派遣・紹介会社を通じて人員を採用または確保した
２．自法人が運営する近隣の他事業所から応援の職員を受け入れて対応した
３．他法人が運営する近隣の他事業所から応援の職員を受け入れて対応した
４．新規利用者の受入れを見合わせた
５．既存の利用者の提供回数の削減や提供時間の短縮、ケアの内容の変更等のサービス内容の見直しを行った
６．既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した
７．利用者に一時的に他の訪問介護事業所や他サービスを利用してもらうことで対応した
８．その他（　　）
９．特に対応はしていない
10．サービス提供に支障を来すほどの人員不足は生じていない

問26.　新型コロナの影響により生じた職員の不満・不安に対し、貴事業所で実施している対応策を教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください。）

問27.　貴事業所において、コロナ禍のケアを円滑に進める上で実施している工夫を教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください。）

６．陽性者等への対応状況について

問28.　2020年３月～2021年８月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。

（「対応の有無等」は各利用者へのサービス提供について「あり・なし」のいずれか１つに〇を、「対応人数」は「対応の有無等」で「あり」に〇を付けたサービス提供について実数を、それぞれご記入ください。）（※）

	対応の有無等	対応人数（実数）
１．陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施	あり ・ なし	人
２．陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施	あり ・ なし	人
３．濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施	あり ・ なし	人
４．PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施	あり ・ なし	人
５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施	あり ・ なし	人
６．１.～５.に該当する利用者がいない場合は右欄に〇→		
７．上記の利用者へのサービス提供状況を把握していない場合・不明の場合は右欄に〇→		

（※）「対応の有無等」で「なし」を選択したサービス提供については、「対応人数」は空欄で結構です。

問29.　問28で「１.陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかにおいて、「あり」と回答した方におうかがいします。

陽性者等である利用者に対して提供したサービスの内容を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）
２．陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供
３．陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）
４．訪問診療医や訪問看護師との同行訪問
５．電話等による健康状態や安否確認の実施
６．利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行
７．かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行
８．その他（　　）

問30.　問28で「１.陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかにおいて、「あり」と回答した方におうかがいします。
陽性者等である利用者へサービス提供するにあたり、貴事業所において行った取組を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．陽性者等となった場合に、自事業所がケアを提供しなければならない利用者の選定
２．陽性者等へのケアをお願いする職員の選定・意向確認
３．陽性者等が発生した場合の人員シフトの作成
４．陽性者等に対応した職員が事業所に戻った後の動線や部屋の区分方法の検討
５．事業所としての陽性者等への対応指針・対応方針、対応フローチャートの作成・明確化
６．陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係の構築
７．陽性者等への対応に向けた地域の介護事業所との連携関係の構築
８．陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携
９．陽性者等へ対応する職員を対象とした割増手当等の支給
10．陽性者等へ対応する職員のための宿泊先の確保（家族への感染防止のため）
11．その他（　　）
12．特に実施しているものはない

問31.　貴事業所において、①今後、対応すべきと考える利用者を教えてください。
また、②その利用者について、どのようなサービスを実施すべきと考えるか、教えてください。（①、②それぞれあてはまるもの全てに〇）

【①　今後、対応すべきと考える利用者】

１．陽性となり、自宅療養をしている利用者
２．濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者
３．PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者
４．１.～３.以外の発熱等の症状のある利用者
５．１.～４.の利用者には対応しない・対応する予定はない　→　②の設問の回答は不要です。
６．わからない・判断できない　→　②の設問の回答は不要です。

【②　①で〇を付けた利用者について実施すべきと考えるサービス等の内容】（①で選択肢１.～４.を選択した方のみ）

１．陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）
２．陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供
３．陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）
４．訪問診療医や訪問看護師との同行訪問
５．電話等による健康状態や安否確認の実施
６．利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行
７．かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行
８．その他（　　）

問32.　貴事業所の利用者が新型コロナの陽性者となった場合における、基本的な対応方針・考え方として最も近いものを教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．陽性者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する
２．利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する
３．陽性者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）

問33.　貴事業所の利用者が新型コロナの濃厚接触者となった場合における、基本的な対応方針・考え方として最も近いものを教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する
２．利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する
３．濃厚接触者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）

問34.　貴事業所において、特に利用者に陽性者等が発生した場合に、サービスを提供する上で課題となる点や不安を感じる点を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．陽性者等への訪問に対する考え方の違いによる職員間・職員と管理者間の関係性の悪化
２．職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ
３．職員が感染源とされてしまうことによる利用者からの訴訟リスク等の懸念
４．陽性者等へ対応するための知識・技能の不足（感染リスクを下げるガウンの着脱技術や、陽性者等に対応した職員が事業所に戻った後の動線や執務スペースの区分方法など）
５．陽性者等への対応に係る医療機関との連携の難しさ
６．陽性者等への対応を依頼する職員への手当や一時金の支払いの難しさ
７．陽性者等へ対応した職員や事業所が風評被害にさらされるのではないかとの懸念
８．陽性者等に対応する職員の心身面の安全・安心を守ることの難しさ
９．ワクチンを接種していない職員が多いことによる陽性者等への対応に係る不安や難しさ
10．陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ
11．その他（　　）
12．特に課題や不安はない

問35.　問34で回答した課題点や不安点が解決した場合、貴事業所における陽性者等への対応方針がどのように変化するか教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．前向きに変化する	２．変化しない	３．わからない・判断できない

問36.　問34で回答したような課題点や不安点への対応策として、貴事業所で実施しているものを教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください。）

7．平時のマネジメント上の取組

問37.　貴事業所において、①新型コロナが発生する前（2020年２月以前）から実施されているマネジメント上の取組を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）
また、②そのうちコロナ禍（2020年３月以降）の事業運営において特に役に立ったものを教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

マネジメント上の取組		① 新型コロナの発生前から実施しているものに〇	② ①のうちコロナ禍の事業運営において特に役に立ったものに〇
理念浸透	１．法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組		
処遇改善	２．処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組		
コミュニケーション・風土	３．風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組 （職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）		
	４．クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり		
	５．職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり （事例発表会やチームミーティングの開催）		
人材育成	６．実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実		
業務効率化	７．職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組 （ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）		
地域交流	８．地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組 （地域イベントや多職種勉強会の開催など）		
内部管理	９．急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築		
その他・該当なし	10．その他（　　）		
	11．特に実施しているもの・コロナ禍の事業運営で役立ったものはない		

8．新型コロナへの対応に向けた多職種連携の状況について

問38.　貴事業所における、①新型コロナへの対応に関する医療機関（利用者のかかりつけ医、訪問看護事業所、利用者の入院先、その他地域の医療機関など）との連携等について教えてください。
また、②今後の医療機関との連携ニーズや、医療機関へ期待することを教えてください。
（①・②それぞれあてはまるもの全てに〇）

医療機関との連携等の内容	① 現在、実施しているものに〇	② 今後の連携ニーズや医療機関へ期待することに〇
１．新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言		
２．陽性者や濃厚接触者となった利用者への訪問の代行		
３．陽性者や濃厚接触者となった利用者への同行訪問		
４．利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応		
５．事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導		
６．利用者宅への訪問によるPCR検査の実施		
７．利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施		
８．その他（　　）		
９．連携していること・連携ニーズはない		

問39.　貴事業所が新型コロナの対応に関して実施している医療機関以外の機関・多職種と連携した取組を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動
２．地域の事業所間での声の掛け合いや人員・衛生資材の融通等に関するインフォーマルな協力
３．感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加
４．地域向けの風評被害の防止に向けた取組（新型コロナに関する啓発など）
５．訪問により利用者への対応を行う通所系サービス事業所への同行訪問や指導・助言
６．その他（　　）
７．特に実施しているものはない

問40.　貴事業所が新型コロナへの対応に係る医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない
２．ICTの知識にばらつきがあり、リモート会議などが浸透しない
３．他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある
４．同じ介護事業者の中でも、陽性者等が出た事業所等を批判的にとらえる風潮がある
５．マスクやガウンを備蓄していないなど、そもそも陽性者等への対応を行う意識が希薄と思われる事業所等がある
６．その他（　　）
７．特に課題はない

９．ＢＣＰ（業務継続計画）の策定状況について

問41.　貴事業所におけるBCP（業務継続計画）の策定状況（※１）について、コロナ禍前後の状況を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．新型コロナの流行前（～2020年２月）から策定していた
２．新型コロナの流行（2020年３月～）を受けて策定した
３．令和３年度介護報酬改定において業務継続計画の策定、研修や訓練の実施が義務付けられたことを踏まえ（令和６年３月31日まで努力義務）策定した
４．2021年８月時点で策定中 ⇒（BCPの完成予定時期：西暦＿＿＿＿年＿＿月）
５．2021年８月時点で策定を検討中（※２）
６．策定していない
７．わからない・把握していない

（※１）BCPの対象となっているリスクの種類（災害・感染症・オールハザードなど）は問いません。
（※２）法人本部で検討中である場合も含みます。

問42.　問41で「１.新型コロナの流行前（～2020年２月）から策定していた」から「４.2021年８月時点で策定中」までのいずれかを回答した方におうかがいします。
貴事業所のBCPにおいて想定されているリスクの種類を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．自然災害　　２．感染症　　３．システム障害　　４．その他（　　）

問43.　貴事業所がBCPの策定・見直しに取り組む上での課題を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．事業所内にBCPを策定したり見直したりするノウハウ・知識・情報がない
２．事業所内にBCPを策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している
３．形式的には策定したり見直したりできても、実効性のある内容とすることが難しい
４．自事業所単独で策定したり見直したりしても効果がない（地域の事業所間での連携を前提としたBCPが必要）
５．BCP自体に有用性・必要性を感じない
６．その他（　　）
７．特に課題はない
８．わからない・把握していない

10. 公的支援の活用状況と課題について

問44. 貴事業所における、厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」（※）に基づく、人員基準や介護報酬などの取扱いの活用状況を教えてください。（あてはまるもの全てに○）

（※）それぞれの選択肢に係る事務連絡の発出日等については、選択肢下部の【事務連絡の発出日一覧】をご参照ください。

1．職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員配置基準等の柔軟な対応
2．利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）
3．利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）
4．医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）
5．医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）
6．新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う２時間以内の訪問による報酬算定
7．訪問介護員の感染リスク低減のための20分未満の生活援助の提供による報酬算定
8．訪問介護員の感染リスク低減のための標準的な時間を下回る時間でのサービス提供の場合を行った場合に標準的な時間による報酬算定
9．外出自粛前の混雑等の影響によるサービス提供時間の超過に伴う報酬算定
10．看護師等による同行訪問による支援を受けたことに伴う100分の200の報酬算定
11．発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供
12．電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施
13．陽性者等への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等における介護報酬、人員、設備及び運営基準などについての柔軟な取扱い
14．活用したものはない
15．わからない・把握していない

【事務連絡の発出日一覧】

選択肢	事務連絡名及び発出日
1	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第24報）（令和３年７月２日厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡）
2、3	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第23報）（令和３年６月８日厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡）
4、5	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第20報）（令和３年４月５日厚生労働省老健局高齢者支援課ほか連名事務連絡）
6	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第11報）（令和２年５月25日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
7	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第４報）（令和２年３月６日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
8	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第11報）（令和２年５月25日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
9	【身体介護】新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第11報）（令和２年５月25日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡） 【生活援助】新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第６報）（令和２年４月７日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
10	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第13報）（令和２年６月15日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
11	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第４報）（令和２年３月６日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
12	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第９報）（令和２年４月15日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）
13	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（令和２年２月17日厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡）

問45.　問44で「２. 利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」または「３. 利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）」を選択した方におうかがいします。

当該臨時的な取扱いに基づき、2021年８月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。

①利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）	人
②利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）	人

問46.　問44で「４. 医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）」または「５. 医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」を選択した方におうかがいします。

当該臨時的な取扱いに基づき、2021年８月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。

①医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）	人
②医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の会場までの外出支援（公共交通機関を利用）	人

問47.　問44で「６. 新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う２時間以内の訪問による報酬算定」を選択した方におうかがいします。

①2021年８月末までの、新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う２時間以内の訪問による報酬算定回数を教えてください。
また、②訪問頻度が増加した理由を教えてください。（①は数字を記入。②は自由記述）

①2021年８月末までの算定回数	【　　】回
②訪問頻度が増加した理由	

問48．問44で「11．発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。

2021年８月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。

①2021年８月末までの訪問介護員の資格のない者によってサービスを提供した利用者の実人数（数字を記入）	【　　】人
②2021年８月末までにサービス提供を行った訪問介護員の資格のない者の実人数（数字の記入）	【　　】人
③訪問介護員の資格のない者によって提供したサービスの内容（あてはまるもの全てに○）	１．身体介護と生活援助全般 ２．身体介護の一部（具体例：　　）と生活援助全般 ３．生活援助の一部（具体例：　　）と身体介護全般 ４．身体介護の一部（具体例：　　）と 生活援助の一部（具体例：　　） ５．身体介護全般のみ ６．生活援助全般のみ ７．身体介護の一部のみ（具体例：　　） ８．生活援助の一部のみ（具体例：　　） ９．その他（　　）
④利用者へのサービス提供に支障がないと認めた理由（自由記述）	
⑤有資格者との連携体制（あてはまるもの全てに○）	１．訪問介護員の資格のない者によるサービス提供前に有資格者から指導を受けられる体制にしている ２．訪問介護員の資格のない者によるサービス提供後に有資格者に報告し、助言を受けられる体制にしている ３．特に連携体制はとっていない ４．その他（　　）
⑥訪問介護員の資格のない者によるサービス提供のメリットとデメリット（あてはまるもの全てに○）	１．有資格者の職員が確保できない場合に利用者に必要なサービスを提供することができる ２．訪問介護員の資格のない者のスキルアップにつながる ３．訪問介護員の資格のない者の資格取得への動機付けや資格取得後の事業所での採用につながる ４．訪問介護員の資格のない者によるサービス提供について利用者や家族に説明し同意を得ることに手間がかかる ５．訪問介護員の資格のない者によるサービス提供は質が下がる ６．訪問介護員の資格のない者によって提供できるサービスの種類が少ない ７．そもそも訪問介護員の資格のない者でサービスを担える人材の確保が困難 ８．その他（　　）

問49.　コロナ禍での事業継続に向けて介護分野に関する公的支援策を活用する上で、課題となる点を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

1．事務手続きが煩雑である
2．発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない
3．目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう
4．公的支援策に関する情報が入手しづらい
5．必要なタイミングで機動的に活用できない
6．公的支援の種類や金額等が問題解決のためには不十分である
7．基準や資格要件の緩和等について、利用者や家族の同意を得ることが難しい
8．基準や資格要件の緩和等の内容が現場の実態に即していない・問題解決につながらない
9．指定権者や保険者によって取扱いが異なり、同じ法人内で同一の取扱いとすることができない
10．その他（　　）
11．特に課題はない

問50.　今後のコロナ禍における訪問介護の継続に向けて、特に必要と考える自治体や業界団体による支援策の内容を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

1．医療従事者や施設系サービスと同じペースでのワクチン接種の推進
2．PCR検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備
3．マスクやアルコール消毒液等のPPE（個人用防護具）や抗原検査キット等の自治体等からの支給の実施・継続
4．かかり増し経費に対する補助の継続や範囲の拡充　→具体的な拡充対象【　　】
5．陽性者・濃厚接触者が発生した際の事業所への迅速な連絡体制の整備
6．陽性者等への対応に係る加算の創設や要件の緩和等の実施
7．陽性者等への対応に係る自治体独自の給付の創設
8．訪問介護と訪問診療医や訪問看護との連携強化に向けた自治体等による支援
9．行政からの利用者や家族への啓発、風評被害防止に向けた対策の実施
10．行政による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）
11．業界団体からの利用者や家族への啓発、風評被害防止に向けた対策の実施
12．業界団体による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）
13．その他（　　）
14．特に期待する支援策等はない

ご回答者様について

※貴法人名・貴事業所名・ご回答者様のお名前・ご連絡先をご記入ください。
※ご回答をいただいた内容に不明点等がある場合、記入されたご連絡先へご確認等の連絡をさせていただく場合がございますのでご了承ください。

貴法人名	
貴事業所名	
ご回答者様のお名前	
電話番号	
メールアドレス	@

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒に封入の上、**2021年11月22日(月)**までにご投函ください。

全国介護事業者協議会 令和３年度 厚生労働省 老人保健健康増進等事業

訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査　訪問介護員向け調査票

【ご回答にあたっての留意点】

- 本調査は、全国の訪問介護事業所における**新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の陽性者・濃厚接触者・発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者（以下「陽性者等」という。）へのサービス提供の状況を把握する**ことを目的としています。
- 本調査票は、訪問介護事業所の**訪問介護員を対象**とした調査票です。
- 設問中で用いている**「勤務先事業所」とは、本調査票をお受け取りになった事業所のこと**を指します。
- 本調査票には、一部、自由記述でご回答いただく設問があります。コロナ禍の中で訪問介護員としてお仕事をされる上での支援ニーズ等を把握するために重要な設問ですので、**できるだけ具体的にご記入ください**ますようお願いいたします。
- ご回答いただいた結果は、当協議会において集計・分析を行い、報告書として取りまとめます。また、ご回答結果は統計分析にのみ使用し、個別の事業所名、個人のお名前が公開されることはありません。
- 特にことわりのある場合を除き、**2021年８月末時点の状況**をご回答ください。
- ご回答をいただいた後、同封の返信用封筒（民介協宛の長３封筒・切手不要）に封入・封緘の上、ポストへご投函ください。なお、**回答期限は2021年11月22日（消印有効）**です。

■調査実施主体

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）

■調査票内容に関するお問合せ先（調査委託先）

株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部
「訪問介護事業所における新型コロナウイルス感染症への対応状況等に関するアンケート調査」
担当：加藤（善）・石川・田中
TEL：045-225-2372　FAX：045-225-2197　電子メール：kaigo@yokohama-ri.co.jp

１．あなたのことについて

問1．あなたの年齢を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．10歳代	２．20歳代	３．30歳代	４．40歳代
５．50歳代	６．60歳代	７．70歳代	８．80歳代以上

問2．あなたの雇用形態を教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．常勤	２．非常勤	３．派遣労働者

※派遣労働者の方は常勤・非常勤問わず選択肢３．を選んでください。

問3．あなたの①直接処遇の介護職員（介護職）としての経験年数を教えてください。
また、②ヘルパー業務（介護）の経験年数および③現在の事業所における経験年数を教えてください。（※）

①　直接処遇の介護職員（介護職）としての経験年数 （ヘルパーだけではなく、介護事業所・施設に雇用され、利用者への支援に直接従事する職員としての経験年数全体をご記入ください。）	年
②　①のうちヘルパー業務（介護）の経験年数	年
③　②のうち現在の事業所でのヘルパー業務（介護）の経験年数	年

※１か月単位は５か月までは切り捨て、６か月からは切り上げでご回答ください。
（例：３年３か月の場合→「３年」、３年６か月の場合→４年）

問4．あなたが保有する医療・介護系の資格等を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．初任者研修修了	２．実務者研修修了	３．生活援助従事者研修修了
４．旧ヘルパー２級修了	５．旧ヘルパー１級修了	６．介護福祉士
７．介護支援専門員	８．社会福祉士・精神保健福祉士	９．理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
10．看護師・准看護師	11．その他（　　）	

２．コロナ禍での訪問介護に関わる役割について

問5. あなたが訪問介護員として仕事をする上で、①コロナ禍の前（～2020年２月）から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能を教えてください。
また、②コロナ禍（2020年３月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能を教えてください。（①・②それぞれあてはまるもの全てに〇）

訪問介護サービスに関わる役割・機能	① コロナ禍の前から重視しているものに〇	② コロナ禍の訪問介護で特に重要性が増したものに〇
１．日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL ・IADLの維持・向上を図ること		
２．要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること		
３．要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること		
４．多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと		
５．要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること		
６．訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと		
７．要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと		
８．要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと		
９．その他（　　）		
10. 重視しているもの・重要性が増したものはない		

３．感染予防等の知識・スキルの修得状況について

問6. コロナ禍（2020年３月以降）での訪問介護サービスの提供を円滑に行う上で、あなた自身が身に付けていると考える知識・スキルを教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）
２．スタンダードプリコーション（標準予防策）を適切に実践するスキル
３．利用者の健康状態や体調の変化を適切に見極める健康観察のスキル
４．利用者の健康状態や体調の変化を適切にかかりつけ医等に伝達するスキル
５．身体への密着が避けられないケア行為において、感染リスクを下げる代替的なケアを実践できるスキル
６．自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル
７．外出自粛による利用者のADL等の低下を防ぐための、介護予防・フレイル予防に関する知識
８．リモートでの会議や研修、報告等を行うためのICT機器の使い方に関するスキル
９．その他（　　）
10. 特に身に付けている知識・スキルはない

４．新型コロナの陽性者等への対応状況について

問7．2020年３月～2021年８月の期間における、①勤務先事業所でのあなた自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況を教えてください。
また、②あなた自身の新型コロナへの感染等の状況を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

		該当するものに〇
①利用者	１．陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施	
	２．陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施	
	３．濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施	
	４．PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施	
	５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施	
	６．１.～５.の利用者にサービス提供を実施したことはない	
②あなた自身	１．あなた自身が陽性となった	
	２．あなた自身が濃厚接触者となった	
	３．１.～２.に該当しない	

問8．問７で「１．陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「５．１.～４.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかを回答した方におうかがいします。

陽性者等に対して実施した対応の内容を教えてください。（あてはまるもの全てに〇）

１．陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）
２．陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供
３．陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）
４．訪問診療医や訪問看護師との同行訪問
５．電話等による健康状態や安否確認の実施
６．利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行
７．かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行
８．その他（　　）

問9. 今後、勤務先事業所において陽性者等が発生した場合、①あなた自身が対応すべきと考える利用者を教えてください。
また、②その利用者について、実施すべきと考えるサービス等の内容を教えてください。（①、②それぞれあてはまるもの全てに〇）

【①　今後、対応すべきと考える利用者】

1．陽性となり、自宅療養をしている利用者

2．濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者

3．PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者

4．１.～３.以外の発熱等の症状のある利用者

5．１.～４.の利用者には対応しない・対応する予定はない　→　②の設問の回答は不要です。

6．わからない・判断できない　→　②の設問の回答は不要です。

【②　①で〇を付けた利用者について実施すべきと考えるサービス等の内容】（①で選択肢１.～４.を選択した方のみ）

1．陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）

2．陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供

3．陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）

4．訪問診療医や訪問看護師との同行訪問

5．電話等による健康状態や安否確認の実施

6．利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行

7．かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行

8．その他（　　）

5．コロナ禍の中で仕事をすることへの不安について

問10．あなたが、①コロナ禍（2020年３月～2021年８月）において、訪問介護の仕事をする上で課題と感じた点、不安を感じた点を教えてください。

また、②そのうち、特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上で課題と感じた点、不安を感じた点を教えてください。（①・②それぞれあてはまるもの全てに〇）

訪問介護の仕事をする上での課題・不満		① コロナ禍の中で訪問介護の仕事をする上での課題・不安に〇	② ①のうち特に陽性者等となった利用者へのサービス提供を実施する上で感じる課題・不安に〇
自身や家族の感染不安	1．自身の新型コロナへの感染に対する不安		
	2．自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安		
	3．在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安		
自身の家族等からの不満・懸念	4．自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念		
業務内容や処遇	5．新型コロナ対応による業務量の増大への不満		
	6．新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満		
	7．利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安		
事業所のマネジメント	8．事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満		
	9．利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満		
風評被害等	10．自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安		
	11．利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）		
その他・課題なし	12．その他（　　）		
	13．特に課題・不安と感じる点はない		

問11. 問10の②で回答したような課題が解決した場合、あなたの陽性者等への対応意向はどのように変化するか、教えてください。（あてはまるものに１つだけ〇）

１．前向きに変化する	２．変化しない	３．わからない・判断できない

問12. あなたがコロナ禍で訪問介護員として働く上で、特によいと感じた勤務先事業所からのサポート・支援があれば、教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください。）

問13. 勤務先事業所において働く上での安心感について教えてください。（※勤務先事業所で実施されている感染予防対策や研修、その他の職員への配慮などを踏まえご回答ください。）（あてはまるものに１つだけ〇）

１．安心感がある	２．どちらかといえば安心感がある	３．どちらともいえない
４．どちらかといえば安心感がない	５．安心感がない	

６．今後期待する勤務先事業所や行政からの支援について

問14.　あなたがコロナ禍において訪問介護員として働く上で、特に必要と考える勤務先の法人・事業所からの支援策を教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください）

問15.　あなたがコロナ禍において訪問介護員として働く上で、特に必要と考える行政からの支援策を教えてください。（自由記述・箇条書きでご記入ください）

調査は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒に封入の上、**2021年11月22日(月)**までにご投函ください。

【資料３】

集計表①

事業所向け調査結果（クロス集計表）

【集計表1】
問1 貴事業所がある都道府県を教えてください。(番号)

		n	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県
全体		630	5.7%	1.7%	1.3%	1.4%	1.1%	0.8%	1.1%	1.3%	1.1%	1.6%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	6.5%	3.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%
	検査待機者等対応	100	8.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	3.0%
	対応なし	417	5.3%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.2%	1.0%	1.2%	1.7%	1.7%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	6.8%	1.8%	1.4%	1.8%	1.4%	0.5%	1.8%	0.5%	0.9%	0.5%
	検査待機者等対応意向あり	81	7.4%	1.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	1.2%	2.5%	0.0%	3.7%
	対応意向なし	79	3.8%	1.3%	2.5%	2.5%	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	2.5%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	0.0%	5.8%	4.2%	0.0%	3.7%	2.6%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	2回以上	440	8.2%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.6%	2.3%
地域	東京23区・政令市	139	4.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	それ以外	475	6.1%	2.1%	1.7%	1.7%	1.5%	1.1%	1.3%	1.5%	1.5%	2.1%
法人種類	営利法人	376	5.3%	1.6%	1.6%	1.9%	1.1%	0.3%	0.8%	0.8%	0.8%	1.9%
	その他	253	6.3%	2.0%	0.8%	0.8%	1.2%	1.6%	1.6%	2.0%	1.6%	1.2%
法人の従業員数	～30人	268	6.7%	2.6%	0.7%	1.9%	0.7%	0.7%	1.5%	1.5%	0.4%	2.6%
	31～100人	153	5.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	0.7%	1.3%	1.3%	1.3%
	101人～	178	5.1%	1.1%	1.7%	0.6%	1.7%	0.6%	1.1%	0.6%	2.2%	0.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	5.8%	2.2%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.7%	1.7%	1.0%	2.2%
	2～9事業所	163	6.7%	1.2%	1.2%	2.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
	10事業所以上	48	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	4.2%	0.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	5.7%	2.4%	2.4%	0.8%	4.1%	0.0%	0.0%	3.3%	1.6%	0.8%
	6～10人	163	5.5%	1.2%	0.0%	1.8%	0.0%	1.8%	0.6%	1.2%	0.6%	3.1%
	11人以上	269	4.5%	1.9%	1.5%	1.9%	0.7%	0.4%	1.5%	0.7%	1.1%	1.1%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	4.9%	1.4%	1.4%	2.1%	0.0%	0.7%	1.4%	3.5%	1.4%	1.4%
	1～4人	318	5.0%	0.9%	1.6%	1.6%	1.9%	0.9%	0.9%	0.3%	0.6%	1.3%
	5人以上	128	7.0%	3.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	1.6%	1.6%	2.3%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	6.0%	3.7%	1.9%	0.9%	2.3%	0.0%	0.5%	2.3%	1.9%	1.4%
	6～10人	159	6.3%	1.3%	0.0%	1.3%	0.6%	2.5%	0.0%	0.6%	1.3%	1.9%
	11人以上	207	2.9%	0.5%	1.4%	2.4%	0.5%	0.5%	1.9%	1.0%	0.5%	1.4%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	6.3%	2.1%	1.6%	1.6%	0.9%	0.5%	0.9%	1.2%	1.2%	1.6%
	5割以上	186	4.3%	1.1%	0.5%	1.1%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	0.5%	1.6%
医療系併設サービスの有無	あり	244	7.8%	1.6%	0.8%	0.4%	1.2%	1.2%	1.6%	1.6%	1.2%	1.6%
	なし	328	4.0%	1.8%	1.5%	2.4%	0.9%	0.6%	0.9%	1.2%	1.2%	1.8%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	6.2%	1.2%	1.9%	1.2%	1.2%	0.8%	1.9%	1.9%	1.2%	2.3%
	中央値以上	287	4.2%	2.8%	1.0%	1.7%	1.0%	1.0%	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	7.0%	1.5%	2.6%	1.5%	1.1%	0.4%	1.1%	2.2%	1.5%	1.8%
	中央値以上	273	3.3%	2.6%	0.4%	1.5%	1.1%	1.5%	1.5%	0.4%	0.7%	1.5%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	5.0%	1.5%	1.3%	1.9%	1.0%	0.6%	1.5%	0.8%	0.8%	1.7%
	5割以上	127	7.9%	3.1%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	3.1%	1.6%	1.6%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	5.2%	2.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.6%	0.6%
	検査待機者等発生	89	5.6%	1.1%	0.0%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%	2.2%	0.0%	2.2%
	発生なし	346	6.1%	1.7%	2.3%	1.4%	2.0%	1.2%	0.9%	1.7%	1.7%	2.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	5.7%	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	1.1%
	必要性検討	292	6.2%	2.7%	0.7%	2.7%	1.0%	0.7%	1.0%	1.4%	1.4%	1.4%
	見合わせ	195	5.1%	0.5%	2.1%	0.0%	1.5%	1.5%	1.0%	2.1%	0.5%	2.1%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	4.8%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	1.9%	1.0%
	必要性検討	348	5.5%	2.6%	0.9%	1.7%	0.9%	0.9%	0.6%	1.4%	1.1%	1.7%
	見合わせ	144	7.6%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%	1.4%	1.4%	2.1%	0.7%	2.1%

		n	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県
全体		630	2.9%	3.7%	6.2%	5.6%	1.1%	1.6%	0.3%	1.1%	0.3%	1.7%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	3.2%	2.2%	12.9%	6.5%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%
	検査待機者等対応	100	2.0%	4.0%	7.0%	8.0%	1.0%	2.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%
	対応なし	417	3.1%	3.8%	4.6%	4.8%	1.0%	1.4%	0.0%	0.5%	0.5%	2.2%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	0.9%	5.0%	10.0%	5.4%	1.4%	2.3%	0.5%	0.9%	0.5%	2.7%
	検査待機者等対応意向あり	81	3.7%	2.5%	4.9%	6.2%	1.2%	1.2%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%
	対応意向なし	79	5.1%	2.5%	3.8%	3.8%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	5.3%	1.1%	3.7%	1.1%	5.8%
	2回以上	440	4.1%	5.2%	8.9%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	東京23区・政令市	139	1.4%	2.9%	22.3%	14.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	それ以外	475	3.4%	4.0%	1.7%	2.9%	1.1%	2.1%	0.2%	1.3%	0.4%	2.3%
法人種類	営利法人	376	3.2%	2.7%	7.4%	5.6%	1.1%	1.1%	0.0%	0.8%	0.5%	0.8%
	その他	253	2.4%	5.1%	4.3%	5.5%	1.2%	2.4%	0.8%	1.6%	0.0%	3.2%
法人の従業員数	～30人	268	2.6%	1.9%	6.7%	5.2%	0.7%	0.4%	0.7%	0.4%	0.4%	1.5%
	31～100人	153	0.7%	4.6%	5.9%	5.2%	0.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.7%	0.7%
	101人～	178	5.1%	5.1%	5.1%	6.7%	2.2%	3.9%	0.0%	1.7%	0.0%	2.8%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	1.9%	3.4%	5.8%	4.3%	0.7%	1.7%	0.5%	1.0%	0.5%	1.2%
	2～9事業所	163	3.1%	1.8%	6.1%	6.1%	2.5%	1.8%	0.0%	1.2%	0.0%	2.5%
	10事業所以上	48	10.4%	12.5%	10.4%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	2.1%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	3.3%	0.0%	2.4%	3.3%	3.3%	3.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%
	6～10人	163	2.5%	4.9%	6.1%	5.5%	1.2%	1.8%	0.6%	0.6%	0.0%	1.8%
	11人以上	269	1.9%	4.8%	8.2%	5.9%	0.4%	0.4%	0.4%	1.5%	0.7%	2.2%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	3.5%	2.8%	5.6%	6.3%	0.0%	2.1%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%
	1～4人	318	1.9%	4.1%	6.6%	4.7%	1.3%	1.6%	0.6%	1.3%	0.3%	2.5%
	5人以上	128	1.6%	3.1%	6.3%	6.3%	2.3%	0.8%	0.0%	1.6%	0.8%	1.6%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	3.2%	3.2%	3.2%	4.6%	2.8%	1.9%	0.5%	1.4%	0.0%	1.9%
	6～10人	159	2.5%	3.1%	8.8%	4.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.6%	0.6%	1.9%
	11人以上	207	3.4%	5.3%	7.7%	6.8%	0.5%	0.5%	0.5%	1.4%	0.5%	1.4%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	2.1%	3.5%	5.2%	4.9%	1.2%	1.6%	0.0%	1.2%	0.2%	1.6%
	5割以上	186	4.8%	4.3%	9.1%	7.0%	0.0%	1.6%	1.1%	1.1%	0.5%	2.2%
医療系併設サービスの有無	あり	244	3.7%	3.3%	3.7%	4.1%	1.2%	2.9%	0.4%	0.8%	0.8%	2.0%
	なし	328	2.1%	4.0%	8.2%	7.0%	0.9%	0.9%	0.3%	1.2%	0.0%	1.5%
指定訪問介護サービスの利用者 (中央値:29人)	中央値未満	260	2.7%	3.8%	4.6%	4.2%	1.9%	1.2%	0.4%	0.8%	0.4%	1.2%
	中央値以上	287	3.1%	4.2%	5.9%	7.3%	0.0%	2.1%	0.3%	1.7%	0.3%	2.1%
要介護3以上の利用者の割合の高低 (中央値:37.5%)	中央値未満	272	4.0%	4.0%	2.9%	4.8%	0.4%	2.6%	0.4%	1.8%	0.0%	1.8%
	中央値以上	273	1.8%	4.0%	7.7%	6.6%	1.5%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%	1.5%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	3.1%	3.4%	7.5%	5.9%	1.0%	1.9%	0.2%	1.3%	0.2%	1.9%
	5割以上	127	0.8%	4.7%	1.6%	5.5%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	1.6%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	4.0%	2.9%	11.5%	9.8%	0.6%	1.7%	1.1%	1.1%	0.0%	0.6%
	検査待機者等発生	89	1.1%	3.4%	3.4%	6.7%	3.4%	3.4%	0.0%	3.4%	0.0%	3.4%
	発生なし	346	2.9%	3.5%	3.5%	3.5%	0.9%	1.2%	0.0%	0.6%	0.6%	1.7%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	1.1%	2.3%	5.7%	6.8%	2.3%	3.4%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
	必要性検討	292	1.4%	4.8%	7.5%	4.5%	1.7%	1.0%	0.0%	1.0%	0.3%	2.7%
	見合わせ	195	5.6%	2.6%	3.6%	7.2%	0.0%	2.1%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.0%	2.9%	5.7%	7.6%	2.9%	1.9%	0.0%	1.0%	1.0%	1.9%
	必要性検討	348	2.6%	4.3%	7.2%	4.3%	1.1%	0.9%	0.0%	1.7%	0.3%	2.0%
	見合わせ	144	4.9%	2.1%	2.8%	6.9%	0.0%	3.5%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%

		n	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体		630	1.6%	2.2%	4.9%	1.7%	1.1%	1.7%	11.3%	5.2%	1.4%	1.1%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	0.0%	1.1%	8.6%	2.2%	1.1%	4.3%	10.8%	6.5%	3.2%	1.1%
	検査待機者等対応	100	2.0%	3.0%	5.0%	0.0%	1.0%	0.0%	13.0%	5.0%	0.0%	1.0%
	対応なし	417	1.4%	2.4%	3.8%	1.9%	1.0%	1.2%	10.6%	5.3%	1.2%	1.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	1.4%	1.8%	4.1%	1.8%	1.4%	1.8%	9.5%	7.7%	2.3%	0.5%
	検査待機者等対応意向あり	81	1.2%	3.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	1.2%	2.5%	1.2%
	対応意向なし	79	1.3%	3.8%	3.8%	3.8%	2.5%	1.3%	10.1%	3.8%	0.0%	1.3%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	3.7%
	2回以上	440	2.3%	3.2%	7.0%	2.5%	1.6%	2.5%	16.1%	7.5%	0.0%	0.0%
地域	東京23区・政令市	139	0.0%	1.4%	5.0%	0.0%	0.0%	2.2%	19.4%	4.3%	0.0%	0.0%
	それ以外	475	2.1%	2.5%	5.1%	2.3%	1.5%	1.7%	8.8%	5.5%	1.9%	1.5%
法人種類	営利法人	376	1.6%	2.9%	4.3%	1.9%	0.8%	1.9%	14.9%	6.1%	1.1%	1.3%
	その他	253	1.6%	1.2%	5.9%	1.6%	1.6%	1.6%	5.9%	4.0%	2.0%	0.8%
法人の従業員数	～30人	268	1.5%	2.6%	3.0%	2.2%	1.5%	1.9%	14.6%	7.1%	1.9%	0.7%
	31～100人	153	2.6%	2.6%	8.5%	0.7%	1.3%	2.0%	9.8%	7.2%	1.3%	0.7%
	101人～	178	1.1%	1.7%	4.5%	1.7%	0.6%	1.1%	8.4%	1.1%	1.1%	1.7%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	1.7%	2.4%	4.1%	2.4%	1.7%	1.9%	10.1%	5.3%	1.4%	0.7%
	2～9事業所	163	1.8%	1.8%	6.1%	0.6%	0.0%	1.8%	13.5%	4.9%	1.8%	2.5%
	10事業所以上	48	0.0%	2.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	2.1%	0.0%	0.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	0.0%	3.3%	3.3%	1.6%	1.6%	2.4%	8.9%	3.3%	1.6%	0.8%
	6～10人	163	2.5%	1.8%	4.3%	3.1%	0.6%	0.6%	11.0%	7.4%	1.2%	1.2%
	11人以上	269	1.5%	2.2%	6.3%	1.1%	1.1%	2.2%	12.3%	4.5%	1.9%	1.1%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	1.4%	1.4%	9.8%	0.7%	1.4%	2.8%	9.8%	5.6%	2.1%	2.1%
	1～4人	318	1.6%	2.5%	3.1%	2.8%	1.3%	1.3%	11.3%	5.3%	1.6%	0.6%
	5人以上	128	1.6%	2.3%	3.9%	0.0%	0.8%	1.6%	15.6%	5.5%	0.8%	1.6%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	1.9%	2.3%	4.2%	1.4%	0.9%	2.3%	10.2%	3.7%	0.9%	0.5%
	6～10人	159	1.3%	2.5%	3.8%	3.1%	0.6%	0.6%	12.6%	6.3%	1.3%	1.3%
	11人以上	207	1.4%	1.9%	6.8%	1.0%	1.4%	2.4%	10.1%	5.3%	2.4%	1.4%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	1.2%	2.8%	5.4%	1.6%	1.4%	2.1%	13.6%	6.1%	1.2%	0.9%
	5割以上	186	2.7%	1.1%	3.8%	2.2%	0.5%	1.1%	6.5%	3.2%	1.6%	1.6%
医療系併設サービスの有無	あり	244	2.5%	2.0%	4.5%	1.6%	0.8%	0.4%	6.6%	2.9%	0.8%	0.8%
	なし	328	1.2%	2.7%	4.3%	1.8%	1.5%	2.7%	14.3%	6.4%	2.1%	1.5%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	1.5%	2.3%	5.0%	2.3%	0.4%	1.9%	11.5%	5.4%	1.5%	0.4%
	中央値以上	287	1.7%	2.8%	4.9%	1.7%	1.4%	2.1%	11.1%	5.2%	1.4%	2.1%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	1.1%	2.2%	4.4%	2.9%	0.7%	0.7%	7.7%	3.3%	1.5%	0.7%
	中央値以上	273	2.2%	2.9%	5.1%	1.1%	1.1%	3.3%	15.0%	7.3%	1.5%	1.8%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	1.9%	2.1%	4.8%	2.1%	1.5%	2.3%	10.7%	5.7%	1.5%	0.8%
	5割以上	127	0.8%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	3.9%	1.6%	2.4%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	1.7%	2.3%	8.0%	2.3%	1.1%	1.7%	10.3%	7.5%	2.9%	1.7%
	検査待機者等発生	89	1.1%	2.2%	4.5%	1.1%	1.1%	2.2%	13.5%	3.4%	1.1%	0.0%
	発生なし	346	1.7%	2.3%	3.2%	1.7%	1.2%	1.4%	11.6%	4.9%	0.6%	0.9%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	1.1%	1.1%	5.7%	1.1%	1.1%	1.1%	20.5%	10.2%	0.0%	0.0%
	必要性検討	292	1.4%	2.1%	4.1%	1.7%	0.7%	1.0%	8.6%	4.5%	2.7%	1.7%
	見合わせ	195	2.1%	2.6%	6.2%	2.1%	1.0%	2.6%	9.2%	4.6%	0.5%	1.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.0%	1.0%	5.7%	1.0%	1.0%	1.9%	16.2%	9.5%	1.0%	0.0%
	必要性検討	348	1.4%	2.3%	5.2%	2.0%	0.6%	1.4%	10.3%	4.3%	2.0%	1.1%
	見合わせ	144	2.8%	2.8%	4.9%	2.1%	2.8%	2.1%	9.0%	4.9%	0.7%	1.4%

		n	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県
全体		630	0.6%	0.8%	0.8%	2.5%	1.3%	1.0%	0.3%	2.1%	0.6%	6.5%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	5.4%
	検査待機者等対応	100	0.0%	1.0%	0.0%	6.0%	1.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	12.0%
	対応なし	417	1.0%	1.0%	1.2%	2.2%	1.2%	1.4%	0.2%	2.6%	1.0%	5.8%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	0.9%	1.4%	0.9%	1.8%	1.4%	0.9%	0.0%	2.3%	0.9%	4.5%
	検査待機者等対応意向あり	81	0.0%	1.2%	0.0%	4.9%	1.2%	0.0%	1.2%	1.2%	0.0%	8.6%
	対応意向なし	79	0.0%	0.0%	1.3%	5.1%	2.5%	0.0%	1.3%	3.8%	0.0%	11.4%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	2.1%	2.6%	0.0%	0.0%	4.2%	3.2%	1.1%	6.9%	2.1%	0.0%
	2回以上	440	0.0%	0.0%	1.1%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.3%
地域	東京23区・政令市	139	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.9%
	それ以外	475	0.8%	0.8%	0.8%	2.1%	1.7%	1.3%	0.4%	2.7%	0.8%	4.6%
法人種類	営利法人	376	0.5%	0.3%	0.8%	1.9%	1.1%	0.8%	0.5%	2.1%	0.5%	7.4%
	その他	253	0.8%	1.6%	0.8%	3.6%	1.6%	1.2%	0.0%	2.0%	0.8%	5.1%
法人の従業員数	～30人	268	0.0%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%	0.4%	0.7%	2.2%	0.7%	7.1%
	31～100人	153	0.7%	0.7%	1.3%	3.3%	1.3%	0.7%	0.0%	1.3%	0.7%	5.2%
	101人～	178	1.7%	1.1%	1.1%	3.9%	1.7%	2.2%	0.0%	2.2%	0.6%	6.2%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	0.7%	1.0%	1.2%	1.7%	1.0%	0.7%	0.5%	2.4%	0.7%	6.7%
	2～9事業所	163	0.6%	0.6%	0.0%	4.3%	1.8%	1.8%	0.0%	1.8%	0.6%	6.7%
	10事業所以上	48	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	1.6%	1.6%	1.6%	4.1%	0.8%	1.6%	0.8%	2.4%	0.0%	7.3%
	6～10人	163	0.6%	1.2%	1.2%	1.8%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	7.4%
	11人以上	269	0.4%	0.4%	0.4%	2.2%	2.2%	1.1%	0.0%	2.6%	0.7%	6.7%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	0.0%	0.0%	0.7%	2.8%	0.7%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	6.3%
	1～4人	318	0.6%	1.3%	1.3%	2.5%	1.9%	0.6%	0.6%	2.8%	0.3%	8.2%
	5人以上	128	1.6%	0.8%	0.0%	1.6%	0.8%	2.3%	0.0%	1.6%	1.6%	3.9%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	1.4%	0.9%	1.4%	2.3%	0.9%	1.9%	0.9%	1.4%	0.0%	5.1%
	6～10人	159	0.6%	1.9%	0.6%	3.1%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	10.1%
	11人以上	207	0.0%	0.0%	0.5%	2.9%	2.4%	1.0%	0.0%	3.9%	1.0%	5.8%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	0.7%	0.5%	1.2%	1.9%	1.6%	1.2%	0.2%	2.3%	0.7%	5.6%
	5割以上	186	0.5%	1.6%	0.0%	3.8%	0.5%	0.5%	0.5%	1.1%	0.5%	8.6%
医療系併設サービスの有無	あり	244	1.6%	1.6%	1.2%	3.3%	2.5%	0.8%	0.0%	2.9%	1.2%	7.0%
	なし	328	0.0%	0.3%	0.3%	2.1%	0.6%	0.9%	0.0%	1.5%	0.3%	6.4%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	0.4%	1.2%	0.4%	1.5%	1.9%	0.4%	0.4%	2.3%	0.0%	6.2%
	中央値以上	287	0.3%	0.7%	1.0%	3.5%	1.0%	0.7%	0.0%	2.1%	1.4%	6.6%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	0.4%	1.5%	0.7%	4.0%	2.6%	0.4%	0.4%	2.6%	1.5%	9.6%
	中央値以上	273	0.4%	0.4%	0.7%	1.1%	0.4%	0.7%	0.0%	1.8%	0.0%	3.3%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	0.4%	1.0%	0.6%	2.9%	1.3%	0.6%	0.4%	1.9%	0.6%	6.7%
	5割以上	127	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	2.4%	0.0%	1.6%	0.8%	6.3%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.6%	1.7%	0.6%	5.2%
	検査待機者等発生	89	0.0%	1.1%	1.1%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.1%
	発生なし	346	1.2%	1.2%	1.2%	2.9%	1.2%	1.7%	0.3%	2.9%	0.9%	6.1%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%
	必要性検討	292	0.3%	0.7%	1.4%	2.1%	1.0%	0.7%	0.0%	1.0%	1.0%	6.8%
	見合わせ	195	0.5%	1.0%	0.5%	3.6%	2.1%	1.0%	1.0%	2.6%	0.0%	9.2%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	2.9%	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%
	必要性検討	348	0.3%	1.1%	1.1%	2.6%	1.4%	0.6%	0.0%	1.4%	1.1%	6.6%
	見合わせ	144	0.0%	0.0%	0.7%	2.8%	2.1%	1.4%	1.4%	2.1%	0.0%	9.0%

		n	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	合計
全体		630	0.6%	1.1%	2.2%	1.9%	1.3%	1.4%	0.8%	0.2%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	0.0%	3.2%	1.1%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	対応なし	417	1.0%	1.0%	3.1%	2.9%	1.4%	1.7%	1.2%	0.0%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	0.0%	2.3%	1.8%	0.0%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	79	0.0%	0.0%	7.6%	2.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	2.1%	3.7%	7.4%	6.3%	4.2%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	2回以上	440	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	それ以外	475	0.8%	1.1%	2.1%	2.5%	1.7%	1.9%	1.1%	0.0%	100.0%
法人種類	営利法人	376	0.3%	1.1%	2.7%	2.1%	1.3%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%
	その他	253	1.2%	1.2%	1.6%	1.6%	1.2%	3.6%	0.8%	0.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	0.7%	1.5%	3.0%	1.9%	1.5%	0.0%	0.4%	0.4%	100.0%
	31～100人	153	0.0%	1.3%	3.3%	3.3%	1.3%	2.0%	0.7%	0.0%	100.0%
	101人～	178	1.1%	0.6%	0.6%	1.1%	1.1%	3.4%	1.1%	0.0%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	0.7%	1.4%	2.4%	1.9%	1.9%	1.4%	1.0%	0.2%	100.0%
	2～9事業所	163	0.0%	0.6%	1.8%	2.5%	0.0%	1.8%	0.6%	0.0%	100.0%
	10事業所以上	48	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	1.6%	1.6%	1.6%	0.8%	1.6%	4.1%	0.0%	0.8%	100.0%
	6～10人	163	0.0%	1.8%	3.7%	1.8%	1.2%	1.2%	0.6%	0.0%	100.0%
	11人以上	269	0.4%	0.7%	1.9%	2.2%	0.7%	0.4%	1.1%	0.0%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	2.1%	0.0%	1.4%	4.2%	1.4%	2.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	1～4人	318	0.3%	2.2%	1.9%	0.6%	0.6%	1.6%	0.9%	0.3%	100.0%
	5人以上	128	0.0%	0.0%	4.7%	1.6%	1.6%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	0.9%	0.9%	3.7%	1.9%	0.9%	2.3%	0.9%	0.5%	100.0%
	6～10人	159	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	11人以上	207	0.5%	1.0%	1.0%	1.9%	0.5%	1.0%	1.4%	0.0%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	0.2%	1.2%	2.6%	1.9%	0.7%	0.7%	0.7%	0.2%	100.0%
	5割以上	186	1.1%	0.5%	1.6%	1.6%	2.2%	3.2%	0.5%	0.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	1.2%	1.6%	2.5%	2.0%	1.6%	2.0%	1.6%	0.0%	100.0%
	なし	328	0.3%	0.6%	2.1%	1.2%	0.6%	0.9%	0.3%	0.0%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	0.4%	1.2%	3.5%	3.1%	1.2%	1.9%	1.2%	0.0%	100.0%
	中央値以上	287	0.3%	1.0%	1.4%	0.7%	0.7%	1.0%	0.3%	0.0%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	0.7%	1.5%	1.1%	1.5%	0.4%	2.2%	0.4%	0.0%	100.0%
	中央値以上	273	0.0%	0.7%	3.7%	2.2%	1.5%	0.7%	1.1%	0.0%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	0.6%	1.5%	1.0%	1.3%	0.8%	1.5%	0.6%	0.2%	100.0%
	5割以上	127	0.0%	0.0%	6.3%	4.7%	3.1%	0.8%	0.8%	0.0%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	0.0%	1.1%	0.0%	0.6%	1.1%	1.1%	0.6%	0.0%	100.0%
	検査待機者等発生	89	0.0%	4.5%	2.2%	1.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	発生なし	346	1.2%	0.3%	3.5%	2.9%	1.2%	2.0%	0.6%	0.3%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	1.1%	0.0%	2.3%	1.1%	0.0%	1.1%	1.1%	0.0%	100.0%
	必要性検討	292	0.7%	2.1%	1.7%	2.1%	2.7%	2.1%	1.0%	0.0%	100.0%
	見合わせ	195	0.5%	0.5%	3.6%	1.5%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.9%	1.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	348	0.6%	1.7%	2.0%	2.6%	1.7%	1.4%	1.1%	0.0%	100.0%
	見合わせ	144	0.7%	0.7%	3.5%	1.4%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%

【集計表2】
問2 貴事業所がある市区町村を教えてください。

		n	東京23区・政令市	離島や過疎地域（特別地域加算や中山間地域の加算に該当）	左記以外の市町村	無回答	合計
全体		630	22.1%	3.8%	71.6%	2.5%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	35.5%	1.1%	58.1%	5.4%	100.0%
	検査待機者等対応	100	27.0%	5.0%	65.0%	3.0%	100.0%
	対応なし	417	18.0%	4.1%	76.3%	1.7%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	25.8%	3.6%	68.3%	2.3%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	23.5%	3.7%	67.9%	4.9%	100.0%
	対応意向なし	79	13.9%	5.1%	77.2%	3.8%	100.0%
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	3.2%	6.9%	86.2%	3.7%	100.0%
	2回以上	440	30.2%	2.5%	65.5%	1.8%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	それ以外	475	0.0%	5.1%	94.9%	0.0%	100.0%
法人種類	営利法人	376	27.9%	1.6%	67.6%	2.9%	100.0%
	その他	253	13.4%	7.1%	77.9%	1.6%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	23.9%	4.1%	68.7%	3.4%	100.0%
	31～100人	153	23.5%	2.6%	71.2%	2.6%	100.0%
	101人～	178	18.5%	3.9%	75.8%	1.7%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	19.0%	2.9%	74.9%	3.1%	100.0%
	2～9事業所	163	23.9%	6.7%	68.1%	1.2%	100.0%
	10事業所以上	48	41.7%	2.1%	56.3%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	16.3%	8.1%	74.0%	1.6%	100.0%
	6～10人	163	22.7%	3.1%	71.8%	2.5%	100.0%
	11人以上	269	26.8%	2.2%	68.8%	2.2%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	22.4%	2.1%	74.8%	0.7%	100.0%
	1～4人	318	23.0%	4.7%	70.1%	2.2%	100.0%
	5人以上	128	21.9%	3.1%	69.5%	5.5%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	17.6%	5.1%	75.0%	2.3%	100.0%
	6～10人	159	28.9%	4.4%	64.2%	2.5%	100.0%
	11人以上	207	24.2%	2.4%	72.0%	1.4%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	19.9%	3.7%	73.8%	2.6%	100.0%
	5割以上	186	27.4%	4.3%	66.1%	2.2%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	13.9%	3.7%	79.5%	2.9%	100.0%
	なし	328	27.7%	4.0%	66.5%	1.8%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	21.5%	3.1%	74.2%	1.2%	100.0%
	中央値以上	287	20.9%	3.8%	71.8%	3.5%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	17.6%	5.1%	75.0%	2.2%	100.0%
	中央値以上	273	24.5%	1.8%	71.1%	2.6%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	24.3%	4.2%	69.4%	2.1%	100.0%
	5割以上	127	15.0%	1.6%	80.3%	3.1%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	33.9%	1.7%	63.2%	1.1%	100.0%
	検査待機者等発生	89	24.7%	3.4%	66.3%	5.6%	100.0%
	発生なし	346	15.0%	4.6%	77.7%	2.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	22.7%	1.1%	72.7%	3.4%	100.0%
	必要性検討	292	22.6%	4.1%	71.2%	2.1%	100.0%
	見合わせ	195	22.1%	5.1%	70.3%	2.6%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	21.9%	1.9%	74.3%	1.9%	100.0%
	必要性検討	348	21.8%	4.6%	71.0%	2.6%	100.0%
	見合わせ	144	21.5%	3.5%	72.2%	2.8%	100.0%

【集計表3】
問3 貴事業所を運営する法人の法人種別を教えてください。

		n	営利法人（株式会社・有限会社・合同会社等）	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協除く）	医療法人	特定非営利活動法人（NPO）	協同組合	社団法人・財団法人	自治体・広域連合・一部事務組合	その他	無回答	合計
全体		630	59.7%	8.1%	13.7%	6.7%	6.2%	3.8%	1.0%	0.3%	0.5%	0.2%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	71.0%	3.2%	8.6%	6.5%	6.5%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	100	53.0%	8.0%	14.0%	9.0%	7.0%	8.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	100.0%
	対応なし	417	59.2%	9.1%	14.1%	6.2%	6.2%	2.6%	1.4%	0.5%	0.5%	0.0%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	54.8%	10.4%	15.8%	8.1%	3.6%	4.5%	2.3%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	63.0%	6.2%	8.6%	8.6%	7.4%	4.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	79	60.8%	10.1%	12.7%	6.3%	6.3%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	50.3%	13.8%	15.9%	9.5%	4.8%	3.7%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2回以上	440	63.9%	5.7%	12.7%	5.5%	6.8%	3.9%	0.5%	0.5%	0.7%	0.0%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	75.5%	0.7%	8.6%	2.2%	7.2%	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	それ以外	475	54.7%	10.5%	15.4%	8.0%	5.7%	3.4%	1.3%	0.4%	0.6%	0.0%	100.0%
法人種類	営利法人	376	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他	253	0.0%	20.2%	34.0%	16.6%	15.4%	9.5%	2.4%	0.8%	1.2%	0.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	75.0%	6.0%	3.7%	1.9%	9.0%	1.9%	1.1%	0.4%	0.7%	0.4%	100.0%
	31～100人	153	56.2%	11.8%	12.4%	7.8%	7.8%	2.6%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	100.0%
	101人～	178	41.0%	7.9%	29.2%	13.5%	1.1%	6.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	59.3%	8.4%	13.5%	7.0%	8.0%	1.4%	1.4%	0.5%	0.2%	0.2%	100.0%
	2～9事業所	163	57.7%	9.8%	14.1%	6.7%	3.7%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10事業所以上	48	70.8%	0.0%	10.4%	4.2%	0.0%	10.4%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	51.2%	7.3%	23.6%	8.9%	4.1%	1.6%	1.6%	0.8%	0.0%	0.8%	100.0%
	6～10人	163	63.8%	6.7%	11.7%	6.7%	5.5%	3.7%	1.2%	0.0%	0.6%	0.0%	100.0%
	11人以上	269	63.9%	8.6%	10.8%	4.1%	7.4%	4.1%	0.7%	0.0%	0.4%	0.0%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	56.6%	5.6%	16.8%	6.3%	7.7%	5.6%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	1～4人	318	58.5%	8.5%	14.8%	6.6%	6.3%	3.5%	1.3%	0.0%	0.3%	0.3%	100.0%
	5人以上	128	70.3%	9.4%	7.0%	5.5%	4.7%	0.8%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	57.4%	7.9%	17.1%	9.7%	4.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.5%	0.5%	100.0%
	6～10人	159	64.2%	7.5%	13.2%	3.8%	5.7%	4.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	11人以上	207	60.4%	8.2%	10.6%	4.3%	8.2%	6.8%	1.0%	0.0%	0.5%	0.0%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	64.2%	6.8%	12.2%	7.7%	4.4%	2.3%	1.2%	0.2%	0.7%	0.2%	100.0%
	5割以上	186	48.4%	11.8%	17.2%	4.8%	9.7%	7.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	45.9%	9.0%	24.2%	12.3%	3.7%	2.9%	1.6%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	なし	328	67.7%	8.8%	7.0%	2.7%	7.9%	4.3%	0.6%	0.3%	0.6%	0.0%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	59.2%	8.5%	12.7%	7.7%	6.5%	3.5%	1.2%	0.4%	0.4%	0.0%	100.0%
	中央値以上	287	61.7%	8.4%	13.6%	5.6%	4.5%	4.5%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	47.8%	13.6%	17.6%	8.8%	4.8%	5.9%	0.7%	0.0%	0.7%	0.0%	100.0%
	中央値以上	273	73.3%	3.3%	8.4%	4.4%	6.2%	2.2%	1.5%	0.4%	0.4%	0.0%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	56.2%	10.3%	14.9%	4.6%	7.5%	4.4%	1.0%	0.2%	0.6%	0.2%	100.0%
	5割以上	127	73.2%	0.0%	9.4%	14.2%	1.6%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	60.9%	6.9%	12.1%	5.7%	8.6%	5.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	100.0%
	検査待機者等発生	89	61.8%	7.9%	13.5%	4.5%	3.4%	6.7%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	発生なし	346	59.2%	8.7%	14.2%	7.8%	5.8%	1.7%	1.2%	0.6%	0.6%	0.3%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	77.3%	1.1%	9.1%	4.5%	5.7%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	292	55.5%	13.4%	16.4%	5.5%	3.4%	3.8%	1.4%	0.3%	0.3%	0.0%	100.0%
	見合わせ	195	56.9%	4.1%	13.3%	8.7%	10.3%	5.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	72.4%	1.0%	10.5%	4.8%	5.7%	4.8%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	348	56.0%	12.6%	14.9%	7.2%	3.7%	2.9%	1.4%	0.3%	0.9%	0.0%	100.0%
	見合わせ	144	57.6%	3.5%	13.2%	7.6%	11.8%	5.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	100.0%

【集計表4】
問4 貴事業所を運営する法人の従業員数を教えてください。

		n	5人以下	6人以上30人以下	31人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上	わからない	無回答	合計
全体		630	4.6%	37.9%	13.7%	10.6%	14.4%	13.8%	1.1%	3.8%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	3.2%	34.4%	12.9%	10.8%	19.4%	18.3%	0.0%	1.1%	100.0%
	検査待機者等対応	100	3.0%	33.0%	6.0%	18.0%	18.0%	12.0%	4.0%	6.0%	100.0%
	対応なし	417	5.3%	40.0%	15.3%	9.1%	12.7%	13.4%	0.7%	3.4%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	2.3%	31.2%	17.2%	13.1%	18.1%	14.9%	1.4%	1.8%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	4.9%	34.6%	7.4%	13.6%	18.5%	11.1%	3.7%	6.2%	100.0%
	対応意向なし	79	8.9%	46.8%	10.1%	8.9%	8.9%	11.4%	1.3%	3.8%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	4.8%	33.9%	12.2%	10.6%	20.6%	14.3%	0.5%	3.2%	100.0%
	2回以上	440	4.3%	39.8%	14.3%	10.7%	11.8%	13.6%	1.4%	4.1%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	2.2%	43.9%	12.2%	13.7%	9.4%	14.4%	0.7%	3.6%	100.0%
	それ以外	475	5.3%	35.8%	13.9%	9.9%	16.2%	13.7%	1.3%	4.0%	100.0%
法人種類	営利法人	376	4.8%	48.7%	13.3%	9.6%	8.8%	10.6%	0.8%	3.5%	100.0%
	その他	253	4.0%	22.1%	14.2%	12.3%	22.9%	18.6%	1.6%	4.3%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	10.8%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	31～100人	153	0.0%	0.0%	56.2%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	101人～	178	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.1%	48.9%	0.0%	0.0%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	6.5%	47.7%	14.5%	10.1%	12.5%	4.3%	0.7%	3.6%	100.0%
	2～9事業所	163	1.2%	19.0%	15.3%	14.7%	20.9%	22.7%	1.2%	4.9%	100.0%
	10事業所以上	48	0.0%	18.8%	2.1%	2.1%	10.4%	62.5%	2.1%	2.1%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	19.5%	26.0%	9.8%	9.8%	17.1%	11.4%	0.0%	6.5%	100.0%
	6～10人	163	0.0%	57.7%	14.1%	6.7%	9.8%	6.7%	1.8%	3.1%	100.0%
	11人以上	269	0.0%	32.0%	15.6%	14.1%	15.6%	19.7%	0.7%	2.2%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	4.2%	35.7%	12.6%	11.9%	15.4%	14.7%	1.4%	4.2%	100.0%
	1～4人	318	6.9%	39.3%	12.6%	8.5%	14.5%	13.8%	0.9%	3.5%	100.0%
	5人以上	128	0.0%	39.8%	16.4%	14.1%	12.5%	14.1%	0.0%	3.1%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	11.6%	36.6%	12.5%	9.3%	12.5%	11.1%	0.9%	5.6%	100.0%
	6～10人	159	0.0%	51.6%	15.1%	9.4%	11.3%	8.2%	1.9%	2.5%	100.0%
	11人以上	207	0.0%	27.1%	14.0%	14.5%	19.3%	21.3%	1.0%	2.9%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	4.9%	36.1%	13.8%	11.5%	13.6%	15.9%	0.7%	3.5%	100.0%
	5割以上	186	2.2%	43.5%	12.9%	9.1%	16.7%	9.7%	1.6%	4.3%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	2.0%	20.5%	17.2%	13.1%	22.1%	20.9%	1.6%	2.5%	100.0%
	なし	328	4.9%	49.1%	11.6%	9.1%	10.1%	10.1%	0.0%	5.2%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	5.4%	45.8%	13.8%	10.0%	9.6%	8.8%	0.8%	5.8%	100.0%
	中央値以上	287	0.7%	31.4%	12.9%	12.5%	18.5%	20.6%	1.0%	2.4%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	2.6%	34.6%	11.8%	11.0%	19.1%	15.8%	0.7%	4.4%	100.0%
	中央値以上	273	3.3%	41.8%	15.0%	11.4%	9.5%	14.3%	1.1%	3.7%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	5.2%	39.4%	10.9%	10.9%	13.6%	14.5%	1.0%	4.4%	100.0%
	5割以上	127	1.6%	35.4%	23.6%	11.0%	15.7%	10.2%	1.6%	0.8%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	3.4%	29.3%	11.5%	13.8%	16.7%	19.0%	1.1%	5.2%	100.0%
	検査待機者等発生	89	4.5%	44.9%	9.0%	7.9%	11.2%	15.7%	4.5%	2.2%	100.0%
	発生なし	346	4.9%	41.9%	15.6%	9.8%	13.6%	11.3%	0.3%	2.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	3.4%	38.6%	15.9%	10.2%	14.8%	12.5%	2.3%	2.3%	100.0%
	必要性検討	292	3.1%	36.3%	15.1%	9.9%	15.1%	16.4%	1.0%	3.1%	100.0%
	見合わせ	195	6.7%	41.5%	10.8%	9.7%	13.8%	11.3%	1.0%	5.1%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	3.8%	31.4%	13.3%	13.3%	17.1%	15.2%	1.9%	3.8%	100.0%
	必要性検討	348	2.9%	38.2%	14.7%	10.3%	14.4%	15.2%	0.9%	3.4%	100.0%
	見合わせ	144	8.3%	43.1%	9.0%	10.4%	12.5%	10.4%	1.4%	4.9%	100.0%

【集計表5】
問5 貴法人が運営する訪問介護サービスの事業所数を教えてください。

		n	1事業所（貴事業所のみ）	2～3事業所	4～9事業所	10～20事業所	21事業所以上	わからない	合計
全体		630	65.9%	18.1%	7.8%	2.4%	5.2%	0.6%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	67.7%	14.0%	5.4%	3.2%	9.7%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	100	60.0%	17.0%	11.0%	5.0%	6.0%	1.0%	100.0%
	対応なし	417	67.1%	19.2%	7.7%	1.4%	3.8%	0.7%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	64.3%	20.4%	7.7%	2.7%	4.1%	0.9%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	61.7%	16.0%	8.6%	6.2%	7.4%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	79	72.2%	16.5%	8.9%	0.0%	1.3%	1.3%	100.0%
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	70.9%	18.5%	7.4%	1.1%	1.6%	0.5%	100.0%
	2回以上	440	63.6%	18.0%	8.0%	3.0%	6.8%	0.7%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	56.8%	18.7%	9.4%	6.5%	7.9%	0.7%	100.0%
	それ以外	475	68.0%	18.1%	7.6%	1.3%	4.6%	0.4%	100.0%
法人種類	営利法人	376	65.4%	19.1%	5.9%	2.7%	6.4%	0.5%	100.0%
	その他	253	66.4%	16.6%	10.7%	2.0%	3.6%	0.8%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	84.0%	10.1%	2.2%	1.1%	2.2%	0.4%	100.0%
	31～100人	153	66.7%	26.1%	5.9%	0.0%	1.3%	0.0%	100.0%
	101人～	178	39.3%	23.0%	16.9%	5.6%	14.0%	1.1%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2～9事業所	163	0.0%	69.9%	30.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	10事業所以上	48	0.0%	0.0%	0.0%	31.3%	68.8%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	78.9%	12.2%	5.7%	0.8%	2.4%	0.0%	100.0%
	6～10人	163	73.0%	15.3%	7.4%	2.5%	1.8%	0.0%	100.0%
	11人以上	269	55.8%	23.8%	9.3%	2.6%	8.2%	0.4%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	63.6%	18.9%	9.1%	1.4%	7.0%	0.0%	100.0%
	1～4人	318	69.5%	14.5%	7.5%	3.5%	4.7%	0.3%	100.0%
	5人以上	128	58.6%	28.9%	6.3%	1.6%	3.1%	1.6%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	77.8%	12.5%	5.6%	0.9%	3.2%	0.0%	100.0%
	6～10人	159	65.4%	22.0%	7.5%	2.5%	1.9%	0.6%	100.0%
	11人以上	207	52.7%	22.2%	11.6%	2.9%	10.1%	0.5%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	62.8%	20.4%	7.5%	2.1%	6.3%	0.9%	100.0%
	5割以上	186	71.5%	13.4%	9.1%	2.7%	3.2%	0.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	61.5%	22.5%	9.0%	2.5%	4.1%	0.4%	100.0%
	なし	328	68.6%	15.2%	7.0%	1.8%	6.7%	0.6%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	74.2%	15.8%	6.2%	1.5%	1.9%	0.4%	100.0%
	中央値以上	287	55.4%	20.9%	9.8%	3.8%	9.1%	1.0%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	66.5%	17.6%	7.0%	3.7%	4.8%	0.4%	100.0%
	中央値以上	273	61.9%	19.4%	9.2%	1.8%	6.6%	1.1%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	66.7%	16.8%	8.0%	2.9%	5.7%	0.0%	100.0%
	5割以上	127	66.9%	19.7%	6.3%	0.8%	4.7%	1.6%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	63.2%	16.7%	7.5%	4.6%	8.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等発生	89	60.7%	16.9%	11.2%	3.4%	5.6%	2.2%	100.0%
	発生なし	346	69.1%	19.1%	6.6%	0.9%	3.8%	0.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	60.2%	21.6%	9.1%	1.1%	4.5%	3.4%	100.0%
	必要性検討	292	66.1%	17.1%	7.9%	2.7%	5.8%	0.3%	100.0%
	見合わせ	195	69.2%	16.9%	7.2%	3.1%	3.6%	0.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	54.3%	26.7%	8.6%	1.9%	6.7%	1.9%	100.0%
	必要性検討	348	64.9%	16.7%	8.9%	2.9%	6.0%	0.6%	100.0%
	見合わせ	144	77.1%	13.9%	5.6%	1.4%	2.1%	0.0%	100.0%

【集計表6】
問6 貴事業所の開設時期を教えてください。

		n	～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015年～	無回答	合計
全体		630	10.0%	25.7%	18.7%	18.3%	22.5%	4.8%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	9.7%	25.8%	21.5%	21.5%	18.3%	3.2%	100.0%
	検査待機者等対応	100	15.0%	31.0%	16.0%	21.0%	14.0%	3.0%	100.0%
	対応なし	417	9.1%	24.7%	18.9%	17.3%	24.7%	5.3%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	14.5%	25.3%	19.5%	15.4%	20.8%	4.5%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	11.1%	29.6%	19.8%	23.5%	14.8%	1.2%	100.0%
	対応意向なし	79	7.6%	24.1%	24.1%	13.9%	27.8%	2.5%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	12.7%	27.0%	20.1%	15.9%	18.0%	6.3%	100.0%
	2回以上	440	8.9%	25.2%	18.2%	19.3%	24.3%	4.1%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	3.6%	25.9%	22.3%	16.5%	26.6%	5.0%	100.0%
	それ以外	475	12.0%	26.1%	17.5%	18.5%	21.5%	4.4%	100.0%
法人種類	営利法人	376	4.8%	20.5%	17.6%	23.7%	28.7%	4.8%	100.0%
	その他	253	17.8%	33.6%	20.6%	10.3%	13.0%	4.7%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	4.1%	22.0%	19.0%	22.4%	28.4%	4.1%	100.0%
	31～100人	153	11.8%	24.2%	20.3%	18.3%	21.6%	3.9%	100.0%
	101人～	178	18.0%	31.5%	18.5%	12.9%	14.0%	5.1%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	10.8%	25.8%	18.6%	18.6%	21.9%	4.3%	100.0%
	2～9事業所	163	10.4%	26.4%	18.4%	16.6%	23.9%	4.3%	100.0%
	10事業所以上	48	2.1%	25.0%	20.8%	20.8%	22.9%	8.3%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	13.8%	22.8%	15.4%	14.6%	31.7%	1.6%	100.0%
	6～10人	163	9.8%	21.5%	18.4%	25.2%	20.9%	4.3%	100.0%
	11人以上	269	8.6%	30.1%	20.1%	15.2%	22.3%	3.7%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	14.7%	33.6%	11.2%	16.1%	21.0%	3.5%	100.0%
	1～4人	318	11.0%	23.0%	22.3%	17.3%	23.3%	3.1%	100.0%
	5人以上	128	2.3%	23.4%	17.2%	23.4%	26.6%	7.0%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	9.3%	19.9%	14.4%	19.4%	32.4%	4.6%	100.0%
	6～10人	159	10.1%	25.2%	23.3%	20.8%	19.5%	1.3%	100.0%
	11人以上	207	11.1%	33.3%	19.8%	14.0%	17.4%	4.3%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	6.8%	23.4%	18.0%	20.8%	26.9%	4.0%	100.0%
	5割以上	186	16.7%	32.3%	20.4%	12.4%	12.4%	5.9%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	15.2%	30.7%	15.6%	13.9%	18.9%	5.7%	100.0%
	なし	328	7.3%	24.1%	21.3%	20.7%	22.6%	4.0%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	10.0%	24.2%	16.9%	23.1%	22.3%	3.5%	100.0%
	中央値以上	287	10.8%	30.0%	19.9%	14.6%	20.2%	4.5%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	13.6%	34.6%	18.0%	16.2%	14.0%	3.7%	100.0%
	中央値以上	273	7.3%	20.1%	19.0%	20.9%	28.2%	4.4%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	11.7%	30.6%	19.3%	15.3%	18.9%	4.2%	100.0%
	5割以上	127	3.9%	10.2%	12.6%	30.7%	38.6%	3.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	10.3%	29.3%	21.8%	16.1%	19.0%	3.4%	100.0%
	検査待機者等発生	89	7.9%	31.5%	19.1%	21.3%	18.0%	2.2%	100.0%
	発生なし	346	10.7%	22.0%	17.1%	19.4%	25.4%	5.5%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	3.4%	11.4%	26.1%	22.7%	35.2%	1.1%	100.0%
	必要性検討	292	12.3%	30.5%	17.1%	16.1%	17.8%	6.2%	100.0%
	見合わせ	195	9.2%	27.2%	18.5%	20.0%	21.5%	3.6%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	7.6%	11.4%	23.8%	21.9%	31.4%	3.8%	100.0%
	必要性検討	348	11.5%	30.7%	17.8%	16.4%	18.7%	4.9%	100.0%
	見合わせ	144	8.3%	26.4%	18.8%	20.1%	22.2%	4.2%	100.0%

【集計表7】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／常勤サービス提供責任者

		n	1人	2人	3人	4人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	35.7%	30.2%	18.9%	13.8%	1.4%	100.0%	2.3	1.0	16.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	18.3%	26.9%	25.8%	26.9%	2.2%	100.0%	3.0	1.0	14.0
	検査待機者等対応	100	23.0%	29.0%	23.0%	24.0%	1.0%	100.0%	2.7	1.0	16.0
	対応なし	417	42.9%	30.5%	16.5%	8.6%	1.4%	100.0%	2.0	1.0	13.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	26.7%	29.0%	24.0%	18.6%	1.8%	100.0%	2.6	1.0	16.0
	検査待機者等対応意向あり	81	30.9%	23.5%	24.7%	21.0%	0.0%	100.0%	2.5	1.0	8.0
	対応意向なし	79	44.3%	35.4%	15.2%	3.8%	1.3%	100.0%	1.8	1.0	6.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	41.3%	32.8%	13.2%	11.6%	1.1%	100.0%	2.1	1.0	14.0
	2回以上	440	33.2%	29.1%	21.4%	14.8%	1.6%	100.0%	2.3	1.0	16.0
地域	東京23区・政令市	139	27.3%	32.4%	20.1%	19.4%	0.7%	100.0%	2.5	1.0	13.0
	それ以外	475	38.5%	29.3%	18.3%	12.2%	1.7%	100.0%	2.2	1.0	16.0
法人種類	営利法人	376	34.0%	30.3%	21.8%	12.5%	1.3%	100.0%	2.3	1.0	14.0
	その他	253	37.9%	30.0%	14.6%	15.8%	1.6%	100.0%	2.3	1.0	16.0
法人の従業員数	～30人	268	46.6%	30.6%	17.9%	4.5%	0.4%	100.0%	1.8	1.0	5.0
	31～100人	153	34.6%	28.1%	19.6%	15.0%	2.6%	100.0%	2.4	1.0	13.0
	101人～	178	21.9%	29.2%	21.3%	25.8%	1.7%	100.0%	2.9	1.0	16.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	41.0%	31.1%	17.3%	9.2%	1.4%	100.0%	2.0	1.0	8.0
	2～9事業所	163	29.4%	30.7%	17.8%	20.9%	1.2%	100.0%	2.7	1.0	16.0
	10事業所以上	48	14.6%	22.9%	31.3%	29.2%	2.1%	100.0%	2.9	1.0	6.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	58.5%	29.3%	10.6%	1.6%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	6～10人	163	42.3%	41.7%	13.5%	2.5%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	6.0
	11人以上	269	22.3%	23.0%	26.4%	27.9%	0.4%	100.0%	3.0	1.0	16.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	37.1%	32.2%	16.8%	14.0%	0.0%	100.0%	2.3	1.0	16.0
	1～4人	318	38.7%	31.1%	19.5%	10.7%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	8.0
	5人以上	128	28.9%	26.6%	21.1%	22.7%	0.8%	100.0%	2.7	1.0	9.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	51.4%	32.9%	11.6%	3.7%	0.5%	100.0%	1.7	1.0	6.0
	6～10人	159	40.3%	32.7%	19.5%	6.3%	1.3%	100.0%	2.0	1.0	8.0
	11人以上	207	16.4%	24.6%	26.6%	32.4%	0.0%	100.0%	3.2	1.0	16.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	34.9%	30.7%	19.9%	13.6%	0.9%	100.0%	2.3	1.0	16.0
	5割以上	186	37.1%	30.1%	17.7%	13.4%	1.6%	100.0%	2.3	1.0	14.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	38.1%	29.1%	15.2%	16.4%	1.2%	100.0%	2.3	1.0	14.0
	なし	328	32.0%	32.3%	21.6%	13.1%	0.9%	100.0%	2.3	1.0	16.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	57.3%	28.8%	10.4%	3.1%	0.4%	100.0%	1.7	1.0	16.0
	中央値以上	287	10.5%	32.4%	28.9%	26.5%	1.7%	100.0%	3.0	1.0	14.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	29.4%	32.7%	21.7%	15.1%	1.1%	100.0%	2.4	1.0	14.0
	中央値以上	273	35.9%	28.6%	18.7%	15.8%	1.1%	100.0%	2.3	1.0	16.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	30.0%	31.2%	21.0%	16.8%	1.0%	100.0%	2.5	1.0	16.0
	5割以上	127	56.7%	26.0%	11.8%	2.4%	3.1%	100.0%	1.6	1.0	8.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	23.0%	26.4%	22.4%	25.9%	2.3%	100.0%	2.9	1.0	16.0
	検査待機者等発生	89	28.1%	32.6%	24.7%	14.6%	0.0%	100.0%	2.5	1.0	9.0
	発生なし	346	44.8%	30.9%	16.2%	6.9%	1.2%	100.0%	1.9	1.0	8.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	37.5%	25.0%	21.6%	13.6%	2.3%	100.0%	2.4	1.0	16.0
	必要性検討	292	33.2%	28.4%	19.5%	17.5%	1.4%	100.0%	2.4	1.0	14.0
	見合わせ	195	42.1%	31.3%	17.4%	7.7%	1.5%	100.0%	2.0	1.0	13.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	35.2%	27.6%	19.0%	15.2%	2.9%	100.0%	2.5	1.0	16.0
	必要性検討	348	31.3%	32.5%	18.7%	16.4%	1.1%	100.0%	2.3	1.0	9.0
	見合わせ	144	46.5%	27.8%	18.1%	6.3%	1.4%	100.0%	2.0	1.0	13.0

【集計表8】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／常勤訪問介護員

		n	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	22.7%	18.4%	15.6%	9.8%	6.7%	5.2%	15.1%	6.5%	100.0%	3.0	0.0	30.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	23.7%	15.1%	19.4%	8.6%	5.4%	3.2%	16.1%	8.6%	100.0%	3.1	0.0	16.0
	検査待機者等対応	100	26.0%	15.0%	15.0%	11.0%	9.0%	5.0%	15.0%	4.0%	100.0%	3.2	0.0	30.0
	対応なし	417	22.3%	19.4%	15.6%	9.6%	6.0%	5.5%	15.1%	6.5%	100.0%	3.0	0.0	26.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	21.7%	19.0%	15.4%	10.0%	6.8%	5.0%	16.3%	5.9%	100.0%	3.1	0.0	30.0
	検査待機者等対応意向あり	81	27.2%	12.3%	17.3%	9.9%	9.9%	4.9%	13.6%	4.9%	100.0%	3.0	0.0	18.0
	対応意向なし	79	17.7%	22.8%	24.1%	11.4%	6.3%	2.5%	12.7%	2.5%	100.0%	2.5	0.0	19.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	19.6%	16.9%	21.2%	9.0%	5.8%	4.2%	17.5%	5.8%	100.0%	3.2	0.0	24.0
	2回以上	440	24.1%	18.9%	13.2%	10.2%	7.0%	5.7%	14.1%	6.8%	100.0%	3.0	0.0	30.0
地域	東京23区・政令市	139	23.0%	25.9%	10.8%	10.8%	5.0%	5.8%	14.4%	4.3%	100.0%	2.9	0.0	21.0
	それ以外	475	23.2%	16.2%	17.3%	9.3%	7.4%	4.8%	14.7%	7.2%	100.0%	3.0	0.0	30.0
法人種類	営利法人	376	21.5%	18.6%	14.4%	10.4%	6.1%	6.1%	17.8%	5.1%	100.0%	3.3	0.0	30.0
	その他	253	24.5%	17.8%	17.4%	9.1%	7.5%	4.0%	11.1%	8.7%	100.0%	2.7	0.0	26.0
法人の従業員数	～30人	268	21.3%	20.1%	19.0%	10.8%	4.9%	7.1%	11.9%	4.9%	100.0%	2.7	0.0	21.0
	31～100人	153	22.9%	18.3%	13.1%	6.5%	5.9%	5.2%	20.3%	7.8%	100.0%	3.7	0.0	30.0
	101人～	178	24.2%	16.3%	12.9%	11.8%	9.6%	3.4%	15.7%	6.2%	100.0%	3.1	0.0	24.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	21.9%	19.5%	18.1%	9.2%	6.5%	4.3%	13.7%	6.7%	100.0%	2.9	0.0	26.0
	2～9事業所	163	24.5%	14.7%	11.7%	10.4%	6.1%	8.0%	19.6%	4.9%	100.0%	3.4	0.0	30.0
	10事業所以上	48	25.0%	22.9%	8.3%	14.6%	8.3%	4.2%	8.3%	8.3%	100.0%	2.5	0.0	16.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	20.3%	29.3%	29.3%	13.8%	6.5%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	0.0	5.0
	6～10人	163	28.2%	21.5%	14.7%	11.0%	8.6%	8.6%	7.4%	0.0%	100.0%	2.1	0.0	10.0
	11人以上	269	26.4%	14.9%	11.5%	8.6%	6.7%	4.8%	27.1%	0.0%	100.0%	3.9	0.0	26.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0	0.0	0.0
	1～4人	318	0.0%	36.5%	30.8%	19.5%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	5人以上	128	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	74.2%	0.0%	100.0%	8.8	5.0	30.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	11.6%	20.8%	19.0%	13.0%	8.8%	6.9%	15.7%	4.2%	100.0%	3.5	0.0	26.0
	6～10人	159	28.9%	21.4%	15.7%	6.9%	5.7%	3.1%	15.1%	3.1%	100.0%	2.7	0.0	24.0
	11人以上	207	34.3%	15.5%	12.1%	9.2%	5.8%	3.9%	13.0%	6.3%	100.0%	2.4	0.0	24.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	18.7%	16.9%	15.5%	10.8%	8.7%	6.6%	18.0%	4.9%	100.0%	3.5	0.0	30.0
	5割以上	186	30.6%	23.1%	15.1%	8.1%	2.7%	2.2%	9.1%	9.1%	100.0%	2.1	0.0	26.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	19.3%	14.8%	19.7%	9.4%	7.4%	6.1%	16.0%	7.4%	100.0%	3.2	0.0	24.0
	なし	328	26.2%	20.1%	12.5%	10.4%	7.0%	4.3%	14.0%	5.5%	100.0%	2.9	0.0	30.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	23.5%	21.9%	18.8%	10.0%	5.8%	5.8%	10.4%	3.8%	100.0%	2.6	0.0	30.0
	中央値以上	287	23.7%	14.3%	10.8%	10.1%	6.6%	4.5%	21.3%	8.7%	100.0%	3.6	0.0	24.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	25.7%	20.2%	16.2%	11.8%	6.6%	2.9%	9.6%	7.0%	100.0%	2.4	0.0	26.0
	中央値以上	273	21.6%	15.4%	13.2%	8.4%	5.5%	7.3%	22.7%	5.9%	100.0%	3.8	0.0	30.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	23.5%	20.8%	18.2%	9.6%	7.1%	4.2%	10.7%	5.9%	100.0%	2.6	0.0	30.0
	5割以上	127	20.5%	9.4%	6.3%	10.2%	4.7%	9.4%	32.3%	7.1%	100.0%	4.8	0.0	24.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	28.2%	15.5%	19.0%	9.8%	4.6%	4.0%	12.6%	6.3%	100.0%	2.6	0.0	16.0
	検査待機者等発生	89	24.7%	14.6%	15.7%	11.2%	9.0%	3.4%	19.1%	2.2%	100.0%	3.3	0.0	30.0
	発生なし	346	20.2%	19.9%	13.3%	9.8%	7.2%	6.6%	15.6%	7.2%	100.0%	3.2	0.0	26.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	20.5%	14.8%	6.8%	9.1%	5.7%	9.1%	29.5%	4.5%	100.0%	4.1	0.0	20.0
	必要性検討	292	24.0%	18.8%	17.1%	10.6%	7.5%	3.1%	13.4%	5.5%	100.0%	2.8	0.0	26.0
	見合わせ	195	26.2%	20.0%	16.9%	8.7%	6.7%	5.6%	9.7%	6.2%	100.0%	2.6	0.0	19.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	21.0%	18.1%	9.5%	6.7%	3.8%	7.6%	29.5%	3.8%	100.0%	4.0	0.0	30.0
	必要性検討	348	23.3%	17.2%	18.1%	10.1%	7.8%	4.3%	13.5%	5.7%	100.0%	2.9	0.0	26.0
	見合わせ	144	25.0%	21.5%	13.9%	11.8%	6.9%	4.9%	6.9%	9.0%	100.0%	2.4	0.0	19.0

【集計表9】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／常勤その他職員

		n	0人	1人	2人	3人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	67.6%	15.2%	3.0%	1.7%	12.4%	100.0%	0.3	0.0	12.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	62.4%	18.3%	4.3%	3.2%	11.8%	100.0%	0.5	0.0	6.0
	検査待機者等対応	100	66.0%	21.0%	2.0%	2.0%	9.0%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	対応なし	417	70.0%	13.4%	2.6%	1.2%	12.7%	100.0%	0.3	0.0	12.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	67.4%	16.3%	3.2%	2.3%	10.9%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	検査待機者等対応意向あり	81	66.7%	21.0%	3.7%	0.0%	8.6%	100.0%	0.3	0.0	2.0
	対応意向なし	79	70.9%	19.0%	0.0%	0.0%	10.1%	100.0%	0.2	0.0	1.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	72.5%	12.2%	2.1%	1.6%	11.6%	100.0%	0.3	0.0	9.0
	2回以上	440	65.5%	16.6%	3.4%	1.8%	12.7%	100.0%	0.4	0.0	12.0
地域	東京23区・政令市	139	66.9%	19.4%	2.2%	1.4%	10.1%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	それ以外	475	68.4%	13.3%	3.4%	1.9%	13.1%	100.0%	0.3	0.0	12.0
法人種類	営利法人	376	69.9%	16.0%	2.1%	1.9%	10.1%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	その他	253	64.0%	14.2%	4.3%	1.6%	15.8%	100.0%	0.4	0.0	9.0
法人の従業員数	～30人	268	69.0%	16.0%	1.9%	1.1%	11.9%	100.0%	0.3	0.0	6.0
	31～100人	153	66.7%	14.4%	3.3%	2.6%	13.1%	100.0%	0.4	0.0	12.0
	101人～	178	66.9%	16.3%	4.5%	2.2%	10.1%	100.0%	0.4	0.0	9.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	68.2%	14.7%	2.9%	1.7%	12.5%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	2～9事業所	163	70.6%	13.5%	3.7%	1.8%	10.4%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	10事業所以上	48	56.3%	25.0%	2.1%	2.1%	14.6%	100.0%	0.4	0.0	3.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	80.5%	14.6%	0.8%	0.8%	3.3%	100.0%	0.2	0.0	9.0
	6～10人	163	82.2%	11.7%	1.8%	1.2%	3.1%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	11人以上	269	68.8%	20.1%	5.2%	2.6%	3.3%	100.0%	0.4	0.0	6.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	76.9%	18.9%	2.8%	1.4%	0.0%	100.0%	0.3	0.0	6.0
	1～4人	318	74.8%	15.4%	1.6%	1.9%	6.3%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	5人以上	128	60.9%	14.8%	7.8%	2.3%	14.1%	100.0%	0.4	0.0	3.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	76.4%	13.0%	1.4%	1.4%	7.9%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	6～10人	159	76.7%	13.2%	2.5%	1.3%	6.3%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	11人以上	207	63.3%	20.8%	5.3%	2.4%	8.2%	100.0%	0.4	0.0	6.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	68.1%	15.0%	3.0%	1.6%	12.2%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	5割以上	186	66.1%	16.7%	3.2%	2.2%	11.8%	100.0%	0.4	0.0	9.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	70.9%	11.5%	4.5%	1.2%	11.9%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	なし	328	65.9%	18.6%	2.4%	1.8%	11.3%	100.0%	0.3	0.0	6.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	75.0%	10.8%	2.7%	1.2%	10.4%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	中央値以上	287	62.7%	18.8%	3.8%	2.4%	12.2%	100.0%	0.5	0.0	12.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	71.3%	15.1%	1.8%	1.1%	10.7%	100.0%	0.3	0.0	6.0
	中央値以上	273	65.6%	15.0%	4.8%	2.6%	12.1%	100.0%	0.4	0.0	12.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	66.5%	16.4%	3.1%	1.7%	12.4%	100.0%	0.3	0.0	9.0
	5割以上	127	71.7%	12.6%	2.4%	2.4%	11.0%	100.0%	0.4	0.0	12.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	66.1%	18.4%	4.6%	2.3%	8.6%	100.0%	0.4	0.0	6.0
	検査待機者等発生	89	67.4%	19.1%	2.2%	1.1%	10.1%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	発生なし	346	69.7%	12.7%	2.6%	1.4%	13.6%	100.0%	0.3	0.0	12.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	72.7%	9.1%	4.5%	1.1%	12.5%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	必要性検討	292	69.5%	16.1%	2.7%	1.0%	10.6%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	見合わせ	195	67.2%	16.9%	1.5%	3.1%	11.3%	100.0%	0.4	0.0	9.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	71.4%	9.5%	5.7%	1.9%	11.4%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	必要性検討	348	68.1%	17.0%	2.3%	1.4%	11.2%	100.0%	0.3	0.0	12.0
	見合わせ	144	65.3%	16.0%	1.4%	2.8%	14.6%	100.0%	0.4	0.0	9.0

【集計表10】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／非常勤サービス提供責任者

		n	0人	1人	2人	3人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	72.4%	12.4%	2.4%	1.9%	11.0%	100.0%	0.3	0.0	15.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	72.0%	12.9%	3.2%	2.2%	9.7%	100.0%	0.4	0.0	10.0
	検査待機者等対応	100	69.0%	17.0%	1.0%	2.0%	11.0%	100.0%	0.3	0.0	5.0
	対応なし	417	74.1%	10.6%	2.4%	1.9%	11.0%	100.0%	0.3	0.0	15.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	72.4%	13.1%	2.7%	0.9%	10.9%	100.0%	0.2	0.0	4.0
	検査待機者等対応意向あり	81	71.6%	14.8%	0.0%	3.7%	9.9%	100.0%	0.4	0.0	10.0
	対応意向なし	79	74.7%	11.4%	5.1%	2.5%	6.3%	100.0%	0.5	0.0	15.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	79.4%	8.5%	1.1%	1.6%	9.5%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	2回以上	440	69.3%	14.1%	3.0%	2.0%	11.6%	100.0%	0.4	0.0	15.0
地域	東京23区・政令市	139	71.2%	17.3%	2.2%	1.4%	7.9%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	それ以外	475	72.4%	11.4%	2.5%	1.7%	12.0%	100.0%	0.3	0.0	15.0
法人種類	営利法人	376	73.7%	13.0%	2.7%	1.9%	8.8%	100.0%	0.3	0.0	15.0
	その他	253	70.4%	11.5%	2.0%	2.0%	14.2%	100.0%	0.3	0.0	10.0
法人の従業員数	～30人	268	71.6%	13.1%	1.5%	1.5%	12.3%	100.0%	0.3	0.0	15.0
	31～100人	153	69.3%	13.7%	4.6%	2.0%	10.5%	100.0%	0.4	0.0	9.0
	101人～	178	77.0%	9.6%	2.2%	2.2%	9.0%	100.0%	0.3	0.0	5.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	72.0%	13.3%	1.7%	1.7%	11.3%	100.0%	0.3	0.0	10.0
	2～9事業所	163	74.8%	10.4%	3.1%	2.5%	9.2%	100.0%	0.4	0.0	15.0
	10事業所以上	48	68.8%	12.5%	6.3%	0.0%	12.5%	100.0%	0.3	0.0	2.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	87.8%	8.9%	0.8%	0.8%	1.6%	100.0%	0.1	0.0	3.0
	6～10人	163	81.0%	13.5%	2.5%	0.6%	2.5%	100.0%	0.2	0.0	5.0
	11人以上	269	77.0%	14.5%	3.0%	1.5%	4.1%	100.0%	0.3	0.0	4.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	74.8%	19.6%	4.9%	0.0%	0.7%	100.0%	0.3	0.0	2.0
	1～4人	318	77.4%	11.6%	1.9%	1.9%	7.2%	100.0%	0.3	0.0	15.0
	5人以上	128	77.3%	5.5%	0.8%	1.6%	14.8%	100.0%	0.1	0.0	4.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	83.3%	8.3%	1.4%	1.9%	5.1%	100.0%	0.2	0.0	10.0
	6～10人	159	76.1%	16.4%	1.3%	0.0%	6.3%	100.0%	0.2	0.0	2.0
	11人以上	207	72.5%	15.0%	4.3%	1.9%	6.3%	100.0%	0.3	0.0	4.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	75.2%	10.5%	2.1%	1.6%	10.5%	100.0%	0.3	0.0	15.0
	5割以上	186	66.1%	17.2%	3.2%	2.2%	11.3%	100.0%	0.4	0.0	10.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	70.9%	13.1%	3.7%	1.6%	10.7%	100.0%	0.3	0.0	9.0
	なし	328	73.5%	12.2%	1.5%	2.4%	10.4%	100.0%	0.3	0.0	15.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	76.5%	11.5%	0.4%	0.0%	11.5%	100.0%	0.1	0.0	2.0
	中央値以上	287	69.0%	13.2%	4.2%	3.1%	10.5%	100.0%	0.4	0.0	10.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	68.8%	15.1%	2.9%	2.9%	10.3%	100.0%	0.4	0.0	10.0
	中央値以上	273	76.2%	9.9%	1.8%	0.4%	11.7%	100.0%	0.2	0.0	3.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	71.7%	12.6%	2.7%	1.7%	11.3%	100.0%	0.3	0.0	15.0
	5割以上	127	76.4%	11.0%	1.6%	2.4%	8.7%	100.0%	0.3	0.0	9.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	74.1%	11.5%	4.0%	1.7%	8.6%	100.0%	0.3	0.0	10.0
	検査待機者等発生	89	68.5%	15.7%	4.5%	1.1%	10.1%	100.0%	0.3	0.0	3.0
	発生なし	346	72.8%	11.6%	1.2%	2.0%	12.4%	100.0%	0.3	0.0	15.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	76.1%	9.1%	2.3%	2.3%	10.2%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	必要性検討	292	74.0%	13.7%	1.7%	1.0%	9.6%	100.0%	0.2	0.0	5.0
	見合わせ	195	72.8%	10.3%	3.1%	3.1%	10.8%	100.0%	0.4	0.0	15.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	75.2%	11.4%	1.9%	1.9%	9.5%	100.0%	0.2	0.0	3.0
	必要性検討	348	72.7%	12.6%	2.9%	1.4%	10.3%	100.0%	0.3	0.0	9.0
	見合わせ	144	72.2%	10.4%	2.1%	3.5%	11.8%	100.0%	0.5	0.0	15.0

【集計表11】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／非常勤訪問介護員

		n	0人	1～5人	6～10人	11～15人	16～20人	21人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	5.4%	28.9%	25.2%	13.8%	9.2%	9.8%	7.6%	100.0%	10.6	0.0	112.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	2.2%	19.4%	21.5%	16.1%	14.0%	21.5%	5.4%	100.0%	15.6	0.0	97.0
	検査待機者等対応	100	6.0%	18.0%	22.0%	18.0%	12.0%	15.0%	9.0%	100.0%	12.4	0.0	112.0
	対応なし	417	6.0%	33.8%	26.4%	12.2%	7.2%	6.5%	7.9%	100.0%	9.1	0.0	111.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	2.3%	23.5%	29.4%	16.3%	8.6%	14.0%	5.9%	100.0%	12.4	0.0	112.0
	検査待機者等対応意向あり	81	7.4%	21.0%	23.5%	14.8%	12.3%	11.1%	9.9%	100.0%	10.6	0.0	40.0
	対応意向なし	79	7.6%	35.4%	26.6%	12.7%	5.1%	5.1%	7.6%	100.0%	9.0	0.0	111.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	10.1%	31.2%	21.2%	14.8%	8.5%	6.9%	7.4%	100.0%	8.9	0.0	97.0
	2回以上	440	3.4%	27.7%	27.0%	13.4%	9.5%	11.1%	7.7%	100.0%	11.3	0.0	112.0
地域	東京23区・政令市	139	2.2%	25.2%	33.1%	10.8%	10.1%	15.1%	3.6%	100.0%	12.2	0.0	82.0
	それ以外	475	6.3%	30.1%	22.9%	15.2%	9.1%	8.2%	8.2%	100.0%	10.1	0.0	112.0
法人種類	営利法人	376	4.8%	28.2%	27.1%	15.4%	6.1%	11.7%	6.6%	100.0%	11.0	0.0	111.0
	その他	253	6.3%	29.6%	22.5%	11.5%	13.8%	7.1%	9.1%	100.0%	9.9	0.0	112.0
法人の従業員数	～30人	268	6.0%	32.8%	30.6%	12.7%	6.7%	1.5%	9.7%	100.0%	7.2	0.0	24.0
	31～100人	153	4.6%	26.1%	25.5%	13.7%	9.2%	15.7%	5.2%	100.0%	12.0	0.0	71.0
	101人～	178	5.6%	23.0%	17.4%	17.4%	13.5%	16.3%	6.7%	100.0%	14.2	0.0	112.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	6.0%	34.5%	25.1%	12.3%	8.0%	6.0%	8.2%	100.0%	8.4	0.0	60.0
	2～9事業所	163	4.9%	19.0%	28.8%	17.2%	11.7%	14.1%	4.3%	100.0%	14.1	0.0	112.0
	10事業所以上	48	2.1%	16.7%	14.6%	16.7%	12.5%	27.1%	10.4%	100.0%	16.4	0.0	88.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	22.8%	77.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.0	0.0	5.0
	6～10人	163	1.8%	36.2%	62.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5.9	0.0	10.0
	11人以上	269	1.1%	7.1%	19.7%	31.2%	19.7%	21.2%	0.0%	100.0%	17.0	0.0	112.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	1.4%	16.1%	32.2%	24.5%	12.6%	12.6%	0.7%	100.0%	13.8	0.0	112.0
	1～4人	318	7.9%	34.0%	24.8%	11.6%	8.2%	7.9%	5.7%	100.0%	8.6	0.0	42.0
	5人以上	128	5.5%	32.8%	22.7%	9.4%	7.0%	10.9%	11.7%	100.0%	11.1	0.0	111.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	15.7%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.6	0.0	5.0
	6～10人	159	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	7.7	6.0	10.0
	11人以上	207	0.0%	0.0%	0.0%	42.0%	28.0%	30.0%	0.0%	100.0%	21.0	11.0	112.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	5.2%	32.1%	24.1%	13.6%	8.0%	8.4%	8.7%	100.0%	9.9	0.0	112.0
	5割以上	186	4.3%	21.5%	29.0%	15.1%	12.4%	12.4%	5.4%	100.0%	12.0	0.0	97.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	6.6%	32.0%	25.8%	11.5%	6.1%	10.7%	7.4%	100.0%	9.8	0.0	97.0
	なし	328	4.3%	25.6%	24.4%	17.1%	11.6%	9.5%	7.6%	100.0%	11.2	0.0	112.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	5.0%	37.3%	29.2%	11.5%	7.3%	1.2%	8.5%	100.0%	7.5	0.0	112.0
	中央値以上	287	2.8%	18.5%	22.3%	18.8%	12.2%	19.2%	6.3%	100.0%	14.2	0.0	111.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	3.7%	26.8%	26.5%	17.3%	9.9%	8.1%	7.7%	100.0%	10.6	0.0	97.0
	中央値以上	273	4.0%	27.8%	24.9%	13.6%	9.5%	13.2%	7.0%	100.0%	11.5	0.0	112.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	4.6%	28.5%	24.7%	14.0%	9.9%	10.3%	8.0%	100.0%	10.7	0.0	112.0
	5割以上	127	6.3%	32.3%	27.6%	13.4%	6.3%	8.7%	5.5%	100.0%	10.5	0.0	111.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	4.6%	18.4%	20.1%	19.0%	14.4%	17.2%	6.3%	100.0%	14.6	0.0	112.0
	検査待機者等発生	89	4.5%	21.3%	30.3%	18.0%	10.1%	7.9%	7.9%	100.0%	9.7	0.0	29.0
	発生なし	346	6.1%	36.7%	26.9%	10.7%	5.5%	6.1%	8.1%	100.0%	8.3	0.0	111.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	4.5%	30.7%	28.4%	9.1%	8.0%	13.6%	5.7%	100.0%	13.4	0.0	112.0
	必要性検討	292	5.8%	27.1%	25.0%	16.1%	8.9%	9.6%	7.5%	100.0%	10.1	0.0	97.0
	見合わせ	195	5.1%	31.3%	26.2%	14.4%	9.2%	7.2%	6.7%	100.0%	9.8	0.0	82.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.9%	31.4%	26.7%	10.5%	8.6%	15.2%	5.7%	100.0%	14.3	0.0	112.0
	必要性検討	348	5.7%	27.6%	26.1%	15.2%	8.9%	9.2%	7.2%	100.0%	9.8	0.0	82.0
	見合わせ	144	6.9%	29.9%	22.9%	15.3%	9.0%	6.3%	9.7%	100.0%	9.5	0.0	71.0

【集計表12】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／非常勤その他職員

		n	0人	1人	2人	3人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	66.7%	12.9%	3.3%	3.0%	14.1%	100.0%	0.5	0.0	30.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	59.1%	16.1%	6.5%	3.2%	15.1%	100.0%	0.6	0.0	16.0
	検査待機者等対応	100	62.0%	18.0%	2.0%	4.0%	14.0%	100.0%	0.9	0.0	30.0
	対応なし	417	69.8%	10.6%	2.9%	2.9%	13.9%	100.0%	0.4	0.0	18.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	65.6%	15.8%	3.2%	3.2%	12.2%	100.0%	0.6	0.0	18.0
	検査待機者等対応意向あり	81	66.7%	13.6%	2.5%	2.5%	14.8%	100.0%	0.7	0.0	30.0
	対応意向なし	79	73.4%	11.4%	1.3%	2.5%	11.4%	100.0%	0.4	0.0	9.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	70.9%	10.6%	4.2%	2.6%	11.6%	100.0%	0.4	0.0	16.0
	2回以上	440	64.8%	13.9%	3.0%	3.2%	15.2%	100.0%	0.6	0.0	30.0
地域	東京23区・政令市	139	69.1%	15.1%	3.6%	1.4%	10.8%	100.0%	0.4	0.0	17.0
	それ以外	475	66.7%	12.0%	3.2%	3.4%	14.7%	100.0%	0.6	0.0	30.0
法人種類	営利法人	376	67.0%	14.4%	3.2%	3.5%	12.0%	100.0%	0.5	0.0	16.0
	その他	253	66.0%	10.7%	3.6%	2.4%	17.4%	100.0%	0.6	0.0	30.0
法人の従業員数	～30人	268	65.7%	13.1%	3.7%	2.6%	14.9%	100.0%	0.5	0.0	17.0
	31～100人	153	62.7%	16.3%	4.6%	4.6%	11.8%	100.0%	0.9	0.0	30.0
	101人～	178	71.3%	10.7%	1.7%	2.8%	13.5%	100.0%	0.4	0.0	16.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	67.0%	12.8%	3.6%	2.7%	14.0%	100.0%	0.5	0.0	30.0
	2～9事業所	163	66.9%	14.7%	3.1%	4.3%	11.0%	100.0%	0.6	0.0	18.0
	10事業所以上	48	64.6%	8.3%	2.1%	2.1%	22.9%	100.0%	0.3	0.0	4.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	84.6%	6.5%	0.8%	5.7%	2.4%	100.0%	0.8	0.0	30.0
	6～10人	163	74.2%	18.4%	3.1%	1.2%	3.1%	100.0%	0.4	0.0	14.0
	11人以上	269	70.6%	16.0%	5.6%	3.3%	4.5%	100.0%	0.5	0.0	18.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	79.0%	14.0%	3.5%	2.1%	1.4%	100.0%	0.3	0.0	4.0
	1～4人	318	73.3%	12.9%	2.2%	3.5%	8.2%	100.0%	0.6	0.0	30.0
	5人以上	128	56.3%	15.6%	7.0%	3.9%	17.2%	100.0%	0.7	0.0	18.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	75.9%	8.3%	2.8%	5.1%	7.9%	100.0%	0.7	0.0	30.0
	6～10人	159	68.6%	22.0%	3.1%	1.3%	5.0%	100.0%	0.4	0.0	6.0
	11人以上	207	69.6%	13.5%	4.8%	2.4%	9.7%	100.0%	0.4	0.0	18.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	66.3%	13.1%	3.7%	2.8%	14.1%	100.0%	0.5	0.0	18.0
	5割以上	186	67.7%	13.4%	2.2%	3.2%	13.4%	100.0%	0.5	0.0	17.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	69.3%	11.1%	2.5%	3.3%	13.9%	100.0%	0.5	0.0	17.0
	なし	328	66.8%	12.8%	4.6%	2.1%	13.7%	100.0%	0.5	0.0	30.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	71.9%	10.8%	3.8%	1.9%	11.5%	100.0%	0.4	0.0	18.0
	中央値以上	287	63.4%	15.7%	3.5%	2.8%	14.6%	100.0%	0.7	0.0	30.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	68.4%	14.3%	2.6%	0.4%	14.3%	100.0%	0.3	0.0	16.0
	中央値以上	273	66.3%	12.5%	4.8%	4.4%	12.1%	100.0%	0.7	0.0	30.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	65.4%	14.0%	3.1%	2.5%	14.9%	100.0%	0.5	0.0	30.0
	5割以上	127	70.9%	9.4%	4.7%	5.5%	9.4%	100.0%	0.6	0.0	14.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	64.9%	14.9%	4.6%	4.0%	11.5%	100.0%	0.6	0.0	16.0
	検査待機者等発生	89	64.0%	13.5%	5.6%	2.2%	14.6%	100.0%	0.6	0.0	17.0
	発生なし	346	69.1%	11.0%	2.3%	2.9%	14.7%	100.0%	0.5	0.0	30.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	69.3%	10.2%	3.4%	4.5%	12.5%	100.0%	0.6	0.0	17.0
	必要性検討	292	68.5%	12.3%	4.1%	2.4%	12.7%	100.0%	0.5	0.0	30.0
	見合わせ	195	68.7%	14.4%	1.5%	3.1%	12.3%	100.0%	0.4	0.0	8.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	68.6%	9.5%	3.8%	5.7%	12.4%	100.0%	0.7	0.0	18.0
	必要性検討	348	67.5%	14.1%	3.2%	2.0%	13.2%	100.0%	0.5	0.0	30.0
	見合わせ	144	66.0%	13.2%	1.4%	3.5%	16.0%	100.0%	0.4	0.0	8.0

【集計表13】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／サービス提供責任者常勤換算人数

		n	1人未満	1人～2人未満	2人～3人未満	3人～4人未満	4人～5人未満	5人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	3.5%	25.7%	20.3%	9.5%	3.2%	4.8%	33.0%	100.0%	2.3	0.3	16.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	3.2%	16.1%	23.7%	8.6%	6.5%	12.9%	29.0%	100.0%	2.9	0.6	9.0
	検査待機者等対応	100	4.0%	23.0%	15.0%	15.0%	5.0%	7.0%	31.0%	100.0%	2.8	0.3	16.0
	対応なし	417	3.6%	28.8%	21.6%	8.4%	2.2%	2.4%	33.1%	100.0%	2.0	0.5	9.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	3.6%	21.7%	22.2%	12.2%	4.5%	8.1%	27.6%	100.0%	2.6	0.5	16.0
	検査待機者等対応意向あり	81	3.7%	24.7%	12.3%	12.3%	3.7%	7.4%	35.8%	100.0%	2.5	0.3	8.0
	対応意向なし	79	3.8%	34.2%	24.1%	8.9%	2.5%	1.3%	25.3%	100.0%	1.8	0.5	6.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	5.3%	29.1%	24.9%	10.1%	1.6%	4.8%	24.3%	100.0%	2.0	0.3	9.0
	2回以上	440	2.7%	24.1%	18.4%	9.3%	3.9%	4.8%	36.8%	100.0%	2.4	0.5	16.0
地域	東京23区・政令市	139	0.7%	23.0%	19.4%	10.1%	7.2%	6.5%	33.1%	100.0%	2.6	0.5	9.0
	それ以外	475	4.2%	26.5%	20.4%	9.7%	2.1%	4.2%	32.8%	100.0%	2.2	0.5	16.0
法人種類	営利法人	376	3.2%	26.9%	20.2%	10.1%	2.9%	4.5%	32.2%	100.0%	2.2	0.3	9.0
	その他	253	4.0%	23.7%	20.6%	8.7%	3.6%	5.1%	34.4%	100.0%	2.3	0.5	16.0
法人の従業員数	～30人	268	3.4%	29.5%	20.9%	9.0%	1.9%	0.4%	35.1%	100.0%	1.8	0.5	5.0
	31～100人	153	2.6%	30.1%	19.6%	6.5%	2.0%	6.5%	32.7%	100.0%	2.3	0.6	9.0
	101人～	178	4.5%	18.0%	19.1%	13.5%	5.6%	10.1%	29.2%	100.0%	2.8	0.3	16.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	4.1%	28.4%	20.2%	8.9%	2.2%	3.1%	33.0%	100.0%	2.0	0.5	8.0
	2～9事業所	163	2.5%	23.9%	20.9%	10.4%	4.3%	9.2%	28.8%	100.0%	2.6	0.3	16.0
	10事業所以上	48	2.1%	10.4%	20.8%	10.4%	8.3%	4.2%	43.8%	100.0%	2.8	0.5	6.8
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	7.3%	35.0%	24.4%	4.9%	0.8%	0.0%	27.6%	100.0%	1.6	0.3	4.0
	6～10人	163	3.7%	34.4%	23.9%	8.0%	0.6%	1.2%	28.2%	100.0%	1.8	0.6	8.0
	11人以上	269	2.6%	19.3%	20.1%	15.2%	6.3%	10.4%	26.0%	100.0%	2.9	0.5	16.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	4.2%	25.2%	19.6%	8.4%	2.8%	3.5%	36.4%	100.0%	2.2	0.5	16.0
	1～4人	318	4.4%	29.2%	23.0%	11.0%	3.8%	3.8%	24.8%	100.0%	2.1	0.3	8.0
	5人以上	128	1.6%	22.7%	19.5%	10.2%	3.1%	10.2%	32.8%	100.0%	2.7	0.5	9.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	5.6%	31.9%	24.1%	6.9%	0.9%	0.9%	29.6%	100.0%	1.7	0.3	8.0
	6～10人	159	3.8%	31.4%	23.3%	8.8%	3.1%	1.3%	28.3%	100.0%	1.9	0.5	6.0
	11人以上	207	1.9%	16.9%	17.4%	15.0%	5.8%	12.6%	30.4%	100.0%	3.1	0.5	16.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	3.3%	26.5%	22.7%	8.9%	4.0%	4.4%	30.2%	100.0%	2.3	0.3	16.0
	5割以上	186	3.8%	24.2%	15.6%	11.3%	1.6%	4.8%	38.7%	100.0%	2.2	0.5	6.8
医療系併設サービスの有無	あり	244	4.9%	25.8%	19.7%	7.4%	3.7%	6.6%	32.0%	100.0%	2.3	0.5	9.0
	なし	328	2.7%	25.9%	20.7%	10.7%	3.4%	4.3%	32.3%	100.0%	2.3	0.3	16.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	5.8%	37.3%	18.1%	5.0%	0.8%	1.2%	31.9%	100.0%	1.7	0.3	16.0
	中央値以上	287	1.0%	13.6%	23.3%	15.3%	5.6%	9.1%	32.1%	100.0%	2.9	0.6	9.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	4.0%	19.9%	21.0%	12.5%	3.7%	5.5%	33.5%	100.0%	2.4	0.3	9.0
	中央値以上	273	2.6%	29.7%	20.9%	8.4%	2.9%	5.1%	30.4%	100.0%	2.3	0.5	16.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	2.7%	22.0%	21.0%	11.3%	4.2%	5.9%	32.9%	100.0%	2.5	0.3	16.0
	5割以上	127	6.3%	40.9%	19.7%	3.9%	0.0%	1.6%	27.6%	100.0%	1.6	0.5	8.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	2.3%	19.5%	20.1%	10.3%	5.2%	11.5%	31.0%	100.0%	2.9	0.6	16.0
	検査待機者等発生	89	3.4%	27.0%	19.1%	16.9%	4.5%	5.6%	23.6%	100.0%	2.5	0.5	9.0
	発生なし	346	4.0%	28.3%	21.1%	7.2%	1.7%	1.2%	36.4%	100.0%	1.8	0.3	6.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	3.4%	26.1%	29.5%	10.2%	2.3%	5.7%	22.7%	100.0%	2.4	0.6	16.0
	必要性検討	292	3.4%	26.4%	17.5%	9.9%	4.1%	6.2%	32.5%	100.0%	2.4	0.5	9.0
	見合わせ	195	4.1%	27.7%	21.5%	10.3%	3.1%	1.5%	31.8%	100.0%	2.0	0.3	6.8
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	2.9%	25.7%	28.6%	9.5%	3.8%	4.8%	24.8%	100.0%	2.4	0.5	16.0
	必要性検討	348	3.4%	26.1%	20.1%	8.9%	3.2%	5.5%	32.8%	100.0%	2.3	0.3	9.0
	見合わせ	144	3.5%	26.4%	17.4%	11.1%	2.8%	2.1%	36.8%	100.0%	2.1	0.5	7.0

【集計表14】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／訪問介護員常勤換算人数

		n	1人未満	1人～5人未満	5人～10人未満	10人～15人未満	15人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	2.1%	39.0%	21.0%	6.2%	4.1%	27.6%	100.0%	6.0	0.0	112.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	1.1%	28.0%	23.7%	8.6%	12.9%	25.8%	100.0%	8.1	0.0	36.8
	検査待機者等対応	100	0.0%	40.0%	25.0%	6.0%	4.0%	25.0%	100.0%	6.9	1.0	112.0
	対応なし	417	2.9%	41.5%	19.7%	5.8%	2.2%	28.1%	100.0%	5.1	0.0	26.5
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	2.7%	35.3%	23.1%	7.2%	6.3%	25.3%	100.0%	7.0	0.0	112.0
	検査待機者等対応意向あり	81	0.0%	43.2%	18.5%	7.4%	4.9%	25.9%	100.0%	5.7	1.0	21.0
	対応意向なし	79	1.3%	48.1%	29.1%	0.0%	1.3%	20.3%	100.0%	4.2	0.7	15.4
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	2.1%	45.0%	21.2%	6.9%	5.3%	19.6%	100.0%	6.3	0.0	99.0
	2回以上	440	2.0%	36.4%	20.9%	5.9%	3.6%	31.1%	100.0%	5.9	0.0	112.0
地域	東京23区・政令市	139	1.4%	36.7%	20.9%	8.6%	3.6%	28.8%	100.0%	5.9	0.0	36.8
	それ以外	475	2.1%	40.4%	21.3%	5.5%	3.8%	26.9%	100.0%	6.0	0.0	112.0
法人種類	営利法人	376	2.4%	34.8%	22.6%	8.0%	4.5%	27.7%	100.0%	6.0	0.0	36.8
	その他	253	1.6%	45.1%	18.6%	3.6%	3.6%	27.7%	100.0%	6.0	0.5	112.0
法人の従業員数	～30人	268	1.1%	42.9%	20.9%	4.1%	1.1%	29.9%	100.0%	4.7	0.0	21.0
	31～100人	153	3.9%	40.5%	15.0%	9.2%	6.5%	24.8%	100.0%	6.0	0.0	21.0
	101人～	178	1.7%	33.1%	27.0%	7.3%	5.6%	25.3%	100.0%	7.3	0.8	112.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	2.4%	43.1%	17.6%	5.8%	2.9%	28.2%	100.0%	5.0	0.0	26.5
	2～9事業所	163	1.8%	32.5%	28.2%	8.0%	8.6%	20.9%	100.0%	8.4	0.5	112.0
	10事業所以上	48	0.0%	29.2%	25.0%	4.2%	0.0%	41.7%	100.0%	5.3	1.0	13.9
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	4.9%	69.1%	0.8%	0.0%	0.0%	25.2%	100.0%	2.4	0.0	5.0
	6～10人	163	2.5%	50.3%	26.4%	0.6%	0.0%	20.2%	100.0%	4.1	0.7	10.0
	11人以上	269	1.1%	24.5%	32.0%	13.4%	8.6%	20.4%	100.0%	8.3	0.0	112.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	4.2%	50.3%	18.2%	3.5%	2.1%	21.7%	100.0%	5.0	0.0	112.0
	1～4人	318	1.6%	49.7%	19.2%	3.5%	2.8%	23.3%	100.0%	4.8	0.0	21.0
	5人以上	128	1.6%	9.4%	34.4%	16.4%	10.9%	27.3%	100.0%	10.5	0.3	99.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	4.6%	50.9%	16.7%	1.4%	0.5%	25.9%	100.0%	3.7	0.0	15.0
	6～10人	159	1.3%	45.3%	22.6%	6.3%	1.9%	22.6%	100.0%	5.2	0.7	26.5
	11人以上	207	0.5%	26.1%	28.5%	12.6%	9.2%	23.2%	100.0%	8.5	0.0	112.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	2.1%	37.0%	22.2%	6.8%	4.7%	27.2%	100.0%	6.5	0.3	112.0
	5割以上	186	1.6%	44.1%	19.4%	4.8%	2.7%	27.4%	100.0%	4.9	0.0	25.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	2.0%	38.5%	21.7%	7.4%	3.3%	27.0%	100.0%	5.7	0.6	25.0
	なし	328	2.1%	40.5%	21.0%	5.8%	4.9%	25.6%	100.0%	6.3	0.0	112.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	2.7%	50.0%	16.5%	2.7%	1.9%	26.2%	100.0%	4.7	0.3	112.0
	中央値以上	287	0.7%	27.9%	26.8%	10.8%	6.6%	27.2%	100.0%	7.6	0.0	99.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	2.2%	44.5%	20.6%	4.4%	3.3%	25.0%	100.0%	5.1	0.0	26.5
	中央値以上	273	1.1%	32.2%	23.4%	9.5%	5.5%	28.2%	100.0%	7.5	0.7	112.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	1.5%	42.3%	19.1%	5.0%	4.4%	27.7%	100.0%	6.0	0.0	112.0
	5割以上	127	1.6%	30.7%	29.9%	11.8%	3.9%	22.0%	100.0%	6.6	0.3	21.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	0.6%	36.2%	20.1%	6.3%	8.6%	28.2%	100.0%	7.4	0.0	112.0
	検査待機者等発生	89	0.0%	42.7%	23.6%	6.7%	4.5%	22.5%	100.0%	5.9	1.0	18.5
	発生なし	346	3.5%	39.0%	21.4%	6.4%	1.4%	28.3%	100.0%	5.0	0.0	26.5
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	0.0%	29.5%	28.4%	12.5%	8.0%	21.6%	100.0%	8.8	1.0	112.0
	必要性検討	292	3.1%	40.4%	22.9%	4.8%	4.1%	24.7%	100.0%	5.9	0.0	99.0
	見合わせ	195	2.1%	45.1%	15.4%	5.6%	2.6%	29.2%	100.0%	4.8	0.7	36.8
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.0%	24.8%	31.4%	9.5%	9.5%	23.8%	100.0%	8.9	0.9	112.0
	必要性検討	348	2.6%	43.4%	20.1%	6.3%	3.2%	24.4%	100.0%	5.6	0.0	99.0
	見合わせ	144	2.1%	40.3%	16.0%	2.8%	2.1%	36.8%	100.0%	4.4	0.7	20.6

【集計表15】
問7 貴事業所において、訪問介護サービスに従事する職員数(実数・常勤換算人数)を教えてください。／その他職員常勤換算人数

		n	1人未満	1人～2人未満	2人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	62.2%	11.0%	4.0%	22.9%	100.0%	0.4	0.0	28.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	51.6%	14.0%	7.5%	26.9%	100.0%	0.7	0.0	9.8
	検査待機者等対応	100	61.0%	11.0%	4.0%	24.0%	100.0%	0.4	0.0	6.0
	対応なし	417	65.2%	10.6%	3.1%	21.1%	100.0%	0.4	0.0	28.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	62.4%	12.2%	4.1%	21.3%	100.0%	0.5	0.0	9.8
	検査待機者等対応意向あり	81	59.3%	12.3%	2.5%	25.9%	100.0%	0.3	0.0	3.9
	対応意向なし	79	70.9%	12.7%	1.3%	15.2%	100.0%	0.6	0.0	28.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	67.2%	12.2%	4.2%	16.4%	100.0%	0.5	0.0	28.0
	2回以上	440	60.0%	10.5%	3.9%	25.7%	100.0%	0.4	0.0	6.2
地域	東京23区・政令市	139	60.4%	12.2%	5.0%	22.3%	100.0%	0.4	0.0	4.0
	それ以外	475	64.0%	9.9%	3.6%	22.5%	100.0%	0.4	0.0	28.0
法人種類	営利法人	376	61.7%	10.9%	4.3%	23.1%	100.0%	0.5	0.0	28.0
	その他	253	62.8%	11.1%	3.6%	22.5%	100.0%	0.4	0.0	6.2
法人の従業員数	～30人	268	62.3%	10.8%	1.9%	25.0%	100.0%	0.3	0.0	4.7
	31～100人	153	60.8%	11.8%	5.2%	22.2%	100.0%	0.5	0.0	6.2
	101人～	178	64.0%	11.2%	5.6%	19.1%	100.0%	0.5	0.0	9.8
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	63.1%	10.6%	3.4%	22.9%	100.0%	0.5	0.0	28.0
	2～9事業所	163	64.4%	12.3%	5.5%	17.8%	100.0%	0.5	0.0	6.0
	10事業所以上	48	50.0%	10.4%	4.2%	35.4%	100.0%	0.4	0.0	3.1
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	77.2%	12.2%	3.3%	7.3%	100.0%	0.3	0.0	9.8
	6～10人	163	73.6%	9.2%	2.5%	14.7%	100.0%	0.3	0.0	5.5
	11人以上	269	63.9%	14.5%	5.9%	15.6%	100.0%	0.5	0.0	6.2
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	72.0%	14.7%	3.5%	9.8%	100.0%	0.4	0.0	6.2
	1～4人	318	70.4%	9.4%	3.1%	17.0%	100.0%	0.4	0.0	28.0
	5人以上	128	50.8%	14.1%	7.8%	27.3%	100.0%	0.6	0.0	4.7
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	71.8%	11.1%	3.7%	13.4%	100.0%	0.4	0.0	9.8
	6～10人	159	66.0%	9.4%	3.1%	21.4%	100.0%	0.3	0.0	4.7
	11人以上	207	61.4%	14.5%	5.3%	18.8%	100.0%	0.5	0.0	6.2
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	63.7%	10.3%	3.3%	22.7%	100.0%	0.3	0.0	6.0
	5割以上	186	59.1%	12.4%	5.9%	22.6%	100.0%	0.7	0.0	28.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	67.6%	9.8%	2.9%	19.7%	100.0%	0.3	0.0	5.5
	なし	328	60.1%	12.2%	4.0%	23.8%	100.0%	0.5	0.0	28.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	71.5%	6.5%	2.7%	19.2%	100.0%	0.4	0.0	28.0
	中央値以上	287	56.8%	14.3%	4.9%	24.0%	100.0%	0.5	0.0	9.8
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	67.3%	9.9%	2.6%	20.2%	100.0%	0.4	0.0	28.0
	中央値以上	273	60.1%	11.4%	5.1%	23.4%	100.0%	0.4	0.0	6.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	60.8%	12.4%	3.4%	23.5%	100.0%	0.5	0.0	28.0
	5割以上	127	66.9%	7.9%	7.1%	18.1%	100.0%	0.4	0.0	5.5
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	55.7%	16.1%	5.7%	22.4%	100.0%	0.6	0.0	9.8
	検査待機者等発生	89	65.2%	11.2%	4.5%	19.1%	100.0%	0.4	0.0	4.0
	発生なし	346	65.0%	8.7%	2.9%	23.4%	100.0%	0.4	0.0	28.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	60.2%	12.5%	4.5%	22.7%	100.0%	0.4	0.0	6.0
	必要性検討	292	64.4%	12.3%	3.4%	19.9%	100.0%	0.4	0.0	9.8
	見合わせ	195	65.1%	9.7%	4.6%	20.5%	100.0%	0.6	0.0	28.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	61.0%	9.5%	5.7%	23.8%	100.0%	0.4	0.0	6.0
	必要性検討	348	64.1%	12.1%	3.2%	20.7%	100.0%	0.4	0.0	5.5
	見合わせ	144	59.7%	10.4%	4.2%	25.7%	100.0%	0.6	0.0	28.0

【集計表16】
問8 問7でご回答をいただいた貴事業所で勤務する訪問介護員のうち、年齢が60歳以上の方の割合を教えてください。

		n	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	21.7%	26.2%	19.8%	29.5%	0.6%	2.1%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	18.3%	25.8%	16.1%	36.6%	0.0%	3.2%	100.0%
	検査待機者等対応	100	21.0%	22.0%	23.0%	31.0%	1.0%	2.0%	100.0%
	対応なし	417	23.0%	27.1%	20.1%	27.1%	0.7%	1.9%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	19.0%	30.8%	19.5%	27.1%	0.5%	3.2%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	21.0%	19.8%	22.2%	34.6%	1.2%	1.2%	100.0%
	対応意向なし	79	29.1%	20.3%	17.7%	32.9%	0.0%	0.0%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	21.2%	22.8%	20.6%	31.2%	1.1%	3.2%	100.0%
	2回以上	440	22.0%	27.5%	19.5%	28.9%	0.5%	1.6%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	20.1%	24.5%	16.5%	36.7%	0.0%	2.2%	100.0%
	それ以外	475	22.1%	26.3%	21.3%	27.6%	0.8%	1.9%	100.0%
法人種類	営利法人	376	23.1%	29.3%	20.5%	23.9%	0.5%	2.7%	100.0%
	その他	253	19.8%	21.3%	19.0%	37.9%	0.8%	1.2%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	22.0%	25.4%	17.9%	31.7%	0.7%	2.2%	100.0%
	31～100人	153	22.9%	27.5%	20.3%	26.8%	0.7%	2.0%	100.0%
	101人～	178	18.5%	28.1%	24.2%	27.5%	0.6%	1.1%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	21.0%	25.1%	18.6%	32.0%	1.0%	2.4%	100.0%
	2～9事業所	163	25.8%	25.8%	21.5%	25.8%	0.0%	1.2%	100.0%
	10事業所以上	48	14.6%	33.3%	27.1%	22.9%	0.0%	2.1%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	34.1%	22.0%	15.4%	22.8%	2.4%	3.3%	100.0%
	6～10人	163	19.0%	28.2%	19.6%	31.3%	0.0%	1.8%	100.0%
	11人以上	269	15.6%	29.0%	22.3%	31.6%	0.4%	1.1%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	19.6%	16.1%	20.3%	39.9%	1.4%	2.8%	100.0%
	1～4人	318	21.7%	28.6%	19.2%	28.6%	0.3%	1.6%	100.0%
	5人以上	128	26.6%	34.4%	21.1%	16.4%	0.8%	0.8%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	31.9%	27.8%	13.9%	22.2%	1.4%	2.8%	100.0%
	6～10人	159	17.0%	25.8%	22.0%	34.0%	0.0%	1.3%	100.0%
	11人以上	207	11.6%	26.1%	24.2%	35.7%	0.5%	1.9%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	32.1%	38.6%	29.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5割以上	186	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	23.0%	27.0%	20.1%	27.9%	0.4%	1.6%	100.0%
	なし	328	19.8%	25.6%	21.6%	30.8%	0.9%	1.2%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	25.8%	23.5%	20.4%	28.8%	0.0%	1.5%	100.0%
	中央値以上	287	15.7%	29.6%	21.6%	31.0%	0.7%	1.4%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	14.3%	23.2%	23.5%	37.5%	0.4%	1.1%	100.0%
	中央値以上	273	26.4%	30.4%	18.3%	22.7%	0.4%	1.8%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	20.5%	24.7%	18.7%	33.8%	0.4%	1.9%	100.0%
	5割以上	127	28.3%	31.5%	24.4%	13.4%	0.0%	2.4%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	18.4%	23.0%	20.1%	35.6%	0.6%	2.3%	100.0%
	検査待機者等発生	89	21.3%	23.6%	22.5%	27.0%	0.0%	5.6%	100.0%
	発生なし	346	23.1%	28.3%	18.8%	28.0%	0.9%	0.9%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	27.3%	38.6%	11.4%	17.0%	1.1%	4.5%	100.0%
	必要性検討	292	20.9%	26.0%	21.2%	29.1%	0.7%	2.1%	100.0%
	見合わせ	195	20.5%	21.5%	21.5%	35.4%	0.5%	0.5%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	25.7%	33.3%	18.1%	17.1%	1.0%	4.8%	100.0%
	必要性検討	348	21.0%	27.3%	19.8%	29.6%	0.6%	1.7%	100.0%
	見合わせ	144	19.4%	20.8%	22.2%	36.1%	0.7%	0.7%	100.0%

【集計表17】
問9 貴事業所と同一敷地内・あるいは隣接する敷地において提供されている介護保険サービス等を教えてください。（他法人・関連法人により運営されている事業所も含みます。）

		n	訪問介護（貴事業所以外）	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	夜間対応型訪問介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	通所介護（地域密着型・療養含む）	通所リハビリテーション	認知症対応型通所介護
全体		630	11.7%	2.9%	12.1%	4.0%	0.3%	2.2%	3.7%	0.6%	27.1%	5.9%	1.7%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	10.8%	4.3%	14.0%	2.2%	0.0%	2.2%	4.3%	0.0%	19.4%	6.5%	1.1%
	検査待機者等対応	100	12.0%	2.0%	12.0%	5.0%	1.0%	3.0%	4.0%	0.0%	22.0%	7.0%	6.0%
	対応なし	417	11.5%	2.9%	12.0%	4.3%	0.0%	1.9%	3.6%	1.0%	30.5%	5.8%	1.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	10.9%	5.4%	15.8%	3.2%	0.0%	2.3%	5.9%	0.5%	28.5%	7.2%	3.2%
	検査待機者等対応意向あり	81	7.4%	2.5%	9.9%	6.2%	1.2%	3.7%	0.0%	0.0%	18.5%	4.9%	2.5%
	対応意向なし	79	10.1%	1.3%	11.4%	7.6%	0.0%	1.3%	2.5%	1.3%	27.8%	7.6%	0.0%
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	4.8%	4.2%	9.5%	4.2%	0.0%	3.2%	4.2%	0.5%	37.0%	6.3%	1.6%
	2回以上	440	14.8%	2.3%	13.2%	3.9%	0.5%	1.8%	3.4%	0.7%	23.0%	5.7%	1.8%
地域	東京23区・政令市	139	14.4%	0.7%	10.8%	2.2%	1.4%	1.4%	3.6%	0.7%	12.2%	2.9%	1.4%
	それ以外	475	11.2%	3.6%	12.2%	4.6%	0.0%	2.3%	3.8%	0.6%	31.8%	6.5%	1.7%
法人種類	営利法人	376	13.3%	0.8%	10.9%	1.6%	0.3%	2.4%	3.5%	0.8%	20.5%	2.4%	1.1%
	その他	253	9.5%	5.9%	13.8%	7.5%	0.4%	2.0%	4.0%	0.4%	37.2%	11.1%	2.8%
法人の従業員数	～30人	268	15.3%	0.4%	5.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.4%	16.0%	1.1%	0.7%
	31～100人	153	9.8%	2.6%	17.0%	3.9%	0.7%	1.3%	5.2%	0.7%	34.6%	4.6%	1.3%
	101人～	178	8.4%	6.7%	18.5%	9.0%	0.6%	5.6%	6.2%	0.6%	37.6%	14.6%	2.8%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	11.6%	2.7%	9.6%	3.1%	0.2%	1.7%	3.1%	0.5%	27.0%	4.6%	2.2%
	2～9事業所	163	11.7%	3.1%	18.4%	6.7%	0.0%	3.7%	5.5%	1.2%	30.1%	8.0%	1.2%
	10事業所以上	48	12.5%	4.2%	12.5%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	20.8%	8.3%	0.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	9.8%	2.4%	11.4%	7.3%	0.0%	1.6%	6.5%	0.8%	30.9%	13.0%	1.6%
	6～10人	163	12.9%	2.5%	11.7%	3.1%	0.6%	2.5%	4.3%	1.2%	31.9%	4.9%	3.1%
	11人以上	269	9.7%	4.1%	12.6%	3.0%	0.4%	1.9%	1.1%	0.0%	22.7%	3.3%	0.7%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	13.3%	0.7%	8.4%	2.1%	0.0%	0.7%	2.1%	0.0%	24.5%	2.8%	0.7%
	1～4人	318	10.1%	3.1%	11.9%	4.7%	0.3%	2.5%	4.1%	0.9%	27.0%	7.9%	2.5%
	5人以上	128	14.8%	5.5%	15.6%	3.9%	0.8%	3.1%	1.6%	0.0%	28.9%	4.7%	0.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	9.3%	2.8%	13.0%	6.0%	0.5%	2.3%	6.0%	0.9%	29.6%	10.6%	2.3%
	6～10人	159	13.2%	2.5%	10.1%	3.8%	0.0%	1.3%	2.5%	0.6%	32.7%	2.5%	1.9%
	11人以上	207	9.7%	3.9%	13.0%	2.4%	0.5%	1.9%	2.9%	0.5%	21.7%	3.4%	1.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	12.6%	3.3%	13.8%	5.6%	0.5%	2.6%	3.5%	0.7%	26.5%	7.0%	1.4%
	5割以上	186	10.8%	2.2%	9.1%	0.5%	0.0%	1.6%	3.8%	0.5%	28.5%	3.8%	2.7%
医療系併設サービスの有無	あり	244	7.8%	2.9%	31.1%	10.2%	0.4%	3.7%	4.9%	1.6%	70.1%	15.2%	3.3%
	なし	328	16.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.3%	1.5%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	13.5%	0.8%	10.0%	4.6%	0.4%	2.3%	2.3%	1.2%	25.8%	5.0%	1.2%
	中央値以上	287	10.8%	5.2%	15.0%	3.8%	0.3%	2.4%	5.2%	0.0%	28.6%	7.3%	2.4%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	11.8%	4.0%	10.3%	4.8%	0.4%	2.2%	4.8%	0.4%	31.6%	7.7%	2.9%
	中央値以上	273	12.5%	2.2%	15.0%	3.7%	0.4%	2.6%	2.9%	0.7%	23.1%	4.8%	0.7%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	13.2%	3.1%	10.5%	3.6%	0.4%	1.9%	3.8%	0.4%	26.0%	5.5%	2.1%
	5割以上	127	3.1%	1.6%	18.1%	5.5%	0.0%	3.9%	1.6%	0.8%	33.1%	6.3%	0.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	14.4%	5.7%	13.2%	3.4%	0.6%	2.3%	4.0%	1.1%	23.6%	4.0%	2.3%
	検査待機者等発生	89	10.1%	4.5%	13.5%	1.1%	1.1%	4.5%	5.6%	0.0%	19.1%	4.5%	3.4%
	発生なし	346	11.3%	0.9%	11.0%	4.6%	0.0%	1.7%	2.6%	0.3%	31.2%	6.6%	0.9%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	17.0%	1.1%	12.5%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	1.1%	21.6%	5.7%	0.0%
	必要性検討	292	9.6%	4.8%	13.0%	4.1%	0.0%	1.7%	4.1%	0.3%	29.5%	6.2%	3.1%
	見合わせ	195	9.7%	1.0%	9.2%	5.6%	0.5%	2.6%	2.6%	0.5%	26.7%	5.6%	0.5%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	14.3%	1.9%	14.3%	1.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	20.0%	7.6%	0.0%
	必要性検討	348	10.9%	3.7%	11.8%	4.0%	0.0%	1.1%	2.6%	0.3%	31.0%	5.5%	2.9%
	見合わせ	144	9.7%	1.4%	9.7%	6.9%	0.7%	2.8%	3.5%	1.4%	25.7%	6.3%	0.0%

		n	短期入所生活介護・短期入所療養介護	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	地域密着型介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院・介護療養型医療施設	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修	居宅介護支援
全体		630	6.5%	5.6%	1.4%	0.5%	5.1%	1.4%	2.9%	0.5%	4.1%	0.8%	46.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	4.3%	3.2%	2.2%	0.0%	4.3%	0.0%	3.2%	0.0%	5.4%	1.1%	46.2%
	検査待機者等対応	100	6.0%	4.0%	2.0%	0.0%	7.0%	3.0%	2.0%	1.0%	7.0%	2.0%	46.0%
	対応なし	417	7.4%	6.7%	1.2%	0.7%	4.8%	1.4%	3.1%	0.5%	3.4%	0.5%	46.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	6.8%	5.4%	1.4%	0.0%	6.3%	2.7%	2.7%	0.5%	4.5%	1.8%	54.8%
	検査待機者等対応意向あり	81	3.7%	2.5%	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%	3.7%	1.2%	6.2%	1.2%	39.5%
	対応意向なし	79	8.9%	2.5%	2.5%	3.8%	6.3%	1.3%	3.8%	1.3%	6.3%	0.0%	36.7%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	9.0%	7.9%	1.6%	0.0%	6.3%	3.2%	5.3%	1.6%	3.7%	0.0%	49.7%
	2回以上	440	5.5%	4.5%	1.4%	0.7%	4.5%	0.7%	1.8%	0.0%	4.3%	1.1%	44.5%
地域	東京23区・政令市	139	4.3%	6.5%	2.2%	0.0%	3.6%	0.7%	1.4%	0.0%	5.0%	1.4%	46.8%
	それ以外	475	7.4%	5.3%	1.3%	0.4%	5.7%	1.7%	3.4%	0.6%	3.6%	0.4%	46.1%
法人種類	営利法人	376	1.3%	4.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	5.3%	1.3%	37.8%
	その他	253	14.2%	7.1%	3.2%	0.8%	12.3%	3.2%	6.7%	0.8%	2.4%	0.0%	58.5%
法人の従業員数	～30人	268	0.7%	2.6%	0.0%	0.4%	1.1%	0.4%	0.0%	0.0%	1.9%	0.4%	35.8%
	31～100人	153	3.3%	3.9%	0.0%	0.0%	2.6%	0.7%	0.7%	0.0%	5.9%	0.7%	49.0%
	101人～	178	17.4%	11.8%	3.9%	1.1%	12.9%	3.9%	9.6%	1.1%	5.6%	1.1%	59.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	6.5%	5.5%	1.0%	0.2%	5.3%	1.9%	2.9%	0.5%	4.1%	1.2%	44.8%
	2～9事業所	163	7.4%	6.1%	3.1%	0.6%	5.5%	0.6%	3.7%	0.6%	5.5%	0.0%	48.5%
	10事業所以上	48	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	52.1%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	12.2%	10.6%	3.3%	0.0%	8.1%	4.1%	8.1%	1.6%	4.1%	0.0%	43.9%
	6～10人	163	5.5%	4.9%	0.0%	1.2%	3.7%	1.8%	0.6%	0.0%	3.7%	1.2%	46.0%
	11人以上	269	4.1%	3.7%	1.9%	0.0%	4.8%	0.4%	1.9%	0.4%	4.1%	0.7%	49.1%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	7.0%	5.6%	1.4%	0.0%	7.0%	1.4%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%	51.7%
	1～4人	318	7.9%	6.3%	1.9%	0.6%	4.7%	1.9%	4.1%	0.9%	4.4%	0.9%	46.9%
	5人以上	128	2.3%	2.3%	0.8%	0.8%	3.9%	0.8%	0.8%	0.0%	5.5%	1.6%	36.7%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	7.9%	7.9%	1.9%	0.0%	6.0%	2.8%	4.6%	0.9%	2.8%	0.5%	40.3%
	6～10人	159	7.5%	5.0%	1.3%	1.3%	5.0%	1.3%	1.9%	0.0%	6.3%	1.3%	48.4%
	11人以上	207	3.9%	4.3%	1.4%	0.0%	4.3%	0.5%	1.9%	0.5%	3.9%	0.5%	54.1%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	6.1%	5.2%	0.7%	0.7%	4.7%	1.2%	3.5%	0.7%	4.2%	0.7%	41.7%
	5割以上	186	7.5%	6.5%	3.2%	0.0%	5.9%	2.2%	1.6%	0.0%	4.3%	1.1%	57.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	16.8%	10.7%	3.7%	0.8%	11.9%	2.9%	7.4%	1.2%	5.3%	0.8%	57.4%
	なし	328	0.0%	2.7%	0.0%	0.3%	0.9%	0.6%	0.0%	0.0%	4.0%	0.9%	45.7%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	5.4%	5.4%	1.5%	0.0%	4.2%	1.5%	2.3%	0.8%	3.8%	0.8%	40.8%
	中央値以上	287	7.7%	6.6%	1.4%	0.7%	5.9%	1.0%	3.5%	0.3%	4.5%	1.0%	53.7%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	8.8%	7.7%	2.2%	0.7%	7.4%	1.8%	4.0%	1.1%	5.5%	0.4%	55.9%
	中央値以上	273	4.4%	4.4%	0.7%	0.0%	2.9%	0.7%	1.8%	0.0%	2.9%	1.5%	39.6%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	7.3%	5.7%	1.0%	0.2%	5.5%	1.7%	2.5%	0.4%	4.2%	0.8%	52.4%
	5割以上	127	3.1%	5.5%	3.1%	0.8%	3.1%	0.8%	3.9%	0.8%	3.9%	0.0%	19.7%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	6.9%	4.6%	1.1%	0.0%	4.6%	1.1%	1.7%	0.0%	5.2%	1.1%	50.0%
	検査待機者等発生	89	1.1%	5.6%	0.0%	0.0%	2.2%	3.4%	2.2%	0.0%	3.4%	1.1%	38.2%
	発生なし	346	7.8%	6.4%	2.0%	0.6%	6.1%	1.2%	3.5%	0.6%	3.2%	0.6%	45.4%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.3%	26.1%
	必要性検討	292	7.5%	8.2%	2.1%	0.3%	7.2%	2.7%	3.1%	0.0%	4.1%	0.7%	57.5%
	見合わせ	195	7.2%	5.6%	1.5%	1.0%	4.1%	0.5%	4.1%	1.0%	4.1%	0.5%	35.9%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	1.9%	1.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.0%	1.0%	0.0%	1.9%	1.0%	28.6%
	必要性検討	348	7.8%	7.2%	1.7%	0.3%	6.6%	2.0%	2.9%	0.6%	5.2%	0.9%	56.9%
	見合わせ	144	7.6%	5.6%	2.1%	1.4%	4.9%	0.7%	4.9%	0.7%	3.5%	0.7%	33.3%

		n	サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	有料老人ホーム（特定施設除く）	養護老人ホーム（特定施設除く）	軽費老人ホーム（ケアハウスA，B）（特定施設除く）	総合事業（訪問型サービス（旧介護予防訪問介護相当））	総合事業（左記以外の訪問型サービス）	総合事業（通所型サービス（旧介護予防通所介護相当））	総合事業（左記以外の通所型サービス）	併設・隣接する介護保険サービス等はない	無回答	合計
全体		630	5.7%	9.4%	2.1%	2.4%	21.0%	5.4%	8.1%	2.7%	12.2%	9.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	5.4%	7.5%	1.1%	1.1%	25.8%	7.5%	7.5%	4.3%	12.9%	10.8%	-
	検査待機者等対応	100	8.0%	4.0%	2.0%	3.0%	24.0%	4.0%	8.0%	5.0%	10.0%	9.0%	-
	対応なし	417	5.0%	11.5%	2.2%	2.4%	19.7%	5.5%	8.2%	1.9%	12.2%	8.6%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	3.6%	6.8%	1.4%	1.8%	25.3%	6.3%	10.4%	4.1%	9.5%	7.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	9.9%	6.2%	1.2%	3.7%	23.5%	3.7%	4.9%	4.9%	14.8%	11.1%	-
	対応意向なし	79	6.3%	8.9%	2.5%	2.5%	16.5%	5.1%	5.1%	0.0%	19.0%	10.1%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	4.8%	13.2%	2.6%	2.6%	24.3%	8.5%	13.8%	4.8%	7.9%	9.5%	-
	2回以上	440	6.1%	7.7%	1.8%	2.3%	19.5%	4.1%	5.7%	1.8%	14.1%	8.9%	-
地域	東京23区・政令市	139	2.9%	5.0%	0.0%	1.4%	18.7%	4.3%	1.4%	0.0%	15.8%	10.1%	-
	それ以外	475	6.5%	10.7%	2.5%	2.7%	21.5%	5.5%	10.3%	3.6%	11.4%	8.6%	-
法人種類	営利法人	376	6.1%	11.4%	0.0%	0.0%	17.0%	4.0%	3.7%	0.8%	14.6%	11.2%	-
	その他	253	5.1%	6.3%	5.1%	5.9%	26.9%	7.5%	14.6%	5.5%	8.7%	5.9%	-
法人の従業員数	～30人	268	4.1%	7.5%	0.4%	0.7%	16.0%	4.1%	3.7%	0.7%	17.2%	13.4%	-
	31～100人	153	5.9%	13.1%	0.7%	2.0%	24.2%	4.6%	11.1%	3.3%	9.8%	7.2%	-
	101人～	178	7.9%	10.7%	6.2%	3.4%	26.4%	7.9%	11.2%	5.1%	5.6%	3.9%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	5.3%	9.2%	1.7%	2.9%	23.6%	5.3%	9.9%	2.7%	13.0%	9.6%	-
	2～9事業所	163	6.1%	10.4%	2.5%	1.8%	17.2%	5.5%	5.5%	2.5%	11.0%	8.0%	-
	10事業所以上	48	6.3%	8.3%	2.1%	0.0%	12.5%	6.3%	2.1%	4.2%	10.4%	8.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	1.6%	5.7%	2.4%	7.3%	24.4%	4.9%	7.3%	1.6%	12.2%	11.4%	-
	6～10人	163	8.0%	12.3%	2.5%	0.0%	20.9%	5.5%	9.8%	4.9%	11.0%	9.2%	-
	11人以上	269	5.6%	10.8%	1.1%	1.9%	21.6%	6.7%	6.7%	2.2%	12.6%	8.2%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	3.5%	9.1%	1.4%	3.5%	25.2%	6.3%	8.4%	1.4%	11.2%	7.0%	-
	1～4人	318	5.3%	6.0%	2.5%	2.5%	23.0%	5.0%	8.5%	3.5%	14.8%	9.1%	-
	5人以上	128	8.6%	18.8%	1.6%	1.6%	14.8%	7.0%	6.3%	2.3%	7.0%	10.9%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	5.1%	12.0%	1.9%	4.2%	19.4%	6.0%	6.5%	2.3%	11.6%	11.1%	-
	6～10人	159	6.3%	10.1%	3.8%	1.3%	20.1%	4.4%	10.1%	3.8%	12.6%	10.1%	-
	11人以上	207	5.3%	7.7%	0.5%	1.4%	24.6%	6.3%	8.2%	2.9%	12.1%	6.3%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	7.5%	11.2%	1.9%	2.6%	19.9%	5.6%	8.2%	2.1%	13.6%	8.4%	-
	5割以上	186	1.6%	5.9%	2.7%	2.2%	24.2%	4.8%	8.6%	4.3%	9.1%	9.1%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	9.0%	16.0%	4.1%	4.9%	27.0%	7.4%	20.1%	5.3%	0.0%	0.0%	-
	なし	328	4.3%	6.1%	0.9%	0.9%	20.1%	4.9%	0.6%	1.2%	23.5%	0.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	4.6%	10.0%	0.8%	3.1%	20.0%	4.6%	6.9%	1.5%	16.9%	9.2%	-
	中央値以上	287	7.0%	8.7%	3.1%	1.7%	23.0%	7.3%	9.8%	4.5%	7.7%	6.3%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	5.9%	3.7%	2.2%	4.4%	23.2%	6.3%	10.3%	4.0%	10.3%	7.4%	-
	中央値以上	273	5.9%	15.0%	1.8%	0.4%	19.8%	5.9%	6.6%	2.2%	13.6%	8.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	2.9%	3.8%	1.9%	1.9%	23.3%	5.9%	9.2%	2.9%	12.6%	8.6%	-
	5割以上	127	17.3%	32.3%	1.6%	3.9%	12.6%	4.7%	4.7%	2.4%	12.6%	11.0%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	5.7%	5.2%	1.1%	1.1%	25.3%	5.2%	8.6%	3.4%	13.8%	8.6%	-
	検査待機者等発生	89	6.7%	3.4%	0.0%	1.1%	20.2%	7.9%	5.6%	2.2%	10.1%	11.2%	-
	発生なし	346	5.2%	13.3%	2.9%	2.6%	19.7%	5.2%	8.4%	2.6%	11.6%	8.7%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	8.0%	18.2%	2.3%	1.1%	15.9%	5.7%	3.4%	1.1%	14.8%	10.2%	-
	必要性検討	292	4.5%	7.9%	1.4%	3.4%	25.7%	5.8%	12.0%	3.8%	10.6%	5.8%	-
	見合わせ	195	6.2%	8.7%	2.6%	1.5%	16.9%	5.1%	5.1%	2.1%	15.4%	12.3%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	7.6%	14.3%	2.9%	1.0%	14.3%	4.8%	3.8%	1.9%	13.3%	14.3%	-
	必要性検討	348	5.2%	9.2%	1.4%	2.9%	24.4%	6.3%	11.8%	4.0%	9.5%	6.9%	-
	見合わせ	144	6.3%	6.9%	2.8%	2.1%	18.8%	4.2%	3.5%	0.7%	18.1%	10.4%	-

【集計表18】
問10 貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数(要介護度別)を実数で教えてください。／要介護1

		n	0～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～24人	25人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	27.3%	21.4%	20.3%	8.3%	6.5%	9.8%	6.3%	100.0%	12.1	0.0	158.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	16.1%	16.1%	25.8%	8.6%	5.4%	19.4%	8.6%	100.0%	17.7	1.0	158.0
	検査待機者等対応	100	20.0%	17.0%	19.0%	17.0%	11.0%	11.0%	5.0%	100.0%	14.2	0.0	64.0
	対応なし	417	31.2%	23.7%	18.9%	6.5%	5.8%	7.7%	6.2%	100.0%	10.5	0.0	145.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	22.6%	21.3%	20.4%	10.0%	5.4%	14.0%	6.3%	100.0%	14.1	0.0	158.0
	検査待機者等対応意向あり	81	21.0%	17.3%	21.0%	14.8%	8.6%	12.3%	4.9%	100.0%	14.0	0.0	64.0
	対応意向なし	79	26.6%	29.1%	21.5%	3.8%	8.9%	3.8%	6.3%	100.0%	9.5	0.0	40.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	26.5%	23.8%	16.4%	9.0%	7.4%	12.7%	4.2%	100.0%	13.4	0.0	145.0
	2回以上	440	27.7%	20.5%	22.0%	8.0%	6.1%	8.6%	7.0%	100.0%	11.5	0.0	158.0
地域	東京23区・政令市	139	25.9%	23.0%	23.0%	6.5%	3.6%	8.6%	9.4%	100.0%	12.3	0.0	158.0
	それ以外	475	27.8%	21.1%	20.0%	8.2%	7.6%	10.3%	5.1%	100.0%	12.0	0.0	145.0
法人種類	営利法人	376	31.1%	23.7%	20.2%	6.4%	3.7%	8.5%	6.4%	100.0%	11.0	0.0	145.0
	その他	253	21.7%	18.2%	20.6%	11.1%	10.7%	11.9%	5.9%	100.0%	13.7	0.0	158.0
法人の従業員数	～30人	268	36.6%	22.4%	20.9%	6.0%	4.1%	3.4%	6.7%	100.0%	8.7	0.0	145.0
	31～100人	153	29.4%	25.5%	19.0%	5.9%	5.2%	9.8%	5.2%	100.0%	11.3	0.0	82.0
	101人～	178	12.4%	17.4%	19.1%	14.0%	11.2%	19.1%	6.7%	100.0%	17.8	0.0	158.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	31.3%	21.7%	21.0%	7.7%	4.6%	6.7%	7.0%	100.0%	10.4	0.0	145.0
	2～9事業所	163	23.3%	20.2%	18.4%	8.0%	10.4%	14.1%	5.5%	100.0%	14.9	0.0	158.0
	10事業所以上	48	6.3%	22.9%	20.8%	14.6%	10.4%	20.8%	4.2%	100.0%	16.6	0.0	40.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	34.1%	26.8%	14.6%	8.1%	4.9%	2.4%	8.9%	100.0%	8.1	0.0	32.0
	6～10人	163	32.5%	28.2%	20.9%	5.5%	5.5%	1.8%	5.5%	100.0%	8.4	0.0	36.0
	11人以上	269	21.9%	15.2%	22.7%	9.3%	8.2%	18.6%	4.1%	100.0%	15.6	0.0	158.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	31.5%	21.0%	14.7%	12.6%	8.4%	7.7%	4.2%	100.0%	11.4	0.0	123.0
	1～4人	318	23.3%	24.2%	23.9%	6.0%	6.0%	9.4%	7.2%	100.0%	11.9	0.0	158.0
	5人以上	128	35.9%	17.2%	16.4%	7.8%	4.7%	13.3%	4.7%	100.0%	12.6	0.0	145.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	35.6%	24.5%	18.1%	7.9%	4.2%	1.9%	7.9%	100.0%	8.0	0.0	36.0
	6～10人	159	27.0%	26.4%	22.0%	6.3%	6.9%	5.7%	5.7%	100.0%	10.1	0.0	64.0
	11人以上	207	17.9%	14.0%	22.7%	9.7%	10.1%	21.7%	3.9%	100.0%	17.5	0.0	158.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	31.1%	22.0%	19.7%	7.5%	4.9%	8.7%	6.1%	100.0%	10.4	0.0	64.0
	5割以上	186	18.3%	21.5%	21.5%	10.2%	10.2%	12.4%	5.9%	100.0%	15.7	0.0	158.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	20.9%	25.4%	16.8%	10.7%	6.6%	13.5%	6.1%	100.0%	14.4	0.0	158.0
	なし	328	31.4%	19.2%	24.4%	7.0%	6.7%	6.7%	4.6%	100.0%	10.6	0.0	82.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	45.4%	34.2%	17.3%	2.7%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%	5.8	0.0	21.0
	中央値以上	287	8.7%	13.6%	27.9%	15.3%	13.6%	20.9%	0.0%	100.0%	18.7	0.0	158.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	9.2%	21.0%	26.5%	15.4%	10.7%	17.3%	0.0%	100.0%	17.0	1.0	145.0
	中央値以上	273	42.5%	26.0%	19.4%	3.3%	4.0%	4.8%	0.0%	100.0%	8.3	0.0	158.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	21.6%	20.5%	23.9%	9.4%	7.3%	11.5%	5.7%	100.0%	13.6	0.0	158.0
	5割以上	127	48.0%	24.4%	7.9%	3.9%	3.1%	5.5%	7.1%	100.0%	6.9	0.0	32.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	18.4%	19.0%	23.6%	11.5%	8.6%	14.4%	4.6%	100.0%	15.3	0.0	158.0
	検査待機者等発生	89	20.2%	15.7%	27.0%	10.1%	6.7%	15.7%	4.5%	100.0%	14.4	0.0	64.0
	発生なし	346	34.7%	24.3%	16.5%	6.4%	5.5%	5.8%	6.9%	100.0%	9.7	0.0	145.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	40.9%	19.3%	19.3%	1.1%	3.4%	8.0%	8.0%	100.0%	8.8	0.0	59.0
	必要性検討	292	22.6%	22.9%	21.6%	10.3%	7.2%	10.3%	5.1%	100.0%	13.0	0.0	158.0
	見合わせ	195	28.2%	21.0%	17.9%	9.2%	6.7%	10.3%	6.7%	100.0%	11.8	0.0	82.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	36.2%	21.0%	18.1%	1.9%	4.8%	10.5%	7.6%	100.0%	10.7	0.0	123.0
	必要性検討	348	23.0%	22.4%	22.4%	11.2%	6.6%	9.2%	5.2%	100.0%	12.9	0.0	158.0
	見合わせ	144	29.2%	19.4%	18.8%	6.9%	7.6%	10.4%	7.6%	100.0%	11.6	0.0	82.0

【集計表19】
問10 貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数(要介護度別)を実数で教えてください。／要介護2

		n	0～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～24人	25人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	28.6%	28.9%	17.0%	9.2%	3.8%	6.0%	6.5%	100.0%	10.2	0.0	133.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	15.1%	30.1%	15.1%	12.9%	7.5%	11.8%	7.5%	100.0%	15.4	1.0	133.0
	検査待機者等対応	100	19.0%	27.0%	22.0%	13.0%	3.0%	11.0%	5.0%	100.0%	11.6	0.0	45.0
	対応なし	417	33.8%	29.5%	15.6%	7.7%	3.4%	3.6%	6.5%	100.0%	8.7	0.0	89.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	20.4%	30.3%	20.4%	9.5%	5.4%	8.6%	5.4%	100.0%	12.2	0.0	133.0
	検査待機者等対応意向あり	81	24.7%	24.7%	18.5%	12.3%	3.7%	11.1%	4.9%	100.0%	11.1	0.0	39.0
	対応意向なし	79	35.4%	35.4%	13.9%	6.3%	0.0%	1.3%	7.6%	100.0%	6.8	0.0	30.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	31.2%	28.0%	18.5%	5.3%	5.3%	6.3%	5.3%	100.0%	13.4	0.0	145.0
	2回以上	440	27.5%	29.3%	16.4%	10.9%	3.2%	5.9%	6.8%	100.0%	11.5	0.0	158.0
地域	東京23区・政令市	139	26.6%	26.6%	17.3%	7.2%	2.2%	10.1%	10.1%	100.0%	11.6	0.0	133.0
	それ以外	475	29.9%	29.5%	16.8%	9.5%	4.4%	4.8%	5.1%	100.0%	9.7	0.0	93.0
法人種類	営利法人	376	32.4%	26.9%	15.2%	9.0%	3.2%	7.2%	6.1%	100.0%	10.0	0.0	93.0
	その他	253	22.9%	32.0%	19.8%	9.5%	4.7%	4.3%	6.7%	100.0%	10.4	0.0	133.0
法人の従業員数	～30人	268	39.2%	28.7%	12.3%	7.5%	3.7%	1.9%	6.7%	100.0%	7.7	0.0	89.0
	31～100人	153	25.5%	28.1%	20.3%	10.5%	3.9%	6.5%	5.2%	100.0%	10.2	0.0	65.0
	101人～	178	12.9%	31.5%	21.3%	11.2%	4.5%	11.2%	7.3%	100.0%	14.0	0.0	133.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	33.7%	28.4%	15.4%	7.0%	3.6%	4.8%	7.0%	100.0%	8.8	0.0	89.0
	2～9事業所	163	20.9%	28.8%	19.6%	12.3%	4.3%	8.0%	6.1%	100.0%	12.3	0.0	133.0
	10事業所以上	48	10.4%	31.3%	20.8%	18.8%	4.2%	10.4%	4.2%	100.0%	14.6	2.0	67.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	43.9%	26.8%	13.0%	3.3%	2.4%	0.8%	9.8%	100.0%	6.2	0.0	27.0
	6～10人	163	38.0%	33.1%	15.3%	4.9%	1.2%	2.5%	4.9%	100.0%	7.1	0.0	25.0
	11人以上	269	17.5%	26.4%	20.4%	14.5%	5.9%	10.8%	4.5%	100.0%	13.2	0.0	133.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	30.1%	29.4%	22.4%	7.0%	2.8%	4.9%	3.5%	100.0%	9.6	0.0	93.0
	1～4人	318	32.7%	28.6%	13.8%	8.8%	3.5%	5.0%	7.5%	100.0%	9.2	0.0	133.0
	5人以上	128	18.8%	28.9%	21.1%	10.9%	4.7%	10.2%	5.5%	100.0%	12.5	0.0	89.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	39.8%	28.2%	15.7%	4.2%	2.8%	0.9%	8.3%	100.0%	6.8	0.0	27.0
	6～10人	159	32.7%	32.7%	15.1%	8.8%	2.5%	3.1%	5.0%	100.0%	8.3	0.0	46.0
	11人以上	207	14.5%	25.6%	19.8%	15.9%	6.3%	13.5%	4.3%	100.0%	14.4	0.0	133.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	29.7%	30.0%	16.9%	9.1%	4.0%	4.0%	6.3%	100.0%	9.1	0.0	85.0
	5割以上	186	25.8%	26.9%	17.7%	10.2%	3.8%	9.7%	5.9%	100.0%	12.6	0.0	133.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	22.5%	30.3%	20.5%	9.8%	2.0%	8.2%	6.6%	100.0%	11.5	0.0	133.0
	なし	328	30.5%	29.3%	16.2%	8.8%	4.6%	5.2%	5.5%	100.0%	9.6	0.0	85.0
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	51.2%	40.8%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	4.8	0.0	14.0
	中央値以上	287	4.9%	24.0%	29.6%	20.2%	8.4%	12.9%	0.0%	100.0%	16.0	0.0	133.0
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	17.3%	34.2%	20.6%	13.2%	5.5%	9.2%	0.0%	100.0%	12.3	0.0	93.0
	中央値以上	273	35.9%	30.0%	18.3%	8.1%	3.3%	4.4%	0.0%	100.0%	9.1	0.0	133.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	25.6%	28.9%	17.8%	10.1%	4.6%	7.5%	5.5%	100.0%	11.1	0.0	133.0
	5割以上	127	39.4%	32.3%	14.2%	5.5%	0.8%	1.6%	6.3%	100.0%	6.7	0.0	28.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	21.8%	27.0%	15.5%	11.5%	8.0%	11.5%	4.6%	100.0%	13.5	1.0	133.0
	検査待機者等発生	89	22.5%	29.2%	22.5%	11.2%	4.5%	7.9%	2.2%	100.0%	10.9	0.0	45.0
	発生なし	346	34.1%	30.3%	16.2%	7.2%	1.7%	2.9%	7.5%	100.0%	8.2	0.0	89.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	30.7%	33.0%	19.3%	4.5%	1.1%	5.7%	5.7%	100.0%	9.1	0.0	85.0
	必要性検討	292	26.0%	28.8%	18.2%	9.9%	4.5%	7.2%	5.5%	100.0%	10.9	0.0	133.0
	見合わせ	195	32.8%	26.7%	15.4%	8.7%	4.1%	4.6%	7.7%	100.0%	9.1	0.0	65.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	23.8%	37.1%	18.1%	6.7%	1.9%	5.7%	6.7%	100.0%	10.3	0.0	93.0
	必要性検討	348	26.4%	28.7%	19.3%	9.8%	4.0%	6.9%	4.9%	100.0%	10.8	0.0	133.0
	見合わせ	144	36.8%	24.3%	12.5%	11.1%	2.8%	3.5%	9.0%	100.0%	8.5	0.0	65.0

【集計表20】
問10 貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数(要介護度別)を実数で教えてください。／要介護3

		n	0～4人	5～9人	10～14人	15～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	44.0%	30.3%	11.4%	3.0%	3.5%	7.8%	100.0%	6.2	0.0	87.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	34.4%	29.0%	11.8%	4.3%	11.8%	8.6%	100.0%	9.2	0.0	87.0
	検査待機者等対応	100	32.0%	39.0%	18.0%	5.0%	1.0%	5.0%	100.0%	6.9	0.0	24.0
	対応なし	417	48.9%	28.5%	9.8%	2.2%	2.4%	8.2%	100.0%	5.5	0.0	60.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	40.7%	29.4%	14.5%	4.5%	5.0%	5.9%	100.0%	7.1	0.0	87.0
	検査待機者等対応意向あり	81	35.8%	38.3%	12.3%	4.9%	2.5%	6.2%	100.0%	6.8	0.0	25.0
	対応意向なし	79	54.4%	21.5%	8.9%	1.3%	1.3%	12.7%	100.0%	4.5	0.0	20.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	52.4%	26.5%	8.5%	3.7%	4.2%	4.8%	100.0%	5.8	0.0	27.0
	2回以上	440	40.5%	32.0%	12.7%	2.7%	3.2%	8.9%	100.0%	6.5	0.0	87.0
地域	東京23区・政令市	139	39.6%	30.9%	10.8%	1.4%	6.5%	10.8%	100.0%	7.2	0.0	87.0
	それ以外	475	46.1%	29.9%	11.8%	3.4%	2.3%	6.5%	100.0%	5.9	0.0	60.0
法人種類	営利法人	376	41.5%	31.1%	12.0%	3.2%	4.8%	7.4%	100.0%	6.7	0.0	60.0
	その他	253	47.8%	29.2%	10.7%	2.8%	1.6%	7.9%	100.0%	5.6	0.0	87.0
法人の従業員数	～30人	268	51.1%	26.5%	10.4%	1.9%	0.4%	9.7%	100.0%	4.9	0.0	24.0
	31～100人	153	39.9%	33.3%	12.4%	4.6%	3.9%	5.9%	100.0%	6.7	0.0	30.0
	101人～	178	34.8%	34.8%	12.4%	2.2%	8.4%	7.3%	100.0%	8.0	0.0	87.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	48.7%	28.2%	9.6%	2.7%	2.2%	8.7%	100.0%	5.5	0.0	60.0
	2～9事業所	163	38.0%	33.7%	14.1%	3.1%	4.3%	6.7%	100.0%	7.1	0.0	87.0
	10事業所以上	48	25.0%	35.4%	16.7%	6.3%	12.5%	4.2%	100.0%	9.3	1.0	26.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	60.2%	22.0%	4.1%	0.8%	0.0%	13.0%	100.0%	3.4	0.0	18.0
	6～10人	163	58.9%	23.9%	9.8%	1.2%	0.0%	6.1%	100.0%	4.5	0.0	15.0
	11人以上	269	28.3%	37.9%	17.5%	5.2%	6.3%	4.8%	100.0%	8.2	0.0	87.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	48.3%	31.5%	10.5%	2.8%	2.8%	4.2%	100.0%	5.8	0.0	27.0
	1～4人	318	51.6%	24.8%	10.4%	1.3%	2.2%	9.7%	100.0%	5.3	0.0	87.0
	5人以上	128	24.2%	40.6%	16.4%	7.0%	6.3%	5.5%	100.0%	8.6	0.0	60.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	53.2%	26.4%	7.4%	1.4%	0.5%	11.1%	100.0%	4.3	0.0	20.0
	6～10人	159	54.1%	28.3%	9.4%	3.1%	0.0%	5.0%	100.0%	5.0	0.0	18.0
	11人以上	207	25.6%	37.2%	18.8%	4.8%	8.7%	4.8%	100.0%	9.0	0.0	87.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	43.6%	31.4%	10.8%	3.3%	2.8%	8.2%	100.0%	6.0	0.0	60.0
	5割以上	186	46.2%	27.4%	11.8%	2.7%	4.8%	7.0%	100.0%	6.7	0.0	87.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	38.5%	34.0%	10.2%	3.3%	4.9%	9.0%	100.0%	6.8	0.0	87.0
	なし	328	47.9%	29.3%	12.2%	2.4%	3.0%	5.2%	100.0%	5.9	0.0	60.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	76.9%	22.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.9	0.0	12.0
	中央値以上	287	17.4%	43.9%	24.4%	6.6%	7.7%	0.0%	100.0%	9.6	0.0	87.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	55.5%	30.5%	8.1%	3.3%	2.6%	0.0%	100.0%	5.2	0.0	30.0
	中央値以上	273	35.5%	37.4%	17.9%	3.7%	5.5%	0.0%	100.0%	7.7	0.0	87.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	44.7%	29.8%	11.1%	3.1%	3.8%	7.5%	100.0%	6.3	0.0	87.0
	5割以上	127	40.2%	34.6%	13.4%	2.4%	3.1%	6.3%	100.0%	6.3	0.0	27.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	33.9%	36.2%	10.3%	6.3%	6.9%	6.3%	100.0%	8.0	0.0	87.0
	検査待機者等発生	89	36.0%	34.8%	22.5%	2.2%	1.1%	3.4%	100.0%	6.7	0.0	21.0
	発生なし	346	51.2%	27.5%	9.0%	1.4%	2.3%	8.7%	100.0%	5.2	0.0	60.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	33.0%	37.5%	13.6%	2.3%	6.8%	6.8%	100.0%	7.5	0.0	60.0
	必要性検討	292	42.8%	31.2%	12.0%	3.8%	3.8%	6.5%	100.0%	6.5	0.0	87.0
	見合わせ	195	50.8%	26.2%	9.7%	2.1%	1.5%	9.7%	100.0%	5.3	0.0	30.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	36.2%	32.4%	14.3%	3.8%	6.7%	6.7%	100.0%	7.6	0.0	60.0
	必要性検討	348	43.4%	32.2%	11.2%	3.7%	3.2%	6.3%	100.0%	6.3	0.0	87.0
	見合わせ	144	50.7%	26.4%	8.3%	0.7%	2.1%	11.8%	100.0%	5.1	0.0	30.0

【集計表21】
問10 貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数(要介護度別)を実数で教えてください。／要介護4

		n	0～4人	5～9人	10～14人	15人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	57.9%	21.7%	5.9%	4.9%	9.5%	100.0%	4.7	0.0	44.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	51.6%	19.4%	10.8%	8.6%	9.7%	100.0%	6.1	0.0	41.0
	検査待機者等対応	100	57.0%	27.0%	5.0%	5.0%	6.0%	100.0%	4.9	0.0	26.0
	対応なし	417	59.2%	21.1%	5.0%	4.3%	10.3%	100.0%	4.4	0.0	44.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	54.8%	24.9%	6.3%	5.9%	8.1%	100.0%	5.0	0.0	41.0
	検査待機者等対応意向あり	81	60.5%	18.5%	8.6%	4.9%	7.4%	100.0%	4.9	0.0	32.0
	対応意向なし	79	68.4%	16.5%	2.5%	0.0%	12.7%	100.0%	2.8	0.0	13.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	55.6%	21.2%	6.9%	6.3%	10.1%	100.0%	5.1	0.0	44.0
	2回以上	440	59.1%	22.0%	5.5%	4.3%	9.1%	100.0%	4.6	0.0	41.0
地域	東京23区・政令市	139	52.5%	23.7%	4.3%	5.8%	13.7%	100.0%	5.2	0.0	41.0
	それ以外	475	60.4%	20.8%	6.1%	4.6%	8.0%	100.0%	4.6	0.0	44.0
法人種類	営利法人	376	54.3%	23.7%	7.2%	6.4%	8.5%	100.0%	5.3	0.0	44.0
	その他	253	63.6%	19.0%	4.0%	2.8%	10.7%	100.0%	3.8	0.0	41.0
法人の従業員数	～30人	268	61.9%	20.5%	4.1%	1.9%	11.6%	100.0%	3.6	0.0	44.0
	31～100人	153	54.2%	19.6%	9.2%	8.5%	8.5%	100.0%	5.6	0.0	34.0
	101人～	178	52.8%	26.4%	6.2%	6.7%	7.9%	100.0%	5.7	0.0	41.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	60.2%	19.5%	5.1%	3.9%	11.3%	100.0%	4.3	0.0	44.0
	2～9事業所	163	54.6%	25.2%	6.7%	6.7%	6.7%	100.0%	5.6	0.0	41.0
	10事業所以上	48	52.1%	25.0%	10.4%	8.3%	4.2%	100.0%	5.7	0.0	18.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	68.3%	10.6%	0.8%	0.8%	19.5%	100.0%	2.4	0.0	18.0
	6～10人	163	67.5%	19.6%	2.5%	0.6%	9.8%	100.0%	3.3	0.0	16.0
	11人以上	269	45.4%	29.7%	11.5%	8.6%	4.8%	100.0%	6.3	0.0	41.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	62.2%	20.3%	7.7%	2.8%	7.0%	100.0%	4.2	0.0	17.0
	1～4人	318	63.2%	17.6%	3.1%	3.8%	12.3%	100.0%	3.8	0.0	41.0
	5人以上	128	40.6%	33.6%	11.7%	8.6%	5.5%	100.0%	7.2	0.0	44.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	64.4%	16.2%	3.2%	0.9%	15.3%	100.0%	3.1	0.0	18.0
	6～10人	159	65.4%	20.8%	5.0%	0.6%	8.2%	100.0%	3.7	0.0	24.0
	11人以上	207	42.0%	31.4%	10.6%	11.6%	4.3%	100.0%	6.9	0.0	41.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	56.7%	24.4%	5.6%	4.9%	8.4%	100.0%	4.7	0.0	40.0
	5割以上	186	62.9%	17.2%	5.4%	4.8%	9.7%	100.0%	4.7	0.0	44.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	53.7%	23.0%	6.1%	6.6%	10.7%	100.0%	5.4	0.0	44.0
	なし	328	61.3%	21.3%	5.8%	4.3%	7.3%	100.0%	4.4	0.0	40.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	85.8%	12.7%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%	2.3	0.0	11.0
	中央値以上	287	42.2%	35.5%	11.5%	10.8%	0.0%	100.0%	7.2	0.0	44.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	80.1%	15.4%	2.6%	1.8%	0.0%	100.0%	3.1	0.0	44.0
	中央値以上	273	45.4%	34.1%	11.0%	9.5%	0.0%	100.0%	6.6	0.0	41.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	61.8%	19.3%	4.6%	4.6%	9.6%	100.0%	4.4	0.0	44.0
	5割以上	127	43.3%	32.3%	11.8%	7.1%	5.5%	100.0%	6.2	0.0	32.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	55.2%	22.4%	7.5%	6.9%	8.0%	100.0%	5.6	0.0	41.0
	検査待機者等発生	89	51.7%	34.8%	4.5%	4.5%	4.5%	100.0%	4.8	0.0	26.0
	発生なし	346	60.4%	19.1%	5.5%	4.0%	11.0%	100.0%	4.3	0.0	44.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	40.9%	34.1%	13.6%	4.5%	6.8%	100.0%	6.0	0.0	40.0
	必要性検討	292	60.6%	20.2%	4.8%	5.5%	8.9%	100.0%	4.7	0.0	41.0
	見合わせ	195	62.1%	20.0%	3.6%	3.6%	10.8%	100.0%	4.0	0.0	34.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	42.9%	30.5%	14.3%	4.8%	7.6%	100.0%	6.0	0.0	40.0
	必要性検討	348	60.6%	21.8%	4.3%	5.2%	8.0%	100.0%	4.7	0.0	44.0
	見合わせ	144	63.2%	18.1%	4.2%	2.1%	12.5%	100.0%	3.7	0.0	34.0

【集計表22】
問10 貴事業所における①指定訪問介護サービスの利用者数(要介護度別)を実数で教えてください。／要介護5

		n	0～4人	5～9人	10～14人	15人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	65.6%	17.6%	4.4%	3.0%	9.4%	100.0%	3.9	0.0	63.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	52.7%	22.6%	9.7%	6.5%	8.6%	100.0%	6.2	0.0	63.0
	検査待機者等対応	100	62.0%	23.0%	3.0%	5.0%	7.0%	100.0%	3.9	0.0	20.0
	対応なし	417	69.3%	15.1%	3.6%	1.9%	10.1%	100.0%	3.4	0.0	57.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	60.2%	20.8%	5.4%	4.5%	9.0%	100.0%	4.5	0.0	63.0
	検査待機者等対応意向あり	81	64.2%	21.0%	3.7%	3.7%	7.4%	100.0%	4.2	0.0	57.0
	対応意向なし	79	79.7%	6.3%	1.3%	0.0%	12.7%	100.0%	2.0	0.0	13.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	68.3%	15.3%	3.7%	2.6%	10.1%	100.0%	3.8	0.0	57.0
	2回以上	440	64.5%	18.6%	4.8%	3.2%	8.9%	100.0%	3.9	0.0	63.0
地域	東京23区・政令市	139	59.7%	21.6%	4.3%	3.6%	10.8%	100.0%	4.7	0.0	63.0
	それ以外	475	67.4%	16.6%	4.4%	2.9%	8.6%	100.0%	3.7	0.0	57.0
法人種類	営利法人	376	60.4%	22.3%	5.6%	4.0%	7.7%	100.0%	4.5	0.0	57.0
	その他	253	73.5%	10.7%	2.8%	1.6%	11.5%	100.0%	2.9	0.0	63.0
法人の従業員数	～30人	268	70.1%	14.9%	3.4%	0.4%	11.2%	100.0%	2.9	0.0	42.0
	31～100人	153	59.5%	19.0%	7.2%	6.5%	7.8%	100.0%	4.7	0.0	57.0
	101人～	178	63.5%	20.2%	4.5%	3.9%	7.9%	100.0%	4.7	0.0	63.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	68.4%	15.2%	2.2%	3.1%	11.1%	100.0%	3.3	0.0	57.0
	2～9事業所	163	62.0%	19.0%	9.2%	3.1%	6.7%	100.0%	4.9	0.0	63.0
	10事業所以上	48	54.2%	31.3%	8.3%	2.1%	4.2%	100.0%	4.8	0.0	17.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	74.0%	5.7%	1.6%	0.0%	18.7%	100.0%	1.7	0.0	11.0
	6～10人	163	74.8%	13.5%	0.6%	0.0%	11.0%	100.0%	2.3	0.0	10.0
	11人以上	269	56.9%	26.4%	7.8%	5.2%	3.7%	100.0%	5.4	0.0	63.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	67.1%	19.6%	4.2%	2.1%	7.0%	100.0%	3.5	0.0	20.0
	1～4人	318	68.2%	15.4%	3.5%	1.6%	11.3%	100.0%	3.2	0.0	63.0
	5人以上	128	59.4%	21.1%	7.0%	6.3%	6.3%	100.0%	5.5	0.0	57.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	71.8%	11.1%	1.4%	0.5%	15.3%	100.0%	2.3	0.0	19.0
	6～10人	159	72.3%	15.7%	1.9%	1.3%	8.8%	100.0%	2.7	0.0	19.0
	11人以上	207	54.1%	27.1%	8.7%	6.8%	3.4%	100.0%	6.0	0.0	63.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	63.2%	19.7%	5.2%	3.0%	8.9%	100.0%	4.0	0.0	57.0
	5割以上	186	73.7%	11.8%	2.7%	3.2%	8.6%	100.0%	3.6	0.0	63.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	67.2%	12.7%	5.3%	3.3%	11.5%	100.0%	4.0	0.0	63.0
	なし	328	65.2%	21.0%	3.4%	3.4%	7.0%	100.0%	3.8	0.0	57.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	260	85.8%	13.1%	0.8%	0.4%	0.0%	100.0%	2.1	0.0	20.0
	中央値以上	287	60.3%	25.4%	8.4%	5.9%	0.0%	100.0%	5.5	0.0	63.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	272	88.2%	8.8%	1.8%	1.1%	0.0%	100.0%	2.2	0.0	42.0
	中央値以上	273	56.4%	30.4%	7.7%	5.5%	0.0%	100.0%	5.5	0.0	63.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	68.1%	15.7%	4.4%	2.5%	9.2%	100.0%	3.6	0.0	63.0
	5割以上	127	56.7%	25.2%	5.5%	5.5%	7.1%	100.0%	5.0	0.0	57.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	61.5%	20.7%	7.5%	4.6%	5.7%	100.0%	4.9	0.0	63.0
	検査待機者等発生	89	69.7%	23.6%	1.1%	1.1%	4.5%	100.0%	3.1	0.0	20.0
	発生なし	346	67.6%	14.2%	3.8%	2.6%	11.8%	100.0%	3.5	0.0	57.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	48.9%	33.0%	4.5%	5.7%	8.0%	100.0%	4.8	0.0	21.0
	必要性検討	292	65.8%	17.5%	5.1%	2.4%	9.2%	100.0%	3.9	0.0	63.0
	見合わせ	195	72.8%	10.8%	3.6%	2.1%	10.8%	100.0%	3.1	0.0	57.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	48.6%	32.4%	5.7%	4.8%	8.6%	100.0%	4.8	0.0	21.0
	必要性検討	348	67.5%	17.2%	4.6%	2.6%	8.0%	100.0%	3.9	0.0	63.0
	見合わせ	144	72.9%	8.3%	3.5%	2.1%	13.2%	100.0%	2.7	0.0	23.0

【集計表23】
問10 ②総合事業の利用者数を実数で教えてください。

		n	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	14.8%	28.3%	22.2%	12.9%	8.7%	5.4%	7.8%	100.0%	16.8	0.0	247.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	14.0%	20.4%	23.7%	12.9%	17.2%	7.5%	4.3%	100.0%	24.1	0.0	241.0
	検査待機者等対応	100	12.0%	27.0%	24.0%	13.0%	13.0%	6.0%	5.0%	100.0%	17.5	0.0	97.0
	対応なし	417	15.6%	29.7%	21.8%	12.7%	6.0%	5.0%	9.1%	100.0%	15.2	0.0	247.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	13.6%	27.1%	21.7%	16.3%	10.4%	5.9%	5.0%	100.0%	18.7	0.0	241.0
	検査待機者等対応意向あり	81	13.6%	25.9%	21.0%	9.9%	14.8%	8.6%	6.2%	100.0%	19.3	0.0	97.0
	対応意向なし	79	16.5%	30.4%	25.3%	12.7%	7.6%	1.3%	6.3%	100.0%	12.5	0.0	92.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	13.2%	28.0%	24.3%	13.8%	6.3%	6.9%	7.4%	100.0%	17.2	0.0	168.0
	2回以上	440	15.5%	28.4%	21.4%	12.5%	9.8%	4.8%	7.7%	100.0%	16.6	0.0	247.0
地域	東京23区・政令市	139	22.3%	25.9%	19.4%	10.8%	9.4%	5.8%	6.5%	100.0%	17.7	0.0	241.0
	それ以外	475	12.6%	29.1%	23.4%	13.5%	8.2%	5.5%	7.8%	100.0%	16.5	0.0	247.0
法人種類	営利法人	376	18.1%	30.3%	18.6%	11.7%	8.0%	4.5%	8.8%	100.0%	15.4	0.0	247.0
	その他	253	9.9%	25.3%	27.7%	14.6%	9.9%	6.7%	5.9%	100.0%	18.7	0.0	241.0
法人の従業員数	～30人	268	16.8%	35.1%	20.1%	10.1%	6.3%	2.6%	9.0%	100.0%	12.1	0.0	97.0
	31～100人	153	17.0%	28.8%	19.6%	14.4%	7.8%	4.6%	7.8%	100.0%	15.3	0.0	198.0
	101人～	178	10.1%	19.1%	26.4%	14.6%	14.6%	9.0%	6.2%	100.0%	24.3	0.0	247.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	14.9%	31.6%	21.4%	12.0%	6.5%	4.3%	9.2%	100.0%	14.8	0.0	247.0
	2～9事業所	163	15.3%	22.1%	24.5%	14.7%	11.0%	6.1%	6.1%	100.0%	19.3	0.0	241.0
	10事業所以上	48	12.5%	18.8%	20.8%	14.6%	18.8%	12.5%	2.1%	100.0%	24.7	0.0	100.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	17.9%	38.2%	25.2%	6.5%	2.4%	1.6%	8.1%	100.0%	9.9	0.0	97.0
	6～10人	163	14.7%	31.9%	25.8%	12.9%	4.9%	0.6%	9.2%	100.0%	11.4	0.0	72.0
	11人以上	269	16.7%	21.2%	19.7%	15.2%	14.1%	8.9%	4.1%	100.0%	20.6	0.0	241.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	20.3%	20.3%	22.4%	13.3%	10.5%	4.2%	9.1%	100.0%	15.9	0.0	168.0
	1～4人	318	11.9%	34.6%	22.6%	12.6%	8.8%	3.8%	5.7%	100.0%	15.1	0.0	241.0
	5人以上	128	20.3%	22.7%	21.1%	12.5%	6.3%	8.6%	8.6%	100.0%	18.7	0.0	247.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	16.7%	38.0%	23.1%	8.3%	3.2%	1.9%	8.8%	100.0%	10.5	0.0	97.0
	6～10人	159	17.0%	29.6%	23.3%	13.2%	6.3%	2.5%	8.2%	100.0%	13.2	0.0	97.0
	11人以上	207	13.5%	16.4%	22.7%	16.9%	16.4%	10.6%	3.4%	100.0%	24.0	0.0	241.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	16.9%	31.6%	21.3%	10.5%	8.2%	4.2%	7.3%	100.0%	14.4	0.0	247.0
	5割以上	186	8.6%	22.0%	26.3%	17.2%	9.7%	8.1%	8.1%	100.0%	21.9	0.0	241.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	13.1%	27.9%	22.5%	12.3%	10.2%	6.1%	7.8%	100.0%	18.4	0.0	241.0
	なし	328	15.2%	28.7%	23.5%	13.4%	7.6%	4.9%	6.7%	100.0%	16.0	0.0	247.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	19.6%	35.8%	24.2%	11.9%	2.7%	0.8%	5.0%	100.0%	9.8	0.0	97.0
	中央値以上	287	9.1%	21.6%	23.7%	15.7%	16.7%	10.8%	2.4%	100.0%	24.9	0.0	247.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	4.8%	24.3%	28.3%	16.9%	15.1%	9.6%	1.1%	100.0%	23.2	0.0	198.0
	中央値以上	273	23.1%	32.2%	19.8%	11.0%	5.1%	2.6%	6.2%	100.0%	12.3	0.0	247.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	9.9%	26.4%	26.0%	14.9%	10.7%	6.3%	5.9%	100.0%	19.3	0.0	247.0
	5割以上	127	33.9%	34.6%	9.4%	5.5%	2.4%	2.4%	11.8%	100.0%	7.3	0.0	81.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	10.9%	24.7%	23.6%	14.9%	12.1%	8.6%	5.2%	100.0%	22.7	0.0	241.0
	検査待機者等発生	89	13.5%	25.8%	20.2%	15.7%	12.4%	5.6%	6.7%	100.0%	17.3	0.0	81.0
	発生なし	346	17.3%	31.2%	22.3%	11.3%	5.5%	3.5%	9.0%	100.0%	13.2	0.0	247.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	31.8%	30.7%	13.6%	5.7%	2.3%	6.8%	9.1%	100.0%	13.9	0.0	247.0
	必要性検討	292	11.6%	26.7%	24.7%	14.4%	12.7%	4.1%	5.8%	100.0%	18.1	0.0	241.0
	見合わせ	195	12.8%	28.7%	24.6%	12.3%	7.2%	6.2%	8.2%	100.0%	15.9	0.0	198.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	26.7%	32.4%	15.2%	9.5%	2.9%	5.7%	7.6%	100.0%	14.9	0.0	247.0
	必要性検討	348	11.8%	27.3%	25.3%	13.5%	10.6%	5.5%	6.0%	100.0%	17.7	0.0	241.0
	見合わせ	144	11.1%	31.3%	22.2%	13.2%	6.9%	6.3%	9.0%	100.0%	16.5	0.0	198.0

【集計表24】
問10 ③障害福祉サービス（訪問系サービス）の利用者数を実数で教えてください。

		n	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	35.2%	29.7%	12.4%	4.4%	3.8%	2.9%	11.6%	100.0%	9.0	0.0	493.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	26.9%	32.3%	17.2%	5.4%	5.4%	6.5%	6.5%	100.0%	17.0	0.0	493.0
	検査待機者等対応	100	31.0%	34.0%	12.0%	6.0%	8.0%	2.0%	7.0%	100.0%	10.3	0.0	98.0
	対応なし	417	38.6%	27.3%	12.0%	3.6%	2.4%	2.4%	13.7%	100.0%	6.9	0.0	87.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	29.4%	34.4%	13.6%	5.0%	5.4%	4.1%	8.1%	100.0%	12.4	0.0	493.0
	検査待機者等対応意向あり	81	28.4%	35.8%	17.3%	7.4%	4.9%	0.0%	6.2%	100.0%	8.3	0.0	41.0
	対応意向なし	79	49.4%	24.1%	11.4%	2.5%	2.5%	0.0%	10.1%	100.0%	4.4	0.0	32.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	36.0%	36.0%	10.6%	3.7%	1.1%	2.1%	10.6%	100.0%	6.5	0.0	83.0
	2回以上	440	35.0%	27.0%	13.2%	4.5%	5.0%	3.2%	12.0%	100.0%	10.1	0.0	493.0
地域	東京23区・政令市	139	29.5%	33.8%	14.4%	5.0%	5.8%	5.0%	6.5%	100.0%	13.7	0.0	493.0
	それ以外	475	37.5%	28.4%	11.6%	4.2%	3.2%	2.3%	12.8%	100.0%	7.6	0.0	98.0
法人種類	営利法人	376	34.8%	29.5%	12.5%	4.5%	3.2%	2.1%	13.3%	100.0%	7.6	0.0	87.0
	その他	253	36.0%	30.0%	12.3%	4.0%	4.7%	4.0%	9.1%	100.0%	11.0	0.0	493.0
法人の従業員数	～30人	268	32.5%	31.0%	14.6%	4.9%	2.6%	1.1%	13.4%	100.0%	7.1	0.0	87.0
	31～100人	153	35.3%	26.8%	11.8%	5.9%	5.9%	2.0%	12.4%	100.0%	8.6	0.0	85.0
	101人～	178	38.2%	29.8%	10.1%	3.4%	4.5%	6.2%	7.9%	100.0%	12.6	0.0	493.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	37.3%	28.2%	11.8%	5.1%	2.7%	2.2%	12.8%	100.0%	7.2	0.0	87.0
	2～9事業所	163	29.4%	35.6%	12.3%	3.1%	5.5%	4.3%	9.8%	100.0%	13.3	0.0	493.0
	10事業所以上	48	33.3%	25.0%	18.8%	4.2%	8.3%	2.1%	8.3%	100.0%	9.5	0.0	56.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	46.3%	34.1%	5.7%	2.4%	0.8%	0.8%	9.8%	100.0%	4.0	0.0	50.0
	6～10人	163	42.9%	25.8%	11.7%	4.9%	0.0%	0.6%	14.1%	100.0%	4.8	0.0	61.0
	11人以上	269	28.6%	28.6%	16.0%	5.6%	8.6%	5.2%	7.4%	100.0%	14.2	0.0	493.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	36.4%	26.6%	17.5%	3.5%	2.1%	2.8%	11.2%	100.0%	8.2	0.0	98.0
	1～4人	318	35.2%	31.1%	12.9%	5.0%	4.4%	1.9%	9.4%	100.0%	9.5	0.0	493.0
	5人以上	128	38.3%	27.3%	7.0%	4.7%	5.5%	4.7%	12.5%	100.0%	9.2	0.0	87.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	44.9%	31.9%	4.2%	3.7%	1.4%	1.4%	12.5%	100.0%	4.8	0.0	87.0
	6～10人	159	41.5%	27.7%	15.1%	4.4%	1.9%	0.6%	8.8%	100.0%	5.9	0.0	80.0
	11人以上	207	23.2%	29.5%	17.9%	5.3%	8.7%	6.3%	9.2%	100.0%	16.0	0.0	493.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	35.4%	29.0%	11.5%	5.2%	4.2%	3.0%	11.7%	100.0%	8.7	0.0	98.0
	5割以上	186	35.5%	31.2%	15.1%	1.6%	3.2%	2.7%	10.8%	100.0%	10.0	0.0	493.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	42.2%	28.3%	10.7%	2.0%	2.0%	2.0%	12.7%	100.0%	7.8	0.0	493.0
	なし	328	31.1%	31.1%	13.7%	5.2%	4.9%	3.7%	10.4%	100.0%	9.8	0.0	98.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	39.6%	28.5%	14.2%	3.8%	3.1%	2.3%	8.5%	100.0%	7.5	0.0	98.0
	中央値以上	287	36.6%	30.7%	11.8%	4.9%	4.5%	3.5%	8.0%	100.0%	10.4	0.0	493.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	41.2%	29.4%	11.8%	3.7%	5.1%	3.3%	5.5%	100.0%	8.1	0.0	83.0
	中央値以上	273	35.2%	29.7%	14.3%	5.1%	2.2%	2.6%	11.0%	100.0%	9.8	0.0	493.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	30.0%	33.1%	14.5%	5.2%	4.4%	3.6%	9.2%	100.0%	10.6	0.0	493.0
	5割以上	127	56.7%	16.5%	5.5%	1.6%	1.6%	0.0%	18.1%	100.0%	2.6	0.0	40.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	28.7%	32.2%	14.4%	7.5%	7.5%	4.6%	5.2%	100.0%	14.5	0.0	493.0
	検査待機者等発生	89	34.8%	37.1%	15.7%	3.4%	3.4%	1.1%	4.5%	100.0%	6.9	0.0	51.0
	発生なし	346	39.0%	26.9%	11.0%	3.2%	2.0%	2.0%	15.9%	100.0%	6.3	0.0	87.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	44.3%	25.0%	8.0%	3.4%	3.4%	5.7%	10.2%	100.0%	9.0	0.0	98.0
	必要性検討	292	32.9%	32.2%	14.4%	4.1%	5.1%	2.7%	8.6%	100.0%	10.3	0.0	493.0
	見合わせ	195	40.5%	28.2%	10.3%	5.1%	1.5%	1.5%	12.8%	100.0%	6.2	0.0	63.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	38.1%	26.7%	10.5%	2.9%	5.7%	4.8%	11.4%	100.0%	10.2	0.0	98.0
	必要性検討	348	33.9%	31.6%	14.4%	4.3%	4.3%	2.6%	8.9%	100.0%	9.5	0.0	493.0
	見合わせ	144	40.3%	27.1%	9.0%	4.9%	1.4%	2.1%	15.3%	100.0%	6.5	0.0	75.0

【集計表25】
問11 貴事業所の指定訪問介護サービスにおける、2021年8月の延べ訪問回数を教えてください。

		n	～200回未満	～400回未満	～600回未満	～800回未満	～1000回未満	～1200回未満	～1600回未満	～2000回未満	2000回以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		630	18.6%	17.9%	14.8%	10.8%	7.6%	5.6%	6.3%	3.8%	6.7%	7.9%	100.0%	760.5	0.0	6085.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	9.7%	11.8%	12.9%	12.9%	10.8%	5.4%	10.8%	5.4%	10.8%	9.7%	100.0%	1036.9	20.0	6085.0
	検査待機者等対応	100	16.0%	20.0%	10.0%	14.0%	14.0%	6.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	100.0%	758.3	55.0	3987.0
	対応なし	417	21.1%	18.5%	15.8%	9.4%	5.8%	5.8%	5.3%	3.4%	6.7%	8.4%	100.0%	715.3	0.0	4757.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	14.5%	13.6%	15.8%	10.0%	9.0%	7.2%	9.5%	3.6%	8.6%	8.1%	100.0%	878.6	18.0	4168.0
	検査待機者等対応意向あり	81	19.8%	18.5%	14.8%	14.8%	9.9%	2.5%	6.2%	2.5%	7.4%	3.7%	100.0%	791.4	30.0	6085.0
	対応意向なし	79	25.3%	22.8%	12.7%	11.4%	5.1%	5.1%	2.5%	6.3%	1.3%	7.6%	100.0%	544.3	8.0	2045.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	16.4%	19.6%	18.0%	12.2%	5.8%	5.8%	7.4%	2.6%	6.9%	5.3%	100.0%	743.5	12.0	6085.0
	2回以上	440	19.3%	17.3%	13.4%	10.2%	8.4%	5.5%	5.9%	4.3%	6.6%	9.1%	100.0%	770.1	0.0	4757.0
地域	東京23区・政令市	139	18.0%	12.9%	17.3%	10.1%	7.2%	4.3%	7.2%	5.8%	5.8%	11.5%	100.0%	784.0	0.0	4221.0
	それ以外	475	18.9%	19.8%	14.1%	10.9%	7.6%	6.1%	5.9%	3.4%	6.5%	6.7%	100.0%	744.1	2.0	6085.0
法人種類	営利法人	376	17.0%	15.4%	13.0%	9.6%	7.2%	6.1%	7.2%	5.3%	9.3%	9.8%	100.0%	886.5	0.0	6085.0
	その他	253	20.6%	21.7%	17.4%	12.6%	8.3%	4.7%	5.1%	1.6%	2.8%	5.1%	100.0%	585.8	8.0	3677.0
法人の従業員数	～30人	268	25.7%	19.4%	15.7%	11.6%	5.2%	6.0%	4.1%	1.1%	3.0%	8.2%	100.0%	554.3	0.0	3441.0
	31～100人	153	15.7%	16.3%	9.8%	7.2%	9.8%	5.9%	7.8%	7.2%	12.4%	7.8%	100.0%	997.3	2.0	4221.0
	101人～	178	8.4%	16.9%	19.1%	11.8%	10.1%	5.6%	8.4%	4.5%	7.3%	7.9%	100.0%	884.7	24.0	6085.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	23.6%	21.0%	13.0%	9.4%	6.7%	5.3%	6.5%	3.1%	4.8%	6.5%	100.0%	661.1	0.0	6085.0
	2～9事業所	163	10.4%	15.3%	18.4%	12.3%	9.2%	5.5%	3.7%	6.1%	10.4%	8.6%	100.0%	931.2	2.0	4221.0
	10事業所以上	48	4.2%	2.1%	18.8%	18.8%	8.3%	6.3%	14.6%	2.1%	8.3%	16.7%	100.0%	1049.7	144.0	4757.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	43.1%	26.0%	14.6%	4.1%	0.8%	2.4%	0.8%	0.8%	0.0%	7.3%	100.0%	302.6	0.0	1706.0
	6～10人	163	19.0%	22.1%	20.9%	11.7%	5.5%	6.1%	3.7%	1.2%	1.2%	8.6%	100.0%	535.9	22.0	3441.0
	11人以上	269	8.2%	10.8%	10.4%	12.3%	11.2%	7.1%	11.9%	7.8%	13.4%	7.1%	100.0%	1127.2	2.0	6085.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	14.7%	24.5%	10.5%	14.7%	5.6%	5.6%	8.4%	3.5%	6.3%	6.3%	100.0%	771.4	20.0	4757.0
	1～4人	318	25.8%	20.1%	16.4%	9.4%	6.3%	4.1%	4.7%	2.2%	3.8%	7.2%	100.0%	579.4	0.0	4168.0
	5人以上	128	7.8%	5.5%	14.8%	7.0%	11.7%	8.6%	9.4%	9.4%	14.8%	10.9%	100.0%	1212.1	22.0	6085.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	31.9%	22.2%	16.7%	5.6%	4.6%	4.2%	2.8%	2.3%	1.9%	7.9%	100.0%	474.5	0.0	4024.0
	6～10人	159	18.2%	17.6%	17.6%	15.1%	5.0%	5.0%	3.1%	3.1%	5.7%	9.4%	100.0%	669.9	15.0	3095.0
	11人以上	207	5.3%	12.1%	9.7%	13.5%	12.1%	8.7%	13.5%	6.8%	12.6%	5.8%	100.0%	1148.4	2.0	6085.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	18.3%	17.1%	14.3%	9.8%	8.2%	6.1%	6.3%	3.7%	8.2%	8.0%	100.0%	803.0	0.0	6085.0
	5割以上	186	19.4%	21.0%	16.1%	13.4%	5.9%	4.8%	6.5%	3.8%	2.2%	7.0%	100.0%	636.4	12.0	4221.0
医療系併設サービスの有無	あり	244	13.9%	18.4%	16.8%	10.7%	8.2%	5.3%	7.0%	5.3%	6.6%	7.8%	100.0%	806.1	22.0	6085.0
	なし	328	19.5%	19.2%	13.4%	11.3%	8.5%	5.8%	6.4%	2.7%	6.4%	6.7%	100.0%	738.3	0.0	4757.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	27.3%	33.8%	15.4%	6.2%	2.7%	2.7%	3.1%	2.3%	2.7%	3.8%	100.0%	475.0	0.0	3677.0
	中央値以上	287	1.4%	7.3%	17.8%	17.8%	12.5%	8.4%	10.8%	5.9%	11.8%	6.3%	100.0%	1116.3	2.0	6085.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	14.3%	27.2%	19.1%	12.1%	7.4%	5.1%	6.6%	0.7%	2.6%	4.8%	100.0%	599.9	12.0	4221.0
	中央値以上	273	12.8%	12.8%	13.9%	12.5%	8.4%	6.2%	7.7%	7.7%	12.5%	5.5%	100.0%	1020.3	2.0	6085.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	21.8%	21.0%	15.9%	11.1%	7.5%	4.8%	5.7%	2.3%	3.6%	6.3%	100.0%	621.5	0.0	4221.0
	5割以上	127	6.3%	7.9%	11.0%	11.0%	6.3%	7.9%	9.4%	10.2%	19.7%	10.2%	100.0%	1338.6	24.0	6085.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	15.5%	14.4%	14.4%	12.1%	10.9%	4.6%	7.5%	3.4%	8.0%	9.2%	100.0%	862.2	15.0	6085.0
	検査待機者等発生	89	15.7%	18.0%	16.9%	15.7%	10.1%	5.6%	6.7%	2.2%	5.6%	3.4%	100.0%	717.1	0.0	3347.0
	発生なし	346	20.5%	19.7%	15.0%	8.7%	5.5%	5.8%	5.5%	4.6%	6.4%	8.4%	100.0%	720.8	0.0	4757.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	10.2%	14.8%	6.8%	12.5%	5.7%	6.8%	9.1%	5.7%	21.6%	6.8%	100.0%	1255.7	30.0	4757.0
	必要性検討	292	16.8%	15.8%	18.8%	9.6%	10.3%	6.2%	6.8%	5.1%	3.8%	6.8%	100.0%	735.4	8.0	6085.0
	見合わせ	195	23.1%	24.1%	12.3%	12.3%	4.1%	4.6%	4.6%	2.1%	4.6%	8.2%	100.0%	605.2	0.0	4221.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	9.5%	11.4%	6.7%	11.4%	7.6%	6.7%	9.5%	5.7%	19.0%	12.4%	100.0%	1262.2	40.0	4757.0
	必要性検討	348	17.5%	17.5%	19.5%	9.2%	9.5%	5.5%	7.2%	3.7%	4.3%	6.0%	100.0%	707.8	8.0	6085.0
	見合わせ	144	25.0%	25.7%	11.1%	13.2%	2.8%	4.9%	1.4%	3.5%	4.2%	8.3%	100.0%	578.0	0.0	4221.0

【集計表26】
問12 貴事業所が訪問介護サービスを提供する利用者のうち、高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなど)に住む利用者の割合を教えてください。

		n	利用者へのサービス提供は実施していない	高齢者向け住宅に住む	1割未満	1割以上3割未満	3割以上5割未満	5割以上	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	38.1%	26.7%	7.5%	3.5%	20.2%	1.7%	2.4%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	39.8%	40.9%	4.3%	4.3%	10.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	100	40.0%	33.0%	7.0%	1.0%	18.0%	1.0%	0.0%	100.0%
	対応なし	417	36.7%	22.1%	8.4%	3.6%	23.5%	2.2%	3.6%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	40.3%	33.0%	6.8%	3.2%	14.5%	0.5%	1.8%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	38.3%	33.3%	6.2%	3.7%	17.3%	1.2%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	79	35.4%	24.1%	6.3%	5.1%	21.5%	2.5%	5.1%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	32.8%	21.7%	13.2%	2.1%	27.0%	0.5%	2.6%	100.0%
	2回以上	440	40.2%	28.9%	5.0%	4.1%	17.3%	2.3%	2.3%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	41.7%	34.5%	5.8%	1.4%	13.7%	1.4%	1.4%	100.0%
	それ以外	475	37.1%	24.8%	7.8%	4.2%	21.9%	1.7%	2.5%	100.0%
法人種類	営利法人	376	37.8%	23.1%	6.6%	3.7%	24.7%	1.6%	2.4%	100.0%
	その他	253	38.3%	32.0%	8.7%	3.2%	13.4%	2.0%	2.4%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	44.4%	27.2%	4.5%	3.4%	17.5%	1.1%	1.9%	100.0%
	31～100人	153	31.4%	22.9%	9.8%	3.9%	28.8%	1.3%	2.0%	100.0%
	101人～	178	33.1%	28.1%	10.7%	3.4%	18.5%	2.8%	3.4%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	41.2%	24.1%	8.0%	3.4%	20.5%	1.7%	1.2%	100.0%
	2～9事業所	163	33.1%	27.0%	8.0%	4.3%	20.2%	1.2%	6.1%	100.0%
	10事業所以上	48	31.3%	50.0%	2.1%	2.1%	14.6%	0.0%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	43.9%	28.5%	8.9%	2.4%	11.4%	1.6%	3.3%	100.0%
	6～10人	163	44.2%	20.9%	4.3%	5.5%	21.5%	1.2%	2.5%	100.0%
	11人以上	269	33.1%	29.0%	7.1%	3.3%	24.9%	1.1%	1.5%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	39.2%	30.8%	7.7%	0.7%	18.2%	0.7%	2.8%	100.0%
	1～4人	318	45.0%	28.3%	6.3%	4.1%	12.3%	1.6%	2.5%	100.0%
	5人以上	128	21.9%	18.0%	9.4%	6.3%	41.4%	1.6%	1.6%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	39.4%	22.7%	7.4%	3.7%	22.7%	1.9%	2.3%	100.0%
	6～10人	159	43.4%	22.0%	4.4%	4.4%	22.0%	1.3%	2.5%	100.0%
	11人以上	207	34.3%	33.3%	8.2%	2.9%	17.4%	1.9%	1.9%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	34.0%	25.8%	8.0%	3.7%	25.1%	1.4%	2.1%	100.0%
	5割以上	186	48.9%	29.6%	5.4%	2.7%	9.1%	2.2%	2.2%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	33.2%	21.3%	10.7%	5.3%	25.8%	1.2%	2.5%	100.0%
	なし	328	42.7%	30.8%	4.9%	2.1%	15.2%	2.1%	2.1%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	38.8%	24.2%	7.3%	1.5%	23.8%	1.5%	2.7%	100.0%
	中央値以上	287	35.2%	32.4%	7.3%	4.9%	17.8%	1.7%	0.7%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	41.2%	34.9%	9.6%	2.9%	8.8%	1.5%	1.1%	100.0%
	中央値以上	273	32.2%	22.3%	5.1%	3.7%	32.6%	1.8%	2.2%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	50.3%	35.2%	9.9%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5割以上	127	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	42.0%	38.5%	8.6%	2.9%	8.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	検査待機者等発生	89	41.6%	29.2%	10.1%	1.1%	16.9%	1.1%	0.0%	100.0%
	発生なし	346	35.0%	20.2%	6.6%	4.6%	26.9%	2.9%	3.8%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	31.8%	12.5%	6.8%	1.1%	44.3%	2.3%	1.1%	100.0%
	必要性検討	292	38.7%	31.5%	6.8%	3.8%	16.8%	0.7%	1.7%	100.0%
	見合わせ	195	39.5%	25.1%	9.2%	4.1%	17.4%	1.5%	3.1%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	32.4%	17.1%	9.5%	1.0%	36.2%	1.0%	2.9%	100.0%
	必要性検討	348	38.5%	30.5%	6.6%	4.0%	17.0%	1.4%	2.0%	100.0%
	見合わせ	144	41.0%	23.6%	9.7%	4.9%	17.4%	2.1%	1.4%	100.0%

【集計表27】
問13 貴事業所において、新型コロナの影響により特に増加した支出を教えてください。

		n	マスクや手指消毒液などの衛生資材の購入費用、空気清浄機やパーテーションの設置などの設備費用	事業所の消毒、清掃費用などの外注費	事業所独自に実施するPCR検査や抗原検査の費用	スマートフォンやタブレット等のICT機器の購入費・通信費	休業手当や新型コロナ対応にかかる一時金や特別手当、残業代などの人件費	職員の採用に要する費用（広告費、派遣会社や紹介会社への手数料など）	研修に要する費用（感染症に関する外部講師の招へいや内部研修の回数増、外部研修への派遣費用など）	その他	特に増加した支出はない	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	89.7%	32.1%	22.2%	23.8%	18.7%	13.2%	6.7%	1.3%	3.8%	3.8%	1.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	93.5%	31.2%	38.7%	33.3%	36.6%	16.1%	8.6%	1.1%	1.1%	2.2%	1.1%	-
	検査待機者等対応	100	88.0%	37.0%	21.0%	25.0%	20.0%	15.0%	5.0%	3.0%	3.0%	8.0%	0.0%	-
	対応なし	417	89.2%	30.5%	18.9%	22.1%	14.9%	12.5%	6.7%	1.0%	4.8%	3.1%	1.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	91.4%	33.9%	26.7%	25.3%	28.5%	15.8%	7.7%	1.8%	4.1%	2.3%	1.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	86.4%	35.8%	28.4%	27.2%	22.2%	12.3%	11.1%	2.5%	2.5%	8.6%	0.0%	-
	対応意向なし	79	92.4%	31.6%	21.5%	25.3%	5.1%	10.1%	2.5%	1.3%	5.1%	0.0%	1.3%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	85.2%	30.7%	18.5%	21.2%	13.8%	8.5%	6.3%	2.6%	6.3%	3.2%	3.2%	-
	2回以上	440	91.6%	32.7%	23.9%	25.0%	20.9%	15.2%	6.8%	0.7%	2.7%	4.1%	0.5%	-
地域	東京23区・政令市	139	92.1%	29.5%	29.5%	27.3%	25.2%	18.7%	6.5%	0.0%	2.9%	4.3%	0.0%	-
	それ以外	475	88.6%	32.6%	20.4%	22.7%	17.1%	11.4%	6.9%	1.5%	4.2%	3.8%	1.7%	-
法人種類	営利法人	376	91.2%	35.4%	23.1%	27.9%	21.8%	17.3%	8.5%	1.6%	3.2%	3.2%	0.8%	-
	その他	253	87.4%	27.3%	20.9%	17.8%	14.2%	7.1%	4.0%	0.8%	4.7%	4.7%	2.0%	-
法人の従業員数	～30人	268	93.3%	30.6%	24.3%	25.0%	19.4%	14.9%	9.0%	1.9%	4.9%	0.7%	0.4%	-
	31～100人	153	89.5%	36.6%	20.3%	24.2%	17.0%	14.4%	7.8%	0.7%	3.3%	3.3%	2.0%	-
	101人～	178	86.5%	30.3%	20.2%	23.6%	20.8%	9.6%	2.2%	1.1%	2.2%	7.9%	1.7%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	90.4%	31.3%	21.2%	22.9%	16.1%	14.5%	7.0%	1.2%	4.6%	2.9%	0.7%	-
	2～9事業所	163	89.6%	33.1%	23.3%	27.0%	20.2%	12.3%	6.1%	1.8%	2.5%	3.7%	3.1%	-
	10事業所以上	48	83.3%	33.3%	25.0%	22.9%	35.4%	6.3%	6.3%	0.0%	2.1%	12.5%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	89.4%	28.5%	17.1%	25.2%	13.8%	8.9%	6.5%	3.3%	3.3%	4.1%	0.8%	-
	6～10人	163	89.6%	27.6%	22.7%	18.4%	16.6%	10.4%	6.7%	0.0%	5.5%	2.5%	1.2%	-
	11人以上	269	92.6%	33.8%	24.5%	28.6%	23.8%	16.0%	7.4%	1.5%	1.9%	3.0%	1.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	87.4%	23.8%	18.9%	25.9%	18.9%	13.3%	6.3%	0.7%	5.6%	3.5%	1.4%	-
	1～4人	318	90.6%	30.8%	21.7%	23.3%	16.0%	10.4%	6.3%	1.6%	2.8%	4.1%	0.9%	-
	5人以上	128	93.0%	42.2%	25.0%	24.2%	25.8%	18.0%	8.6%	1.6%	3.9%	1.6%	1.6%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	91.7%	30.1%	20.8%	23.6%	17.1%	10.2%	7.9%	1.9%	2.8%	3.2%	0.9%	-
	6～10人	159	87.4%	28.9%	20.1%	21.4%	15.7%	14.5%	6.3%	1.3%	6.9%	2.5%	1.9%	-
	11人以上	207	91.8%	32.4%	26.1%	27.5%	23.2%	14.5%	5.8%	1.0%	1.0%	4.3%	1.4%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	89.5%	33.5%	20.8%	26.0%	19.2%	14.1%	5.9%	0.9%	3.3%	4.0%	1.6%	-
	5割以上	186	89.2%	25.8%	24.2%	18.8%	17.2%	10.2%	7.5%	2.2%	5.4%	3.8%	0.5%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	89.8%	36.1%	21.3%	24.2%	19.7%	10.2%	4.1%	1.2%	3.3%	4.1%	1.6%	-
	なし	328	89.3%	29.0%	22.0%	25.3%	17.7%	13.7%	5.8%	0.9%	4.3%	3.7%	0.9%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	86.9%	25.4%	20.0%	20.4%	14.2%	11.9%	7.3%	2.3%	5.8%	4.6%	1.5%	-
	中央値以上	287	92.3%	37.3%	22.6%	25.8%	21.6%	12.9%	5.2%	0.3%	0.7%	4.2%	1.4%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	89.3%	26.1%	18.0%	20.2%	13.2%	10.3%	5.9%	1.5%	3.7%	5.1%	1.1%	-
	中央値以上	273	90.5%	37.4%	24.9%	26.0%	23.1%	14.7%	6.6%	1.1%	2.6%	3.3%	1.8%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	88.9%	30.6%	22.0%	23.1%	18.0%	10.7%	6.9%	1.3%	4.2%	4.2%	1.0%	-
	5割以上	127	93.7%	37.0%	23.6%	29.1%	22.8%	22.8%	6.3%	0.8%	3.1%	2.4%	0.8%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	92.0%	34.5%	35.1%	29.9%	31.0%	17.8%	10.3%	1.7%	0.6%	4.0%	1.1%	-
	検査待機者等発生	89	89.9%	39.3%	20.2%	24.7%	19.1%	13.5%	3.4%	2.2%	3.4%	6.7%	0.0%	-
	発生なし	346	88.2%	29.2%	16.2%	21.4%	13.6%	11.0%	6.1%	0.9%	5.8%	2.9%	1.7%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	92.0%	47.7%	34.1%	31.8%	31.8%	20.5%	8.0%	2.3%	3.4%	2.3%	0.0%	-
	必要性検討	292	89.4%	26.7%	21.6%	21.9%	16.8%	11.3%	4.8%	1.7%	4.1%	3.8%	1.7%	-
	見合わせ	195	89.2%	27.7%	17.4%	23.6%	13.3%	11.3%	6.7%	0.5%	3.1%	4.6%	1.0%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	90.5%	43.8%	30.5%	27.6%	31.4%	18.1%	8.6%	1.9%	2.9%	3.8%	1.0%	-
	必要性検討	348	89.4%	26.7%	22.4%	22.1%	16.4%	11.5%	5.7%	1.1%	4.0%	3.7%	1.7%	-
	見合わせ	144	88.9%	32.6%	14.6%	24.3%	11.8%	11.1%	5.6%	0.7%	4.2%	4.9%	0.0%	-

【集計表28】
問14 問13で「9.特に増加した支出はない」「10. わからない・把握していない」以外を選択した方におうかがいします。問13で回答をいただいたような経費について、2019年度と2020年度を比較した際に新型コロナ対策のために追加的に発生した費用の増加額（新型コロナ対策のためのかかり増し分）を教えてください。

		n	～10万円未満	～50万円未満	～100万円未満	～500万円未満	500万円以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		575	7.7%	16.9%	10.4%	9.4%	0.5%	55.1%	100.0%	664370.4	5000	10000000
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	89	3.4%	15.7%	10.1%	15.7%	1.1%	53.9%	100.0%	991731.9	20000	7000000
	検査待機者等対応	89	4.5%	13.5%	4.5%	12.4%	0.0%	65.2%	100.0%	730854.8	20000	2500000
	対応なし	379	9.0%	18.2%	12.1%	7.4%	0.5%	52.8%	100.0%	592458.5	5000	10000000
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	204	2.9%	15.7%	10.8%	11.8%	1.5%	57.4%	100.0%	955859.0	10000	10000000
	検査待機者等対応意向あり	72	5.6%	15.3%	2.8%	13.9%	0.0%	62.5%	100.0%	762648.1	20000	2500000
	対応意向なし	74	13.5%	17.6%	16.2%	4.1%	0.0%	48.6%	100.0%	438745.8	5000	3000000
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	165	7.9%	15.8%	13.9%	11.5%	0.6%	50.3%	100.0%	806578.3	10000	10000000
	2回以上	409	7.6%	17.4%	9.0%	8.6%	0.5%	57.0%	100.0%	598114.5	5000	7000000
地域	東京23区・政令市	130	9.2%	15.4%	10.0%	10.8%	0.8%	53.8%	100.0%	710843.1	5000	7000000
	それ以外	429	7.5%	17.7%	11.0%	8.6%	0.5%	54.8%	100.0%	634829.8	5000	10000000
法人種類	営利法人	350	8.3%	16.0%	8.6%	11.4%	0.3%	55.4%	100.0%	721187.8	5000	10000000
	その他	224	6.7%	18.3%	13.4%	6.3%	0.9%	54.5%	100.0%	577473.3	10000	7000000
法人の従業員数	～30人	253	9.5%	19.4%	11.5%	10.3%	0.0%	49.4%	100.0%	560252.0	5000	3000000
	31～100人	140	6.4%	16.4%	8.6%	10.7%	0.0%	57.9%	100.0%	683681.5	5000	3000000
	101人～	157	5.1%	12.7%	11.5%	7.6%	1.9%	61.1%	100.0%	914477.2	10000	10000000
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	381	9.2%	17.8%	11.8%	9.7%	0.0%	51.4%	100.0%	556878.6	5000	3000000
	2～9事業所	149	4.0%	16.8%	9.4%	9.4%	2.0%	58.4%	100.0%	1017339.3	5000	10000000
	10事業所以上	41	7.3%	7.3%	2.4%	7.3%	0.0%	75.6%	100.0%	521000.0	20000	2000000
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	113	11.5%	15.9%	9.7%	7.1%	0.0%	55.8%	100.0%	484732.4	10000	3000000
	6～10人	148	10.1%	17.6%	16.9%	7.4%	0.7%	47.3%	100.0%	646035.9	13000	10000000
	11人以上	252	4.8%	17.5%	9.1%	12.7%	0.8%	55.2%	100.0%	798718.2	5000	7000000
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	128	10.9%	21.1%	10.9%	7.8%	0.0%	49.2%	100.0%	508298.0	5000	3000000
	1～4人	294	8.2%	17.0%	11.2%	8.5%	1.0%	54.1%	100.0%	725642.3	10000	10000000
	5人以上	119	2.5%	14.3%	10.9%	13.4%	0.0%	58.8%	100.0%	727989.8	50000	2500000
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	201	10.0%	15.4%	9.5%	10.4%	0.0%	54.7%	100.0%	564270.6	10000	3000000
	6～10人	141	9.2%	17.7%	15.6%	5.0%	2.1%	50.4%	100.0%	756052.9	10000	10000000
	11人以上	193	4.7%	17.1%	9.3%	13.0%	0.0%	56.0%	100.0%	739120.6	5000	3000000
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	390	7.2%	17.2%	11.3%	9.2%	0.5%	54.6%	100.0%	687297.0	10000	10000000
	5割以上	168	8.9%	17.3%	8.3%	8.3%	0.6%	56.5%	100.0%	559397.3	5000	7000000
医療系併設サービスの有無	あり	222	5.4%	12.2%	11.7%	11.3%	1.4%	58.1%	100.0%	922442.0	10000	10000000
	なし	300	8.7%	20.0%	10.0%	8.0%	0.0%	53.3%	100.0%	512717.6	5000	3000000
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	230	9.6%	20.4%	10.4%	7.4%	0.9%	51.3%	100.0%	639358.8	5000	7000000
	中央値以上	269	6.3%	14.9%	10.4%	10.8%	0.4%	57.2%	100.0%	680692.9	5000	10000000
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	245	7.8%	18.8%	9.0%	9.0%	0.4%	55.1%	100.0%	587884.9	5000	7000000
	中央値以上	253	7.5%	16.2%	11.9%	9.5%	0.8%	54.2%	100.0%	734228.7	5000	10000000
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	433	9.0%	16.4%	10.2%	9.0%	0.7%	54.7%	100.0%	654161.1	5000	10000000
	5割以上	119	4.2%	17.6%	13.4%	11.8%	0.0%	52.9%	100.0%	732750.1	10000	3000000
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	164	6.7%	17.1%	8.5%	14.0%	0.0%	53.7%	100.0%	697311.9	5000	3000000
	検査待機者等発生	80	7.5%	16.3%	8.8%	11.3%	0.0%	56.3%	100.0%	618200.0	13000	2000000
	発生なし	311	8.4%	17.0%	10.6%	6.8%	1.0%	56.3%	100.0%	669646.1	5000	10000000
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	83	2.4%	16.9%	10.8%	16.9%	0.0%	53.0%	100.0%	816399.3	50000	3000000
	必要性検討	265	6.0%	16.2%	12.1%	9.1%	1.1%	55.5%	100.0%	793853.1	5000	10000000
	見合わせ	178	13.5%	19.1%	7.9%	6.7%	0.0%	52.8%	100.0%	444682.6	5000	3000000
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	97	3.1%	18.6%	9.3%	13.4%	0.0%	55.7%	100.0%	750455.1	20000	3000000
	必要性検討	316	6.6%	15.2%	11.4%	8.5%	0.9%	57.3%	100.0%	754901.2	5000	10000000
	見合わせ	131	13.7%	22.1%	9.2%	4.6%	0.0%	50.4%	100.0%	357789.8	10000	3000000

【集計表29】
問15 貴事業所における①2019年8月の収支差を教えてください。

		n	黒字	収支均衡	赤字	わからない	無回答	合計
全体		630	29.8%	24.1%	19.7%	17.6%	8.7%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	44.1%	22.6%	17.2%	10.8%	5.4%	100.0%
	検査待機者等対応	100	35.0%	19.0%	21.0%	19.0%	6.0%	100.0%
	対応なし	417	25.9%	25.9%	20.1%	18.0%	10.1%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	33.9%	23.1%	19.9%	14.9%	8.1%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	39.5%	16.0%	17.3%	21.0%	6.2%	100.0%
	対応意向なし	79	32.9%	27.8%	16.5%	13.9%	8.9%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	32.3%	24.3%	19.0%	15.3%	9.0%	100.0%
	2回以上	440	28.9%	24.1%	20.0%	18.4%	8.6%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	32.4%	28.8%	18.7%	15.1%	5.0%	100.0%
	それ以外	475	29.5%	22.3%	20.4%	17.9%	9.9%	100.0%
法人種類	営利法人	376	33.0%	23.4%	17.6%	18.1%	8.0%	100.0%
	その他	253	25.3%	25.3%	22.9%	16.6%	9.9%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	27.2%	28.7%	21.6%	13.4%	9.0%	100.0%
	31～100人	153	34.6%	23.5%	12.4%	21.6%	7.8%	100.0%
	101人～	178	32.0%	18.0%	21.9%	20.2%	7.9%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	28.0%	27.5%	22.7%	14.2%	7.7%	100.0%
	2～9事業所	163	31.9%	17.8%	14.1%	23.3%	12.9%	100.0%
	10事業所以上	48	41.7%	18.8%	12.5%	22.9%	4.2%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	24.4%	21.1%	24.4%	17.9%	12.2%	100.0%
	6～10人	163	25.2%	24.5%	20.9%	22.1%	7.4%	100.0%
	11人以上	269	36.8%	26.4%	14.5%	15.2%	7.1%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	36.4%	25.9%	21.0%	12.6%	4.2%	100.0%
	1～4人	318	27.4%	24.5%	20.1%	17.9%	10.1%	100.0%
	5人以上	128	28.1%	22.7%	15.6%	22.7%	10.9%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	22.2%	24.1%	23.1%	20.4%	10.2%	100.0%
	6～10人	159	29.6%	25.2%	19.5%	17.0%	8.8%	100.0%
	11人以上	207	39.6%	23.7%	14.0%	16.4%	6.3%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	30.7%	22.2%	19.0%	18.3%	9.8%	100.0%
	5割以上	186	27.4%	27.4%	22.6%	16.1%	6.5%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	28.3%	19.3%	20.9%	20.5%	11.1%	100.0%
	なし	328	31.4%	25.9%	18.6%	17.1%	7.0%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	21.9%	26.2%	22.7%	17.7%	11.5%	100.0%
	中央値以上	287	35.9%	23.0%	17.4%	17.4%	6.3%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	27.9%	27.2%	21.7%	14.7%	8.5%	100.0%
	中央値以上	273	30.8%	22.0%	17.9%	20.1%	9.2%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	29.4%	24.3%	22.9%	15.7%	7.8%	100.0%
	5割以上	127	33.9%	25.2%	9.4%	23.6%	7.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	36.8%	25.3%	20.7%	13.2%	4.0%	100.0%
	検査待機者等発生	89	38.2%	28.1%	15.7%	13.5%	4.5%	100.0%
	発生なし	346	24.0%	23.4%	20.2%	20.5%	11.8%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	31.8%	27.3%	12.5%	21.6%	6.8%	100.0%
	必要性検討	292	33.6%	21.2%	20.5%	16.1%	8.6%	100.0%
	見合わせ	195	23.1%	29.2%	21.5%	17.9%	8.2%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	34.3%	25.7%	13.3%	18.1%	8.6%	100.0%
	必要性検討	348	29.9%	22.7%	20.4%	17.0%	10.1%	100.0%
	見合わせ	144	24.3%	27.8%	25.0%	18.8%	4.2%	100.0%

【集計表30】
問15 ②2021年8月の収支差の状況を教えてください。

		n	黒字	収支均衡	赤字	わからない	無回答	合計
全体		630	26.2%	22.7%	25.9%	16.7%	8.6%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	39.8%	15.1%	30.1%	8.6%	6.5%	100.0%
	検査待機者等対応	100	33.0%	18.0%	28.0%	15.0%	6.0%	100.0%
	対応なし	417	21.6%	25.7%	24.9%	18.5%	9.4%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	29.4%	19.5%	29.9%	12.2%	9.0%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	30.9%	16.0%	29.6%	17.3%	6.2%	100.0%
	対応意向なし	79	30.4%	25.3%	25.3%	12.7%	6.3%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	23.3%	22.2%	30.7%	14.8%	9.0%	100.0%
	2回以上	440	27.5%	23.0%	23.9%	17.3%	8.4%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	34.5%	20.9%	25.9%	15.8%	2.9%	100.0%
	それ以外	475	24.2%	23.2%	25.7%	16.6%	10.3%	100.0%
法人種類	営利法人	376	29.5%	22.9%	22.3%	17.6%	7.7%	100.0%
	その他	253	21.3%	22.5%	31.2%	15.0%	9.9%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	22.4%	26.5%	30.2%	13.1%	7.8%	100.0%
	31～100人	153	28.8%	20.3%	20.3%	21.6%	9.2%	100.0%
	101人～	178	32.0%	19.7%	23.6%	17.4%	7.3%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	22.2%	25.1%	30.6%	14.7%	7.5%	100.0%
	2～9事業所	163	29.4%	19.6%	17.2%	20.9%	12.9%	100.0%
	10事業所以上	48	52.1%	12.5%	14.6%	16.7%	4.2%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	18.7%	24.4%	30.1%	17.1%	9.8%	100.0%
	6～10人	163	21.5%	21.5%	26.4%	22.7%	8.0%	100.0%
	11人以上	269	34.9%	23.0%	20.8%	13.4%	7.8%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	31.5%	22.4%	28.7%	14.0%	3.5%	100.0%
	1～4人	318	23.0%	23.0%	28.0%	15.7%	10.4%	100.0%
	5人以上	128	28.9%	22.7%	16.4%	21.9%	10.2%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	18.5%	24.5%	26.9%	21.3%	8.8%	100.0%
	6～10人	159	25.8%	21.4%	26.4%	17.0%	9.4%	100.0%
	11人以上	207	37.7%	21.7%	20.3%	13.0%	7.2%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	26.7%	23.7%	23.4%	16.6%	9.6%	100.0%
	5割以上	186	23.7%	19.4%	33.9%	16.1%	7.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	23.4%	18.4%	28.3%	18.9%	11.1%	100.0%
	なし	328	27.1%	24.1%	25.6%	16.5%	6.7%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	18.5%	26.2%	28.1%	17.3%	10.0%	100.0%
	中央値以上	287	33.4%	19.5%	24.7%	15.0%	7.3%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	24.6%	21.0%	32.7%	13.6%	8.1%	100.0%
	中央値以上	273	28.2%	24.5%	19.8%	18.3%	9.2%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	26.0%	23.3%	29.4%	13.8%	7.5%	100.0%
	5割以上	127	29.9%	21.3%	15.7%	25.2%	7.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	34.5%	21.3%	28.7%	10.9%	4.6%	100.0%
	検査待機者等発生	89	34.8%	22.5%	30.3%	9.0%	3.4%	100.0%
	発生なし	346	19.4%	24.6%	23.4%	21.1%	11.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	27.3%	22.7%	22.7%	20.5%	6.8%	100.0%
	必要性検討	292	28.1%	21.9%	26.0%	15.4%	8.6%	100.0%
	見合わせ	195	23.6%	24.1%	27.7%	16.9%	7.7%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	30.5%	25.7%	18.1%	17.1%	8.6%	100.0%
	必要性検討	348	25.3%	21.3%	27.6%	15.8%	10.1%	100.0%
	見合わせ	144	24.3%	25.0%	28.5%	18.1%	4.2%	100.0%

【集計表31】
問15 ③上記2時点を比較した場合の収入(売上)の増減状況を教えてください。

		n	10%以上の増収	5%以上の増収	横ばい	5%以上の減収	10%以上の減収	わからない	無回答	合計
全体		630	8.1%	8.6%	26.0%	6.7%	20.0%	20.0%	10.6%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	11.8%	10.8%	21.5%	10.8%	25.8%	12.9%	6.5%	100.0%
	検査待機者等対応	100	8.0%	12.0%	15.0%	4.0%	30.0%	23.0%	8.0%	100.0%
	対応なし	417	7.7%	7.4%	30.2%	6.5%	16.3%	20.1%	11.8%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	10.0%	8.6%	24.0%	6.8%	24.4%	15.4%	10.9%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	6.2%	8.6%	16.0%	7.4%	28.4%	27.2%	6.2%	100.0%
	対応意向なし	79	8.9%	12.7%	35.4%	6.3%	16.5%	13.9%	6.3%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	6.9%	9.0%	29.1%	5.3%	21.2%	18.0%	10.6%	100.0%
	2回以上	440	8.6%	8.4%	24.8%	7.3%	19.5%	20.7%	10.7%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	9.4%	10.1%	27.3%	7.2%	19.4%	19.4%	7.2%	100.0%
	それ以外	475	8.0%	8.2%	25.9%	6.7%	19.8%	19.6%	11.8%	100.0%
法人種類	営利法人	376	8.5%	9.0%	25.5%	6.6%	18.9%	22.3%	9.0%	100.0%
	その他	253	7.5%	7.9%	26.9%	6.7%	21.7%	16.2%	13.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	6.7%	9.0%	29.9%	7.8%	23.1%	14.9%	8.6%	100.0%
	31～100人	153	12.4%	9.8%	20.3%	6.5%	16.3%	24.2%	10.5%	100.0%
	101人～	178	7.9%	7.9%	27.0%	5.1%	18.0%	22.5%	11.8%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	7.7%	8.4%	28.0%	7.7%	23.6%	15.7%	8.9%	100.0%
	2～9事業所	163	9.2%	7.4%	23.3%	6.1%	13.5%	26.4%	14.1%	100.0%
	10事業所以上	48	8.3%	14.6%	18.8%	0.0%	12.5%	31.3%	14.6%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	6.5%	4.9%	31.7%	4.9%	20.3%	20.3%	11.4%	100.0%
	6～10人	163	6.7%	11.7%	23.9%	8.6%	17.8%	21.5%	9.8%	100.0%
	11人以上	269	10.4%	8.9%	25.7%	6.3%	20.1%	19.0%	9.7%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	8.4%	12.6%	27.3%	10.5%	20.3%	16.8%	4.2%	100.0%
	1～4人	318	7.9%	6.6%	26.4%	6.6%	21.1%	18.6%	12.9%	100.0%
	5人以上	128	8.6%	10.2%	24.2%	2.3%	14.8%	26.6%	13.3%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	6.0%	6.9%	28.2%	5.6%	17.1%	23.1%	13.0%	100.0%
	6～10人	159	6.9%	11.3%	27.7%	8.8%	18.2%	18.2%	8.8%	100.0%
	11人以上	207	12.1%	8.7%	23.7%	5.8%	22.7%	18.8%	8.2%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	9.1%	9.6%	25.5%	6.1%	17.1%	20.6%	11.9%	100.0%
	5割以上	186	5.4%	6.5%	26.9%	8.6%	26.3%	18.3%	8.1%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	9.8%	6.1%	24.2%	6.6%	18.4%	20.9%	13.9%	100.0%
	なし	328	6.4%	9.8%	25.9%	7.3%	22.0%	20.4%	8.2%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	8.1%	6.5%	26.2%	7.3%	18.5%	20.0%	13.5%	100.0%
	中央値以上	287	8.4%	11.1%	25.1%	6.6%	20.9%	20.2%	7.7%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	8.5%	9.2%	26.1%	7.7%	23.5%	15.1%	9.9%	100.0%
	中央値以上	273	8.1%	8.8%	25.3%	6.2%	16.1%	24.5%	11.0%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	8.6%	9.0%	25.2%	8.0%	21.6%	18.0%	9.6%	100.0%
	5割以上	127	7.1%	7.9%	29.9%	3.1%	15.0%	26.8%	10.2%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	10.3%	8.6%	25.3%	8.6%	23.0%	17.8%	6.3%	100.0%
	検査待機者等発生	89	6.7%	12.4%	28.1%	7.9%	28.1%	10.1%	6.7%	100.0%
	発生なし	346	6.6%	7.8%	26.3%	5.8%	16.8%	23.1%	13.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	6.8%	10.2%	26.1%	8.0%	21.6%	21.6%	5.7%	100.0%
	必要性検討	292	8.2%	8.2%	25.3%	7.5%	21.2%	17.5%	12.0%	100.0%
	見合わせ	195	8.7%	9.2%	26.2%	5.6%	19.0%	22.1%	9.2%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	8.6%	11.4%	27.6%	6.7%	16.2%	20.0%	9.5%	100.0%
	必要性検討	348	8.0%	7.8%	24.7%	6.9%	21.6%	18.1%	12.9%	100.0%
	見合わせ	144	8.3%	9.7%	27.8%	6.9%	19.4%	22.9%	4.9%	100.0%

【集計表32】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。

		n	陽性となり、自宅療養をしている利用者	陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者	濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者	PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者	左記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者	左記に該当する利用者がいない	左記の利用者の発生状況を把握していない・不明	無回答	合計
全体		630	6.2%	12.5%	20.5%	26.2%	17.9%	54.9%	0.3%	3.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	25.8%	39.8%	73.1%	64.5%	34.4%	3.2%	0.0%	2.2%	-
	検査待機者等対応	100	5.0%	16.0%	20.0%	53.0%	46.0%	21.0%	0.0%	2.0%	-
	対応なし	417	2.4%	6.2%	9.1%	11.8%	8.2%	74.6%	0.5%	2.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	8.1%	16.7%	32.6%	35.3%	24.9%	41.6%	0.0%	3.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	9.9%	24.7%	33.3%	55.6%	43.2%	16.0%	0.0%	1.2%	-
	対応意向なし	79	2.5%	6.3%	7.6%	7.6%	5.1%	75.9%	1.3%	5.1%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	3.2%	6.9%	15.3%	19.6%	14.3%	63.5%	0.0%	2.6%	-
	2回以上	440	7.5%	15.0%	22.7%	29.1%	19.5%	51.1%	0.5%	3.2%	-
地域	東京23区・政令市	139	15.1%	23.7%	29.5%	36.0%	20.9%	37.4%	0.0%	4.3%	-
	それ以外	475	3.6%	9.7%	18.3%	22.9%	16.8%	60.0%	0.4%	2.7%	-
法人種類	営利法人	376	6.9%	15.7%	20.7%	27.4%	17.8%	54.5%	0.0%	2.7%	-
	その他	253	5.1%	7.9%	20.2%	24.5%	18.2%	55.3%	0.8%	3.6%	-
法人の従業員数	～30人	268	3.7%	9.3%	16.8%	25.7%	16.8%	60.4%	0.0%	1.9%	-
	31～100人	153	9.2%	16.3%	21.6%	19.6%	15.0%	57.5%	0.7%	3.3%	-
	101人～	178	6.7%	13.5%	25.8%	32.6%	21.3%	48.3%	0.6%	2.8%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	5.8%	12.0%	19.8%	25.5%	15.7%	57.6%	0.2%	2.7%	-
	2～9事業所	163	4.3%	11.7%	19.0%	23.9%	18.4%	54.6%	0.6%	3.7%	-
	10事業所以上	48	16.7%	20.8%	33.3%	37.5%	35.4%	33.3%	0.0%	4.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	4.1%	10.6%	13.8%	17.1%	8.9%	65.9%	0.0%	2.4%	-
	6～10人	163	0.6%	8.0%	14.7%	19.0%	11.0%	65.0%	0.0%	2.5%	-
	11人以上	269	10.8%	17.1%	27.9%	35.7%	26.0%	42.8%	0.7%	2.6%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	7.7%	18.2%	24.5%	30.1%	20.3%	49.0%	0.7%	0.7%	-
	1～4人	318	4.7%	11.3%	19.8%	25.5%	16.7%	54.7%	0.3%	4.1%	-
	5人以上	128	7.0%	10.9%	17.2%	25.8%	18.8%	60.2%	0.0%	1.6%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	3.7%	8.3%	13.0%	17.6%	9.3%	68.5%	0.0%	2.3%	-
	6～10人	159	2.5%	9.4%	17.6%	20.8%	15.1%	58.5%	0.0%	2.5%	-
	11人以上	207	12.1%	19.3%	31.9%	39.1%	28.5%	37.2%	1.0%	3.9%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	6.6%	11.2%	18.5%	23.7%	16.9%	56.9%	0.5%	3.5%	-
	5割以上	186	5.9%	16.1%	24.7%	30.6%	19.4%	52.2%	0.0%	1.6%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	5.7%	12.3%	16.8%	22.5%	14.8%	61.1%	0.8%	2.5%	-
	なし	328	7.3%	12.8%	23.2%	28.7%	19.8%	50.9%	0.0%	3.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	3.1%	10.4%	15.0%	20.0%	10.4%	65.4%	0.4%	1.9%	-
	中央値以上	287	8.7%	15.0%	27.2%	34.8%	26.8%	42.9%	0.3%	2.8%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	4.4%	12.1%	23.2%	29.8%	19.9%	49.3%	0.7%	3.3%	-
	中央値以上	273	7.7%	13.6%	19.8%	25.6%	18.3%	57.9%	0.0%	1.5%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	7.1%	14.9%	24.9%	30.4%	20.1%	48.2%	0.2%	2.7%	-
	5割以上	127	3.9%	6.3%	7.9%	15.7%	12.6%	73.2%	0.0%	3.9%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	22.4%	45.4%	74.1%	58.6%	35.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	89	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%	58.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	346	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	6.8%	10.2%	22.7%	27.3%	15.9%	60.2%	0.0%	2.3%	-
	必要性検討	292	5.1%	12.7%	20.9%	26.7%	20.9%	52.4%	0.0%	2.4%	-
	見合わせ	195	7.7%	14.4%	17.9%	26.2%	14.4%	54.4%	0.5%	3.6%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	4.8%	8.6%	28.6%	26.7%	15.2%	55.2%	0.0%	2.9%	-
	必要性検討	348	5.7%	12.4%	19.0%	25.3%	19.0%	55.2%	0.3%	2.9%	-
	見合わせ	144	7.6%	14.6%	16.7%	25.7%	18.1%	55.6%	0.7%	2.8%	-

【集計表33】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。／1. 陽性となり、自宅療養をしている利用者の人数

		n	1人	2人	3人	4人	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		39	61.5%	25.6%	7.7%	2.6%	2.6%	100.0%	1.5	1.0	4.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	24	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	3.0
	検査待機者等対応	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	対応なし	10	70.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	100.0%	1.4	1.0	4.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	18	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	3.0
	検査待機者等対応意向あり	8	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.1	1.0	2.0
	対応意向なし	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	6	50.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	2回以上	33	63.6%	24.2%	9.1%	0.0%	3.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
地域	東京23区・政令市	21	66.7%	23.8%	4.8%	0.0%	4.8%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	それ以外	17	58.8%	23.5%	11.8%	5.9%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
法人種類	営利法人	26	61.5%	30.8%	3.8%	0.0%	3.8%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	その他	13	61.5%	15.4%	15.4%	7.7%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	4.0
法人の従業員数	～30人	10	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	31～100人	14	35.7%	35.7%	14.3%	7.1%	7.1%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	101人～	12	75.0%	16.7%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	24	66.7%	20.8%	4.2%	4.2%	4.2%	100.0%	1.4	1.0	4.0
	2～9事業所	7	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	3.0
	10事業所以上	8	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	3.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	5	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	6～10人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	11人以上	29	58.6%	27.6%	10.3%	0.0%	3.4%	100.0%	1.5	1.0	3.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	11	54.5%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	1～4人	15	66.7%	26.7%	6.7%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	5人以上	9	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	1.4	1.0	2.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	8	62.5%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	6～10人	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	11人以上	25	56.0%	32.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	3.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	28	57.1%	25.0%	10.7%	3.6%	3.6%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	5割以上	11	72.7%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
医療系併設サービスの有無	あり	14	57.1%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	なし	24	62.5%	29.2%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	3.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	8	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	1.4	1.0	2.0
	中央値以上	25	64.0%	24.0%	12.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	3.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	12	58.3%	16.7%	16.7%	0.0%	8.3%	100.0%	1.5	1.0	3.0
	中央値以上	21	61.9%	33.3%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	34	64.7%	23.5%	8.8%	2.9%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	5割以上	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	1.5	1.0	2.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	39	61.5%	25.6%	7.7%	2.6%	2.6%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	検査待機者等発生	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	6	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	2.0
	必要性検討	15	73.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	見合わせ	15	66.7%	13.3%	6.7%	6.7%	6.7%	100.0%	1.5	1.0	4.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	2.0
	必要性検討	20	70.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	見合わせ	11	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	9.1%	100.0%	1.5	1.0	4.0

【集計表34】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。／2. 陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者の人数

		n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		79	65.8%	22.8%	3.8%	2.5%	3.8%	1.3%	100.0%	1.6	1.0	9.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	37	54.1%	27.0%	5.4%	5.4%	5.4%	2.7%	100.0%	1.8	1.0	7.0
	検査待機者等対応	16	75.0%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	9.0
	対応なし	26	76.9%	19.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	37	56.8%	24.3%	5.4%	5.4%	5.4%	2.7%	100.0%	1.8	1.0	7.0
	検査待機者等対応意向あり	20	85.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	9.0
	対応意向なし	5	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	13	53.8%	30.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	4.0
	2回以上	66	68.2%	21.2%	3.0%	1.5%	4.5%	1.5%	100.0%	1.6	1.0	9.0
地域	東京23区・政令市	33	60.6%	24.2%	3.0%	3.0%	9.1%	0.0%	100.0%	1.9	1.0	9.0
	それ以外	46	69.6%	21.7%	4.3%	2.2%	0.0%	2.2%	100.0%	1.4	1.0	4.0
法人種類	営利法人	59	64.4%	23.7%	3.4%	1.7%	5.1%	1.7%	100.0%	1.7	1.0	9.0
	その他	20	70.0%	20.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	4.0
法人の従業員数	～30人	25	76.0%	16.0%	4.0%	0.0%	0.0%	4.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
	31～100人	25	64.0%	24.0%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	9.0
	101人～	24	62.5%	25.0%	4.2%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	50	66.0%	24.0%	4.0%	2.0%	2.0%	2.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
	2～9事業所	19	68.4%	15.8%	5.3%	0.0%	10.5%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	9.0
	10事業所以上	10	60.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	13	76.9%	15.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	7.0
	6～10人	13	76.9%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
	11人以上	46	60.9%	23.9%	4.3%	4.3%	4.3%	2.2%	100.0%	1.7	1.0	9.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	26	73.1%	15.4%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	1～4人	36	66.7%	25.0%	2.8%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	9.0
	5人以上	14	42.9%	35.7%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	100.0%	1.8	1.0	5.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	18	66.7%	22.2%	5.6%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	7.0
	6～10人	15	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	100.0%	1.5	1.0	5.0
	11人以上	40	67.5%	20.0%	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	9.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	48	64.6%	25.0%	0.0%	4.2%	4.2%	2.1%	100.0%	1.6	1.0	7.0
	5割以上	30	66.7%	20.0%	10.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	9.0
医療系併設サービスの有無	あり	30	60.0%	23.3%	6.7%	3.3%	3.3%	3.3%	100.0%	1.7	1.0	7.0
	なし	42	66.7%	23.8%	2.4%	2.4%	4.8%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	9.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	27	74.1%	22.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
	中央値以上	43	65.1%	20.9%	4.7%	4.7%	2.3%	2.3%	100.0%	1.6	1.0	9.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	33	69.7%	12.1%	6.1%	6.1%	3.0%	3.0%	100.0%	1.7	1.0	9.0
	中央値以上	37	67.6%	29.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	71	69.0%	21.1%	2.8%	2.8%	4.2%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	9.0
	5割以上	8	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	1.7	1.0	3.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	79	65.8%	22.8%	3.8%	2.5%	3.8%	1.3%	100.0%	1.6	1.0	9.0
	検査待機者等発生	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	9	55.6%	33.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	3.0
	必要性検討	37	62.2%	24.3%	2.7%	5.4%	5.4%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	7.0
	見合わせ	28	67.9%	21.4%	3.6%	0.0%	3.6%	3.6%	100.0%	1.6	1.0	9.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	9	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	必要性検討	43	67.4%	18.6%	2.3%	4.7%	7.0%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	9.0
	見合わせ	21	66.7%	23.8%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%	100.0%	1.4	1.0	3.0

【集計表35】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。／3. 濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者の人数

		n	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		129	48.1%	22.5%	10.9%	7.0%	8.5%	3.1%	100.0%	2.4	1.0	28.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	68	39.7%	20.6%	10.3%	10.3%	14.7%	4.4%	100.0%	3.2	1.0	28.0
	検査待機者等対応	20	45.0%	30.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	5.0
	対応なし	38	63.2%	23.7%	10.5%	2.6%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	4.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	72	45.8%	19.4%	11.1%	8.3%	12.5%	2.8%	100.0%	2.9	1.0	28.0
	検査待機者等対応意向あり	27	48.1%	22.2%	11.1%	7.4%	7.4%	3.7%	100.0%	2.2	1.0	10.0
	対応意向なし	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	29	55.2%	17.2%	10.3%	3.4%	13.8%	0.0%	100.0%	2.7	1.0	20.0
	2回以上	100	46.0%	24.0%	11.0%	8.0%	7.0%	4.0%	100.0%	2.4	1.0	28.0
地域	東京23区・政令市	41	56.1%	19.5%	12.2%	2.4%	7.3%	2.4%	100.0%	1.8	1.0	5.0
	それ以外	87	44.8%	24.1%	9.2%	9.2%	9.2%	3.4%	100.0%	2.7	1.0	28.0
法人種類	営利法人	78	47.4%	24.4%	9.0%	6.4%	9.0%	3.8%	100.0%	2.6	1.0	28.0
	その他	51	49.0%	19.6%	13.7%	7.8%	7.8%	2.0%	100.0%	2.1	1.0	10.0
法人の従業員数	～30人	45	48.9%	31.1%	11.1%	4.4%	2.2%	2.2%	100.0%	1.8	1.0	5.0
	31～100人	33	42.4%	15.2%	9.1%	15.2%	15.2%	3.0%	100.0%	3.3	1.0	28.0
	101人～	46	50.0%	21.7%	10.9%	4.3%	10.9%	2.2%	100.0%	2.6	1.0	20.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	82	45.1%	25.6%	12.2%	6.1%	8.5%	2.4%	100.0%	2.3	1.0	20.0
	2～9事業所	31	51.6%	19.4%	6.5%	12.9%	6.5%	3.2%	100.0%	2.8	1.0	28.0
	10事業所以上	16	56.3%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	6.3%	100.0%	2.3	1.0	10.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	17	47.1%	29.4%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	100.0%	3.1	1.0	20.0
	6～10人	24	75.0%	16.7%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	4.0
	11人以上	75	40.0%	21.3%	16.0%	8.0%	12.0%	2.7%	100.0%	2.7	1.0	28.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	35	60.0%	14.3%	2.9%	8.6%	14.3%	0.0%	100.0%	3.0	1.0	28.0
	1～4人	63	47.6%	27.0%	11.1%	4.8%	7.9%	1.6%	100.0%	2.3	1.0	20.0
	5人以上	22	27.3%	27.3%	22.7%	9.1%	4.5%	9.1%	100.0%	2.3	1.0	5.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	28	46.4%	28.6%	7.1%	7.1%	7.1%	3.6%	100.0%	2.6	1.0	20.0
	6～10人	28	60.7%	17.9%	7.1%	3.6%	3.6%	7.1%	100.0%	1.6	1.0	5.0
	11人以上	66	47.0%	19.7%	13.6%	7.6%	12.1%	0.0%	100.0%	2.7	1.0	28.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	79	41.8%	27.8%	12.7%	6.3%	7.6%	3.8%	100.0%	2.5	1.0	28.0
	5割以上	46	54.3%	15.2%	8.7%	8.7%	10.9%	2.2%	100.0%	2.5	1.0	20.0
医療系併設サービスの有無	あり	41	36.6%	26.8%	9.8%	14.6%	7.3%	4.9%	100.0%	2.4	1.0	10.0
	なし	76	55.3%	17.1%	11.8%	3.9%	9.2%	2.6%	100.0%	2.5	1.0	28.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	39	59.0%	20.5%	12.8%	0.0%	5.1%	2.6%	100.0%	1.9	1.0	10.0
	中央値以上	78	41.0%	23.1%	11.5%	10.3%	10.3%	3.8%	100.0%	2.8	1.0	28.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	63	44.4%	19.0%	11.1%	7.9%	11.1%	6.3%	100.0%	2.6	1.0	20.0
	中央値以上	54	50.0%	25.9%	13.0%	5.6%	5.6%	0.0%	100.0%	2.4	1.0	28.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	119	50.4%	22.7%	10.9%	5.9%	7.6%	2.5%	100.0%	2.1	1.0	20.0
	5割以上	10	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	20.0%	10.0%	100.0%	6.1	1.0	28.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	129	48.1%	22.5%	10.9%	7.0%	8.5%	3.1%	100.0%	2.4	1.0	28.0
	検査待機者等発生	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	20	30.0%	30.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%	3.8	1.0	28.0
	必要性検討	61	50.8%	19.7%	11.5%	4.9%	9.8%	3.3%	100.0%	2.3	1.0	20.0
	見合わせ	35	54.3%	22.9%	2.9%	8.6%	5.7%	5.7%	100.0%	2.0	1.0	10.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	30	36.7%	33.3%	10.0%	13.3%	6.7%	0.0%	100.0%	3.1	1.0	28.0
	必要性検討	66	47.0%	18.2%	16.7%	4.5%	9.1%	4.5%	100.0%	2.1	1.0	8.0
	見合わせ	24	58.3%	25.0%	0.0%	8.3%	4.2%	4.2%	100.0%	1.9	1.0	10.0

【集計表36】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。／4. PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者の人数

		n	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		165	73.3%	12.7%	7.9%	6.1%	100.0%	4.7	1.0	200.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	60	63.3%	15.0%	15.0%	6.7%	100.0%	8.2	1.0	200.0
	検査待機者等対応	53	69.8%	17.0%	5.7%	7.5%	100.0%	3.6	1.0	20.0
	対応なし	49	87.8%	6.1%	2.0%	4.1%	100.0%	2.1	1.0	10.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	78	66.7%	15.4%	11.5%	6.4%	100.0%	4.5	1.0	25.0
	検査待機者等対応意向あり	45	71.1%	13.3%	6.7%	8.9%	100.0%	7.8	1.0	200.0
	対応意向なし	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	2.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	37	73.0%	5.4%	10.8%	10.8%	100.0%	9.1	1.0	200.0
	2回以上	128	73.4%	14.8%	7.0%	4.7%	100.0%	3.6	1.0	25.0
地域	東京23区・政令市	50	70.0%	16.0%	8.0%	6.0%	100.0%	4.1	1.0	25.0
	それ以外	109	74.3%	11.9%	8.3%	5.5%	100.0%	5.2	1.0	200.0
法人種類	営利法人	103	71.8%	13.6%	10.7%	3.9%	100.0%	5.8	1.0	200.0
	その他	62	75.8%	11.3%	3.2%	9.7%	100.0%	2.9	1.0	25.0
法人の従業員数	～30人	69	81.2%	8.7%	4.3%	5.8%	100.0%	2.8	1.0	16.0
	31～100人	30	73.3%	10.0%	10.0%	6.7%	100.0%	3.8	1.0	25.0
	101人～	58	62.1%	20.7%	10.3%	6.9%	100.0%	7.7	1.0	200.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	106	75.5%	11.3%	8.5%	4.7%	100.0%	5.4	1.0	200.0
	2～9事業所	39	69.2%	15.4%	5.1%	10.3%	100.0%	3.5	1.0	18.0
	10事業所以上	18	66.7%	16.7%	11.1%	5.6%	100.0%	3.6	1.0	15.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	21	85.7%	4.8%	4.8%	4.8%	100.0%	2.5	1.0	10.0
	6～10人	31	80.6%	9.7%	6.5%	3.2%	100.0%	3.1	1.0	16.0
	11人以上	96	68.8%	16.7%	10.4%	4.2%	100.0%	6.2	1.0	200.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	43	72.1%	16.3%	9.3%	2.3%	100.0%	3.7	1.0	25.0
	1～4人	81	79.0%	11.1%	6.2%	3.7%	100.0%	3.1	1.0	16.0
	5人以上	33	66.7%	12.1%	12.1%	9.1%	100.0%	10.8	1.0	200.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	38	78.9%	7.9%	7.9%	5.3%	100.0%	3.5	1.0	25.0
	6～10人	33	81.8%	6.1%	3.0%	9.1%	100.0%	2.6	1.0	16.0
	11人以上	81	67.9%	18.5%	11.1%	2.5%	100.0%	6.5	1.0	200.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	101	76.2%	11.9%	7.9%	4.0%	100.0%	5.4	1.0	200.0
	5割以上	57	64.9%	15.8%	8.8%	10.5%	100.0%	3.9	1.0	20.0
医療系併設サービスの有無	あり	55	65.5%	16.4%	10.9%	7.3%	100.0%	8.0	1.0	200.0
	なし	94	75.5%	12.8%	6.4%	5.3%	100.0%	3.2	1.0	25.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	52	78.8%	7.7%	7.7%	5.8%	100.0%	3.2	1.0	25.0
	中央値以上	100	69.0%	16.0%	9.0%	6.0%	100.0%	5.9	1.0	200.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	81	75.3%	8.6%	7.4%	8.6%	100.0%	3.1	1.0	18.0
	中央値以上	70	68.6%	18.6%	10.0%	2.9%	100.0%	7.0	1.0	200.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	145	76.6%	12.4%	5.5%	5.5%	100.0%	3.1	1.0	20.0
	5割以上	20	50.0%	15.0%	25.0%	10.0%	100.0%	17.1	1.0	200.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	102	67.6%	15.7%	11.8%	4.9%	100.0%	6.2	1.0	200.0
	検査待機者等発生	63	82.5%	7.9%	1.6%	7.9%	100.0%	2.3	1.0	12.0
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	24	62.5%	16.7%	20.8%	0.0%	100.0%	5.2	1.0	25.0
	必要性検討	78	70.5%	15.4%	7.7%	6.4%	100.0%	6.2	1.0	200.0
	見合わせ	51	78.4%	9.8%	3.9%	7.8%	100.0%	3.0	1.0	25.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	28	67.9%	10.7%	17.9%	3.6%	100.0%	5.0	1.0	25.0
	必要性検討	88	73.9%	17.0%	4.5%	4.5%	100.0%	5.4	1.0	200.0
	見合わせ	37	75.7%	8.1%	5.4%	10.8%	100.0%	3.1	1.0	25.0

【集計表37】
問16 2020年3月～2021年8月における、①貴事業所の利用者を教えてください。／5．1.～4.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者の人数

		n	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		113	61.9%	11.5%	11.5%	15.0%	100.0%	4.5	1.0	30.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	32	50.0%	12.5%	21.9%	15.6%	100.0%	6.8	1.0	30.0
	検査待機者等対応	46	58.7%	10.9%	10.9%	19.6%	100.0%	4.3	1.0	20.0
	対応なし	34	76.5%	11.8%	2.9%	8.8%	100.0%	2.8	1.0	13.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	55	60.0%	10.9%	14.5%	14.5%	100.0%	5.2	1.0	30.0
	検査待機者等対応意向あり	35	57.1%	11.4%	11.4%	20.0%	100.0%	4.5	1.0	20.0
	対応意向なし	4	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	27	66.7%	3.7%	14.8%	14.8%	100.0%	4.5	1.0	20.0
	2回以上	86	60.5%	14.0%	10.5%	15.1%	100.0%	4.5	1.0	30.0
地域	東京23区・政令市	29	48.3%	20.7%	10.3%	20.7%	100.0%	5.3	1.0	30.0
	それ以外	80	67.5%	8.8%	11.3%	12.5%	100.0%	4.1	1.0	20.0
法人種類	営利法人	67	64.2%	11.9%	10.4%	13.4%	100.0%	4.7	1.0	30.0
	その他	46	58.7%	10.9%	13.0%	17.4%	100.0%	4.2	1.0	18.0
法人の従業員数	～30人	45	73.3%	8.9%	6.7%	11.1%	100.0%	3.4	1.0	20.0
	31～100人	23	65.2%	17.4%	4.3%	13.0%	100.0%	3.2	1.0	10.0
	101人～	38	50.0%	10.5%	21.1%	18.4%	100.0%	6.5	1.0	30.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	65	64.6%	6.2%	16.9%	12.3%	100.0%	4.8	1.0	20.0
	2～9事業所	30	63.3%	16.7%	0.0%	20.0%	100.0%	2.8	1.0	5.0
	10事業所以上	17	47.1%	23.5%	11.8%	17.6%	100.0%	6.3	1.0	30.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	11	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%	100.0%	4.3	1.0	20.0
	6～10人	18	77.8%	5.6%	5.6%	11.1%	100.0%	2.8	1.0	10.0
	11人以上	70	55.7%	14.3%	15.7%	14.3%	100.0%	5.4	1.0	30.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	29	69.0%	10.3%	6.9%	13.8%	100.0%	3.7	1.0	20.0
	1～4人	53	58.5%	11.3%	15.1%	15.1%	100.0%	4.8	1.0	30.0
	5人以上	24	62.5%	16.7%	12.5%	8.3%	100.0%	5.2	1.0	20.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	20	70.0%	5.0%	15.0%	10.0%	100.0%	5.3	1.0	20.0
	6～10人	24	66.7%	12.5%	4.2%	16.7%	100.0%	3.1	1.0	10.0
	11人以上	59	57.6%	13.6%	15.3%	13.6%	100.0%	5.1	1.0	30.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	72	66.7%	8.3%	12.5%	12.5%	100.0%	4.3	1.0	20.0
	5割以上	36	50.0%	19.4%	11.1%	19.4%	100.0%	5.2	1.0	30.0
医療系併設サービスの有無	あり	36	50.0%	19.4%	13.9%	16.7%	100.0%	5.9	1.0	30.0
	なし	65	66.2%	9.2%	12.3%	12.3%	100.0%	4.1	1.0	20.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	27	70.4%	0.0%	18.5%	11.1%	100.0%	4.5	1.0	20.0
	中央値以上	77	57.1%	16.9%	10.4%	15.6%	100.0%	4.8	1.0	30.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	54	63.0%	13.0%	11.1%	13.0%	100.0%	4.0	1.0	20.0
	中央値以上	50	58.0%	12.0%	14.0%	16.0%	100.0%	5.5	1.0	30.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	96	62.5%	12.5%	10.4%	14.6%	100.0%	4.3	1.0	30.0
	5割以上	16	62.5%	6.3%	12.5%	18.8%	100.0%	4.9	1.0	20.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	61	54.1%	18.0%	14.8%	13.1%	100.0%	5.6	1.0	30.0
	検査待機者等発生	52	71.2%	3.8%	7.7%	17.3%	100.0%	3.2	1.0	18.0
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	14	57.1%	14.3%	21.4%	7.1%	100.0%	6.1	1.0	20.0
	必要性検討	61	65.6%	4.9%	9.8%	19.7%	100.0%	4.1	1.0	30.0
	見合わせ	28	57.1%	17.9%	14.3%	10.7%	100.0%	4.7	1.0	20.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	16	62.5%	25.0%	6.3%	6.3%	100.0%	4.1	1.0	10.0
	必要性検討	66	62.1%	7.6%	12.1%	18.2%	100.0%	4.5	1.0	20.0
	見合わせ	26	61.5%	15.4%	11.5%	11.5%	100.0%	4.0	1.0	15.0

【集計表38】
問16 2020年3月～2021年8月における、②職員における陽性者等の発生状況を教えてください。

		n	陽性となった職員	濃厚接触者となった職員	左記に該当する職員がいない	左記の職員の発生状況を把握していない場合・不明	無回答	合計
全体		630	10.8%	24.9%	68.9%	0.0%	1.9%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	28.0%	55.9%	38.7%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	100	15.0%	32.0%	65.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	417	6.5%	17.0%	76.3%	0.0%	2.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	14.9%	30.8%	64.7%	0.0%	1.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	14.8%	39.5%	56.8%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	79	3.8%	12.7%	79.7%	0.0%	5.1%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	3.7%	16.4%	81.0%	0.0%	1.6%	-
	2回以上	440	13.9%	28.6%	63.6%	0.0%	2.0%	-
地域	東京23区・政令市	139	17.3%	35.3%	56.1%	0.0%	1.4%	-
	それ以外	475	9.3%	22.3%	72.0%	0.0%	2.1%	-
法人種類	営利法人	376	13.0%	27.9%	65.2%	0.0%	1.6%	-
	その他	253	7.5%	20.6%	74.3%	0.0%	2.4%	-
法人の従業員数	～30人	268	9.3%	23.1%	70.5%	0.0%	1.5%	-
	31～100人	153	12.4%	24.8%	68.6%	0.0%	2.0%	-
	101人～	178	11.2%	27.0%	68.5%	0.0%	1.1%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	10.8%	21.9%	71.1%	0.0%	1.9%	-
	2～9事業所	163	9.2%	27.6%	68.1%	0.0%	2.5%	-
	10事業所以上	48	14.6%	41.7%	52.1%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	5.7%	17.1%	79.7%	0.0%	1.6%	-
	6～10人	163	8.0%	17.8%	77.3%	0.0%	0.6%	-
	11人以上	269	14.9%	31.6%	61.0%	0.0%	1.9%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	11.9%	22.4%	71.3%	0.0%	0.7%	-
	1～4人	318	8.8%	23.3%	70.4%	0.0%	2.2%	-
	5人以上	128	14.1%	32.0%	64.1%	0.0%	0.8%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	6.5%	18.1%	76.9%	0.0%	2.8%	-
	6～10人	159	10.1%	21.4%	73.6%	0.0%	0.6%	-
	11人以上	207	16.4%	34.3%	57.0%	0.0%	1.9%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	11.2%	26.5%	66.7%	0.0%	2.3%	-
	5割以上	186	10.8%	22.6%	72.6%	0.0%	0.5%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	8.6%	23.4%	73.0%	0.0%	1.2%	-
	なし	328	12.5%	26.2%	65.9%	0.0%	2.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	8.8%	21.5%	71.9%	0.0%	1.5%	-
	中央値以上	287	12.5%	30.0%	64.5%	0.0%	1.4%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	8.8%	26.1%	68.0%	0.0%	1.8%	-
	中央値以上	273	12.8%	26.0%	67.8%	0.0%	1.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	10.5%	26.4%	67.3%	0.0%	1.3%	-
	5割以上	127	13.4%	22.0%	72.4%	0.0%	3.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	22.4%	54.6%	40.2%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	89	10.1%	23.6%	70.8%	0.0%	1.1%	-
	発生なし	346	5.5%	11.6%	84.1%	0.0%	0.9%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	13.6%	31.8%	62.5%	0.0%	2.3%	-
	必要性検討	292	10.6%	23.6%	69.9%	0.0%	1.4%	-
	見合わせ	195	8.7%	22.6%	71.3%	0.0%	2.6%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	14.3%	31.4%	62.9%	0.0%	1.9%	-
	必要性検討	348	9.5%	23.9%	69.8%	0.0%	1.4%	-
	見合わせ	144	7.6%	20.8%	72.9%	0.0%	2.8%	-

【集計表39】
問16 2020年3月～2021年8月における、②職員における陽性者等の発生状況を教えてください。／1. 陽性となった職員の人数

		n	1人	2人	3人	4人	11人	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		67	70.1%	17.9%	4.5%	3.0%	1.5%	3.0%	100.0%	1.5	1.0	11.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	26	61.5%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	検査待機者等対応	15	80.0%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
	対応なし	26	73.1%	15.4%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	100.0%	1.6	1.0	11.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	33	72.7%	12.1%	9.1%	6.1%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	検査待機者等対応意向あり	12	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	対応意向なし	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	1.0	1.0	1.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	7	57.1%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	2回以上	60	71.7%	18.3%	3.3%	1.7%	1.7%	3.3%	100.0%	1.5	1.0	11.0
地域	東京23区・政令市	23	82.6%	4.3%	4.3%	0.0%	4.3%	4.3%	100.0%	1.6	1.0	11.0
	それ以外	44	63.6%	25.0%	4.5%	4.5%	0.0%	2.3%	100.0%	1.5	1.0	4.0
法人種類	営利法人	48	68.8%	16.7%	6.3%	2.1%	2.1%	4.2%	100.0%	1.6	1.0	11.0
	その他	19	73.7%	21.1%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	4.0
法人の従業員数	～30人	24	70.8%	25.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	4.0
	31～100人	19	68.4%	10.5%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	11.0
	101人～	20	70.0%	20.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	45	71.1%	17.8%	2.2%	4.4%	2.2%	2.2%	100.0%	1.6	1.0	11.0
	2～9事業所	14	57.1%	21.4%	14.3%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%	1.5	1.0	3.0
	10事業所以上	7	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.1	1.0	2.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	7	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	3.0
	6～10人	13	61.5%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	11人以上	40	72.5%	20.0%	0.0%	2.5%	2.5%	2.5%	100.0%	1.5	1.0	11.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	17	88.2%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	4.0
	1～4人	27	66.7%	18.5%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	5人以上	18	50.0%	33.3%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%	100.0%	2.1	1.0	11.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	14	57.1%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	0.0%	100.0%	2.4	1.0	11.0
	6～10人	16	62.5%	31.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	11人以上	34	79.4%	14.7%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	100.0%	1.2	1.0	4.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	47	66.0%	23.4%	4.3%	2.1%	2.1%	2.1%	100.0%	1.6	1.0	11.0
	5割以上	20	80.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	100.0%	1.3	1.0	4.0
医療系併設サービスの有無	あり	21	61.9%	19.0%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	11.0
	なし	40	75.0%	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	22	54.5%	27.3%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	100.0%	2.0	1.0	11.0
	中央値以上	36	77.8%	16.7%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%	100.0%	1.2	1.0	3.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	24	70.8%	16.7%	4.2%	4.2%	4.2%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	11.0
	中央値以上	34	67.6%	23.5%	2.9%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%	1.3	1.0	3.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	49	77.6%	14.3%	6.1%	0.0%	0.0%	2.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
	5割以上	17	47.1%	29.4%	0.0%	11.8%	5.9%	5.9%	100.0%	2.3	1.0	11.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	39	64.1%	20.5%	5.1%	5.1%	2.6%	2.6%	100.0%	1.7	1.0	11.0
	検査待機者等発生	9	66.7%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.4	1.0	3.0
	発生なし	18	83.3%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	100.0%	1.1	1.0	2.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	12	66.7%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	8.3%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	必要性検討	30	83.3%	10.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	3.0
	見合わせ	17	47.1%	41.2%	0.0%	0.0%	5.9%	5.9%	100.0%	2.1	1.0	11.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	15	66.7%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	100.0%	1.5	1.0	4.0
	必要性検討	32	81.3%	15.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	3.0
	見合わせ	11	45.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	100.0%	2.4	1.0	11.0

【集計表40】
問16 2020年3月～2021年8月における、②職員における陽性者等の発生状況を教えてください。／2. 濃厚接触者となった職員の人数

		n	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		157	86.0%	8.3%	1.9%	3.8%	100.0%	2.3	1.0	21.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	52	80.8%	11.5%	5.8%	1.9%	100.0%	3.5	1.0	21.0
	検査待機者等対応	32	90.6%	9.4%	0.0%	0.0%	100.0%	1.9	1.0	7.0
	対応なし	71	87.3%	5.6%	0.0%	7.0%	100.0%	1.7	1.0	5.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	68	83.8%	13.2%	2.9%	0.0%	100.0%	2.8	1.0	21.0
	検査待機者等対応意向あり	32	87.5%	6.3%	3.1%	3.1%	100.0%	2.3	1.0	20.0
	対応意向なし	10	70.0%	20.0%	0.0%	10.0%	100.0%	2.6	1.0	5.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	31	83.9%	9.7%	6.5%	0.0%	100.0%	2.9	1.0	20.0
	2回以上	126	86.5%	7.9%	0.8%	4.8%	100.0%	2.2	1.0	21.0
地域	東京23区・政令市	49	87.8%	6.1%	0.0%	6.1%	100.0%	2.0	1.0	7.0
	それ以外	106	84.9%	9.4%	2.8%	2.8%	100.0%	2.5	1.0	21.0
法人種類	営利法人	105	83.8%	9.5%	1.9%	4.8%	100.0%	2.4	1.0	21.0
	その他	52	90.4%	5.8%	1.9%	1.9%	100.0%	2.1	1.0	15.0
法人の従業員数	～30人	62	90.3%	1.6%	3.2%	4.8%	100.0%	2.1	1.0	21.0
	31～100人	38	81.6%	15.8%	0.0%	2.6%	100.0%	2.2	1.0	8.0
	101人～	48	85.4%	10.4%	2.1%	2.1%	100.0%	2.7	1.0	20.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	91	86.8%	7.7%	3.3%	2.2%	100.0%	2.5	1.0	21.0
	2～9事業所	45	80.0%	11.1%	0.0%	8.9%	100.0%	2.3	1.0	8.0
	10事業所以上	20	95.0%	5.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	5.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	21	90.5%	9.5%	0.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	5.0
	6～10人	29	86.2%	3.4%	3.4%	6.9%	100.0%	2.1	1.0	15.0
	11人以上	85	81.2%	11.8%	2.4%	4.7%	100.0%	2.8	1.0	21.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	32	84.4%	15.6%	0.0%	0.0%	100.0%	2.7	1.0	8.0
	1～4人	74	86.5%	8.1%	1.4%	4.1%	100.0%	2.1	1.0	15.0
	5人以上	41	82.9%	4.9%	4.9%	7.3%	100.0%	2.7	1.0	21.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	39	89.7%	5.1%	2.6%	2.6%	100.0%	2.1	1.0	15.0
	6～10人	34	88.2%	2.9%	2.9%	5.9%	100.0%	2.1	1.0	21.0
	11人以上	71	80.3%	14.1%	1.4%	4.2%	100.0%	2.7	1.0	20.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	113	88.5%	5.3%	1.8%	4.4%	100.0%	2.2	1.0	21.0
	5割以上	42	78.6%	16.7%	2.4%	2.4%	100.0%	2.7	1.0	15.0
医療系併設サービスの有無	あり	57	80.7%	14.0%	5.3%	0.0%	100.0%	3.1	1.0	21.0
	なし	86	89.5%	4.7%	0.0%	5.8%	100.0%	1.8	1.0	8.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	56	92.9%	1.8%	1.8%	3.6%	100.0%	1.9	1.0	15.0
	中央値以上	86	82.6%	10.5%	2.3%	4.7%	100.0%	2.5	1.0	21.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	71	91.5%	5.6%	2.8%	0.0%	100.0%	2.2	1.0	21.0
	中央値以上	71	81.7%	8.5%	1.4%	8.5%	100.0%	2.4	1.0	20.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	126	89.7%	7.9%	0.0%	2.4%	100.0%	2.0	1.0	7.0
	5割以上	28	67.9%	10.7%	10.7%	10.7%	100.0%	4.2	1.0	21.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	95	82.1%	12.6%	3.2%	2.1%	100.0%	2.9	1.0	21.0
	検査待機者等発生	21	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	3.0
	発生なし	40	87.5%	2.5%	0.0%	10.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	28	85.7%	7.1%	3.6%	3.6%	100.0%	2.6	1.0	15.0
	必要性検討	69	84.1%	10.1%	1.4%	4.3%	100.0%	2.3	1.0	20.0
	見合わせ	44	86.4%	6.8%	2.3%	4.5%	100.0%	2.5	1.0	21.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	33	84.8%	9.1%	0.0%	6.1%	100.0%	2.2	1.0	8.0
	必要性検討	83	88.0%	7.2%	1.2%	3.6%	100.0%	2.1	1.0	20.0
	見合わせ	30	86.7%	6.7%	3.3%	3.3%	100.0%	2.6	1.0	21.0

【集計表41】
問17 貴事業所において、①コロナ禍の前(～2020年2月)から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能を教えてください。

		n	日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること	要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること	要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること	多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと	要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること	訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと	要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと	要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと	その他	重視しているものはない	無回答	合計
全体		630	71.1%	68.3%	74.0%	74.1%	77.0%	72.2%	77.9%	66.2%	1.0%	0.5%	3.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	78.5%	74.2%	77.4%	74.2%	76.3%	66.7%	76.3%	66.7%	3.2%	1.1%	3.2%	-
	検査待機者等対応	100	75.0%	82.0%	82.0%	88.0%	86.0%	78.0%	82.0%	80.0%	2.0%	1.0%	0.0%	-
	対応なし	417	68.8%	64.0%	71.0%	70.5%	75.1%	71.9%	77.9%	62.8%	0.2%	0.2%	3.8%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	72.4%	70.1%	76.9%	77.4%	78.3%	73.8%	79.6%	67.0%	1.8%	0.9%	2.3%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	75.3%	79.0%	85.2%	86.4%	87.7%	79.0%	80.2%	76.5%	2.5%	0.0%	1.2%	-
	対応意向なし	79	68.4%	67.1%	68.4%	70.9%	78.5%	68.4%	68.4%	60.8%	0.0%	1.3%	7.6%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	70.9%	65.1%	68.8%	67.7%	75.1%	70.9%	77.2%	60.8%	1.1%	0.5%	3.7%	-
	2回以上	440	71.4%	69.8%	76.4%	77.0%	78.0%	73.0%	78.4%	68.6%	0.9%	0.5%	3.0%	-
地域	東京23区・政令市	139	71.2%	71.9%	79.1%	74.8%	74.8%	71.9%	78.4%	63.3%	0.0%	0.7%	0.7%	-
	それ以外	475	70.7%	66.9%	72.6%	73.9%	77.7%	71.8%	77.7%	66.9%	1.1%	0.4%	4.0%	-
法人種類	営利法人	376	73.9%	69.1%	77.7%	74.7%	76.9%	71.3%	76.9%	66.0%	0.8%	0.5%	2.9%	-
	その他	253	67.2%	67.2%	68.8%	73.5%	77.5%	73.9%	79.8%	66.8%	1.2%	0.4%	3.6%	-
法人の従業員数	～30人	268	70.1%	63.4%	73.1%	69.0%	76.1%	73.1%	75.4%	62.7%	0.7%	0.7%	4.1%	-
	31～100人	153	72.5%	66.7%	71.9%	75.8%	75.8%	66.7%	75.8%	66.7%	2.0%	0.7%	2.0%	-
	101人～	178	71.9%	77.5%	75.8%	78.7%	77.5%	74.7%	82.6%	70.2%	0.6%	0.0%	2.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	69.9%	65.8%	72.0%	72.8%	74.7%	68.9%	76.1%	64.3%	1.2%	0.7%	4.1%	-
	2～9事業所	163	74.8%	71.8%	76.1%	74.8%	84.0%	76.7%	77.9%	68.7%	0.6%	0.0%	2.5%	-
	10事業所以上	48	70.8%	79.2%	85.4%	83.3%	75.0%	85.4%	95.8%	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	65.9%	65.0%	65.9%	74.0%	69.9%	69.1%	70.7%	60.2%	1.6%	0.8%	5.7%	-
	6～10人	163	70.6%	69.3%	76.7%	73.0%	80.4%	76.1%	79.8%	65.6%	0.0%	0.0%	2.5%	-
	11人以上	269	74.3%	70.3%	78.8%	77.7%	78.4%	72.9%	81.4%	69.5%	1.5%	0.0%	0.7%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	75.5%	74.8%	74.8%	76.9%	81.8%	76.9%	83.2%	70.6%	0.0%	0.0%	1.4%	-
	1～4人	318	69.5%	68.9%	73.6%	73.0%	74.5%	71.4%	75.8%	63.5%	0.9%	0.3%	4.1%	-
	5人以上	128	73.4%	63.3%	79.7%	79.7%	78.9%	70.3%	80.5%	71.9%	2.3%	0.0%	0.8%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	65.7%	62.5%	69.4%	72.7%	73.6%	67.1%	75.5%	60.6%	1.4%	0.5%	5.1%	-
	6～10人	159	72.3%	69.8%	79.9%	74.8%	80.5%	81.1%	77.4%	69.2%	1.3%	0.0%	1.3%	-
	11人以上	207	74.9%	73.4%	75.4%	76.3%	77.3%	72.9%	81.6%	67.6%	0.5%	1.0%	1.4%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	71.7%	67.2%	74.5%	76.6%	77.5%	70.5%	77.8%	68.4%	1.2%	0.5%	3.5%	-
	5割以上	186	68.8%	68.8%	71.5%	67.2%	74.2%	75.3%	76.9%	59.1%	0.0%	0.0%	3.2%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	75.0%	70.9%	75.4%	74.6%	82.0%	73.8%	79.5%	68.9%	1.2%	0.0%	2.0%	-
	なし	328	68.0%	65.9%	71.3%	73.8%	72.9%	69.5%	77.7%	64.0%	0.6%	0.6%	4.3%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	66.9%	59.6%	71.5%	70.8%	73.8%	68.1%	76.5%	65.4%	0.8%	0.0%	4.6%	-
	中央値以上	287	73.5%	76.3%	76.7%	79.1%	81.9%	75.3%	81.9%	69.7%	1.4%	0.7%	1.7%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	69.1%	69.5%	69.1%	72.1%	77.9%	74.3%	80.5%	64.7%	1.1%	0.0%	4.0%	-
	中央値以上	273	71.8%	67.8%	79.5%	78.0%	78.8%	69.6%	78.4%	70.7%	1.1%	0.7%	2.2%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	71.5%	71.1%	73.2%	74.4%	77.4%	74.2%	79.5%	66.2%	1.0%	0.4%	3.4%	-
	5割以上	127	70.9%	58.3%	78.0%	74.8%	77.2%	67.7%	74.8%	68.5%	0.8%	0.8%	3.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	76.4%	75.9%	78.2%	77.6%	81.0%	71.3%	81.6%	72.4%	1.7%	0.6%	1.7%	-
	検査待機者等発生	89	70.8%	68.5%	79.8%	80.9%	78.7%	85.4%	85.4%	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	346	68.8%	65.0%	71.1%	72.0%	75.4%	69.7%	74.9%	61.8%	0.9%	0.3%	4.0%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	77.3%	68.2%	71.6%	76.1%	70.5%	72.7%	78.4%	70.5%	2.3%	0.0%	2.3%	-
	必要性検討	292	69.9%	67.8%	76.0%	77.1%	78.4%	71.6%	80.5%	65.8%	1.0%	0.0%	2.7%	-
	見合わせ	195	69.2%	67.2%	70.8%	69.2%	75.9%	71.8%	74.4%	63.6%	0.0%	0.5%	4.1%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	78.1%	67.6%	73.3%	76.2%	74.3%	75.2%	77.1%	70.5%	1.0%	0.0%	1.9%	-
	必要性検討	348	69.8%	69.0%	74.7%	75.6%	77.9%	72.1%	79.6%	66.4%	1.4%	0.6%	2.6%	-
	見合わせ	144	68.8%	66.0%	70.1%	70.1%	76.4%	69.4%	74.3%	63.2%	0.0%	0.7%	5.6%	-

【集計表42】
問17 ②コロナ禍（2020年3月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能を教えてください。

		n	日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること	要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること	要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること	多面的な視点からアセスメントを行い、よりケアに向けた提案や情報共有等を行うこと	要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること	訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと	要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと	要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと	その他	重視しているもの・重要性が増したものはない	無回答	合計
全体		630	27.6%	25.4%	33.3%	28.9%	49.0%	67.6%	57.9%	21.6%	2.5%	1.3%	14.9%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	30.1%	33.3%	39.8%	33.3%	52.7%	76.3%	63.4%	28.0%	1.1%	0.0%	6.5%	-
	検査待機者等対応	100	28.0%	26.0%	39.0%	33.0%	54.0%	72.0%	65.0%	18.0%	6.0%	1.0%	12.0%	-
	対応なし	417	28.3%	24.5%	31.4%	27.6%	48.2%	65.0%	56.1%	21.8%	2.2%	1.7%	16.3%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	29.4%	27.1%	40.3%	33.9%	52.0%	72.9%	63.3%	24.9%	4.5%	0.9%	11.3%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	28.4%	25.9%	33.3%	29.6%	55.6%	71.6%	66.7%	17.3%	2.5%	1.2%	12.3%	-
	対応意向なし	79	29.1%	21.5%	31.6%	19.0%	43.0%	63.3%	53.2%	22.8%	1.3%	1.3%	22.8%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	25.9%	27.0%	31.7%	29.6%	50.8%	67.2%	52.9%	16.9%	2.1%	1.1%	14.8%	-
	2回以上	440	28.4%	24.8%	34.1%	28.6%	48.4%	68.0%	60.2%	23.6%	2.7%	1.4%	14.8%	-
地域	東京23区・政令市	139	30.2%	25.2%	36.0%	29.5%	51.8%	70.5%	58.3%	20.9%	1.4%	2.9%	10.8%	-
	それ以外	475	27.2%	25.3%	32.2%	28.8%	48.6%	67.4%	57.9%	21.9%	2.9%	0.8%	15.8%	-
法人種類	営利法人	376	29.3%	27.7%	31.6%	27.4%	48.7%	69.4%	56.9%	21.5%	2.1%	0.5%	15.2%	-
	その他	253	25.3%	22.1%	36.0%	31.2%	49.8%	65.2%	59.7%	21.7%	3.2%	2.4%	14.2%	-
法人の従業員数	～30人	268	26.9%	25.7%	31.0%	22.8%	40.7%	64.6%	54.5%	19.4%	1.9%	0.7%	19.0%	-
	31～100人	153	29.4%	26.1%	38.6%	37.3%	54.2%	70.6%	63.4%	20.9%	2.6%	2.0%	12.4%	-
	101人～	178	28.7%	25.8%	32.6%	31.5%	57.3%	70.2%	59.6%	24.7%	2.8%	1.7%	9.0%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	26.7%	24.6%	32.0%	28.0%	46.0%	67.0%	58.1%	19.5%	2.2%	0.5%	15.9%	-
	2～9事業所	163	27.6%	27.0%	35.0%	27.6%	53.4%	69.3%	57.1%	23.3%	3.7%	3.1%	14.1%	-
	10事業所以上	48	33.3%	27.1%	35.4%	37.5%	62.5%	68.8%	56.3%	29.2%	2.1%	2.1%	10.4%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	26.8%	24.4%	35.8%	30.1%	46.3%	68.3%	56.1%	22.8%	3.3%	0.8%	13.8%	-
	6～10人	163	26.4%	23.3%	30.1%	27.0%	47.2%	71.8%	56.4%	18.4%	1.2%	1.8%	16.0%	-
	11人以上	269	29.7%	27.9%	35.3%	31.2%	55.8%	68.4%	60.2%	23.0%	3.0%	1.5%	11.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	30.8%	28.7%	31.5%	31.5%	53.8%	69.2%	61.5%	21.7%	1.4%	0.7%	14.0%	-
	1～4人	318	27.4%	27.4%	34.3%	27.7%	48.7%	69.5%	56.3%	21.7%	2.5%	1.9%	13.2%	-
	5人以上	128	26.6%	18.8%	34.4%	31.3%	51.6%	64.8%	58.6%	22.7%	3.1%	0.8%	16.4%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	26.4%	24.1%	35.2%	31.5%	49.5%	68.1%	56.5%	23.6%	1.9%	0.9%	13.9%	-
	6～10人	159	28.3%	22.6%	32.1%	25.2%	47.8%	73.0%	57.9%	18.9%	2.5%	1.9%	15.1%	-
	11人以上	207	29.0%	29.5%	32.9%	29.5%	52.7%	66.2%	59.4%	21.7%	3.4%	1.4%	13.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	28.6%	24.1%	33.3%	28.3%	50.8%	68.1%	58.5%	23.9%	2.1%	0.9%	15.2%	-
	5割以上	186	26.3%	29.0%	34.4%	31.2%	45.7%	66.1%	57.0%	16.7%	3.2%	2.2%	14.0%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	30.7%	25.8%	35.7%	34.8%	53.7%	69.3%	61.5%	26.2%	3.7%	0.8%	12.3%	-
	なし	328	26.2%	26.8%	32.9%	25.6%	47.9%	67.1%	56.1%	18.6%	1.8%	1.5%	15.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	23.5%	23.8%	27.7%	23.8%	47.7%	62.3%	50.4%	19.6%	2.7%	2.3%	17.7%	-
	中央値以上	287	31.0%	27.5%	38.0%	33.1%	51.6%	73.9%	66.2%	25.1%	2.8%	0.3%	10.8%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	28.7%	27.2%	33.1%	27.9%	54.0%	72.8%	57.7%	23.5%	1.8%	0.7%	12.5%	-
	中央値以上	273	26.0%	24.5%	33.0%	29.3%	45.4%	64.1%	59.7%	21.2%	3.7%	1.8%	15.4%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	27.0%	26.2%	33.5%	28.1%	49.7%	69.4%	58.3%	21.0%	2.5%	1.7%	13.6%	-
	5割以上	127	29.9%	21.3%	33.1%	31.5%	48.0%	62.2%	57.5%	22.8%	2.4%	0.0%	18.9%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	30.5%	31.6%	39.7%	35.1%	51.7%	70.1%	64.9%	25.3%	4.6%	1.7%	8.6%	-
	検査待機者等発生	89	27.0%	20.2%	38.2%	28.1%	55.1%	79.8%	66.3%	23.6%	0.0%	1.1%	6.7%	-
	発生なし	346	27.2%	24.3%	29.5%	26.9%	46.8%	64.5%	53.8%	19.9%	2.0%	1.2%	18.8%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	30.7%	25.0%	37.5%	28.4%	53.4%	63.6%	56.8%	29.5%	2.3%	1.1%	15.9%	-
	必要性検討	292	23.3%	24.7%	34.6%	29.1%	49.0%	70.2%	62.3%	20.5%	2.7%	0.3%	14.4%	-
	見合わせ	195	33.8%	26.7%	31.3%	26.7%	49.2%	67.7%	54.9%	19.0%	2.1%	2.1%	12.8%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	34.3%	26.7%	35.2%	29.5%	52.4%	62.9%	56.2%	31.4%	1.9%	1.9%	16.2%	-
	必要性検討	348	23.9%	24.4%	33.6%	28.4%	48.3%	69.5%	59.2%	18.1%	2.9%	0.9%	13.8%	-
	見合わせ	144	34.7%	28.5%	31.3%	28.5%	51.4%	68.1%	57.6%	22.9%	2.8%	2.1%	14.6%	-

【集計表43】
問18 貴事業所が新型コロナに関する情報を収集している情報源を教えてください。

		n	国内外の感染症を専門とする医学系学会が公開・提供する資料やホームページ、学術論文	厚生労働省の「訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策」の動画	左記以外の国・自治体が公開するマニュアルやホームページの情報	介護事業者団体が公開・提供するマニュアルやホームページ、地域の介護事業者間での情報交換	提携・連携関係のある医療機関から提供される情報	法人本部（本社）から提供される情報	テレビや新聞、雑誌等のマスメディアからの情報	WEBニュースやブログ、SNSなどの情報	その他	特に情報収集はしていない	無回答	合計
全体		630	23.0%	50.3%	56.5%	51.7%	33.5%	38.3%	71.9%	36.5%	0.8%	0.2%	1.6%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	19.4%	58.1%	55.9%	61.3%	34.4%	31.2%	76.3%	40.9%	1.1%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	100	26.0%	56.0%	63.0%	57.0%	41.0%	51.0%	71.0%	42.0%	2.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	417	23.7%	47.2%	55.6%	48.9%	31.7%	37.2%	72.2%	35.5%	0.5%	0.2%	1.9%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	21.7%	56.6%	60.6%	55.7%	36.2%	38.0%	68.8%	38.0%	0.0%	0.0%	1.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	24.7%	53.1%	61.7%	55.6%	33.3%	46.9%	75.3%	43.2%	3.7%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	79	25.3%	39.2%	55.7%	45.6%	30.4%	30.4%	68.4%	32.9%	0.0%	0.0%	2.5%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	24.3%	48.1%	60.3%	47.1%	30.2%	40.7%	70.9%	34.9%	1.6%	0.0%	1.6%	-
	2回以上	440	22.3%	51.4%	55.0%	53.9%	35.0%	37.3%	72.3%	37.3%	0.5%	0.2%	1.6%	-
地域	東京23区・政令市	139	23.0%	47.5%	60.4%	65.5%	35.3%	38.1%	71.9%	44.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	それ以外	475	22.7%	50.5%	54.9%	47.6%	33.3%	38.7%	72.4%	34.1%	0.8%	0.2%	2.1%	-
法人種類	営利法人	376	25.3%	47.3%	55.6%	48.1%	32.7%	28.7%	72.1%	40.4%	1.1%	0.3%	1.1%	-
	その他	253	19.4%	54.9%	58.1%	57.3%	34.8%	52.6%	71.5%	30.8%	0.4%	0.0%	2.4%	-
法人の従業員数	～30人	268	25.4%	48.9%	56.0%	48.9%	30.6%	17.9%	70.9%	40.7%	1.5%	0.0%	1.1%	-
	31～100人	153	22.9%	45.1%	56.9%	56.9%	36.6%	33.3%	75.8%	33.3%	0.7%	0.7%	2.6%	-
	101人～	178	20.2%	55.6%	55.1%	51.7%	36.0%	70.8%	72.5%	33.7%	0.0%	0.0%	1.1%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	24.6%	51.3%	58.8%	49.6%	33.7%	26.3%	73.5%	37.8%	1.2%	0.0%	1.7%	-
	2～9事業所	163	21.5%	49.7%	55.8%	55.8%	31.3%	54.6%	69.9%	33.1%	0.0%	0.6%	1.8%	-
	10事業所以上	48	16.7%	47.9%	41.7%	54.2%	39.6%	83.3%	66.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	26.8%	24.4%	35.8%	30.1%	46.3%	68.3%	56.1%	22.8%	3.3%	0.8%	13.8%	-
	6～10人	163	26.4%	23.3%	30.1%	27.0%	47.2%	71.8%	56.4%	18.4%	1.2%	1.8%	16.0%	-
	11人以上	269	29.7%	27.9%	35.3%	31.2%	55.8%	68.4%	60.2%	23.0%	3.0%	1.5%	11.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	20.3%	51.0%	58.0%	51.0%	30.8%	39.2%	75.5%	38.5%	0.0%	0.7%	0.0%	-
	1～4人	318	22.6%	50.0%	57.9%	52.2%	31.1%	36.8%	71.1%	34.6%	0.3%	0.0%	1.6%	-
	5人以上	128	28.1%	46.1%	53.1%	53.9%	40.6%	38.3%	68.0%	35.2%	2.3%	0.0%	0.8%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	30.6%	47.7%	57.9%	51.4%	33.3%	35.6%	70.4%	34.3%	1.4%	0.0%	1.4%	-
	6～10人	159	20.8%	51.6%	59.7%	52.2%	30.8%	34.6%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	1.9%	-
	11人以上	207	17.4%	51.7%	55.6%	52.2%	33.3%	43.0%	77.3%	39.1%	0.0%	0.5%	0.5%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	23.0%	48.9%	53.4%	50.6%	33.3%	40.0%	70.0%	34.7%	0.9%	0.2%	1.6%	-
	5割以上	186	21.5%	54.3%	63.4%	53.8%	33.3%	34.4%	75.3%	38.2%	0.5%	0.0%	1.6%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	23.4%	51.2%	57.8%	49.6%	35.2%	51.2%	72.5%	29.1%	0.4%	0.0%	2.0%	-
	なし	328	21.3%	49.7%	57.0%	53.0%	31.7%	29.0%	70.1%	42.1%	0.6%	0.3%	1.5%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	22.7%	44.2%	58.8%	46.5%	31.2%	30.8%	71.9%	33.8%	0.8%	0.0%	1.9%	-
	中央値以上	287	20.9%	58.5%	54.4%	56.1%	36.6%	47.7%	72.5%	39.0%	0.7%	0.3%	1.4%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	18.8%	55.9%	59.2%	48.9%	33.1%	43.4%	73.9%	35.3%	0.0%	0.0%	2.2%	-
	中央値以上	273	24.9%	47.6%	53.5%	54.6%	35.2%	35.9%	70.7%	37.7%	1.5%	0.4%	1.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	21.8%	53.2%	57.9%	52.2%	30.6%	37.5%	70.4%	34.4%	0.2%	0.2%	1.5%	-
	5割以上	127	26.0%	41.7%	55.1%	48.0%	45.7%	43.3%	74.0%	43.3%	2.4%	0.0%	2.4%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	22.4%	60.3%	56.9%	56.9%	33.9%	36.8%	75.3%	37.9%	1.1%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	89	23.6%	55.1%	69.7%	55.1%	33.7%	46.1%	73.0%	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	346	23.1%	44.8%	53.8%	48.8%	33.2%	37.6%	70.8%	35.3%	0.9%	0.3%	1.7%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	34.1%	48.9%	55.7%	42.0%	33.0%	29.5%	61.4%	43.2%	1.1%	1.1%	1.1%	-
	必要性検討	292	20.2%	54.1%	57.5%	59.2%	35.3%	43.2%	69.9%	32.5%	0.0%	0.0%	2.1%	-
	見合わせ	195	19.5%	44.1%	59.0%	43.6%	29.2%	39.0%	79.5%	38.5%	1.5%	0.0%	0.5%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	32.4%	51.4%	51.4%	43.8%	33.3%	37.1%	63.8%	42.9%	1.0%	1.0%	1.0%	-
	必要性検討	348	20.1%	51.4%	58.3%	59.8%	34.5%	42.0%	71.8%	35.1%	0.6%	0.0%	1.4%	-
	見合わせ	144	19.4%	45.1%	56.9%	37.5%	29.9%	34.0%	77.1%	33.3%	0.7%	0.0%	2.1%	-

【集計表44】
問19 貴事業所において、特に新型コロナの感染予防に向けた取組として実施しているものを教えてください。

		n	事業所・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒・出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）	職員への感染症に関する知識や感染予防テクニックの修得に向けた研修の実施	厚生労働省の「訪問介護職員のためのそうだったのか！感染対策」の動画の視聴及び視聴勧奨	左記以外の公的機関が提供するサービス提供にあたっての留意事項を解説した動画の視聴及び視聴勧奨	職員へのPCR検査や抗原検査の実施	出勤見合わせ等の判断や業務時間外の行動に関するルールや指針の設定・指導	かぜ症状等のある利用者への訪問時間の調整（訪問の順番を最後にするなど）	訪問時のマスク着用や居宅での換気のお願い	利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い	事業所への来客等の制限	職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施	高齢の職員や基礎疾患のある職員、同居家族がいる職員の勤務抑制	事業所へのパーテーションの設置や換気のしやすいレイアウトへの変更、換気のための機器の導入	Zoom等のWEB会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）	記録の作成や提出、職員間の情報共有に向けたICT機器の導入・活用	事業所が実施する地域向けイベント等の自粛・規模縮小、他主体実施イベントへの参加自粛	身体に密着して行うケアやマスク着用が難しいケアの介助姿勢や方法の見直し	その他	実施しているものはない	無回答	合計
全体		630	99.0%	75.6%	43.0%	18.7%	43.7%	62.7%	34.6%	89.2%	80.6%	58.1%	37.8%	12.1%	67.6%	45.9%	20.0%	56.0%	31.0%	5.7%	0.2%	0.5%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	100.0%	82.8%	49.5%	18.3%	55.9%	68.8%	43.0%	92.5%	84.9%	58.1%	50.5%	20.4%	73.1%	57.0%	20.4%	54.8%	35.5%	5.4%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	100	100.0%	85.0%	49.0%	33.0%	48.0%	74.0%	46.0%	94.0%	91.0%	65.0%	43.0%	13.0%	77.0%	47.0%	29.0%	52.0%	38.0%	14.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	417	98.6%	72.4%	40.3%	15.6%	40.5%	59.2%	29.3%	87.3%	77.2%	57.3%	33.8%	9.8%	64.0%	43.2%	18.5%	57.1%	29.0%	3.8%	0.2%	0.7%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	99.1%	80.5%	46.2%	20.4%	46.2%	70.1%	35.7%	91.0%	83.3%	54.3%	42.5%	14.5%	75.1%	50.7%	20.8%	58.8%	33.9%	8.6%	0.0%	0.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	100.0%	81.5%	48.1%	27.2%	50.6%	76.5%	48.1%	93.8%	92.6%	64.2%	43.2%	16.0%	72.8%	44.4%	28.4%	51.9%	37.0%	6.2%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	79	97.5%	67.1%	35.4%	12.7%	41.8%	48.1%	29.1%	84.8%	79.7%	49.4%	36.7%	5.1%	58.2%	27.8%	13.9%	59.5%	22.8%	2.5%	0.0%	0.0%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	98.4%	76.2%	44.4%	18.0%	34.4%	67.7%	35.4%	85.2%	81.5%	58.2%	27.0%	11.1%	69.3%	44.4%	14.8%	51.3%	25.4%	3.7%	0.0%	0.5%	-
	2回以上	440	99.3%	75.2%	42.5%	19.1%	47.7%	60.7%	34.3%	91.1%	80.5%	58.2%	42.5%	12.5%	67.0%	46.6%	22.3%	58.2%	33.4%	6.6%	0.2%	0.5%	-
地域	東京23区・政令市	139	100.0%	75.5%	42.4%	22.3%	51.8%	54.7%	30.9%	91.4%	82.0%	53.2%	50.4%	13.7%	66.9%	51.1%	25.2%	52.5%	38.8%	4.3%	0.7%	0.0%	-
	それ以外	475	98.7%	75.4%	43.2%	17.7%	41.5%	65.1%	35.8%	89.1%	80.0%	59.6%	34.1%	11.8%	68.0%	44.4%	17.9%	57.3%	28.4%	6.3%	0.0%	0.6%	-
法人種類	営利法人	376	99.2%	74.7%	39.9%	17.8%	43.9%	59.0%	30.3%	87.5%	78.2%	62.2%	43.1%	14.1%	66.5%	47.1%	24.2%	53.7%	33.0%	5.9%	0.3%	0.3%	-
	その他	253	98.8%	76.7%	47.8%	20.2%	43.5%	68.4%	41.1%	92.1%	84.6%	52.2%	30.0%	9.1%	69.6%	44.3%	13.8%	59.7%	28.1%	5.5%	0.0%	0.8%	-
法人の従業員数	～30人	268	98.9%	72.4%	39.6%	16.8%	38.4%	54.9%	32.1%	88.1%	78.4%	56.7%	45.9%	13.1%	65.3%	35.4%	17.2%	52.6%	32.8%	6.7%	0.4%	0.4%	-
	31～100人	153	98.7%	71.2%	43.1%	23.5%	41.8%	60.8%	35.9%	86.3%	79.1%	55.6%	28.1%	10.5%	66.7%	41.8%	20.3%	56.2%	33.3%	5.2%	0.0%	1.3%	-
	101人～	178	99.4%	83.1%	48.3%	16.3%	52.2%	75.8%	38.2%	92.7%	84.3%	62.4%	33.7%	14.0%	71.9%	64.6%	23.0%	61.8%	25.8%	3.9%	0.0%	0.0%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	98.8%	75.2%	43.9%	19.8%	40.5%	62.9%	34.0%	88.0%	78.8%	56.1%	39.3%	11.8%	67.0%	36.6%	18.8%	55.2%	31.6%	7.0%	0.0%	0.7%	-
	2～9事業所	163	99.4%	74.8%	44.8%	17.8%	47.2%	61.3%	33.7%	90.8%	84.7%	62.6%	35.0%	11.0%	66.3%	57.7%	19.0%	56.4%	28.2%	3.1%	0.6%	0.0%	-
	10事業所以上	48	100.0%	85.4%	33.3%	14.6%	60.4%	70.8%	41.7%	95.8%	81.3%	58.3%	33.3%	16.7%	77.1%	85.4%	33.3%	62.5%	31.3%	4.2%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	98.4%	74.8%	34.1%	15.4%	36.6%	57.7%	33.3%	88.6%	84.6%	52.0%	31.7%	14.6%	63.4%	42.3%	17.1%	51.2%	35.0%	4.9%	0.0%	0.8%	-
	6～10人	163	100.0%	74.8%	46.0%	23.3%	41.7%	62.6%	35.0%	92.0%	83.4%	57.7%	38.7%	11.0%	74.2%	36.8%	16.6%	52.1%	28.8%	3.7%	0.0%	0.0%	-
	11人以上	269	98.9%	76.2%	46.5%	18.6%	48.0%	69.1%	34.9%	87.4%	78.1%	61.7%	39.4%	10.8%	68.0%	53.5%	24.5%	61.0%	30.5%	7.4%	0.0%	0.4%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	98.6%	75.5%	49.7%	20.3%	40.6%	66.4%	35.0%	91.6%	80.4%	58.7%	40.6%	10.5%	69.2%	41.3%	18.2%	51.7%	34.3%	7.7%	0.0%	0.0%	-
	1～4人	318	98.7%	75.5%	40.3%	19.8%	41.5%	62.9%	34.6%	89.9%	84.0%	53.1%	38.7%	13.5%	67.3%	49.4%	20.1%	54.1%	29.2%	4.4%	0.3%	0.9%	-
	5人以上	128	100.0%	72.7%	42.2%	17.2%	50.0%	60.9%	34.4%	83.6%	72.7%	68.0%	32.8%	8.6%	68.0%	43.8%	23.4%	67.2%	32.0%	7.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	99.1%	76.4%	39.8%	17.6%	41.7%	60.6%	33.8%	89.8%	80.1%	59.3%	29.6%	13.4%	67.6%	40.7%	17.1%	55.1%	33.8%	4.6%	0.0%	0.5%	-
	6～10人	159	100.0%	73.6%	42.1%	18.9%	40.9%	61.6%	30.8%	88.7%	82.4%	54.7%	39.6%	10.7%	67.9%	39.6%	20.1%	54.1%	27.7%	4.4%	0.0%	0.0%	-
	11人以上	207	98.6%	77.8%	49.3%	19.3%	48.8%	71.0%	38.2%	89.4%	81.2%	60.4%	44.0%	11.1%	70.0%	57.5%	23.2%	58.0%	30.4%	7.7%	0.0%	0.5%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	98.8%	74.7%	42.6%	19.0%	42.6%	61.8%	32.6%	87.8%	80.3%	60.0%	38.4%	12.2%	65.1%	47.5%	21.5%	56.0%	33.5%	4.7%	0.2%	0.7%	-
	5割以上	186	100.0%	78.0%	45.2%	19.4%	45.2%	64.0%	39.8%	93.0%	82.8%	52.2%	35.5%	11.8%	72.0%	41.4%	16.1%	56.5%	24.2%	8.1%	0.0%	0.0%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	99.6%	80.3%	47.1%	20.1%	52.5%	71.7%	39.8%	91.8%	81.1%	63.9%	30.3%	11.9%	70.1%	54.1%	22.5%	64.8%	30.7%	5.3%	0.0%	0.0%	-
	なし	328	98.5%	72.9%	41.2%	19.8%	37.5%	58.5%	31.7%	88.7%	79.0%	54.0%	42.7%	13.1%	66.8%	42.4%	18.6%	52.1%	33.5%	5.8%	0.3%	0.9%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	98.8%	68.8%	37.3%	14.6%	42.3%	56.5%	30.0%	87.3%	80.8%	54.2%	34.6%	10.0%	62.7%	38.1%	16.2%	51.2%	27.7%	4.2%	0.4%	0.8%	-
	中央値以上	287	99.3%	81.9%	50.9%	21.3%	45.3%	70.0%	37.6%	90.6%	81.5%	62.0%	39.0%	12.9%	74.9%	54.0%	25.1%	58.2%	33.8%	5.9%	0.0%	0.3%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	98.5%	77.9%	48.2%	19.9%	41.9%	66.9%	33.5%	92.3%	81.6%	49.6%	36.8%	11.8%	69.9%	47.1%	16.5%	50.7%	29.0%	5.5%	0.0%	0.7%	-
	中央値以上	273	99.6%	73.6%	40.7%	16.5%	46.2%	60.4%	34.4%	85.7%	80.6%	67.0%	37.0%	11.4%	68.9%	45.8%	25.3%	59.3%	32.6%	4.8%	0.4%	0.4%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	99.4%	76.7%	45.7%	19.5%	41.7%	62.7%	34.6%	92.2%	84.7%	50.3%	43.8%	12.6%	69.4%	49.3%	21.0%	54.1%	32.3%	6.3%	0.2%	0.2%	-
	5割以上	127	98.4%	72.4%	34.6%	15.7%	52.0%	64.6%	33.9%	79.5%	66.9%	85.8%	13.4%	8.7%	63.0%	34.6%	17.3%	65.4%	24.4%	4.7%	0.0%	1.6%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	99.4%	79.3%	48.9%	18.4%	50.0%	70.7%	41.4%	92.5%	87.9%	56.9%	54.6%	14.9%	75.3%	55.7%	21.3%	60.3%	34.5%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	89	100.0%	87.6%	49.4%	27.0%	39.3%	70.8%	32.6%	93.3%	86.5%	57.3%	39.3%	13.5%	75.3%	50.6%	34.8%	50.6%	39.3%	9.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	346	99.4%	71.4%	39.3%	17.1%	41.6%	57.2%	31.5%	87.9%	76.0%	59.5%	29.2%	10.7%	63.0%	39.9%	15.9%	56.1%	26.9%	4.0%	0.3%	0.0%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	98.9%	67.0%	42.0%	18.2%	52.3%	64.8%	27.3%	84.1%	72.7%	65.9%	35.2%	17.0%	71.6%	45.5%	25.0%	67.0%	38.6%	1.1%	0.0%	1.1%	-
	必要性検討	292	99.0%	80.1%	46.9%	22.9%	43.5%	66.4%	36.3%	90.8%	83.2%	55.5%	36.6%	12.7%	71.6%	48.6%	19.5%	57.2%	30.1%	7.9%	0.3%	0.7%	-
	見合わせ	195	99.0%	72.3%	36.4%	12.8%	42.6%	56.9%	33.3%	88.7%	80.5%	56.9%	37.9%	6.7%	62.6%	42.1%	16.9%	47.2%	27.7%	4.6%	0.0%	0.0%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	99.0%	73.3%	44.8%	17.1%	50.5%	65.7%	30.5%	83.8%	76.2%	62.9%	37.1%	18.1%	75.2%	50.5%	24.8%	63.8%	35.2%	1.9%	0.0%	1.0%	-
	必要性検討	348	99.4%	77.6%	44.5%	20.4%	44.3%	65.8%	35.3%	91.7%	82.8%	56.0%	35.3%	10.9%	68.7%	47.7%	18.4%	54.9%	27.9%	7.5%	0.3%	0.3%	-
	見合わせ	144	98.6%	71.5%	36.1%	14.6%	37.5%	55.6%	34.0%	88.2%	79.9%	57.6%	42.4%	7.6%	63.9%	37.5%	18.8%	50.7%	33.3%	4.2%	0.0%	0.0%	-

【集計表45】
問20 貴事業所において、感染予防に向けた取組を進める上での課題を教えてください。

		n	コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている	事業所内・地域内に感染者が少ないなどの理由から、職員に危機感を持ってもらうことが難しい	職員に新型コロナを「正しく恐れる」意識を持ってもらうことが難しい・職員がやみくもに怖がる	直行直帰型のヘルパーへの感染予防に関する知識や情報の周知・伝達が難しい	新型コロナや感染予防に関する正確な情報が入手しづらい	地域での陽性者等の発生状況について、様々な情報が飛び交い、情報の取捨選択・選別が難しい	実際に現場で活用できる感染予防の実践的なテクニック・技能を身に付けることが難しい	感染予防対策のための費用・資材・人員の確保や捻出が難しい	感染予防対策を検討・実施するための十分な時間が取れない	認知症のためにマスク着用等が困難な利用者への対応が難しい	ワクチン未接種の職員からのサービス提供を断るなどの利用者やその家族からの過剰反応がある	その他	特に課題はない	無回答	合計
全体		630	57.8%	18.7%	18.6%	17.3%	14.8%	31.4%	21.3%	38.3%	30.2%	52.4%	8.4%	4.4%	4.9%	3.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	57.0%	8.6%	25.8%	25.8%	16.1%	30.1%	22.6%	36.6%	31.2%	53.8%	18.3%	4.3%	4.3%	1.1%	-
	検査待機者等対応	100	55.0%	18.0%	23.0%	19.0%	9.0%	33.0%	22.0%	38.0%	37.0%	57.0%	13.0%	9.0%	2.0%	2.0%	-
	対応なし	417	59.5%	21.3%	16.3%	14.9%	15.6%	31.7%	21.3%	39.3%	28.8%	51.6%	5.5%	3.1%	5.8%	2.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	61.1%	17.2%	24.4%	18.6%	14.5%	33.0%	21.3%	41.6%	29.4%	55.7%	10.9%	6.8%	3.6%	1.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	51.9%	16.0%	22.2%	14.8%	8.6%	30.9%	23.5%	29.6%	34.6%	50.6%	14.8%	4.9%	3.7%	2.5%	-
	対応意向なし	79	49.4%	21.5%	15.2%	12.7%	15.2%	32.9%	21.5%	38.0%	31.6%	43.0%	7.6%	2.5%	8.9%	2.5%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	61.4%	23.8%	16.4%	10.1%	10.6%	35.4%	21.7%	33.3%	28.6%	54.0%	4.2%	4.2%	3.2%	3.2%	-
	2回以上	440	56.4%	16.6%	19.5%	20.2%	16.6%	29.8%	20.9%	40.5%	30.7%	51.8%	10.2%	4.5%	5.7%	3.0%	-
地域	東京23区・政令市	139	54.7%	19.4%	17.3%	30.9%	15.1%	33.8%	20.1%	38.1%	27.3%	57.6%	10.1%	2.9%	6.5%	2.9%	-
	それ以外	475	59.2%	18.7%	18.9%	13.5%	14.7%	30.3%	21.3%	38.5%	30.5%	51.2%	7.8%	5.1%	4.6%	2.7%	-
法人種類	営利法人	376	58.8%	19.1%	17.3%	16.5%	16.2%	33.8%	18.9%	40.4%	31.9%	55.9%	9.0%	3.5%	4.5%	2.1%	-
	その他	253	56.5%	18.2%	20.6%	18.2%	12.6%	28.1%	24.5%	35.2%	27.3%	47.4%	7.5%	5.9%	5.5%	4.3%	-
法人の従業員数	～30人	268	58.6%	20.5%	15.3%	19.8%	19.4%	35.8%	17.9%	44.8%	30.2%	50.7%	6.3%	4.5%	4.9%	3.7%	-
	31～100人	153	54.9%	18.3%	19.0%	10.5%	13.7%	24.2%	22.9%	35.3%	32.7%	54.9%	8.5%	2.6%	4.6%	2.6%	-
	101人～	178	59.6%	16.3%	21.9%	20.2%	9.6%	30.3%	25.3%	30.9%	28.7%	53.9%	10.7%	5.6%	5.6%	1.7%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	57.6%	19.0%	18.8%	15.4%	15.7%	32.3%	21.4%	39.3%	28.2%	49.4%	7.5%	5.8%	4.8%	3.1%	-
	2～9事業所	163	60.7%	16.0%	17.8%	18.4%	14.1%	27.0%	19.0%	36.8%	33.1%	55.8%	8.0%	0.6%	5.5%	2.5%	-
	10事業所以上	48	47.9%	22.9%	18.8%	29.2%	8.3%	35.4%	27.1%	31.3%	35.4%	64.6%	14.6%	6.3%	4.2%	4.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	49.6%	20.3%	14.6%	16.3%	18.7%	30.9%	20.3%	38.2%	23.6%	54.5%	4.1%	6.5%	7.3%	0.8%	-
	6～10人	163	61.3%	17.8%	21.5%	16.6%	15.3%	31.3%	21.5%	39.9%	31.3%	52.8%	4.9%	3.1%	3.7%	2.5%	-
	11人以上	269	59.9%	19.3%	19.3%	18.2%	12.3%	31.6%	21.6%	36.1%	32.3%	53.5%	10.8%	5.2%	5.2%	3.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	55.9%	16.1%	18.2%	18.2%	9.8%	23.8%	19.6%	37.8%	23.8%	49.7%	9.8%	4.2%	7.7%	2.8%	-
	1～4人	318	55.0%	20.1%	17.6%	20.8%	17.6%	35.8%	23.6%	37.1%	30.8%	55.0%	5.0%	5.3%	5.0%	1.9%	-
	5人以上	128	64.8%	19.5%	21.9%	9.4%	13.3%	31.3%	19.5%	42.2%	35.2%	50.8%	13.3%	3.9%	3.1%	3.1%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	55.6%	18.1%	15.3%	12.5%	19.0%	32.9%	19.9%	39.4%	30.1%	52.8%	4.2%	4.6%	5.6%	1.4%	-
	6～10人	159	58.5%	20.8%	20.8%	18.9%	12.6%	27.0%	18.9%	36.5%	29.6%	52.2%	6.9%	3.8%	5.7%	3.1%	-
	11人以上	207	61.4%	17.9%	20.8%	20.3%	12.1%	31.4%	23.2%	35.7%	31.4%	53.6%	12.6%	5.3%	3.9%	3.4%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	57.6%	18.0%	19.0%	14.1%	14.1%	33.3%	21.3%	39.3%	30.0%	53.6%	8.4%	4.0%	5.4%	2.6%	-
	5割以上	186	58.6%	19.4%	17.2%	23.1%	15.6%	24.7%	21.5%	34.4%	31.2%	48.4%	7.0%	4.8%	4.3%	3.8%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	60.7%	19.3%	22.5%	14.8%	11.9%	29.1%	22.1%	38.1%	27.0%	51.6%	8.2%	5.7%	4.1%	2.5%	-
	なし	328	57.3%	18.9%	16.2%	18.9%	15.9%	31.4%	21.6%	38.1%	32.6%	52.7%	7.6%	3.7%	5.5%	3.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	53.5%	20.0%	15.8%	17.3%	17.3%	29.6%	18.8%	42.3%	28.5%	50.0%	5.0%	4.6%	6.5%	2.7%	-
	中央値以上	287	61.0%	17.4%	22.3%	16.4%	11.8%	32.4%	22.3%	34.5%	31.7%	55.4%	10.8%	2.8%	4.2%	3.5%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	54.4%	16.9%	22.1%	20.2%	16.2%	29.8%	21.7%	37.5%	29.0%	52.2%	9.6%	2.9%	5.1%	2.9%	-
	中央値以上	273	60.1%	20.5%	16.5%	13.2%	12.5%	32.6%	19.4%	38.5%	31.1%	53.8%	6.6%	4.0%	5.5%	3.3%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	54.1%	18.0%	18.9%	20.8%	14.3%	32.7%	22.0%	38.6%	29.4%	52.0%	9.6%	4.6%	5.7%	3.4%	-
	5割以上	127	70.1%	19.7%	18.9%	3.9%	12.6%	26.8%	17.3%	37.0%	34.6%	55.9%	1.6%	3.9%	2.4%	1.6%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	58.0%	9.8%	24.7%	23.0%	17.2%	32.8%	21.3%	40.8%	28.2%	56.3%	14.4%	7.5%	2.9%	2.3%	-
	検査待機者等発生	89	62.9%	20.2%	24.7%	18.0%	2.2%	29.2%	24.7%	41.6%	32.6%	53.9%	13.5%	2.2%	6.7%	2.2%	-
	発生なし	346	56.4%	22.0%	13.0%	14.2%	16.5%	31.8%	20.8%	36.1%	30.6%	50.0%	4.3%	3.2%	5.2%	2.9%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	64.8%	19.3%	12.5%	11.4%	17.0%	30.7%	19.3%	50.0%	31.8%	58.0%	9.1%	2.3%	3.4%	1.1%	-
	必要性検討	292	57.9%	21.2%	19.9%	20.2%	13.0%	29.8%	21.9%	36.0%	28.1%	53.4%	7.5%	4.8%	5.1%	2.7%	-
	見合わせ	195	55.9%	16.4%	18.5%	14.9%	13.8%	31.3%	20.0%	36.4%	29.2%	50.8%	7.7%	5.6%	6.2%	2.6%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	62.9%	19.0%	17.1%	15.2%	17.1%	29.5%	25.7%	50.5%	31.4%	58.1%	6.7%	2.9%	2.9%	1.9%	-
	必要性検討	348	58.0%	20.7%	20.1%	19.0%	13.2%	31.3%	20.4%	35.6%	28.2%	52.9%	8.6%	4.6%	5.7%	2.3%	-
	見合わせ	144	54.2%	13.2%	13.9%	13.2%	13.2%	30.6%	19.4%	35.4%	30.6%	48.6%	8.3%	5.6%	5.6%	4.9%	-

【集計表46】
問21 貴事業所において、2020年3月～2021年8月の期間に新型コロナへの対応に伴い発生したことについて教えてください。

		n	行政からの要請によるサービスの停止・休止	自法人・自事業所の判断によるサービスの停止・休止	利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小	利用者への利用自粛の呼びかけ・働きかけ	利用者宅への訪問回数の削減・利用者宅での滞在時間の短縮	必要性・緊急性を踏まえて利用者を限定すること・サービスやケアの内容を限定した提供	生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更	新規利用者の受入れの停止・縮小	通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ	通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ	通所系サービス事業所が訪問してサービスを提供する際の指導や同行訪問	職員に陽性者・濃厚接触者が出た事業所からの利用者の受入れ	陽性者・濃厚接触者となった他事業所の利用者への対応	その他	あてはまるものはない	無回答	合計
全体		630	1.3%	12.4%	31.9%	13.2%	18.3%	9.7%	5.7%	11.3%	16.5%	16.2%	0.0%	6.7%	6.5%	2.1%	25.9%	10.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	2.2%	20.4%	45.2%	18.3%	36.6%	20.4%	15.1%	12.9%	24.7%	29.0%	0.0%	15.1%	17.2%	1.1%	11.8%	5.4%	-
	検査待機者等対応	100	3.0%	20.0%	42.0%	20.0%	27.0%	14.0%	10.0%	14.0%	25.0%	28.0%	0.0%	9.0%	7.0%	3.0%	14.0%	7.0%	-
	対応なし	417	0.5%	9.1%	26.9%	10.6%	11.8%	6.7%	2.9%	10.6%	12.7%	10.8%	0.0%	4.3%	4.1%	2.2%	32.9%	11.3%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	0.9%	13.6%	41.2%	14.5%	22.6%	10.9%	8.1%	10.0%	20.8%	24.4%	0.0%	10.0%	9.0%	2.3%	20.8%	8.1%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	4.9%	21.0%	37.0%	21.0%	28.4%	14.8%	9.9%	14.8%	17.3%	21.0%	0.0%	7.4%	8.6%	2.5%	12.3%	8.6%	-
	対応意向なし	79	0.0%	13.9%	24.1%	11.4%	13.9%	6.3%	1.3%	17.7%	10.1%	3.8%	0.0%	7.6%	5.1%	0.0%	36.7%	6.3%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	1.6%	14.8%	26.5%	12.7%	15.3%	9.0%	4.2%	8.5%	12.7%	13.8%	0.0%	4.8%	4.2%	2.1%	30.7%	12.7%	-
	2回以上	440	1.1%	11.4%	34.3%	13.4%	19.5%	10.0%	6.4%	12.5%	18.2%	17.3%	0.0%	7.5%	7.5%	2.0%	23.9%	9.1%	-
地域	東京23区・政令市	139	0.7%	15.1%	43.2%	11.5%	22.3%	14.4%	6.5%	12.2%	20.1%	20.9%	0.0%	8.6%	9.4%	1.4%	18.7%	7.2%	-
	それ以外	475	1.3%	11.4%	29.1%	13.9%	16.8%	8.2%	5.7%	10.5%	15.6%	14.9%	0.0%	5.7%	5.7%	2.3%	28.2%	10.5%	-
法人種類	営利法人	376	0.8%	12.2%	31.9%	12.8%	19.4%	9.6%	4.5%	12.2%	16.0%	15.4%	0.0%	7.2%	8.0%	1.9%	26.9%	8.5%	-
	その他	253	2.0%	12.6%	32.0%	13.8%	16.6%	9.9%	7.5%	9.9%	17.4%	17.4%	0.0%	5.9%	4.3%	2.4%	24.5%	12.6%	-
法人の従業員数	～30人	268	0.4%	11.2%	31.7%	12.7%	16.0%	8.2%	5.2%	12.7%	14.9%	13.1%	0.0%	4.9%	4.9%	1.9%	27.6%	10.1%	-
	31～100人	153	0.7%	14.4%	28.1%	11.1%	13.7%	8.5%	3.9%	10.5%	15.0%	17.0%	0.0%	10.5%	9.8%	1.3%	30.7%	9.8%	-
	101人～	178	2.8%	14.0%	34.8%	15.7%	24.2%	11.8%	8.4%	10.7%	20.2%	21.3%	0.0%	7.3%	7.3%	2.8%	19.7%	11.8%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	1.2%	10.8%	30.4%	12.3%	15.2%	8.0%	4.6%	11.3%	14.7%	14.7%	0.0%	5.8%	5.8%	1.7%	28.2%	10.8%	-
	2～9事業所	163	0.6%	16.0%	31.9%	13.5%	20.9%	11.7%	6.7%	11.7%	18.4%	17.8%	0.0%	7.4%	7.4%	3.1%	22.1%	10.4%	-
	10事業所以上	48	2.1%	14.6%	43.8%	18.8%	35.4%	16.7%	12.5%	8.3%	27.1%	22.9%	0.0%	10.4%	8.3%	2.1%	18.8%	6.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	1.6%	14.6%	26.0%	11.4%	16.3%	8.9%	1.6%	10.6%	11.4%	8.9%	0.0%	7.3%	9.8%	2.4%	30.9%	10.6%	-
	6～10人	163	0.6%	8.6%	26.4%	12.3%	9.8%	6.7%	2.5%	8.0%	14.1%	15.3%	0.0%	4.9%	4.3%	2.5%	30.1%	12.9%	-
	11人以上	269	1.5%	16.0%	36.4%	15.6%	25.3%	11.5%	9.7%	14.5%	22.3%	22.7%	0.0%	7.1%	7.1%	2.2%	21.2%	7.4%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	0.0%	8.4%	32.9%	9.1%	18.2%	9.1%	7.0%	12.6%	15.4%	14.0%	0.0%	3.5%	6.3%	0.7%	25.2%	12.6%	-
	1～4人	318	2.2%	16.7%	34.0%	15.4%	19.2%	10.4%	3.8%	8.8%	18.9%	17.0%	0.0%	8.8%	7.2%	2.5%	26.1%	8.5%	-
	5人以上	128	0.0%	8.6%	24.2%	14.1%	15.6%	8.6%	8.6%	16.4%	14.8%	20.3%	0.0%	6.3%	6.3%	3.1%	26.6%	9.4%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	1.4%	13.0%	23.1%	11.6%	12.0%	6.9%	2.3%	10.2%	11.6%	12.0%	0.0%	6.0%	6.5%	1.9%	32.4%	12.0%	-
	6～10人	159	1.3%	9.4%	29.6%	13.2%	20.1%	10.1%	5.0%	13.2%	15.7%	17.6%	0.0%	5.0%	6.3%	2.5%	27.7%	9.4%	-
	11人以上	207	1.4%	15.9%	41.5%	15.9%	25.1%	11.6%	10.1%	12.1%	23.2%	21.3%	0.0%	7.2%	7.2%	2.4%	17.4%	8.7%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	1.4%	11.7%	28.3%	11.9%	17.3%	9.1%	4.4%	11.0%	17.3%	17.1%	0.0%	7.3%	7.7%	1.9%	26.2%	10.8%	-
	5割以上	186	0.5%	14.5%	39.8%	16.7%	21.5%	10.8%	8.6%	12.4%	14.0%	14.0%	0.0%	4.8%	3.8%	2.2%	26.3%	9.1%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	2.0%	11.9%	27.9%	13.1%	14.3%	9.4%	4.1%	11.1%	19.7%	16.0%	0.0%	9.0%	6.6%	3.3%	25.4%	11.9%	-
	なし	328	0.9%	12.5%	36.3%	12.2%	21.0%	9.1%	7.0%	10.4%	14.9%	16.8%	0.0%	5.2%	6.1%	0.9%	27.1%	8.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	0.8%	10.4%	31.2%	12.7%	13.8%	8.1%	1.9%	10.0%	11.5%	10.4%	0.0%	5.0%	3.5%	3.5%	28.5%	11.2%	-
	中央値以上	287	2.1%	15.0%	36.6%	13.2%	23.0%	12.2%	10.5%	11.1%	23.0%	24.4%	0.0%	8.4%	8.4%	0.7%	22.6%	7.7%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	2.2%	15.1%	40.4%	13.6%	20.6%	9.9%	7.0%	10.7%	18.8%	18.0%	0.0%	8.1%	5.5%	1.8%	21.7%	9.6%	-
	中央値以上	273	0.7%	10.6%	27.5%	12.1%	16.8%	10.6%	5.9%	10.6%	16.5%	17.6%	0.0%	5.5%	6.6%	2.2%	29.3%	9.2%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	1.5%	13.6%	39.2%	14.9%	21.4%	9.4%	6.7%	9.0%	17.2%	17.4%	0.0%	7.1%	6.1%	1.5%	23.3%	9.4%	-
	5割以上	127	0.0%	8.7%	5.5%	7.1%	7.9%	7.9%	3.1%	18.1%	15.7%	13.4%	0.0%	3.9%	6.3%	3.9%	37.0%	12.6%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	1.7%	20.1%	48.9%	19.5%	35.1%	17.8%	13.8%	12.1%	25.9%	24.1%	0.0%	8.6%	11.5%	1.7%	9.8%	5.2%	-
	検査待機者等発生	89	1.1%	12.4%	36.0%	11.2%	21.3%	11.2%	6.7%	12.4%	19.1%	28.1%	0.0%	7.9%	4.5%	1.1%	19.1%	6.7%	-
	発生なし	346	0.9%	8.4%	22.3%	10.7%	9.8%	5.5%	1.4%	10.7%	11.3%	9.0%	0.0%	5.2%	4.9%	2.0%	36.1%	13.0%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	1.1%	5.7%	21.6%	12.5%	14.8%	6.8%	5.7%	11.4%	15.9%	14.8%	0.0%	8.0%	10.2%	3.4%	37.5%	9.1%	-
	必要性検討	292	1.4%	12.7%	36.0%	12.0%	17.8%	8.9%	6.8%	9.9%	18.2%	18.8%	0.0%	7.9%	5.8%	2.4%	24.0%	10.6%	-
	見合わせ	195	0.5%	15.9%	31.3%	11.8%	19.0%	10.8%	5.1%	12.8%	14.4%	13.3%	0.0%	4.1%	3.1%	1.5%	28.2%	9.2%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	0.0%	6.7%	21.0%	14.3%	15.2%	8.6%	6.7%	10.5%	19.0%	18.1%	0.0%	10.5%	11.4%	3.8%	30.5%	9.5%	-
	必要性検討	348	1.7%	12.4%	37.4%	13.8%	19.5%	10.3%	6.0%	9.5%	17.2%	17.2%	0.0%	6.6%	6.3%	1.7%	24.4%	10.1%	-
	見合わせ	144	0.7%	16.0%	27.8%	10.4%	18.1%	9.7%	4.9%	15.3%	14.6%	13.2%	0.0%	4.2%	1.4%	1.4%	28.5%	9.7%	-

【集計表47】
問22 問21で「1.行政からの要請によるサービスの停止・休止」から「7.生活援助の配食サービス等の代替サービスや同居家族等による対応への切り替え・変更」までのいずれかを回答した方におうかがいします。サービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等に伴い生じた、利用者の状態像等に係る問題点や変化を教えてください。

		n	要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度の悪化	ADL・IADLの低下	認知機能の低下	基礎疾患の悪化	口腔機能や栄養状態の低下・悪化	外出や社会参加の機会の減少	家族等の介護負担の増加	生活環境や家族との関係性の悪化	その他	特にあてはまるものはない	無回答	合計
全体		326	9.8%	15.0%	12.0%	2.5%	1.8%	28.5%	23.9%	4.0%	0.0%	13.2%	41.4%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	69	11.6%	17.4%	17.4%	5.8%	1.4%	30.4%	26.1%	2.9%	0.0%	5.8%	43.5%	-
	検査待機者等対応	64	9.4%	14.1%	10.9%	1.6%	1.6%	34.4%	32.8%	6.3%	0.0%	15.6%	39.1%	-
	対応なし	184	9.8%	14.7%	10.9%	1.6%	2.2%	25.5%	20.1%	3.8%	0.0%	15.2%	41.8%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	129	10.1%	17.8%	15.5%	3.9%	3.1%	34.1%	34.1%	3.9%	0.0%	9.3%	36.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	53	11.3%	13.2%	9.4%	3.8%	1.9%	30.2%	22.6%	5.7%	0.0%	17.0%	47.2%	-
	対応意向なし	35	8.6%	11.4%	8.6%	0.0%	0.0%	20.0%	17.1%	0.0%	0.0%	17.1%	42.9%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	88	3.4%	10.2%	8.0%	3.4%	2.3%	23.9%	22.7%	3.4%	0.0%	9.1%	46.6%	-
	2回以上	238	12.2%	16.8%	13.4%	2.1%	1.7%	30.3%	24.4%	4.2%	0.0%	14.7%	39.5%	-
地域	東京23区・政令市	87	10.3%	11.5%	13.8%	0.0%	0.0%	32.2%	20.7%	4.6%	0.0%	9.2%	46.0%	-
	それ以外	233	9.9%	16.7%	10.7%	3.4%	2.6%	27.0%	25.3%	3.4%	0.0%	15.0%	39.5%	-
法人種類	営利法人	192	13.0%	15.1%	12.5%	2.1%	1.6%	31.8%	23.4%	4.7%	0.0%	12.0%	42.7%	-
	その他	134	5.2%	14.9%	11.2%	3.0%	2.2%	23.9%	24.6%	3.0%	0.0%	14.9%	39.6%	-
法人の従業員数	～30人	133	9.0%	14.3%	9.8%	0.8%	1.5%	32.3%	24.1%	3.0%	0.0%	13.5%	39.8%	-
	31～100人	72	12.5%	16.7%	13.9%	2.8%	1.4%	30.6%	16.7%	5.6%	0.0%	13.9%	44.4%	-
	101人～	102	9.8%	15.7%	13.7%	4.9%	2.9%	24.5%	30.4%	3.9%	0.0%	11.8%	39.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	205	7.3%	13.7%	10.7%	1.5%	1.5%	29.8%	22.4%	2.4%	0.0%	14.6%	41.0%	-
	2～9事業所	90	8.9%	15.6%	11.1%	3.3%	3.3%	24.4%	21.1%	5.6%	0.0%	11.1%	44.4%	-
	10事業所以上	29	31.0%	24.1%	20.7%	6.9%	0.0%	31.0%	37.9%	6.9%	0.0%	10.3%	37.9%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	58	5.2%	13.8%	12.1%	1.7%	3.4%	22.4%	24.1%	5.2%	0.0%	13.8%	41.4%	-
	6～10人	68	14.7%	14.7%	10.3%	1.5%	0.0%	29.4%	20.6%	1.5%	0.0%	13.2%	38.2%	-
	11人以上	160	10.0%	15.6%	12.5%	3.1%	2.5%	33.1%	24.4%	5.0%	0.0%	13.8%	40.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	70	7.1%	14.3%	10.0%	4.3%	2.9%	21.4%	22.9%	4.3%	0.0%	21.4%	37.1%	-
	1～4人	178	11.2%	13.5%	11.8%	2.2%	1.7%	30.3%	24.7%	3.9%	0.0%	10.7%	44.4%	-
	5人以上	57	10.5%	19.3%	15.8%	1.8%	1.8%	35.1%	19.3%	3.5%	0.0%	8.8%	38.6%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	91	6.6%	14.3%	11.0%	1.1%	2.2%	22.0%	20.9%	3.3%	0.0%	11.0%	46.2%	-
	6～10人	79	15.2%	16.5%	12.7%	1.3%	1.3%	36.7%	24.1%	3.8%	0.0%	16.5%	30.4%	-
	11人以上	131	8.4%	14.5%	10.7%	3.8%	2.3%	29.8%	26.0%	5.3%	0.0%	13.7%	42.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	215	11.6%	15.8%	12.6%	2.3%	2.3%	29.3%	24.2%	3.7%	0.0%	11.6%	40.9%	-
	5割以上	102	6.9%	13.7%	9.8%	2.9%	1.0%	26.5%	23.5%	3.9%	0.0%	16.7%	42.2%	-
医療系併設サービスの有無	あり	119	14.3%	20.2%	16.8%	3.4%	1.7%	29.4%	24.4%	4.2%	0.0%	10.9%	37.0%	-
	なし	181	7.2%	11.6%	8.3%	1.1%	1.7%	26.5%	25.4%	3.3%	0.0%	14.4%	44.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	131	7.6%	16.0%	14.5%	3.1%	2.3%	29.0%	19.1%	3.1%	0.0%	16.8%	38.2%	-
	中央値以上	166	12.7%	15.7%	10.8%	2.4%	1.8%	30.1%	28.9%	4.8%	0.0%	12.0%	38.6%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	163	12.9%	16.0%	12.9%	4.3%	1.8%	30.1%	28.2%	4.9%	0.0%	17.8%	31.9%	-
	中央値以上	132	7.6%	15.2%	12.1%	0.8%	2.3%	28.0%	20.5%	3.0%	0.0%	9.8%	47.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	280	9.3%	14.3%	10.7%	2.5%	1.8%	28.6%	26.1%	3.6%	0.0%	13.6%	41.4%	-
	5割以上	32	12.5%	21.9%	21.9%	3.1%	3.1%	25.0%	6.3%	3.1%	0.0%	6.3%	43.8%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	133	13.5%	20.3%	17.3%	5.3%	3.0%	27.8%	29.3%	3.8%	0.0%	10.5%	38.3%	-
	検査待機者等発生	51	3.9%	9.8%	5.9%	0.0%	2.0%	29.4%	21.6%	3.9%	0.0%	17.6%	43.1%	-
	発生なし	133	6.8%	11.3%	8.3%	0.8%	0.8%	28.6%	18.0%	4.5%	0.0%	13.5%	45.1%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	33	18.2%	27.3%	24.2%	6.1%	0.0%	39.4%	18.2%	9.1%	0.0%	6.1%	36.4%	-
	必要性検討	159	5.0%	11.3%	9.4%	1.9%	1.3%	26.4%	27.7%	2.5%	0.0%	13.2%	41.5%	-
	見合わせ	100	13.0%	15.0%	14.0%	1.0%	2.0%	29.0%	23.0%	3.0%	0.0%	14.0%	40.0%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	44	18.2%	25.0%	18.2%	6.8%	0.0%	29.5%	20.5%	4.5%	0.0%	6.8%	45.5%	-
	必要性検討	195	9.2%	12.3%	11.3%	2.1%	2.1%	29.7%	28.2%	4.6%	0.0%	13.3%	37.9%	-
	見合わせ	71	8.5%	15.5%	9.9%	1.4%	2.8%	26.8%	18.3%	2.8%	0.0%	15.5%	45.1%	-

【集計表48】
問23 問21で「9.通所系サービス事業所の利用を自粛した利用者の受入れ」又は「10.通所系サービス事業所の休止や利用回数・時間の短縮等の制限を受けた利用者の受入れ」と回答した方におうかがいします。2021年8月において、貴事業所が通所系サービスの利用自粛や休止等に伴い受け入れた新規利用者の実人数を教えてください。

		n	0人	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		144	38.2%	44.4%	4.2%	4.9%	8.3%	100.0%	1.8	0.0	14.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	33	42.4%	39.4%	3.0%	3.0%	12.1%	100.0%	1.6	0.0	14.0
	検査待機者等対応	34	50.0%	35.3%	2.9%	5.9%	5.9%	100.0%	1.6	0.0	13.0
	対応なし	73	32.9%	50.7%	5.5%	5.5%	5.5%	100.0%	2.0	0.0	13.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	69	39.1%	44.9%	2.9%	7.2%	5.8%	100.0%	2.0	0.0	14.0
	検査待機者等対応意向あり	20	55.0%	30.0%	5.0%	0.0%	10.0%	100.0%	1.2	0.0	9.0
	対応意向なし	9	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%	3.1	0.0	13.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	34	32.4%	55.9%	5.9%	2.9%	2.9%	100.0%	1.6	0.0	10.0
	2回以上	110	40.0%	40.9%	3.6%	5.5%	10.0%	100.0%	1.8	0.0	14.0
地域	東京23区・政令市	42	31.0%	57.1%	2.4%	2.4%	7.1%	100.0%	1.7	0.0	13.0
	それ以外	100	42.0%	39.0%	5.0%	5.0%	9.0%	100.0%	1.7	0.0	14.0
法人種類	営利法人	83	32.5%	49.4%	6.0%	4.8%	7.2%	100.0%	2.0	0.0	13.0
	その他	61	45.9%	37.7%	1.6%	4.9%	9.8%	100.0%	1.5	0.0	14.0
法人の従業員数	～30人	51	33.3%	51.0%	3.9%	5.9%	5.9%	100.0%	1.8	0.0	13.0
	31～100人	35	31.4%	45.7%	8.6%	5.7%	8.6%	100.0%	2.3	0.0	14.0
	101人～	51	49.0%	39.2%	0.0%	3.9%	7.8%	100.0%	1.4	0.0	13.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	83	39.8%	41.0%	3.6%	6.0%	9.6%	100.0%	1.8	0.0	14.0
	2～9事業所	43	30.2%	53.5%	4.7%	4.7%	7.0%	100.0%	2.0	0.0	10.0
	10事業所以上	17	47.1%	41.2%	5.9%	0.0%	5.9%	100.0%	1.5	0.0	9.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	18	55.6%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	0.7	0.0	3.0
	6～10人	35	40.0%	42.9%	0.0%	11.4%	5.7%	100.0%	2.1	0.0	14.0
	11人以上	81	29.6%	50.6%	7.4%	3.7%	8.6%	100.0%	2.0	0.0	13.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	29	34.5%	48.3%	3.4%	3.4%	10.3%	100.0%	1.7	0.0	10.0
	1～4人	79	39.2%	43.0%	2.5%	6.3%	8.9%	100.0%	1.8	0.0	14.0
	5人以上	32	34.4%	46.9%	9.4%	3.1%	6.3%	100.0%	2.0	0.0	13.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	35	45.7%	34.3%	2.9%	8.6%	8.6%	100.0%	2.2	0.0	14.0
	6～10人	40	25.0%	52.5%	5.0%	7.5%	10.0%	100.0%	2.1	0.0	10.0
	11人以上	61	37.7%	49.2%	4.9%	1.6%	6.6%	100.0%	1.5	0.0	10.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	101	36.6%	45.5%	5.0%	5.9%	6.9%	100.0%	2.0	0.0	14.0
	5割以上	39	41.0%	43.6%	0.0%	2.6%	12.8%	100.0%	1.2	0.0	10.0
医療系併設サービスの有無	あり	63	39.7%	39.7%	4.8%	6.3%	9.5%	100.0%	1.9	0.0	14.0
	なし	72	40.3%	48.6%	1.4%	2.8%	6.9%	100.0%	1.3	0.0	13.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	41	36.6%	51.2%	2.4%	2.4%	7.3%	100.0%	1.6	0.0	13.0
	中央値以上	92	41.3%	40.2%	5.4%	5.4%	7.6%	100.0%	1.8	0.0	14.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	68	42.6%	39.7%	4.4%	5.9%	7.4%	100.0%	1.7	0.0	14.0
	中央値以上	65	36.9%	47.7%	4.6%	3.1%	7.7%	100.0%	1.8	0.0	10.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	114	42.1%	42.1%	2.6%	3.5%	9.6%	100.0%	1.5	0.0	14.0
	5割以上	27	25.9%	48.1%	11.1%	11.1%	3.7%	100.0%	3.0	0.0	13.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	60	41.7%	41.7%	1.7%	3.3%	11.7%	100.0%	1.5	0.0	14.0
	検査待機者等発生	28	50.0%	42.9%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	1.1	0.0	9.0
	発生なし	50	28.0%	48.0%	6.0%	10.0%	8.0%	100.0%	2.7	0.0	13.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	19	15.8%	63.2%	15.8%	5.3%	0.0%	100.0%	3.0	0.0	10.0
	必要性検討	75	49.3%	36.0%	2.7%	4.0%	8.0%	100.0%	1.3	0.0	10.0
	見合わせ	40	30.0%	47.5%	2.5%	7.5%	12.5%	100.0%	2.2	0.0	14.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	27	25.9%	51.9%	11.1%	7.4%	3.7%	100.0%	2.8	0.0	13.0
	必要性検討	83	48.2%	36.1%	2.4%	4.8%	8.4%	100.0%	1.4	0.0	14.0
	見合わせ	29	24.1%	58.6%	3.4%	3.4%	10.3%	100.0%	1.8	0.0	13.0

【集計表49】
問24 貴事業所において、2020年3月～2021年8月の期間に、職員の退職・休職・勤務時間の削減や抑制等が発生した場合に、その原因となった職員の不満・不安を教えてください。

		n	自身の新型コロナへの感染に対する不安	自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安	在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安	自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念	新型コロナ対応による業務量の増大への不満	新型コロナ対応にかかる一時金や手当への不満	利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安	事業所内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・法人内での共有に対する不満	利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満	自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安	利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種しない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）	その他	退職者や休職者等はいない・勤務時間等の削減や抑制をした職員はいない	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	31.3%	36.0%	11.4%	14.0%	13.7%	11.3%	12.9%	5.2%	14.6%	8.3%	6.5%	4.4%	42.5%	1.9%	7.9%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	46.2%	36.6%	23.7%	28.0%	9.7%	17.2%	21.5%	7.5%	20.4%	14.0%	9.7%	3.2%	33.3%	0.0%	3.2%	-
	検査待機者等対応	100	36.0%	47.0%	14.0%	17.0%	19.0%	12.0%	12.0%	7.0%	22.0%	8.0%	10.0%	10.0%	34.0%	0.0%	6.0%	-
	対応なし	417	27.1%	33.1%	8.4%	10.6%	13.4%	10.3%	11.3%	4.3%	12.0%	7.4%	5.0%	3.1%	47.2%	2.9%	8.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	36.7%	43.0%	15.4%	17.2%	15.4%	13.1%	15.8%	6.8%	17.2%	9.5%	6.8%	4.5%	39.4%	0.5%	4.1%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	39.5%	42.0%	16.0%	24.7%	14.8%	16.0%	16.0%	4.9%	21.0%	11.1%	8.6%	8.6%	37.0%	0.0%	4.9%	-
	対応意向なし	79	20.3%	25.3%	6.3%	7.6%	10.1%	10.1%	8.9%	3.8%	8.9%	5.1%	5.1%	2.5%	54.4%	1.3%	12.7%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	27.0%	30.2%	9.5%	10.6%	14.3%	8.5%	11.6%	3.7%	13.8%	9.5%	5.3%	4.2%	45.0%	1.6%	11.1%	-
	2回以上	440	33.0%	38.6%	12.3%	15.5%	13.4%	12.5%	13.4%	5.9%	15.0%	7.7%	7.0%	4.5%	41.6%	2.0%	6.6%	-
地域	東京23区・政令市	139	36.7%	40.3%	11.5%	18.0%	10.8%	14.4%	19.4%	7.2%	15.8%	10.1%	9.4%	5.0%	40.3%	0.7%	4.3%	-
	それ以外	475	29.1%	34.1%	10.3%	12.4%	14.1%	9.5%	10.9%	4.4%	14.7%	8.0%	5.7%	4.4%	44.0%	2.3%	9.1%	-
法人種類	営利法人	376	33.2%	38.0%	12.2%	15.7%	15.2%	14.4%	14.9%	6.1%	14.4%	8.0%	6.9%	4.5%	41.2%	1.3%	6.6%	-
	その他	253	28.1%	33.2%	10.3%	11.5%	11.5%	6.7%	9.9%	4.0%	15.0%	8.7%	5.9%	4.3%	44.7%	2.8%	9.9%	-
法人の従業員数	～30人	268	29.9%	35.8%	12.7%	12.7%	13.1%	14.2%	17.2%	6.3%	13.8%	9.3%	6.3%	4.1%	43.3%	1.5%	8.2%	-
	31～100人	153	30.7%	34.6%	10.5%	15.0%	17.0%	8.5%	11.8%	4.6%	13.7%	7.8%	3.3%	3.3%	41.2%	2.6%	7.8%	-
	101人～	178	33.7%	36.5%	11.8%	14.6%	12.4%	9.0%	7.9%	4.5%	15.7%	8.4%	10.1%	6.2%	42.7%	2.2%	7.3%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	28.7%	34.0%	12.0%	12.3%	12.3%	10.4%	12.8%	4.8%	14.2%	7.7%	6.0%	4.8%	41.9%	1.9%	9.6%	-
	2～9事業所	163	33.7%	40.5%	8.0%	15.3%	14.7%	9.2%	12.9%	4.3%	12.3%	9.8%	6.7%	2.5%	45.4%	1.8%	5.5%	-
	10事業所以上	48	41.7%	37.5%	14.6%	20.8%	18.8%	20.8%	12.5%	8.3%	25.0%	8.3%	8.3%	8.3%	39.6%	2.1%	2.1%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	24.4%	31.7%	8.1%	8.9%	12.2%	10.6%	17.9%	4.9%	15.4%	7.3%	4.9%	8.1%	40.7%	4.1%	8.1%	-
	6～10人	163	28.2%	36.8%	11.0%	13.5%	11.0%	12.3%	13.5%	6.7%	13.5%	10.4%	6.7%	2.5%	49.1%	1.2%	7.4%	-
	11人以上	269	34.2%	37.5%	13.4%	17.5%	16.7%	10.0%	11.2%	3.3%	14.1%	7.4%	6.3%	4.5%	40.1%	1.9%	7.1%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	29.4%	34.3%	11.2%	11.2%	11.2%	10.5%	12.6%	2.8%	13.3%	9.8%	6.3%	2.8%	42.0%	4.9%	9.1%	-
	1～4人	318	29.6%	35.2%	11.9%	14.2%	12.9%	10.7%	14.2%	5.7%	15.1%	7.5%	6.6%	5.7%	44.3%	0.9%	6.9%	-
	5人以上	128	33.6%	36.7%	10.2%	16.4%	17.2%	11.7%	10.9%	4.7%	13.3%	7.8%	5.5%	3.9%	43.0%	1.6%	7.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	23.6%	32.9%	8.8%	13.4%	13.0%	11.1%	15.7%	5.1%	13.9%	9.3%	5.6%	5.1%	45.4%	2.3%	9.7%	-
	6～10人	159	35.2%	41.5%	13.2%	13.8%	12.6%	12.6%	13.8%	4.4%	13.8%	8.2%	6.3%	5.0%	41.5%	1.3%	6.3%	-
	11人以上	207	35.3%	36.7%	13.0%	15.9%	16.4%	9.7%	9.7%	4.8%	15.0%	7.7%	7.2%	3.9%	38.6%	2.4%	6.8%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	33.0%	36.3%	10.1%	13.6%	14.3%	11.0%	12.2%	5.2%	14.3%	8.9%	7.0%	4.7%	42.6%	2.1%	8.2%	-
	5割以上	186	29.6%	36.6%	14.5%	15.6%	12.9%	11.8%	14.5%	4.8%	16.1%	7.0%	5.4%	2.7%	41.9%	1.1%	7.5%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	30.3%	37.7%	7.8%	9.8%	15.2%	9.4%	9.8%	3.7%	13.9%	9.8%	6.1%	3.3%	43.9%	1.2%	9.0%	-
	なし	328	32.9%	35.7%	13.7%	16.2%	11.9%	11.6%	12.8%	6.7%	14.6%	6.7%	6.4%	4.3%	43.6%	2.7%	6.1%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	25.8%	31.9%	9.2%	12.3%	10.4%	10.4%	13.8%	3.8%	9.2%	6.9%	4.2%	4.6%	45.0%	2.3%	8.5%	-
	中央値以上	287	35.2%	39.0%	13.2%	15.0%	16.4%	11.1%	10.5%	5.6%	18.5%	9.1%	7.3%	3.5%	40.8%	1.0%	7.7%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	32.4%	36.0%	11.8%	14.0%	12.9%	9.6%	12.1%	4.8%	15.8%	9.9%	4.8%	3.7%	41.9%	1.8%	5.5%	-
	中央値以上	273	29.3%	35.2%	11.0%	13.6%	14.3%	12.1%	11.7%	4.8%	12.5%	6.2%	7.0%	4.0%	44.0%	1.5%	10.6%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	32.7%	35.8%	13.2%	14.5%	12.6%	10.9%	14.5%	5.5%	16.6%	7.5%	6.7%	4.6%	41.5%	1.9%	7.8%	-
	5割以上	127	24.4%	37.0%	3.9%	11.8%	17.3%	13.4%	8.7%	3.1%	7.1%	7.9%	3.1%	4.7%	48.8%	1.6%	6.3%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	45.4%	42.5%	17.8%	24.1%	12.6%	15.5%	17.8%	4.6%	22.4%	9.8%	9.8%	3.4%	33.3%	1.1%	6.9%	-
	検査待機者等発生	89	31.5%	47.2%	15.7%	15.7%	20.2%	15.7%	16.9%	7.9%	15.7%	7.9%	9.0%	9.0%	33.7%	2.2%	2.2%	-
	発生なし	346	24.6%	30.1%	7.2%	8.4%	13.3%	8.7%	9.2%	5.2%	11.0%	7.8%	4.0%	3.8%	49.1%	2.3%	9.2%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	37.5%	47.7%	13.6%	18.2%	26.1%	19.3%	14.8%	6.8%	19.3%	12.5%	9.1%	6.8%	34.1%	0.0%	4.5%	-
	必要性検討	292	28.8%	35.3%	11.3%	13.0%	8.9%	8.2%	11.6%	4.5%	11.6%	6.2%	5.8%	2.7%	49.7%	1.4%	5.8%	-
	見合わせ	195	29.7%	32.3%	9.7%	14.9%	12.8%	10.8%	12.3%	3.6%	14.9%	8.7%	5.1%	5.6%	40.5%	3.6%	9.7%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	35.2%	41.9%	11.4%	17.1%	21.0%	17.1%	14.3%	5.7%	18.1%	12.4%	5.7%	7.6%	32.4%	0.0%	7.6%	-
	必要性検討	348	30.2%	35.3%	11.2%	12.9%	10.1%	8.9%	12.9%	3.4%	12.9%	7.2%	6.6%	2.9%	47.7%	1.7%	6.3%	-
	見合わせ	144	29.9%	32.6%	9.7%	12.5%	14.6%	11.1%	9.7%	6.3%	15.3%	6.9%	5.6%	5.6%	41.0%	4.2%	10.4%	-

【集計表50】
問25 2020年3月～2021年8月の期間において、問24のような不満・不安により職員の退職等が発生し、人員不足が生じた場合の対応を教えてください。

		n	ハローワークや職員の口コミ、人材派遣・紹介会社を通じて人員を採用または確保した	法人が運営する近隣の他事業所から応援の職員を受け入れて対応した	法人が運営する近隣の他事業所から応援の職員を受け入れて対応した	新規利用者の受入れを見合わせた	既存の利用者の提供回数の削減や提供時間の短縮、ケアの内容の変更等のサービス内容の見直しを行った	既存職員の勤務時間や勤務日数を増やして対応した	利用者に一時的に他の訪問介護事業所やサービスを利用してもらうことで対応した	その他	特に対応はしていない	サービス提供に支障を来すほどの人員不足は生じていない	無回答	合計
全体		630	10.0%	3.0%	0.5%	12.4%	4.1%	14.4%	1.4%	0.6%	10.2%	31.9%	30.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	11.8%	5.4%	2.2%	18.3%	7.5%	20.4%	4.3%	0.0%	5.4%	31.2%	26.9%	-
	検査待機者等対応	100	16.0%	5.0%	0.0%	10.0%	8.0%	19.0%	1.0%	1.0%	6.0%	29.0%	29.0%	-
	対応なし	417	8.4%	2.2%	0.2%	12.2%	2.6%	12.0%	1.0%	0.7%	12.2%	32.9%	30.7%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	10.0%	2.7%	0.5%	14.5%	5.4%	14.9%	1.8%	0.5%	9.5%	32.1%	27.6%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	12.3%	7.4%	1.2%	9.9%	6.2%	18.5%	1.2%	1.2%	8.6%	32.1%	28.4%	-
	対応意向なし	79	7.6%	0.0%	0.0%	12.7%	0.0%	8.9%	1.3%	0.0%	6.3%	38.0%	38.0%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	7.4%	2.6%	0.0%	9.0%	2.1%	11.6%	0.5%	0.5%	10.1%	31.2%	35.4%	-
	2回以上	440	11.1%	3.2%	0.7%	13.9%	5.0%	15.7%	1.8%	0.7%	10.0%	32.3%	28.2%	-
地域	東京23区・政令市	139	10.1%	4.3%	1.4%	12.9%	5.0%	12.9%	2.9%	0.7%	7.2%	37.4%	26.6%	-
	それ以外	475	9.7%	2.7%	0.2%	12.2%	4.0%	14.5%	1.1%	0.6%	10.7%	30.9%	31.6%	-
法人種類	営利法人	376	11.7%	3.2%	0.8%	14.4%	4.3%	16.0%	1.9%	0.8%	8.5%	30.9%	29.5%	-
	その他	253	7.5%	2.8%	0.0%	9.5%	4.0%	12.3%	0.8%	0.4%	12.3%	33.6%	31.6%	-
法人の従業員数	～30人	268	9.7%	0.7%	0.4%	13.4%	4.1%	14.2%	1.9%	1.1%	9.7%	33.2%	29.5%	-
	31～100人	153	11.8%	3.3%	0.0%	13.7%	5.2%	15.0%	1.3%	0.0%	14.4%	26.1%	30.7%	-
	101人～	178	9.6%	5.6%	1.1%	10.1%	3.4%	12.4%	1.1%	0.6%	5.6%	37.1%	31.5%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	11.1%	1.7%	0.2%	13.7%	4.1%	15.7%	1.2%	1.0%	9.9%	30.1%	31.6%	-
	2～9事業所	163	7.4%	6.1%	0.6%	8.0%	4.3%	11.0%	2.5%	0.0%	11.0%	35.6%	28.2%	-
	10事業所以上	48	8.3%	4.2%	2.1%	14.6%	2.1%	14.6%	0.0%	0.0%	8.3%	37.5%	29.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	9.8%	7.3%	0.8%	17.1%	2.4%	13.8%	1.6%	0.0%	10.6%	28.5%	33.3%	-
	6～10人	163	6.1%	0.6%	0.0%	13.5%	5.5%	12.9%	0.6%	0.6%	13.5%	34.4%	29.4%	-
	11人以上	269	11.9%	3.3%	0.7%	11.2%	3.0%	19.0%	1.5%	1.1%	6.7%	33.1%	28.3%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	8.4%	2.1%	0.0%	13.3%	3.5%	16.8%	0.7%	0.7%	10.5%	30.1%	32.2%	-
	1～4人	318	8.2%	3.1%	0.3%	14.5%	4.1%	14.2%	2.2%	0.6%	10.7%	32.1%	30.5%	-
	5人以上	128	15.6%	4.7%	1.6%	7.0%	5.5%	15.6%	0.0%	0.8%	6.3%	36.7%	25.8%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	10.2%	5.1%	0.9%	12.0%	2.8%	11.6%	0.9%	0.5%	11.1%	30.6%	35.2%	-
	6～10人	159	7.5%	0.6%	0.0%	16.4%	5.0%	16.4%	1.3%	1.3%	11.9%	34.0%	23.9%	-
	11人以上	207	10.6%	3.4%	0.5%	11.6%	2.9%	18.8%	1.9%	0.5%	7.2%	31.4%	30.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	11.2%	3.7%	0.7%	12.6%	4.0%	15.5%	1.6%	0.5%	10.1%	30.0%	31.4%	-
	5割以上	186	6.5%	1.6%	0.0%	11.8%	4.3%	12.4%	0.5%	1.1%	10.2%	35.5%	29.0%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	10.7%	5.3%	0.0%	11.9%	5.3%	13.1%	1.2%	0.0%	7.4%	30.3%	32.8%	-
	なし	328	9.1%	1.5%	0.6%	13.1%	3.7%	15.9%	1.5%	1.2%	12.5%	33.8%	27.7%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	10.4%	2.3%	0.0%	13.5%	3.5%	12.3%	0.8%	0.8%	11.5%	31.2%	30.8%	-
	中央値以上	287	9.8%	3.5%	0.3%	12.9%	5.6%	18.5%	1.7%	0.7%	8.0%	30.0%	30.7%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	8.5%	2.6%	0.0%	15.8%	3.7%	16.5%	1.5%	0.7%	12.1%	30.1%	28.3%	-
	中央値以上	273	11.7%	3.3%	0.4%	10.6%	5.5%	14.3%	1.1%	0.7%	7.3%	30.8%	33.3%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	8.0%	2.5%	0.4%	14.0%	4.2%	15.7%	1.9%	0.6%	9.6%	31.9%	30.4%	-
	5割以上	127	18.1%	5.5%	0.8%	7.1%	4.7%	11.8%	0.0%	0.8%	7.9%	32.3%	29.9%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	11.5%	5.7%	0.6%	18.4%	8.0%	21.3%	2.9%	0.0%	6.3%	28.2%	26.4%	-
	検査待機者等発生	89	14.6%	3.4%	0.0%	15.7%	9.0%	16.9%	1.1%	3.4%	10.1%	28.1%	22.5%	-
	発生なし	346	8.7%	1.4%	0.3%	9.0%	1.2%	10.7%	0.6%	0.3%	12.4%	34.7%	32.9%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	20.5%	3.4%	0.0%	13.6%	6.8%	17.0%	2.3%	1.1%	8.0%	30.7%	25.0%	-
	必要性検討	292	6.8%	2.4%	0.0%	11.0%	2.7%	13.4%	0.3%	0.7%	10.6%	36.0%	29.5%	-
	見合わせ	195	11.3%	4.1%	1.0%	13.3%	5.1%	15.4%	1.5%	0.5%	9.2%	28.7%	31.8%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	15.2%	3.8%	1.0%	14.3%	7.6%	15.2%	2.9%	1.0%	7.6%	30.5%	29.5%	-
	必要性検討	348	6.9%	2.9%	0.3%	10.6%	2.6%	12.9%	0.9%	0.6%	10.3%	34.5%	31.3%	-
	見合わせ	144	13.9%	2.8%	0.0%	15.3%	5.6%	16.7%	0.7%	0.0%	9.7%	27.8%	30.6%	-

【集計表51】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。

		n	陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施	陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施	濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施	PCR検査の受検結果を待っている利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施	左記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施	左記に該当する利用者がいない	左記の利用者へのサービス提供状況を把握していない・不明	無回答	合計
全体		630	2.7%	1.6%	13.3%	20.3%	18.3%	66.2%	0.2%	3.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	18.3%	10.8%	90.3%	71.0%	44.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	100	0.0%	0.0%	0.0%	62.0%	74.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	417	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	5.4%	2.3%	26.2%	35.7%	26.7%	52.0%	0.0%	2.3%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	3.7%	2.5%	22.2%	60.5%	69.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	79	0.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	96.2%	0.0%	1.3%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	2.1%	0.5%	12.2%	13.2%	13.2%	75.7%	0.0%	1.6%	-
	2回以上	440	3.0%	2.0%	13.9%	23.4%	20.5%	62.3%	0.2%	3.4%	-
地域	東京23区・政令市	139	6.5%	2.2%	20.1%	30.2%	25.9%	54.0%	0.0%	2.9%	-
	それ以外	475	1.5%	1.5%	10.7%	17.3%	15.6%	70.5%	0.2%	2.9%	-
法人種類	営利法人	376	3.7%	2.1%	16.0%	21.5%	18.1%	65.7%	0.0%	2.7%	-
	その他	253	1.2%	0.8%	9.5%	18.6%	18.6%	67.2%	0.4%	3.2%	-
法人の従業員数	～30人	268	1.5%	1.5%	12.7%	17.2%	13.8%	70.5%	0.0%	3.0%	-
	31～100人	153	4.6%	1.3%	13.1%	20.9%	21.6%	66.7%	0.7%	2.6%	-
	101人～	178	3.4%	2.2%	16.3%	23.6%	21.9%	61.2%	0.0%	2.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	2.7%	1.9%	14.0%	20.0%	15.9%	67.5%	0.2%	2.7%	-
	2～9事業所	163	1.2%	0.6%	10.4%	16.6%	19.6%	68.7%	0.0%	3.1%	-
	10事業所以上	48	8.3%	2.1%	18.8%	35.4%	33.3%	45.8%	0.0%	6.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	1.6%	1.6%	7.3%	13.0%	12.2%	78.0%	0.0%	1.6%	-
	6～10人	163	1.2%	0.6%	8.6%	14.7%	10.4%	73.6%	0.0%	4.3%	-
	11人以上	269	4.1%	2.2%	19.3%	27.1%	26.0%	56.1%	0.4%	2.6%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	2.1%	1.4%	14.7%	22.4%	20.3%	65.0%	0.0%	1.4%	-
	1～4人	318	2.2%	1.6%	12.9%	19.8%	17.3%	66.4%	0.3%	3.5%	-
	5人以上	128	3.9%	1.6%	12.5%	19.5%	18.8%	67.2%	0.0%	3.1%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	2.3%	0.9%	8.3%	13.4%	11.6%	76.9%	0.0%	2.8%	-
	6～10人	159	1.3%	1.9%	11.9%	15.7%	12.6%	69.2%	0.0%	4.4%	-
	11人以上	207	4.3%	1.9%	20.8%	30.4%	29.5%	52.2%	0.5%	2.4%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	2.3%	1.4%	11.7%	18.7%	17.8%	68.6%	0.2%	2.6%	-
	5割以上	186	3.2%	2.2%	16.7%	23.1%	18.3%	60.8%	0.0%	4.3%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	3.7%	0.8%	9.8%	16.4%	15.2%	73.8%	0.0%	1.6%	-
	なし	328	2.4%	2.4%	15.2%	23.2%	20.4%	61.3%	0.3%	3.7%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	1.2%	1.2%	9.2%	14.6%	12.3%	76.5%	0.4%	2.3%	-
	中央値以上	287	3.5%	1.7%	18.1%	27.9%	25.8%	54.7%	0.0%	3.8%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	1.8%	1.8%	14.0%	22.8%	19.1%	63.6%	0.0%	2.2%	-
	中央値以上	273	2.9%	1.1%	13.9%	20.5%	19.8%	66.7%	0.0%	4.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	2.5%	2.1%	15.7%	22.4%	19.7%	61.8%	0.2%	3.6%	-
	5割以上	127	3.9%	0.0%	7.1%	16.5%	15.7%	77.2%	0.0%	0.8%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	9.2%	5.7%	42.0%	46.6%	36.8%	33.9%	0.0%	1.7%	-
	検査待機者等発生	89	1.1%	0.0%	6.7%	39.3%	38.2%	39.3%	0.0%	1.1%	-
	発生なし	346	0.0%	0.0%	0.9%	2.9%	4.3%	89.9%	0.3%	2.9%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	5.7%	2.3%	20.5%	26.1%	19.3%	69.3%	0.0%	1.1%	-
	必要性検討	292	3.1%	1.4%	14.0%	23.6%	19.9%	64.0%	0.3%	1.7%	-
	見合わせ	195	0.0%	2.1%	8.7%	13.3%	15.4%	70.8%	0.0%	2.1%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	3.8%	1.0%	21.0%	28.6%	20.0%	65.7%	0.0%	0.0%	-
	必要性検討	348	2.6%	1.7%	12.4%	21.8%	18.7%	64.4%	0.3%	2.9%	-
	見合わせ	144	0.0%	1.4%	7.6%	8.3%	15.3%	72.9%	0.0%	4.2%	-

【集計表52】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。／1. 陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施の人数

		n	1人	2人	3人	4人	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		17	47.1%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%	100.0%	1.9	1.0	4.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	17	47.1%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	検査待機者等対応	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対応なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	12	41.7%	25.0%	0.0%	25.0%	8.3%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	検査待機者等対応意向あり	3	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	3.0
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	4	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	100.0%	2.7	1.0	4.0
	2回以上	13	53.8%	30.8%	0.0%	15.4%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
地域	東京23区・政令市	9	66.7%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%	1.6	1.0	4.0
	それ以外	7	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	100.0%	2.2	1.0	4.0
法人種類	営利法人	14	42.9%	28.6%	7.1%	21.4%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	その他	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	1.0	1.0	1.0
法人の従業員数	～30人	4	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	31～100人	7	28.6%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	2.6	1.0	4.0
	101人～	6	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	3.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	11	36.4%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	2～9事業所	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	2.5	1.0	4.0
	10事業所以上	4	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	11人以上	11	27.3%	36.4%	9.1%	27.3%	0.0%	100.0%	2.4	1.0	4.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	2.3	1.0	4.0
	1～4人	7	57.1%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%	1.7	1.0	4.0
	5人以上	5	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	2.4	1.0	4.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	3.0	2.0	4.0
	11人以上	9	33.3%	33.3%	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%	2.2	1.0	4.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	10	40.0%	30.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	5割以上	6	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	1.2	1.0	2.0
医療系併設サービスの有無	あり	9	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	なし	8	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	4.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	1.5	1.0	2.0
	中央値以上	10	50.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	4.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	5	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	100.0%	2.0	1.0	4.0
	中央値以上	8	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	100.0%	1.9	1.0	4.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	12	58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	5割以上	5	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%	2.5	1.0	4.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	16	50.0%	25.0%	6.3%	12.5%	6.3%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	検査待機者等発生	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	発生なし	0	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	5	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	100.0%	2.3	1.0	4.0
	必要性検討	9	66.7%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	4	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	4.0
	必要性検討	9	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	4.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	100.0%	-	-	-

【集計表53】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。／2. 陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施の人数

		n	1人	2人	5人	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		10	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	10	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
	検査待機者等対応	0	-	-	-	-	-	-	-
	対応なし	0	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	5	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	2.0
	検査待機者等対応意向あり	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	対応意向なし	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	2回以上	9	77.8%	11.1%	11.1%	100.0%	1.6	1.0	5.0
地域	東京23区・政令市	3	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	それ以外	7	85.7%	0.0%	14.3%	100.0%	1.6	1.0	5.0
法人種類	営利法人	8	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%	1.1	1.0	2.0
	その他	2	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
法人の従業員数	～30人	4	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	31～100人	2	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	101人～	4	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	8	75.0%	12.5%	12.5%	100.0%	1.6	1.0	5.0
	2～9事業所	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	10事業所以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	11人以上	6	66.7%	16.7%	16.7%	100.0%	1.8	1.0	5.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	2	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	1～4人	5	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	5人以上	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	2.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	3	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	11人以上	4	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%	2.0	1.0	5.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	6	83.3%	0.0%	16.7%	100.0%	1.7	1.0	5.0
	5割以上	4	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
医療系併設サービスの有無	あり	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	なし	8	75.0%	12.5%	12.5%	100.0%	1.6	1.0	5.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	3	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
	中央値以上	5	80.0%	0.0%	20.0%	100.0%	1.8	1.0	5.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	5	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	中央値以上	3	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	2.7	1.0	5.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	10	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	10	80.0%	10.0%	10.0%	100.0%	1.5	1.0	5.0
	検査待機者等発生	0	-	-	-	-	-	-	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	1.5	1.0	2.0
	必要性検討	4	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	見合わせ	4	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%	2.0	1.0	5.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	必要性検討	6	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%	1.2	1.0	2.0
	見合わせ	2	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0

【集計表54】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。／3. 濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施の人数

		n	1～4人	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		84	84.5%	7.1%	3.6%	4.8%	100.0%	2.6	1.0	28.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	84	84.5%	7.1%	3.6%	4.8%	100.0%	2.6	1.0	28.0
	検査待機者等対応	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	対応なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	58	79.3%	8.6%	5.2%	6.9%	100.0%	3.0	1.0	28.0
	検査待機者等対応意向あり	18	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%	1.7	1.0	5.0
	対応意向なし	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.0	2.0	2.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	23	82.6%	13.0%	0.0%	4.3%	100.0%	2.5	1.0	8.0
	2回以上	61	85.2%	4.9%	4.9%	4.9%	100.0%	2.7	1.0	28.0
地域	東京23区・政令市	28	96.4%	0.0%	0.0%	3.6%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	それ以外	51	78.4%	9.8%	5.9%	5.9%	100.0%	3.0	1.0	28.0
法人種類	営利法人	60	88.3%	6.7%	3.3%	1.7%	100.0%	2.7	1.0	28.0
	その他	24	75.0%	8.3%	4.2%	12.5%	100.0%	2.5	1.0	10.0
法人の従業員数	～30人	34	97.1%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%	1.7	1.0	4.0
	31～100人	20	65.0%	15.0%	10.0%	10.0%	100.0%	4.7	1.0	28.0
	101人～	29	82.8%	10.3%	3.4%	3.4%	100.0%	2.4	1.0	10.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	58	82.8%	8.6%	3.4%	5.2%	100.0%	2.5	1.0	10.0
	2～9事業所	17	88.2%	0.0%	5.9%	5.9%	100.0%	3.4	1.0	28.0
	10事業所以上	9	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%	2.1	1.0	5.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	9	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%	2.6	1.0	8.0
	6～10人	14	85.7%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%	1.7	1.0	5.0
	11人以上	52	82.7%	5.8%	5.8%	5.8%	100.0%	3.0	1.0	28.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	21	81.0%	4.8%	9.5%	4.8%	100.0%	3.5	1.0	28.0
	1～4人	41	80.5%	12.2%	0.0%	7.3%	100.0%	2.3	1.0	8.0
	5人以上	16	93.8%	0.0%	6.3%	0.0%	100.0%	2.6	1.0	10.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	18	77.8%	16.7%	0.0%	5.6%	100.0%	2.6	1.0	8.0
	6～10人	19	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	4.0
	11人以上	43	79.1%	7.0%	7.0%	7.0%	100.0%	3.1	1.0	28.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	50	86.0%	6.0%	6.0%	2.0%	100.0%	2.9	1.0	28.0
	5割以上	31	83.9%	6.5%	0.0%	9.7%	100.0%	2.1	1.0	8.0
医療系併設サービスの有無	あり	24	79.2%	8.3%	4.2%	8.3%	100.0%	2.7	1.0	10.0
	なし	50	86.0%	6.0%	4.0%	4.0%	100.0%	2.8	1.0	28.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値:29人）	中央値未満	24	83.3%	8.3%	4.2%	4.2%	100.0%	2.5	1.0	10.0
	中央値以上	52	82.7%	7.7%	3.8%	5.8%	100.0%	2.8	1.0	28.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値:37.5%）	中央値未満	38	76.3%	13.2%	0.0%	10.5%	100.0%	2.3	1.0	8.0
	中央値以上	38	89.5%	2.6%	7.9%	0.0%	100.0%	3.1	1.0	28.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	75	86.7%	8.0%	1.3%	4.0%	100.0%	2.2	1.0	10.0
	5割以上	9	66.7%	0.0%	22.2%	11.1%	100.0%	6.4	1.0	28.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	73	83.6%	6.8%	4.1%	5.5%	100.0%	2.7	1.0	28.0
	検査待機者等発生	6	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	2.2	1.0	6.0
	発生なし	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.3	2.0	3.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	18	77.8%	11.1%	5.6%	5.6%	100.0%	3.8	1.0	28.0
	必要性検討	41	85.4%	7.3%	0.0%	7.3%	100.0%	2.3	1.0	8.0
	見合わせ	17	88.2%	5.9%	5.9%	0.0%	100.0%	2.2	1.0	10.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	22	86.4%	9.1%	4.5%	0.0%	100.0%	3.3	1.0	28.0
	必要性検討	43	86.0%	7.0%	0.0%	7.0%	100.0%	2.1	1.0	8.0
	見合わせ	11	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%	2.3	1.0	10.0

【集計表55】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。／4. PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施の人数

		n	1～4人	5～9人	10～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		128	73.4%	8.6%	3.9%	3.9%	10.2%	100.0%	3.9	1.0	50.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	66	66.7%	12.1%	6.1%	7.6%	7.6%	100.0%	5.5	1.0	50.0
	検査待機者等対応	62	80.6%	4.8%	1.6%	0.0%	12.9%	100.0%	2.1	1.0	12.0
	対応なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	79	67.1%	10.1%	6.3%	5.1%	11.4%	100.0%	4.8	1.0	50.0
	検査待機者等対応意向あり	49	83.7%	6.1%	0.0%	2.0%	8.2%	100.0%	2.5	1.0	30.0
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	25	56.0%	16.0%	0.0%	4.0%	24.0%	100.0%	4.2	1.0	30.0
	2回以上	103	77.7%	6.8%	4.9%	3.9%	6.8%	100.0%	3.8	1.0	50.0
地域	東京23区・政令市	42	83.3%	2.4%	0.0%	2.4%	11.9%	100.0%	2.4	1.0	25.0
	それ以外	82	69.5%	11.0%	6.1%	4.9%	8.5%	100.0%	4.7	1.0	50.0
法人種類	営利法人	81	74.1%	11.1%	2.5%	6.2%	6.2%	100.0%	4.5	1.0	50.0
	その他	47	72.3%	4.3%	6.4%	0.0%	17.0%	100.0%	2.7	1.0	14.0
法人の従業員数	～30人	46	82.6%	4.3%	4.3%	2.2%	6.5%	100.0%	3.7	1.0	50.0
	31～100人	32	65.6%	9.4%	3.1%	6.3%	15.6%	100.0%	4.6	1.0	32.0
	101人～	42	69.0%	14.3%	4.8%	4.8%	7.1%	100.0%	4.0	1.0	30.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	83	72.3%	8.4%	6.0%	4.8%	8.4%	100.0%	4.4	1.0	50.0
	2～9事業所	27	74.1%	7.4%	0.0%	3.7%	14.8%	100.0%	3.4	1.0	32.0
	10事業所以上	17	76.5%	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%	2.2	1.0	5.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	16	75.0%	12.5%	0.0%	6.3%	6.3%	100.0%	3.4	1.0	20.0
	6～10人	24	79.2%	8.3%	8.3%	0.0%	4.2%	100.0%	3.4	1.0	16.0
	11人以上	73	69.9%	9.6%	4.1%	5.5%	11.0%	100.0%	4.6	1.0	50.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	32	71.9%	12.5%	6.3%	3.1%	6.3%	100.0%	4.0	1.0	32.0
	1～4人	63	76.2%	7.9%	4.8%	1.6%	9.5%	100.0%	3.0	1.0	20.0
	5人以上	25	72.0%	8.0%	0.0%	12.0%	8.0%	100.0%	6.5	1.0	50.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	29	69.0%	13.8%	3.4%	6.9%	6.9%	100.0%	4.3	1.0	25.0
	6～10人	25	84.0%	0.0%	4.0%	4.0%	8.0%	100.0%	4.5	1.0	50.0
	11人以上	63	69.8%	11.1%	4.8%	3.2%	11.1%	100.0%	3.8	1.0	32.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	80	75.0%	6.3%	6.3%	6.3%	6.3%	100.0%	4.7	1.0	50.0
	5割以上	43	72.1%	11.6%	0.0%	0.0%	16.3%	100.0%	2.4	1.0	8.0
医療系併設サービスの有無	あり	40	60.0%	12.5%	5.0%	7.5%	15.0%	100.0%	5.9	1.0	50.0
	なし	76	78.9%	6.6%	3.9%	2.6%	7.9%	100.0%	3.3	1.0	32.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	38	81.6%	2.6%	7.9%	2.6%	5.3%	100.0%	3.2	1.0	20.0
	中央値以上	80	68.8%	11.3%	2.5%	5.0%	12.5%	100.0%	4.5	1.0	50.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	62	71.0%	8.1%	3.2%	3.2%	14.5%	100.0%	3.8	1.0	50.0
	中央値以上	56	75.0%	8.9%	5.4%	5.4%	5.4%	100.0%	4.2	1.0	32.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	107	77.6%	8.4%	3.7%	0.9%	9.3%	100.0%	2.8	1.0	20.0
	5割以上	21	52.4%	9.5%	4.8%	19.0%	14.3%	100.0%	9.7	1.0	50.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	81	71.6%	8.6%	6.2%	6.2%	7.4%	100.0%	4.9	1.0	50.0
	検査待機者等発生	35	71.4%	11.4%	0.0%	0.0%	17.1%	100.0%	2.4	1.0	8.0
	発生なし	10	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%	1.3	1.0	3.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	23	69.6%	8.7%	8.7%	8.7%	4.3%	100.0%	5.6	1.0	32.0
	必要性検討	69	72.5%	11.6%	1.4%	2.9%	11.6%	100.0%	3.2	1.0	30.0
	見合わせ	26	73.1%	3.8%	7.7%	3.8%	11.5%	100.0%	4.9	1.0	50.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	30	76.7%	10.0%	6.7%	6.7%	0.0%	100.0%	4.8	1.0	32.0
	必要性検討	76	73.7%	9.2%	2.6%	2.6%	11.8%	100.0%	3.1	1.0	30.0
	見合わせ	12	66.7%	0.0%	8.3%	8.3%	16.7%	100.0%	7.9	1.0	50.0

【集計表56】
問28 2020年3月～2021年8月における、貴事業所の陽性者等への対応状況を教えてください。／1.～4.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施の人数

		n	1～4人	5～9人	10～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		115	60.0%	7.0%	6.1%	2.6%	24.3%	100.0%	4.0	1.0	50.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	41	53.7%	9.8%	9.8%	4.9%	22.0%	100.0%	6.2	1.0	50.0
	検査待機者等対応	74	63.5%	5.4%	4.1%	1.4%	25.7%	100.0%	2.7	1.0	20.0
	対応なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	59	59.3%	8.5%	8.5%	1.7%	22.0%	100.0%	4.0	1.0	20.0
	検査待機者等対応意向あり	56	60.7%	5.4%	3.6%	3.6%	26.8%	100.0%	4.1	1.0	50.0
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	25	48.0%	4.0%	8.0%	4.0%	36.0%	100.0%	6.6	1.0	50.0
	2回以上	90	63.3%	7.8%	5.6%	2.2%	21.1%	100.0%	3.4	1.0	20.0
地域	東京23区・政令市	36	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	2.1	1.0	6.0
	それ以外	74	58.1%	5.4%	9.5%	2.7%	24.3%	100.0%	4.2	1.0	20.0
法人種類	営利法人	68	54.4%	7.4%	7.4%	4.4%	26.5%	100.0%	5.1	1.0	50.0
	その他	47	68.1%	6.4%	4.3%	0.0%	21.3%	100.0%	2.5	1.0	11.0
法人の従業員数	～30人	37	59.5%	5.4%	2.7%	2.7%	29.7%	100.0%	4.5	1.0	50.0
	31～100人	33	60.6%	15.2%	6.1%	0.0%	18.2%	100.0%	3.5	1.0	18.0
	101人～	39	59.0%	2.6%	7.7%	5.1%	25.6%	100.0%	4.1	1.0	20.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	66	63.6%	6.1%	4.5%	3.0%	22.7%	100.0%	4.2	1.0	50.0
	2～9事業所	32	50.0%	9.4%	9.4%	0.0%	31.3%	100.0%	3.6	1.0	18.0
	10事業所以上	16	62.5%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%	100.0%	4.0	1.0	20.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	15	46.7%	6.7%	0.0%	6.7%	40.0%	100.0%	4.2	1.0	20.0
	6～10人	17	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%	1.9	1.0	4.0
	11人以上	70	52.9%	8.6%	10.0%	2.9%	25.7%	100.0%	5.0	1.0	50.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	29	62.1%	3.4%	10.3%	3.4%	20.7%	100.0%	4.2	1.0	20.0
	1～4人	55	54.5%	9.1%	5.5%	1.8%	29.1%	100.0%	3.6	1.0	20.0
	5人以上	24	66.7%	8.3%	4.2%	4.2%	16.7%	100.0%	5.1	1.0	50.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	25	52.0%	4.0%	4.0%	8.0%	32.0%	100.0%	6.6	1.0	50.0
	6～10人	20	75.0%	5.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	1.9	1.0	6.0
	11人以上	61	57.4%	8.2%	9.8%	1.6%	23.0%	100.0%	4.0	1.0	20.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	76	64.5%	5.3%	3.9%	3.9%	22.4%	100.0%	4.2	1.0	50.0
	5割以上	34	47.1%	11.8%	8.8%	0.0%	32.4%	100.0%	3.4	1.0	11.0
医療系併設サービスの有無	あり	37	51.4%	16.2%	5.4%	5.4%	21.6%	100.0%	4.6	1.0	20.0
	なし	67	65.7%	3.0%	6.0%	1.5%	23.9%	100.0%	3.8	1.0	50.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	32	68.8%	0.0%	6.3%	3.1%	21.9%	100.0%	3.3	1.0	20.0
	中央値以上	74	56.8%	9.5%	6.8%	2.7%	24.3%	100.0%	4.5	1.0	50.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	52	63.5%	7.7%	3.8%	1.9%	23.1%	100.0%	3.3	1.0	20.0
	中央値以上	54	57.4%	5.6%	9.3%	3.7%	24.1%	100.0%	4.9	1.0	50.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	94	61.7%	6.4%	4.3%	2.1%	25.5%	100.0%	3.3	1.0	20.0
	5割以上	20	55.0%	10.0%	10.0%	5.0%	20.0%	100.0%	6.9	1.0	50.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	64	54.7%	7.8%	6.3%	4.7%	26.6%	100.0%	5.2	1.0	50.0
	検査待機者等発生	34	70.6%	5.9%	8.8%	0.0%	14.7%	100.0%	3.0	1.0	11.0
	発生なし	15	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	1.1	1.0	2.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	17	41.2%	17.6%	23.5%	5.9%	11.8%	100.0%	8.7	1.0	50.0
	必要性検討	58	67.2%	3.4%	5.2%	1.7%	22.4%	100.0%	3.1	1.0	20.0
	見合わせ	30	60.0%	3.3%	0.0%	3.3%	33.3%	100.0%	2.9	1.0	20.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	21	42.9%	19.0%	19.0%	0.0%	19.0%	100.0%	5.4	1.0	18.0
	必要性検討	65	63.1%	6.2%	4.6%	4.6%	21.5%	100.0%	4.4	1.0	50.0
	見合わせ	22	68.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%	100.0%	1.9	1.0	4.0

【集計表57】
問29 問28で「1.陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「5. 1.～4.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかにおいて、「あり」と回答した方におうかがいします。陽性者等である利用者に対して提供したサービスの内容を教えてください。

		n	陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）	陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供	陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）	訪問診療医や訪問看護師との同行訪問	電話等による健康状態や安否確認の実施	利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行	かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行	その他	無回答	合計
全体		193	5.7%	26.9%	36.3%	4.1%	24.9%	25.9%	5.2%	2.6%	23.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	7.5%	22.6%	41.9%	4.3%	21.5%	28.0%	5.4%	0.0%	29.0%	-
	検査待機者等対応	100	4.0%	31.0%	31.0%	4.0%	28.0%	24.0%	5.0%	5.0%	18.0%	-
	対応なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	101	7.9%	29.7%	42.6%	6.9%	25.7%	26.7%	6.9%	2.0%	19.8%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	2.5%	25.9%	28.4%	1.2%	25.9%	23.5%	3.7%	3.7%	24.7%	-
	対応意向なし	2	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	43	9.3%	20.9%	32.6%	0.0%	37.2%	27.9%	7.0%	2.3%	20.9%	-
	2回以上	150	4.7%	28.7%	37.3%	5.3%	21.3%	25.3%	4.7%	2.7%	24.0%	-
地域	東京23区・政令市	60	5.0%	30.0%	40.0%	3.3%	28.3%	26.7%	6.7%	5.0%	18.3%	-
	それ以外	125	5.6%	26.4%	35.2%	4.8%	22.4%	25.6%	4.0%	1.6%	25.6%	-
法人種類	営利法人	119	7.6%	30.3%	31.9%	5.9%	24.4%	28.6%	6.7%	2.5%	24.4%	-
	その他	74	2.7%	21.6%	43.2%	1.4%	25.7%	21.6%	2.7%	2.7%	21.6%	-
法人の従業員数	～30人	71	5.6%	26.8%	22.5%	1.4%	21.1%	23.9%	4.2%	1.4%	32.4%	-
	31～100人	46	10.9%	26.1%	52.2%	15.2%	41.3%	26.1%	8.7%	2.2%	10.9%	-
	101人～	65	3.1%	26.2%	43.1%	0.0%	18.5%	24.6%	4.6%	3.1%	23.1%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	123	5.7%	23.6%	32.5%	4.9%	26.0%	26.8%	5.7%	1.6%	26.8%	-
	2～9事業所	46	4.3%	32.6%	39.1%	2.2%	26.1%	19.6%	4.3%	4.3%	15.2%	-
	10事業所以上	23	8.7%	30.4%	52.2%	4.3%	17.4%	34.8%	4.3%	4.3%	21.7%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	25	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	24.0%	4.0%	4.0%	28.0%	-
	6～10人	36	5.6%	30.6%	19.4%	2.8%	25.0%	19.4%	0.0%	0.0%	27.8%	-
	11人以上	110	7.3%	27.3%	40.9%	5.5%	20.9%	30.9%	8.2%	2.7%	20.9%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	48	4.2%	33.3%	33.3%	2.1%	20.8%	25.0%	8.3%	0.0%	22.9%	-
	1～4人	95	4.2%	24.2%	35.8%	3.2%	29.5%	27.4%	2.1%	3.2%	24.2%	-
	5人以上	38	13.2%	28.9%	39.5%	10.5%	21.1%	26.3%	10.5%	2.6%	21.1%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	44	6.8%	20.5%	38.6%	0.0%	29.5%	20.5%	6.8%	4.5%	20.5%	-
	6～10人	42	4.8%	23.8%	23.8%	4.8%	26.2%	23.8%	2.4%	0.0%	35.7%	-
	11人以上	93	5.4%	31.2%	40.9%	5.4%	21.5%	31.2%	6.5%	3.2%	18.3%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	122	7.4%	28.7%	34.4%	5.7%	18.9%	18.9%	4.9%	3.3%	26.2%	-
	5割以上	65	3.1%	23.1%	38.5%	1.5%	33.8%	36.9%	4.6%	1.5%	18.5%	-
医療系併設サービスの有無	あり	60	5.0%	20.0%	46.7%	3.3%	33.3%	33.3%	5.0%	3.3%	20.0%	-
	なし	114	7.0%	29.8%	34.2%	5.3%	22.8%	23.7%	4.4%	1.8%	21.9%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	54	7.4%	22.2%	20.4%	5.6%	24.1%	18.5%	1.9%	1.9%	33.3%	-
	中央値以上	119	5.9%	26.9%	46.2%	3.4%	26.1%	31.1%	4.2%	2.5%	17.6%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	93	6.5%	24.7%	35.5%	3.2%	24.7%	30.1%	4.3%	2.2%	23.7%	-
	中央値以上	80	6.3%	26.3%	41.3%	5.0%	26.3%	23.8%	2.5%	2.5%	21.3%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	164	4.3%	26.8%	38.4%	3.0%	27.4%	29.3%	4.3%	1.8%	22.0%	-
	5割以上	28	14.3%	28.6%	21.4%	10.7%	10.7%	7.1%	10.7%	7.1%	32.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	112	7.1%	25.0%	42.0%	4.5%	24.1%	31.3%	7.1%	1.8%	20.5%	-
	検査待機者等発生	53	5.7%	32.1%	34.0%	5.7%	26.4%	17.0%	3.8%	3.8%	22.6%	-
	発生なし	24	0.0%	20.8%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	0.0%	4.2%	37.5%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	26	19.2%	38.5%	15.4%	15.4%	19.2%	15.4%	7.7%	0.0%	26.9%	-
	必要性検討	99	3.0%	27.3%	42.4%	1.0%	26.3%	28.3%	6.1%	3.0%	23.2%	-
	見合わせ	53	0.0%	20.8%	34.0%	0.0%	22.6%	24.5%	1.9%	1.9%	24.5%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	36	11.1%	36.1%	30.6%	13.9%	22.2%	16.7%	5.6%	0.0%	27.8%	-
	必要性検討	113	4.4%	27.4%	39.8%	1.8%	24.8%	28.3%	6.2%	3.5%	21.2%	-
	見合わせ	33	0.0%	15.2%	30.3%	0.0%	30.3%	30.3%	3.0%	3.0%	24.2%	-

【集計表58】
問30 問28で「1.陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「5. 1.～4.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかにおいて、「あり」と回答した方におうかがいします。陽性者等である利用者へサービス提供するにあたり、貴事業所において行った取組を教えてください。

		n	陽性者等となった場合に、自事業所がケアを提供しなければならない利用者の選定	陽性者等へのケアをお願いする職員の選定・意向確認	陽性者等が発生した場合の人員シフトの作成	陽性者等に対応した職員が事業所に戻った後の動線や部屋の区分方法の検討	事業所としての陽性者等への対応指針・対応方針、対応フローチャートの作成・明確化	陽性者等への対応に向けた医療機関との連携関係の構築	陽性者等への対応に向けた地域の介護事業所との連携関係の構築	陽性者等への対応に向けた自治体の担当課・保健所との連携	陽性者等へ対応する職員を対象とした割増手当等の支給	陽性者等へ対応する職員のための宿泊先の確保（家族への感染防止のため）	その他	特に実施しているものはない	無回答	合計
全体		193	26.9%	53.4%	31.1%	18.7%	26.4%	22.3%	16.6%	20.7%	8.3%	2.6%	4.7%	5.7%	20.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	25.8%	57.0%	37.6%	21.5%	28.0%	24.7%	21.5%	30.1%	12.9%	4.3%	4.3%	1.1%	23.7%	-
	検査待機者等対応	100	28.0%	50.0%	25.0%	16.0%	25.0%	20.0%	12.0%	12.0%	4.0%	1.0%	5.0%	10.0%	17.0%	-
	対応なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	101	35.6%	60.4%	39.6%	24.8%	28.7%	27.7%	20.8%	27.7%	13.9%	5.0%	5.0%	2.0%	16.8%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	16.0%	44.4%	22.2%	13.6%	23.5%	16.0%	9.9%	11.1%	2.5%	0.0%	4.9%	11.1%	22.2%	-
	対応意向なし	2	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	43	30.2%	67.4%	34.9%	25.6%	32.6%	23.3%	18.6%	25.6%	7.0%	2.3%	0.0%	4.7%	16.3%	-
	2回以上	150	26.0%	49.3%	30.0%	16.7%	24.7%	22.0%	16.0%	19.3%	8.7%	2.7%	6.0%	6.0%	21.3%	-
地域	東京23区・政令市	60	30.0%	48.3%	40.0%	20.0%	25.0%	20.0%	16.7%	18.3%	8.3%	3.3%	6.7%	1.7%	25.0%	-
	それ以外	125	24.0%	56.0%	28.0%	19.2%	26.4%	22.4%	16.0%	21.6%	8.8%	2.4%	4.0%	7.2%	17.6%	-
法人種類	営利法人	119	26.1%	51.3%	33.6%	20.2%	21.8%	21.0%	15.1%	21.0%	9.2%	2.5%	5.9%	5.0%	22.7%	-
	その他	74	28.4%	56.8%	27.0%	16.2%	33.8%	24.3%	18.9%	20.3%	6.8%	2.7%	2.7%	6.8%	16.2%	-
法人の従業員数	～30人	71	28.2%	43.7%	29.6%	19.7%	22.5%	19.7%	19.7%	23.9%	11.3%	2.8%	8.5%	7.0%	22.5%	-
	31～100人	46	26.1%	56.5%	43.5%	19.6%	37.0%	37.0%	23.9%	30.4%	10.9%	4.3%	4.3%	10.9%	6.5%	-
	101人～	65	23.1%	58.5%	26.2%	18.5%	24.6%	16.9%	10.8%	12.3%	4.6%	1.5%	1.5%	1.5%	27.7%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	123	28.5%	52.8%	33.3%	20.3%	29.3%	26.8%	22.0%	26.8%	8.9%	2.4%	5.7%	4.1%	19.5%	-
	2～9事業所	46	28.3%	56.5%	28.3%	15.2%	19.6%	19.6%	10.9%	10.9%	6.5%	4.3%	0.0%	10.9%	17.4%	-
	10事業所以上	23	17.4%	52.2%	21.7%	17.4%	26.1%	4.3%	0.0%	8.7%	8.7%	0.0%	8.7%	4.3%	30.4%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	25	32.0%	56.0%	32.0%	20.0%	24.0%	20.0%	24.0%	20.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	28.0%	-
	6～10人	36	25.0%	55.6%	33.3%	22.2%	22.2%	22.2%	13.9%	16.7%	11.1%	2.8%	2.8%	8.3%	16.7%	-
	11人以上	110	28.2%	56.4%	30.0%	19.1%	29.1%	23.6%	16.4%	23.6%	9.1%	2.7%	5.5%	5.5%	18.2%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	48	31.3%	64.6%	33.3%	29.2%	25.0%	20.8%	14.6%	20.8%	2.1%	0.0%	0.0%	6.3%	16.7%	-
	1～4人	95	24.2%	50.5%	29.5%	14.7%	27.4%	23.2%	17.9%	18.9%	8.4%	2.1%	6.3%	5.3%	24.2%	-
	5人以上	38	28.9%	52.6%	34.2%	15.8%	31.6%	23.7%	15.8%	28.9%	18.4%	7.9%	7.9%	7.9%	10.5%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	44	29.5%	56.8%	36.4%	22.7%	31.8%	18.2%	18.2%	22.7%	11.4%	6.8%	4.5%	4.5%	18.2%	-
	6～10人	42	28.6%	54.8%	26.2%	14.3%	21.4%	28.6%	19.0%	23.8%	11.9%	4.8%	7.1%	4.8%	23.8%	-
	11人以上	93	26.9%	55.9%	31.2%	21.5%	25.8%	22.6%	16.1%	19.4%	5.4%	0.0%	3.2%	6.5%	17.2%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	122	22.1%	53.3%	32.8%	16.4%	29.5%	22.1%	13.9%	22.1%	9.0%	3.3%	5.7%	7.4%	19.7%	-
	5割以上	65	35.4%	50.8%	27.7%	23.1%	18.5%	20.0%	18.5%	20.0%	7.7%	1.5%	3.1%	3.1%	21.5%	-
医療系併設サービスの有無	あり	60	33.3%	60.0%	31.7%	18.3%	31.7%	21.7%	10.0%	23.3%	13.3%	5.0%	1.7%	5.0%	15.0%	-
	なし	114	24.6%	51.8%	33.3%	21.1%	25.4%	24.6%	20.2%	20.2%	6.1%	0.9%	4.4%	5.3%	21.9%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	54	24.1%	51.9%	31.5%	18.5%	27.8%	18.5%	20.4%	22.2%	7.4%	1.9%	7.4%	1.9%	18.5%	-
	中央値以上	119	29.4%	57.1%	30.3%	18.5%	26.1%	25.2%	15.1%	20.2%	9.2%	1.7%	3.4%	7.6%	18.5%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	93	25.8%	54.8%	25.8%	16.1%	24.7%	23.7%	12.9%	16.1%	5.4%	1.1%	5.4%	6.5%	19.4%	-
	中央値以上	80	30.0%	56.3%	36.3%	21.3%	28.8%	22.5%	21.3%	26.3%	12.5%	2.5%	3.8%	5.0%	17.5%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	164	28.7%	53.7%	29.3%	17.1%	23.8%	19.5%	15.9%	17.1%	6.7%	1.8%	4.3%	6.1%	21.3%	-
	5割以上	28	14.3%	50.0%	39.3%	25.0%	39.3%	39.3%	21.4%	42.9%	17.9%	7.1%	7.1%	3.6%	14.3%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	112	26.8%	56.3%	34.8%	21.4%	30.4%	22.3%	18.8%	30.4%	10.7%	3.6%	3.6%	4.5%	20.5%	-
	検査待機者等発生	53	30.2%	49.1%	28.3%	18.9%	24.5%	26.4%	15.1%	7.5%	3.8%	0.0%	7.5%	7.5%	17.0%	-
	発生なし	24	20.8%	50.0%	20.8%	8.3%	16.7%	16.7%	12.5%	8.3%	8.3%	4.2%	4.2%	4.2%	25.0%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	26	30.8%	53.8%	50.0%	34.6%	42.3%	38.5%	26.9%	34.6%	23.1%	3.8%	3.8%	0.0%	23.1%	-
	必要性検討	99	32.3%	59.6%	28.3%	18.2%	24.2%	18.2%	14.1%	19.2%	6.1%	4.0%	5.1%	4.0%	20.2%	-
	見合わせ	53	18.9%	45.3%	20.8%	13.2%	20.8%	20.8%	17.0%	18.9%	3.8%	0.0%	3.8%	11.3%	17.0%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	36	25.0%	44.4%	36.1%	25.0%	36.1%	36.1%	19.4%	22.2%	13.9%	0.0%	2.8%	2.8%	27.8%	-
	必要性検討	113	31.0%	57.5%	28.3%	15.9%	22.1%	18.6%	15.0%	17.7%	7.1%	3.5%	5.3%	4.4%	17.7%	-
	見合わせ	33	18.2%	42.4%	27.3%	15.2%	24.2%	18.2%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%	3.0%	15.2%	18.2%	-

【集計表59】
問31 貴事業所において、①今後、対応すべきと考える利用者を教えてください。

		n	陽性となり、自宅療養をしている利用者	濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者	PCR検査の結果を待っている利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者	左記以外の発熱等の症状のある利用者	左記の利用者には対応しない・対応する予定はない	わからない・判断できない	無回答	合計
全体		630	22.5%	33.3%	34.3%	41.4%	14.0%	22.7%	6.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	39.8%	63.4%	64.5%	37.6%	3.2%	11.8%	5.4%	-
	検査待機者等対応	100	25.0%	36.0%	44.0%	60.0%	8.0%	15.0%	1.0%	-
	対応なし	417	18.5%	26.6%	26.1%	39.1%	18.2%	27.6%	5.5%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	64.3%	95.0%	80.1%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	0.0%	0.0%	21.0%	53.1%	11.1%	28.4%	3.7%	-
	対応意向なし	79	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	22.2%	36.5%	36.5%	43.4%	12.7%	24.9%	4.2%	-
	2回以上	440	22.7%	32.0%	33.4%	40.7%	14.5%	21.8%	6.8%	-
地域	東京23区・政令市	139	28.8%	37.4%	33.8%	41.0%	9.4%	23.7%	6.5%	-
	それ以外	475	20.6%	32.2%	34.5%	41.3%	15.2%	22.9%	5.7%	-
法人種類	営利法人	376	21.5%	29.8%	29.3%	39.9%	14.4%	23.7%	6.4%	-
	その他	253	24.1%	38.7%	41.9%	43.9%	13.4%	21.3%	5.5%	-
法人の従業員数	～30人	268	18.7%	26.5%	26.9%	36.6%	18.3%	24.6%	7.5%	-
	31～100人	153	30.7%	40.5%	41.8%	47.1%	11.1%	17.6%	3.9%	-
	101人～	178	23.0%	39.3%	41.0%	46.6%	10.1%	21.9%	5.6%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	21.9%	33.3%	34.7%	40.0%	15.7%	23.6%	6.0%	-
	2～9事業所	163	26.4%	34.4%	31.3%	44.8%	12.9%	19.0%	4.9%	-
	10事業所以上	48	12.5%	29.2%	39.6%	43.8%	2.1%	27.1%	12.5%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	15.4%	25.2%	26.0%	30.1%	19.5%	34.1%	3.3%	-
	6～10人	163	20.2%	30.7%	30.1%	41.1%	17.8%	18.4%	6.7%	-
	11人以上	269	26.4%	40.9%	42.0%	48.0%	9.7%	20.1%	5.2%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	21.0%	32.9%	36.4%	38.5%	11.9%	25.2%	4.9%	-
	1～4人	318	21.7%	33.6%	33.6%	38.7%	17.6%	22.0%	5.7%	-
	5人以上	128	25.0%	34.4%	33.6%	50.8%	9.4%	23.4%	6.3%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	15.7%	25.9%	26.4%	34.7%	17.6%	29.6%	6.5%	-
	6～10人	159	28.3%	38.4%	35.8%	45.9%	14.5%	17.0%	5.0%	-
	11人以上	207	24.2%	39.6%	42.5%	46.4%	9.2%	19.3%	6.3%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	23.0%	33.7%	34.7%	42.2%	13.6%	23.4%	4.9%	-
	5割以上	186	19.4%	31.2%	32.3%	39.2%	16.1%	21.0%	9.1%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	25.0%	37.3%	36.9%	43.0%	13.5%	23.0%	6.6%	-
	なし	328	21.6%	31.4%	32.9%	39.9%	13.4%	23.2%	6.1%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	21.5%	29.2%	27.7%	36.5%	16.5%	26.2%	6.9%	-
	中央値以上	287	23.3%	38.7%	43.6%	50.9%	9.8%	16.7%	5.6%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	22.1%	35.7%	38.2%	48.2%	14.7%	17.3%	4.8%	-
	中央値以上	273	23.1%	33.0%	34.1%	40.3%	11.4%	24.5%	7.7%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	23.7%	36.5%	36.1%	43.2%	13.2%	20.1%	6.5%	-
	5割以上	127	21.3%	24.4%	31.5%	40.9%	15.0%	29.9%	2.4%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	29.3%	46.0%	47.7%	44.3%	8.0%	16.1%	5.2%	-
	検査待機者等発生	89	29.2%	38.2%	46.1%	61.8%	7.9%	15.7%	2.2%	-
	発生なし	346	17.6%	25.7%	24.6%	35.8%	17.9%	28.3%	7.2%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	53.4%	55.7%	52.3%	44.3%	3.4%	22.7%	4.5%	-
	必要性検討	292	29.1%	43.2%	45.9%	49.0%	6.5%	22.6%	2.4%	-
	見合わせ	195	1.0%	10.3%	10.3%	30.8%	32.3%	24.6%	4.1%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	46.7%	60.0%	53.3%	45.7%	2.9%	17.1%	5.7%	-
	必要性検討	348	23.9%	36.8%	39.9%	46.8%	9.5%	22.7%	4.0%	-
	見合わせ	144	2.1%	4.9%	4.9%	25.0%	34.7%	29.2%	6.9%	-

【集計表60】
問31 ②その利用者について、どのようなサービスを実施すべきと考えるか、教えてください。

		n	陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）	陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供	陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）	訪問診療医や訪問看護師との同行訪問	電話等による健康状態や安否確認の実施	利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行	かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行	その他	無回答	合計
全体		360	7.2%	23.9%	52.8%	14.4%	49.4%	52.2%	8.6%	1.7%	3.6%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	74	9.5%	24.3%	58.1%	14.9%	48.6%	48.6%	9.5%	2.7%	5.4%	-
	検査待機者等対応	76	6.6%	25.0%	59.2%	17.1%	46.1%	56.6%	5.3%	1.3%	6.6%	-
	対応なし	203	6.4%	23.2%	48.8%	12.8%	51.7%	51.7%	8.9%	1.5%	2.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	10.9%	28.5%	58.4%	14.9%	52.9%	54.8%	7.7%	1.4%	3.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	46	0.0%	19.6%	58.7%	15.2%	39.1%	47.8%	6.5%	2.2%	6.5%	-
	対応意向なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	110	3.6%	28.2%	58.2%	9.1%	55.5%	45.5%	6.4%	0.9%	2.7%	-
	2回以上	250	8.8%	22.0%	50.4%	16.8%	46.8%	55.2%	9.6%	2.0%	4.0%	-
地域	東京23区・政令市	84	8.3%	20.2%	59.5%	14.3%	53.6%	59.5%	10.7%	1.2%	2.4%	-
	それ以外	267	7.1%	25.1%	49.8%	14.6%	48.3%	49.1%	7.5%	1.9%	4.1%	-
法人種類	営利法人	209	9.1%	25.8%	47.4%	15.8%	50.2%	47.8%	11.5%	1.9%	4.8%	-
	その他	151	4.6%	21.2%	60.3%	12.6%	48.3%	58.3%	4.6%	1.3%	2.0%	-
法人の従業員数	～30人	133	6.0%	25.6%	42.9%	13.5%	46.6%	51.9%	9.8%	2.3%	4.5%	-
	31～100人	103	9.7%	23.3%	50.5%	20.4%	52.4%	56.3%	9.7%	1.0%	2.9%	-
	101人～	111	6.3%	21.6%	66.7%	9.9%	51.4%	48.6%	6.3%	1.8%	3.6%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	227	5.7%	24.7%	51.1%	16.7%	52.4%	52.0%	8.4%	2.2%	1.8%	-
	2～9事業所	103	9.7%	21.4%	56.3%	11.7%	46.6%	53.4%	9.7%	1.0%	5.8%	-
	10事業所以上	28	7.1%	25.0%	57.1%	7.1%	39.3%	50.0%	7.1%	0.0%	10.7%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	53	5.7%	28.3%	43.4%	15.1%	56.6%	50.9%	1.9%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	93	10.8%	23.7%	48.4%	14.0%	52.7%	47.3%	14.0%	3.2%	2.2%	-
	11人以上	175	7.4%	22.3%	61.1%	14.3%	49.1%	57.7%	8.6%	1.7%	4.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	83	8.4%	27.7%	53.0%	16.9%	49.4%	43.4%	8.4%	1.2%	1.2%	-
	1～4人	174	6.9%	22.4%	58.0%	12.1%	49.4%	55.7%	6.9%	0.6%	2.3%	-
	5人以上	78	9.0%	23.1%	44.9%	17.9%	53.8%	55.1%	14.1%	5.1%	7.7%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	100	7.0%	26.0%	44.0%	16.0%	55.0%	50.0%	11.0%	2.0%	0.0%	-
	6～10人	101	9.9%	24.8%	49.5%	9.9%	48.5%	51.5%	11.9%	3.0%	4.0%	-
	11人以上	135	6.7%	21.5%	65.2%	16.3%	49.6%	57.0%	5.2%	0.7%	4.4%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	248	6.5%	23.0%	51.2%	14.1%	47.2%	46.8%	9.3%	2.0%	4.4%	-
	5割以上	100	7.0%	26.0%	57.0%	15.0%	53.0%	65.0%	7.0%	1.0%	2.0%	-
医療系併設サービスの有無	あり	139	9.4%	22.3%	52.5%	14.4%	52.5%	56.1%	8.6%	0.7%	3.6%	-
	なし	188	5.3%	25.5%	55.3%	14.4%	48.4%	49.5%	8.0%	2.7%	3.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	131	8.4%	28.2%	39.7%	16.8%	42.7%	45.8%	9.9%	2.3%	3.8%	-
	中央値以上	195	7.2%	21.0%	61.5%	11.8%	54.4%	56.4%	7.2%	1.5%	4.1%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	172	4.1%	22.7%	55.8%	13.4%	52.3%	56.4%	8.1%	0.6%	2.9%	-
	中央値以上	154	11.7%	25.3%	49.4%	14.3%	46.8%	47.4%	8.4%	3.2%	5.2%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	287	5.9%	22.0%	56.4%	13.9%	52.6%	57.8%	6.6%	1.4%	3.8%	-
	5割以上	67	11.9%	34.3%	34.3%	14.9%	35.8%	28.4%	14.9%	3.0%	3.0%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	123	5.7%	23.6%	56.9%	17.1%	56.9%	55.3%	11.4%	1.6%	4.9%	-
	検査待機者等発生	66	15.2%	22.7%	57.6%	6.1%	45.5%	56.1%	1.5%	0.0%	4.5%	-
	発生なし	161	5.6%	24.8%	46.6%	14.9%	47.2%	49.1%	8.7%	2.5%	2.5%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	61	23.0%	52.5%	24.6%	18.0%	36.1%	34.4%	9.8%	1.6%	3.3%	-
	必要性検討	200	4.5%	17.0%	67.5%	14.0%	52.5%	57.5%	5.5%	1.0%	2.0%	-
	見合わせ	76	1.3%	17.1%	40.8%	11.8%	53.9%	53.9%	14.5%	2.6%	2.6%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	78	16.7%	44.9%	33.3%	19.2%	37.2%	30.8%	7.7%	1.3%	10.3%	-
	必要性検討	222	3.6%	17.6%	63.5%	13.5%	52.7%	56.8%	8.6%	1.4%	1.4%	-
	見合わせ	42	2.4%	16.7%	35.7%	9.5%	52.4%	61.9%	11.9%	2.4%	4.8%	-

【集計表61】
問32 貴事業所の利用者が新型コロナの陽性者となった場合における、基本的な対応方針・考え方として最も近いものを教えてください。

		n	陽性者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する	利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する	陽性者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応するべき）	無回答	合計
全体		630	14.0%	46.3%	31.0%	8.7%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	19.4%	50.5%	20.4%	9.7%	100.0%
	検査待機者等対応	100	8.0%	52.0%	34.0%	6.0%	100.0%
	対応なし	417	14.6%	44.8%	33.1%	7.4%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	23.5%	60.2%	9.0%	7.2%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	4.9%	42.0%	45.7%	7.4%	100.0%
	対応意向なし	79	3.8%	20.3%	73.4%	2.5%	100.0%
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	13.8%	51.9%	28.0%	6.3%	100.0%
	2回以上	440	14.1%	44.1%	32.3%	9.5%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	14.4%	47.5%	30.9%	7.2%	100.0%
	それ以外	475	13.7%	46.3%	30.9%	9.1%	100.0%
法人種類	営利法人	376	18.1%	43.1%	29.5%	9.3%	100.0%
	その他	253	7.9%	51.4%	33.2%	7.5%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	13.8%	42.9%	35.1%	8.2%	100.0%
	31～100人	153	15.0%	47.7%	26.1%	11.1%	100.0%
	101人～	178	13.5%	51.7%	27.5%	7.3%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	12.8%	46.5%	32.5%	8.2%	100.0%
	2～9事業所	163	16.6%	44.8%	28.8%	9.8%	100.0%
	10事業所以上	48	10.4%	52.1%	27.1%	10.4%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	11.4%	43.1%	37.4%	8.1%	100.0%
	6～10人	163	11.0%	49.7%	32.5%	6.7%	100.0%
	11人以上	269	17.5%	48.3%	27.5%	6.7%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	12.6%	49.0%	35.7%	2.8%	100.0%
	1～4人	318	10.1%	49.7%	32.1%	8.2%	100.0%
	5人以上	128	26.6%	37.5%	23.4%	12.5%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	14.4%	44.4%	32.9%	8.3%	100.0%
	6～10人	159	15.7%	45.9%	32.1%	6.3%	100.0%
	11人以上	207	13.0%	48.8%	29.0%	9.2%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	15.9%	46.6%	29.0%	8.4%	100.0%
	5割以上	186	8.1%	45.7%	37.1%	9.1%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	11.9%	50.0%	29.1%	9.0%	100.0%
	なし	328	15.2%	46.6%	30.5%	7.6%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	13.5%	46.2%	34.2%	6.2%	100.0%
	中央値以上	287	15.3%	48.1%	26.5%	10.1%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	8.1%	49.6%	34.9%	7.4%	100.0%
	中央値以上	273	20.9%	44.7%	25.3%	9.2%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	9.6%	49.5%	31.9%	9.0%	100.0%
	5割以上	127	30.7%	38.6%	26.8%	3.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	12.6%	47.1%	31.6%	8.6%	100.0%
	検査待機者等発生	89	12.4%	56.2%	29.2%	2.2%	100.0%
	発生なし	346	15.3%	44.2%	30.6%	9.8%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	292	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	見合わせ	195	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	75.2%	10.5%	6.7%	7.6%	100.0%
	必要性検討	348	1.7%	77.3%	14.9%	6.0%	100.0%
	見合わせ	144	1.4%	2.1%	93.1%	3.5%	100.0%

【集計表62】
問33 貴事業所の利用者が新型コロナの濃厚接触者となった場合における、基本的な対応方針・考え方として最も近いものを教えてください。

		n	濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する	利用者や同居家族の状況からケアの必要性を検討して対応する	濃厚接触者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）	無回答	合計
全体		630	16.7%	55.2%	22.9%	5.2%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	24.7%	53.8%	12.9%	8.6%	100.0%
	検査待機者等対応	100	13.0%	63.0%	21.0%	3.0%	100.0%
	対応なし	417	16.5%	53.7%	25.2%	4.6%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	30.3%	61.1%	3.2%	5.4%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	4.9%	59.3%	30.9%	4.9%	100.0%
	対応意向なし	79	3.8%	38.0%	57.0%	1.3%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	17.5%	57.1%	20.6%	4.8%	100.0%
	2回以上	440	16.4%	54.5%	23.9%	5.2%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	16.5%	54.7%	22.3%	6.5%	100.0%
	それ以外	475	16.8%	55.4%	22.9%	4.8%	100.0%
法人種類	営利法人	376	20.2%	51.9%	22.1%	5.9%	100.0%
	その他	253	11.5%	60.5%	24.1%	4.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	13.8%	53.4%	27.6%	5.2%	100.0%
	31～100人	153	18.3%	56.9%	18.3%	6.5%	100.0%
	101人～	178	19.1%	57.9%	18.5%	4.5%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	13.7%	54.5%	26.7%	5.1%	100.0%
	2～9事業所	163	22.7%	54.6%	17.2%	5.5%	100.0%
	10事業所以上	48	18.8%	64.6%	10.4%	6.3%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	14.6%	49.6%	30.1%	5.7%	100.0%
	6～10人	163	13.5%	60.7%	21.5%	4.3%	100.0%
	11人以上	269	20.4%	56.1%	18.6%	4.8%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	15.4%	56.6%	25.2%	2.8%	100.0%
	1～4人	318	12.6%	58.2%	24.5%	4.7%	100.0%
	5人以上	128	30.5%	48.4%	13.3%	7.8%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	16.2%	53.7%	24.5%	5.6%	100.0%
	6～10人	159	17.6%	57.2%	20.8%	4.4%	100.0%
	11人以上	207	17.4%	56.0%	21.3%	5.3%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	19.0%	55.5%	21.1%	4.4%	100.0%
	5割以上	186	9.7%	55.4%	28.0%	7.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	14.8%	60.2%	21.7%	3.3%	100.0%
	なし	328	16.5%	54.0%	23.2%	6.4%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	16.2%	52.7%	26.5%	4.6%	100.0%
	中央値以上	287	18.1%	59.9%	17.4%	4.5%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	9.9%	61.0%	25.4%	3.7%	100.0%
	中央値以上	273	24.5%	52.0%	17.9%	5.5%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	13.2%	58.1%	23.9%	4.8%	100.0%
	5割以上	127	29.9%	46.5%	19.7%	3.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	18.4%	53.4%	22.4%	5.7%	100.0%
	検査待機者等発生	89	13.5%	58.4%	22.5%	5.6%	100.0%
	発生なし	346	16.8%	55.5%	23.1%	4.6%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	89.8%	6.8%	2.3%	1.1%	100.0%
	必要性検討	292	3.8%	92.1%	1.0%	3.1%	100.0%
	見合わせ	195	3.6%	26.7%	68.7%	1.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	348	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	見合わせ	144	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

【集計表63】
問34 貴事業所において、特に利用者に陽性者等が発生した場合に、サービスを提供する上で課題となる点や不安を感じる点を教えてください。

		n	陽性者等への訪問に対する考え方の違いによる職員・職員と管理者間の関係性の悪化	職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ	職員が感染源とされてしまうことによる利用者からの訴訟リスク等の懸念	陽性者等へ対応するための知識・技能の不足（感染リスクを下げるガウンの着脱技術や、陽性者等に対応した職員が事業所に戻った後の動線や執務スペースの区分方法など）	陽性者等への対応に係る医療機関との連携の難しさ	陽性者等への対応を依頼する職員への手当や一時金の支払いの難しさ	陽性者等へ対応した職員や事業所が風評被害にさらされるのではないかとの懸念	陽性者等に対応する職員の心身面の安全・安心を守ることの難しさ	ワクチンを接種していない職員が多いことによる陽性者等への対応に係る不安や難しさ	陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ	その他	特に課題や不安はない	無回答	合計
全体		630	36.8%	84.0%	44.8%	36.5%	21.7%	26.2%	46.5%	71.0%	2.9%	52.1%	1.4%	1.6%	2.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	36.6%	80.6%	39.8%	28.0%	22.6%	30.1%	41.9%	68.8%	6.5%	53.8%	3.2%	2.2%	1.1%	-
	検査待機者等対応	100	50.0%	86.0%	57.0%	44.0%	19.0%	31.0%	41.0%	76.0%	2.0%	65.0%	3.0%	0.0%	2.0%	-
	対応なし	417	35.0%	84.7%	44.1%	38.1%	22.1%	24.9%	49.4%	71.0%	2.4%	49.9%	0.7%	1.9%	1.9%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	40.3%	90.0%	41.6%	34.8%	21.7%	27.6%	47.1%	70.6%	1.4%	52.9%	1.4%	0.9%	0.5%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	44.4%	79.0%	58.0%	40.7%	19.8%	32.1%	34.6%	79.0%	4.9%	67.9%	4.9%	0.0%	2.5%	-
	対応意向なし	79	27.8%	81.0%	40.5%	39.2%	21.5%	24.1%	50.6%	67.1%	2.5%	44.3%	0.0%	2.5%	0.0%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	40.7%	85.2%	42.9%	37.6%	21.2%	25.4%	56.1%	72.0%	2.1%	50.8%	1.6%	1.1%	2.6%	-
	2回以上	440	35.2%	83.6%	45.7%	36.1%	21.8%	26.6%	42.5%	70.7%	3.2%	52.7%	1.4%	1.8%	2.0%	-
地域	東京23区・政令市	139	41.7%	81.3%	43.2%	37.4%	21.6%	30.9%	37.4%	77.0%	3.6%	54.0%	0.0%	0.7%	2.2%	-
	それ以外	475	35.8%	84.6%	45.1%	36.4%	22.1%	25.1%	49.5%	69.1%	2.5%	51.4%	1.9%	1.9%	2.3%	-
法人種類	営利法人	376	38.3%	81.9%	47.3%	35.6%	23.7%	28.5%	47.1%	67.3%	3.7%	48.7%	1.9%	2.1%	2.1%	-
	その他	253	34.8%	87.4%	41.1%	37.9%	18.6%	22.9%	45.8%	76.7%	1.6%	57.3%	0.8%	0.8%	2.4%	-
法人の従業員数	～30人	268	30.6%	81.7%	48.9%	34.7%	21.6%	28.7%	50.4%	66.4%	3.4%	50.4%	1.5%	2.6%	2.2%	-
	31～100人	153	44.4%	88.2%	41.2%	42.5%	22.2%	23.5%	43.8%	71.9%	1.3%	47.7%	0.7%	1.3%	0.7%	-
	101人～	178	39.3%	84.3%	43.3%	33.7%	21.9%	25.3%	46.1%	78.1%	3.9%	59.0%	1.7%	0.6%	2.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	35.2%	84.6%	45.5%	35.9%	20.5%	26.7%	48.0%	69.4%	2.4%	51.1%	1.9%	1.7%	1.7%	-
	2～9事業所	163	38.0%	82.8%	41.7%	38.0%	23.3%	25.8%	46.6%	73.0%	1.8%	54.0%	0.6%	1.8%	3.1%	-
	10事業所以上	48	47.9%	81.3%	50.0%	37.5%	29.2%	25.0%	35.4%	79.2%	10.4%	56.3%	0.0%	0.0%	4.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	36.6%	79.7%	42.3%	38.2%	26.0%	26.8%	50.4%	67.5%	2.4%	47.2%	1.6%	1.6%	1.6%	-
	6～10人	163	33.7%	85.9%	42.3%	36.2%	16.0%	25.2%	43.6%	66.3%	3.1%	49.7%	2.5%	1.8%	3.7%	-
	11人以上	269	40.5%	85.5%	46.1%	37.9%	24.2%	27.1%	48.7%	76.2%	2.6%	56.5%	1.1%	1.5%	1.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	36.4%	86.7%	51.0%	34.3%	18.9%	23.8%	43.4%	72.0%	4.9%	54.5%	2.8%	0.7%	1.4%	-
	1～4人	318	34.3%	81.8%	42.5%	36.8%	22.3%	27.0%	47.5%	68.9%	1.9%	50.3%	1.3%	2.5%	2.5%	-
	5人以上	128	44.5%	87.5%	42.2%	39.8%	25.0%	28.9%	50.0%	74.2%	2.3%	55.5%	0.8%	0.8%	1.6%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	35.2%	81.0%	40.3%	37.5%	25.9%	27.8%	50.5%	69.0%	2.8%	50.5%	1.4%	0.9%	3.7%	-
	6～10人	159	37.1%	88.1%	44.7%	39.6%	13.8%	25.8%	42.8%	71.7%	1.9%	47.2%	2.5%	1.9%	2.5%	-
	11人以上	207	40.1%	85.0%	46.9%	35.7%	23.7%	24.2%	45.9%	74.4%	2.9%	57.5%	1.0%	1.9%	1.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	37.7%	83.6%	41.9%	36.5%	20.1%	26.0%	47.1%	68.9%	2.3%	49.9%	0.9%	1.4%	1.9%	-
	5割以上	186	34.4%	85.5%	50.5%	35.5%	24.2%	27.4%	46.8%	76.3%	3.2%	56.5%	2.7%	1.6%	2.7%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	38.9%	84.0%	44.3%	38.5%	19.7%	23.4%	48.0%	73.4%	1.2%	51.2%	1.2%	1.2%	2.5%	-
	なし	328	33.5%	86.6%	44.8%	35.7%	22.6%	28.7%	46.0%	68.9%	3.7%	53.0%	0.9%	1.8%	2.1%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	31.9%	83.8%	40.4%	37.7%	23.5%	28.8%	46.5%	68.5%	1.5%	47.7%	1.5%	1.5%	2.7%	-
	中央値以上	287	42.9%	86.1%	48.1%	37.6%	19.9%	25.4%	48.4%	75.3%	3.5%	57.8%	1.0%	1.0%	1.0%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	37.5%	86.8%	42.3%	37.9%	18.4%	24.6%	48.9%	75.0%	3.3%	56.3%	1.8%	0.0%	2.2%	-
	中央値以上	273	38.1%	83.2%	46.9%	37.4%	24.5%	29.7%	46.2%	69.2%	1.8%	49.8%	0.7%	2.6%	1.5%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	35.0%	83.0%	45.1%	35.4%	20.3%	24.7%	45.3%	70.6%	3.1%	52.8%	1.5%	1.5%	2.1%	-
	5割以上	127	44.1%	88.2%	44.1%	42.5%	24.4%	31.5%	50.4%	70.9%	1.6%	52.0%	1.6%	1.6%	1.6%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	39.1%	83.9%	47.1%	32.2%	23.6%	32.8%	39.7%	70.7%	5.2%	58.6%	2.9%	0.0%	3.4%	-
	検査待機者等発生	89	46.1%	89.9%	58.4%	44.9%	14.6%	24.7%	50.6%	75.3%	3.4%	67.4%	1.1%	1.1%	1.1%	-
	発生なし	346	32.9%	82.9%	41.3%	37.3%	22.5%	24.3%	48.6%	69.7%	1.7%	45.7%	0.9%	2.6%	1.2%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	42.0%	83.0%	37.5%	40.9%	25.0%	21.6%	30.7%	62.5%	2.3%	37.5%	1.1%	3.4%	1.1%	-
	必要性検討	292	37.7%	88.0%	46.2%	35.3%	20.5%	27.4%	50.0%	74.0%	1.7%	55.8%	1.4%	0.7%	1.4%	-
	見合わせ	195	32.3%	82.1%	45.6%	36.4%	18.5%	25.1%	48.2%	71.3%	5.6%	54.9%	2.1%	2.1%	0.5%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	40.0%	81.9%	37.1%	42.9%	21.9%	24.8%	36.2%	65.7%	3.8%	41.0%	1.9%	2.9%	1.0%	-
	必要性検討	348	38.2%	87.9%	46.0%	36.2%	21.0%	26.4%	49.4%	76.7%	1.4%	56.9%	1.1%	0.9%	0.6%	-
	見合わせ	144	32.6%	81.3%	49.3%	34.0%	20.8%	27.1%	50.0%	66.7%	6.3%	51.4%	2.1%	2.1%	1.4%	-

【集計表64】
問35 問34で回答した課題点や不安点が解決した場合、貴事業所における陽性者等への対応方針がどのように変化するか教えてください。

		n	前向きに変化する	変化しない	わからない・判断できない	無回答	合計
全体		630	35.7%	16.2%	43.2%	4.9%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	45.2%	23.7%	28.0%	3.2%	100.0%
	検査待機者等対応	100	36.0%	17.0%	42.0%	5.0%	100.0%
	対応なし	417	33.8%	14.6%	47.0%	4.6%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	47.5%	20.4%	29.9%	2.3%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	29.6%	19.8%	44.4%	6.2%	100.0%
	対応意向なし	79	24.1%	17.7%	53.2%	5.1%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	37.6%	12.2%	42.9%	7.4%	100.0%
	2回以上	440	35.0%	18.0%	43.2%	3.9%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	41.0%	23.0%	33.1%	2.9%	100.0%
	それ以外	475	34.1%	14.3%	46.1%	5.5%	100.0%
法人種類	営利法人	376	37.0%	17.0%	41.0%	5.1%	100.0%
	その他	253	34.0%	15.0%	46.2%	4.7%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	32.5%	16.4%	45.9%	5.2%	100.0%
	31～100人	153	44.4%	11.1%	41.2%	3.3%	100.0%
	101人～	178	34.3%	20.8%	39.9%	5.1%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	34.2%	15.2%	46.7%	3.9%	100.0%
	2～9事業所	163	36.8%	18.4%	37.4%	7.4%	100.0%
	10事業所以上	48	43.8%	16.7%	33.3%	6.3%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	33.3%	14.6%	49.6%	2.4%	100.0%
	6～10人	163	34.4%	17.2%	40.5%	8.0%	100.0%
	11人以上	269	39.0%	15.2%	41.3%	4.5%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	33.6%	18.9%	42.7%	4.9%	100.0%
	1～4人	318	34.6%	14.8%	45.6%	5.0%	100.0%
	5人以上	128	44.5%	14.8%	36.7%	3.9%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	35.2%	15.7%	44.9%	4.2%	100.0%
	6～10人	159	36.5%	13.8%	42.1%	7.5%	100.0%
	11人以上	207	36.7%	17.9%	40.6%	4.8%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	37.0%	15.5%	43.3%	4.2%	100.0%
	5割以上	186	32.8%	18.8%	42.5%	5.9%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	36.5%	16.0%	42.6%	4.9%	100.0%
	なし	328	34.8%	16.5%	43.6%	5.2%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	34.2%	13.5%	47.7%	4.6%	100.0%
	中央値以上	287	37.3%	20.6%	38.0%	4.2%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	29.0%	19.9%	46.3%	4.8%	100.0%
	中央値以上	273	42.9%	14.7%	38.5%	4.0%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	34.0%	18.9%	42.1%	5.0%	100.0%
	5割以上	127	41.7%	8.7%	45.7%	3.9%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	39.7%	23.0%	33.9%	3.4%	100.0%
	検査待機者等発生	89	39.3%	12.4%	43.8%	4.5%	100.0%
	発生なし	346	33.8%	14.2%	46.8%	5.2%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	59.1%	11.4%	26.1%	3.4%	100.0%
	必要性検討	292	39.0%	18.2%	39.7%	3.1%	100.0%
	見合わせ	195	21.5%	16.9%	57.9%	3.6%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	52.4%	17.1%	27.6%	2.9%	100.0%
	必要性検討	348	38.5%	16.1%	42.0%	3.4%	100.0%
	見合わせ	144	18.1%	17.4%	61.1%	3.5%	100.0%

【集計表65】
問37 貴事業所において、①新型コロナが発生する前（2020年2月以前）から実施されているマネジメント上の取組を教えてください。

		n	法人理念や訪問介護の役割・社会的意義など職員へ浸透を図る取組	処遇改善加算や特定事業所加算の算定などの継続的な処遇改善への取組	風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）	クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり	職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）	実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実	職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）	地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）	急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築	その他	特に実施しているもの・コロナ禍の事業運営で役立ったものはない	無回答	合計
全体		630	72.2%	81.0%	81.4%	64.9%	74.3%	65.4%	34.4%	33.2%	41.9%	0.2%	0.6%	3.3%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	75.3%	83.9%	84.9%	63.4%	80.6%	67.7%	43.0%	41.9%	57.0%	0.0%	0.0%	2.2%	-
	検査待機者等対応	100	80.0%	82.0%	84.0%	78.0%	78.0%	74.0%	45.0%	40.0%	41.0%	0.0%	1.0%	2.0%	-
	対応なし	417	70.5%	81.1%	80.8%	62.4%	72.9%	63.3%	30.9%	30.2%	39.1%	0.2%	0.7%	3.1%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	74.2%	85.1%	85.5%	66.5%	79.2%	71.0%	36.2%	37.6%	43.9%	0.0%	0.0%	0.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	76.5%	80.2%	82.7%	75.3%	77.8%	65.4%	44.4%	39.5%	44.4%	0.0%	1.2%	1.2%	-
	対応意向なし	79	72.2%	81.0%	81.0%	65.8%	72.2%	63.3%	29.1%	29.1%	39.2%	1.3%	1.3%	2.5%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	68.8%	83.6%	82.0%	61.9%	76.7%	69.3%	33.3%	33.3%	36.0%	0.0%	0.5%	2.1%	-
	2回以上	440	73.6%	79.8%	81.4%	66.4%	73.4%	63.9%	35.0%	33.2%	44.5%	0.2%	0.7%	3.9%	-
地域	東京23区・政令市	139	75.5%	81.3%	80.6%	66.2%	74.1%	64.0%	41.0%	33.8%	52.5%	0.0%	0.7%	2.9%	-
	それ以外	475	70.9%	80.8%	82.1%	64.4%	74.1%	65.7%	32.2%	33.1%	39.2%	0.2%	0.6%	3.4%	-
法人種類	営利法人	376	72.9%	81.9%	82.2%	68.1%	74.2%	66.0%	38.0%	29.8%	47.1%	0.3%	0.3%	3.7%	-
	その他	253	71.1%	79.4%	80.6%	60.5%	74.7%	64.8%	29.2%	38.3%	34.4%	0.0%	1.2%	2.8%	-
法人の従業員数	～30人	268	69.4%	77.6%	79.1%	61.9%	72.4%	61.9%	29.1%	26.1%	43.7%	0.4%	0.0%	4.1%	-
	31～100人	153	75.8%	84.3%	83.0%	62.7%	72.5%	68.0%	36.6%	38.6%	39.2%	0.0%	1.3%	2.6%	-
	101人～	178	73.6%	83.7%	82.6%	68.5%	79.8%	69.1%	39.3%	37.1%	40.4%	0.0%	0.6%	2.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	71.3%	81.0%	80.5%	63.4%	73.0%	63.6%	33.0%	31.3%	42.2%	0.2%	0.5%	2.9%	-
	2～9事業所	163	73.0%	82.8%	82.8%	64.4%	76.1%	68.7%	33.7%	36.8%	41.1%	0.0%	0.6%	4.3%	-
	10事業所以上	48	77.1%	72.9%	85.4%	77.1%	83.3%	72.9%	52.1%	39.6%	43.8%	0.0%	2.1%	4.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	70.7%	78.0%	78.0%	64.2%	69.9%	52.8%	36.6%	35.8%	32.5%	0.8%	0.0%	4.1%	-
	6～10人	163	71.8%	76.1%	81.0%	66.9%	77.9%	64.4%	27.0%	27.6%	47.9%	0.0%	1.2%	3.1%	-
	11人以上	269	74.0%	86.6%	83.3%	63.6%	73.6%	70.3%	40.1%	36.1%	42.4%	0.0%	0.4%	2.2%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	79.0%	84.6%	86.0%	68.5%	81.1%	62.9%	37.8%	35.7%	46.2%	0.0%	0.0%	3.5%	-
	1～4人	318	71.4%	80.2%	81.4%	62.9%	72.6%	64.5%	34.9%	33.6%	39.3%	0.3%	0.3%	2.5%	-
	5人以上	128	68.0%	80.5%	76.6%	67.2%	71.1%	68.8%	29.7%	28.9%	43.0%	0.0%	1.6%	3.1%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	70.8%	76.4%	77.3%	64.8%	70.8%	60.6%	32.9%	33.3%	37.5%	0.5%	0.9%	4.6%	-
	6～10人	159	68.6%	78.0%	79.9%	62.3%	76.1%	60.4%	30.8%	25.8%	44.0%	0.0%	0.6%	1.9%	-
	11人以上	207	76.3%	88.9%	86.0%	64.7%	75.8%	72.5%	41.5%	39.1%	43.5%	0.0%	0.5%	2.9%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	72.8%	81.7%	81.5%	66.5%	73.5%	67.7%	36.5%	34.2%	42.9%	0.2%	0.0%	3.7%	-
	5割以上	186	71.5%	78.5%	81.2%	59.7%	75.8%	62.4%	28.0%	30.6%	39.2%	0.0%	2.2%	2.7%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	71.7%	84.4%	80.3%	66.0%	75.8%	67.6%	39.3%	36.5%	38.5%	0.0%	1.2%	3.3%	-
	なし	328	72.9%	80.8%	82.6%	63.7%	72.9%	64.3%	31.7%	31.4%	43.9%	0.3%	0.0%	3.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	68.5%	77.3%	79.2%	60.4%	71.5%	58.5%	28.1%	27.7%	40.8%	0.0%	0.8%	4.2%	-
	中央値以上	287	76.3%	85.0%	84.0%	69.7%	77.0%	71.8%	39.4%	37.6%	42.9%	0.0%	0.7%	2.4%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	71.7%	80.9%	80.1%	60.3%	74.6%	60.7%	30.5%	32.0%	40.4%	0.0%	1.1%	3.3%	-
	中央値以上	273	73.6%	82.1%	83.5%	70.3%	74.4%	70.3%	37.7%	34.1%	43.6%	0.0%	0.4%	2.9%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	74.0%	81.6%	82.4%	64.6%	75.9%	66.0%	34.0%	33.5%	43.6%	0.2%	0.6%	3.4%	-
	5割以上	127	66.1%	80.3%	79.5%	65.4%	67.7%	64.6%	37.0%	32.3%	36.2%	0.0%	0.8%	3.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	78.2%	86.2%	88.5%	71.3%	83.3%	70.7%	44.3%	42.0%	50.0%	0.0%	0.6%	1.7%	-
	検査待機者等発生	89	78.7%	80.9%	83.1%	67.4%	74.2%	70.8%	43.8%	33.7%	37.1%	0.0%	1.1%	1.1%	-
	発生なし	346	69.1%	79.5%	79.2%	61.8%	70.2%	61.8%	27.2%	28.6%	39.6%	0.0%	0.6%	3.8%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	73.9%	86.4%	87.5%	70.5%	68.2%	65.9%	38.6%	33.0%	43.2%	0.0%	0.0%	2.3%	-
	必要性検討	292	72.3%	81.8%	81.2%	62.0%	77.1%	65.4%	33.6%	34.6%	40.4%	0.0%	0.7%	2.4%	-
	見合わせ	195	72.8%	79.5%	81.5%	66.2%	73.3%	64.1%	33.8%	29.7%	40.5%	0.5%	1.0%	2.1%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	73.3%	87.6%	88.6%	72.4%	72.4%	68.6%	40.0%	33.3%	46.7%	0.0%	0.0%	1.0%	-
	必要性検討	348	71.6%	80.7%	81.0%	62.6%	76.7%	66.1%	33.3%	34.2%	40.2%	0.0%	0.9%	2.3%	-
	見合わせ	144	73.6%	78.5%	80.6%	66.0%	71.5%	62.5%	30.6%	29.2%	40.3%	0.7%	0.7%	3.5%	-

【集計表66】
問37 ②そのうちコロナ禍(2020年3月以降)の事業運営において特に役に立ったものを教えてください。

		n	法人理念や訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組	処遇改善加算や特定処遇改善加算の算定など継続的な処遇改善への取組	風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組（職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など）	クレームや利用者からのハラスメントへの対応を事業所全体で行う仕組み・ルールづくり	職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり（事例発表会やチームミーティングの開催）	実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等の人材育成体制の充実	職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）	地域社会や多職種との良好な関係づくりのための取組（地域イベントや多職種勉強会の開催など）	急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築	その他	特に実施しているもの・コロナ禍の事業運営で役立ったものはない	無回答	合計
全体		-	25.5% (n=455)	21.8% (n=510)	41.9% (n=513)	24.0% (n=409)	40.2% (n=468)	25.0% (n=412)	47.5% (n=217)	22.5% (n=209)	47.7% (n=264)	0.0% (n=1)	5.6% (n=605)	29.1% (n=605)	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	-	34.3% (n=70)	26.9% (n=78)	50.6% (n=79)	42.4% (n=59)	46.7% (n=75)	39.7% (n=63)	62.5% (n=40)	30.8% (n=39)	64.2% (n=53)	0.0% (n=0)	3.3% (n=91)	17.6% (n=91)	-
	検査待機者等対応	-	30.0% (n=80)	22.0% (n=82)	47.6% (n=84)	24.4% (n=78)	47.4% (n=78)	33.8% (n=74)	40.0% (n=45)	27.5% (n=40)	48.8% (n=41)	0.0% (n=0)	4.1% (n=97)	27.8% (n=97)	-
	対応なし	-	22.4% (n=294)	20.4% (n=338)	38.9% (n=337)	20.8% (n=260)	37.2% (n=304)	19.3% (n=264)	46.5% (n=129)	19.0% (n=126)	42.9% (n=163)	0.0% (n=1)	6.7% (n=401)	31.4% (n=401)	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	-	32.3% (n=164)	23.9% (n=188)	48.7% (n=189)	27.2% (n=147)	45.7% (n=175)	29.9% (n=157)	50.0% (n=80)	24.1% (n=83)	54.6% (n=97)	0.0% (n=0)	3.2% (n=219)	19.2% (n=219)	-
	検査待機者等対応意向あり	-	24.2% (n=62)	23.1% (n=65)	46.3% (n=67)	26.2% (n=61)	39.7% (n=63)	32.1% (n=53)	47.2% (n=36)	25.0% (n=32)	41.7% (n=36)	0.0% (n=0)	6.3% (n=79)	30.4% (n=79)	-
	対応意向なし	-	19.3% (n=57)	14.1% (n=64)	37.5% (n=64)	19.2% (n=52)	31.6% (n=57)	10.0% (n=50)	39.1% (n=23)	13.0% (n=23)	38.7% (n=31)	0.0% (n=1)	7.9% (n=76)	35.5% (n=76)	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	-	26.2% (n=130)	20.9% (n=158)	36.8% (n=155)	19.7% (n=117)	40.0% (n=145)	20.6% (n=131)	46.0% (n=63)	17.5% (n=63)	41.2% (n=68)	0.0% (n=0)	7.6% (n=184)	26.1% (n=184)	-
	2回以上	-	25.3% (n=324)	22.2% (n=351)	44.1% (n=358)	25.7% (n=292)	40.2% (n=323)	27.0% (n=281)	48.1% (n=154)	24.7% (n=146)	50.0% (n=196)	0.0% (n=1)	4.8% (n=420)	30.2% (n=420)	-
地域	東京23区･政令市	-	32.4% (n=105)	23.9% (n=113)	51.8% (n=112)	27.2% (n=92)	45.6% (n=103)	28.1% (n=89)	47.4% (n=57)	25.5% (n=47)	49.3% (n=73)	0.0% (n=0)	4.5% (n=134)	26.9% (n=134)	-
	それ以外	-	23.4% (n=337)	21.6% (n=384)	39.2% (n=390)	22.2% (n=306)	38.9% (n=352)	24.4% (n=312)	47.7% (n=153)	22.3% (n=157)	46.8% (n=186)	0.0% (n=1)	6.1% (n=456)	29.8% (n=456)	-
法人種類	営利法人	-	23.0% (n=274)	21.8% (n=308)	42.4% (n=309)	22.3% (n=256)	36.9% (n=279)	22.6% (n=248)	47.6% (n=143)	20.5% (n=112)	46.9% (n=177)	0.0% (n=1)	5.5% (n=361)	29.4% (n=361)	-
	その他	-	29.4% (n=180)	21.9% (n=201)	41.2% (n=204)	26.8% (n=153)	45.0% (n=189)	28.7% (n=164)	47.3% (n=74)	24.7% (n=97)	49.4% (n=87)	0.0% (n=0)	5.8% (n=243)	28.4% (n=243)	-
法人の従業員数	～30人	-	23.7% (n=186)	22.6% (n=208)	41.5% (n=212)	27.1% (n=166)	34.5% (n=194)	25.3% (n=166)	44.9% (n=78)	22.9% (n=70)	46.2% (n=117)	0.0% (n=1)	6.2% (n=257)	34.2% (n=257)	-
	31～100人	-	21.6% (n=116)	18.6% (n=129)	47.2% (n=127)	18.8% (n=96)	40.5% (n=111)	19.2% (n=104)	51.8% (n=56)	18.6% (n=59)	51.7% (n=60)	0.0% (n=0)	5.4% (n=147)	22.4% (n=147)	-
	101人～	-	31.3% (n=131)	21.5% (n=149)	38.1% (n=147)	22.1% (n=122)	47.9% (n=142)	28.5% (n=123)	47.1% (n=70)	27.3% (n=66)	50.0% (n=72)	0.0% (n=0)	5.8% (n=173)	24.9% (n=173)	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	-	24.0% (n=296)	22.3% (n=336)	40.7% (n=334)	26.2% (n=263)	38.0% (n=303)	25.0% (n=264)	48.9% (n=137)	20.8% (n=130)	46.9% (n=175)	0.0% (n=1)	6.0% (n=401)	30.2% (n=401)	-
	2～9事業所	-	26.9% (n=119)	17.0% (n=135)	40.7% (n=135)	16.2% (n=105)	42.7% (n=124)	22.3% (n=112)	41.8% (n=55)	20.0% (n=60)	46.3% (n=67)	0.0% (n=0)	5.8% (n=155)	27.7% (n=155)	-
	10事業所以上	-	27.0% (n=37)	25.7% (n=35)	51.2% (n=41)	24.3% (n=37)	47.5% (n=40)	31.4% (n=35)	52.0% (n=25)	42.1% (n=19)	57.1% (n=21)	0.0% (n=0)	2.2% (n=45)	26.7% (n=45)	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	-	24.1% (n=87)	27.1% (n=96)	38.5% (n=96)	24.1% (n=79)	43.0% (n=86)	26.2% (n=65)	46.7% (n=45)	22.7% (n=44)	47.5% (n=40)	0.0% (n=1)	8.5% (n=118)	28.0% (n=118)	-
	6～10人	-	22.2% (n=117)	19.4% (n=124)	44.7% (n=132)	22.0% (n=109)	40.2% (n=127)	19.0% (n=105)	52.3% (n=44)	20.0% (n=45)	43.6% (n=78)	0.0% (n=0)	6.4% (n=156)	30.1% (n=156)	-
	11人以上	-	29.1% (n=199)	20.6% (n=233)	42.9% (n=224)	23.4% (n=171)	42.9% (n=198)	27.0% (n=189)	46.3% (n=108)	22.7% (n=97)	54.4% (n=114)	0.0% (n=0)	5.3% (n=262)	24.8% (n=262)	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	-	28.3% (n=113)	21.5% (n=121)	50.4% (n=123)	25.5% (n=98)	47.4% (n=116)	34.4% (n=90)	44.4% (n=54)	21.6% (n=51)	50.0% (n=66)	0.0% (n=0)	4.3% (n=138)	24.6% (n=138)	-
	1～4人	-	25.1% (n=227)	23.9% (n=255)	39.8% (n=259)	22.0% (n=200)	39.8% (n=231)	22.9% (n=205)	47.7% (n=111)	22.4% (n=107)	48.0% (n=125)	0.0% (n=1)	7.4% (n=309)	28.8% (n=309)	-
	5人以上	-	25.3% (n=87)	16.5% (n=103)	36.7% (n=98)	24.4% (n=86)	36.3% (n=91)	18.2% (n=88)	52.6% (n=38)	24.3% (n=37)	50.9% (n=55)	0.0% (n=0)	4.1% (n=122)	31.1% (n=122)	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	-	20.9% (n=153)	22.4% (n=165)	40.1% (n=167)	23.6% (n=140)	41.2% (n=153)	22.9% (n=131)	47.9% (n=71)	25.0% (n=72)	46.9% (n=81)	0.0% (n=1)	6.4% (n=204)	30.4% (n=204)	-
	6～10人	-	29.4% (n=109)	24.2% (n=124)	47.2% (n=127)	26.3% (n=99)	43.8% (n=121)	22.9% (n=96)	51.0% (n=49)	17.1% (n=41)	48.6% (n=70)	0.0% (n=0)	6.5% (n=155)	26.5% (n=155)	-
	11人以上	-	28.5% (n=158)	20.1% (n=184)	41.6% (n=178)	21.6% (n=134)	40.8% (n=157)	28.0% (n=150)	45.3% (n=86)	23.5% (n=81)	52.2% (n=90)	0.0% (n=0)	5.5% (n=200)	25.5% (n=200)	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	-	23.5% (n=311)	22.6% (n=349)	41.7% (n=348)	21.1% (n=284)	40.1% (n=314)	23.5% (n=289)	46.8% (n=156)	21.9% (n=146)	44.8% (n=183)	0.0% (n=1)	5.1% (n=411)	29.4% (n=411)	-
	5割以上	-	29.3% (n=133)	17.8% (n=146)	42.4% (n=151)	29.7% (n=111)	39.0% (n=141)	25.9% (n=116)	50.0% (n=52)	24.6% (n=57)	54.8% (n=73)	0.0% (n=0)	6.2% (n=177)	29.4% (n=177)	-
医療系併設サービスの有無	あり	-	25.7% (n=175)	20.9% (n=206)	41.8% (n=196)	21.7% (n=161)	43.2% (n=185)	23.6% (n=165)	49.0% (n=96)	20.2% (n=89)	46.8% (n=94)	0.0% (n=0)	3.9% (n=233)	29.2% (n=233)	-
	なし	-	24.3% (n=239)	22.3% (n=265)	42.4% (n=271)	24.4% (n=209)	37.7% (n=239)	24.2% (n=211)	46.2% (n=104)	23.3% (n=103)	47.2% (n=144)	0.0% (n=1)	6.9% (n=317)	29.3% (n=317)	-
指定訪問介護サービスの利用者 (中央値:29人)	中央値未満	-	21.9% (n=178)	20.4% (n=201)	36.9% (n=206)	21.0% (n=157)	38.2% (n=186)	23.0% (n=152)	41.1% (n=73)	22.2% (n=72)	46.2% (n=106)	0.0% (n=0)	5.3% (n=247)	32.0% (n=247)	-
	中央値以上	-	26.9% (n=219)	21.7% (n=244)	46.1% (n=241)	24.0% (n=200)	41.2% (n=221)	26.2% (n=206)	54.0% (n=113)	24.1% (n=108)	52.8% (n=123)	0.0% (n=0)	6.1% (n=278)	24.5% (n=278)	-
要介護3以上の利用者の割合の高低 (中央値:37.5%)	中央値未満	-	28.2% (n=195)	22.3% (n=220)	39.4% (n=218)	20.7% (n=164)	40.9% (n=203)	24.2% (n=165)	43.4% (n=83)	18.4% (n=87)	47.3% (n=110)	0.0% (n=0)	6.5% (n=260)	27.7% (n=260)	-
	中央値以上	-	21.4% (n=201)	20.1% (n=224)	44.3% (n=228)	24.5% (n=192)	38.9% (n=203)	25.5% (n=192)	53.4% (n=103)	28.0% (n=93)	52.1% (n=119)	0.0% (n=0)	4.9% (n=264)	28.0% (n=264)	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	-	26.9% (n=353)	22.6% (n=389)	42.2% (n=393)	23.7% (n=308)	40.3% (n=362)	25.7% (n=315)	48.8% (n=162)	23.1% (n=160)	46.6% (n=208)	0.0% (n=1)	6.6% (n=458)	26.6% (n=458)	-
	5割以上	-	16.7% (n=84)	17.6% (n=102)	39.6% (n=101)	22.9% (n=83)	37.2% (n=86)	22.0% (n=82)	44.7% (n=47)	19.5% (n=41)	54.3% (n=46)	0.0% (n=0)	2.5% (n=122)	36.1% (n=122)	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	-	30.9% (n=136)	25.3% (n=150)	51.3% (n=154)	29.8% (n=124)	44.1% (n=145)	33.3% (n=123)	54.5% (n=77)	30.1% (n=73)	59.8% (n=87)	0.0% (n=0)	3.5% (n=170)	20.0% (n=170)	-
	検査待機者等発生	-	27.1% (n=70)	22.2% (n=72)	44.6% (n=74)	25.0% (n=60)	43.9% (n=66)	36.5% (n=63)	43.6% (n=39)	20.0% (n=30)	39.4% (n=33)	0.0% (n=0)	11.5% (n=87)	18.4% (n=87)	-
	発生なし	-	22.6% (n=239)	20.0% (n=275)	36.1% (n=274)	21.0% (n=214)	37.0% (n=243)	17.8% (n=214)	44.7% (n=94)	19.2% (n=99)	43.1% (n=137)	0.0% (n=0)	5.4% (n=331)	35.6% (n=331)	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	-	27.7% (n=65)	28.9% (n=76)	41.6% (n=77)	30.6% (n=62)	35.0% (n=60)	27.6% (n=58)	50.0% (n=34)	27.6% (n=29)	65.8% (n=38)	0.0% (n=0)	3.5% (n=86)	24.4% (n=86)	-
	必要性検討	-	25.1% (n=211)	17.2% (n=239)	43.5% (n=237)	18.8% (n=181)	41.3% (n=225)	26.7% (n=191)	43.9% (n=98)	23.8% (n=101)	44.1% (n=118)	0.0% (n=0)	7.1% (n=283)	29.3% (n=283)	-
	見合わせ	-	23.9% (n=142)	23.2% (n=155)	40.3% (n=159)	23.3% (n=129)	42.0% (n=143)	20.0% (n=125)	47.0% (n=66)	19.0% (n=58)	43.0% (n=79)	0.0% (n=1)	5.3% (n=189)	28.0% (n=189)	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	-	31.2% (n=77)	27.2% (n=92)	41.9% (n=93)	28.9% (n=76)	34.2% (n=76)	31.9% (n=72)	52.4% (n=42)	31.4% (n=35)	59.2% (n=49)	0.0% (n=0)	2.9% (n=104)	26.9% (n=104)	-
	必要性検討	-	22.5% (n=249)	18.1% (n=281)	40.4% (n=282)	18.8% (n=218)	40.4% (n=267)	21.7% (n=230)	44.0% (n=116)	19.3% (n=119)	43.6% (n=140)	0.0% (n=0)	6.8% (n=337)	30.3% (n=337)	-
	見合わせ	-	27.4% (n=106)	26.5% (n=113)	42.2% (n=116)	26.3% (n=95)	40.8% (n=103)	25.6% (n=90)	47.7% (n=44)	23.8% (n=42)	41.4% (n=58)	0.0% (n=1)	5.8% (n=138)	29.7% (n=138)	-

【集計表67】
問38 貴事業所における、①新型コロナへの対応に関する医療機関（利用者のかかりつけ医、訪問看護事業所、利用者の入院先、その他地域の医療機関など）との連携等について教えてください。

		n	新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言	陽性者や濃厚接触者となった利用者への訪問の代行	陽性者や濃厚接触者となった利用者への同行訪問	利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応	事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導	利用者宅への訪問によるPCR検査の実施	利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施	その他	連携していること・連携ニーズはない	無回答	合計
全体		630	35.1%	5.6%	3.7%	31.9%	20.3%	11.1%	24.9%	0.5%	14.1%	24.4%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	36.6%	15.1%	7.5%	35.5%	24.7%	17.2%	30.1%	1.1%	12.9%	18.3%	-
	検査待機者等対応	100	45.0%	7.0%	5.0%	35.0%	28.0%	14.0%	29.0%	0.0%	9.0%	22.0%	-
	対応なし	417	33.6%	3.1%	2.4%	30.2%	18.0%	9.1%	23.0%	0.5%	16.1%	25.7%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	38.5%	8.1%	5.9%	34.4%	24.0%	13.1%	25.3%	0.9%	13.6%	20.8%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	40.7%	9.9%	3.7%	35.8%	23.5%	19.8%	32.1%	0.0%	9.9%	22.2%	-
	対応意向なし	79	25.3%	2.5%	0.0%	22.8%	13.9%	2.5%	16.5%	0.0%	20.3%	26.6%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	32.3%	2.6%	1.1%	30.2%	16.9%	4.8%	18.5%	0.5%	15.9%	27.0%	-
	2回以上	440	36.4%	6.8%	4.8%	32.7%	21.8%	13.9%	27.7%	0.5%	13.4%	23.2%	-
地域	東京23区・政令市	139	41.7%	7.9%	6.5%	34.5%	22.3%	18.0%	29.5%	0.7%	13.7%	14.4%	-
	それ以外	475	33.5%	5.1%	2.9%	30.3%	19.4%	9.3%	22.9%	0.4%	14.5%	27.8%	-
法人種類	営利法人	376	33.8%	6.4%	4.5%	32.2%	19.9%	13.8%	28.5%	0.0%	13.3%	25.3%	-
	その他	253	37.2%	4.3%	2.4%	31.6%	20.9%	7.1%	19.8%	1.2%	15.4%	22.9%	-
法人の従業員数	～30人	268	30.6%	6.3%	4.1%	26.1%	13.8%	9.7%	23.5%	0.0%	14.2%	29.1%	-
	31～100人	153	37.3%	7.8%	5.2%	42.5%	25.5%	10.5%	26.8%	0.0%	9.8%	24.8%	-
	101人～	178	42.7%	3.4%	1.7%	32.0%	25.8%	13.5%	25.8%	1.7%	17.4%	16.3%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	33.7%	5.1%	3.4%	29.6%	17.3%	9.4%	21.9%	0.5%	13.7%	26.7%	-
	2～9事業所	163	35.6%	6.7%	4.9%	32.5%	24.5%	11.7%	27.6%	0.6%	16.6%	22.7%	-
	10事業所以上	48	45.8%	6.3%	2.1%	45.8%	29.2%	25.0%	43.8%	0.0%	10.4%	12.5%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	30.9%	3.3%	2.4%	23.6%	14.6%	8.1%	13.0%	1.6%	16.3%	34.1%	-
	6～10人	163	39.3%	6.1%	2.5%	29.4%	18.4%	11.0%	27.6%	0.0%	11.7%	25.2%	-
	11人以上	269	36.1%	6.3%	4.8%	36.4%	23.4%	13.4%	28.3%	0.4%	17.5%	17.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	38.5%	2.8%	1.4%	20.3%	15.4%	8.4%	22.4%	0.7%	16.8%	26.6%	-
	1～4人	318	34.6%	6.0%	3.5%	33.0%	20.1%	9.7%	22.3%	0.6%	15.7%	24.5%	-
	5人以上	128	37.5%	7.8%	7.0%	43.0%	24.2%	18.8%	34.4%	0.0%	10.2%	17.2%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	36.1%	4.6%	2.8%	30.6%	18.1%	12.0%	20.4%	0.9%	13.0%	28.2%	-
	6～10人	159	33.3%	5.7%	5.0%	33.3%	18.9%	8.2%	30.8%	0.6%	13.8%	22.0%	-
	11人以上	207	35.3%	5.8%	2.9%	30.4%	24.2%	13.0%	24.6%	0.0%	18.4%	21.7%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	38.6%	5.6%	4.2%	36.1%	21.5%	11.9%	26.7%	0.2%	11.7%	22.7%	-
	5割以上	186	27.4%	5.9%	2.7%	21.5%	17.7%	9.7%	22.0%	1.1%	20.4%	26.9%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	41.0%	7.4%	3.7%	34.4%	22.5%	9.4%	23.8%	1.2%	11.1%	22.5%	-
	なし	328	30.2%	3.7%	3.0%	29.9%	19.2%	12.2%	25.3%	0.0%	17.4%	25.3%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	29.6%	3.1%	4.2%	28.1%	16.9%	11.5%	23.5%	1.2%	15.0%	25.8%	-
	中央値以上	287	38.7%	7.7%	3.5%	34.8%	24.4%	10.8%	26.8%	0.0%	15.0%	20.9%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	32.7%	5.5%	2.2%	24.3%	15.4%	8.1%	22.1%	1.1%	19.5%	26.5%	-
	中央値以上	273	36.3%	5.5%	5.5%	38.8%	26.4%	14.3%	28.6%	0.0%	10.3%	20.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	33.1%	5.9%	3.1%	28.5%	19.1%	9.4%	21.8%	0.4%	16.8%	25.6%	-
	5割以上	127	44.1%	5.5%	5.5%	49.6%	26.0%	18.1%	39.4%	0.8%	5.5%	14.2%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	33.9%	9.8%	5.2%	29.9%	20.7%	17.2%	25.3%	0.0%	13.8%	22.4%	-
	検査待機者等発生	89	33.7%	4.5%	4.5%	40.4%	23.6%	9.0%	28.1%	0.0%	16.9%	19.1%	-
	発生なし	346	35.8%	3.8%	2.9%	30.1%	19.1%	8.7%	24.6%	0.9%	14.2%	26.3%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	36.4%	8.0%	12.5%	43.2%	25.0%	23.9%	34.1%	0.0%	12.5%	17.0%	-
	必要性検討	292	40.1%	5.5%	2.1%	32.9%	20.9%	8.9%	24.7%	0.7%	15.4%	22.3%	-
	見合わせ	195	29.7%	3.6%	1.5%	27.2%	17.4%	8.2%	21.5%	0.5%	14.4%	26.2%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	36.2%	7.6%	10.5%	42.9%	26.7%	22.9%	33.3%	0.0%	12.4%	21.0%	-
	必要性検討	348	39.4%	5.7%	2.9%	32.8%	21.0%	8.6%	24.4%	0.9%	16.4%	20.1%	-
	見合わせ	144	27.8%	2.8%	0.7%	24.3%	16.0%	6.9%	20.1%	0.0%	11.8%	30.6%	-

【集計表68】
問38 ②今後の医療機関との連携ニーズや、医療機関へ期待することを教えてください。

		n	新型コロナの特性やスタンダードプリコーション（標準予防策）に関する研修・助言	陽性者や濃厚接触者となった利用者への訪問の代行	陽性者や濃厚接触者となった利用者への同行訪問	利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応	事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導	利用者宅への訪問によるPCR検査の実施	利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施	その他	連携していること・連携ニーズはない	無回答	合計
全体		630	30.6%	29.2%	24.9%	32.7%	41.0%	37.6%	32.1%	1.1%	3.3%	25.4%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	34.4%	33.3%	30.1%	30.1%	38.7%	41.9%	38.7%	1.1%	0.0%	29.0%	-
	検査待機者等対応	100	38.0%	31.0%	24.0%	40.0%	58.0%	45.0%	36.0%	1.0%	1.0%	20.0%	-
	対応なし	417	29.3%	28.8%	24.7%	32.9%	38.6%	35.3%	30.0%	1.2%	4.6%	24.9%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	35.3%	30.3%	27.1%	37.6%	44.3%	46.6%	40.7%	2.3%	1.4%	20.4%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	32.1%	33.3%	23.5%	29.6%	46.9%	37.0%	30.9%	0.0%	1.2%	27.2%	-
	対応意向なし	79	30.4%	24.1%	19.0%	25.3%	29.1%	26.6%	22.8%	0.0%	5.1%	29.1%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	33.9%	28.6%	22.2%	35.4%	40.7%	38.1%	34.9%	1.6%	3.7%	22.8%	-
	2回以上	440	29.3%	29.5%	26.1%	31.6%	41.1%	37.3%	30.7%	0.9%	3.2%	26.6%	-
地域	東京23区・政令市	139	31.7%	33.1%	27.3%	36.0%	44.6%	41.0%	35.3%	0.0%	3.6%	23.0%	-
	それ以外	475	30.5%	27.8%	23.4%	32.0%	40.2%	36.4%	30.7%	1.3%	3.4%	26.3%	-
法人種類	営利法人	376	29.8%	32.2%	27.4%	32.4%	38.6%	36.4%	33.5%	0.8%	2.9%	27.4%	-
	その他	253	32.0%	24.9%	21.3%	33.2%	44.7%	39.1%	29.6%	1.6%	4.0%	22.5%	-
法人の従業員数	～30人	268	29.1%	28.4%	25.0%	28.0%	37.7%	34.7%	30.2%	1.1%	3.4%	30.2%	-
	31～100人	153	35.3%	29.4%	28.1%	37.3%	47.1%	38.6%	34.0%	0.7%	2.6%	22.2%	-
	101人～	178	29.2%	28.7%	21.3%	35.4%	41.0%	43.3%	33.7%	1.7%	3.9%	20.2%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	31.1%	29.2%	26.3%	33.0%	40.5%	37.6%	31.3%	1.2%	3.1%	28.0%	-
	2～9事業所	163	30.7%	26.4%	20.9%	31.9%	41.1%	33.7%	28.2%	1.2%	4.3%	21.5%	-
	10事業所以上	48	25.0%	37.5%	25.0%	33.3%	43.8%	47.9%	45.8%	0.0%	2.1%	18.8%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	25.2%	22.8%	19.5%	27.6%	38.2%	34.1%	26.0%	1.6%	6.5%	25.2%	-
	6～10人	163	28.2%	25.8%	21.5%	28.2%	35.6%	32.5%	28.8%	0.6%	2.5%	31.3%	-
	11人以上	269	34.9%	32.3%	28.3%	36.8%	44.6%	40.5%	36.1%	1.1%	3.3%	21.9%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	28.0%	24.5%	22.4%	28.7%	37.1%	32.9%	28.0%	0.7%	6.3%	32.2%	-
	1～4人	318	29.9%	30.5%	25.5%	31.1%	40.9%	39.6%	32.4%	1.3%	3.1%	24.5%	-
	5人以上	128	35.9%	28.9%	25.0%	37.5%	45.3%	37.5%	32.8%	0.8%	1.6%	18.8%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	27.8%	27.3%	22.7%	30.1%	38.9%	34.7%	27.8%	0.9%	4.6%	24.5%	-
	6～10人	159	34.6%	25.8%	20.8%	31.4%	37.1%	31.4%	30.8%	1.9%	2.5%	29.6%	-
	11人以上	207	30.9%	31.9%	28.5%	35.7%	44.4%	41.5%	35.7%	0.5%	3.4%	24.6%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	31.1%	28.6%	25.8%	31.6%	41.9%	38.9%	33.3%	1.4%	2.6%	23.7%	-
	5割以上	186	29.0%	28.0%	19.4%	35.5%	38.7%	33.9%	28.0%	0.5%	5.4%	30.1%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	31.6%	27.0%	25.0%	33.6%	41.8%	40.2%	32.0%	1.2%	2.9%	22.1%	-
	なし	328	30.5%	30.2%	24.7%	34.1%	41.5%	37.5%	32.6%	0.9%	3.7%	26.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	29.2%	26.9%	20.4%	29.2%	33.1%	33.8%	30.4%	1.5%	3.1%	31.5%	-
	中央値以上	287	33.1%	32.1%	28.6%	38.0%	49.5%	43.2%	35.2%	0.7%	3.5%	18.8%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	32.4%	29.0%	23.2%	34.9%	41.2%	37.5%	30.9%	0.4%	3.3%	25.0%	-
	中央値以上	273	30.4%	30.4%	26.4%	32.6%	42.1%	40.3%	35.2%	1.8%	3.3%	24.5%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	30.0%	30.6%	25.4%	32.9%	41.5%	38.4%	30.8%	1.0%	4.0%	24.7%	-
	5割以上	127	35.4%	22.8%	24.4%	34.6%	41.7%	36.2%	36.2%	1.6%	0.8%	28.3%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	32.8%	32.2%	28.2%	32.8%	44.3%	40.2%	35.6%	0.6%	2.3%	22.4%	-
	検査待機者等発生	89	37.1%	31.5%	25.8%	36.0%	52.8%	47.2%	39.3%	0.0%	2.2%	19.1%	-
	発生なし	346	27.7%	26.6%	22.8%	32.7%	36.7%	34.7%	29.5%	1.7%	4.3%	27.7%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	31.8%	23.9%	21.6%	34.1%	33.0%	33.0%	30.7%	1.1%	2.3%	30.7%	-
	必要性検討	292	32.2%	30.8%	28.8%	39.7%	46.6%	44.9%	36.0%	1.0%	2.4%	22.3%	-
	見合わせ	195	28.2%	29.2%	20.0%	23.1%	38.5%	30.3%	26.7%	1.5%	4.1%	26.2%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	33.3%	23.8%	23.8%	35.2%	38.1%	35.2%	34.3%	1.0%	1.9%	26.7%	-
	必要性検討	348	31.6%	30.7%	27.9%	35.1%	43.7%	41.7%	33.0%	1.1%	3.4%	22.7%	-
	見合わせ	144	26.4%	30.6%	18.1%	24.3%	36.1%	29.2%	27.1%	1.4%	4.2%	28.5%	-

【集計表69】
問39 貴事業所が新型コロナの対応に関して実施している医療機関以外の機関・多職種と連携した取組を教えてください。

		n	各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動	地域の事業所間での資材の融通等に関するインフォーマルな協力	感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加	地域向けの風評被害の防止に向けた取組（新型コロナに関する啓発など）	訪問サービス事業所への同行訪問や指導・助言により利用者への対応を行う通所系サービス事業所への同行訪問や指導・助言	その他	特に実施しているものはない	無回答	合計
全体		630	12.9%	15.2%	16.8%	4.4%	5.6%	1.4%	49.5%	9.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	15.1%	20.4%	10.8%	4.3%	5.4%	1.1%	48.4%	10.8%	-
	検査待機者等対応	100	20.0%	20.0%	24.0%	6.0%	9.0%	2.0%	37.0%	5.0%	-
	対応なし	417	10.8%	13.2%	16.5%	4.3%	4.8%	1.4%	52.8%	9.6%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	16.3%	17.2%	17.2%	5.4%	5.0%	1.8%	47.1%	8.1%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	18.5%	14.8%	24.7%	4.9%	9.9%	0.0%	38.3%	11.1%	-
	対応意向なし	79	8.9%	15.2%	7.6%	3.8%	1.3%	0.0%	63.3%	6.3%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	10.1%	14.3%	22.8%	5.8%	5.8%	0.5%	49.2%	9.5%	-
	2回以上	440	14.1%	15.7%	14.3%	3.9%	5.5%	1.8%	49.5%	9.1%	-
地域	東京23区・政令市	139	13.7%	12.2%	14.4%	4.3%	5.0%	1.4%	51.8%	9.4%	-
	それ以外	475	12.8%	16.2%	17.5%	4.4%	5.9%	1.5%	49.1%	8.8%	-
法人種類	営利法人	376	13.3%	15.2%	14.6%	4.0%	5.3%	1.6%	50.5%	8.5%	-
	その他	253	12.3%	15.4%	20.2%	5.1%	5.9%	1.2%	47.8%	10.3%	-
法人の従業員数	～30人	268	9.3%	16.0%	13.8%	4.5%	5.6%	1.9%	54.5%	8.6%	-
	31～100人	153	18.3%	15.0%	18.3%	2.6%	3.3%	1.3%	43.1%	11.1%	-
	101人～	178	13.5%	15.2%	20.2%	6.7%	7.3%	0.6%	47.2%	9.0%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	11.8%	13.3%	15.4%	5.1%	6.0%	1.4%	52.5%	9.4%	-
	2～9事業所	163	11.7%	17.8%	19.6%	3.7%	4.3%	0.6%	45.4%	8.0%	-
	10事業所以上	48	25.0%	25.0%	20.8%	2.1%	2.1%	4.2%	39.6%	10.4%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	8.9%	16.3%	16.3%	2.4%	7.3%	0.0%	50.4%	8.9%	-
	6～10人	163	9.8%	11.7%	18.4%	3.1%	6.7%	2.5%	51.5%	9.2%	-
	11人以上	269	16.0%	16.7%	16.0%	5.6%	3.3%	1.9%	49.4%	7.8%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	14.0%	10.5%	18.2%	4.2%	3.5%	0.7%	53.1%	8.4%	-
	1～4人	318	10.1%	16.4%	17.3%	4.7%	5.7%	2.2%	50.0%	7.9%	-
	5人以上	128	18.0%	14.8%	15.6%	2.3%	7.0%	0.8%	47.7%	11.7%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	11.1%	13.9%	18.1%	2.8%	8.3%	0.5%	50.0%	9.7%	-
	6～10人	159	11.9%	12.6%	14.5%	4.4%	3.8%	2.5%	52.8%	8.8%	-
	11人以上	207	14.5%	19.3%	16.4%	5.8%	3.9%	1.9%	46.9%	7.7%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	13.8%	16.9%	17.3%	4.4%	5.6%	1.4%	48.9%	8.2%	-
	5割以上	186	10.8%	11.8%	16.1%	4.8%	4.8%	1.6%	50.5%	11.3%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	13.9%	13.5%	18.4%	5.3%	4.9%	1.2%	50.0%	11.1%	-
	なし	328	12.5%	15.9%	16.8%	4.3%	6.1%	1.5%	48.8%	7.9%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	9.2%	13.5%	14.6%	2.3%	3.8%	2.3%	55.8%	8.8%	-
	中央値以上	287	16.0%	17.8%	17.1%	6.6%	5.9%	1.0%	44.3%	8.7%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	10.7%	15.1%	18.4%	5.1%	4.8%	1.5%	51.1%	7.4%	-
	中央値以上	273	15.0%	16.5%	13.6%	4.0%	5.1%	1.8%	48.0%	10.3%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	12.6%	15.1%	16.1%	4.0%	4.8%	1.5%	50.7%	8.0%	-
	5割以上	127	13.4%	16.5%	20.5%	5.5%	5.5%	1.6%	47.2%	11.0%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	12.1%	16.1%	17.8%	6.3%	5.2%	2.3%	46.6%	9.8%	-
	検査待機者等発生	89	18.0%	23.6%	22.5%	4.5%	5.6%	2.2%	40.4%	3.4%	-
	発生なし	346	11.8%	12.1%	13.9%	3.8%	5.5%	0.9%	54.3%	10.4%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	17.0%	14.8%	10.2%	5.7%	6.8%	0.0%	54.5%	9.1%	-
	必要性検討	292	12.7%	17.5%	18.2%	5.1%	4.1%	2.1%	48.3%	7.2%	-
	見合わせ	195	10.3%	10.8%	17.9%	3.1%	5.6%	1.5%	52.8%	9.2%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	22.9%	20.0%	12.4%	4.8%	6.7%	0.0%	50.5%	6.7%	-
	必要性検討	348	12.4%	16.1%	19.0%	4.9%	3.7%	1.7%	47.7%	8.9%	-
	見合わせ	144	8.3%	11.1%	14.6%	2.8%	6.9%	1.4%	56.9%	9.0%	-

【集計表70】
問40 貴事業所が新型コロナへの対応に係る医療機関以外の機関・多職種との連携を行う上での課題を教えてください。

		n	新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない	ICTの知識にばらつきがあり、リモート会議などが浸透しない	他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある	同じ介護事業者の中でも、陽性者等が出た事業所等を批判的にとらえる風潮がある	マスクやガウンを備蓄していないなど、そもそも陽性者等への対応を行う意識が希薄と思われる事業所等がある	その他	特に課題はない	無回答	合計
全体		630	26.8%	20.2%	37.8%	14.8%	6.3%	1.1%	24.8%	9.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	33.3%	28.0%	57.0%	20.4%	11.8%	1.1%	11.8%	5.4%	-
	検査待機者等対応	100	36.0%	21.0%	48.0%	16.0%	7.0%	3.0%	19.0%	7.0%	-
	対応なし	417	23.7%	18.9%	31.2%	13.2%	5.0%	0.5%	28.5%	10.3%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	32.6%	23.5%	46.2%	16.3%	6.3%	1.4%	17.2%	7.7%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	28.4%	22.2%	44.4%	21.0%	9.9%	3.7%	23.5%	8.6%	-
	対応意向なし	79	15.2%	19.0%	25.3%	15.2%	5.1%	0.0%	39.2%	7.6%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	32.8%	18.0%	34.9%	20.6%	3.7%	0.5%	23.8%	12.2%	-
	2回以上	440	24.3%	21.1%	39.1%	12.3%	7.5%	1.4%	25.2%	7.5%	-
地域	東京23区・政令市	139	27.3%	24.5%	39.6%	11.5%	8.6%	0.7%	24.5%	5.8%	-
	それ以外	475	26.9%	19.2%	37.5%	15.8%	5.9%	1.3%	24.8%	9.3%	-
法人種類	営利法人	376	25.0%	20.2%	37.8%	16.0%	6.6%	1.6%	27.1%	7.4%	-
	その他	253	29.6%	20.2%	37.9%	13.0%	5.9%	0.4%	21.3%	11.1%	-
法人の従業員数	～30人	268	22.8%	19.0%	34.7%	17.2%	6.7%	1.9%	25.4%	11.2%	-
	31～100人	153	26.1%	24.8%	35.9%	13.7%	6.5%	1.3%	26.8%	5.9%	-
	101人～	178	33.7%	19.7%	45.5%	14.0%	6.2%	0.0%	20.8%	7.9%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	24.6%	19.8%	36.9%	15.9%	7.0%	1.4%	24.1%	9.6%	-
	2～9事業所	163	28.8%	22.7%	35.6%	14.7%	3.1%	0.6%	28.8%	8.0%	-
	10事業所以上	48	39.6%	16.7%	52.1%	6.3%	10.4%	0.0%	18.8%	6.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	26.0%	21.1%	33.3%	17.1%	7.3%	0.8%	22.0%	13.8%	-
	6～10人	163	25.8%	16.0%	35.6%	14.1%	5.5%	2.5%	25.2%	11.0%	-
	11人以上	269	29.7%	24.2%	42.8%	14.1%	5.9%	0.4%	25.3%	5.2%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	28.0%	18.9%	33.6%	11.2%	7.7%	1.4%	27.3%	9.8%	-
	1～4人	318	26.7%	20.4%	39.0%	16.4%	6.0%	1.3%	23.6%	9.7%	-
	5人以上	128	28.1%	21.9%	39.1%	16.4%	4.7%	0.8%	25.8%	7.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	24.5%	21.3%	36.1%	14.8%	5.6%	0.9%	23.6%	11.1%	-
	6～10人	159	23.9%	16.4%	36.5%	16.4%	7.5%	2.5%	27.0%	10.1%	-
	11人以上	207	32.4%	23.2%	43.0%	13.0%	6.3%	0.0%	23.7%	5.3%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	28.1%	19.4%	37.5%	15.5%	7.0%	0.7%	25.1%	8.2%	-
	5割以上	186	24.2%	22.0%	37.1%	13.4%	3.8%	2.2%	24.2%	11.3%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	27.9%	18.4%	36.1%	16.0%	4.5%	0.4%	21.7%	11.5%	-
	なし	328	25.6%	21.0%	39.0%	14.3%	7.6%	0.6%	26.8%	6.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	25.0%	19.6%	29.6%	17.3%	5.8%	1.9%	26.2%	11.9%	-
	中央値以上	287	30.7%	22.0%	46.0%	13.6%	6.3%	0.3%	21.3%	5.9%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	30.1%	20.2%	40.1%	16.2%	5.9%	0.7%	19.5%	8.5%	-
	中央値以上	273	25.6%	21.6%	36.3%	14.7%	5.9%	1.5%	27.8%	8.8%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	27.9%	20.5%	41.1%	14.5%	6.9%	1.0%	21.6%	9.4%	-
	5割以上	127	24.4%	19.7%	26.0%	17.3%	3.9%	1.6%	35.4%	6.3%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	32.8%	25.9%	46.0%	15.5%	9.2%	1.7%	19.0%	5.7%	-
	検査待機者等発生	89	31.5%	19.1%	52.8%	15.7%	7.9%	1.1%	16.9%	7.9%	-
	発生なし	346	23.4%	17.3%	30.3%	13.9%	4.9%	0.9%	29.2%	10.4%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	27.3%	21.6%	29.5%	13.6%	9.1%	1.1%	28.4%	10.2%	-
	必要性検討	292	27.1%	21.6%	42.1%	16.4%	5.8%	0.7%	23.6%	6.8%	-
	見合わせ	195	27.7%	18.5%	36.9%	13.3%	4.6%	1.5%	23.6%	9.2%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	28.6%	21.0%	34.3%	12.4%	8.6%	1.0%	28.6%	9.5%	-
	必要性検討	348	25.9%	20.4%	40.5%	15.2%	6.0%	0.6%	23.9%	8.0%	-
	見合わせ	144	28.5%	16.7%	34.0%	14.6%	6.3%	2.1%	26.4%	8.3%	-

【集計表71】
問41 貴事業所におけるBCP(業務継続計画)の策定状況(※1)について、コロナ禍前後の状況を教えてください。

		n	新型コロナの流行前(～2020年2月)から策定していた	新型コロナの流行を受けて策定した(2020年3月～)	令和3年度介護報酬改定において業務継続計画の策定、研修や訓練の実施が義務付けられたことを踏まえ令和6年3月31日までに努力義務)策定した	2021年8月時点で策定中	2021年8月時点で策定を検討中	策定していない	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	10.2%	7.6%	7.0%	10.0%	24.8%	17.0%	17.8%	5.7%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	9.7%	7.5%	10.8%	16.1%	21.5%	19.4%	9.7%	5.4%	100.0%
	検査待機者等対応	100	13.0%	11.0%	6.0%	11.0%	31.0%	10.0%	17.0%	1.0%	100.0%
	対応なし	417	9.6%	7.2%	6.5%	8.6%	24.5%	17.7%	19.7%	6.2%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	10.0%	8.6%	7.7%	14.9%	24.9%	14.9%	11.8%	7.2%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	81	12.3%	4.9%	7.4%	7.4%	29.6%	17.3%	18.5%	2.5%	100.0%
	対応意向なし	79	6.3%	3.8%	7.6%	8.9%	21.5%	26.6%	22.8%	2.5%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	10.6%	4.8%	5.8%	12.2%	27.5%	14.8%	18.5%	5.8%	100.0%
	2回以上	440	10.0%	8.9%	7.5%	9.1%	23.6%	18.0%	17.5%	5.5%	100.0%
地域	東京23区・政令市	139	7.2%	9.4%	7.9%	12.9%	22.3%	15.8%	20.1%	4.3%	100.0%
	それ以外	475	10.7%	7.2%	6.9%	8.8%	25.7%	17.5%	17.3%	5.9%	100.0%
法人種類	営利法人	376	9.6%	8.0%	6.6%	10.1%	22.9%	16.0%	20.2%	6.6%	100.0%
	その他	253	11.1%	7.1%	7.5%	9.9%	27.7%	18.6%	14.2%	4.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	268	9.0%	6.0%	6.7%	9.3%	22.0%	22.8%	17.9%	6.3%	100.0%
	31～100人	153	5.9%	7.8%	8.5%	13.1%	31.4%	11.8%	15.7%	5.9%	100.0%
	101人～	178	15.7%	10.1%	6.2%	10.1%	24.2%	11.2%	17.4%	5.1%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	9.4%	5.8%	7.0%	11.8%	26.0%	19.8%	14.5%	5.8%	100.0%
	2～9事業所	163	11.0%	9.8%	6.1%	7.4%	25.2%	12.3%	22.1%	6.1%	100.0%
	10事業所以上	48	14.6%	14.6%	10.4%	4.2%	12.5%	10.4%	29.2%	4.2%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	8.1%	5.7%	4.9%	10.6%	22.8%	21.1%	21.1%	5.7%	100.0%
	6～10人	163	9.2%	6.1%	8.6%	6.7%	27.6%	20.2%	16.0%	5.5%	100.0%
	11人以上	269	11.5%	8.6%	7.4%	13.0%	24.2%	13.0%	17.5%	4.8%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	9.8%	7.7%	10.5%	12.6%	24.5%	17.5%	14.7%	2.8%	100.0%
	1～4人	318	11.3%	7.5%	5.7%	8.8%	24.2%	18.2%	18.2%	6.0%	100.0%
	5人以上	128	7.0%	4.7%	7.0%	10.9%	27.3%	14.1%	20.3%	8.6%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	9.3%	5.1%	6.0%	8.3%	25.0%	19.0%	20.4%	6.9%	100.0%
	6～10人	159	8.8%	6.9%	9.4%	11.3%	24.5%	17.6%	15.7%	5.7%	100.0%
	11人以上	207	12.1%	11.1%	6.3%	12.1%	25.1%	13.5%	16.4%	3.4%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	11.2%	9.1%	7.5%	9.8%	23.2%	17.1%	17.3%	4.7%	100.0%
	5割以上	186	7.5%	3.2%	5.9%	10.8%	28.0%	17.2%	18.8%	8.6%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	244	11.1%	8.2%	7.8%	10.2%	27.5%	11.9%	16.8%	6.6%	100.0%
	なし	328	9.8%	7.3%	6.7%	10.4%	24.1%	18.6%	18.0%	5.2%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	9.2%	6.5%	6.9%	10.4%	25.4%	18.1%	18.1%	5.4%	100.0%
	中央値以上	287	11.8%	9.4%	7.7%	11.1%	24.4%	13.9%	16.7%	4.9%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	11.4%	9.2%	6.3%	10.7%	26.8%	17.6%	14.0%	4.0%	100.0%
	中央値以上	273	9.9%	7.0%	8.4%	11.0%	22.7%	14.3%	20.5%	6.2%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	9.9%	8.0%	5.9%	10.7%	26.0%	18.7%	15.7%	5.2%	100.0%
	5割以上	127	12.6%	7.1%	7.9%	8.7%	23.6%	10.2%	24.4%	5.5%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	8.6%	8.0%	9.8%	11.5%	25.9%	19.5%	13.2%	3.4%	100.0%
	検査待機者等発生	89	14.6%	10.1%	2.2%	9.0%	24.7%	16.9%	19.1%	3.4%	100.0%
	発生なし	346	9.5%	6.6%	6.6%	9.2%	24.6%	16.2%	19.9%	7.2%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	11.4%	8.0%	8.0%	9.1%	26.1%	10.2%	21.6%	5.7%	100.0%
	必要性検討	292	8.9%	9.6%	6.5%	13.7%	26.4%	16.4%	14.7%	3.8%	100.0%
	見合わせ	195	10.8%	4.1%	7.7%	6.2%	25.6%	21.0%	20.5%	4.1%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	10.5%	8.6%	6.7%	9.5%	24.8%	13.3%	19.0%	7.6%	100.0%
	必要性検討	348	10.6%	9.2%	7.5%	12.1%	25.9%	15.5%	14.9%	4.3%	100.0%
	見合わせ	144	8.3%	4.9%	4.9%	4.9%	25.0%	22.9%	25.0%	4.2%	100.0%

【集計表72】
問41-4 BCPの完成予定時期：西暦

		n	2021年	2022年	2023年	2024年	無回答	合計
全体		63	14.3%	54.0%	4.8%	3.2%	23.8%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	15	20.0%	40.0%	6.7%	0.0%	33.3%	100.0%
	検査待機者等対応	11	18.2%	54.5%	9.1%	0.0%	18.2%	100.0%
	対応なし	36	11.1%	58.3%	2.8%	5.6%	22.2%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	33	15.2%	57.6%	3.0%	3.0%	21.2%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	6	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%
	対応意向なし	7	14.3%	57.1%	0.0%	14.3%	14.3%	100.0%
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	23	8.7%	60.9%	0.0%	8.7%	21.7%	100.0%
	2回以上	40	17.5%	50.0%	7.5%	0.0%	25.0%	100.0%
地域	東京23区・政令市	18	22.2%	44.4%	5.6%	0.0%	27.8%	100.0%
	それ以外	42	9.5%	59.5%	4.8%	4.8%	21.4%	100.0%
法人種類	営利法人	38	13.2%	57.9%	5.3%	0.0%	23.7%	100.0%
	その他	25	16.0%	48.0%	4.0%	8.0%	24.0%	100.0%
法人の従業員数	～30人	25	12.0%	60.0%	4.0%	0.0%	24.0%	100.0%
	31～100人	20	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	30.0%	100.0%
	101人～	18	11.1%	61.1%	0.0%	11.1%	16.7%	100.0%
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	49	16.3%	49.0%	6.1%	4.1%	24.5%	100.0%
	2～9事業所	12	8.3%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%
	10事業所以上	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	13	7.7%	38.5%	0.0%	15.4%	38.5%	100.0%
	6～10人	11	18.2%	72.7%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%
	11人以上	35	14.3%	54.3%	8.6%	0.0%	22.9%	100.0%
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	18	5.6%	50.0%	11.1%	0.0%	33.3%	100.0%
	1～4人	28	14.3%	50.0%	0.0%	7.1%	28.6%	100.0%
	5人以上	14	21.4%	64.3%	7.1%	0.0%	7.1%	100.0%
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	18	5.6%	55.6%	0.0%	11.1%	27.8%	100.0%
	6～10人	18	22.2%	66.7%	5.6%	0.0%	5.6%	100.0%
	11人以上	25	16.0%	44.0%	8.0%	0.0%	32.0%	100.0%
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	42	9.5%	57.1%	4.8%	4.8%	23.8%	100.0%
	5割以上	20	20.0%	50.0%	5.0%	0.0%	25.0%	100.0%
医療系併設サービスの有無	あり	25	16.0%	64.0%	0.0%	8.0%	12.0%	100.0%
	なし	34	8.8%	52.9%	5.9%	0.0%	32.4%	100.0%
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	27	14.8%	48.1%	3.7%	7.4%	25.9%	100.0%
	中央値以上	32	15.6%	59.4%	3.1%	0.0%	21.9%	100.0%
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	29	13.8%	48.3%	6.9%	6.9%	24.1%	100.0%
	中央値以上	30	16.7%	60.0%	0.0%	0.0%	23.3%	100.0%
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	51	13.7%	52.9%	5.9%	3.9%	23.5%	100.0%
	5割以上	11	18.2%	63.6%	0.0%	0.0%	18.2%	100.0%
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	20	15.0%	40.0%	10.0%	0.0%	35.0%	100.0%
	検査待機者等発生	8	25.0%	62.5%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	発生なし	32	12.5%	62.5%	0.0%	6.3%	18.8%	100.0%
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	8	37.5%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	40	7.5%	57.5%	5.0%	0.0%	30.0%	100.0%
	見合わせ	12	8.3%	41.7%	8.3%	16.7%	25.0%	100.0%
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	10	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	必要性検討	42	11.9%	52.4%	4.8%	2.4%	28.6%	100.0%
	見合わせ	7	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	100.0%

【集計表73】
問42 問41で「1.新型コロナの流行前(～2020年2月)から策定していた」から「4.2021年8月時点で策定中」までのいずれかを回答した方におうかがいします。貴事業所のBCPにおいて想定されているリスクの種類を教えてください。

		n	自然災害	感染症	システム障害	その他	無回答	合計
全体		219	74.0%	68.5%	7.3%	0.9%	13.7%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	41	78.0%	70.7%	14.6%	0.0%	7.3%	-
	検査待機者等対応	41	80.5%	75.6%	12.2%	0.0%	9.8%	-
	対応なし	133	71.4%	67.7%	3.8%	1.5%	15.8%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	91	75.8%	71.4%	9.9%	1.1%	13.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	26	80.8%	65.4%	3.8%	0.0%	11.5%	-
	対応意向なし	21	57.1%	57.1%	0.0%	0.0%	28.6%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	63	77.8%	77.8%	6.3%	0.0%	7.9%	-
	2回以上	156	72.4%	64.7%	7.7%	1.3%	16.0%	-
地域	東京23区・政令市	52	80.8%	71.2%	11.5%	0.0%	7.7%	-
	それ以外	160	72.5%	67.5%	6.3%	1.3%	15.6%	-
法人種類	営利法人	129	74.4%	70.5%	6.2%	0.0%	13.2%	-
	その他	90	73.3%	65.6%	8.9%	2.2%	14.4%	-
法人の従業員数	～30人	83	65.1%	68.7%	7.2%	0.0%	16.9%	-
	31～100人	54	74.1%	66.7%	1.9%	1.9%	13.0%	-
	101人～	75	84.0%	69.3%	9.3%	1.3%	10.7%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	141	74.5%	71.6%	7.1%	1.4%	12.8%	-
	2～9事業所	56	73.2%	58.9%	3.6%	0.0%	16.1%	-
	10事業所以上	21	71.4%	71.4%	19.0%	0.0%	14.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	36	69.4%	69.4%	2.8%	0.0%	16.7%	-
	6～10人	50	66.0%	66.0%	4.0%	0.0%	20.0%	-
	11人以上	109	80.7%	69.7%	8.3%	1.8%	10.1%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	58	79.3%	75.9%	10.3%	0.0%	12.1%	-
	1～4人	106	69.8%	62.3%	3.8%	0.9%	17.0%	-
	5人以上	38	81.6%	76.3%	10.5%	2.6%	5.3%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	62	64.5%	69.4%	3.2%	0.0%	17.7%	-
	6～10人	58	79.3%	69.0%	8.6%	0.0%	13.8%	-
	11人以上	86	79.1%	68.6%	7.0%	2.3%	10.5%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	161	73.9%	67.7%	7.5%	0.6%	13.7%	-
	5割以上	51	76.5%	68.6%	7.8%	2.0%	13.7%	-
医療系併設サービスの有無	あり	91	74.7%	70.3%	6.6%	0.0%	13.2%	-
	なし	112	74.1%	65.2%	8.9%	1.8%	15.2%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	86	69.8%	68.6%	1.2%	1.2%	14.0%	-
	中央値以上	115	80.0%	69.6%	12.2%	0.9%	12.2%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	102	75.5%	71.6%	5.9%	1.0%	12.7%	-
	中央値以上	99	75.8%	66.7%	9.1%	1.0%	13.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	164	74.4%	68.9%	9.1%	1.2%	13.4%	-
	5割以上	46	76.1%	69.6%	2.2%	0.0%	10.9%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	66	78.8%	71.2%	12.1%	0.0%	10.6%	-
	検査待機者等発生	32	75.0%	78.1%	15.6%	6.3%	6.3%	-
	発生なし	111	70.3%	63.1%	2.7%	0.0%	17.1%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	32	81.3%	75.0%	3.1%	0.0%	6.3%	-
	必要性検討	113	75.2%	69.9%	9.7%	0.9%	13.3%	-
	見合わせ	56	71.4%	71.4%	7.1%	1.8%	14.3%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	37	81.1%	67.6%	2.7%	0.0%	8.1%	-
	必要性検討	137	73.7%	70.1%	9.5%	0.0%	14.6%	-
	見合わせ	33	66.7%	72.7%	6.1%	3.0%	15.2%	-

【集計表74】
問43 貴事業所がBCPの策定・見直しに取り組む上での課題を教えてください。

		n	事業所内にBCPを策定したり見直したりするノウハウ・知識・情報がない	事業所内にBCPを策定したり見直したりするマンパワーや時間が不足している	形式的には策定したり見直したりできても、実効性のある内容とすることが難しい	自事業所単独で策定したり見直したりしても効果がない（地域の事業所間での連携を前提としたBCPが必要）	BCP自体に有用性・必要性を感じない	その他	特に課題はない	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	33.0%	44.1%	30.8%	9.0%	2.2%	0.6%	4.1%	15.1%	16.2%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	31.2%	43.0%	37.6%	9.7%	4.3%	1.1%	3.2%	12.9%	14.0%	-
	検査待機者等対応	100	39.0%	58.0%	41.0%	13.0%	4.0%	2.0%	3.0%	10.0%	13.0%	-
	対応なし	417	32.9%	42.4%	27.8%	7.7%	1.2%	0.2%	4.6%	16.3%	16.8%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	33.5%	50.2%	34.4%	8.1%	1.8%	0.5%	1.8%	10.4%	16.7%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	35.8%	50.6%	38.3%	14.8%	6.2%	2.5%	4.9%	8.6%	18.5%	-
	対応意向なし	79	34.2%	39.2%	19.0%	7.6%	0.0%	0.0%	7.6%	17.7%	15.2%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	33.3%	43.4%	34.4%	13.8%	3.2%	1.1%	2.6%	13.8%	15.9%	-
	2回以上	440	33.0%	44.5%	29.3%	7.0%	1.8%	0.5%	4.8%	15.7%	16.1%	-
地域	東京23区・政令市	139	36.0%	46.0%	37.4%	2.9%	4.3%	0.7%	4.3%	17.3%	10.8%	-
	それ以外	475	32.2%	43.6%	28.4%	10.5%	1.5%	0.6%	4.2%	14.7%	17.5%	-
法人種類	営利法人	376	31.6%	43.1%	31.1%	9.8%	3.2%	0.8%	4.3%	16.8%	15.2%	-
	その他	253	35.2%	45.8%	30.4%	7.9%	0.8%	0.4%	4.0%	12.6%	17.4%	-
法人の従業員数	～30人	268	30.6%	39.9%	29.9%	10.4%	2.6%	0.7%	5.2%	15.3%	18.7%	-
	31～100人	153	35.3%	51.0%	32.7%	7.8%	2.6%	0.7%	2.6%	15.7%	14.4%	-
	101人～	178	36.5%	44.9%	33.7%	9.6%	1.1%	0.6%	3.9%	14.0%	12.4%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	34.5%	46.3%	33.0%	8.7%	1.9%	0.7%	4.3%	12.3%	15.2%	-
	2～9事業所	163	31.9%	46.0%	27.0%	9.8%	3.7%	0.6%	3.1%	17.8%	17.8%	-
	10事業所以上	48	22.9%	18.8%	25.0%	10.4%	0.0%	0.0%	4.2%	29.2%	20.8%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	29.3%	39.0%	27.6%	7.3%	3.3%	1.6%	7.3%	15.4%	18.7%	-
	6～10人	163	31.3%	46.0%	27.0%	6.7%	3.1%	0.0%	2.5%	11.0%	22.7%	-
	11人以上	269	36.4%	49.1%	35.3%	10.8%	1.9%	0.7%	3.0%	16.4%	10.4%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	34.3%	47.6%	35.7%	10.5%	3.5%	0.7%	4.2%	13.3%	16.1%	-
	1～4人	318	31.1%	45.3%	27.0%	7.5%	2.2%	0.6%	4.1%	14.5%	17.3%	-
	5人以上	128	36.7%	43.8%	32.8%	11.7%	1.6%	0.8%	2.3%	18.0%	13.3%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	31.9%	43.5%	27.3%	7.9%	3.2%	0.9%	5.6%	15.3%	18.5%	-
	6～10人	159	32.7%	46.5%	35.8%	9.4%	2.5%	0.6%	3.8%	9.4%	16.4%	-
	11人以上	207	35.3%	45.9%	32.4%	9.7%	1.4%	0.5%	2.9%	17.9%	12.6%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	32.8%	44.7%	29.3%	8.9%	1.4%	0.2%	3.5%	15.9%	15.7%	-
	5割以上	186	33.9%	43.0%	32.3%	9.7%	4.3%	1.6%	5.9%	12.9%	17.7%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	34.4%	46.3%	27.5%	9.4%	2.5%	0.8%	5.7%	12.7%	14.3%	-
	なし	328	33.5%	43.9%	32.6%	8.5%	2.1%	0.3%	3.0%	16.8%	16.8%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	32.3%	42.7%	29.2%	8.5%	1.9%	0.4%	5.4%	15.8%	16.9%	-
	中央値以上	287	34.8%	45.6%	32.8%	11.1%	2.1%	0.7%	3.8%	14.3%	13.9%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	32.7%	47.4%	33.1%	10.7%	1.5%	0.7%	5.5%	12.9%	13.6%	-
	中央値以上	273	34.8%	41.4%	29.3%	9.2%	2.6%	0.4%	3.7%	16.5%	17.2%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	31.7%	44.9%	30.4%	9.4%	2.3%	0.4%	4.0%	14.5%	15.9%	-
	5割以上	127	40.9%	44.9%	34.6%	8.7%	2.4%	1.6%	4.7%	16.5%	12.6%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	36.8%	48.9%	34.5%	10.3%	5.2%	1.1%	3.4%	12.1%	12.6%	-
	検査待機者等発生	89	37.1%	52.8%	34.8%	13.5%	1.1%	1.1%	2.2%	13.5%	13.5%	-
	発生なし	346	30.3%	39.6%	29.2%	7.5%	1.2%	0.3%	4.9%	16.8%	17.9%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	31.8%	43.2%	33.0%	8.0%	1.1%	1.1%	5.7%	18.2%	15.9%	-
	必要性検討	292	36.0%	49.3%	31.5%	8.6%	2.4%	0.7%	2.4%	12.0%	15.8%	-
	見合わせ	195	31.8%	41.0%	30.8%	10.3%	2.6%	0.5%	6.7%	15.4%	14.9%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	33.3%	44.8%	33.3%	12.4%	1.0%	1.0%	2.9%	17.1%	18.1%	-
	必要性検討	348	34.5%	45.7%	31.6%	8.6%	2.3%	0.6%	3.4%	13.5%	15.2%	-
	見合わせ	144	31.9%	43.8%	27.1%	8.3%	2.8%	0.7%	6.9%	18.8%	12.5%	-

【集計表75】
問44 貴事業所における、厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に基づく、人員基準や介護報酬などの取扱いの活用状況を教えてください。

		n	職員の人員配置基準等の柔軟な対応（ワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生）	利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）	利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）	医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）	医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）	新型コロナ対応等による報酬算定に係る訪問頻度の増加に伴う2時間以内の訪問	訪問介護員の感染リスク低減のための20分未満の生活援助の提供による報酬算定	訪問介護員の感染リスク低減のための標準的な時間を下回る時間で訪問介護のサービス提供の場合を行った場合に標準的な時間による報酬算定	報酬出自粛前の混雑等の影響によるサービス提供時間の超過に伴う	看護師等による同行訪問による支援を受けたことに伴う100分の200の報酬算定	発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供	電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施	陽性者等への対応等により、一時的に人員、基準を満たすことができなくなる場合における介護報酬、人員、設備及び運営基準についての柔軟な取扱い	活用したものはない	わからない・把握していない	無回答	合計
全体		630	21.3%	12.4%	3.8%	6.3%	10.8%	1.4%	4.9%	6.0%	2.1%	0.5%	0.3%	14.4%	3.7%	38.7%	7.8%	6.7%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	17.2%	12.9%	8.6%	4.3%	20.4%	2.2%	15.1%	16.1%	5.4%	0.0%	0.0%	23.7%	6.5%	31.2%	6.5%	8.6%	-
	検査待機者等対応	100	17.0%	15.0%	6.0%	5.0%	19.0%	2.0%	4.0%	6.0%	5.0%	0.0%	1.0%	18.0%	4.0%	37.0%	5.0%	1.0%	-
	対応なし	417	22.5%	11.0%	2.2%	6.7%	7.2%	1.0%	2.9%	3.8%	0.7%	0.7%	0.2%	11.8%	3.1%	41.5%	8.9%	7.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	21.3%	15.8%	5.9%	5.4%	17.2%	0.9%	7.7%	8.6%	3.2%	0.0%	0.5%	17.2%	5.4%	37.6%	4.5%	5.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	18.5%	12.3%	7.4%	7.4%	12.3%	2.5%	7.4%	8.6%	4.9%	0.0%	1.2%	19.8%	3.7%	33.3%	6.2%	2.5%	-
	対応意向なし	79	27.8%	11.4%	0.0%	5.1%	5.1%	1.3%	3.8%	5.1%	1.3%	3.8%	0.0%	12.7%	5.1%	46.8%	6.3%	5.1%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	22.2%	12.2%	5.8%	7.9%	10.6%	1.1%	4.8%	4.8%	2.1%	0.0%	0.0%	12.2%	1.1%	42.3%	5.3%	6.9%	-
	2回以上	440	20.9%	12.5%	3.0%	5.7%	10.9%	1.6%	5.0%	6.6%	2.0%	0.7%	0.5%	15.5%	4.8%	37.3%	8.6%	6.6%	-
地域	東京23区・政令市	139	22.3%	12.2%	4.3%	4.3%	17.3%	0.7%	5.8%	8.6%	2.9%	0.7%	0.0%	18.0%	4.3%	35.3%	5.8%	7.9%	-
	それ以外	475	20.6%	12.2%	3.6%	6.9%	9.1%	1.5%	4.6%	5.1%	1.7%	0.4%	0.4%	13.7%	3.6%	40.0%	8.2%	6.5%	-
法人種類	営利法人	376	23.1%	12.0%	3.5%	6.1%	9.6%	1.6%	6.4%	5.1%	2.4%	0.8%	0.3%	16.2%	4.8%	37.5%	8.5%	5.9%	-
	その他	253	18.6%	13.0%	4.3%	6.7%	12.6%	1.2%	2.8%	7.5%	1.6%	0.0%	0.4%	11.9%	2.0%	40.7%	6.3%	7.9%	-
法人の従業員数	～30人	268	23.9%	13.1%	4.1%	9.0%	11.9%	1.5%	5.2%	3.7%	2.2%	0.4%	0.4%	12.7%	3.7%	39.9%	6.7%	5.2%	-
	31～100人	153	25.5%	14.4%	2.6%	3.9%	7.8%	1.3%	5.2%	6.5%	2.0%	1.3%	0.7%	15.0%	4.6%	33.3%	9.2%	6.5%	-
	101人～	178	15.2%	10.7%	5.1%	4.5%	10.7%	1.7%	4.5%	10.1%	2.2%	0.0%	0.0%	16.9%	3.4%	40.4%	9.0%	7.9%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	21.9%	12.5%	3.4%	7.5%	9.9%	1.4%	6.0%	6.0%	2.4%	0.5%	0.2%	13.0%	3.4%	40.7%	7.7%	5.5%	-
	2～9事業所	163	19.0%	10.4%	4.3%	4.9%	12.3%	1.2%	3.1%	5.5%	1.2%	0.6%	0.0%	14.1%	3.1%	37.4%	6.7%	9.8%	-
	10事業所以上	48	20.8%	18.8%	6.3%	2.1%	12.5%	2.1%	2.1%	6.3%	2.1%	0.0%	2.1%	25.0%	8.3%	29.2%	12.5%	6.3%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	18.7%	11.4%	1.6%	6.5%	8.9%	0.8%	5.7%	4.1%	0.8%	0.0%	0.8%	13.0%	3.3%	39.8%	11.4%	8.1%	-
	6～10人	163	21.5%	12.9%	3.1%	7.4%	6.7%	1.2%	1.8%	3.1%	0.6%	0.6%	0.0%	8.6%	2.5%	47.2%	6.7%	4.3%	-
	11人以上	269	20.8%	12.6%	5.2%	4.8%	14.1%	0.7%	5.9%	8.6%	3.3%	0.4%	0.4%	18.6%	5.2%	34.9%	7.1%	6.7%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	18.2%	8.4%	2.1%	4.9%	9.8%	0.7%	4.2%	4.2%	0.7%	0.0%	0.0%	15.4%	3.5%	44.1%	4.9%	4.9%	-
	1～4人	318	20.4%	13.2%	3.8%	5.7%	11.6%	1.3%	5.0%	6.6%	2.8%	0.9%	0.3%	14.8%	3.5%	40.9%	8.2%	6.3%	-
	5人以上	128	26.6%	14.8%	6.3%	7.0%	10.9%	1.6%	6.3%	7.8%	2.3%	0.0%	0.8%	10.9%	5.5%	28.9%	10.2%	9.4%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	22.2%	12.5%	2.8%	7.4%	6.9%	0.9%	3.7%	3.7%	0.9%	0.0%	0.5%	11.1%	3.7%	40.7%	10.6%	6.9%	-
	6～10人	159	18.9%	15.7%	3.1%	5.0%	9.4%	0.6%	3.8%	5.7%	1.3%	0.6%	0.0%	10.7%	1.9%	42.1%	6.3%	3.1%	-
	11人以上	207	20.3%	9.2%	4.8%	4.8%	15.5%	1.4%	5.8%	7.7%	3.4%	0.5%	0.5%	20.3%	5.3%	36.7%	6.8%	8.2%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	22.2%	13.3%	3.5%	6.6%	8.4%	1.2%	5.2%	6.3%	2.6%	0.7%	0.5%	13.8%	4.2%	37.7%	9.1%	6.1%	-
	5割以上	186	18.3%	9.7%	4.8%	5.9%	15.6%	1.6%	4.3%	4.8%	0.5%	0.0%	0.0%	13.4%	2.7%	43.0%	4.8%	8.6%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	21.3%	9.4%	3.7%	5.3%	7.4%	1.6%	4.1%	6.6%	3.3%	0.8%	0.0%	11.5%	3.3%	44.3%	9.8%	7.4%	-
	なし	328	20.1%	13.7%	4.3%	7.6%	12.8%	1.2%	5.5%	6.1%	1.5%	0.3%	0.6%	16.5%	3.0%	36.0%	6.4%	6.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	19.6%	12.3%	1.9%	4.2%	6.5%	0.4%	3.5%	3.5%	1.5%	0.0%	0.4%	9.6%	1.9%	43.1%	8.1%	9.2%	-
	中央値以上	287	19.5%	13.2%	6.3%	7.7%	16.0%	2.4%	6.3%	8.4%	2.8%	0.7%	0.3%	20.2%	5.2%	34.8%	7.3%	4.2%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	18.0%	11.8%	3.7%	5.9%	10.3%	1.1%	6.3%	7.0%	3.3%	0.4%	0.4%	15.4%	3.7%	41.9%	4.8%	6.3%	-
	中央値以上	273	20.9%	13.6%	4.8%	6.2%	12.8%	1.8%	3.7%	5.1%	1.1%	0.4%	0.4%	15.0%	3.7%	35.5%	10.6%	7.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	19.9%	11.7%	4.2%	6.7%	14.0%	1.7%	5.9%	6.5%	2.3%	0.2%	0.4%	15.5%	3.8%	40.0%	6.5%	5.9%	-
	5割以上	127	26.0%	15.7%	2.4%	4.7%	0.8%	0.0%	2.4%	3.9%	1.6%	1.6%	0.0%	11.0%	3.9%	37.0%	11.8%	7.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	20.7%	8.6%	5.7%	5.7%	16.7%	1.1%	12.1%	11.5%	3.4%	0.0%	0.6%	20.1%	7.5%	35.1%	5.7%	6.3%	-
	検査待機者等発生	89	11.2%	15.7%	3.4%	1.1%	18.0%	1.1%	0.0%	6.7%	3.4%	0.0%	1.1%	22.5%	3.4%	42.7%	3.4%	3.4%	-
	発生なし	346	24.6%	13.9%	3.2%	8.1%	6.6%	1.7%	2.9%	3.5%	1.2%	0.9%	0.0%	10.1%	2.0%	38.7%	10.4%	6.6%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	26.1%	18.2%	3.4%	4.5%	9.1%	0.0%	4.5%	5.7%	1.1%	1.1%	0.0%	14.8%	6.8%	31.8%	11.4%	6.8%	-
	必要性検討	292	18.8%	12.7%	3.1%	5.8%	13.0%	1.7%	5.8%	7.9%	2.1%	0.3%	0.3%	16.4%	2.7%	41.4%	4.8%	5.1%	-
	見合わせ	195	18.5%	7.2%	3.1%	7.7%	7.7%	0.5%	2.6%	2.6%	1.0%	0.5%	0.0%	12.3%	1.5%	43.6%	8.7%	6.7%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	26.7%	17.1%	4.8%	4.8%	10.5%	1.0%	8.6%	6.7%	1.9%	1.0%	0.0%	12.4%	6.7%	30.5%	11.4%	8.6%	-
	必要性検討	348	19.0%	12.4%	4.0%	7.5%	12.4%	1.1%	4.6%	6.6%	2.6%	0.3%	0.6%	14.7%	3.4%	41.4%	6.3%	4.6%	-
	見合わせ	144	20.8%	9.7%	3.5%	6.3%	6.3%	1.4%	2.8%	3.5%	0.7%	0.7%	0.0%	13.9%	0.7%	43.1%	8.3%	7.6%	-

【集計表76】
問45 問44で「2.利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」または「3.利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）」を選択した方におうかがいします。当該臨時的な取扱いに基づき、2021年8月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。／①利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）

		n	5人未満	5～9人	10～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		78	43.6%	6.4%	19.2%	19.2%	11.5%	100.0%	11.3	1.0	50.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	12	58.3%	0.0%	25.0%	8.3%	8.3%	100.0%	7.7	1.0	32.0
	検査待機者等対応	15	53.3%	6.7%	6.7%	13.3%	20.0%	100.0%	9.3	1.0	50.0
	対応なし	46	37.0%	6.5%	21.7%	23.9%	10.9%	100.0%	13.0	1.0	50.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	35	54.3%	8.6%	11.4%	11.4%	14.3%	100.0%	8.2	1.0	50.0
	検査待機者等対応意向あり	10	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%	11.4	1.0	32.0
	対応意向なし	9	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	16.2	2.0	30.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	23	43.5%	8.7%	17.4%	21.7%	8.7%	100.0%	10.7	1.0	32.0
	2回以上	55	43.6%	5.5%	20.0%	18.2%	12.7%	100.0%	11.5	1.0	50.0
地域	東京23区・政令市	17	47.1%	5.9%	23.5%	5.9%	17.6%	100.0%	7.9	1.0	30.0
	それ以外	58	44.8%	6.9%	17.2%	22.4%	8.6%	100.0%	11.6	1.0	50.0
法人種類	営利法人	45	46.7%	4.4%	15.6%	24.4%	8.9%	100.0%	12.7	1.0	50.0
	その他	33	39.4%	9.1%	24.2%	12.1%	15.2%	100.0%	9.2	1.0	30.0
法人の従業員数	～30人	35	34.3%	14.3%	22.9%	20.0%	8.6%	100.0%	13.0	1.0	50.0
	31～100人	22	50.0%	0.0%	9.1%	27.3%	13.6%	100.0%	10.6	1.0	30.0
	101人～	19	52.6%	0.0%	26.3%	10.5%	10.5%	100.0%	9.4	1.0	48.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	52	42.3%	9.6%	17.3%	21.2%	9.6%	100.0%	11.6	1.0	50.0
	2～9事業所	17	47.1%	0.0%	17.6%	17.6%	17.6%	100.0%	9.6	1.0	30.0
	10事業所以上	9	44.4%	0.0%	33.3%	11.1%	11.1%	100.0%	12.5	1.0	48.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	14	28.6%	21.4%	42.9%	7.1%	0.0%	100.0%	9.0	1.0	20.0
	6～10人	21	33.3%	4.8%	19.0%	23.8%	19.0%	100.0%	13.9	1.0	50.0
	11人以上	34	52.9%	2.9%	11.8%	23.5%	8.8%	100.0%	11.7	1.0	50.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	12	25.0%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	100.0%	22.7	1.0	50.0
	1～4人	42	47.6%	11.9%	19.0%	11.9%	9.5%	100.0%	8.1	1.0	30.0
	5人以上	19	47.4%	0.0%	21.1%	26.3%	5.3%	100.0%	12.3	1.0	32.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	27	37.0%	11.1%	33.3%	18.5%	0.0%	100.0%	10.9	1.0	32.0
	6～10人	25	40.0%	4.0%	16.0%	24.0%	16.0%	100.0%	12.9	1.0	50.0
	11人以上	19	52.6%	5.3%	10.5%	15.8%	15.8%	100.0%	11.1	1.0	50.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	57	40.4%	8.8%	17.5%	21.1%	12.3%	100.0%	12.1	1.0	50.0
	5割以上	18	50.0%	0.0%	27.8%	16.7%	5.6%	100.0%	10.0	1.0	30.0
医療系併設サービスの有無	あり	23	39.1%	0.0%	26.1%	17.4%	17.4%	100.0%	11.1	1.0	30.0
	なし	45	46.7%	11.1%	13.3%	17.8%	11.1%	100.0%	10.2	1.0	50.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	32	34.4%	6.3%	31.3%	21.9%	6.3%	100.0%	12.0	1.0	30.0
	中央値以上	38	52.6%	5.3%	10.5%	15.8%	15.8%	100.0%	10.7	1.0	50.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	32	43.8%	6.3%	15.6%	15.6%	18.8%	100.0%	9.5	1.0	50.0
	中央値以上	37	43.2%	5.4%	24.3%	21.6%	5.4%	100.0%	12.9	1.0	50.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	56	53.6%	7.1%	16.1%	8.9%	14.3%	100.0%	8.1	1.0	50.0
	5割以上	20	15.0%	5.0%	30.0%	45.0%	5.0%	100.0%	18.9	1.0	48.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	15	53.3%	6.7%	20.0%	13.3%	6.7%	100.0%	10.1	1.0	50.0
	検査待機者等発生	14	71.4%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	100.0%	3.5	1.0	20.0
	発生なし	48	33.3%	6.3%	25.0%	25.0%	10.4%	100.0%	13.8	1.0	50.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	16	31.3%	6.3%	25.0%	31.3%	6.3%	100.0%	15.7	1.0	48.0
	必要性検討	37	51.4%	5.4%	13.5%	16.2%	13.5%	100.0%	10.1	1.0	50.0
	見合わせ	14	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	0.0%	100.0%	12.8	1.0	30.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	18	44.4%	5.6%	22.2%	22.2%	5.6%	100.0%	12.3	1.0	48.0
	必要性検討	43	46.5%	4.7%	14.0%	18.6%	16.3%	100.0%	10.9	1.0	50.0
	見合わせ	14	28.6%	14.3%	35.7%	21.4%	0.0%	100.0%	12.4	1.0	30.0

【集計表77】
問45 問44で「2.利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」または「3.利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）」を選択した方におうかがいします。当該臨時的な取扱いに基づき、2021年8月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。／②利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴うもの）

		n	5人未満	5～9人	10～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		24	66.7%	4.2%	4.2%	4.2%	20.8%	100.0%	3.9	1.0	32.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	8	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%	7.4	1.0	32.0
	検査待機者等対応	6	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.3	1.0	4.0
	対応なし	9	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	1.3	1.0	2.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	13	61.5%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	100.0%	2.1	1.0	5.0
	検査待機者等対応意向あり	6	66.7%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	100.0%	8.3	1.0	32.0
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	11	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	36.4%	100.0%	6.6	1.0	32.0
	2回以上	13	84.6%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	100.0%	2.3	1.0	10.0
地域	東京23区・政令市	6	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	1.4	1.0	2.0
	それ以外	17	64.7%	5.9%	5.9%	0.0%	23.5%	100.0%	2.7	1.0	10.0
法人種類	営利法人	13	69.2%	0.0%	7.7%	7.7%	15.4%	100.0%	5.2	1.0	32.0
	その他	11	63.6%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%	2.1	1.0	5.0
法人の従業員数	～30人	11	45.5%	0.0%	9.1%	9.1%	36.4%	100.0%	7.1	1.0	32.0
	31～100人	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.0	1.0	4.0
	101人～	9	77.8%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%	2.0	1.0	5.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	14	57.1%	7.1%	7.1%	7.1%	21.4%	100.0%	5.5	1.0	32.0
	2～9事業所	7	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	1.7	1.0	4.0
	10事業所以上	3	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	2.0	2.0	2.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	2	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.0	2.0	2.0
	6～10人	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	11人以上	14	71.4%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	100.0%	4.4	1.0	32.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	1～4人	12	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%	1.5	1.0	2.0
	5人以上	8	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	100.0%	7.2	1.0	32.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	6	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	100.0%	8.0	1.0	32.0
	6～10人	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	11人以上	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.8	1.0	5.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	15	60.0%	6.7%	0.0%	6.7%	26.7%	100.0%	4.7	1.0	32.0
	5割以上	9	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	100.0%	2.8	1.0	10.0
医療系併設サービスの有無	あり	9	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	2.0	1.0	5.0
	なし	14	64.3%	0.0%	7.1%	7.1%	21.4%	100.0%	5.4	1.0	32.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	5	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	3.0	2.0	4.0
	中央値以上	18	72.2%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	100.0%	4.2	1.0	32.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	10	60.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	100.0%	3.1	1.0	10.0
	中央値以上	13	69.2%	0.0%	0.0%	7.7%	23.1%	100.0%	4.8	1.0	32.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	20	70.0%	5.0%	5.0%	0.0%	20.0%	100.0%	2.4	1.0	10.0
	5割以上	3	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	100.0%	16.5	1.0	32.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	10	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	100.0%	6.8	1.0	32.0
	検査待機者等発生	3	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	3.0	2.0	4.0
	発生なし	11	72.7%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%	1.4	1.0	2.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	3	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	12.3	2.0	32.0
	必要性検討	9	66.7%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	100.0%	1.9	1.0	5.0
	見合わせ	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	100.0%	3.5	1.0	10.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	5	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	2.3	1.0	4.0
	必要性検討	14	71.4%	7.1%	0.0%	7.1%	14.3%	100.0%	4.3	1.0	32.0
	見合わせ	5	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%	4.3	1.0	10.0

【集計表78】
問46 問44で「4.医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援(職員が運転する車両を活用)」または「5.医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援(公共交通機関を利用)」を選択した方におうかがいします。当該臨時的な取扱いに基づき、2021年8月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。／①医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の会場までの外出支援(職員が運転する車両を活用)

		n	5人未満	5～9人	10～19人	20人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		42	47.6%	23.8%	7.1%	9.5%	11.9%	100.0%	6.9	1.0	30.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%	6.0	2.0	11.0
	検査待機者等対応	5	60.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	100.0%	6.8	3.0	17.0
	対応なし	29	51.7%	27.6%	3.4%	13.8%	3.4%	100.0%	7.1	1.0	30.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	13	46.2%	23.1%	7.7%	0.0%	23.1%	100.0%	4.5	1.0	16.0
	検査待機者等対応意向あり	6	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	6.7	2.0	17.0
	対応意向なし	5	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5.0	1.0	9.0
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	15	40.0%	26.7%	6.7%	13.3%	13.3%	100.0%	8.2	1.0	30.0
	2回以上	27	51.9%	22.2%	7.4%	7.4%	11.1%	100.0%	6.2	1.0	29.0
地域	東京23区・政令市	7	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	100.0%	3.6	2.0	5.0
	それ以外	34	50.0%	23.5%	8.8%	8.8%	8.8%	100.0%	6.7	1.0	30.0
法人種類	営利法人	25	48.0%	28.0%	8.0%	4.0%	12.0%	100.0%	5.7	1.0	25.0
	その他	17	47.1%	17.6%	5.9%	17.6%	11.8%	100.0%	8.7	1.0	30.0
法人の従業員数	～30人	26	42.3%	30.8%	11.5%	0.0%	15.4%	100.0%	5.4	1.0	17.0
	31～100人	6	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	14.2	3.0	29.0
	101人～	8	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%	6.0	1.0	30.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	33	48.5%	24.2%	9.1%	6.1%	12.1%	100.0%	6.4	1.0	29.0
	2～9事業所	8	37.5%	25.0%	0.0%	25.0%	12.5%	100.0%	9.7	1.0	30.0
	10事業所以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	9	44.4%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	100.0%	7.3	1.0	30.0
	6～10人	12	41.7%	33.3%	8.3%	8.3%	8.3%	100.0%	7.3	2.0	20.0
	11人以上	13	69.2%	23.1%	0.0%	0.0%	7.7%	100.0%	2.8	1.0	6.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	7	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	2.3	1.0	4.0
	1～4人	19	47.4%	36.8%	0.0%	5.3%	10.5%	100.0%	5.6	1.0	30.0
	5人以上	9	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	100.0%	7.1	1.0	20.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	17	29.4%	29.4%	5.9%	17.6%	17.6%	100.0%	9.8	1.0	30.0
	6～10人	8	62.5%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%	3.9	2.0	8.0
	11人以上	11	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	100.0%	2.5	1.0	5.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	29	44.8%	27.6%	6.9%	13.8%	6.9%	100.0%	8.0	1.0	30.0
	5割以上	11	54.5%	18.2%	9.1%	0.0%	18.2%	100.0%	3.9	1.0	11.0
医療系併設サービスの有無	あり	13	53.8%	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	100.0%	8.6	1.0	30.0
	なし	26	50.0%	26.9%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%	6.2	1.0	25.0
指定訪問介護サービスの利用者 (中央値:29人)	中央値未満	11	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	18.2%	100.0%	6.7	1.0	17.0
	中央値以上	23	52.2%	21.7%	4.3%	8.7%	13.0%	100.0%	6.0	1.0	29.0
要介護3以上の利用者の割合の高低 (中央値:37.5%)	中央値未満	16	56.3%	18.8%	6.3%	6.3%	12.5%	100.0%	5.3	1.0	29.0
	中央値以上	18	44.4%	22.2%	11.1%	5.6%	16.7%	100.0%	7.0	1.0	25.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	34	50.0%	26.5%	5.9%	5.9%	11.8%	100.0%	5.8	1.0	30.0
	5割以上	6	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	100.0%	15.0	3.0	29.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	11	36.4%	27.3%	9.1%	0.0%	27.3%	100.0%	4.8	1.0	11.0
	検査待機者等発生	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	発生なし	28	53.6%	21.4%	7.1%	14.3%	3.6%	100.0%	7.8	1.0	30.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	4.3	2.0	6.0
	必要性検討	17	58.8%	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	100.0%	5.5	1.0	25.0
	見合わせ	16	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	100.0%	8.4	1.0	30.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	5	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	3.8	2.0	6.0
	必要性検討	27	55.6%	14.8%	7.4%	11.1%	11.1%	100.0%	7.0	1.0	29.0
	見合わせ	10	30.0%	40.0%	10.0%	10.0%	10.0%	100.0%	8.0	1.0	30.0

【集計表79】
問46 問44で「4.医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（職員が運転する車両を活用）」または「5.医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の、会場までの外出支援（公共交通機関を利用）」を選択した方におうかがいします。当該臨時的な取扱いに基づき、2021年8月末までに対応した利用者の実人数を教えてください。／②医療機関以外の場所でワクチン接種を受ける際の会場までの外出支援（公共交通機関を利用）

		n	5人未満	5～9人	10人以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		69	59.4%	21.7%	4.3%	14.5%	100.0%	3.3	1.0	13.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	19	52.6%	26.3%	0.0%	21.1%	100.0%	3.0	1.0	7.0
	検査待機者等対応	19	73.7%	10.5%	5.3%	10.5%	100.0%	3.0	1.0	11.0
	対応なし	31	54.8%	25.8%	6.5%	12.9%	100.0%	3.7	1.0	13.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	38	50.0%	26.3%	2.6%	21.1%	100.0%	3.6	1.0	11.0
	検査待機者等対応意向あり	10	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.4	1.0	5.0
	対応意向なし	5	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	100.0%	1.3	1.0	2.0
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	20	60.0%	15.0%	5.0%	20.0%	100.0%	3.5	1.0	13.0
	2回以上	49	59.2%	24.5%	4.1%	12.2%	100.0%	3.2	1.0	11.0
地域	東京23区・政令市	24	41.7%	33.3%	4.2%	20.8%	100.0%	3.6	1.0	10.0
	それ以外	44	70.5%	15.9%	4.5%	9.1%	100.0%	3.2	1.0	13.0
法人種類	営利法人	37	56.8%	18.9%	2.7%	21.6%	100.0%	3.1	1.0	13.0
	その他	32	62.5%	25.0%	6.3%	6.3%	100.0%	3.5	1.0	11.0
法人の従業員数	～30人	33	51.5%	24.2%	3.0%	21.2%	100.0%	3.4	1.0	13.0
	31～100人	12	58.3%	25.0%	8.3%	8.3%	100.0%	3.5	1.0	11.0
	101人～	19	68.4%	21.1%	5.3%	5.3%	100.0%	3.4	1.0	10.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	42	52.4%	21.4%	4.8%	21.4%	100.0%	3.7	1.0	13.0
	2～9事業所	20	70.0%	20.0%	5.0%	5.0%	100.0%	2.8	1.0	10.0
	10事業所以上	6	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	3.3	1.0	5.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	12	75.0%	16.7%	0.0%	8.3%	100.0%	2.2	1.0	5.0
	6～10人	11	54.5%	9.1%	0.0%	36.4%	100.0%	2.6	1.0	5.0
	11人以上	38	55.3%	23.7%	7.9%	13.2%	100.0%	3.9	1.0	13.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	14	64.3%	14.3%	7.1%	14.3%	100.0%	2.9	1.0	10.0
	1～4人	38	63.2%	15.8%	5.3%	15.8%	100.0%	3.2	1.0	13.0
	5人以上	14	50.0%	35.7%	0.0%	14.3%	100.0%	3.8	1.0	6.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	16	62.5%	25.0%	0.0%	12.5%	100.0%	2.6	1.0	5.0
	6～10人	15	53.3%	20.0%	0.0%	26.7%	100.0%	2.8	1.0	6.0
	11人以上	32	56.3%	21.9%	9.4%	12.5%	100.0%	4.0	1.0	13.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	37	62.2%	21.6%	5.4%	10.8%	100.0%	3.5	1.0	13.0
	5割以上	29	58.6%	20.7%	3.4%	17.2%	100.0%	3.0	1.0	10.0
医療系併設サービスの有無	あり	18	61.1%	22.2%	11.1%	5.6%	100.0%	3.7	1.0	11.0
	なし	43	55.8%	23.3%	2.3%	18.6%	100.0%	3.4	1.0	13.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	17	58.8%	29.4%	5.9%	5.9%	100.0%	3.6	1.0	11.0
	中央値以上	46	58.7%	21.7%	4.3%	15.2%	100.0%	3.4	1.0	13.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	28	53.6%	21.4%	10.7%	14.3%	100.0%	4.0	1.0	13.0
	中央値以上	35	62.9%	25.7%	0.0%	11.4%	100.0%	3.0	1.0	7.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	68	58.8%	22.1%	4.4%	14.7%	100.0%	3.3	1.0	13.0
	5割以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	29	55.2%	24.1%	6.9%	13.8%	100.0%	3.7	1.0	13.0
	検査待機者等発生	16	62.5%	18.8%	0.0%	18.8%	100.0%	2.7	1.0	5.0
	発生なし	23	65.2%	21.7%	4.3%	8.7%	100.0%	3.2	1.0	10.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	8	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	100.0%	4.5	1.0	10.0
	必要性検討	38	55.3%	18.4%	5.3%	21.1%	100.0%	3.5	1.0	13.0
	見合わせ	16	68.8%	18.8%	0.0%	12.5%	100.0%	2.6	1.0	5.0
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	11	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%	100.0%	3.8	1.0	10.0
	必要性検討	43	58.1%	16.3%	4.7%	20.9%	100.0%	3.4	1.0	13.0
	見合わせ	10	60.0%	30.0%	0.0%	10.0%	100.0%	2.8	1.0	5.0

【集計表80】
問47 ①問44で「6.新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う2時間以内の訪問による報酬算定」を選択した方におうかがいします。①2021年8月末までの、新型コロナ対応等に係る訪問頻度の増加に伴う2時間以内の訪問による報酬算定回数を教えてください。

		n	1回	3回	5回	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		9	11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	100.0%	3.0	1.0	5.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	検査待機者等対応	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	対応なし	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	100.0%	5.0	5.0	5.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	検査待機者等対応意向あり	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	対応意向なし	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	2回以上	7	14.3%	14.3%	14.3%	57.1%	100.0%	3.0	1.0	5.0
地域	東京23区・政令市	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	それ以外	7	0.0%	14.3%	14.3%	71.4%	100.0%	4.0	3.0	5.0
法人種類	営利法人	6	16.7%	16.7%	16.7%	50.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	その他	3	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
法人の従業員数	～30人	4	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	100.0%	4.0	3.0	5.0
	31～100人	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	101人～	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	1.0	1.0	1.0
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	6	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	100.0%	4.0	3.0	5.0
	2～9事業所	2	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	10事業所以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	6～10人	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	11人以上	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	1～4人	4	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	5人以上	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	6～10人	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	11人以上	3	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	1.0	1.0	1.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	5	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	100.0%	5.0	5.0	5.0
	5割以上	3	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	2.0	1.0	3.0
医療系併設サービスの有無	あり	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	なし	4	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	5.0	5.0	5.0
	中央値以上	7	14.3%	14.3%	0.0%	71.4%	100.0%	2.0	1.0	3.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	3	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%	5.0	5.0	5.0
	中央値以上	5	20.0%	20.0%	0.0%	60.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	8	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	2	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	検査待機者等発生	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	発生なし	6	0.0%	16.7%	16.7%	66.7%	100.0%	4.0	3.0	5.0
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	5	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	100.0%	3.0	1.0	5.0
	見合わせ	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	必要性検討	4	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	見合わせ	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	100.0%	5.0	5.0	5.0

【集計表81】
問48 ①問44で「11. 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。2021年8月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。／①2021年8月末までの訪問介護員の資格のない者によってサービスを提供した利用者の実人数

		n	4人	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	0	-	-	-	-	-	-
	検査待機者等対応	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	対応なし	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	検査待機者等対応意向あり	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	0	-	-	-	-	-	-
	2回以上	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
地域	東京23区・政令市	0	-	-	-	-	-	-
	それ以外	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
法人種類	営利法人	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	その他	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
法人の従業員数	～30人	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	31～100人	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	101人～	0	-	-	-	-	-	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	2～9事業所	0	-	-	-	-	-	-
	10事業所以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	0	-	-	-	-	-	-
	1～4人	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	5人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
医療系併設サービスの有無	あり	0	-	-	-	-	-	-
	なし	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	中央値以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	中央値以上	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	1	0.0%	100.0%	100.0%	-	-	-
	検査待機者等発生	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	1	100.0%	0.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	2	50.0%	50.0%	100.0%	4.0	4.0	4.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-

【集計表82】
問48 ②問44で「11. 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。2021年8月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。／②2021年8月末までにサービス提供を行った訪問介護員の資格のない者の実人数

		n	1人	3人	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	0	-	-	-	-	-	-
	検査待機者等対応	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	対応なし	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	検査待機者等対応意向あり	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	0	-	-	-	-	-	-
	2回以上	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
地域	東京23区・政令市	0	-	-	-	-	-	-
	それ以外	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
法人種類	営利法人	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	その他	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
法人の従業員数	～30人	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	31～100人	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	101人～	0	-	-	-	-	-	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	2～9事業所	0	-	-	-	-	-	-
	10事業所以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	0	-	-	-	-	-	-
	1～4人	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	5人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
医療系併設サービスの有無	あり	0	-	-	-	-	-	-
	なし	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	中央値以上	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	中央値以上	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	1	0.0%	100.0%	100.0%	3.0	3.0	3.0
	検査待機者等発生	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	1	100.0%	0.0%	100.0%	1.0	1.0	1.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	2	50.0%	50.0%	100.0%	2.0	1.0	3.0
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-

【集計表83】
問48 ③問44で「11. 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。2021年8月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。／③訪問介護員の資格のない者によって提供したサービスの内容

		n	身体介護と生活援助全般	身体介護の一部と生活援助全般	生活援助の一部と身体介護全般	身体介護の一部と生活援助の一部	身体介護全般のみ	生活援助全般のみ	身体介護の一部のみ	生活援助の一部のみ	その他	無回答	合計
全体		2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	検査待機者等対応	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
	対応なし	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2回以上	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
地域	東京23区・政令市	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	それ以外	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
法人種類	営利法人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	その他	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
法人の従業員数	～30人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	31～100人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
	101人～	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	2～9事業所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10事業所以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～4人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	5人以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療系併設サービスの有無	あり	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	なし	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	中央値以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
	中央値以上	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
	検査待機者等発生	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【集計表84】
問48 ⑤問44で「11. 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。2021年8月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。／⑤有資格者との連携体制

		n	訪問介護員のサービス提供前に資格のない者による有資格者から指導を受けられる体制にしている	訪問介護員のサービス提供後に資格のない者による有資格者に報告し、助言を受けられる体制にしている	特に連携体制はとっていない	その他	無回答	合計
全体		2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	0	-	-	-	-	-	-
	検査待機者等対応	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	0	-	-	-	-	-	-
	2回以上	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
地域	東京23区・政令市	0	-	-	-	-	-	-
	それ以外	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
法人種類	営利法人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	その他	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
法人の従業員数	～30人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	31～100人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	101人～	0	-	-	-	-	-	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	2～9事業所	0	-	-	-	-	-	-
	10事業所以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	0	-	-	-	-	-	-
	1～4人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	5人以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
医療系併設サービスの有無	あり	0	-	-	-	-	-	-
	なし	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	中央値以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	中央値以上	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	1	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	2	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-

【集計表85】
問48 ⑥問44で「11. 発熱症状のある利用者への対応や職員の発熱等に伴う、訪問介護員の資格のない者によるサービス提供」を選択した方におうかがいします。2021年8月末までの当該臨時的な取扱いに基づくサービス提供の実施内容等を教えてください。／⑥訪問介護員の資格のない者によるサービス提供のメリットとデメリット

		n	有資格者に必要な職員が確保できない場合に利用することができるサービスを提供する	訪問介護員の資格のない者のスキルアップにつながる	訪問介護員の資格のない者の採用につながる	訪問介護員の資格のない者の資格取得後の事業所への動機付けや採用につながる	訪問介護員の資格のない者によるサービス提供について利用者や家族に説明し同意を得ることに手間がかかる	訪問介護員の資格のない者によるサービス提供は質が下がる	訪問介護員の資格のない者によって提供できるサービスの種類が少ない	そもそも訪問介護員の資格のない者でサービスを担える人材の確保が困難	その他	無回答	合計
全体		2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	検査待機者等対応	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2回以上	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
地域	東京23区・政令市	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	それ以外	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
法人種類	営利法人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	その他	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
法人の従業員数	～30人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	31～100人	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	101人～	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	2～9事業所	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10事業所以上	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～4人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	5人以上	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	6～10人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	11人以上	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療系併設サービスの有無	あり	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	なし	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	中央値以上	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	中央値以上	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	5割以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	1	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等発生	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	発生なし	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	必要性検討	2	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	見合わせ	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【集計表86】
問49 コロナ禍での事業継続に向けて介護分野に関する公的支援策を活用する上で、課題となる点を教えてください。

		n	事務手続きが煩雑である	発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない	目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう	公的支援策に関する情報が入手しづらい	必要なタイミングで機動的に活用できない	公的支援の種類や金額等が問題解決のためには不十分である	基準や資格要件の緩和等について、利用者や家族の同意を得ることが難しい	基準や資格要件の緩和等の内容が現場の実態に即していない・問題解決につながらない	指定権者や保険者によって取扱いが異なり、同じ法人内で同一の取扱いとすることができない	その他	特に課題はない	無回答	合計
全体		630	46.7%	54.4%	52.7%	19.8%	21.1%	16.3%	5.7%	9.5%	4.1%	1.6%	7.1%	7.5%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	49.5%	67.7%	52.7%	19.4%	29.0%	21.5%	2.2%	14.0%	6.5%	2.2%	1.1%	6.5%	-
	検査待機者等対応	100	47.0%	62.0%	63.0%	22.0%	28.0%	20.0%	10.0%	15.0%	8.0%	6.0%	4.0%	5.0%	-
	対応なし	417	45.8%	49.9%	50.6%	19.7%	18.2%	13.9%	5.8%	7.4%	2.9%	0.5%	9.1%	8.2%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	51.6%	57.5%	57.5%	17.6%	26.2%	19.9%	6.3%	10.0%	3.6%	1.4%	2.7%	7.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	48.1%	66.7%	58.0%	23.5%	27.2%	19.8%	8.6%	18.5%	11.1%	6.2%	4.9%	4.9%	-
	対応意向なし	79	53.2%	48.1%	49.4%	24.1%	12.7%	13.9%	6.3%	7.6%	1.3%	1.3%	11.4%	6.3%	-
都道府県(緊急事態宣言対象回数)	1回以下	189	51.3%	60.3%	55.0%	14.8%	19.0%	16.9%	6.3%	11.1%	5.3%	1.1%	7.4%	7.9%	-
	2回以上	440	44.8%	52.0%	51.8%	22.0%	22.0%	16.1%	5.5%	8.9%	3.6%	1.8%	7.0%	7.0%	-
地域	東京23区・政令市	139	46.8%	48.9%	50.4%	15.1%	21.6%	15.8%	4.3%	7.9%	4.3%	1.4%	6.5%	7.9%	-
	それ以外	475	45.9%	56.0%	53.5%	21.5%	20.8%	16.4%	6.1%	10.1%	4.2%	1.7%	7.6%	7.2%	-
法人種類	営利法人	376	48.4%	54.8%	49.7%	22.3%	22.1%	17.6%	6.4%	11.2%	4.3%	1.9%	7.2%	6.1%	-
	その他	253	44.3%	54.2%	57.3%	16.2%	19.8%	14.6%	4.7%	7.1%	4.0%	1.2%	7.1%	9.1%	-
法人の従業員数	～30人	268	50.0%	51.5%	49.6%	25.7%	22.8%	20.1%	7.5%	13.4%	3.4%	1.9%	7.8%	8.6%	-
	31～100人	153	49.0%	52.3%	54.9%	16.3%	20.9%	16.3%	3.9%	7.8%	2.6%	0.7%	5.9%	9.2%	-
	101人～	178	41.6%	61.2%	53.4%	16.3%	20.2%	11.2%	4.5%	6.2%	7.3%	2.2%	6.7%	4.5%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	49.9%	53.0%	53.0%	20.5%	21.4%	18.3%	6.7%	10.1%	2.2%	1.4%	6.5%	8.4%	-
	2～9事業所	163	43.6%	57.1%	51.5%	17.8%	20.2%	14.1%	4.3%	8.6%	7.4%	1.2%	8.6%	6.7%	-
	10事業所以上	48	29.2%	56.3%	52.1%	20.8%	22.9%	6.3%	2.1%	8.3%	10.4%	4.2%	8.3%	2.1%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	46.3%	49.6%	57.7%	21.1%	16.3%	16.3%	6.5%	10.6%	2.4%	1.6%	7.3%	6.5%	-
	6～10人	163	49.7%	50.9%	50.9%	20.2%	21.5%	16.6%	6.1%	12.3%	2.5%	1.2%	6.1%	12.3%	-
	11人以上	269	48.3%	60.2%	52.8%	19.0%	24.9%	15.6%	5.9%	8.2%	5.6%	1.9%	7.1%	4.5%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	49.7%	53.8%	44.8%	16.1%	23.8%	11.9%	4.9%	8.4%	7.7%	0.7%	9.8%	9.1%	-
	1～4人	318	47.8%	54.4%	56.9%	18.9%	18.6%	17.9%	6.9%	11.6%	2.8%	2.2%	5.3%	6.6%	-
	5人以上	128	44.5%	54.7%	52.3%	25.0%	25.8%	18.0%	5.5%	8.6%	2.3%	1.6%	8.6%	7.0%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	47.2%	51.4%	55.1%	24.1%	22.2%	19.0%	6.5%	11.6%	2.3%	1.9%	8.8%	7.4%	-
	6～10人	159	46.5%	52.2%	50.3%	18.2%	17.6%	15.1%	5.0%	8.2%	2.5%	0.6%	4.4%	12.6%	-
	11人以上	207	47.8%	61.4%	52.7%	15.9%	24.2%	13.0%	5.8%	8.2%	6.8%	1.9%	7.2%	2.9%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	45.7%	53.9%	53.4%	18.7%	18.5%	15.9%	4.7%	8.4%	2.6%	1.4%	6.8%	7.3%	-
	5割以上	186	49.5%	55.9%	52.2%	22.6%	26.9%	17.7%	7.5%	11.8%	6.5%	2.2%	8.1%	7.0%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	46.3%	52.0%	52.0%	16.0%	21.3%	14.3%	7.4%	9.4%	2.0%	0.8%	6.1%	9.0%	-
	なし	328	47.6%	57.0%	52.1%	21.6%	20.4%	17.1%	4.6%	10.1%	5.2%	1.2%	8.2%	6.4%	-
指定訪問介護サービスの利用者(中央値:29人)	中央値未満	260	44.2%	53.5%	56.2%	18.5%	20.0%	18.5%	5.0%	8.8%	3.1%	1.5%	8.1%	8.8%	-
	中央値以上	287	48.8%	59.2%	50.2%	18.8%	20.2%	14.3%	4.9%	9.8%	4.9%	1.4%	7.0%	4.9%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低(中央値:37.5%)	中央値未満	272	43.8%	58.5%	52.9%	16.9%	16.5%	15.8%	3.7%	9.2%	4.0%	2.2%	5.9%	7.0%	-
	中央値以上	273	49.5%	54.6%	52.7%	20.5%	23.8%	16.8%	6.2%	9.5%	4.0%	0.7%	9.2%	6.6%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	46.5%	55.8%	53.7%	18.7%	20.1%	15.7%	6.5%	10.3%	3.8%	1.0%	5.5%	7.8%	-
	5割以上	127	49.6%	52.8%	48.0%	21.3%	25.2%	18.1%	1.6%	7.1%	4.7%	3.9%	11.0%	7.1%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	54.6%	66.7%	56.3%	23.0%	28.2%	21.3%	4.0%	13.2%	6.9%	1.7%	1.7%	4.0%	-
	検査待機者等発生	89	49.4%	68.5%	53.9%	18.0%	24.7%	12.4%	10.1%	12.4%	7.9%	3.4%	3.4%	3.4%	-
	発生なし	346	42.2%	45.7%	50.0%	19.4%	17.3%	14.7%	5.5%	6.9%	1.7%	1.2%	10.7%	10.1%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	51.1%	47.7%	53.4%	19.3%	22.7%	19.3%	4.5%	11.4%	3.4%	2.3%	8.0%	12.5%	-
	必要性検討	292	42.8%	58.9%	52.7%	19.2%	20.9%	16.1%	5.5%	11.0%	5.5%	1.7%	5.8%	7.9%	-
	見合わせ	195	51.3%	52.8%	53.3%	19.5%	20.5%	13.8%	5.6%	6.7%	3.1%	1.5%	8.7%	4.1%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	46.7%	52.4%	56.2%	19.0%	21.9%	17.1%	4.8%	10.5%	3.8%	1.0%	6.7%	9.5%	-
	必要性検討	348	46.3%	57.2%	53.2%	18.4%	19.5%	15.5%	5.7%	10.3%	4.9%	1.4%	6.6%	7.2%	-
	見合わせ	144	47.9%	50.7%	52.8%	22.2%	20.8%	16.0%	4.9%	6.3%	3.5%	2.1%	9.0%	4.9%	-

【集計表87】
問50 今後のコロナ禍における訪問介護の継続に向けて、特に必要と考える自治体や業界団体による支援策の内容を教えてください。

		n	医療従事者や施設系サービスと同じペースでのワクチン接種の推進	PCR検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備	マスクやアルコール消毒液等のPPE（個人用防護具）や抗原検査キット等の自治体等からの支給や実施・継続	かかり増し経費に対する補助の継続や範囲の拡充	陽性者・濃厚接触者が発生した際の事業所への迅速な連絡体制の整備	陽性者等への対応に係る加算の創設や要件の緩和等の実施	陽性者等への対応に係る自治体独自の給付の創設	訪問介護と訪問診療医や訪問看護との連携強化に向けた自治体等による支援	行政から利用者や家族への啓発、風評被害防止に向けた対策の実施	行政による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）	業界団体から利用者や家族への啓発、風評被害防止に向けた対策の実施	業界団体による地域の介護事業者間の相互支援体制の整備（協定の締結支援など）	その他	特に期待する支援策等はない	無回答	合計
全体		630	61.9%	56.3%	69.4%	19.7%	43.7%	27.0%	20.2%	30.3%	25.9%	17.9%	14.9%	10.3%	1.3%	2.5%	4.8%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	93	69.9%	65.6%	77.4%	24.7%	51.6%	32.3%	24.7%	33.3%	22.6%	17.2%	18.3%	15.1%	1.1%	2.2%	2.2%	-
	検査待機者等対応	100	61.0%	55.0%	70.0%	19.0%	50.0%	35.0%	21.0%	39.0%	31.0%	23.0%	18.0%	17.0%	2.0%	2.0%	5.0%	-
	対応なし	417	60.0%	54.7%	67.9%	18.9%	40.5%	24.0%	19.2%	28.5%	26.1%	17.0%	13.4%	8.2%	1.2%	2.9%	5.3%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	221	66.5%	67.9%	71.0%	20.4%	47.1%	37.1%	25.3%	34.8%	31.2%	21.7%	16.3%	11.8%	0.9%	0.5%	3.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	81	59.3%	51.9%	70.4%	24.7%	53.1%	33.3%	21.0%	35.8%	25.9%	24.7%	19.8%	19.8%	2.5%	3.7%	2.5%	-
	対応意向なし	79	59.5%	48.1%	63.3%	17.7%	35.4%	12.7%	13.9%	36.7%	25.3%	10.1%	16.5%	8.9%	0.0%	2.5%	8.9%	-
都道府県（緊急事態宣言対象回数）	1回以下	189	61.4%	60.8%	71.4%	20.1%	45.5%	30.7%	22.2%	29.6%	27.5%	23.3%	15.9%	12.7%	0.0%	1.1%	5.8%	-
	2回以上	440	62.3%	54.5%	68.6%	19.5%	43.0%	25.5%	19.3%	30.7%	25.2%	15.7%	14.5%	9.3%	1.8%	3.2%	4.1%	-
地域	東京23区・政令市	139	61.2%	47.5%	63.3%	18.0%	38.8%	18.7%	14.4%	28.8%	21.6%	12.9%	13.7%	9.4%	0.7%	2.9%	7.9%	-
	それ以外	475	61.7%	59.2%	70.9%	20.6%	45.7%	29.1%	21.7%	30.5%	27.2%	19.6%	14.9%	10.5%	1.5%	2.5%	3.8%	-
法人種類	営利法人	376	60.9%	55.6%	67.6%	21.0%	41.0%	27.9%	21.0%	30.9%	25.8%	17.0%	16.0%	11.2%	1.3%	3.5%	4.5%	-
	その他	253	63.6%	57.7%	72.3%	17.8%	47.8%	25.7%	19.0%	29.6%	26.1%	19.4%	13.4%	9.1%	1.2%	1.2%	4.7%	-
法人の従業員数	～30人	268	56.3%	55.2%	69.4%	20.1%	36.9%	25.0%	19.4%	29.1%	25.7%	16.4%	14.2%	9.3%	1.1%	3.0%	5.6%	-
	31～100人	153	64.1%	54.9%	68.6%	19.0%	47.1%	25.5%	21.6%	34.6%	28.8%	20.3%	18.3%	9.8%	0.7%	0.7%	4.6%	-
	101人～	178	68.5%	61.8%	71.3%	19.7%	49.4%	33.7%	21.9%	28.1%	25.3%	18.0%	14.0%	11.8%	2.2%	1.7%	3.4%	-
法人の訪問介護サービス事業所数	1事業所	415	59.3%	56.4%	70.4%	20.5%	41.0%	26.7%	21.7%	30.4%	27.0%	19.8%	15.2%	11.1%	1.0%	2.2%	4.6%	-
	2～9事業所	163	64.4%	54.0%	67.5%	20.2%	46.0%	25.8%	16.6%	27.6%	23.9%	14.7%	14.1%	6.7%	1.8%	2.5%	5.5%	-
	10事業所以上	48	75.0%	62.5%	64.6%	12.5%	56.3%	35.4%	20.8%	37.5%	20.8%	14.6%	14.6%	16.7%	2.1%	6.3%	4.2%	-
事業所の訪問介護員合計人数	0～5人	123	51.2%	43.9%	72.4%	22.0%	34.1%	22.0%	19.5%	29.3%	26.0%	20.3%	15.4%	15.4%	1.6%	4.9%	6.5%	-
	6～10人	163	65.0%	55.8%	65.6%	20.2%	45.4%	28.2%	20.2%	28.8%	26.4%	14.1%	13.5%	6.1%	2.5%	0.6%	6.1%	-
	11人以上	269	65.4%	63.6%	70.3%	20.4%	46.8%	30.5%	20.8%	31.2%	27.9%	19.7%	17.8%	10.4%	0.7%	2.2%	2.6%	-
事業所の常勤の訪問介護員人数	0人	143	62.2%	58.7%	70.6%	20.3%	44.1%	28.7%	20.3%	25.9%	25.9%	16.1%	12.6%	9.1%	2.8%	3.5%	4.9%	-
	1～4人	318	61.6%	51.9%	68.2%	21.1%	40.9%	23.9%	17.0%	31.4%	26.7%	18.6%	15.7%	10.1%	1.3%	2.8%	4.7%	-
	5人以上	128	64.1%	66.4%	70.3%	18.0%	51.6%	36.7%	28.1%	33.6%	29.7%	19.5%	18.8%	12.5%	0.0%	0.8%	3.9%	-
事業所の非常勤の訪問介護員人数	0～5人	216	57.4%	50.9%	69.9%	20.4%	39.4%	27.3%	21.3%	30.6%	29.6%	18.5%	18.5%	13.4%	0.9%	3.2%	5.1%	-
	6～10人	159	59.7%	56.0%	68.6%	18.2%	45.9%	25.2%	20.8%	28.9%	22.0%	15.7%	10.1%	6.3%	2.5%	1.9%	6.9%	-
	11人以上	207	68.6%	63.3%	68.6%	21.7%	45.4%	29.5%	19.3%	29.5%	26.1%	19.3%	16.4%	9.7%	1.0%	1.9%	1.9%	-
訪問介護員のうち60歳以上の割合	5割未満	427	60.0%	53.9%	67.9%	21.5%	42.4%	27.9%	20.8%	28.3%	27.6%	17.1%	14.1%	9.6%	1.4%	2.1%	5.6%	-
	5割以上	186	66.7%	60.2%	72.6%	16.7%	45.7%	24.7%	18.8%	36.0%	22.6%	19.4%	17.2%	11.3%	1.1%	2.2%	2.7%	-
医療系併設サービスの有無	あり	244	63.1%	57.8%	74.2%	18.4%	44.7%	29.9%	21.3%	30.7%	29.5%	18.0%	16.0%	7.8%	0.8%	1.2%	4.9%	-
	なし	328	62.2%	54.6%	66.5%	21.0%	43.6%	25.6%	19.8%	29.9%	23.2%	18.0%	14.0%	11.6%	1.5%	3.0%	4.0%	-
指定訪問介護サービスの利用者（中央値：29人）	中央値未満	260	52.7%	50.4%	66.9%	21.2%	38.1%	22.3%	18.5%	20.8%	21.5%	15.0%	11.5%	6.5%	1.9%	3.5%	7.7%	-
	中央値以上	287	72.8%	62.4%	73.5%	19.9%	50.2%	32.4%	20.9%	38.7%	30.7%	20.9%	17.8%	12.5%	1.0%	1.7%	1.4%	-
要介護3以上の利用者の割合の高低（中央値：37.5%）	中央値未満	272	66.5%	53.3%	73.9%	19.5%	45.6%	28.3%	19.5%	32.0%	28.3%	20.6%	15.8%	9.9%	1.8%	1.1%	3.7%	-
	中央値以上	273	60.1%	60.1%	66.7%	21.6%	43.2%	27.1%	20.1%	28.6%	24.2%	15.8%	13.9%	9.5%	1.1%	4.0%	5.1%	-
高齢者向け住宅に住む利用者の割合の高低	5割未満	477	65.8%	56.8%	70.4%	20.1%	45.9%	27.5%	19.5%	32.5%	25.2%	19.7%	14.3%	11.1%	1.0%	2.1%	4.0%	-
	5割以上	127	46.5%	54.3%	66.9%	19.7%	34.6%	25.2%	22.0%	20.5%	26.8%	11.0%	16.5%	6.3%	1.6%	3.1%	7.9%	-
陽性者等の発生状況	陽性者等発生	174	67.8%	62.6%	77.0%	24.7%	53.4%	30.5%	23.0%	33.9%	25.3%	20.1%	15.5%	14.4%	1.7%	0.6%	2.9%	-
	検査待機者等発生	89	60.7%	56.2%	67.4%	21.3%	44.9%	41.6%	22.5%	33.7%	22.5%	25.8%	19.1%	13.5%	0.0%	3.4%	2.2%	-
	発生なし	346	59.2%	53.5%	66.5%	17.1%	39.3%	22.5%	19.4%	28.0%	26.9%	15.3%	13.6%	7.8%	1.4%	3.2%	6.1%	-
利用者が陽性者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	88	50.0%	56.8%	65.9%	22.7%	37.5%	23.9%	22.7%	20.5%	20.5%	17.0%	14.8%	9.1%	0.0%	5.7%	5.7%	-
	必要性検討	292	66.4%	61.0%	70.2%	19.2%	45.5%	34.6%	22.6%	30.5%	30.8%	19.5%	14.7%	12.0%	0.7%	1.4%	5.5%	-
	見合わせ	195	58.5%	47.7%	69.7%	16.9%	42.1%	15.9%	13.3%	31.8%	22.1%	16.4%	12.3%	6.7%	2.6%	3.1%	2.6%	-
利用者が濃厚接触者となった場合の基本的な対応方針	必ずサービス提供	105	53.3%	60.0%	68.6%	20.0%	42.9%	27.6%	24.8%	29.5%	23.8%	17.1%	17.1%	12.4%	0.0%	5.7%	3.8%	-
	必要性検討	348	66.1%	59.5%	70.1%	19.8%	45.7%	30.5%	19.8%	29.6%	28.7%	19.3%	14.4%	10.3%	1.4%	1.4%	5.2%	-
	見合わせ	144	56.3%	45.8%	69.4%	17.4%	37.5%	16.0%	14.6%	30.6%	22.9%	16.7%	14.6%	8.3%	1.4%	3.5%	2.8%	-

【資料４】

集計表②

訪問介護員向け調査結果（クロス集計表）

【集計表88】
問1 あなたの年齢を教えてください。

		n	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代以上	合計
全体		1,119	0.1%	3.8%	14.4%	24.9%	30.7%	20.3%	5.8%	0.0%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	0.0%	4.0%	15.1%	32.5%	34.9%	12.7%	0.8%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	218	0.0%	5.0%	15.1%	26.1%	31.7%	15.6%	6.4%	0.0%	100.0%
	対応なし	691	0.1%	3.6%	14.8%	23.4%	29.4%	22.1%	6.5%	0.0%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	0.0%	4.1%	15.5%	30.3%	32.2%	14.8%	3.2%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	254	0.0%	2.8%	14.2%	24.8%	31.1%	20.9%	6.3%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	150	0.7%	1.3%	14.7%	22.7%	28.0%	22.0%	10.7%	0.0%	100.0%
年齢層	10～30歳代	204	0.5%	20.6%	78.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	40～50歳代	623	0.0%	0.0%	0.0%	44.8%	55.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	60歳代	292	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.7%	22.3%	0.0%	100.0%
雇用形態	常勤	704	0.1%	4.5%	14.6%	28.7%	34.1%	15.8%	2.1%	0.0%	100.0%
	常勤以外	406	0.0%	2.2%	13.8%	18.7%	25.1%	28.3%	11.8%	0.0%	100.0%
ヘルパー経験年数	5年未満	266	0.4%	9.4%	24.4%	29.3%	22.9%	11.7%	1.9%	0.0%	100.0%
	5～10年未満	265	0.0%	4.9%	16.6%	33.2%	28.3%	14.7%	2.3%	0.0%	100.0%
	10～15年未満	237	0.0%	0.4%	12.2%	23.2%	38.4%	19.0%	6.8%	0.0%	100.0%
	15年以上	307	0.0%	0.0%	4.6%	16.9%	34.2%	32.6%	11.7%	0.0%	100.0%
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	0.0%	2.7%	14.6%	27.5%	34.1%	18.2%	3.1%	0.0%	100.0%
	保有していない	365	0.3%	6.0%	14.0%	19.7%	23.8%	24.7%	11.5%	0.0%	100.0%
感染等の経験	陽性者等	67	0.0%	4.5%	16.4%	20.9%	37.3%	14.9%	6.0%	0.0%	100.0%
	なっていない	974	0.1%	3.9%	14.6%	25.5%	29.8%	20.4%	5.7%	0.0%	100.0%
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	0.1%	3.9%	11.3%	24.3%	32.7%	21.1%	6.5%	0.0%	100.0%
	どちらともいえない	270	0.0%	4.4%	21.5%	27.4%	28.1%	15.2%	3.3%	0.0%	100.0%
	安心感なし	74	0.0%	1.4%	20.3%	23.0%	24.3%	24.3%	6.8%	0.0%	100.0%

【集計表89】
問2 あなたの雇用形態を教えてください。

		n	常勤	非常勤	派遣労働者	無回答	合計
全体		1,119	62.9%	35.5%	0.8%	0.8%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	76.2%	23.0%	0.8%	0.0%	100.0%
	検査待機者等対応	218	66.1%	33.0%	0.5%	0.5%	100.0%
	対応なし	691	59.3%	38.8%	0.7%	1.2%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	71.6%	27.8%	0.3%	0.3%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	254	66.5%	33.1%	0.4%	0.0%	100.0%
	対応意向なし	150	54.0%	42.7%	2.0%	1.3%	100.0%
年齢層	10～30歳代	204	66.7%	31.4%	0.5%	1.5%	100.0%
	40～50歳代	623	70.9%	28.1%	0.5%	0.5%	100.0%
	60歳代	292	43.2%	54.1%	1.7%	1.0%	100.0%
雇用形態	常勤	704	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	常勤以外	406	0.0%	97.8%	2.2%	0.0%	100.0%
ヘルパー経験年数	5年未満	266	59.8%	39.1%	0.8%	0.4%	100.0%
	5～10年未満	265	65.7%	34.0%	0.4%	0.0%	100.0%
	10～15年未満	237	62.4%	35.9%	0.4%	1.3%	100.0%
	15年以上	307	63.5%	34.2%	1.6%	0.7%	100.0%
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	73.1%	25.6%	0.9%	0.4%	100.0%
	保有していない	365	41.9%	55.9%	0.5%	1.6%	100.0%
感染等の経験	陽性者等	67	64.2%	34.3%	0.0%	1.5%	100.0%
	なっていない	974	62.4%	36.0%	0.7%	0.8%	100.0%
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	60.3%	37.9%	0.9%	0.8%	100.0%
	どちらともいえない	270	69.3%	29.3%	0.4%	1.1%	100.0%
	安心感なし	74	64.9%	33.8%	1.4%	0.0%	100.0%

【集計表90】
問3 あなたの①直接処遇の介護職員(介護職)としての経験年数を教えてください。

		n	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		1,119	11.1%	23.1%	47.2%	15.6%	2.9%	100.0%	12.3	1.0	37.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	11.9%	22.2%	48.4%	15.9%	1.6%	100.0%	12.4	1.0	25.0
	検査待機者等対応	218	6.9%	28.4%	46.3%	15.1%	3.2%	100.0%	12.3	1.0	30.0
	対応なし	691	12.0%	21.9%	48.3%	14.9%	2.9%	100.0%	12.3	1.0	37.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	9.5%	23.7%	50.5%	13.9%	2.5%	100.0%	12.5	1.0	30.0
	検査待機者等対応意向あり	254	8.7%	21.7%	50.0%	18.5%	1.2%	100.0%	13.0	1.0	32.0
	対応意向なし	150	14.0%	18.7%	44.7%	16.7%	6.0%	100.0%	12.2	1.0	30.0
年齢層	10～30歳代	204	22.5%	36.8%	34.8%	2.0%	3.9%	100.0%	8.2	1.0	20.0
	40～50歳代	623	10.4%	23.1%	50.4%	14.4%	1.6%	100.0%	12.2	1.0	30.0
	60歳代	292	4.5%	13.7%	49.0%	27.7%	5.1%	100.0%	15.5	1.0	37.0
雇用形態	常勤	704	10.1%	22.4%	49.3%	15.9%	2.3%	100.0%	12.5	1.0	32.0
	常勤以外	406	12.8%	24.6%	43.6%	15.3%	3.7%	100.0%	12.0	1.0	37.0
ヘルパー経験年数	5年未満	266	44.7%	27.8%	23.3%	3.4%	0.8%	100.0%	6.8	1.0	37.0
	5～10年未満	265	0.0%	69.1%	24.9%	5.7%	0.4%	100.0%	9.4	5.0	32.0
	10～15年未満	237	0.0%	0.0%	91.6%	6.8%	1.7%	100.0%	12.9	10.0	30.0
	15年以上	307	0.0%	0.0%	56.0%	43.6%	0.3%	100.0%	19.3	15.0	30.0
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	3.6%	21.8%	54.5%	18.7%	1.5%	100.0%	13.7	1.0	32.0
	保有していない	365	26.6%	26.0%	32.1%	9.3%	6.0%	100.0%	9.5	1.0	37.0
感染等の経験	陽性者等	67	7.5%	28.4%	35.8%	22.4%	6.0%	100.0%	12.5	1.0	25.0
	なっていない	974	11.5%	22.9%	47.8%	15.2%	2.6%	100.0%	12.3	1.0	37.0
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	11.6%	21.6%	46.6%	16.0%	4.1%	100.0%	12.3	1.0	37.0
	どちらともいえない	270	12.6%	27.4%	45.6%	14.1%	0.4%	100.0%	12.0	1.0	30.0
	安心感なし	74	2.7%	25.7%	52.7%	17.6%	1.4%	100.0%	13.2	2.0	25.0

【集計表91】
問3②ヘルパー業務(介護)の経験年数を教えてください。

		n	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		1,119	23.8%	23.7%	38.4%	10.2%	3.9%	100.0%	10.1	0.0	30.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	23.0%	23.8%	43.7%	7.9%	1.6%	100.0%	10.1	0.0	24.0
	検査待機者等対応	218	19.7%	25.2%	39.9%	9.2%	6.0%	100.0%	10.2	1.0	28.0
	対応なし	691	25.8%	23.3%	37.0%	10.3%	3.6%	100.0%	10.0	0.0	30.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	20.8%	25.6%	41.3%	8.8%	3.5%	100.0%	10.4	0.0	28.0
	検査待機者等対応意向あり	254	24.8%	22.8%	37.8%	11.8%	2.8%	100.0%	10.3	0.0	30.0
	対応意向なし	150	22.0%	22.7%	36.7%	12.0%	6.7%	100.0%	10.4	1.0	28.0
年齢層	10～30歳代	204	44.6%	27.9%	21.1%	0.5%	5.9%	100.0%	5.9	0.0	20.0
	40～50歳代	623	22.3%	26.2%	40.8%	7.9%	2.9%	100.0%	9.9	0.0	28.0
	60歳代	292	12.3%	15.4%	45.5%	21.9%	4.8%	100.0%	13.5	1.0	30.0
雇用形態	常勤	704	22.6%	24.7%	39.3%	9.4%	4.0%	100.0%	10.1	0.0	28.0
	常勤以外	406	26.1%	22.4%	36.7%	11.6%	3.2%	100.0%	10.0	0.0	30.0
ヘルパー経験年数	5年未満	266	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	2.4	0.0	4.0
	5～10年未満	265	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	6.7	5.0	9.0
	10～15年未満	237	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	11.4	10.0	14.0
	15年以上	307	0.0%	0.0%	62.9%	37.1%	0.0%	100.0%	18.7	15.0	30.0
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	18.3%	23.9%	43.5%	11.7%	2.7%	100.0%	11.0	0.0	28.0
	保有していない	365	35.1%	23.3%	27.9%	7.1%	6.6%	100.0%	8.3	0.0	30.0
感染等の経験	陽性者等	67	13.4%	29.9%	34.3%	14.9%	7.5%	100.0%	10.6	0.0	24.0
	なっていない	974	24.6%	23.7%	38.1%	10.0%	3.6%	100.0%	10.0	0.0	30.0
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	23.5%	21.9%	38.5%	10.8%	5.3%	100.0%	10.2	0.0	30.0
	どちらともいえない	270	26.7%	27.4%	37.8%	7.8%	0.4%	100.0%	9.6	0.0	28.0
	安心感なし	74	16.2%	25.7%	40.5%	13.5%	4.1%	100.0%	11.4	1.0	25.0

【集計表92】
問3③現在の事業所における経験年数を教えてください。

		n	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20年以上	無回答	合計	平均値（無回答除く）	最小値（無回答除く）	最大値（無回答除く）
全体		1,119	39.3%	26.9%	25.5%	4.6%	3.8%	100.0%	7.3	0.0	28.0
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	38.1%	25.4%	29.4%	4.8%	2.4%	100.0%	7.5	0.0	24.0
	検査待機者等対応	218	37.6%	27.5%	25.7%	4.1%	5.0%	100.0%	7.5	1.0	28.0
	対応なし	691	40.8%	26.9%	23.7%	4.9%	3.6%	100.0%	7.2	0.0	28.0
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	36.3%	29.0%	27.4%	3.8%	3.5%	100.0%	7.5	0.0	24.0
	検査待機者等対応意向あり	254	43.3%	24.0%	24.4%	5.1%	3.1%	100.0%	7.3	0.0	28.0
	対応意向なし	150	36.0%	25.3%	28.0%	5.3%	5.3%	100.0%	7.7	0.0	28.0
年齢層	10～30歳代	204	62.3%	24.5%	6.9%	0.0%	6.4%	100.0%	3.8	0.0	17.0
	40～50歳代	623	38.2%	29.5%	26.2%	3.0%	3.0%	100.0%	7.1	0.0	25.0
	60歳代	292	25.7%	22.9%	37.0%	11.0%	3.4%	100.0%	10.2	0.0	28.0
雇用形態	常勤	704	38.5%	29.0%	25.0%	3.4%	4.1%	100.0%	7.1	0.0	26.0
	常勤以外	406	41.4%	23.4%	26.1%	6.4%	2.7%	100.0%	7.6	0.0	28.0
ヘルパー経験年数	5年未満	266	98.5%	0.4%	0.0%	0.0%	1.1%	100.0%	2.2	0.0	5.0
	5～10年未満	265	26.8%	72.5%	0.0%	0.0%	0.8%	100.0%	5.3	0.0	9.0
	10～15年未満	237	22.4%	21.9%	55.3%	0.0%	0.4%	100.0%	8.2	0.0	14.0
	15年以上	307	16.9%	16.9%	49.2%	16.3%	0.7%	100.0%	12.8	1.0	28.0
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	35.3%	28.9%	27.3%	5.3%	3.2%	100.0%	7.7	0.0	27.0
	保有していない	365	47.7%	22.7%	21.6%	3.0%	4.9%	100.0%	6.4	0.0	28.0
感染等の経験	陽性者等	67	35.8%	32.8%	17.9%	11.9%	1.5%	100.0%	7.5	0.0	23.0
	なっていない	974	40.0%	26.8%	25.2%	4.2%	3.8%	100.0%	7.3	0.0	28.0
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	39.0%	24.3%	27.1%	4.8%	4.8%	100.0%	7.5	0.0	28.0
	どちらともいえない	270	40.0%	31.1%	23.7%	4.1%	1.1%	100.0%	7.1	0.0	28.0
	安心感なし	74	39.2%	36.5%	16.2%	4.1%	4.1%	100.0%	6.8	1.0	23.0

【集計表93】
問4 あなたが保有する医療･介護系の資格等を教えてください。

		n	初任者研修修了	実務者研修修了	生活援助従事者研修修了	旧ヘルパー2級修了	旧ヘルパー1級修了	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士・精神保健福祉士	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	看護師・准看護師	その他	無回答	合計
全体		1,119	19.0%	18.9%	0.8%	45.4%	6.2%	67.4%	7.6%	1.0%	0.1%	2.1%	3.8%	0.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	21.4%	19.0%	0.0%	31.7%	8.7%	77.0%	7.1%	0.8%	0.0%	0.8%	4.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	218	19.7%	20.2%	0.0%	36.2%	6.4%	75.7%	8.7%	0.9%	0.5%	2.8%	7.3%	0.0%	-
	対応なし	691	19.0%	19.2%	1.0%	49.8%	4.9%	63.5%	7.1%	1.0%	0.0%	1.9%	2.9%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	20.5%	21.5%	0.6%	38.2%	7.9%	76.3%	10.4%	0.9%	0.3%	1.9%	4.7%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	13.0%	17.3%	0.0%	44.1%	5.1%	73.2%	7.9%	1.6%	0.0%	3.5%	5.5%	0.0%	-
	対応意向なし	150	22.7%	17.3%	0.7%	47.3%	4.0%	60.0%	8.0%	1.3%	0.0%	2.0%	2.0%	0.0%	-
年齢層	10～30歳代	204	30.9%	28.4%	0.0%	28.4%	2.9%	63.7%	2.9%	2.0%	0.5%	2.5%	5.4%	0.0%	-
	40～50歳代	623	18.1%	19.3%	0.6%	41.3%	5.6%	74.5%	7.4%	1.0%	0.0%	1.8%	3.5%	0.0%	-
	60歳代	292	12.7%	11.6%	1.7%	66.1%	9.6%	54.8%	11.3%	0.3%	0.0%	2.4%	3.4%	0.0%	-
雇用形態	常勤	704	18.0%	22.0%	0.9%	40.8%	7.1%	78.3%	8.5%	1.1%	0.1%	2.0%	4.8%	0.0%	-
	常勤以外	406	20.2%	13.3%	0.7%	53.2%	4.4%	49.3%	5.9%	0.7%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	35.7%	29.3%	1.1%	24.1%	2.3%	51.9%	2.6%	1.9%	0.4%	3.4%	6.0%	0.0%	-
	5～10年未満	265	28.3%	30.2%	0.0%	38.5%	1.5%	67.9%	6.0%	1.1%	0.0%	1.9%	3.4%	0.0%	-
	10～15年未満	237	7.6%	10.1%	0.0%	54.9%	4.6%	75.9%	7.6%	0.4%	0.0%	0.8%	2.1%	0.0%	-
	15年以上	307	5.2%	7.5%	2.0%	63.2%	15.0%	76.9%	14.3%	0.7%	0.0%	1.6%	3.9%	0.0%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	11.5%	17.6%	0.8%	42.8%	6.1%	100.0%	10.5%	1.1%	0.0%	0.3%	3.4%	0.0%	-
	保有していない	365	34.5%	21.6%	0.8%	50.7%	6.3%	0.0%	1.6%	0.8%	0.3%	5.8%	4.7%	0.0%	-
感染等の経験	陽性者等	67	17.9%	13.4%	0.0%	38.8%	7.5%	65.7%	6.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	-
	なっていない	974	19.8%	19.7%	0.7%	45.5%	5.7%	66.9%	7.7%	1.0%	0.1%	2.2%	3.9%	0.0%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	19.9%	19.6%	1.2%	45.0%	7.1%	66.8%	7.2%	1.2%	0.1%	2.1%	3.9%	0.0%	-
	どちらともいえない	270	18.5%	18.1%	0.0%	45.2%	3.3%	68.5%	9.3%	0.7%	0.0%	1.9%	4.1%	0.0%	-
	安心感なし	74	13.5%	16.2%	0.0%	52.7%	9.5%	74.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	-

【集計表94】
問5 あなたが訪問介護員として仕事をする上で、①コロナ禍の前(～2020年2月)から重視している訪問介護サービスに関わる役割・機能を教えてください。

		n	日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること	要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること	要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること	多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと	要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること	訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと	要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと	要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと	その他	重視しているもの・重要性が増したものはない	無回答	合計
全体		1,119	74.9%	67.8%	70.2%	67.6%	80.6%	76.9%	76.8%	63.4%	0.7%	0.7%	2.4%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	68.3%	70.6%	73.8%	71.4%	82.5%	80.2%	79.4%	69.0%	0.8%	0.0%	1.6%	-
	検査待機者等対応	218	79.4%	73.9%	75.2%	75.7%	86.7%	79.8%	81.2%	70.2%	0.5%	0.5%	0.9%	-
	対応なし	691	75.3%	65.6%	68.3%	65.0%	79.3%	76.1%	75.1%	60.1%	0.7%	1.0%	2.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	76.0%	75.7%	73.2%	70.7%	84.9%	81.7%	81.4%	68.1%	0.6%	0.0%	2.5%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	75.6%	66.1%	71.3%	73.6%	78.3%	77.2%	77.6%	64.6%	0.8%	0.4%	0.4%	-
	対応意向なし	150	74.0%	69.3%	70.0%	64.7%	78.7%	77.3%	73.3%	60.0%	0.7%	1.3%	4.0%	-
年齢層	10～30歳代	204	75.0%	59.8%	63.7%	68.6%	77.5%	74.5%	70.6%	60.8%	0.5%	0.5%	2.0%	-
	40～50歳代	623	75.3%	69.7%	72.7%	68.7%	81.7%	78.8%	80.1%	64.8%	1.0%	0.8%	1.9%	-
	60歳代	292	74.0%	69.5%	69.2%	64.7%	80.5%	74.7%	74.0%	62.0%	0.3%	0.7%	3.8%	-
雇用形態	常勤	704	75.7%	70.0%	72.7%	71.6%	81.8%	78.0%	80.4%	65.1%	0.7%	0.4%	1.1%	-
	常勤以外	406	73.9%	64.3%	66.3%	61.3%	79.1%	75.4%	70.7%	60.8%	0.7%	1.2%	4.4%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	75.2%	61.7%	64.3%	64.3%	77.1%	70.3%	75.2%	63.2%	1.1%	1.5%	4.1%	-
	5～10年未満	265	77.0%	67.2%	71.7%	69.4%	81.5%	78.9%	74.3%	63.8%	0.8%	0.4%	1.5%	-
	10～15年未満	237	73.0%	72.6%	72.2%	70.0%	81.4%	77.2%	77.2%	60.8%	0.8%	1.3%	1.7%	-
	15年以上	307	75.2%	70.4%	73.0%	67.4%	82.7%	81.4%	79.5%	66.1%	0.3%	0.0%	1.3%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	75.6%	70.0%	72.5%	71.5%	84.0%	78.6%	79.4%	65.3%	0.4%	0.3%	1.5%	-
	保有していない	365	73.4%	63.3%	65.2%	59.7%	73.7%	73.4%	71.2%	59.5%	1.4%	1.6%	4.4%	-
感染等の経験	陽性者等	67	73.1%	67.2%	68.7%	71.6%	80.6%	82.1%	79.1%	64.2%	0.0%	0.0%	4.5%	-
	なっていない	974	75.7%	68.1%	70.2%	67.7%	81.0%	76.6%	76.4%	63.4%	0.7%	0.8%	1.7%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	76.0%	69.7%	71.2%	70.2%	82.0%	77.7%	77.0%	64.9%	0.5%	0.5%	2.1%	-
	どちらともいえない	270	72.2%	63.7%	67.0%	59.6%	78.5%	74.4%	75.2%	58.9%	0.7%	1.5%	2.2%	-
	安心感なし	74	75.7%	63.5%	71.6%	71.6%	79.7%	81.1%	79.7%	63.5%	2.7%	0.0%	2.7%	-

【集計表95】
問5②コロナ禍（2020年3月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能を教えてください。

		n	日常生活の中での生活リハビリを通じ、要介護者のADL・IADLの維持・向上を図ること	要介護者やその家族の在宅生活の継続に向けた意欲を喚起すること	要介護者の身体状況の変化やそれに伴うサービス内容について今後の課題を予測すること	多面的な視点からアセスメントを行い、よりよいケアに向けた提案や情報共有等を行うこと	要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること	訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと	要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと	要介護者の普段の生活や価値観を踏まえ、意思決定支援などを行うこと	その他	重視しているもの・重要性が増したものはない	無回答	合計
全体		1,119	32.5%	30.6%	33.7%	28.9%	54.2%	67.6%	54.9%	23.6%	2.5%	1.8%	13.9%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	33.3%	34.1%	38.1%	34.9%	61.9%	71.4%	65.1%	27.8%	5.6%	0.8%	8.7%	-
	検査待機者等対応	218	34.9%	31.7%	35.3%	32.6%	58.7%	76.1%	63.8%	25.2%	3.7%	0.9%	8.7%	-
	対応なし	691	31.5%	29.1%	32.6%	27.1%	52.7%	65.3%	51.7%	22.6%	1.6%	2.5%	14.8%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	33.1%	30.0%	37.2%	30.6%	60.3%	72.2%	61.5%	25.6%	3.5%	0.3%	10.7%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	31.9%	32.7%	40.6%	33.1%	50.0%	68.9%	53.1%	22.4%	2.4%	1.6%	12.2%	-
	対応意向なし	150	30.7%	30.7%	27.3%	22.7%	52.7%	64.0%	48.0%	19.3%	1.3%	3.3%	16.7%	-
年齢層	10～30歳代	204	31.4%	27.5%	29.9%	24.5%	46.6%	68.6%	49.5%	17.2%	2.0%	2.0%	8.8%	-
	40～50歳代	623	33.7%	30.0%	35.5%	31.1%	57.6%	68.1%	58.1%	26.0%	3.0%	1.6%	13.3%	-
	60歳代	292	30.8%	33.9%	32.5%	27.1%	52.4%	65.8%	51.7%	22.9%	1.7%	2.1%	18.5%	-
雇用形態	常勤	704	32.8%	30.3%	34.2%	30.7%	53.0%	67.5%	58.0%	24.4%	3.0%	1.4%	13.8%	-
	常勤以外	406	32.0%	31.3%	32.8%	25.9%	56.7%	67.5%	49.3%	22.2%	1.7%	2.5%	14.0%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	32.7%	27.8%	27.4%	25.6%	53.0%	67.7%	51.1%	19.9%	2.6%	1.1%	13.9%	-
	5～10年未満	265	31.3%	27.5%	35.8%	32.1%	55.5%	67.2%	58.1%	26.8%	3.4%	1.9%	14.7%	-
	10～15年未満	237	34.2%	32.9%	34.2%	31.6%	52.7%	66.7%	52.7%	21.1%	2.1%	2.5%	11.0%	-
	15年以上	307	32.2%	34.2%	36.2%	27.7%	56.0%	69.7%	57.0%	25.4%	2.0%	2.0%	14.0%	-
保有資格（介護福祉士）の有無	保有している	754	31.8%	30.5%	34.7%	31.4%	56.4%	70.6%	58.5%	24.4%	2.8%	1.3%	11.4%	-
	保有していない	365	34.0%	30.7%	31.5%	23.6%	49.9%	61.4%	47.4%	21.9%	1.9%	2.7%	18.9%	-
感染等の経験	陽性者等	67	41.8%	34.3%	47.8%	34.3%	62.7%	70.1%	62.7%	23.9%	1.5%	0.0%	10.4%	-
	なっていない	974	32.1%	30.0%	32.8%	28.6%	54.0%	67.9%	54.7%	23.5%	2.5%	2.1%	13.3%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	33.9%	30.4%	35.5%	29.6%	57.0%	69.2%	53.5%	23.2%	2.7%	1.6%	13.8%	-
	どちらともいえない	270	28.1%	28.9%	28.5%	27.4%	47.8%	67.0%	59.3%	24.1%	1.9%	2.6%	13.7%	-
	安心感なし	74	37.8%	36.5%	36.5%	29.7%	52.7%	60.8%	58.1%	23.0%	4.1%	1.4%	8.1%	-

【集計表96】
問6 コロナ禍(2020年3月以降)での訪問介護サービスの提供を円滑に行う上で、あなた自身が身に付けていると考える知識・スキルを教えてください。

		n	新型コロナに関する基本的な知識(他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など)	スタンダードプリコーション(標準予防策)を適切に実践するスキル	利用者の健康状態や体調の変化を適切に見極める健康観察のスキル	利用者の健康状態や体調の変化を適切にかかりつけ医等に伝達するスキル	身体への密着が避けられないケア行為において、感染リスクを下げる代替的なケアを実践できるスキル	自身の担当する利用者が陽性者等となった場合、その利用者にとって最低限必要なケアを見極めるスキル	外出自粛による利用者のADL等の低下を防ぐための、介護予防・フレイル予防に関する知識	リモートでの会議や研修、報告等を行うためのICT機器の使い方に関するスキル	その他	特に身に付けている知識・スキルはない	無回答	合計
全体		1,119	76.9%	59.1%	67.2%	37.5%	33.5%	33.0%	23.2%	17.8%	0.1%	3.6%	2.1%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	77.8%	67.5%	77.8%	46.8%	41.3%	55.6%	24.6%	31.0%	0.0%	1.6%	0.8%	-
	検査待機者等対応	218	83.0%	66.5%	72.9%	45.0%	33.9%	36.7%	24.8%	17.9%	0.5%	0.5%	0.5%	-
	対応なし	691	76.4%	55.9%	63.5%	33.0%	31.8%	26.9%	22.1%	15.2%	0.0%	5.1%	1.9%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	81.7%	63.4%	72.6%	43.2%	40.4%	46.1%	26.8%	27.4%	0.0%	1.3%	0.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	78.0%	66.5%	70.5%	37.0%	33.1%	32.3%	25.2%	13.4%	0.4%	2.0%	2.0%	-
	対応意向なし	150	74.7%	56.0%	70.0%	33.3%	29.3%	24.0%	16.7%	15.3%	0.0%	4.0%	1.3%	-
年齢層	10～30歳代	204	73.0%	55.4%	58.3%	32.8%	25.0%	27.9%	19.1%	20.6%	0.0%	3.4%	1.5%	-
	40～50歳代	623	78.2%	60.8%	67.6%	38.4%	33.4%	34.5%	21.0%	21.0%	0.0%	3.4%	1.9%	-
	60歳代	292	77.1%	57.9%	72.6%	39.0%	39.7%	33.2%	30.8%	8.9%	0.3%	4.1%	2.7%	-
雇用形態	常勤	704	76.8%	60.5%	69.0%	41.3%	32.8%	36.9%	23.6%	20.0%	0.0%	3.3%	1.6%	-
	常勤以外	406	77.3%	56.7%	64.8%	31.5%	34.5%	26.4%	22.7%	14.3%	0.2%	3.9%	2.7%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	77.1%	62.0%	58.3%	32.3%	29.3%	26.3%	25.9%	21.4%	0.0%	3.8%	2.6%	-
	5～10年未満	265	77.7%	57.7%	61.1%	34.3%	30.6%	32.5%	20.4%	17.7%	0.0%	4.5%	1.9%	-
	10～15年未満	237	78.5%	59.5%	72.2%	38.4%	35.0%	35.0%	24.5%	18.1%	0.4%	3.4%	1.3%	-
	15年以上	307	77.2%	57.7%	77.2%	43.6%	39.4%	38.8%	23.8%	15.3%	0.0%	3.3%	1.3%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	78.4%	62.5%	69.1%	38.6%	33.6%	37.1%	22.9%	19.9%	0.1%	2.7%	1.6%	-
	保有していない	365	74.0%	52.1%	63.3%	35.3%	33.4%	24.4%	23.8%	13.4%	0.0%	5.5%	3.0%	-
感染等の経験	陽性者等	67	74.6%	62.7%	76.1%	41.8%	37.3%	47.8%	19.4%	28.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	なっていない	974	77.6%	59.5%	65.9%	36.2%	32.9%	30.5%	22.7%	16.6%	0.1%	4.0%	1.7%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	80.2%	60.5%	69.6%	39.9%	36.7%	34.0%	24.7%	18.7%	0.1%	2.7%	1.7%	-
	どちらともいえない	270	70.4%	55.2%	60.4%	28.1%	24.1%	28.9%	18.1%	14.1%	0.0%	5.2%	2.2%	-
	安心感なし	74	68.9%	62.2%	67.6%	41.9%	35.1%	32.4%	20.3%	18.9%	0.0%	6.8%	2.7%	-

【集計表97】
問7 2020年3月～2021年8月の期間における、①勤務先事業所でのあなた自身による陽性者等となった利用者へのサービス提供状況を教えてください。

		n	陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施	陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供の実施	濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供の実施	PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者へのサービス提供の実施	左記以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施	左記の利用者にサービス提供を実施したことはない	無回答	合計
全体		1,119	1.9%	0.8%	10.0%	16.3%	19.7%	61.8%	7.5%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	16.7%	7.1%	88.9%	67.5%	42.9%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	218	0.0%	0.0%	0.0%	44.5%	76.1%	0.0%	0.0%	-
	対応なし	691	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	4.4%	2.2%	19.9%	29.0%	30.6%	45.4%	6.3%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	0.8%	0.4%	5.5%	14.2%	27.6%	57.5%	5.5%	-
	対応意向なし	150	1.3%	0.0%	2.0%	8.7%	9.3%	80.7%	4.0%	-
年齢層	10～30歳代	204	1.0%	1.0%	11.8%	20.6%	21.1%	62.7%	3.9%	-
	40～50歳代	623	2.9%	0.8%	11.6%	18.0%	21.3%	58.6%	7.5%	-
	60歳代	292	0.3%	0.7%	5.5%	9.6%	15.1%	67.8%	9.9%	-
雇用形態	常勤	704	2.7%	0.9%	11.9%	19.0%	21.4%	58.2%	7.7%	-
	常勤以外	406	0.5%	0.7%	6.9%	11.8%	16.7%	67.2%	7.4%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	1.9%	0.8%	10.2%	14.7%	17.3%	66.9%	6.0%	-
	5～10年未満	265	1.9%	0.4%	9.8%	17.4%	20.0%	60.8%	7.2%	-
	10～15年未満	237	3.0%	1.3%	10.5%	18.1%	20.7%	57.8%	6.3%	-
	15年以上	307	1.3%	1.0%	10.4%	15.0%	19.9%	61.9%	9.8%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	2.0%	0.9%	11.4%	19.1%	22.0%	58.2%	7.0%	-
	保有していない	365	1.6%	0.5%	7.1%	10.4%	14.8%	69.0%	8.5%	-
感染等の経験	陽性者等	67	14.9%	0.0%	31.3%	43.3%	34.3%	22.4%	11.9%	-
	なっていない	974	0.8%	0.8%	7.9%	14.1%	18.7%	69.1%	2.7%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	1.5%	0.5%	9.7%	17.1%	20.3%	61.3%	6.5%	-
	どちらともいえない	270	2.2%	1.1%	9.3%	12.2%	17.8%	67.0%	7.8%	-
	安心感なし	74	2.7%	1.4%	17.6%	25.7%	23.0%	51.4%	8.1%	-

【集計表98】
問7②あなた自身の新型コロナへの感染等の状況を教えてください。

		n	あなた自身が陽性となった	あなた自身が濃厚接触者となった	左記に該当しない	無回答	合計
全体		1,119	1.3%	5.3%	87.0%	7.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	2.4%	19.0%	67.5%	11.9%	-
	検査待機者等対応	218	2.3%	6.4%	87.2%	4.6%	-
	対応なし	691	0.6%	2.0%	97.4%	0.4%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	1.9%	8.5%	82.6%	7.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	0.8%	5.1%	88.6%	5.5%	-
	対応意向なし	150	1.3%	4.7%	92.7%	2.0%	-
年齢層	10～30歳代	204	2.5%	5.9%	88.7%	4.4%	-
	40～50歳代	623	1.6%	5.3%	86.4%	7.4%	-
	60歳代	292	0.0%	4.8%	87.3%	7.9%	-
雇用形態	常勤	704	1.6%	5.1%	86.4%	7.5%	-
	常勤以外	406	1.0%	5.4%	88.2%	6.2%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	1.5%	2.6%	90.2%	6.4%	-
	5～10年未満	265	1.9%	6.4%	87.2%	5.3%	-
	10～15年未満	237	0.8%	5.5%	84.8%	9.3%	-
	15年以上	307	1.3%	5.5%	87.0%	6.8%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	1.5%	5.2%	86.5%	7.7%	-
	保有していない	365	1.1%	5.5%	88.2%	5.5%	-
感染等の経験	陽性者等	67	22.4%	88.1%	0.0%	0.0%	-
	なっていない	974	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	1.3%	5.2%	86.4%	7.6%	-
	どちらともいえない	270	1.9%	4.4%	90.4%	4.4%	-
	安心感なし	74	0.0%	6.8%	86.5%	6.8%	-

【集計表99】
問8 問7で「1. 陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供の実施」から「5. 1.～4.以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者へのサービス提供の実施」までのいずれかを回答した方におうかがいします。陽性者等に対して実施した対応の内容を教えてください。

		n	陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）	陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供	陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）	訪問診療医や訪問看護師との同行訪問	電話等による健康状態や安否確認の実施	利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行	かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行	その他	無回答	合計
全体		343	5.2%	29.4%	32.1%	2.3%	17.8%	19.0%	6.4%	4.4%	25.1%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	8.7%	27.8%	42.9%	4.8%	20.6%	22.2%	4.8%	3.2%	23.0%	-
	検査待機者等対応	217	3.2%	30.4%	25.8%	0.9%	16.1%	17.1%	7.4%	5.1%	26.3%	-
	対応なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	153	5.9%	29.4%	36.6%	2.6%	21.6%	19.0%	7.8%	5.2%	21.6%	-
	検査待機者等対応意向あり	94	2.1%	29.8%	27.7%	1.1%	16.0%	21.3%	5.3%	6.4%	26.6%	-
	対応意向なし	23	0.0%	21.7%	34.8%	8.7%	17.4%	13.0%	4.3%	0.0%	39.1%	-
年齢層	10～30歳代	67	11.9%	37.3%	37.3%	3.0%	17.9%	11.9%	10.4%	7.5%	14.9%	-
	40～50歳代	211	3.8%	29.4%	31.3%	1.9%	17.5%	18.0%	6.2%	2.8%	28.0%	-
	60歳代	65	3.1%	21.5%	29.2%	3.1%	18.5%	29.2%	3.1%	6.2%	26.2%	-
雇用形態	常勤	240	6.3%	27.9%	32.1%	1.3%	19.6%	18.3%	7.1%	3.8%	25.8%	-
	常勤以外	102	2.9%	33.3%	32.4%	4.9%	13.7%	20.6%	4.9%	5.9%	22.5%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	71	8.5%	35.2%	36.6%	1.4%	9.9%	11.3%	7.0%	4.2%	21.1%	-
	5～10年未満	85	5.9%	30.6%	32.9%	2.4%	22.4%	21.2%	11.8%	3.5%	24.7%	-
	10～15年未満	85	1.2%	24.7%	24.7%	2.4%	18.8%	20.0%	1.2%	4.7%	34.1%	-
	15年以上	87	6.9%	28.7%	34.5%	3.4%	19.5%	21.8%	5.7%	5.7%	19.5%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	262	4.6%	29.8%	33.6%	1.9%	18.3%	18.3%	5.7%	4.2%	24.8%	-
	保有していない	81	7.4%	28.4%	27.2%	3.7%	16.0%	21.0%	8.6%	4.9%	25.9%	-
感染等の経験	陽性者等	44	6.8%	31.8%	45.5%	2.3%	18.2%	27.3%	4.5%	6.8%	13.6%	-
	なっていない	274	4.4%	29.6%	30.3%	2.2%	16.8%	16.8%	6.6%	4.4%	27.4%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	240	4.2%	26.7%	28.8%	1.3%	18.3%	19.6%	5.8%	5.4%	29.6%	-
	どちらともいえない	68	4.4%	35.3%	41.2%	4.4%	19.1%	11.8%	7.4%	1.5%	19.1%	-
	安心感なし	30	16.7%	43.3%	30.0%	3.3%	13.3%	26.7%	6.7%	3.3%	6.7%	-

【集計表100】
問9 今後、勤務先事業所において陽性者等が発生した場合、①あなた自身が対応すべきと考える利用者を教えてください。

		n	陽性となり、自宅療養をしている利用者	濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者	PCR検査の結果を待っている利用者・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者	左記以外の発熱等の症状のある利用者	左記の利用者には対応しない・対応する予定はない	わからない・判断できない	無回答	合計
全体		1,119	19.7%	26.8%	29.5%	37.3%	13.4%	31.0%	4.6%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	31.7%	53.2%	48.4%	43.7%	4.0%	27.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応	218	24.8%	37.2%	47.2%	56.0%	8.3%	17.4%	0.9%	-
	対応なし	691	15.9%	19.4%	20.8%	31.0%	17.5%	37.3%	3.2%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	69.4%	94.6%	81.1%	62.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	0.0%	0.0%	28.7%	85.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	対応意向なし	150	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
年齢層	10～30歳代	204	20.1%	28.4%	30.9%	33.3%	12.3%	33.3%	2.9%	-
	40～50歳代	623	23.1%	30.3%	32.9%	40.1%	12.2%	30.2%	3.0%	-
	60歳代	292	12.0%	18.2%	21.2%	33.9%	16.8%	31.2%	8.9%	-
雇用形態	常勤	704	23.4%	30.5%	34.7%	40.6%	11.5%	28.0%	4.3%	-
	常勤以外	406	13.3%	20.7%	20.9%	32.0%	16.5%	35.5%	5.2%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	16.5%	23.3%	25.6%	34.6%	12.4%	37.2%	1.9%	-
	5～10年未満	265	24.2%	28.3%	31.3%	40.4%	12.8%	30.6%	4.2%	-
	10～15年未満	237	18.1%	29.5%	30.4%	33.8%	13.5%	29.5%	4.6%	-
	15年以上	307	19.9%	26.7%	31.3%	40.4%	13.4%	27.7%	6.5%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	22.5%	30.8%	34.0%	40.2%	11.9%	27.7%	3.6%	-
	保有していない	365	13.7%	18.6%	20.3%	31.2%	16.4%	37.8%	6.6%	-
感染等の経験	陽性者等	67	34.3%	43.3%	44.8%	52.2%	11.9%	16.4%	4.5%	-
	なっていない	974	18.5%	25.3%	28.1%	37.0%	14.3%	33.1%	2.7%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	19.8%	29.2%	31.6%	39.1%	14.2%	27.8%	4.4%	-
	どちらともいえない	270	18.9%	21.5%	24.1%	32.6%	11.5%	39.6%	4.4%	-
	安心感なし	74	18.9%	20.3%	28.4%	35.1%	16.2%	37.8%	1.4%	-

【集計表101】
問9②その利用者について、実施すべきと考えるサービス等の内容を教えてください。

		n	陽性者等となる前のケアよりも手厚いサービス提供（提供回数の増加や提供時間の延長、提供内容の追加など）	陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供	陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）	訪問診療医や訪問看護師との同行訪問	電話等による健康状態や安否確認の実施	利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行	かかりつけ医への通院同行・利用者が入院する場合の入院先への同行	その他	無回答	合計
全体		571	10.2%	22.2%	53.8%	13.3%	43.4%	49.6%	8.9%	1.4%	6.5%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	87	12.6%	25.3%	69.0%	12.6%	41.4%	55.2%	10.3%	1.1%	5.7%	-
	検査待機者等対応	160	10.0%	23.1%	56.3%	15.6%	38.8%	41.9%	11.3%	1.3%	6.3%	-
	対応なし	290	10.3%	20.3%	49.0%	11.7%	45.5%	53.1%	6.6%	1.4%	6.2%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	15.5%	26.8%	61.8%	16.4%	50.5%	51.7%	11.7%	0.9%	3.2%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	3.5%	16.5%	43.7%	9.4%	34.6%	46.9%	5.5%	2.0%	10.6%	-
	対応意向なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢層	10～30歳代	105	10.5%	25.7%	58.1%	12.4%	45.7%	44.8%	11.4%	0.0%	1.0%	-
	40～50歳代	340	9.7%	23.2%	55.6%	13.8%	45.3%	50.0%	9.1%	1.8%	7.4%	-
	60歳代	126	11.1%	16.7%	45.2%	12.7%	36.5%	52.4%	6.3%	1.6%	8.7%	-
雇用形態	常勤	396	10.6%	22.7%	56.1%	15.9%	46.0%	50.3%	8.8%	0.8%	5.8%	-
	常勤以外	174	9.2%	20.7%	48.9%	7.5%	37.4%	47.7%	9.2%	2.9%	8.0%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	129	10.9%	27.1%	49.6%	12.4%	43.4%	45.0%	14.0%	1.6%	7.8%	-
	5～10年未満	139	12.2%	20.9%	56.1%	11.5%	43.2%	46.8%	10.8%	0.7%	5.0%	-
	10～15年未満	124	10.5%	25.8%	53.2%	15.3%	46.0%	50.8%	5.6%	2.4%	4.8%	-
	15年以上	161	6.8%	18.0%	55.3%	15.5%	42.9%	54.0%	5.6%	1.2%	8.1%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	428	9.3%	22.4%	57.5%	13.8%	46.3%	52.8%	8.4%	0.7%	6.1%	-
	保有していない	143	12.6%	21.7%	42.7%	11.9%	35.0%	39.9%	10.5%	3.5%	7.7%	-
感染等の経験	陽性者等	45	11.1%	20.0%	60.0%	20.0%	42.2%	62.2%	4.4%	0.0%	2.2%	-
	なっていない	487	10.5%	22.0%	53.6%	12.7%	43.1%	48.9%	8.6%	1.4%	6.6%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	402	9.7%	21.6%	54.2%	12.2%	44.3%	50.7%	10.0%	1.2%	6.7%	-
	どちらともいえない	120	7.5%	23.3%	54.2%	15.0%	40.0%	45.0%	6.7%	2.5%	5.8%	-
	安心感なし	33	21.2%	21.2%	51.5%	15.2%	51.5%	51.5%	6.1%	0.0%	6.1%	-

【集計表102】
問10 あなたが、①コロナ禍(2020年3月～2021年8月)において、訪問介護の仕事をする上で課題と感じた点、不安を感じた点を教えてください。

		n	自身の新型コロナへの感染に対する不安	自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安	在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安	自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念	新型コロナ対応による業務量の増大への不満	新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満	利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安	事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満	利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満	自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安	利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのようなサービスを受けることへの不満(例：ワクチンを接種していない職員による提供の拒否や接種の強制など)	その他	特に課題・不安と感じる点はない	無回答	合計
全体		1,119	90.5%	92.2%	38.6%	33.5%	32.3%	39.1%	30.4%	26.0%	40.0%	31.0%	19.7%	1.9%	0.4%	2.0%	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	96.0%	93.7%	46.8%	37.3%	38.1%	43.7%	40.5%	29.4%	47.6%	34.9%	30.2%	4.0%	0.0%	1.6%	-
	検査待機者等対応	218	94.0%	93.6%	47.2%	42.2%	46.3%	50.9%	33.9%	29.8%	49.1%	33.0%	24.8%	1.4%	0.0%	0.9%	-
	対応なし	691	90.2%	92.5%	34.6%	30.0%	28.4%	35.3%	28.1%	25.0%	36.6%	30.7%	16.8%	1.7%	0.4%	1.7%	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	93.1%	94.3%	48.6%	32.5%	40.1%	44.5%	34.4%	29.7%	49.8%	34.7%	25.2%	1.6%	0.3%	0.9%	-
	検査待機者等対応意向あり	254	89.0%	90.9%	33.9%	33.1%	33.9%	32.3%	26.4%	27.2%	39.8%	29.1%	16.5%	2.0%	0.0%	2.0%	-
	対応意向なし	150	92.7%	95.3%	40.0%	34.7%	29.3%	44.0%	34.7%	26.0%	36.7%	30.0%	18.7%	1.3%	0.0%	1.3%	-
年齢層	10～30歳代	204	94.1%	96.6%	32.8%	26.0%	37.3%	47.5%	36.3%	28.4%	38.7%	32.4%	21.6%	0.5%	0.0%	0.5%	-
	40～50歳代	623	90.4%	93.1%	40.1%	35.2%	34.7%	41.6%	29.5%	26.0%	41.1%	31.9%	21.3%	2.2%	0.2%	1.8%	-
	60歳代	292	88.4%	87.3%	39.4%	35.3%	23.6%	27.7%	28.1%	24.3%	38.7%	28.1%	15.1%	2.1%	1.0%	3.4%	-
雇用形態	常勤	704	90.6%	92.2%	39.1%	32.7%	36.8%	43.0%	31.7%	29.8%	42.3%	32.8%	22.3%	2.0%	0.1%	2.0%	-
	常勤以外	406	90.1%	92.1%	37.9%	35.2%	25.1%	32.0%	28.1%	20.0%	36.5%	27.3%	15.5%	1.7%	0.7%	2.0%	-
ヘルパー経験年数	5年未満	266	89.8%	94.0%	41.7%	32.7%	36.1%	44.7%	34.2%	27.4%	35.7%	33.8%	24.1%	3.0%	0.4%	1.5%	-
	5～10年未満	265	92.1%	94.0%	35.1%	31.7%	28.7%	40.0%	24.9%	22.6%	42.3%	31.3%	18.9%	1.1%	0.4%	1.9%	-
	10～15年未満	237	91.6%	93.7%	39.7%	35.9%	35.0%	42.2%	31.6%	28.7%	39.2%	30.4%	23.6%	3.0%	0.0%	1.3%	-
	15年以上	307	88.6%	88.9%	40.1%	35.5%	29.0%	31.9%	31.9%	26.7%	44.3%	29.0%	14.0%	1.0%	0.7%	3.3%	-
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	91.1%	94.0%	38.1%	32.9%	35.5%	39.9%	30.9%	27.7%	43.5%	31.0%	20.8%	1.7%	0.1%	1.6%	-
	保有していない	365	89.3%	88.5%	39.7%	34.8%	25.5%	37.3%	29.3%	22.5%	32.9%	31.0%	17.5%	2.2%	0.8%	2.7%	-
感染等の経験	陽性者等	67	94.0%	91.0%	41.8%	23.9%	32.8%	53.7%	28.4%	25.4%	50.7%	32.8%	25.4%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	なっていない	974	91.0%	93.1%	37.8%	33.7%	32.3%	38.3%	30.6%	25.8%	39.3%	31.5%	19.2%	2.0%	0.4%	1.6%	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	90.3%	92.1%	40.6%	31.4%	29.6%	34.2%	30.3%	22.7%	37.4%	30.4%	17.9%	1.7%	0.5%	1.3%	-
	どちらともいえない	270	92.6%	95.2%	29.3%	37.8%	35.6%	48.1%	30.4%	30.7%	44.8%	33.0%	21.9%	1.5%	0.0%	1.1%	-
	安心感なし	74	97.3%	94.6%	48.6%	39.2%	50.0%	58.1%	33.8%	45.9%	52.7%	35.1%	31.1%	5.4%	0.0%	0.0%	-

【集計表103】
問10②そのうち、特に陽性者等となった利用者へサービス提供を実施する上で課題と感じた点、不安を感じた点を教えてください。

		n	自身の新型コロナへの感染に対する不安	自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安	在宅系サービス従事者へのワクチン接種の遅れに対する不安	自身の家族等からの介護の仕事を継続することへの懸念	新型コロナ対応による業務量の増大への不満	新型コロナ対応に係る一時金や手当への不満	利用者による自粛や事業所のサービス提供自粛による収入減への不安	事業所・法人内での陽性者やクラスターの発生に関する情報公開・共有に対する不満	利用者や家族から利用者自身の体調等の状況が正確に伝達されないことに対する不安・不満	自身の住む地域の近隣住民等からの風評被害への不安	利用者やその家族からの差別的な対応やハラスメントのような対応を受けることへの不満（例：ワクチンを接種していない職員によるサービス提供の拒否や接種の強制など）	その他	特に課題・不安と感じる点はない	無回答	合計
全体		-	68.5% (n=1,013)	65.5% (n=1,032)	53.9% (n=432)	66.9% (n=375)	58.7% (n=361)	51.5% (n=437)	49.4% (n=340)	51.5% (n=291)	56.0% (n=448)	61.4% (n=347)	58.4% (n=221)	71.4% (n=21)	0.7% (n=1,093)	23.7% (n=1,093)	-
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	-	88.4% (n=121)	80.5% (n=118)	67.8% (n=59)	87.2% (n=47)	81.3% (n=48)	76.4% (n=55)	62.7% (n=51)	64.9% (n=37)	68.3% (n=60)	77.3% (n=44)	65.8% (n=38)	60.0% (n=5)	0.0% (n=124)	5.6% (n=124)	-
	検査待機者等対応	-	73.7% (n=205)	70.6% (n=204)	58.3% (n=103)	72.8% (n=92)	53.5% (n=101)	47.7% (n=111)	50.0% (n=74)	50.8% (n=65)	57.9% (n=107)	63.9% (n=72)	66.7% (n=54)	100.0% (n=3)	0.0% (n=216)	15.7% (n=216)	-
	対応なし	-	64.4% (n=623)	63.4% (n=639)	51.9% (n=239)	62.8% (n=207)	57.7% (n=196)	50.4% (n=244)	46.9% (n=194)	46.8% (n=173)	52.2% (n=253)	59.0% (n=212)	51.7% (n=116)	75.0% (n=12)	1.2% (n=676)	27.4% (n=676)	-
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	-	74.6% (n=295)	71.2% (n=299)	57.8% (n=154)	72.8% (n=103)	66.1% (n=127)	54.6% (n=141)	58.7% (n=109)	56.4% (n=94)	62.7% (n=158)	65.5% (n=110)	57.5% (n=80)	60.0% (n=5)	0.0% (n=313)	16.6% (n=313)	-
	検査待機者等対応意向あり	-	67.3% (n=226)	65.8% (n=231)	51.2% (n=86)	65.5% (n=84)	55.8% (n=86)	48.8% (n=82)	43.3% (n=67)	49.3% (n=69)	49.5% (n=101)	64.9% (n=74)	61.9% (n=42)	100.0% (n=5)	0.8% (n=249)	23.3% (n=249)	-
	対応意向なし	-	58.3% (n=139)	55.2% (n=143)	58.3% (n=60)	67.3% (n=52)	54.5% (n=44)	53.0% (n=66)	42.3% (n=52)	35.9% (n=39)	52.7% (n=55)	48.9% (n=45)	46.4% (n=28)	100.0% (n=2)	0.7% (n=148)	36.5% (n=148)	-
年齢層	10～30歳代	-	66.1% (n=192)	61.9% (n=197)	62.7% (n=67)	73.6% (n=53)	55.3% (n=76)	46.4% (n=97)	47.3% (n=74)	51.7% (n=58)	50.6% (n=79)	71.2% (n=66)	56.8% (n=44)	100.0% (n=1)	2.0% (n=203)	20.2% (n=203)	-
	40～50歳代	-	72.6% (n=563)	69.8% (n=580)	56.0% (n=250)	69.4% (n=219)	63.4% (n=216)	53.7% (n=259)	53.3% (n=184)	57.4% (n=162)	61.3% (n=256)	63.8% (n=199)	62.4% (n=133)	85.7% (n=14)	0.3% (n=611)	20.5% (n=611)	-
	60歳代	-	61.2% (n=258)	58.4% (n=255)	44.3% (n=115)	58.3% (n=103)	47.8% (n=69)	50.6% (n=81)	42.7% (n=82)	38.0% (n=71)	47.8% (n=113)	47.6% (n=82)	47.7% (n=44)	33.3% (n=6)	0.7% (n=279)	33.3% (n=279)	-
雇用形態	常勤	-	70.4% (n=638)	67.2% (n=649)	54.9% (n=275)	70.0% (n=230)	59.8% (n=259)	53.8% (n=303)	54.3% (n=223)	53.3% (n=210)	58.1% (n=298)	63.2% (n=231)	61.8% (n=157)	78.6% (n=14)	0.6% (n=689)	21.8% (n=689)	-
	常勤以外	-	64.5% (n=366)	62.3% (n=374)	52.6% (n=154)	61.5% (n=143)	55.9% (n=102)	46.2% (n=130)	41.2% (n=114)	46.9% (n=81)	52.0% (n=148)	56.8% (n=111)	49.2% (n=63)	57.1% (n=7)	1.0% (n=395)	27.6% (n=395)	-
ヘルパー経験年数	5年未満	-	66.1% (n=239)	63.2% (n=250)	52.3% (n=111)	64.4% (n=87)	57.3% (n=96)	48.7% (n=119)	41.8% (n=91)	49.3% (n=73)	45.3% (n=95)	60.0% (n=90)	48.4% (n=64)	62.5% (n=8)	1.1% (n=261)	25.7% (n=261)	-
	5～10年未満	-	68.9% (n=244)	67.1% (n=249)	59.1% (n=93)	66.7% (n=84)	57.9% (n=76)	48.1% (n=106)	56.1% (n=66)	53.3% (n=60)	55.4% (n=112)	61.4% (n=83)	60.0% (n=50)	100.0% (n=3)	1.2% (n=259)	22.4% (n=259)	-
	10～15年未満	-	72.4% (n=217)	63.5% (n=222)	50.0% (n=94)	69.4% (n=85)	62.7% (n=83)	51.0% (n=100)	53.3% (n=75)	51.5% (n=68)	65.6% (n=93)	62.5% (n=72)	66.1% (n=56)	85.7% (n=7)	0.4% (n=234)	18.8% (n=234)	-
	15年以上	-	68.0% (n=272)	68.1% (n=273)	52.0% (n=123)	65.1% (n=109)	58.4% (n=89)	58.2% (n=98)	49.0% (n=98)	51.2% (n=82)	57.4% (n=136)	59.6% (n=89)	55.8% (n=43)	33.3% (n=3)	0.3% (n=295)	25.1% (n=295)	-
保有資格（介護福祉士）の有無	保有している	-	70.2% (n=687)	67.1% (n=709)	55.1% (n=287)	70.2% (n=248)	59.3% (n=268)	52.8% (n=301)	51.5% (n=233)	53.1% (n=209)	57.6% (n=328)	64.1% (n=234)	59.9% (n=157)	84.6% (n=13)	0.5% (n=741)	22.1% (n=741)	-
	保有していない	-	65.0% (n=326)	61.9% (n=323)	51.7% (n=145)	60.6% (n=127)	57.0% (n=93)	48.5% (n=136)	44.9% (n=107)	47.6% (n=82)	51.7% (n=120)	55.8% (n=113)	54.7% (n=64)	50.0% (n=8)	1.1% (n=352)	27.0% (n=352)	-
感染等の経験	陽性者等	-	74.6% (n=63)	70.5% (n=61)	67.9% (n=28)	81.3% (n=16)	68.2% (n=22)	58.3% (n=36)	52.6% (n=19)	58.8% (n=17)	61.8% (n=34)	63.6% (n=22)	70.6% (n=17)	NaN% (n=)	0.0% (n=67)	16.4% (n=67)	-
	なっていない	-	68.5% (n=886)	65.9% (n=907)	53.8% (n=368)	67.4% (n=328)	58.1% (n=315)	51.5% (n=373)	49.3% (n=298)	49.8% (n=251)	55.1% (n=383)	61.9% (n=307)	56.1% (n=187)	73.7% (n=19)	0.8% (n=954)	23.6% (n=954)	-
働く上での安心感の程度	安心感あり	-	67.5% (n=676)	66.5% (n=690)	54.6% (n=304)	66.4% (n=235)	59.0% (n=222)	52.7% (n=256)	49.3% (n=227)	46.5% (n=170)	53.2% (n=280)	62.3% (n=228)	56.0% (n=134)	69.2% (n=13)	0.5% (n=735)	24.5% (n=735)	-
	どちらともいえない	-	70.8% (n=250)	63.8% (n=257)	55.7% (n=79)	68.6% (n=102)	55.2% (n=96)	47.7% (n=130)	47.6% (n=82)	59.0% (n=83)	60.3% (n=121)	57.3% (n=89)	61.0% (n=59)	75.0% (n=4)	1.1% (n=267)	21.0% (n=267)	-
	安心感なし	-	75.0% (n=72)	65.7% (n=70)	52.8% (n=36)	75.9% (n=29)	64.9% (n=37)	55.8% (n=43)	52.0% (n=25)	58.8% (n=34)	61.5% (n=39)	65.4% (n=26)	60.9% (n=23)	75.0% (n=4)	1.4% (n=74)	20.3% (n=74)	-

【集計表104】
問11 問10の②で回答したような課題が解決した場合、あなたの陽性者等への対応意向はどのように変化するか、教えてください。

		n	前向きに変化する	変化しない	わからない・判断できない	無回答	合計
全体		1,119	36.1%	13.5%	38.8%	11.6%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	46.0%	10.3%	36.5%	7.1%	100.0%
	検査待機者等対応	218	39.9%	18.3%	35.3%	6.4%	100.0%
	対応なし	691	32.6%	13.7%	41.4%	12.3%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	47.0%	15.8%	28.7%	8.5%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	254	34.6%	18.1%	35.4%	11.8%	100.0%
	対応意向なし	150	22.7%	16.0%	46.0%	15.3%	100.0%
年齢層	10～30歳代	204	36.3%	14.7%	40.2%	8.8%	100.0%
	40～50歳代	623	36.4%	14.0%	39.3%	10.3%	100.0%
	60歳代	292	35.3%	11.6%	36.6%	16.4%	100.0%
雇用形態	常勤	704	37.5%	14.6%	36.4%	11.5%	100.0%
	常勤以外	406	33.5%	11.8%	42.9%	11.8%	100.0%
ヘルパー経験年数	5年未満	266	41.4%	13.5%	35.3%	9.8%	100.0%
	5～10年未満	265	31.3%	16.6%	42.6%	9.4%	100.0%
	10～15年未満	237	33.8%	11.0%	43.0%	12.2%	100.0%
	15年以上	307	37.1%	12.4%	36.5%	14.0%	100.0%
保有資格(介護福祉士)の有無	保有している	754	35.8%	14.6%	38.1%	11.5%	100.0%
	保有していない	365	36.7%	11.2%	40.3%	11.8%	100.0%
感染等の経験	陽性者等	67	37.3%	14.9%	34.3%	13.4%	100.0%
	なっていない	974	35.9%	13.7%	39.6%	10.8%	100.0%
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	41.8%	13.0%	35.1%	10.1%	100.0%
	どちらともいえない	270	23.3%	16.3%	50.0%	10.4%	100.0%
	安心感なし	74	31.1%	9.5%	45.9%	13.5%	100.0%

【集計表105】
問13 勤務先事業所において働く上での安心感について教えてください。（※勤務先事業所で実施されている感染予防対策や研修、その他の職員への配慮などを踏まえご回答ください。）

		n	安心感がある	どちらかといえば安心感がある	どちらともいえない	どちらかといえば安心感がない	安心感がない	無回答	合計
全体		1,119	24.6%	42.4%	24.1%	4.0%	2.6%	2.3%	100.0%
陽性者等への対応状況	陽性者等対応	126	20.6%	44.4%	20.6%	5.6%	6.3%	2.4%	100.0%
	検査待機者等対応	218	24.3%	48.6%	19.3%	4.1%	2.8%	0.9%	100.0%
	対応なし	691	25.5%	41.0%	26.2%	3.8%	1.7%	1.9%	100.0%
陽性者等への対応意向	陽性者等対応意向あり	317	25.9%	45.7%	20.5%	3.8%	1.3%	2.8%	100.0%
	検査待機者等対応意向あり	254	22.4%	46.5%	21.7%	4.3%	2.4%	2.8%	100.0%
	対応意向なし	150	34.7%	36.0%	20.7%	6.7%	1.3%	0.7%	100.0%
年齢層	10～30歳代	204	22.1%	34.3%	34.3%	3.4%	4.4%	1.5%	100.0%
	40～50歳代	623	22.8%	45.7%	24.1%	3.4%	2.2%	1.8%	100.0%
	60歳代	292	30.1%	40.8%	17.1%	5.8%	2.1%	4.1%	100.0%
雇用形態	常勤	704	21.4%	42.8%	26.6%	4.0%	2.8%	2.4%	100.0%
	常勤以外	406	29.8%	41.9%	19.7%	4.2%	2.2%	2.2%	100.0%
ヘルパー経験年数	5年未満	266	23.3%	42.9%	27.1%	3.0%	1.5%	2.3%	100.0%
	5～10年未満	265	19.6%	42.3%	27.9%	3.4%	3.8%	3.0%	100.0%
	10～15年未満	237	26.6%	44.3%	21.5%	3.0%	3.4%	1.3%	100.0%
	15年以上	307	28.0%	37.5%	23.5%	6.5%	1.6%	2.9%	100.0%
保有資格（介護福祉士）の有無	保有している	754	22.7%	43.6%	24.5%	4.5%	2.8%	1.9%	100.0%
	保有していない	365	28.5%	39.7%	23.3%	3.0%	2.2%	3.3%	100.0%
感染等の経験	陽性者等	67	23.9%	43.3%	20.9%	3.0%	4.5%	4.5%	100.0%
	なっていない	974	24.6%	41.8%	25.1%	4.3%	2.3%	2.0%	100.0%
働く上での安心感の程度	安心感あり	749	36.7%	63.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	どちらともいえない	270	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	安心感なし	74	0.0%	0.0%	0.0%	60.8%	39.2%	0.0%	100.0%

【資料５】

流山市健康福祉部ヒアリングメモ

■千葉県 流山市健康福祉部（2021 年 12 月 13 日）

１．コロナ禍における訪問介護の状況

○ 本市内では、在宅の要介護者等が多数陽性となったというケースはあまりなかった。ただ、若い世代の同居家族が陽性となり、要介護者が濃厚接触者になってしまった際のサービスの継続をどのように行うかという点に悩んでいるとの話を耳にした。

○ 濃厚接触者への対応方針が事業所によって異なり、サービス提供を継続する事業所もあれば、感染拡大防止の観点からサービス提供の一時休止等の判断をする事業所もあるという話を聞いていた。

○ 市としては、陽性者が発生した家庭に向けた配食サービスを 2020 年 12 月から提供しており、感染者が発生した場合、その家族分も含めて食事を届ける支援を行っている。また、トイレットペーパーやマスクなどの日用品・衛生用品についても不足する分があれば支援するという対応を講じていた。そのため、仮に訪問介護が提供されなかったとしても、軽度者であればこうした支援を代替することにより生活は継続できたのではないかと思う。

２．第 5 波までの時点における支援継続システムについて

（１）支援継続システム（緊急時相互支援システム）の稼働状況

○ 第 5 波までの時点で、訪問介護事業所による支援継続システムが稼働したという報告は受けていない。個々の事業所では陽性者等が発生していると思われるが、（ヒアリング実施時点で）システムを利用した事業所はないと報告を受けている。

（２）支援継続システム構築の経緯

○ 市としては、具体的に訪問介護の継続に向けた事業者間協定などの必要性を検討していたわけではない。仮に訪問介護のみならず色々な訪問系の事業所で職員が感染し、事業所内で拡大していった場合は、運営の継続が難しくなる。ただ、特定の事業所の運営が困難となった場合に、当該事業所の利用者へのケアを一時的に引き継いでもらえる事業所を見つけるなど、利用者の生命等を守り、介護難民が出ることを防ぐ取組は行政が主導で行わなければならないのではないかという問題意識はあった。

○ そうした際にタイミングよく流山市シルバーサービス事業者連絡会 訪問介護事業部会（市の社会福祉協議会が事務局を担当）のメンバーから今後の新型コロナ対応について話し合いたいという申し出があり、新型コロナにより事業所が休止した場合に、他の事業所が一時的にケアを代替する仕組みを地域の事業所主導で構築したいという話があった。

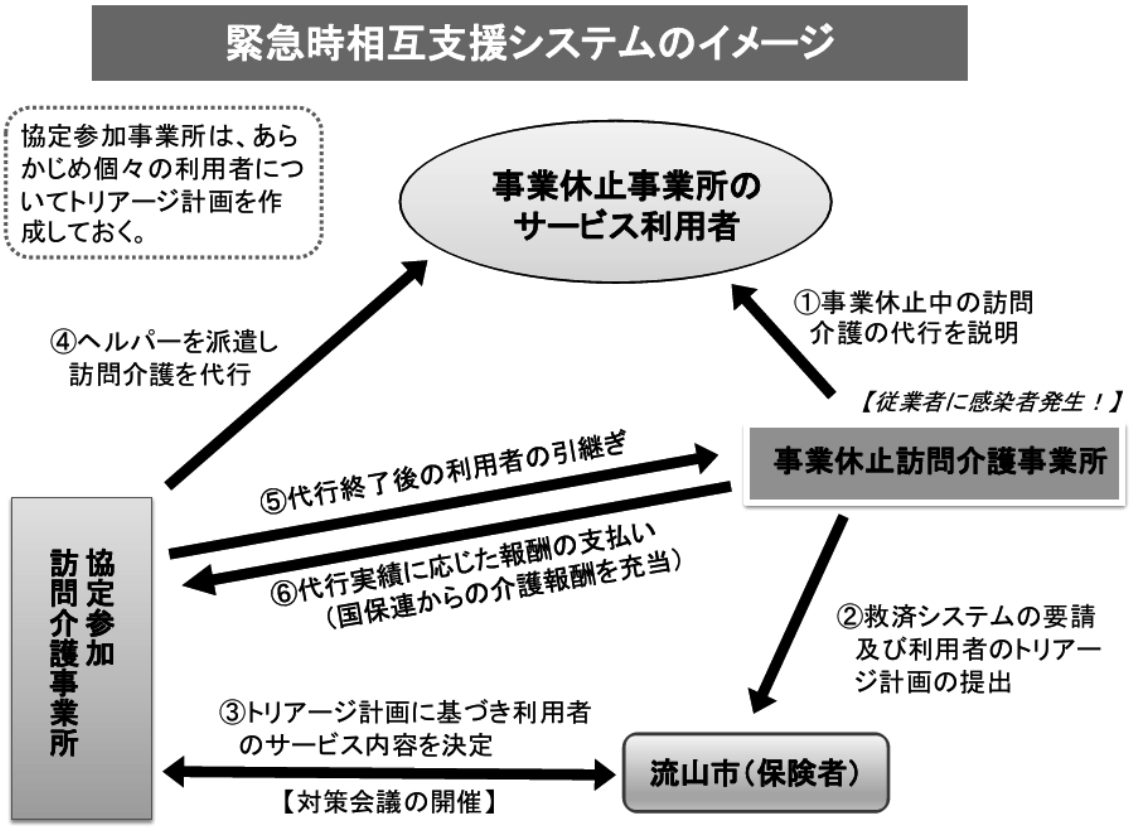
○ 行政には、協定締結に係る制度面に対する助言が期待されていたが、合わせて市と事業所が一体的に行動をすることで地域の事業所からの賛同が得やすくなるのではないかという期待も訪問介護事業部会側にはあったのではないか。

（３）支援継続システムの仕組み

○ 継続支援システムの枠組みの中で利用者への対応を一時的にお願いしたい事業所が出た場合、まず

市・休止事業所・訪問介護事業部会の理事による対策会議を開催する。休止事業所はトリアージ表[50]とともに対応をお願いしたい利用者のデータ等を対策会議に提供し、同会議でケアを代替する事業所への割り振りを行う仕組みになっている。

図表：支援継続システム（緊急時相互支援システム）のイメージ



（出所）流山市健康福祉部早川仁氏ご提供資料

（４）支援継続システムの構築に向けた市のサポート

○ 支援継続システムの立ち上げにあたって事業所が一番悩んでいたことが、一時的にケアを代替した場合の介護報酬の取扱いや契約手続きなどに関することであった（例：ケアを一時的に代替する事業所が利用者との契約書を改めて取り交わす必要があるのかなど）。そこで、厚生労働省が発出している事務連絡や Q&A（令和 2 年 8 月 27 日付「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて 第 15 報」など）を参照し、保険者の判断として、休止する訪問介護事業所が報酬を請求し、事後にサービスを代替した事業所に応分の金額を支払うといった運用を可能にした。

○ 市としても臨時的な取扱いなどについて事業所に随時情報提供をしていたが、行政文書特有の表現

[50] 一般社団法人人とまちづくり研究所のホームページにおいて、支援継続システムの協定書やトリアージ表などの書式が公開されている
（https://hitomachi-lab.com/research-info/re_cooperation/nagareyama_insurer/）。

に対するとっつきづらさや現場対応のために時間が取れないということもあり、事業所の方々は十分に読み込めていなかったようである。

○ また、市内の事業所間連携の機運を高め、また、事業所の新型コロナへの対応力の向上を図ることを目的として、訪問介護事業部会が 5 回に分けて支援継続システムの立ち上げに向けた研修会を開催したが、そのプロセスにおいて研修の中身について一緒に知恵を絞ったり、民家を改装した交流施設を使用し、実際に在宅療養をする陽性者を対象とした介護技術を学ぶための研修会などを行った。

○ 事業所の方々は、サービスを一時的に代替した事業所が、休止事業所が再開した後もそのまま利用者への対応を継続するようなケース（利用者をそのまま取ってしまうケース）が発生することを強く懸念していた。そこで協定書内に代替的な対応が終了した時点で利用者への対応は元の事業所に戻すという一文を入れた。

○ なお、協定書のベースは事業所側が作成し、市と事業者が協議をしながら内容を詰めていった。トリアージ表や連絡先リスト、同意書などは事業所が主体となって作成した。

３．行政が協力しやすい事業所側の姿勢について

○ 事業所側から現状の課題を何とかしてほしいと要望を「丸投げ」されると行政としては動きづらい面がある。他方、「一緒に考えましょう」「こういうことをしたいのだが、手伝ってもらえないか」といった提案ベースで話をされると色々と動きやすい。

○ 基本的には行政・保険者と事業所がフラットな関係性の中で、お互いに議論し、知恵を出し合って、物事を進めていくというのが一番良い形だと思う。現場を知っているからこその発想や問題意識があると考えられるため、協働を通じてそうした現場の知恵や問題意識などを仕組みや制度へ染み込ませていくことが重要と思う。

４．地域ぐるみでの BCP 策定への取組について

○ 自然災害や感染症の BCP を策定し、シミュレーション訓練などに普段から取り組み、有事には全職員がそれに基づいて動ける体制をつくるということが時代の要請であり、施設・事業所としての義務であるというモチベーションを事業者が持てているかどうかが重要である。

○ 行政としても研修などを開催し、各事業所が BCP 策定に主体的に取り組むようお願いをしているところである。さらに訪問介護事業部会の有志が 2021 年 4 月から半年かけて有識者のサポートを受けつつ、訪問介護事業所としての BCP をオールハザードタイプで策定した。

○ 策定する中で、複数のサービスを利用している要介護者の安否確認をどこが行うか、安否が確認された場合の情報をどのように共有するかといった点などが問題となり、訪問介護事業所だけでは BCP が十分に機能しない可能性が指摘された。そこで、2021 年 10 月からはケアマネジャーにも声掛けをして、一緒に策定を進めることになった。

○ 行政が全施設・全事業所を研修へ参加させて策定を進めていくというのは簡単だが、おそらくそうなると何らかのひな型示し、それを埋めて終わりとなってしまう。それは本来の BCP ではないのではないか。今後も市は、施設や事業所の主体的な BCP 策定の動きに対し、一緒に知恵を絞るという

スタンスでサポートをしていきたいと考えている。

○ なお、事業所から緊急時に事業所横断的に安否確認情報を共有できる ICT ネットワークを市が構築できないかという要望が寄せられており、これは検討をしていかなければならないと考えている。

以上

【資料６】

普及啓発用冊子

厚生労働省 令和３年度老人保健健康増進等事業

『訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究』報告書

【普及啓発用冊子】

コロナ禍における訪問介護

― 果たした役割・期待される役割 ―

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会

はじめに

2020年初頭より世界中で感染の拡大が見られる新型コロナウイルス感染症は、衛生資材の調達や感染予防への取組、利用者等に陽性者や濃厚接触者が発生した場合の対応、職員のモチベーションの維持など様々な影響を介護現場に及ぼしています。

また、感染を懸念する利用者によるサービスの「利用控え」なども一部には生じており、コロナ禍の長期化によるADLやQOLの低下なども懸念されます。

様々な問題に直面している介護保険サービスの中で、特に訪問介護については、施設系サービスなどと比較して効率的な感染予防対策が行いづらい一方、在宅で療養する陽性者等への対応が求められるなど、負担が大きい状況に置かれています。

他方、訪問介護を対象とした新型コロナが事業継続に及ぼす影響等を把握するための大規模な調査が行われておらず、そのため、コロナ禍で同サービスが直面している課題やその対応策、医療との連携状況や公的支援のニーズなどが明らかになっていない現状があります。

そこで当協議会では、訪問介護事業所における新型コロナへの対応実態や問題点を把握するとともに、コロナ禍での訪問介護の継続に向けたポイントを明らかにすることを目的として、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」を実施しました。

本冊子は、全国の訪問介護事業所や訪問介護員を対象とするアンケート調査結果、訪問介護に精通する学識経験者や大手・中小の訪問介護事業者、訪問介護関連団体の関係者、在宅医療の専門家などからなる有識者研究委員会での議論など調査研究全体の成果のエッセンスを抽出し、「コロナ禍における訪問介護 －果たした役割･期待される役割－」として取りまとめたものです。調査結果報告書の本編と合わせてぜひ多くの皆様に一読をいただき、コロナ禍における訪問介護事業の継続のあり方を検討するための参考としてご活用をいただけますと幸いです。

最後になりましたが、新型コロナへの対応でご多忙の中にも関わらず、各種調査にご協力をいただいた訪問介護事業者や訪問介護員の皆様、有識者研究委員会で活発なご議論をいただいた委員・オブザーバーの皆様、調査全般にわたってご協力を頂戴した厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課の皆様に対し、民介協を代表して心より御礼を申し上げます。

令和４年３月

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会
令和３年度調査研究 民介協代表・理事長　座小田 孝安

目　次

はじめに …… 1

第１章　本冊子作成の背景と目的　4

１．本調査研究の背景 …… 4

２．本冊子の位置付け …… 5

３．本冊子の構成 …… 6

第２章　アンケート調査に見るコロナ禍の訪問介護の現状　7

１．コロナ禍における訪問介護の役割認識 …… 8

（１）　コロナ禍において特に重要性が増したと考える訪問介護の役割・機能　… 8

（２）　利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合の対応方針・考え方　… 9

２．コロナ禍における訪問介護の利用状況と利用者の状態像
および業績への影響 …… 10

（１）「利用控え」等の発生状況　… 10

（２）　事業所の業績への影響　… 12

３．医療機関や他事業所等との連携状況 …… 13

（１）　医療機関との連携状況および連携ニーズ　… 13

（２）　医療機関以外の機関・多職種との連携状況　… 14

４．訪問介護事業所における陽性者等の発生状況・対応状況 …… 16

（１）　利用者・職員における陽性者等の発生状況　… 16

５．コロナ禍における訪問介護事業所の現状 …… 19

第３章　コロナ禍における事業継続に向けた課題と対応策　21

１．コロナ禍の訪問介護の全体像と課題 …… 21

（１）コロナ禍における訪問介護事業所の運営とそれを支える諸要素　… 21

（２）コロナ禍における訪問介護が直面する課題と本調査研究の枠組み　… 21

２．新型コロナに備える上での課題と対応策 …… 23

（１）訪問介護事業所における感染予防策　… 23

（２）様々な備えを進める上での課題　… 27

（３）コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策　… 30

（４）事業所内での陽性者等の発生に備えた事前準備　… 32

① 法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討　… 33

② 陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認　… 33

③ 陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）　… 34

④ ①～③を包括的に整理したBCP（業務継続計画）・マニュアル等の策定　… 35

⑤ より高度なPPE（個人用防護具）の備蓄（N95マスクやフェイスシールド、防護着など）　… 36

⑥ 医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備　… 36

３．陽性者等への対応に係る課題と対応策 37
（１）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題 …37
（２）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題への対応策 …39
① 法人本部と現場との役割分担 …39
② 陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し …39
③ 陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォロー …42
４．コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容と対応策 43
（１）コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容 …43
（２）経営リスクへの対応策 …44
① 平時からの組織づくり …44
② 職員とのコミュニケーション …44
③ 利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動 …44
５．有事に向けた平時からの対応の重要性 46
① 基本的な感染予防対策の徹底 …46
② 風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり …46
③ ICT活用の推進 …49
④ BCP策定の推進 …49
⑤ 利用者との関係づくりの推進 …50
⑥ 地域との関係づくりの推進 …50
⑦ リーダーとしての方針決定の重要性 …51
第４章　事業者団体における課題と国・自治体への提言　52
１．提言に関連するアンケート調査結果 52
２．提言に関連する委員会等での意見 56
３．事業者団体における課題 57
４．国・自治体への提言 58
① コロナ禍における訪問介護の役割に対する理解の促進 …59
② コロナ禍での感染予防対策等への支援 …59
③ 陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組 …60
④ 公的支援策の活用促進に向けた情報提供方法・事務手続きの見直し …61
⑤ 風評被害対策等への取組 …61
⑥ 利用者によるハラスメントや無理解による不当な発言・対応の解消への取組 …61
⑦ 保健所の機能強化あるいは介護事業所専用の相談窓口の設置等に向けた取組 …62
⑧ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組 …62
⑨ 今後を見据えた訪問介護人材の確保・育成に向けた取組 …62

第１章

本調査研究の背景と目的

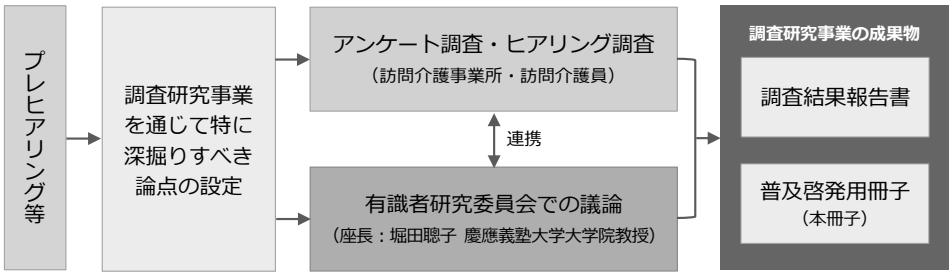
本調査研究は、『訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究』として、一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）が、厚生労働省「令和３年度 老人保健健康増進等事業」の補助金を活用して実施したものである。

1 本調査研究の背景

- 世界中で感染の拡大が見られる新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）については、社会経済活動の様々な面に大きな影響を及ぼしており、介護現場でも衛生資材の調達や感染予防への取組、利用者等に陽性者や濃厚接触者、PCR検査の結果待機者など（以下「陽性者等」という。）が発生した場合の対応、職員のモチベーションの維持など様々な問題が生じている。
- また、感染を懸念する利用者や家族によるサービスの「利用控え」なども生じており、自立と尊厳の保持に必要なケアが中断されることによるADLやQOLの低下も懸念されている。
- 介護保険サービスの中で、特に訪問介護については、施設系サービスなどと比較してサービスを提供する現場の状況が個々に違い、換気やゾーニング等の効率的な感染予防対策が行いづらい一方、通所系サービスの利用を見合わせる要介護者や、新型コロナに感染し、自宅で療養する要介護者への対応が求められるなど、とりわけ事業所運営における負荷が大きくなっている。
- このような事業所の現状に対し、厚生労働省においても「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」の発出などを通じた事業継続に向けた様々な措置が講じられており、当協議会の会員の中にもサービス担当者会議でのICT活用などの取組が浸透してきたところである。
- 他方、訪問介護に焦点をあてた新型コロナが事業継続に及ぼす影響等を把握するための大規模な調査が行われていない。そのため、同サービスにおいて「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」をはじめとする様々な措置にどのような対応がなされているのかといった点や、新型コロナの影響によりケアの質や利用者の状態、事業所の経営状態、職員のモチベーション、地域社会や他事業所との関係性および多職種との連携等にどのような課題が生じているのかといった点などの全体像が明らかになっていない現状がある。

- また、コロナ禍の中で様々な課題に直面しつつも、職員のモチベーションを保ち、利用者への質の高いサービスを継続している事業所における対応策の内容等も明らかになっていない。
- そこで、当協議会では、訪問介護事業所における新型コロナへの対応実態や問題点を把握するとともに、コロナ禍での訪問介護の継続に向けたポイントを明らかにすることを目的として、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」（以下「本調査研究」という。）を実施した。

【図表1-1】 本調査研究の大まかな流れ



2 本冊子の位置付け

- 本冊子は、本調査研究の調査結果を踏まえ、訪問介護事業の経営者や事業所の管理者を対象に、他事業所による感染予防等の取組状況や様々な運営上の課題への対応策、マネジメント上の留意点など、コロナ禍における質の高い訪問介護の継続に向けて参考となる情報を提供することを目的として作成した。
- また、PCR検査において陽性となった利用者や濃厚接触者となった利用者、PCR検査を受検して結果を待っている利用者などに対するサービス提供において課題となる点を整理した上で、その対応策を紹介し、全国の訪問介護事業所における陽性者等への対応を後押しすることを目的として作成した。
- なお、アンケート調査結果などの詳細は調査結果報告書に掲載しているため、調査結果等に興味・関心がある方は同報告書も合わせて参照されたい[▶1]。

▶1　本冊子は調査結果報告書の内容を要約したものとなっているため、同報告書と章の構成等が異なっている点に留意されたい。

3 本冊子の構成

- 本冊子は、全体で**4章構成**となっている。第2章では主に訪問介護事業所および訪問介護員を対象として実施したアンケート調査の結果から、訪問介護事業所における新型コロナ対応の現状を整理した。
- 第3章では有識者研究委員会での議論の内容や各種調査の結果を踏まえ、新型コロナに対応する上での課題と対応策を記載している。合わせて、同章では、**【コラム】**として訪問介護事業者を対象として実施したヒアリング調査から得られた具体的な事業継続に向けた対応策やコロナ禍でのエピソード、あるいは新型コロナへの対応策を講じる上で参考になる公的な情報源の紹介などを行った。
- 最後の第4章においては、本調査研究の結果全体を踏まえ、コロナ禍の訪問介護の継続に向けて事業者団体として取り組むべきことや、国・自治体への提言・施策ニーズ等を取りまとめた。
- なお、第2章と第3章の各節の末尾に**【本節の要旨】**を設け、記載内容のポイントを整理した。

第２章
アンケート調査に見る コロナ禍の訪問介護の現状

本章は、第３章でコロナ禍の訪問介護事業所が直面する課題とその対応策について整理する前段として、コロナ禍における訪問介護事業所の役割認識や陽性者等の発生状況、「利用控え」とその影響、事業所の業績への新型コロナの影響などについて、アンケート調査結果（調査の実施概要は下記参照）を用いて概観していきたい。

《アンケート調査実施概要》

◆アンケート調査の実施目的

- 訪問介護事業所における新型コロナに感染した利用者等への対応状況やコロナ禍での課題、訪問介護員の抱えている不安、公的支援策の活用状況等を広く把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

◆調査票の種類

- 訪問介護事業所向け、ならびに訪問介護員向けの２種類の調査票を用いて調査を実施。

◆実施時期

- 2021年11月8日～12月21日（当日必着）： 実施期間中にはがきによる督促を１回実施

◆調査対象の選定

【訪問介護事業所向け調査票】

- 厚生労働省ホームページに掲載されている「介護サービス情報の公表システムデータのオープンデータ」における公表データ「110_訪問介護」（2021年６月末時点）に記載されている訪問介護事業所を母集団とした上で、母集団名簿における事業所所在地（都道府県）別の構成比を算出した。その後、抽出数2,000事業所を所在地構成比で按分する比例配分を行い、各都道府県の配分数を母集団名簿から無作為で抽出し、本アンケート調査の対象事業所を決定した。

【訪問介護員向け調査票】

- 【訪問介護事業所向け調査票】の対象となった各事業所において、所定の「訪問介護向け調査票の配布ルール」（調査結果報告書の資料編を参照）を踏まえて、対象となる訪問介護員を最大２名選定していただいた。

◆調査票の配布方法

- 郵送による配布・回収を実施。

◆調査項目（2021 年 8 月時点の状況を把握）

【訪問介護事業所向け調査票】	【訪問介護員向け調査票】
・事業所のことについて ・新型コロナの発生状況について ・コロナ禍での訪問介護に関わる役割について ・感染予防･新型コロナ対応への取組について ・コロナ禍の職員の不安や退職等の状況について ・陽性者等への対応状況について ・平時のマネジメント上の取組について ・新型コロナへの対応に向けた多職種連携の状況について ・BCP（業務継続計画）の策定状況について ・公的支援の活用状況と課題について	・回答者のことについて ・コロナ禍での訪問介護に関わる役割について ・感染予防等の知識･スキルの習得状況について ・新型コロナの陽性者等への対応状況について ・コロナ禍の中で仕事をすることへの不安について ・今後期待する勤務先事業所や行政からの支援について

◆回収状況（回収率）

調査票の種類	A：配布数	B：配布数（不着分除く）	C：回収数	D：回収率（%）（C／B）
訪問介護事業所向け調査票	2,000 件	1,942 件	630 件	32.4%
訪問介護員向け調査票	4,000 件	3,884 件	1,119 件	28.8%

本アンケート調査結果における「陽性者等」とは、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」のいずれかを指す。また、**「検査待機者等」**とは、「陽性者等」以外の「PCR検査の結果を待っている利用・PCR検査の受検調整中の利用者・濃厚接触者であることが疑われる利用者」「それ以外の発熱等の症状があるなど感染が疑われる利用者」を指す。

1　コロナ禍における訪問介護の役割認識

（1）コロナ禍において特に重要性が増したと考える訪問介護の役割・機能

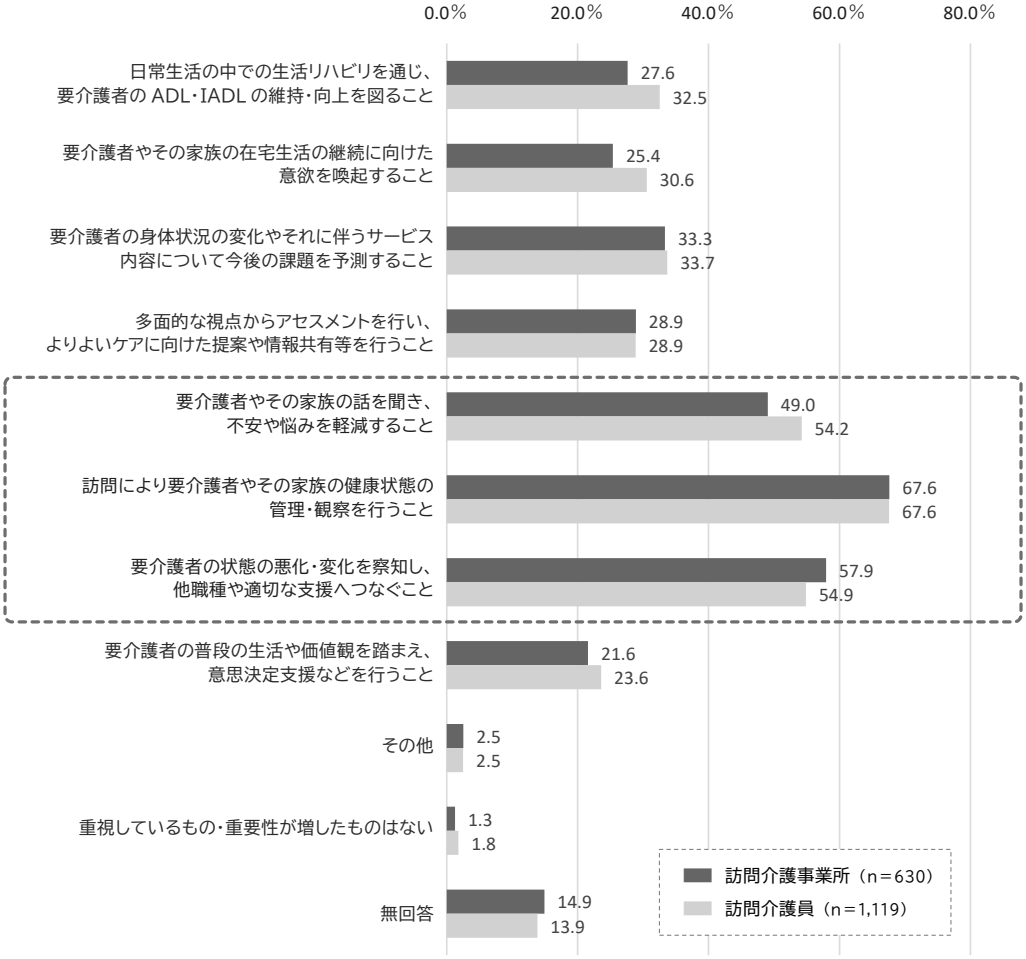
〈事業所票:問17②〉〈訪問介護員票:問５②〉

- まず、コロナ禍において訪問介護事業所が自サービスの役割・機能をどのようにとらえているかを見てみると、様々な役割・機能のうちコロナ禍において特に重要性が増したものとして、「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」（67.6%）、「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」（57.9%）、「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」（49.0%）といった回答が多く挙げられていた。▶2
- また、訪問介護員が考えるコロナ禍において重要性が増した役割・機能についても、回答割合は異なるものの、事業所によるものと同様の傾向が見られた。

➡ 図表2-1

▶2　本冊子掲載の図表（グラフ）の表記においては、点線囲みや帯色の変更などにより、本文中で言及している項目を強調している。

【図表2-1】 コロナ禍（2020年3月～）の訪問介護サービスの提供において、特に重要性が増したと考える役割・機能（それぞれ複数回答）（＊事業所向け調査票・訪問介護員向け調査票より）



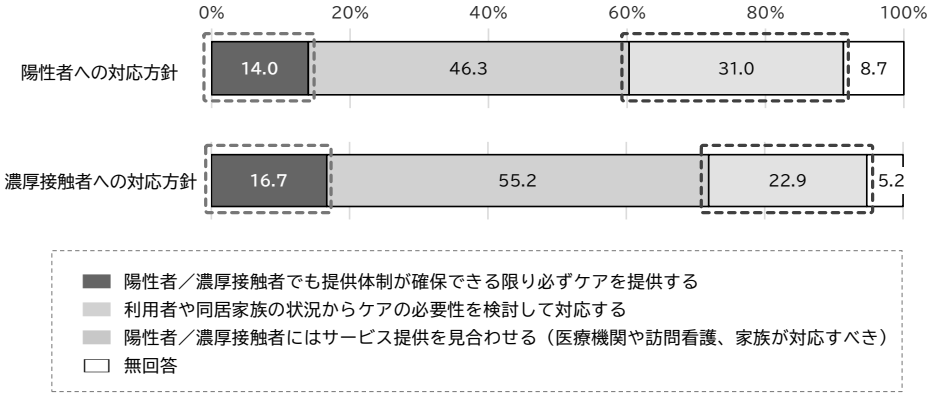
（２）利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合の対応方針・考え方

〈事業所票：問32・問33〉

- 次に、自事業所の利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合の対応方針・考え方について見ると、「陽性者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」との回答が14.0%、「濃厚接触者でも提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」との回答が16.7%となっていた。
- 他方、「陽性者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）」「濃厚接触者にはサービス提供を見合わせる（医療機関や訪問看護、家族が対応すべき）」との回答が、それぞれ31.0%、22.9%を占めている。

➡ 図表2-2

【図表2-2】 陽性者・濃厚接触者に対するサービス提供に係る基本的な対応方針・考え方
（それぞれ単一回答／n＝630）（＊事業所向け調査票より）



本節の要旨

- コロナ禍において特に重要性が増した訪問介護の役割・機能について、訪問介護事業所・訪問介護員ともに「訪問により要介護者やその家族の健康状態の管理・観察を行うこと」「要介護者の状態の悪化・変化を察知し、他職種や適切な支援へつなぐこと」「要介護者やその家族の話を聞き、不安や悩みを軽減すること」といった回答が多い。
- 自事業所の利用者が陽性者あるいは濃厚接触者となった場合の対応方針・考え方として、「提供体制が確保できる限り必ずケアを提供する」との回答が1、2割ほど見られたが、陽性者・濃厚接触者へのサービス提供は見合わせるとの回答も多い。

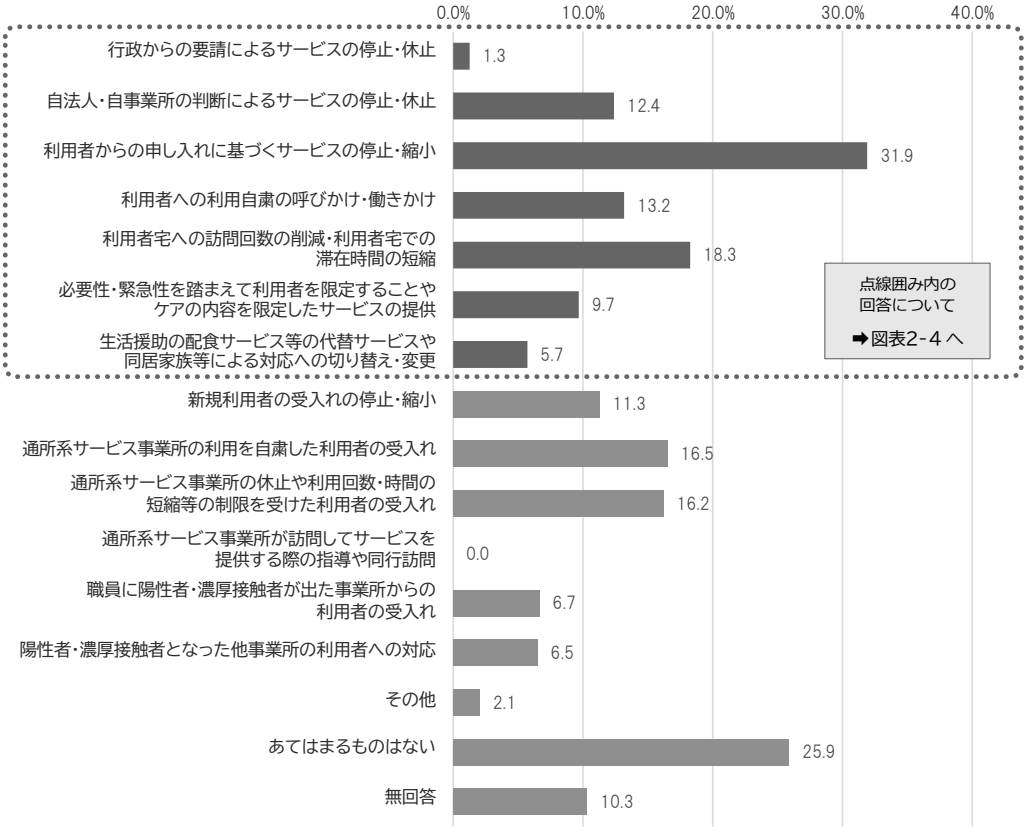
2 コロナ禍における訪問介護の利用状況と利用者の状態像および業績への影響

（1）「利用控え」等の発生状況 〈事業所票:問21・問22〉

- 訪問介護事業所の「利用控え」や「サービス提供の自粛」などの発生状況を見ると、図表２-３のようになっていた。特に回答割合の多いものとして、「利用者からの申し入れに基づくサービスの停止・縮小」が31.9％となっており、約３割の事業所において、「利用控え」が発生していたものと考えられる。
- また、新型コロナに伴い何らかのサービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等が発生した利用者について、その状態像等に生じた問題点や変化の内容を見ると「外出や社会参加の機会の減少」（28.5％）、「家族等の介護負担の増加」（23.9％）といった回答が比較的多くなっていた。
- 加えて、「要介護度や認知症高齢者の日常生活自立度の悪化」や「ADL・IADLの低下」、「認知機能の低下」といった問題についても、それぞれ9.8％、15.0％、12.0％の事業所で発生しており、サービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等が利用者の生活の質や要介護状態に少なからず影響を及ぼしていることが懸念される。

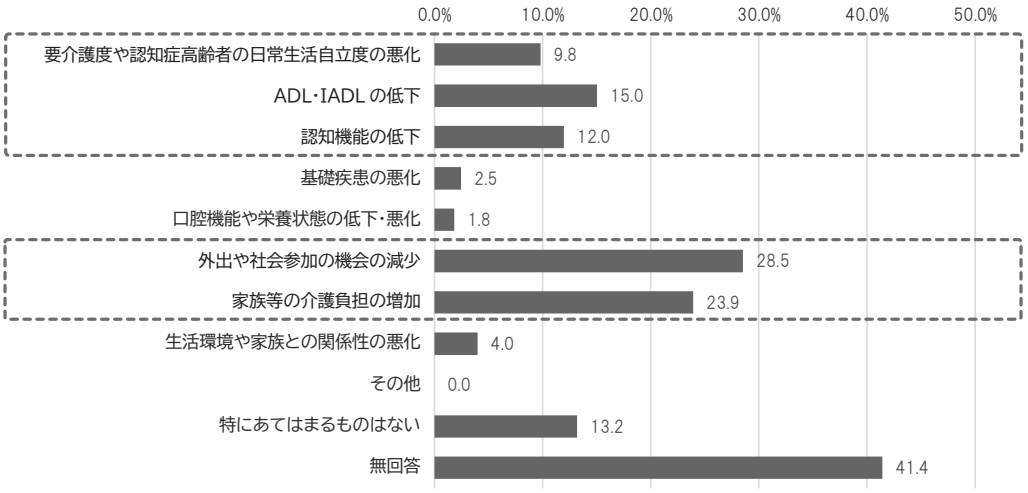
➡ 図表2-3・2-4

【図表2-３】 2020年３月～2021年８月の期間に新型コロナへの対応に伴い発生した事象
（複数回答／n＝630）（＊事業所向け調査票より）



【図表2-４】サービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等に伴い生じた、利用者の状態像等に係る問題点や変化（図表2-3での点線囲み ⋯⋯ 内の回答者のみ回答・複数回答／n＝326）

（＊事業所向け調査票より）

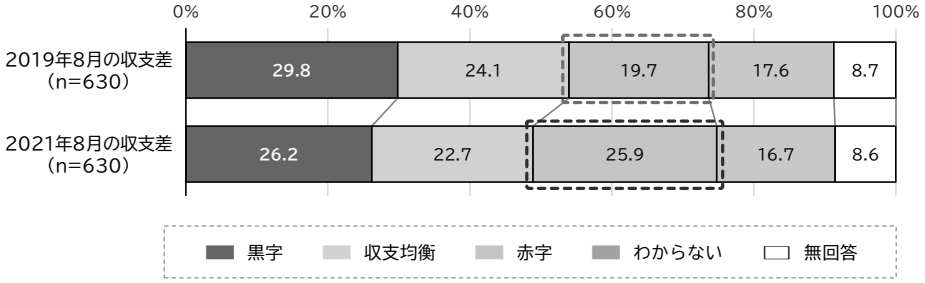


（２）事業所の業績への影響　〈事業所票:問15①～③〉

- 上述の新型コロナに伴うサービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等が発生した結果として、事業所の業績にも何らかの影響が生じていることが考えられる。
- そこで、新型コロナの問題が顕在化する前の時期（2019年８月）と第５波が発生していた時期（2021年８月）の収支差および収入（売上）の状況を見てみると、収支差については黒字および収支均衡の事業所がそれぞれ減少し、赤字の事業所が6.2ポイント増加していた。また、５~10％以上の減収となった事業所が26.7％に上った。

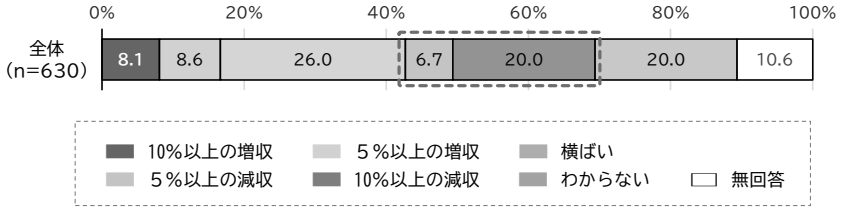
➡ 図表2-5・2-6

【図表2-5】 2019年8月と2021年8月の収支差（それぞれ単一回答）（＊事業所向け調査票より）



【図表2-６】 2019年8月と2021年8月を比較した場合の収入（売上）の増減の状況（単一回答）

（＊事業所向け調査票より）



本節の要旨

- 全体の31.9％の事業所において、いわゆる「利用控え」が発生していた。また、利用控えを含む新型コロナに伴う何らかのサービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等が発生した結果、利用者において、「外出や社会参加の機会の減少」（28.5％）、「家族等の介護負担の増加」（23.9％）といった影響が生じており、一部、ADL・IADLの低下等も見られる。
- コロナ禍による事業所経営面への影響として、コロナ禍前（2019年8月）と比較し、収支差については黒字および収支均衡の事業所がそれぞれ減少し、赤字の事業所が6.2ポイント増加。また、5～10％以上の減収となった事業所が26.7％に上る。

3　医療機関や他事業所等との連携状況

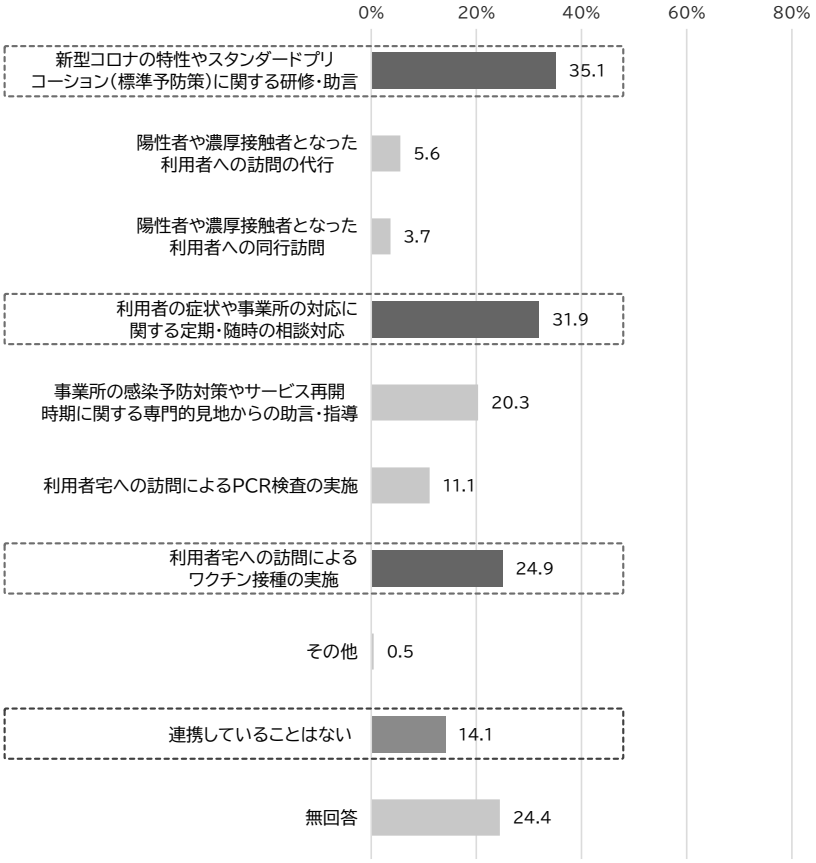
（１）医療機関との連携状況および連携ニーズ　〈事業所票:問38①～②〉

- コロナ禍の訪問介護サービスの提供に向けた訪問介護事業所と医療機関との連携状況を見ると、「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション(標準予防策)に関する研修・助言」(35.1%)、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」（31.9%）、「利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施」（24.9%）といった項目が多く挙げられていた。一方、「連携していることはない」との回答も14.1%となっていた。

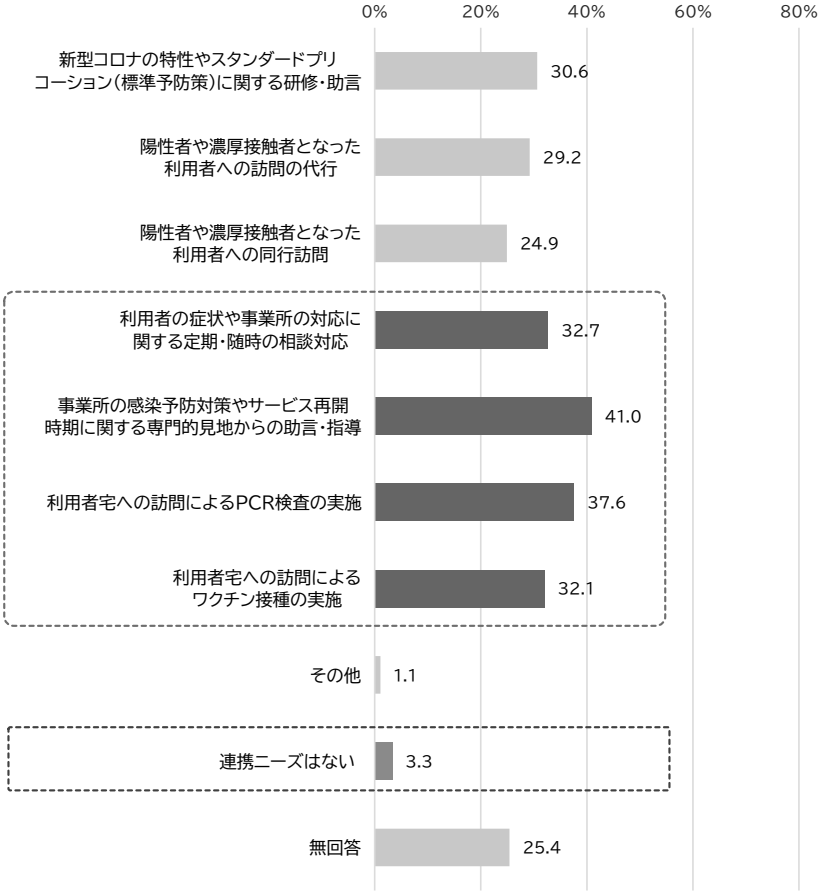
- また、今後の連携ニーズについては、「事業所の感染予防対策やサービス再開時期に関する専門的見地からの助言・指導」（41.0%）が最も多く、以下、「利用者宅への訪問によるPCR検査の実施」（37.6%）、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」（32.7%）、「利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施」（32.1%）と続き、「連携ニーズはない」との回答は3.3%にとどまる。

➡ 図表2-7・2-8

【図表2-7】　新型コロナ対応における医療機関との連携状況（複数回答／n=630）（＊事業所向け調査票より）



【図表2-8】 新型コロナ対応における医療機関との連携ニーズ（複数回答／n=630）（＊事業所向け調査票より）



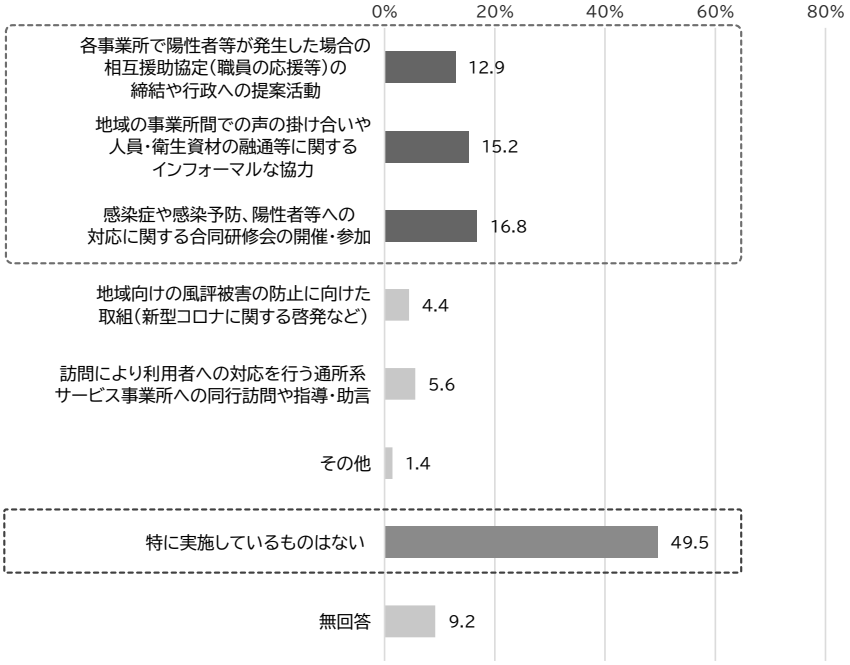
（２）医療機関以外の機関・多職種との連携状況 〈事業所票:問39・問40〉

- 新型コロナ対応における訪問介護事業所と医療機関以外の機関・多職種との連携状況を見ると、「感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加」（16.8%）、「地域の事業所間での声の掛け合いや人員・衛生資材の融通等に関するインフォーマルな協力」(15.2%)、「各事業所で陽性者等が発生した場合の相互援助協定（職員の応援等）の締結や行政への提案活動」（12.9%）といった回答の割合が比較的多い。他方、「特に実施しているものはない」との回答が49.5%に上る。

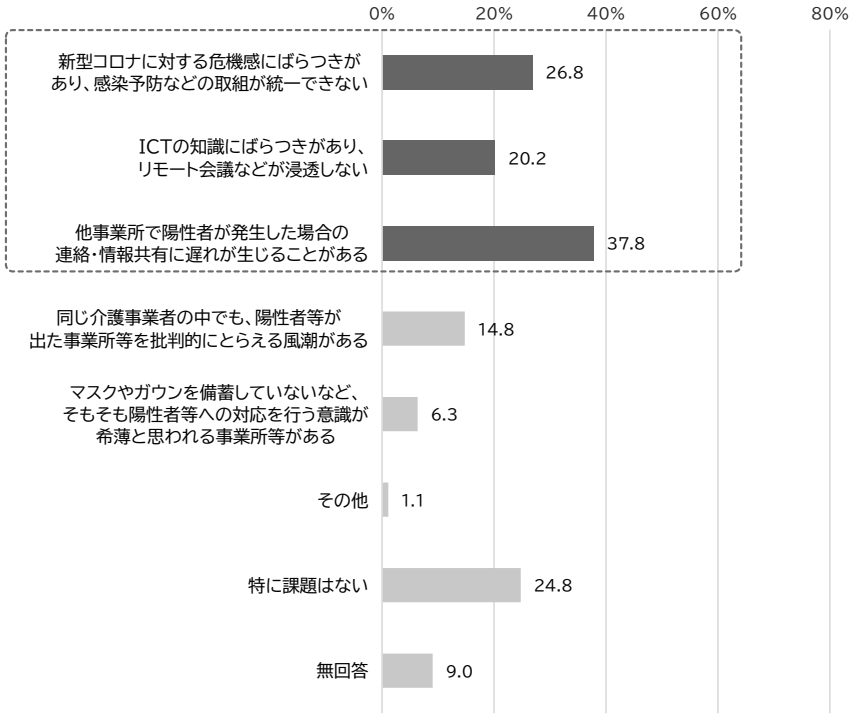
- 医療機関以外の機関・多職種との連携における課題については、「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」（37.8%）との回答が最も多く、以下、「新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない」（26.８%）、「ICTの知識にばらつきがあり、リモート会議などが浸透しない」（20.2%）と続いている。

➡ 図表2-9・2-10

【図表2-9】 新型コロナ対応における医療機関以外の機関・多職種との連携状況
（複数回答／n＝630）（＊事業所向け調査票より）



【図表2-10】 新型コロナ対応における医療機関以外の機関・多職種との連携上の課題
（複数回答／n＝630）（＊事業所向け調査票より）



本節の要旨

- 訪問介護事業所における新型コロナ対応に係る医療機関との連携について、「新型コロナの特性やスタンダードプリコーション(標準予防策)に関する研修・助言」(35.1%)、「利用者の症状や事業所の対応に関する定期・随時の相談対応」(31.9%)、「利用者宅への訪問によるワクチン接種の実施」(24.9%)といった取組が進められており、今後の連携ニーズも高い(「連携ニーズはない」との回答は3.3%にとどまる)。
- 医療機関以外の機関・多職種との連携については、「感染症や感染予防、陽性者等への対応に関する合同研修会の開催・参加」(16.8%)、「地域の事業所間での声の掛け合いや人員・衛生資材の融通等に関するインフォーマルな協力」(15.2%)などが行われているものの、「特に実施しているものはない」との回答が49.5%に上る。
- 医療機関以外の機関・多職種との連携上の課題としては、「他事業所で陽性者が発生した場合の連絡・情報共有に遅れが生じることがある」(37.8%)、「新型コロナに対する危機感にばらつきがあり、感染予防などの取組が統一できない」(26.8%)、「ICTの知識にばらつきがあり、リモート会議などが浸透しない」(20.2%)といった回答が比較的多い。

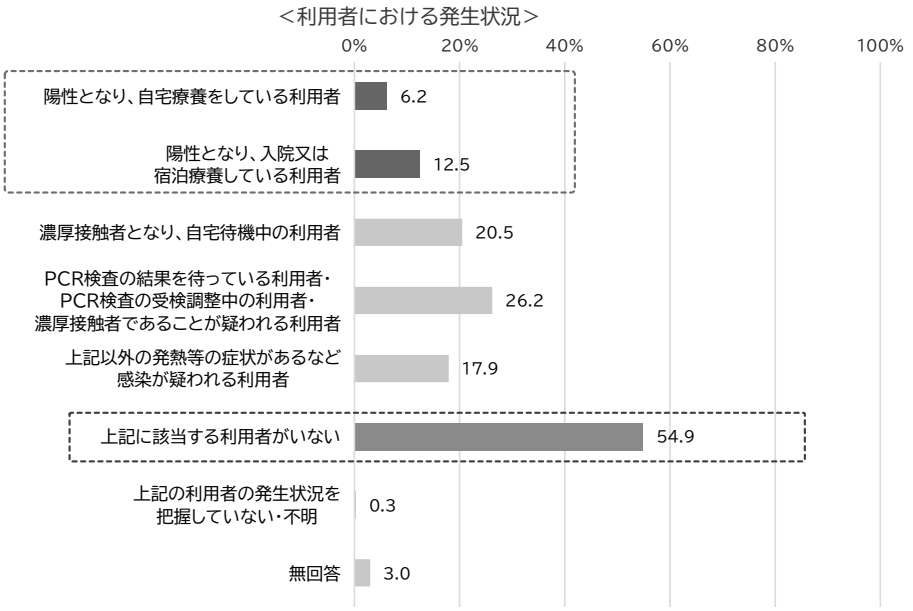
4 訪問介護事業所における陽性者等の発生状況・対応状況

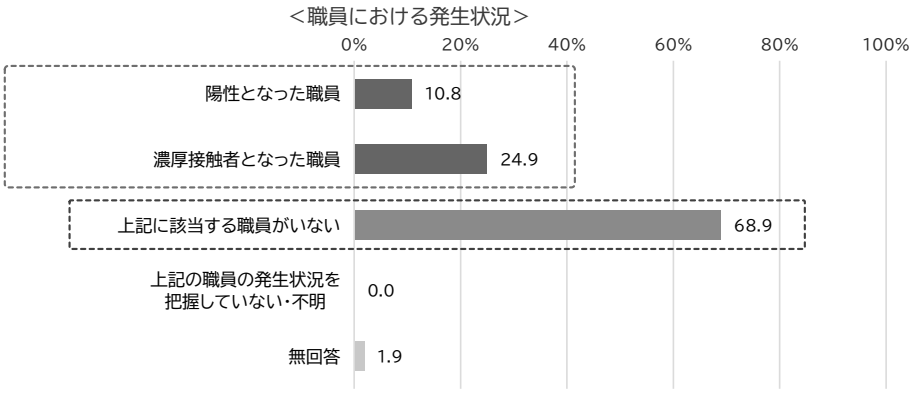
(1) 利用者・職員における陽性者等の発生状況 〈事業所票:問16・問28・問31①〉

- 訪問介護事業所における陽性者等の発生状況を見ると、陽性者等や発熱等の感染が疑われる症状のある利用者が発生していない事業所が54.9%と半数を超えていた一方、6.2%の事業所で「陽性となり、自宅療養をしている利用者」が、12.5%の事業所で「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者」が発生していた。
- なお、職員における陽性者等の発生状況については、陽性者・濃厚接触者ともに発生しなかった事業所が回答者全体の68.9%となっていたが、職員が陽性者となった事業所が10.8%、濃厚接触者となった事業所が24.9%あった。

➡ 図表2-11

【図表2-11】 訪問介護事業所における陽性者等の発生状況（複数回答／n=630）（＊事業所向け調査票より）

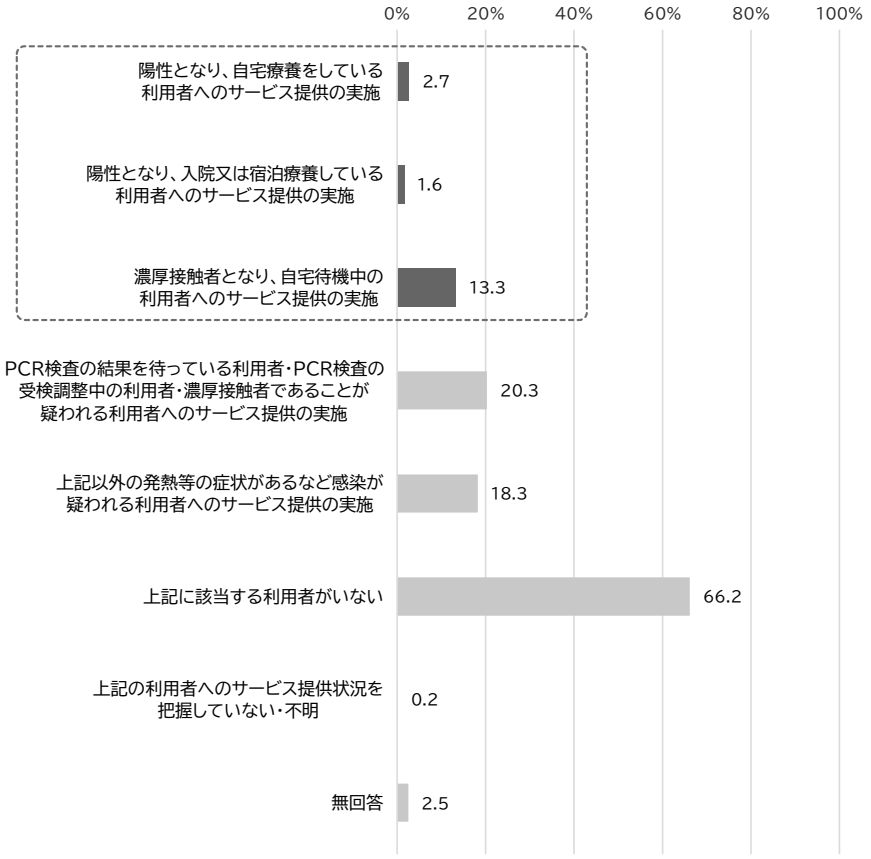




- 次に、訪問介護事業所における陽性者等への対応状況を見ると、「陽性となり、自宅療養をしている利用者へのサービス提供」を行った事業所が2.7%、「陽性となり、入院又は宿泊療養している利用者へのサービス提供」を行った事業所が1.6%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者へのサービス提供」を行った事業所が13.3%となっていた。

➡ 図表2-12

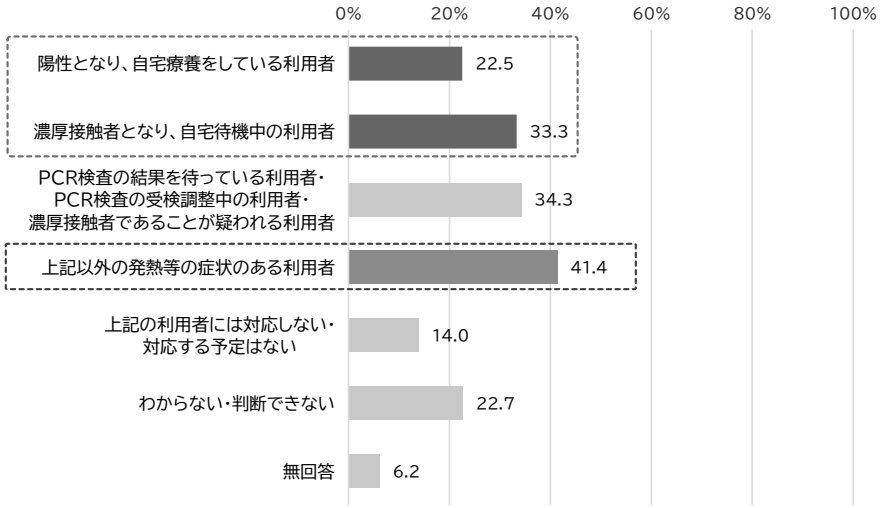
【図表2-12】 訪問介護事業所における陽性者等への対応状況（複数回答／n=630）（＊事業所向け調査票より）



- 今後、自事業所において発生した場合に対応すべきと考えている利用者を見ると、「陽性となり、自宅療養をしている利用者」と回答した事業所が22.5%、「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」と回答した事業所が33.3%であった。
- また、「発熱等の症状のある利用者」と回答している事業所は41.4%となっていた。

➡ 図表2-13

【図表2-13】 今後、自事業所で陽性者等が発生した場合に対応すべきと考える利用者
（複数回答／n=630）（＊事業所向け調査票より）



本節の要旨

- 訪問介護事業所における陽性者等の発生状況について、陽性者等や発熱等の感染が疑われる症状のある利用者が発生していない事業所が半数を超えている。他方、全体の１割程度の事業所で陽性者等が発生していた。また、自宅療養をする陽性の利用者へのサービス提供経験がある事業所が2.7%、濃厚接触者として自宅待機中の利用者へのサービス提供経験がある事業所が13.3%となっていた。
- なお、陽性者等となった職員がいない事業所が68.9%となっているが、10.8%の事業所で陽性となった職員が、24.9%の事業所で濃厚接触者となった職員が発生していた。

5 コロナ禍における訪問介護事業所の現状

- 本章に掲載したアンケート調査結果を踏まえれば、新型コロナに起因する何らかのサービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等のために、利用者の状態像の変化や業績の悪化に直面している訪問介護事業所が少なくない。また、一部の事業所では利用者や職員において陽性者等が発生している。
- 他方、こうした厳しい環境下であっても、利用者の健康管理や状態変化の察知と多職種との連携、利用者や家族の不安の軽減といった、コロナ禍で特に重要性が増した役割を意識しながらサービスを提供しており、22.5%（142件）の事業所が「陽性となり、自宅療養をしている利用者」に、33.3%（210件）の事業所が「濃厚接触者となり、自宅待機中の利用者」に、41.4%（261件）の事業所が発熱等の新型コロナへの感染が疑われる症状のある利用者に対応する意向を有していることがわかった。

- 次章では、有識者研究委員会における議論や各種調査結果を基にコロナ禍での訪問介護の継続と陽性者等への対応の阻害要因を整理した上で、各阻害要因への対応策を整理していきたい。

本節の要旨

- 訪問介護事業所は、新型コロナに起因する何らかのサービス提供の停止・縮小・利用自粛・内容変更等のために、利用者の状態像の変化や業績の悪化に直面しているケースが少なくない。
- 他方、こうした厳しい環境下であっても、利用者の健康管理や状態変化の察知と多職種との連携、利用者や家族の不安の軽減といった、コロナ禍で特に重要性が増した役割を意識しながらサービスを提供しており、実際に陽性者等となった利用者や感染が疑われる利用者へサービスを提供している事業所、あるいは陽性者等へのサービス提供意向を持つ事業所も見られる。

第３章
コロナ禍における事業継続に向けた課題と対応策

本章では、まず訪問介護事業所に対して実施したプレヒアリング調査の結果を踏まえて作成した、コロナ禍での訪問介護事業の運営の全体像と、事業運営上の阻害要因を整理した大まかな枠組みを概観する。その上で、同枠組みに基づいて設定した論点に沿って行われた有識者研究委員会での議論や各種調査結果のエッセンスを紹介していきたい。

1　コロナ禍の訪問介護の全体像と課題

（１）コロナ禍における訪問介護事業所の運営とそれを支える諸要素

- 今回の調査研究の一環として実施したプレヒアリング調査（詳細は調査結果報告書：第２章を参照）の結果を踏まえれば、訪問介護事業所は新型コロナに起因する様々な内外の変化に直面しつつ、基本的な感染予防対策をルーチン化し、コロナ禍であっても利用者の在宅生活を支えるという役割認識のもと、事業を継続していると考えられる。➡ **図表3-1**

- また、コロナ禍の事業継続においては、職員へのフォローや地域・他事業所の理解、医療との連携、管理者等による適切な組織マネジメント、テクノロジー活用、行政からの支援などの要素が、オペレーションの効率性・効果性を高めるために重要な役割を担っているものと推察される。

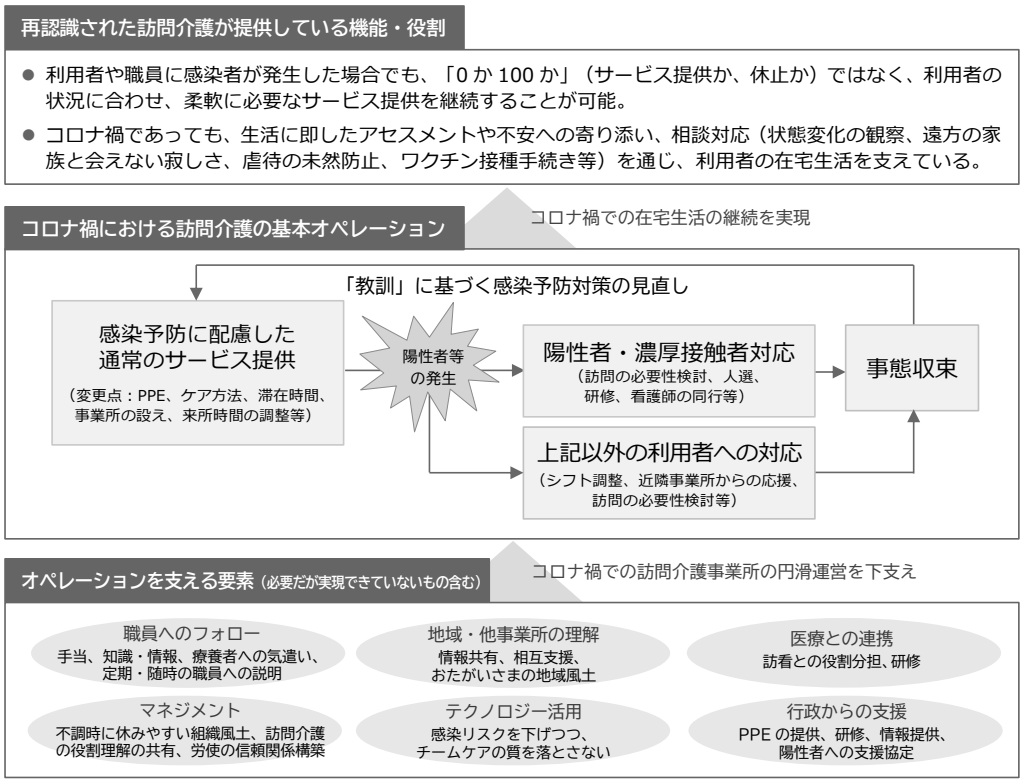
（２）コロナ禍における訪問介護が直面する課題と本調査研究の枠組み

- 他方、プレヒアリング調査では、コロナ禍の事業の継続にあたって様々な課題に直面しているとの意見が聞かれた。それらの課題を集約した上で、課題が発生している階層（新型コロナ対応の現場か、マネジメントか）、時間軸（事業所内部で陽性者等が発生する前か、後か）といった視点から整理したものが図表３-２である。➡ **図表3-2（※以下の文中の①②③については図表3-2を参照のこと）**

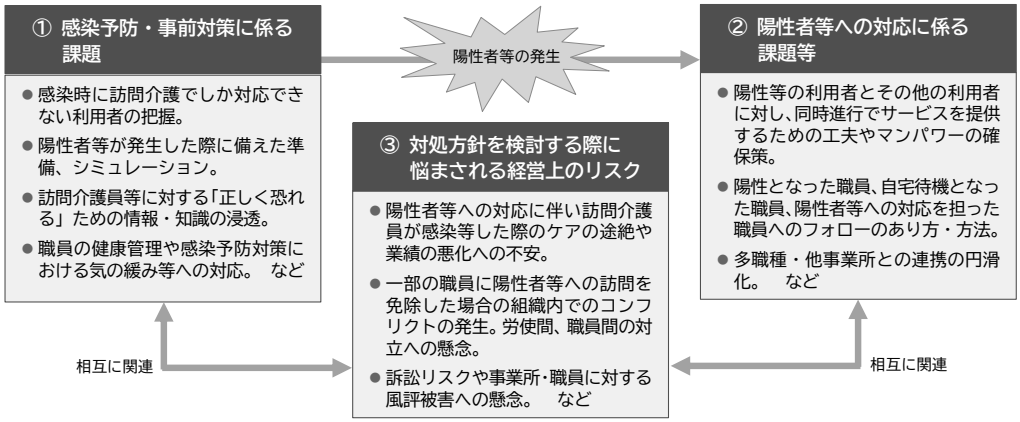
- ①の課題は、感染予防・事前対策を進める上での課題であり、プレヒアリング調査で聞かれた職員が新型コロナをやみくもに怖がり、陽性者等への対応に消極的になってしまうとの意見や、発生から時間が経過する中で感染予防・健康管理における気の緩みが発生しているとの意見、陽性者等が発生した際に備えた各種の準備が進んでいないなどといった意見を踏まえている。

- 次に②の陽性者等への対応に係る課題は、事業所内で陽性者等が発生した場合の一時的な人材不足や陽性者等に対応する職員へのフォローなどに課題を抱えているとの意見を踏まえている。
- ③の対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスクについては、事業所内でのコンフリクトの発生や訴訟リスク、風評被害などへ不安を抱える意見を踏まえて位置付けた。

【図表3-1】 コロナ禍での訪問介護の全体像・イメージ



【図表3-2】 コロナ禍での訪問介護の継続に係る課題



（出所）図表3-1・3-2ともプレヒアリング調査結果より当協議会が作成

本節の要旨

- プレヒアリング調査の結果を踏まえれば、訪問介護事業所は新型コロナに起因する様々な内外の変化に直面しつつ、基本的な感染予防対策をルーチン化し、コロナ禍であっても利用者の在宅生活を支えるという役割認識のもと、事業を継続している。
- 他方、①感染予防・事前対策に係る課題（気の緩みの防止や正しく恐れるための知識の浸透など）、②陽性者等への対応に係る課題（陽性者等への対応に伴うマンパワー不足、職員の心身面のフォローなど）、③対処方針を検討する際に悩まされる経営上のリスク（風評被害や事業所内のコンフリクトなど）といった課題に直面している。

2　新型コロナに備える上での課題と対応策

- **本節では、図表３-２の枠組みを踏まえ、感染予防・事前対策における訪問介護の現状（感染予防策の現状）と課題、課題への対応策について整理を行う。**
- **合わせて、事業所内で新型コロナが発生した場合に備え、事前に検討をしておくべき点についても整理したい。**

（１）訪問介護事業所における感染予防策

- コロナ禍の訪問介護事業所においては、感染予防策として独自に様々な取組が実施されており、有識者研究委員会では下記のような報告がなされていた。

【訪問介護事業所における感染予防策（有識者研究委員会 委員意見より）】

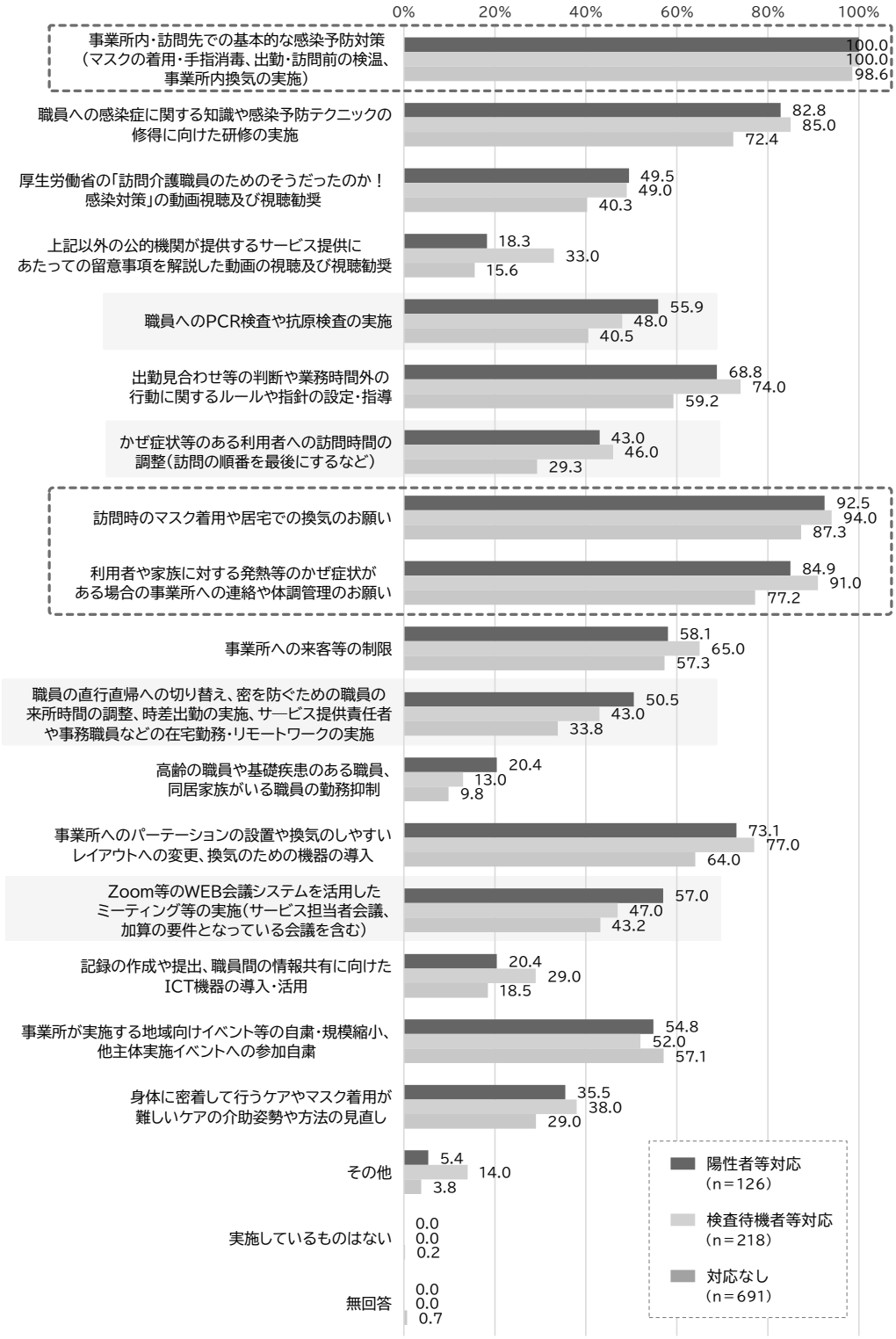
- 公休日を含む毎日の体調管理、発熱時の受診、PCR検査の推奨、不織布マスクの着用、75%以上の濃度のアルコール消毒液の使用、食事介助などがある場合のフェイスシールドまたはゴーグルの着用、防護服の準備など。
- 業務一般における感染防止対策として、仕切り板の設置や会議のオンライン化、複数での昼食を避けたり、歯磨き時・喫煙時などマスクを外す際の注意喚起など（マスクを外して会話をしない等）。
- 在宅勤務ができる職種については在宅勤務を週２～３日実施してもらい、土日祝日も含めて時差出勤等とし、事業所内にいる職員数を抑制。
- 有給休暇について時間単位で取得できるような工夫、通勤時や移動時の感染リスクを下げるための自転車・バイクの使用許可、基礎疾患がある職員、妊娠中の職員への勤務内容の配慮。
- 厚生労働省が制作した動画の視聴や、手洗いチェッカーを使っていかに洗えていないかということを理解してもらうような講習会の実施。
- 在宅勤務や直行直帰の推進、休憩室の整備などを実施。会議などもWEB会議システムを活用して実施。

- また、訪問介護事業所を対象として実施したアンケート調査から、新型コロナの感染予防に向けた取組の内容を見ると、陽性者等への対応の有無に関わらず、「事業所内・訪問先での基本的な感染予防対策（マスクの着用・手指消毒、出勤・訪問前の検温、事業所内換気の実施）」（陽性者等対応：100.0%・検査待機者等対応：100.0%・対応なし：98.6%）、「訪問時のマスク着用や居宅での換気のお願い」（同92.5%・同94.0%・同87.3%）、「利用者や家族に対する発熱等のかぜ症状がある場合の事業所への連絡や体調管理のお願い」（同84.9%・同91.0%・同77.2%）について、大半の事業所で浸透・実施されていた。➡ **図表3-3**

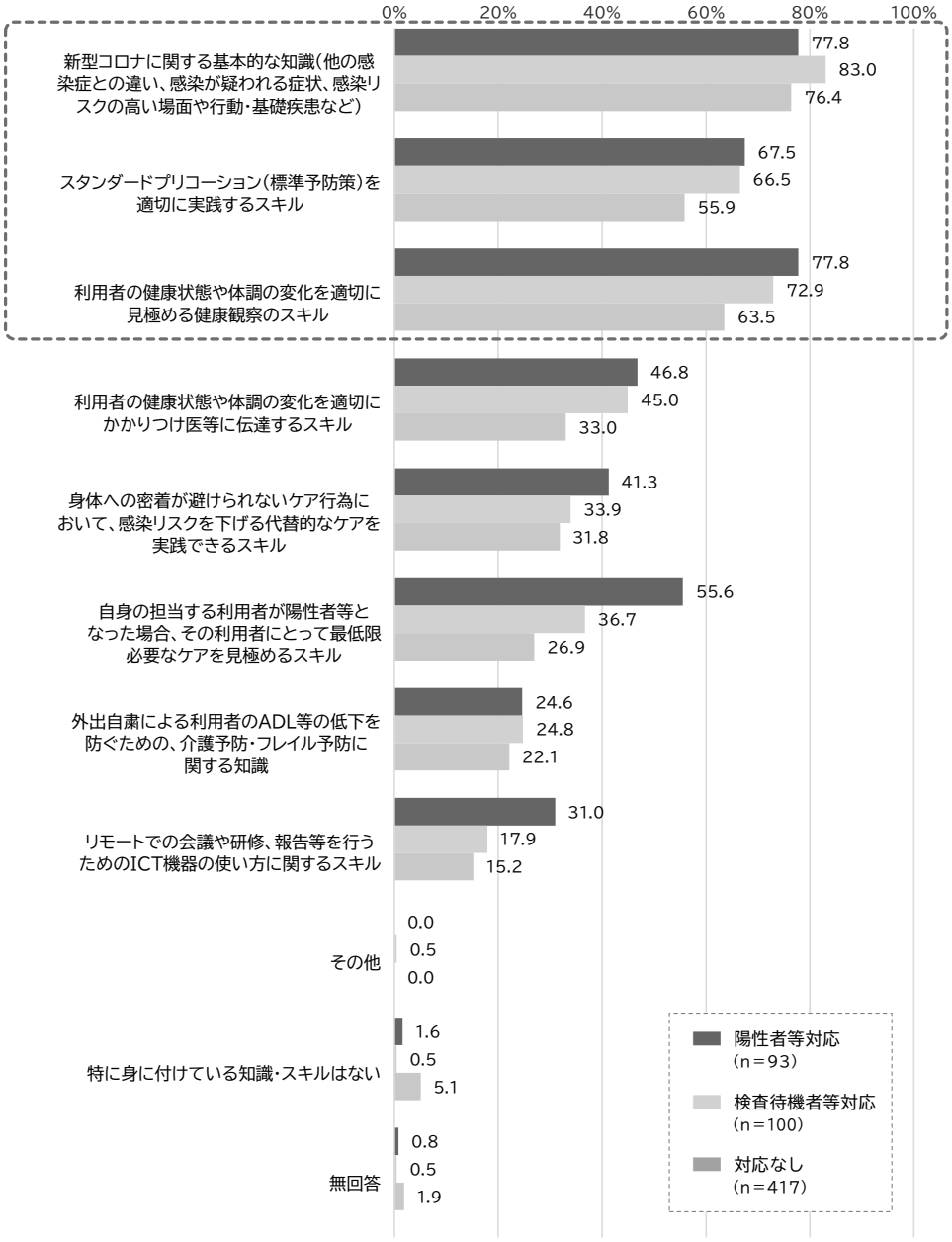
- 加えて、陽性者等対応事業所と対応なし事業所との間での違いとして、「職員へのPCR検査や抗原検査の実施」「かぜ症状等のある利用者への訪問時間の調整（訪問の順番を最後にするなど）」「職員の直行直帰への切り替え、密を防ぐための職員の来所時間の調整、時差出勤の実施、サービス提供責任者や事務職員などの在宅勤務・リモートワークの実施」「ZoomなどのWEB会議システムを活用したミーティング等の実施（サービス担当者会議、加算の要件となっている会議を含む）」などの項目で陽性者等対応事業所の回答割合が10ポイント以上大きくなっており、陽性者等対応事業所の方がより「３密」の環境を避け、職員を対象とするPCR検査など一歩踏み込んだ対応を講じている様子がうかがえる。➡ **図表3-3**

- なお、訪問介護員を対象として実施したアンケート調査から、コロナ禍（2020年3月以降）での訪問介護サービスの提供を円滑に行う上で、自身が身に付けていると考える知識・スキルを見てみると、「新型コロナに関する基本的な知識（他の感染症との違い、感染が疑われる症状、感染リスクの高い場面や行動・基礎疾患など）」（陽性者等対応：77.8%・検査待機者等対応：83.0%・対応なし：76.4%）、「利用者の健康状態や体調の変化を適切に見極める健康観察のスキル」（同：77.8%・同72.9%・同63.5%）、「スタンダードプリコーション（標準予防策）を適切に実践するスキル」（同67.5%・同66.5%・同55.9%）といった項目において陽性者等への対応の有無に関わらず、回答割合が半数を超えていた。➡ **図表3-4**

【図表3-3】 特に新型コロナの感染予防に向けた取組として実施しているもの **<事業所票：問19>**
（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



【図表3-4】 コロナ禍（2020年３月以降）での訪問介護サービスの提供を円滑に行う上で、身に付けていると考える知識・スキル **＜訪問介護員票：問６＞**（複数回答）
（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



（2）様々な備えを進める上での課題

- 前項（1）に記載した感染予防策を講じながら事業を継続している訪問介護事業所だが、コロナ禍という特殊な環境下での事業運営において、様々な課題が生じているとの意見が委員会等では聞かれた。

- 委員の発言等を基に事業所の課題を整理すると、特に職員の不安の高まりや感染予防・健康管理における「気の緩み」の発生、正確な情報の入手の難しさ、感染予防の意識が希薄な利用者の存在といった点が比較的大きな問題となっているものと考えられる。➡ **図表3-5**

【図表3-5】 コロナ禍における訪問介護の継続に向けた課題

項 目	委員等による指摘・意見（抜粋・要約）
①職員の不安・不満の高まり	● 陽性となった利用者に対して、訪問介護員からは「行きたくない」という声も聞かれる。訪問介護員も高齢化しており、家族からも離職を促されることもあるという話も聞く。訪問介護員の半数が退職し、半月程度休業していた事業所もあった。こうした状況を踏まえると、「正しく恐れる」ための知識を訪問介護員に伝え、安心して訪問できるような状況をつくる必要がある。
②感染予防や健康管理における「気の緩み」の発生	● 感染予防や健康管理における職員の気の緩みはどうしても出てきてしまい、事業所内で感染リスクの高い行動（皆で頭を寄せ合ってスマホで動画を見たり、食事中に大きな声を出すなど）を取る職員もいる。その都度注意をするようにしているが、やはり認識が甘い職員が少なくない。 ● 新型コロナの問題も 2 年続いており、気の緩みが目立つ。
③正確な情報の入手の難しさ	● 感染症に関する知識や情報が多すぎて、何を基にして対応を考えていけばいいのかわかりづらいと感じており、その点は大きな課題ではないか。
④感染予防の意識が希薄な利用者・感染予防対策が難しい利用者への対応	● 第一波の時は利用者側がマスクをしてくれないケースが常態化しており、訪問介護員も注意できないというような状況になっていた。マスクをしてくれない利用者が多く、換気をすると寒いから閉めるといった反応だった。 ● マスクを着用しない利用者に着用を強くお願いすると、「俺をバイキン扱いするのか」といった苦情・クレームにつながることも多い。 ● 利用者の家族が体調不良時に連絡をくれないため、情報のないまま訪問介護員が訪問し、濃厚接触者となるようなことがあった。

（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会が作成

コラム 1

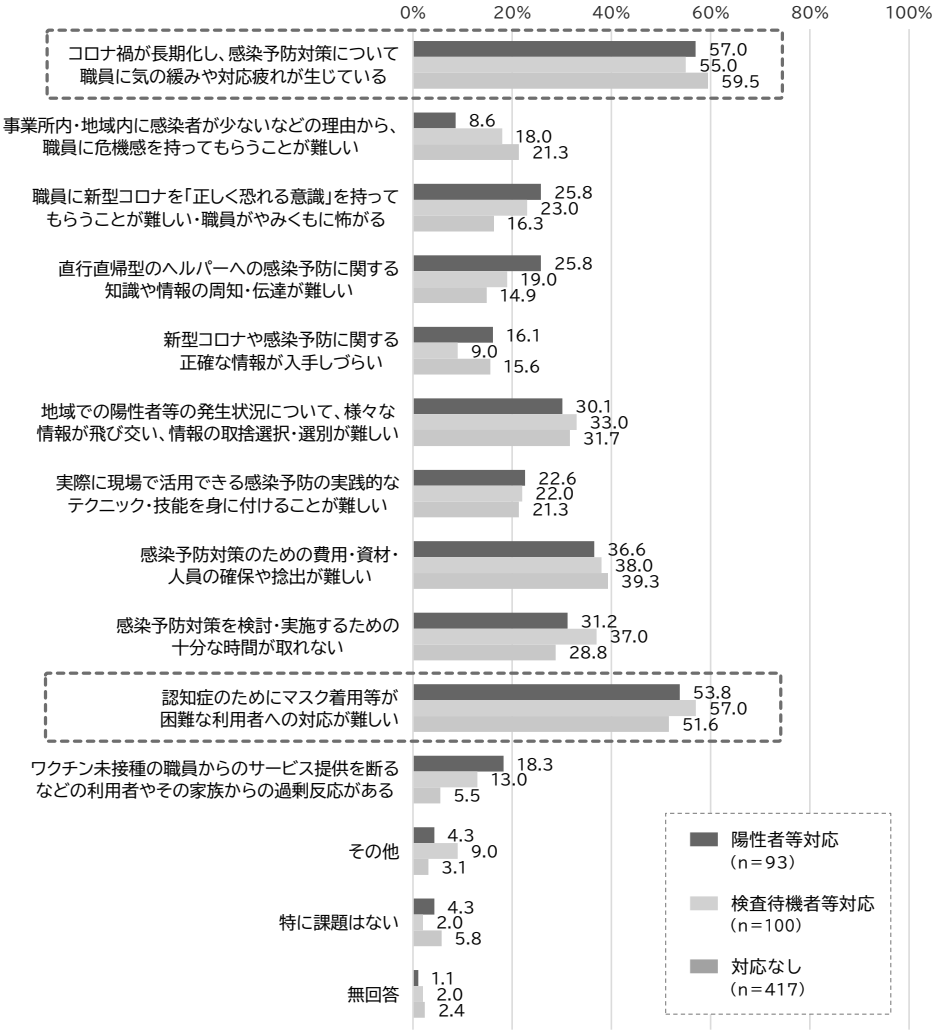
サービス提供責任者によるリモートワークの試行

- 今回ヒアリングを実施した事業所では、初めて緊急事態宣言が発出された時期に、サービス提供責任者（サ責）によるリモートワークを試行的に実施したケースがあった。
- 同事業所では、9人いるサ責を、在宅勤務の職員と、事務所に出勤して外訪を担当する職員に二分し、1か月間、リモートワークを実施した。その結果、気軽に職員間で相談ができずストレスを感じることや、在宅勤務時に手元に必要な書類等がなく事務処理が円滑に進まないことなどの課題が明らかになった。
- 他方、自身が直接担当していない利用者にも対応できるよう役割分担の見直しが進み、今後の災害対応やサ責が休暇等で出勤できない際の業務継続体制の構築に向けて貴重な情報が得られたとの話も聞かれた。

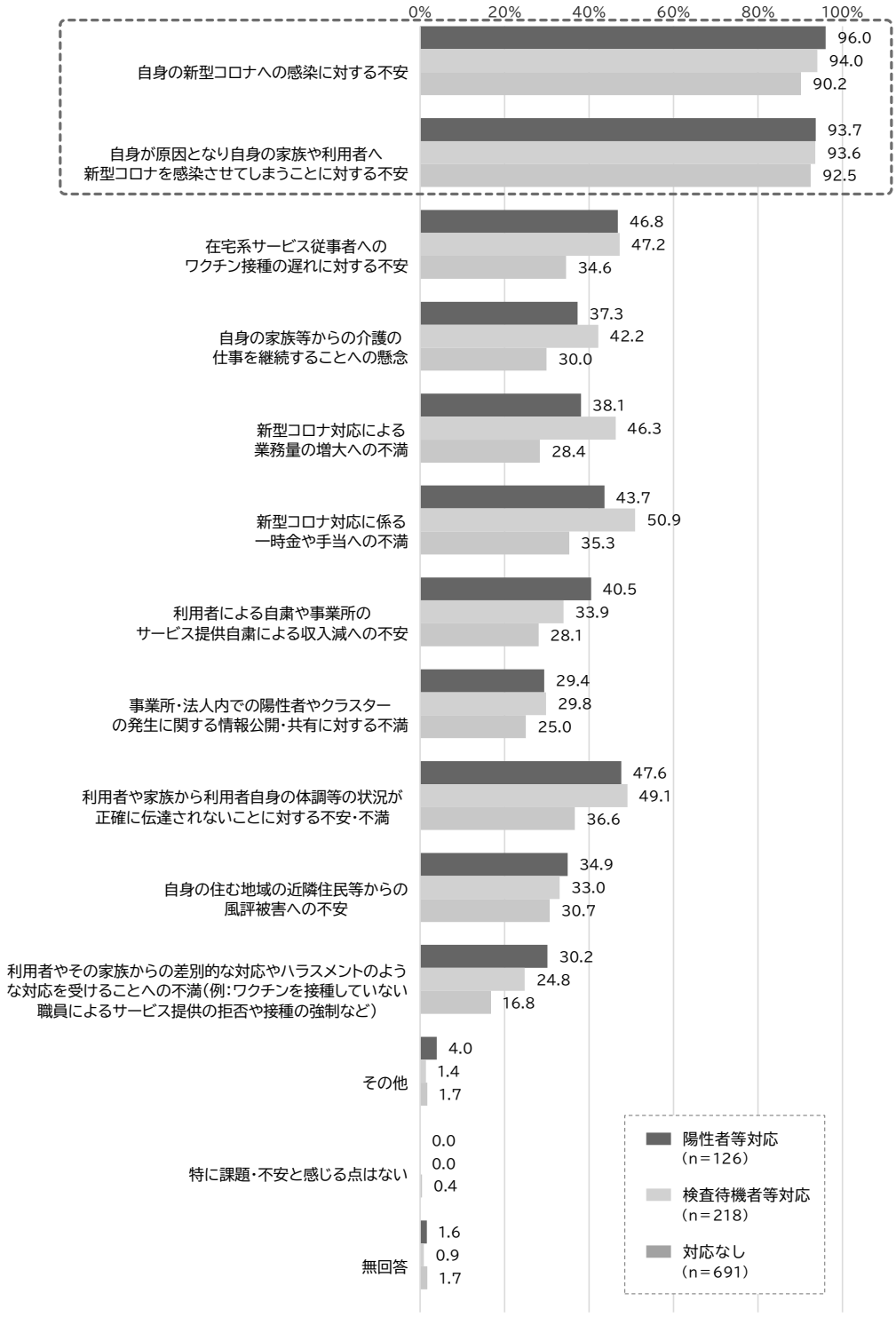
- また、感染予防に向けた取組を進める上での課題を事業所向けのアンケート調査結果から見てみると、「コロナ禍が長期化し、感染予防対策について職員に気の緩みや対応疲れが生じている」（陽性者等対応：57.0％・検査待機者等対応：55.0％、対応なし：59.5％）、「認知症のためにマスク着用等が困難な利用者への対応が難しい」（陽性者等対応：53.8％・検査待機者等対応：57.0％・対応なし：51.6％）といった回答の割合が、半数を超えて他と比較して多くなっており、図表３-５の内容を一部裏付ける結果が示されている。➡ **図表3-6**

- さらに、訪問介護員向けのアンケート調査の結果においては、コロナ禍で訪問介護の仕事をする上での課題と感じた点・不安を感じた点として、「自身の新型コロナへの感染に対する不安」（陽性者等対応：96.0%・検査待機者等対応：94.0%・対応経験なし：90.2%）、「自身が原因となり自身の家族や利用者へ新型コロナを感染させてしまうことに対する不安」（陽性者等対応：93.7%・検査待機者等対応：93.6%・対応経験なし：92.5%）といった回答の割合が他と比較して多く、こうした点が図表３-５の「①職員の不安・不満の高まり」の背景にあるものと推察される。➡ **図表3-7**

【図表3-6】 感染予防に向けた取組を進める上での課題 ＜事業所票：問20＞
（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



【図表3-７】 コロナ禍（2020年3月以降）において訪問介護の仕事をする上での課題点・不安点
＜訪問介護員票：問10①＞（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



（３）コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策

- 前項（２）に記載した課題への対応策として、有識者研究委員会においては、「職員のモチベーションの向上」「継続的な注意喚起」「適切な情報源からの情報収集と研修の実施」「利用者の感染予防意識の醸成」といった取組が行われているとの意見が聞かれた。それぞれの取組の内容は次ページの【コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策（有識者研究委員会 委員意見より）】の通りである。

- また、「利用者の感染予防意識の醸成」については、認知機能の低下などの理由によりマスク着用が難しい利用者もいることから、利用者宅での換気等の徹底や体温計などの持参といった取組を行っているとの意見があった。そのほかプレヒアリング調査では、マスクの持参や感染リスクを下げるための介助方法の変更や工夫（顔と顔が向き合うことを避ける介助方法への変更、咳込みがあった時に口元を抑えられるように食事介助時に利用者の手元へタオルを用意するなど）といった対策を講じているとの意見もあった。

コラム 2

注意喚起やコミュニケーションのツールとしての「社内報」の活用

- 今回の調査研究の一環として実施したヒアリング調査によれば、内部コミュニケーションのためのツールとして、経営者によるねぎらいのメッセージや健康管理に関する注意喚起を掲載した「社内報」を毎月制作・送付する事例が見られた。
- チャットアプリ等を活用した情報発信が普及しつつあるが、ICT機器の操作に苦手意識を持つ高年齢の職員も少なくない。そこで、職員の年齢層やICTリテラシーなどに応じ、従来から用いられている馴染みのあるツールを活用した情報発信も合わせて行うことが重要である。

コラム 3

厚生労働省「訪問介護員のためのそうだったのか！感染対策」を活用したオンライン研修の実施

- 厚生労働省では、訪問介護員の基本的な感染予防対策についてわかりやすく解説をした動画「訪問介護員のためのそうだったのか！感染対策」を公開している。
- ヒアリング調査では、集合研修等が難しい環境において、同動画の視聴を指示し、視聴後にメール等で学びや感想を事業所宛に送付するといったオンライン研修が行われているケースもあった。
- また、同動画が掲載されているホームページには、訪問系サービスを受ける利用者を対象とした「訪問サービスを受ける方のためのそうだったのか！感染対策」という動画も掲載されている。利用者の感染予防意識の醸成に向けた方法として、こうした動画の視聴の促しなども有効と考えられる。

【介護職員にもわかりやすい感染対策の動画まとめページ】
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00006.html

【コロナ禍の訪問介護の継続に向けた課題への対応策（有識者研究委員会 委員意見より）】

①職員のモチベーションの向上に向けた取組

◆ 感謝金等の支給
- 法人単位で職員全員に感謝金を支給。
- 法人の代表から介護職員および職員の家族に対してメッセージを添えて金券を配布。
- 慰労金の正社員への支給。特別手当や陽性者等へ対応した職員への危険手当の支給。

◆ 所得補償のための取組
- 利用控えなどに伴う個々の訪問介護員の減収に対して、有給休暇の取得や普段と異なる利用者へのサービスに入ってもらうなど、なるべく従来と同程度の給与を支払えるよう調整を実施。

◆ 感謝のメッセージの発出など非金銭的な支援
- 流行が始まったすぐの時点で感謝のメッセージを発出。
- 定期的に弁当の差し入れをするなどのねぎらいを実施。
- 外部のメンタルヘルスの専門家に依頼し、社内の人間には直接話しづらい悩みなども相談できるような窓口を設置。

②「気の緩み」の防止に向けた継続的な注意喚起の実施

- 気を引き締めてもらうため、注意喚起等を継続的に実施。家庭内で陽性者が発生するなどヒヤリとする事象が発生したタイミングをとらえて注意するよう伝達。

③適切な情報源からの情報収集と研修の実施

◆ 信頼度の高い情報源からの情報収集
- 正しく恐れるために、正しい知識を徹底的に周知。
- 信頼できる行政の情報や医師からの情報を意識的に入手。

◆ 感染の実例等を踏まえた研修や情報提供の実施
- 一斉メールなどで情報提供や注意喚起を実施。
- 陽性等となった職員の体験談の共有を通じた注意喚起。
- 実際に陽性者等へ対応した事業所の実例などの情報提供。
- 感染予防対策に関する研修の継続的・反復的な実施。

◆ 状況の変化や自事業所の状況を踏まえた感染予防対策の見直し
- 状況変化に応じたスタンダードプリコーションなどの見直し。
- 厚生労働省などの動画を参考にしつつ、自法人の実情に合わせた動画を作成・共有。

④利用者の感染予防意識の醸成

◆ 利用者への文書によるマスク着用の依頼
- マスクをしてくれない利用者に向けて、マスク着用の依頼文を作成。

◆ 利用者宅での感染予防に向けた働きかけ・環境の整備
- 訪問介護員に換気や利用者のマスク着用を意識してもらうため、マスク着用と換気の状況を記載できるよう項目を追加したサービス提供記録票を作成。
- 体温計がない利用者宅を訪問する場合もあるため、体温計を訪問介護員に配布。

コラム_4

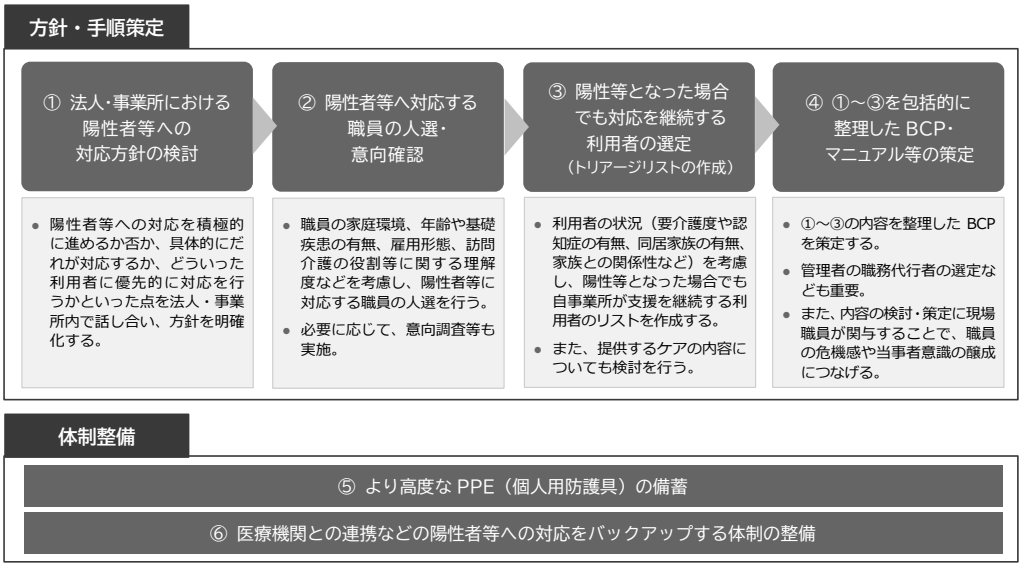
気の緩みの防止に向けた事業所の取組

- 今回ヒアリング調査を実施した訪問介護事業所では、感染予防に係る職員の気の緩みを防ぐため様々な取組が実施されていた。
- ある事業所においては、コロナ禍が続く中で一部の職員が利用者宅を訪問する際にゴーグルを装着しなくなるなど、感染予防に係る意識の緩みなどが生じつつあった。そこで同事業所では、併設する訪問看護事業所の看護師との情報交換や看護師からの指示を踏まえ、感染拡大の状況を見ながら随時、感染予防対策の見直し・強化を図り、職員の意識の引き締めを行っている（オミクロン株が上気道から感染するという看護師からの情報・助言を踏まえマスクを2重にするなど）。
- また、「3密」の環境を避ける意識が希薄化している様子が見られたことから、管理者が職員との日常の会話の中で、3密の環境にある場所をプライベート等で訪問するリスクなどをさりげなく伝え、感染予防に必要な基本的な意識・注意点を職員が再認識するよう促していた。

（４）事業所内での陽性者等の発生に備えた事前準備

- 訪問介護事業所においては、（１）に記載した感染予防策や、（３）に記載した取組に加え、陽性者等の発生に備えた事前準備も必要になる。
- 事前準備については、**①** 法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討、**②** 陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認、**③** 陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）、**④** ①～③を包括的に整理したBCP（業務継続計画）・マニュアル等の策定といったポイント・段階があると考えられる。また、事業所内での上記のような点の検討・プランニングに加え、**⑤** より高度なPPE（個人用防護具）の備蓄（N95マスクやフェイスシールド、防護着など）、**⑥** 医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備なども重要である。
  ➡ **図表3-8**（※①～⑥については以下で詳述）

【図表3-８】 事業所内での陽性者等の発生に備えた事前準備の全体像



（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会が作成

① 法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討

- 法人・事業所における陽性者等への対応方針については、陽性者等への対応を積極的に進めるか否かという点のほか、具体的にだれが対応を行うか、どういった利用者に優先的に対応するかといった点を法人・事業所内で話し合うことが重要であり、方針を明確化することで陽性者等対応の迅速化に加え、職員の不安や不信感を和らげる効果も期待される。

- なお、事業所によっては職員の安全や陽性者以外の利用者へのサービス継続を重視し、陽性者等への対応は実施しないという方針を定めるケースもあると考えられるが、この点については今回の委員会では、「最終的には法人経営者の判断であり、正解があるわけではない」との意見があった。

【法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討（有識者研究委員会 委員意見より）】

- 陽性者等の対応をだれが行うかというのは決めておいた方が良いと思われるため、平時からフローを決めておくことが大事ではないか。
- 会社としてどうしていきたいかということと、訪問介護の管理者としてどう考えるかということ、有事にはどうするかということを何度も社内で話し合ってきた。特に会社として対応するよう指示を出しても、現場の人達に拒否をされるとどうしようもないため、そこをどう考えるかは本当に激しく、真剣に話し合いをして詰めていった。
- 有事対応としては、何をして何をしないか、利用者対応の優先順位を決めることが必要になるだろう。ギリギリまで方針を決めず、現場に対応や判断を任せてしまうと、組織内が不安定な状態になり、色々な噂話が出るなど不信感が生じてしまう。

② 陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認

- 利用者に陽性者等が発生した場合において、ある職員が急にその利用者への対応を求められた場合、不安感や事業所の指示への反発などから対応が消極的になったり、その職員の家庭状況等によっては離職等の問題が発生してしまう可能性もある。

- また、すべての職員が陽性となった利用者等へ対応すると、事業所の職員全体や他の利用者へ新型コロナの感染が広がってしまう恐れもあり、陽性者等が発生した際には対応する職員をある程度固定することが現実的と考えられる。

- そこで、職員の心理的な負担の軽減、陽性者等への対応の迅速化、感染の拡大防止などの観点から、あらかじめ陽性者等へ対応する職員の人選を進めておくとともに、認識の共有を図っておくことが重要である。

- 具体的な人選の視点としては、家庭状況（同居する要介護者の有無、小さな子どもや疾病を持つ家族等の状況）、年齢や基礎疾患の有無を含む健康状態、雇用形態、資格等の種別などが想定され、必要に応じて意向確認のための調査等を実施しているケースもある。

【陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認（有識者研究委員会 委員意見より）】

- 陽性者等へ派遣する人材の確保が、最も大変になるのではないかと思う。陽性者等への対応を任せる職員を選抜すると、ただでさえ人材が不足している訪問介護の現場が回らなくなってしまう可能性があり、そうした点に対して事前に準備ができれば良いのではないかと思う。
- 事前に陽性者等へ訪問することが可能かどうかの意思確認をしておく必要がある。

- 行政と陽性者等への対応に関する協定を締結するまでの間、内部で行政からこういう相談が来ているという事情の説明と、実際に陽性者等への対応が発生した際に、サービス提供に入ってもらえるかということの意向調査を訪問介護員に対して実施した。
- 支援に入るチームのメンバーについては、事前に間接部門の部門長を経由してバイネームでリストを送る。リストを送ったところで介護職の資格を持っている人・持っていない人を分類し、例えば、ケア業務・直接業務ができる、周辺業務ならできる、両方できるといった点を各人に確認している。
- もともと自分も病気を持っていて行けないとか、家族に高齢者がいるために難しいといった点など、意向を確認した上で、対応できるという意思表示をしたスタッフが基本的に支援に向かうという形になっている。

③ 陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）

- 一度に複数の利用者が陽性等となった場合などにおいて、感染拡大防止や事業所内の人繰りの問題から、すべての陽性等の利用者に対応することが難しい可能性がある。また、対応する場合であっても、陽性等となる前と同様の内容・時間のサービスを提供することが困難なケースも生じることが考えられる。
- 加えて、②の人選の結果、特定の職員を陽性者等となった利用者への対応の専従者とすることにより、訪問シフトが組めず、その他の利用者へのサービス提供が難しくなる可能性もある。
- こうした点を踏まえ、事業所内で陽性者等が発生し、一時的にマンパワー不足や業務量の増大が生じた場合に備え、対応する利用者の優先順位の選定（トリアージリストの作成）を進めておくことが重要になる。
- なお、トリアージリストの作成においては、同リストに記載した利用者について、それぞれどのようなケアを継続するかという点についても整理し、ケアマネジャー等と協議をしておくことが求められる。➡ **参考資料**

【参考資料】 新型コロナウイルス症状が出た場合の個別対応表

<table>
<tr><td>利用者：</td><td colspan="2">ケアプラン（種類・内容・曜日・回数）</td><td rowspan="8">家族関係図(ジェノグラム)：
続柄・年齢・同居は囲む・居住市町村・連絡先・
緊急時対応の可否</td></tr>
<tr><td>ケアマネ：</td><td>月</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">主治医：

※往診：可・不可</td><td>火</td><td></td></tr>
<tr><td>水</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">包括：
職種：
氏名：</td><td>木</td><td></td></tr>
<tr><td>金</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">生活保護：有・無

ケースワーカー：</td><td>土</td><td></td></tr>
<tr><td>日</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="4">コロナ症状が出た場合の対応：家族対応・往診・通院(付添者)・ケースワーカー対応・救急車対応などを記載</td></tr>
</table>

（出所）（社福）横浜市福祉サービス協会 新井委員ご提供資料

④ ①～③を包括的に整理した BCP（業務継続計画）・マニュアル等の策定

- ①～③について検討を進めた次のステップとして、それらを包括的に整理したBCPやマニュアル、対応手順書を取りまとめ、職員への周知を図る必要があり、BCP等に盛り込む内容としては下記のような項目が考えられる。

【BCP等に盛り込む項目（一例）】
- 対応フロー・第一報を受けた職員の対応手順
- 職員、利用者や家族、関係機関などの緊急連絡先や連絡手段の一覧（ICTを活用した一斉連絡方法の検討）
- 手当等の支給基準
- 陽性者等が発生した場合の体制図
- 濃厚接触者等の特定のための職員等の行動履歴の把握手順
- 衛生資材の備蓄方法　など

- また、陽性者等への対応の指揮を執る管理者等が感染した場合に備え、職務代行者を選定しておくことも重要である。さらに、BCP等の策定プロセスも重要であり、内容の検討・策定に現場職員が関与することで、職員の危機感や当事者意識の醸成などにつながる可能性がある。
- 加えて、災害時のBCPが感染症向けのBCPにも活用できる内容があるとの意見もあった。
- なお、策定したBCPの内容については、外部環境の変化や新型コロナへ対応した経験等を踏まえた見直しが求められる。

コラム 5

BCP（業務継続計画）策定に向けた参考情報

- 令和3年度の介護報酬改定において、介護サービス施設・事業所の感染症や災害への対応力強化に向けてBCPの策定が各介護サービス施設・事業所に義務付けられた（3年間の経過措置あり）。
- BCPの策定を支援するため、厚生労働省においては業務継続ガイドラインや、BCPのひな型などを公開している。
- BCPは、今般のコロナ禍における陽性者等への対応でも有効であったとの委員からの指摘もある。策定に未着手の事業所においては、厚生労働省のホームページ等を参考としながら、早急に取組を進めることが望まれる。
- また、厚生労働省以外にも各自治体において陽性者等が発生した場合のフローチャートを公開している場合があるため、そうした情報についてもBCP策定の参考となる。

【介護施設・事業所における業務継続ガイドライン】（介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ内）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

⑤ より高度なPPE（個人用防護具）の備蓄 （N95マスクやフェイスシールド、防護着など）

- 陽性者等への対応を進めていく上では、感染予防や職員の不安軽減などの観点から、不織布マスクなどの一般的な装備に加え、より高度なPPEの備蓄（N95マスクやフェイスシールド、防護着など）が必要になるケースもある。
- こうしたPPEは、感染者が拡大している状況においては入手が困難となることも多く、計画的な備蓄を進めていくことが重要になる。

⑥ 医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備

- 職員による陽性者等への対応をバックアップするため、医療機関との連携体制を構築しておくことも有効と考えられる。
- 医療と連携し、専門的な見地から助言を受けることで、職員の感染予防技術や安心感の向上、的確な陽性者等への対応、PCR検査の迅速な受検などの効果が期待される。

【医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備（有識者研究委員会 委員意見より）】

- 医療との連携は非常に大切で、医療関係者・医療機関から訪問しても大丈夫と言ってもらえるか否かで大きく職員の反応が異なる。厚生労働省から訪問介護の動画が出ているが、あれは非常に影響が大きく、看護師がこういうところに注意をした方が良いと指導をしてくれたのは訪問介護員に安心感を与えたと感じている。
- 有事を体験し、非常に地域連携の重要性を感じた。新型コロナへの対応においては、近隣の医療機関から全面的な協力を得られた。土日も含めてチャットアプリなどで質問をするとすぐに返事をしてもらえる医師が近くにいたのは、本当にありがたかった。

本節の要旨

- □ コロナ禍での訪問介護の継続に向けては、①職員の不安・不満の高まり、②感染予防や健康管理における「気の緩み」の発生、③正確な情報の入手の難しさ、④感染予防の意識が希薄な利用者・感染予防対策が難しい利用者への対応などの課題がある。
- □ このような課題への対応策として、①職員のモチベーションの向上に向けた取組（感謝金等の支給、所得補償のための取組、感謝のメッセージの発出など非金銭的な支援）、②「気の緩み」の防止に向けた継続的な注意喚起の実施、③適切な情報源からの情報収集と研修の実施、④利用者の感染予防意識の醸成などの取組を複合的に進めていくことが求められる。
- □ また、事業所内で陽性者等が発生していない段階から、陽性者等が発生する有事に備えておくことも重要である。有事への備えの視点としては、①法人・事業所における陽性者等への対応方針の検討、②陽性者等へ対応する職員の人選・意向確認、③陽性等となった場合でも対応を継続する利用者の選定（トリアージリストの作成）、④①～③を包括的に整理したBCP・マニュアル等の策定、⑤より高度なPPE（個人用防護具）の備蓄、⑥医療機関との連携などの陽性者等への対応をバックアップする体制の整備などが挙げられる。

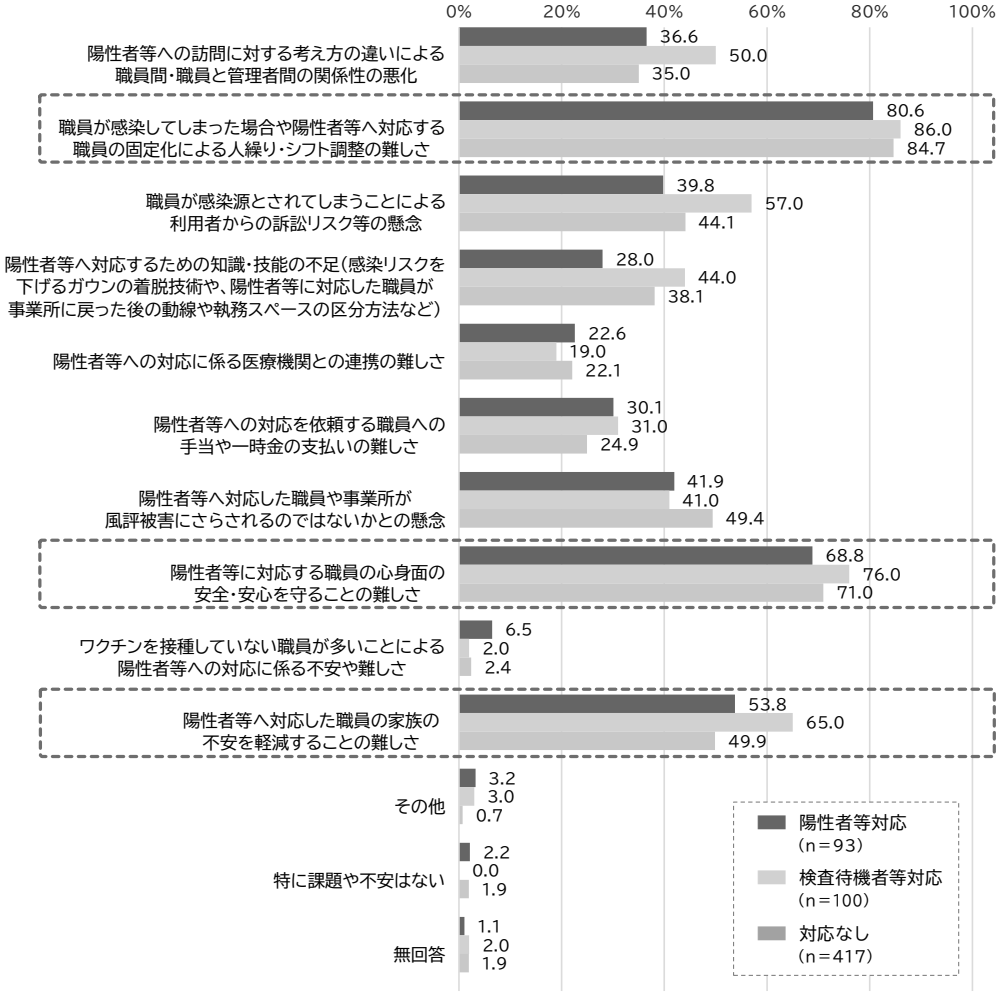
3　陽性者等への対応に係る課題と対応策

- **前節では、陽性者等の発生防止あるいは発生前の事前準備に着目して調査結果等を整理したが、事業所に陽性者等あるいは感染が疑われる利用者・職員が発生した場合、事前準備に係るものとは別種の様々な課題が短期間で顕在化することになる。**
- **それぞれの課題については相互に強く関連しているものと考えられるが、以下、アンケート調査の結果や実際に新型コロナ等に対応した委員による意見などを踏まえながら課題と対応策の詳細を説明していく。**

（1）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題

- 訪問介護事業所向けのアンケート調査から、特に利用者に陽性者等が発生した場合におけるサービス提供上の課題点・不安点を見ると、「職員が感染してしまった場合や陽性者等へ対応する職員の固定化による人繰り・シフト調整の難しさ」（陽性者等対応：80.6%・検査待機者等対応：86.0%・対応なし：84.7%）との回答が最も多く、以下、「陽性者等に対応する職員の心身面の安全・安心を守ることの難しさ」（同68.8%・同76.0%・同71.0%）、「陽性者等へ対応した職員の家族の不安を軽減することの難しさ」（同53.8%・同65.0%・同49.9%）と続く。➡ **図表3-9**
- さらに、有識者研究委員会の委員からは、陽性者等が発生した場合に顕在化する課題として、下記のような点が挙げられていた。➡ **図表3-10**

【図表3-9】 特に利用者に陽性者等が発生した場合に、サービスを提供する上で課題となる点・不安となる点
<事業所票：問34>（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



【図表3-10】陽性者等が発生した場合に顕在化する課題

項　目	委員等による指摘・意見（抜粋・要約）
①初動対応における現場の混乱	● 現場においては濃厚接触者の特定、利用者やその家族、ケアマネジャーをはじめとする他事業所・多職種への連絡、自主的な PCR 検査の手配、保健所等との連絡調整など、様々な業務が同時に発生し、現場は繁忙を極める。 ● また、自事業所の利用者が利用する他事業所でクラスター等が発生した場合、そうした情報が自事業所に円滑に伝達されないこともあり、情報収集を含む事後の対応に忙殺される。
②一時的な人材不足	● 陽性者等となった利用者へ対応する職員の固定化、陽性者等となった職員のシフトの穴埋め、①に関連する業務量の増大、陽性者等への対応に不安を感じた職員の離職・休職などのため、事業所の人材不足が深刻化する。
③職員の業務負担・心身面の負担の増大	● 業務量の増大に対する不満、陽性者等への対応により自身や自身の家族が感染してしまうのではないかという不安、自身が利用者を感染させてしまったのではないかという自責の念などから、心身の負担等が増大する。

（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会が作成

（２）陽性者等が発生した場合に顕在化する課題への対応策

- 前項（１）の課題への対応策としては、①法人本部と現場との役割分担、②陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し、③陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォローなどが考えられる。

① 法人本部と現場との役割分担

- まず、法人本部と現場との役割分担についてだが、「初動対応における現場の混乱」という問題に対し、情報共有の効率化・迅速化を図り、現場が利用者等への対応に注力できる環境を構築するために重要になる。

- 法人本部と現場との間で分担する役割の内容は以下のようなものが想定されるが、役割を分担すると同時に、本部と現場との報告ラインの明確化、本部から現場への支援チームの派遣、定期・随時のミーティングの実施なども、連携上の行き違いを防ぐための方策として有効と考えられる。
  ➡ 図表3-11

【図表3-11】 陽性者等発生時の本部と現場の役割分担（例）

本部と事業所との役割分担

a. 利用者の生活を守るため、サービスの継続が必要な方もいる。

b. 感染によるサービスの絞り込み、利用者のケア難易度に対応できるヘルパーのスキル・能力評価など、事業所の現場でしか判断できないことがたくさんある。

本部の役割（全体の司令塔）	事業所の役割（事業所職員・利用者管理）
① 全体情報の収集と、方針意思決定 ② 保健所・行政とのやりとり ③ 情報発信管理・文書類の作成 ④ 利用者・職員の状況把握と対応 ⑤ 人事部との調整	① 利用者、利用者家族、職員、職員家族と、事業所に関わる情報はすべて事業所内での管理。 ② そのうえで、本部方針に伴い、適宜、報告・相談・連絡。

コラム：各事業所の管理者やマネジメントできる職員がPCR（－）だったため、本部メンバーとタッグを組み、司令塔となり利用者やヘルパー調整に動けた事が幸いだった。もし、事業所内で司令塔となるメンバーが感染により療養に入った場合には今回のような調整はできなかったと思う。この点は、非常に重要な課題を含んでいる。

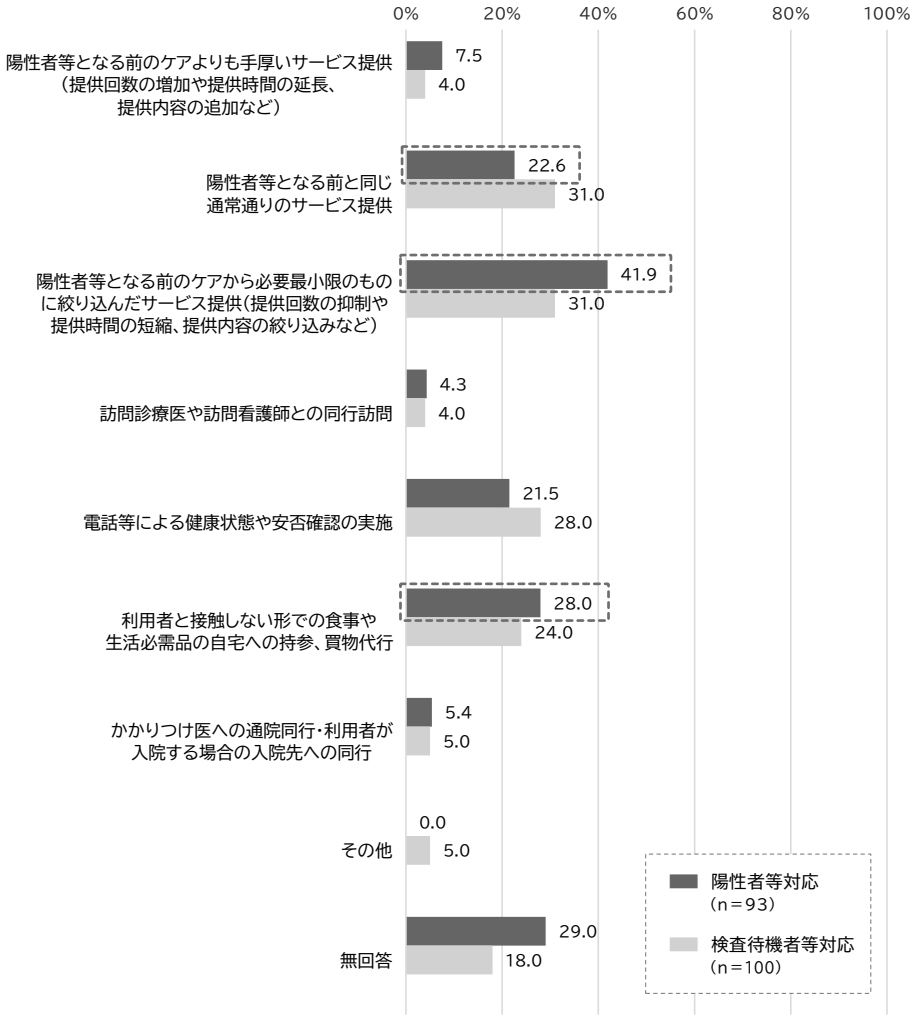
（出所）第３回有識者研究委員会 本光委員ご報告資料

② 陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し

- 次に、陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直しは、主に一時的な人材不足への対処策として求められ、トリアージリストに則した対応すべき利用者の選定やケア内容の見直しのほか、職員のシフト変更（非常勤職員の勤務日等の追加、陽性者等に対応する職員の固定や訪問ルートの見直しなど）、自法人が運営する他事業所からの支援の受入れ、複数事業所が支援に入る利用者に係る他事業所からの訪問回数の調整などが挙げられる。

- なお、訪問介護事業所向けのアンケート調査から、実際に陽性者等に対応した事業所におけるケア内容の見直しの方向性を見てみると、「陽性者等となる前のケアから必要最小限のものに絞り込んだサービス提供（提供回数の抑制や提供時間の短縮、提供内容の絞り込みなど）」が41.9%と最も多く、「利用者と接触しない形での食事や生活必需品の自宅への持参、買物代行」（28.0%）が続いているが、「陽性者等となる前と同じ通常通りのサービス提供」との回答も22.6%あった。
  ➡ **図表3-12**

【図表3-12】 陽性等となった利用者に対して実施したサービスの内容 **<事業所票：問29>**
（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



コラム_6

地域の事業所による相互支援ネットワークの構築

- 事業所内で陽性者等が発生した場合、オペレーションの見直し等を行ったとして、人材不足のために事業継続が困難になる可能性もある。
- こうした問題に対応するための1つの方策として、地域内の事業所が協定等を締結し、緊急時に支援人材を派遣したり、利用者へのサービス提供を一時的に行う相互支援ネットワークを構築することが考えられる。
- 例えば、千葉県流山市においては、地域のシルバーサービス事業者連絡会 訪問介護事業部会と流山市が連携し、事業所が陽性者等の発生などのために休業を迫られた際に、利用者への支援と事業運営を継続するための相互協力システムを立ち上げている。
- また、実際に相互協力が必要になった場合にすぐに円滑な連携が図れるよう、多事業所・多職種による合同研修を積極的に行い、事業所間の顔の見える関係づくりを進めている。
- 下記のホームページでは、流山市の事例の詳細とともに、同市で使用されている協定書やトリアージリストのひな型等が掲載されている。地域での協定等の締結に興味のある方はぜひ参照されたい。

【千葉県流山市における相互支援ネットワークの事例】（一般社団法人人とまちづくり研究所HP）
https://hitomachi-lab.com/research-info/re_cooperation/nagareyama_home_visit_care/
https://hitomachi-lab.com/research-info/re_cooperation/nagareyama_insurer/

コラム_7

人材確保に向けたオンライン初任者研修の開催

- コロナ禍の訪問介護の継続に向けた重要な課題の1つが、人材の確保である。特に、制度上、介護職員初任者研修などを修了することが求められる訪問介護員について、新型コロナの影響により集合型の研修を自粛する養成事業者などの増加が人材確保難の問題に拍車を掛けている。
- こうした現状に対し、今回のヒアリング調査では、自法人が運営する初任者研修のプログラムにおいて、オンライン講義を積極的に活用し、人材確保につなげている事業所が見られた。
- この取組は、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に係る介護員養成研修（介護職員初任者研修・生活援助従事者研修）の臨時的な取扱いについて」（令和2年4月30日 厚生労働省老健局振興課事務連絡）に基づくもので、同法人においては講座を開講する都道府県との調整を通じ、実技部分の指導のみを少人数による集合形式で実施し、その他のプログラムをオンラインで実施している。
- この取組の開始後、同法人では従来と比較して初任者研修の受講者が増加するとともに、実際に一部の受講者が併設する介護事業所へ入職するなど人材確保上の効果が出ている。

【厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係る介護員養成研修（介護職員初任者研修・生活 援助従事者研修）の臨時的な取扱いについて」（令和2年4月30日 厚生労働省老健局振興課事務連絡）】
https://www.mhlw.go.jp/content/000626719.pdf

③ 陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォロー

- ３点目の、陽性者等へ対応した職員・その他の職員へのフォローについては、手当の支給や所得補償といった経済的な支援に加え、陽性者等の発生経緯・状況に関する正確な情報の提供、安心してケアに従事できるような環境の整備（PCR検査の実施や宿泊施設の確保）、職員とのコミュニケーションといった取組などが考えられる。

【職員に対するフォローの方法（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆ 経済的な不安の軽減や陽性者等対応に対する金銭面での評価
- 訪問介護の課題として、登録型の訪問介護員が対応している利用者が新型コロナになるとその職員が訪問できず、２週間収入が減ってしまうということもある。こうした点への所得補償のような配慮も必要。

◆ 陽性者等の発生経緯等に関する正確な情報の提供
- 情報共有については、すべての状況をリアルタイムに、隠すことなく周知。
- （陽性者等が発生した事業所の再開にあたり）非常勤の訪問介護員を集め、これまでの経緯について報告する機会を設けた（３回に分けて開催）。報告会では、発生概要、これまでの経過、Q&A（問合わせ等があった場合の想定問答含む）などの情報を提供し、安心して再開に向けて頑張ってほしいということを伝達。

◆ 安心してケアに従事できるような環境の整備
- 外部の団体等が行う無料のPCR検査を活用し、毎週のPCR検査を実施。
- 陽性者等への対応を２名のサ責に限定し、そのサ責は家族への感染を防止するために帰宅せずホテルへ滞在。また当該職員の出社時は、事業所内のゾーニングを実施。

◆ 職員との定期・随時の面談・丁寧な説明
- コロナ禍で感染者が発生すると現場は混乱し、不安に駆られてしまう。そのため、こまめに職員とコミュニケーションをとることが大切。
- （利用者に陽性者等が発生した場合）訪問介護員は自分が感染させてしまったのではないかという意識を強く持ってしまう。そこで、繰返し面談の機会などを設けた。
- （事業所内で陽性者等が発生し、労使関係が悪化した際）全員と話し合いの場を持った。

本節の要旨

□ 訪問介護事業所の利用者や職員に陽性者等が発生した場合、①初動対応における現場の混乱や、②一時的な人材不足、③職員の業務負担・心身面の負担の増大などの課題が顕在化する。

□ このような問題に対応し、サービス提供を継続していくためには、①法人本部と現場との役割分担（利用者対応と保健所等との対応の役割分担など）、②陽性者等への対応に向けたオペレーションの見直し（提供するサービス内容の見直し、陽性者等に対応する職員の固定、他事業所からの応援の受入れなど）、③陽性者等へ対応した職員・その他の職員への各種フォロー（手当の支給や所得補償、面談や丁寧な説明、正確な情報の提供など）が求められる。

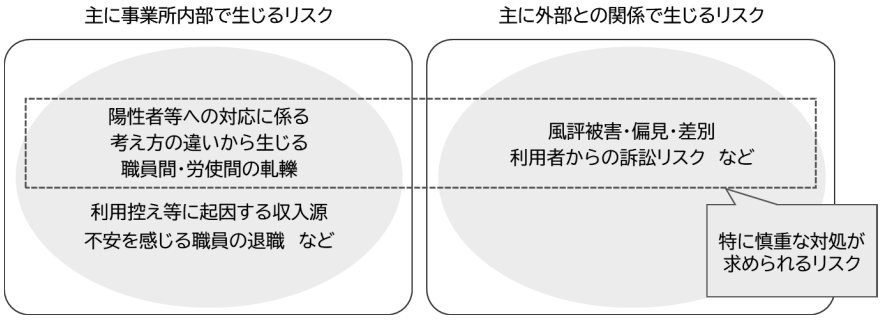
4 コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容と対応策

- **訪問介護事業所の多くが地域に密着した事業を展開し、また、事業から得られる収益により運営を行っている現状を踏まえれば、訪問介護の継続に向けて新型コロナに起因する経営上のリスクにも対処していく必要がある。**
- **本節では、訪問介護事業所が直面する経営上のリスクとその対応策を紹介する。**

（1）コロナ禍の訪問介護が直面する経営リスクの内容

- コロナ禍において訪問介護事業所が直面する経営上のリスクについては、事業所内部の問題に起因する内発的なものと利用者や地域社会との関係から生じる外発的なものに分けられる。
- 特に、職員間の軋轢・不信感の増大と風評被害や地域での偏見・差別、利用者からの訴訟リスクについては、短期的な解決の見通しが立ちづらく、また、問題の解決に直結する公的な支援策がない中で、経営者や管理者が陽性者等への対応に消極的となる大きな理由と考えられる。➡ **図表3-13**

【図表3-13】 コロナ禍において訪問介護が直面する経営上のリスク



（出所）有識者研究委員会各回の内容より当協議会が作成

コラム 8

風評被害や労使対立などの実際

- 今回ヒアリング調査を実施した事業所では、新型コロナの第2波において事業所内で利用者や経営者が陽性者となり、それがマスメディアで報道されたことで、下記のような運営上の影響を受けていた。
  - 同事業所の訪問介護を利用する利用者が、「〇〇事業所の職員が出入りしているため自分たちは不安を感じている」といった苦情を周辺住民から申し立てられるなどしたため、職員が制服を着用せずに訪問するなどの対応を余儀なくされた。
  - 経営者が陽性となり入院したことを受け、自身もコロナ禍で強い不安とストレスを感じていた訪問介護事業所の管理者と一部の職員が経営者批判を内部で開始した（感染は自業自得、経営者なら這ってでも仕事をすべき、社長が咳をしていたから自分たちに感染していた場合には責任を取ってもらう、全員に謝罪すべき等の感情的・批判的な発言、保健所の対応への不満など。なお、こうした発言は経営者が重篤な状態であることが事業所に伝わったことで風向きが変わっていった）。
  - 管理者から、陽性となっていない経営者の親族（同事業所に勤務）に対する感情的・批判的な発言が複数回見られた。

■ なお、有識者研究委員会では上記のような誤解や偏見、無理解に起因する問題は、コロナ禍が続く中で徐々に減少してきているとの意見も聞かれたが、他方でワクチン未接種の職員やPCR検査等で陰性が確認されていない職員の訪問を拒絶する利用者が見られるなど、国民全体に新型コロナを「正しく恐れる」という意識がいまだに浸透していないとの指摘もあった。

（2）経営リスクへの対応策

- （1）で挙げた経営上のリスクに即効性のある対応策を講じることは難しい面もあるが、中長期的な視点から下記のような取組を進めていくことが方策として考えられる。

① 平時からの組織づくり

- まず、職場内での軋轢・コンフリクトの発生という問題への対応については、風通しの良い職場づくり、人員等に余力を持たせた運営、訪問介護の意義や役割の明確化とその職員への浸透などを平時から進めることが重要になると考えられる。
- 平時からこうした組織づくりを進めることで、有事においても労使が一体となって問題に対応する力が高まるものと推察され、実際に陽性となった利用者へ対応した経験を有する委員からも、訪問介護の意義の理解促進や職員との信頼関係構築などを図ってきたことが、有事に役立ったとの意見があった。

② 職員とのコミュニケーション

- ①と合わせて、職場内での軋轢等への対応策として、陽性者等への対応における事業所の方針の明確化と職員とのコミュニケーションの徹底が挙げられる。
- 具体的には、いずれの職員が陽性者等に対応し、対応することでどのような評価を行うのかを定め、疑問や不安に対しては正確な情報を提供するとともに、面談や事業所内での話し合いなどを行い、職員を不安定な状況に置かないことが、不信の芽を取り除く上で重要となる。
- また、集合型の会議等が難しい中でコミュニケーションの活性化を図るための方策として、ICTの活用をより一層進めていくことも求められる。

③ 利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動

- 利用者や地域社会からの風評被害や差別・偏見といった問題への対応については、訪問介護の意義・役割や事業所における感染予防対策などを対外的に発信することを通じ、地域社会との顔の見える関係を構築するとともに、利用者や地域住民等の新型コロナに関する啓発を進めることが考えられる。
- また、仮に事業所内で陽性者等が発生した場合にそれを地域に隠さないこと、職員がSNS等に不用意な投稿を行うことで風評被害が発生する可能性もあることから、そうした行動を慎むよう指導を行うことなども風評被害対策のポイントとして挙げられる。

コラム_9

有事に求められる他事業所との連携

- 今回実施した各種調査において、陽性者等が発生した他事業所からの連絡が遅れ、自事業所の対応が後手に回り、感染が拡大する恐れがあった（実際に感染者が発生した）との意見・指摘が聞かれた。
- また、ヒアリング調査によれば、陽性者等が発生したことを隠さないこと、発生時には迅速に連絡をしてもらうことを連携する他事業所に強く求める意見が聞かれた。
- 地域の介護事業所のネットワークにおいて、陽性者等が発生したことをもって差別等を受けることは少ないと考えられるが、上記の意見を踏まえれば、情報を隠したり、連絡が遅れることで地域での信頼を失い、結果的に事後の事業所運営が行いづらくなる可能性がある。

【利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動（有識者研究委員会 委員意見より）】

◆ 訪問介護の役割・意義に関する情報の発信
- まず、訪問介護サービスの役割や価値を日ごろから発信していくことが大切。訪問介護がなくなってしまうと、どういう問題が起きるのかを地域の人たちに理解していただくことが重要。

◆ 平時からの地域との顔の見える関係の構築
- 訪問介護は、地域密着サービスと比較して近隣住民との連携を図ることが難しい面もある。関係が疎遠だと問題が起きた時に不安や不信を抱かれてしまう可能性があることから、平時から地域と顔の見える関係を構築していくことも検討。

◆ 感染予防対策や陽性者等の発生状況に関する情報の発信
- 日ごろから事業所の感染予防対策を利用者へ伝達すること、事業所の感染予防対策を地域へ情報発信していくこと、職員の感染予防の徹底、正確な情報の公表など。
- 事業所や職員が行っている感染予防対策を周知するとともに、実際に陽性者等が発生した場合には、発信先や発信方法は考慮しながらも情報開示は必要。隠蔽してしまうと地域（近隣の他事業所含む）からの信頼を失うだけでなく、社内にも不信感が生まれる可能性あり。

◆ 職員によるSNSへの投稿等に関する指導
- （事業所内に陽性者等が発生した際に）職員向けにSNS等に不用意な投稿をしない、誤解を招く発言をしないといった注意喚起を実施。

本節の要旨

- □ コロナ禍において訪問介護事業所が直面する経営上のリスクは、事業所内部の問題に起因するものと利用者や地域社会との関係から生じる外発的なものに分けられる。
- □ 特に、職員間の軋轢・不信感の増大と風評被害や地域での偏見・差別、利用者からの訴訟リスクについては、短期的な解決の見通しが立ちづらく、経営者や管理者が陽性者等への対応に消極的となる大きな理由となる。
- □ こうした経営リスクに対処するためには、①平時からの組織づくり（訪問介護の意義や役割の浸透、職員との信頼関係の構築など）、②職員とのコミュニケーション（陽性者対応等に係る事業所の方針の明確化、事業所内での陽性者等への対応に係る話し合いなど）、③利用者や地域社会を対象とした情報発信・啓発活動（自事業所の感染予防対策の発信、陽性者等が発生した際の他事業所等への伝達、SNS等への不用意な投稿の防止に向けた職員への指導など）といった取組が重要になる。

5 有事に向けた平時からの対応の重要性

- **本章ではここまで有識者研究委員会における議論の内容や各種調査結果を踏まえ、新型コロナ発生前後に生じる課題とそれへの対応策について整理してきた。また、コロナ禍という環境において事業を運営する上で、常に事業所が直面している経営上のリスク・懸念事項についても取りまとめた。**
- **本節では調査結果等を活用しながら、有事に備えて平素より心掛けておくべきことを７つのポイントに整理し、本章のまとめとしたい。**

有事に備えて平素より心掛けておくべき７つのポイント

① 基本的な感染予防対策の徹底
② 風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり
③ ICT活用の推進
④ BCP策定の推進
⑤ 利用者との関係づくりの推進
⑥ 地域との関係づくりの推進
⑦ リーダーとしての方針決定の重要性

① 基本的な感染予防対策の徹底

- 今回実施したヒアリング調査や有識者研究委員会での議論においては、基本的な感染予防対策や３密を回避する行動様式を徹底することの重要性を指摘する意見が多く聞かれた。
- コロナ禍の収束が見通せず、職員における気の緩みや対策疲れが生じている中、改めて事業所における注意喚起や感染予防対策の点検・見直しを行うことが利用者や職員の生命を守り、訪問介護事業の継続を図るために極めて重要である。
- また、感染予防に係る教育や情報提供の徹底を図ることが、職員の不安の高まりやそれに伴う離職、地域における風評被害などの問題の解消にもつながるものと考えられる。

② 風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり

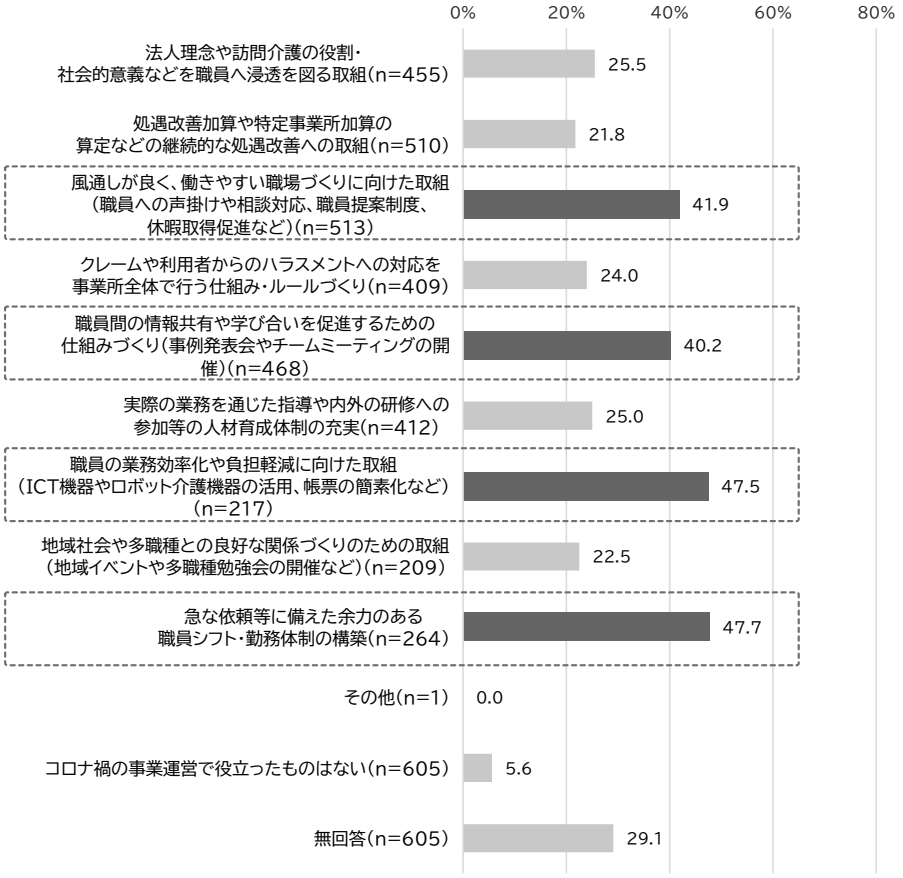
- 今回の委員会においては、コロナ禍であっても職員のモチベーションを高く保ち、また、体調不良等を感じた場合にすぐに事業所に相談できるような環境を整えていくため、平時からの風通しの良い職場づくりを進めておくことが重要との指摘が見られた。
- また、陽性者等への対応を求められた際に職員間あるいは労使間のコンフリクトの発生や、職員の離職等を防ぐ上で、日ごろから職員と管理者等が信頼関係を構築し、合わせて訪問介護の意義・役割・理念の浸透を図ってきたことが役に立ったとの意見もある。

- 加えて、訪問介護事業所向けのアンケート調査の結果を見ると、平時からの取組の中で特にコロナ禍の事業運営に役立ったものとして、「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」(47.7%)や「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組(ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など)」(47.5%)、「風通しが良く、働きやすい職場づくりに向けた取組(職員への声掛けや相談対応、職員提案制度、休暇取得促進など)」(41.9%)、「職員間の情報共有や学び合いを促進するための仕組みづくり(事例発表会やチームミーティングの開催)」(40.2%)といった項目の回答割合が比較的大きくなっている。➡ **図表3-14**

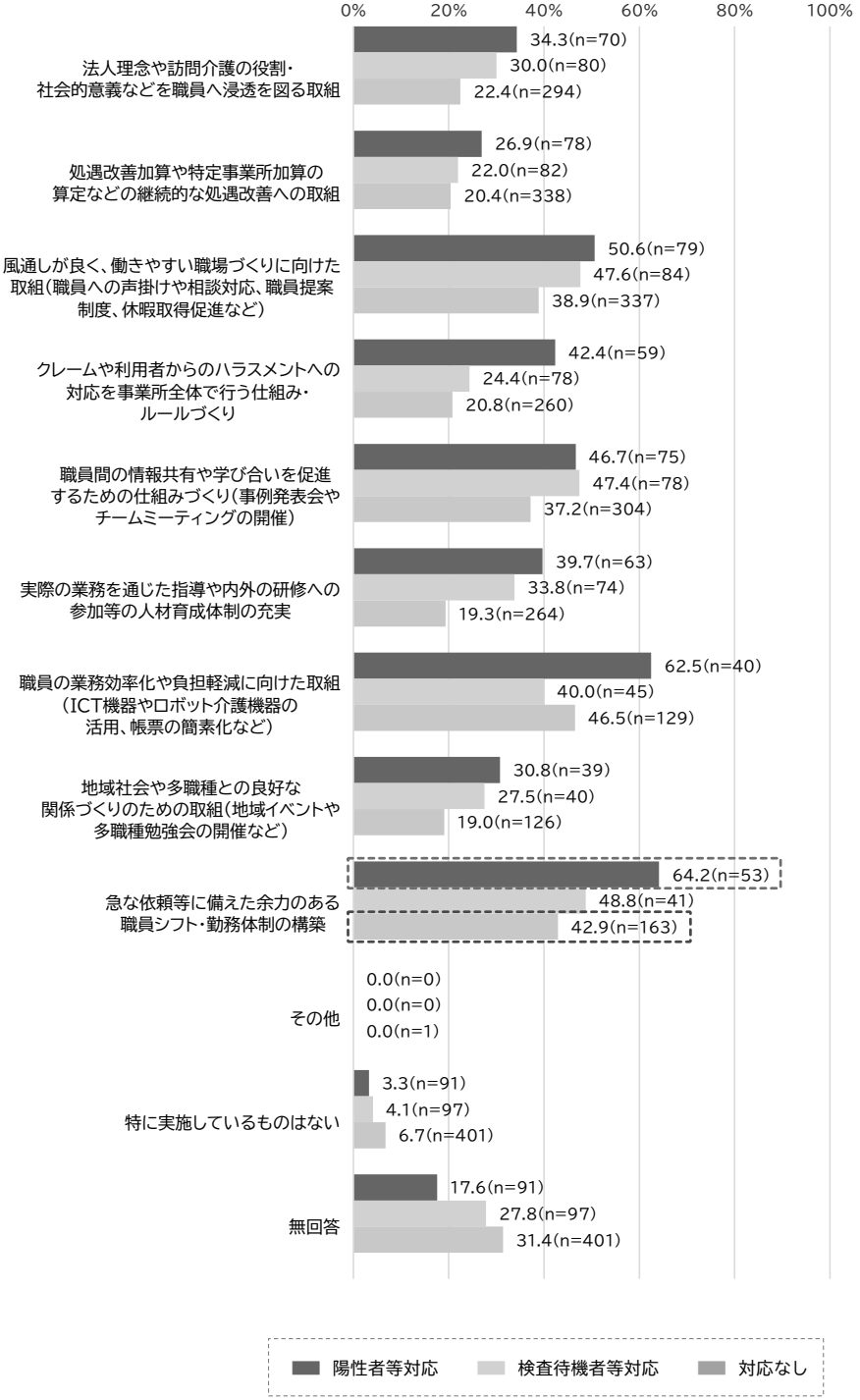
- 合わせて、上記のうち「急な依頼等に備えた余力のある職員シフト・勤務体制の構築」については、陽性者等に対応した事業所による回答の中では64.2%と最も回答割合が大きく、陽性者等への対応なしの事業所の回答と比較しても21.3ポイント大きい。➡ **図表3-15**

- 上記を踏まえれば、コロナ禍という環境での事業継続においては理念浸透、風通しの良い風土づくりや学び合いの風土づくり、ICT活用、余力のある現場運営などを平時から進めておくことが重要であり、特に陽性者等に対応する上では、現場に余力を持たせた運営を心掛けることが1つのポイントになるものと推察される。

【図表3-14】 新型コロナが発生する前(2020年2月以前)から実施されているマネジメント上の取組のうちコロナ禍(2020年3月以降)の事業運営において特に役に立ったもの
<事業所票:問37②>(複数回答)



【図表3-15】 新型コロナが発生する前（2020年2月以前）から実施されているマネジメント上の取組のうちコロナ禍（2020年3月以降）の事業運営において特に役に立ったもの
＜事業所票：問37②＞（複数回答）（陽性者等への対応状況とのクロス集計）



③ ICT活用の推進

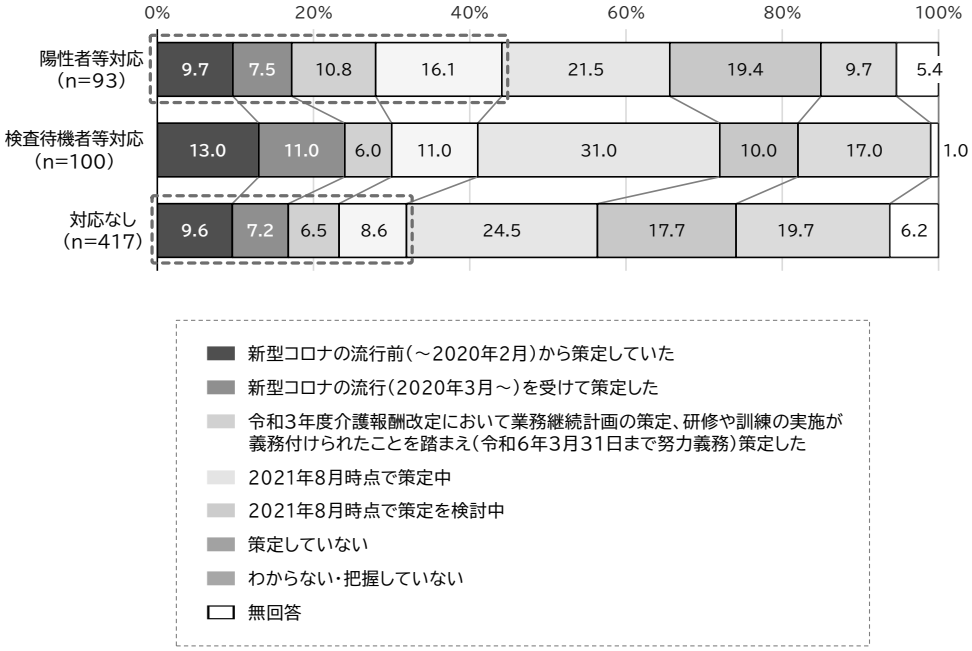
- 図表３-14および図表３-15のアンケート調査結果では、「職員の業務効率化や負担軽減に向けた取組（ICT機器やロボット介護機器の活用、帳票の簡素化など）」の回答割合が、全体の回答および陽性者等に対応した事業所の回答ともに２番目に多くなっており（それぞれ47.5％・62.5％）、対面でのコミュニケーションが難しい中で、経営者や管理者からのメッセージの発信や職員間の情報共有のためのツールとしてICTが重要な役割を果たしているものと考えられる。
- また、厚生労働省による感染予防対策動画などについても事業所で視聴が進んでおり、コロナ禍での事業運営に有用な情報の収集においてもICTは不可欠なものになりつつあると考えられる。
- 一般にICTは生産性向上・業務効率化を主目的として活用が進められているものと考えられるが、有事における効率的・効果的なコミュニケーションや学習機会の確保などの観点からも、より多くの事業所で導入・活用が進展することが期待される。
- なお、ICTの導入・活用にあたっては、高齢の職員等におけるリテラシーの問題が懸念されることから、各事業所において研修や個別対応などの丁寧なフォローが求められる。

④ BCP策定の推進

- 本調査研究の委員会における議論では、実際に陽性者等へ対応した委員などからBCPやそれに類する対応マニュアルの重要性を指摘する意見が聞かれた。
- 陽性者等が発生した際の対応フローチャート、利用者・職員・関係機関等の緊急連絡先、有事対応における体制図、優先的に対応する利用者のリスト、必要な衛生資材等の備蓄などを取りまとめたBCP等を整備しておくことで、初動の混乱の抑制や職員不安の軽減、限られた人数の中での効率的・効果的なトリアージの実施などの効果が期待される。
- 事業所向けアンケート調査結果から、2021年8月時点でBCP策定済みあるいは何らかの策定に向けた動きがある事業所の割合[▶3]を見てみると、陽性者等対応事業所では44.1％であったのに対し、対応なし事業所では31.9％と両者で12.2ポイントの開きがあり、BCPの策定あるいは策定への着手が、陽性者等となった利用者への対応を後押しする可能性が示唆される。➡ **図表3-16（※点線囲み部分参照）**
- 現状、策定準備中の段階にある事業所も少なくないと思われるが、厚生労働省の公開する策定マニュアルやひな型等を活用しながら、訪問介護の特性を踏まえたプランの策定を早急に進める必要があると考えられる。
- なお、BCPについてはその策定プロセスも重要であり、現場の職員に策定段階から参画してもらうことで職員の危機感・当事者意識を醸成する効果が期待される。

▶３　「新型コロナの流行前（～2020年2月）から策定していた」～「2021年8月時点で策定中」と回答した事業所の合計

【図表3-16】 BCPの策定状況 **<事業所票：問41>** （陽性者等への対応状況とのクロス集計）



⑤ 利用者との関係づくりの推進

- 利用者や家族の感染への不安に起因する「利用控え」の発生とそれに伴うADLの低下等、あるいは利用者等からの訪問介護員のワクチン接種の強要、PCR検査で陰性であることが示されていない職員以外の訪問拒否など、コロナ禍において利用者と訪問介護事業所との間でいくつかの問題が生じているとの指摘が委員会においてなされていた。

- こうした問題の発生を防ぎ、コロナ禍においても安心して訪問介護を利用してもらうためにも、平素から事業所と職員が一体となって学び合う仕組みを講じ、質の高いケアを継続的に提供するとともに、感染予防に関する知識や技術を高めることが求められる。また、そうした事業所の取組を利用者や家族に発信するなどして、何よりも訪問介護事業所やそこで働く訪問介護員と利用者等との信頼関係を構築しておくことが重要である。

⑥ 地域との関係づくりの推進

- 今回の委員会においては、事業所内で陽性者等が発生した場合の専門的な見地からの助言、風評被害やハラスメントの抑止、衛生資材の融通などの点から、利用者・地域社会・関係機関との信頼関係やネットワークの構築が重要との意見が見られた。

- こうした利用者や地域等との関係は短期間で構築できるわけではないため、各事業所においては平素からの業務上のやり取りや事業所からの情報発信などを通じ、時間をかけて信頼関係等を醸成していくことが求められる。

⑦ リーダーとしての方針決定の重要性

- 陽性者等への対応の有無、陽性者等に対応する職員の人選、トリアージの考え方などについて方針が定まっていない場合、職員が不安定な状況に置かれ、不安や不信を募らせてしまう恐れがある。また、事業所内で陽性者等が発生した場合の初動対応の遅れなどの問題も発生する可能性がある。
- こうした問題の発生を防止するためにも、経営者や管理者などのリーダーにおいては、コロナ禍での訪問介護の継続に向けて自事業所はどのように対応すべきか、職員に何を求めるかといった対応方針を決定することが重要と考えられる。

本節の要旨

- □ コロナ禍において訪問介護事業の継続に向けては、有事対応のみならず平時からの対応も重要になる。
- □ 具体的には、①基本的な感染予防対策の徹底、②風通しが良く、現場に余力を持たせた組織づくり、③ICT活用の推進、④BCP策定の推進、⑤利用者との関係づくりの推進、⑥地域との関係づくりの推進、⑦リーダーとしての方針決定の重要性などがポイントとして挙げられる。

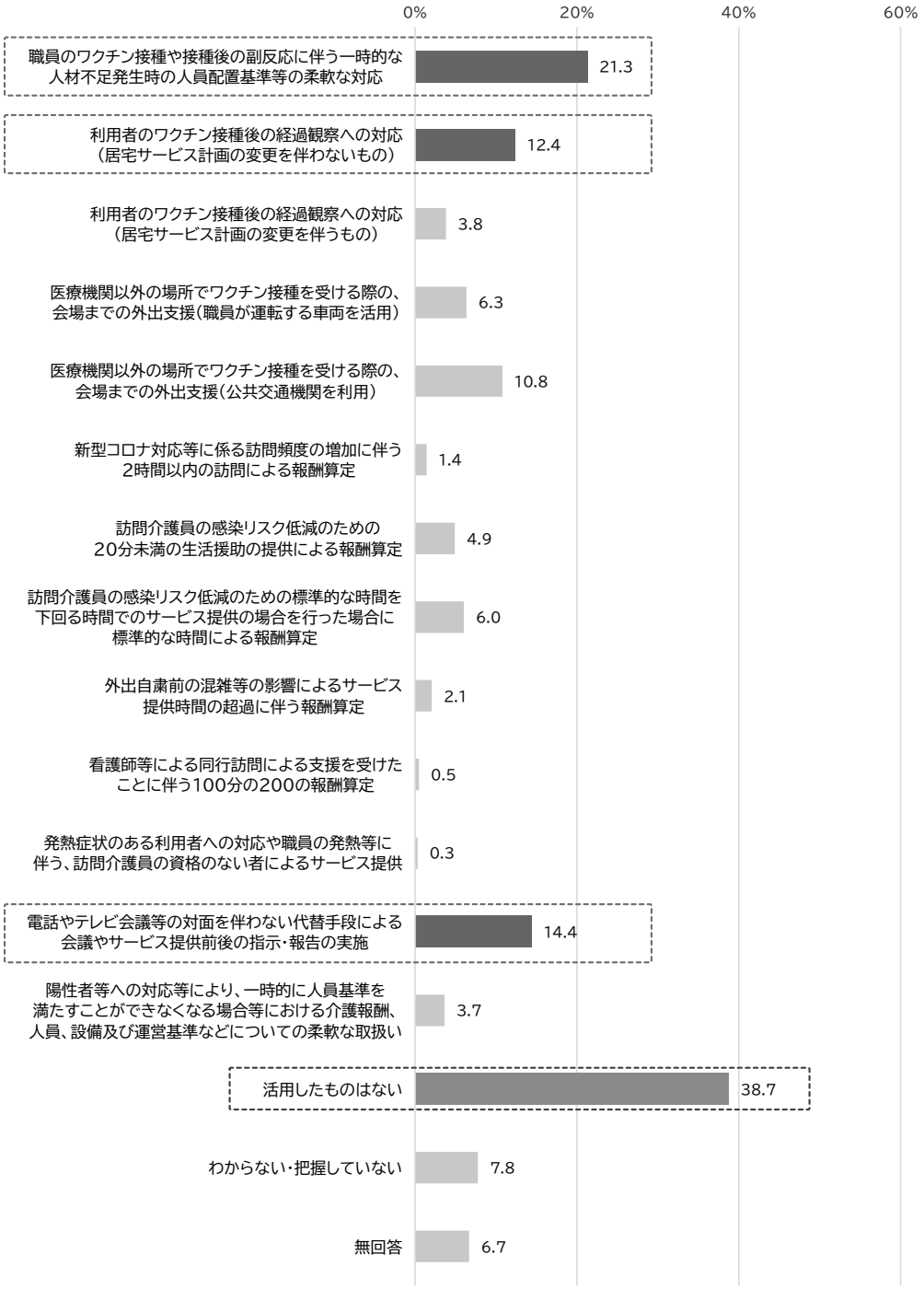
第４章
事業者団体における課題と国・自治体への提言

本調査研究においては、アンケート調査結果や有識者研究委員会での議論などにおいて、コロナ禍の訪問介護の継続に向けて、個々の訪問介護事業所だけでは対処が困難な問題等に対する国や自治体による支援を期待する意見も見られた。本章では、関連する調査結果や委員会での意見を踏まえ、事業者団体における課題や国や自治体に向けた提言を記載する。

1　提言に関連するアンケート調査結果

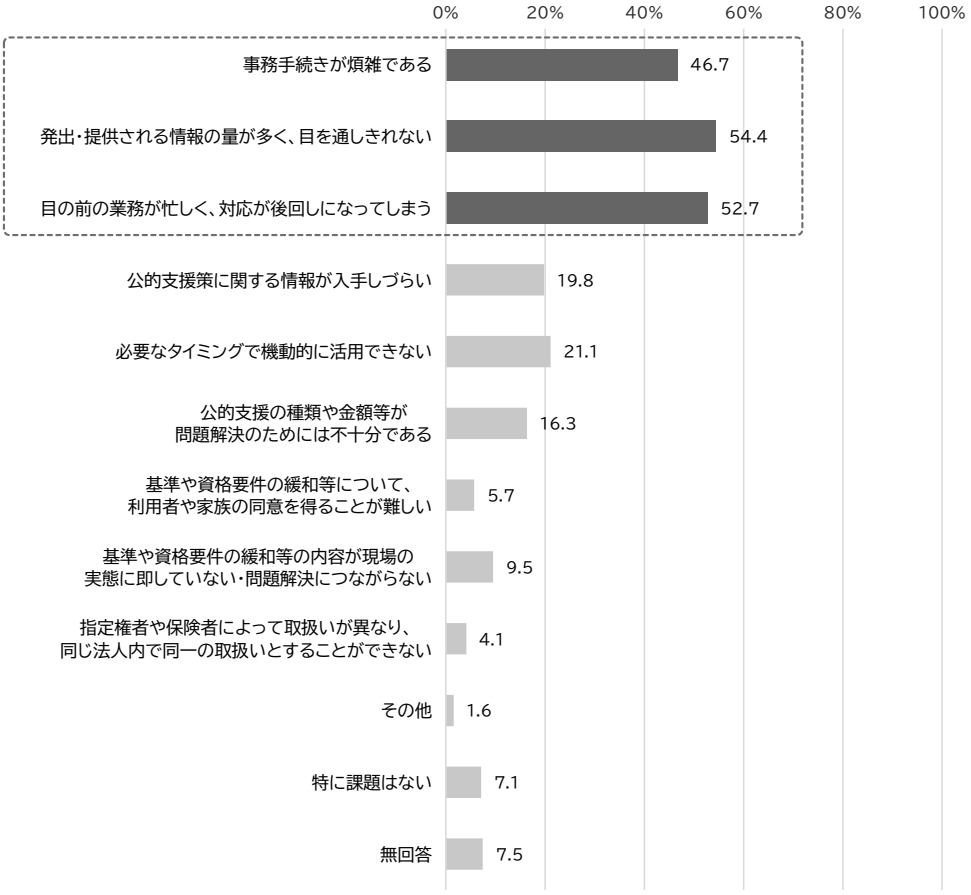
- 今回実施した事業所向けのアンケート調査においては、厚生労働省が今般の新型コロナ対応の円滑化に向けて発出している「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱い」（以下「臨時的な取扱い」という。）の活用状況をたずねる設問を設定した（事業所票：問44）。
- 本設問への回答状況を見ると（➡ **図表4-1**）、「職員のワクチン接種や接種後の副反応に伴う一時的な人材不足発生時の人員基準等の柔軟な対応」が21.3％と最も多く、以下、「電話やテレビ会議等の対面を伴わない代替手段による会議やサービス提供前後の指示・報告の実施」（14.4％）、「利用者のワクチン接種後の経過観察への対応（居宅サービス計画の変更を伴わないもの）」（12.4％）と続いていた。
- 他方、「活用したものはない」との回答も38.7％見られた。

【図表4-1】 厚生労働省老健局事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて」に基づく、人員基準や介護報酬などの取扱いの活用状況 **<事業所票：問44>**（複数回答／n＝630）



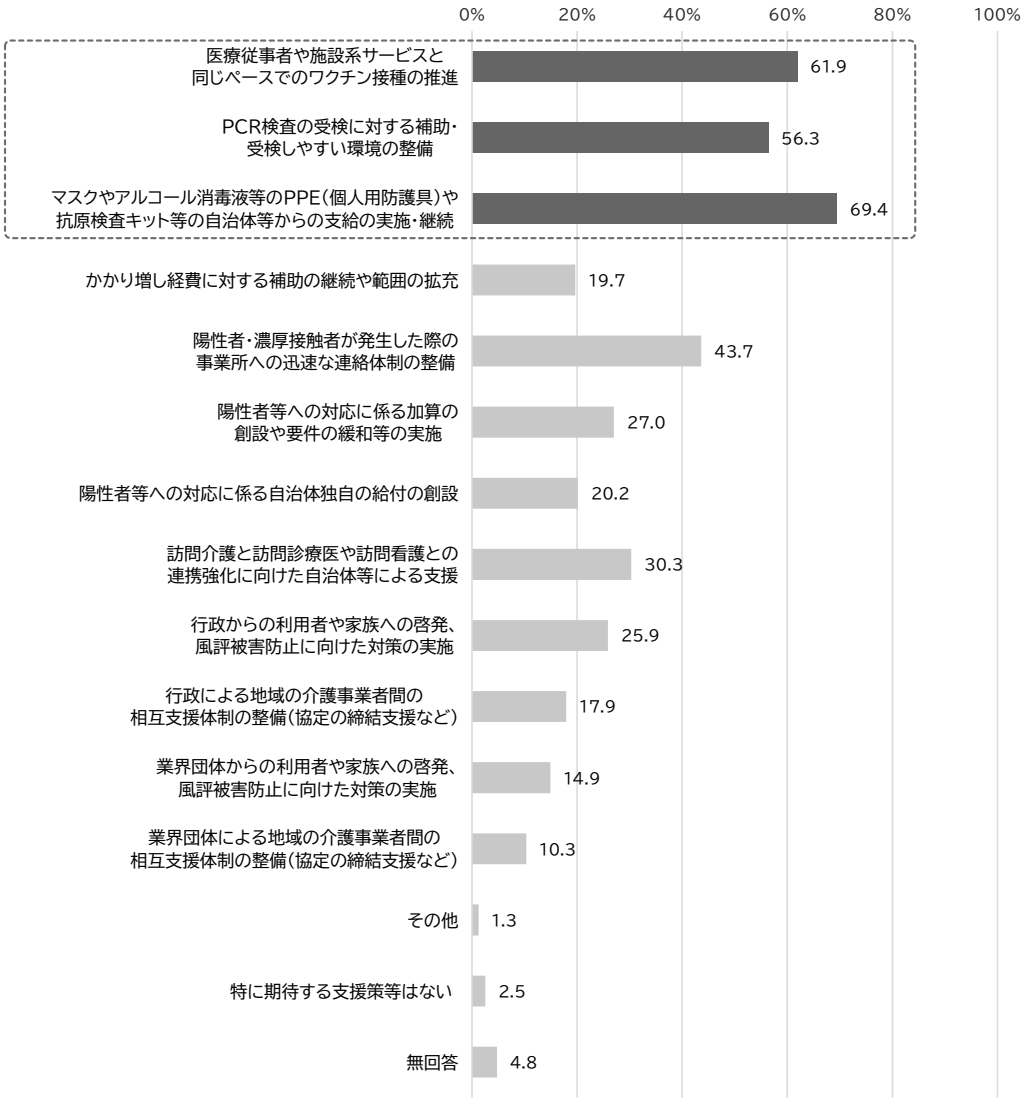
- また、臨時的な取扱いに対象を限定したものではないが、国や自治体による事業所等向けの支援策を活用する上での課題に関する設問（事業所票：問49）では、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」との回答と「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」との回答が、それぞれ54.4%、52.7%と半数を超え、合わせて「事務手続きが煩雑である」との回答が46.7%となっていた。➡ **図表4-2**

【図表4-2】 コロナ禍での事業継続に向けて介護分野に関する公的支援策を活用する上で、課題となる点 **<事業所票：問49>**（複数回答／n=630）



- なお、今後、行政や事業者団体に対して期待する支援策としては（事業所票：問50）、「マスクやアルコール消毒液等のPPE（個人用防護具）や抗原検査キット等の自治体等からの支給の実施・継続」（69.4%）との回答が最も多く、他に「医療従事者や施設系サービスと同じペースでのワクチン接種の推進」（61.9%）、「PCR検査の受検に対する補助・受検しやすい環境の整備」（56.3%）といった回答が５割を超えていた。➡ **図表4-3**

【図表4-3】 今後のコロナ禍における訪問介護の継続に向けて、特に必要と考える
自治体や事業者団体による支援策の内容 **<事業所票：問50>**（複数回答／n＝630）



2 提言に関連する委員会等での意見

- 前節１に記載したアンケート調査結果に加え、有識者研究委員会での報告・議論やヒアリング調査（プレヒアリング含む）においては、コロナ禍の訪問介護のさらなる推進に向けて、以下のような行政等からの支援を求める意見が聞かれた。

【ヒアリング調査で聞かれた意見】（抜粋・要約）

◆ 訪問介護の役割や訪問介護がさらされているリスクの周知
- ワクチン接種における訪問介護の取扱いなど、本サービスは政策面でも非常に軽視されていると感じる。この点について、訪問介護の役割やさらされているリスクを明確化し、国・自治体を含む社会全体に訴えていくことが重要なのではないか。

◆ 平時からの人材確保
- 訪問介護員の不足・高齢化が深刻であり、高齢の訪問介護員は重症化のリスクが高いために対応に苦慮している。平時の人材不足が有事の対応にも影響をしており、第一に人材不足の問題に対応していくべきではないか。

◆ 自治体からの支援
- 自治体からは、衛生物資の支援や感染症対策に関する研修などの支援を受けた。
- 慰労金の支給などについて自治体ごとに違いがあり、複数の自治体で事業を展開していると対応に悩む面がある。

◆ 風評被害等への対応
- （特に地方部において）職員の家族や地域住民に、偏見や差別意識が残っていると感じる。介護従事者の中にも偏見等を持つ人もいる。そうした中で、職員に陽性者等への対応を指示するのは躊躇する面がある。
- 訴訟リスクなどもあることを考えると、本当に対応に悩む。自治体を中心にここまでの対応をしていれば、事業所側に責任はないというような指針を出してもらえるとありがたい。

【有識者研究委員会での報告・自由討議で聞かれた意見】（抜粋・要約）

◆ 自費によるPCR検査等の増加を踏まえた経済的な支援の拡大
- 独自にPCR検査を定期的に実施しているが、現在のかかり増し費用に対する給付は自費の検査は対象外となっており、この点について改善がなされれば良いと思う。

◆ 医療と介護の連携促進に向けた基盤整備
- 自治体内で陽性者や濃厚接触者が出たら、どこの診療所にお願いすれば検査をしてくれるのか、すぐ訪問看護が対応してくれるのかといった点を決めておくことが大事なのではないか。平時の地域医療構想や地域包括ケアみたいなものが進められていくことが、一番の対応策になるのではないか。本来は、自治体が主導する形が良いと思うが、まだ具体的な指針がないため、今後の議論が必要である。

◆ 介護事業所間の相互支援体制の構築
- 地域をまたいで応援に来てもらえない場合、地域内で助け合わなければならないということが想定される。そのため、平時から時々集まって情報交換をしておき、例えばグループホームで陽性者等が発生した場合にデイや特養からサポートが入って助け合うということが必要になる。こうした仕組みを進めていくためにも、日ごろの関係を大事にしたいと思っている。

◆ 感染症対応等に精通した介護人材の育成

- 医療機関、特に病院では、感染管理認定看護師の認定を看護協会が行い、感染症の専門家を内部に置いている。ただ、介護事業所ではそういったことがない。感染症対応に精通した介護スタッフを養成し、事業所や施設内に置くことが必要なのではないか。

◆ 陽性者等に対応する事業所の報酬面での評価

- 陽性者等に対応したからといって特に何か良いことがあるわけではない。たまたま陽性者対応をしたことで色々な取材などの依頼が来るが、前向きに対応したことで、「あそこは新型コロナ対応をやるらしい」とサービス提供依頼が殺到しても正直なところ困る。きちんとした評価がないとしっかりと対応することが難しいと感じる。

3 事業者団体における課題

① コロナ禍における訪問介護の役割に関する理解の促進

- 本調査研究において、ワクチンを接種していない職員が多いことによる陽性者等への対応に係る不安や難しさがあると回答した事業所もあったことを踏まえ、他の感染症の発生等にも備える観点から、今後のワクチン接種の機会に向け、事業者団体でも職域接種を積極的に検討する必要があるのではないか。
- また、ワクチンの副作用等を含めて訪問介護員が正しく理解し、接種が進むよう、ワクチンに対する正しい知識を訪問介護員に対して周知・啓発する等の対応が必要ではないか。

② コロナ禍での感染予防対策等への支援・陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組

- 今般の新型コロナへの対応においては、その初期段階においてマスクや手袋、アルコール消毒液などの衛生資材の不足・価格高騰が訪問介護事業所の運営に大きな影響を及ぼした。
- 今後も衛生資材が不足するような感染症の拡大が発生する可能性があるが、訪問介護事業所では、将来にわたって大量の備蓄等を行うことが難しい面もある。
- そこで、事業者団体においても不足した物資について、会員事業者間の融通を行うことを支援する取組などが考えられるのではないか。
- また、コロナ禍における事業運営で特に役立った点について、訪問介護の役割・社会的意義などを職員へ浸透を図る取組や、実際の業務を通じた指導や内外の研修への参加等も挙げられたことから、事業者団体が主導で研修を実施するなどの取組も行うことで、陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供できることにつながる可能性があるのではないか。

③ 公的支援策の活用促進に向けたわかりやすい周知・活用を促進

- 行政による事業所等向けの支援策を活用する上での課題として、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」「事務手続きが煩雑である」といった回答が多く見られた。
- 事業者団体においては、行政の支援策等について、会員事業者が運営する事業所に対して、問合せ窓口を設置するなど、わかりやすく周知・活用を促進する取組が考えられるのではないか。

④ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた動きの中で、介護事業者間の連携あるいは介護と医療の連携に向けた様々な取組が進められてきた。
- 他方、今般のコロナ禍においては、訪問介護事業所による根強い医療との連携ニーズがあるものの、本調査研究の結果から実際には円滑な連携がなされていない状況にあることがうかがわれる。
- また、介護事業者間の連携についても、すべての自治体において地域の事業者間での相互支援体制などが構築されているわけではなく、陽性者等が発生した場合の情報連携においてもどのように対応したら良いかすぐに解決策を得られない等の問題が生じている。
- ついては、特に介護事業者間の連携については、事業者団体においても会員間での支援体制をバックアップしたり、情報連携を推進したりする等の取組が考えられる。

4 国・自治体への提言

- **本調査研究では、本章第１節および第２節に記載した各種調査の結果や有識者研究委員会での議論等を踏まえ、コロナ禍における訪問介護の継続的な提供に向けた公的支援へのニーズについて、下記のような提言として取りまとめた。**
- **第３章等で示した訪問介護事業所における対応策を実施することと合わせて、行政における具体的な施策立案によっても、コロナ禍で訪問介護事業所や訪問介護員が直面する様々な課題の改善が進み、ひいては全国の要介護者への質の高い訪問介護の提供につなげることが必要と考える。**

本調査研究に基づく９つの国・自治体への提言

① コロナ禍における訪問介護の役割に対する理解の促進

② コロナ禍での感染予防対策等への支援

③ 陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組

④ 公的支援策の活用促進に向けた情報提供方法・事務手続きの見直し

⑤ 風評被害対策等への取組

⑥ 利用者によるハラスメントや無理解による不当な発言・対応の解消への取組

⑦ 保健所の機能強化あるいは介護事業所専用の相談窓口の設置等に向けた取組

⑧ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組

⑨ 今後を見据えた訪問介護人材の確保・育成に向けた取組

① コロナ禍における訪問介護の役割に対する理解の促進

- 訪問介護は、換気等が不十分な利用者宅への訪問や、感染予防の意識が低い同居家族がいる利用者宅への訪問が求められるケースもある。
- こうした環境において、訪問介護事業所は、利用者の日々の健康観察を行い、多職種と連携を行うなど、コロナ禍の介護において重要な役割を担っている。
- また、利用者が陽性者等となった場合であっても、一部の事業所は陽性者等への訪問介護を継続しており、今後、利用者に陽性者や濃厚接触者が発生した際には、感染リスクを負いながらもサービスを継続する意向のある事業所も少なくない。
- 他方、医療従事者や施設の介護職員と比較した場合において、１回目・２回目のワクチン接種の時期に遅れが見られる。今回の調査結果等を踏まえ、コロナ禍における訪問介護の役割や直面するリスクに関する行政の理解の促進を図るとともに、現在、優先接種となる高齢者施設等の従事者には、市町村の判断によって、自宅療養を余儀なくされる高齢の患者や濃厚接触者に直接接し、介護サービスの提供等を行う意向のある居宅サービス事業所等について、当該事業所等に従事する者で、そうした介護サービスの提供等を行う意思を有する職員を対象に含むことができるとされているが、陽性者等に対応している訪問介護員がいることを踏まえて、ワクチン接種を含む事業者向け支援策において医療従事者・施設系サービス等と同様の取扱いとすることが強く求められる。

② コロナ禍での感染予防対策等への支援

- 今般の新型コロナへの対応においては、その初期段階においてマスクや手袋、アルコール消毒液などの衛生資材の不足・価格高騰が訪問介護事業所の運営に大きな影響を及ぼした。このような問題に対応するため、各自治体による備蓄資材の事業所への支給が行われ、国においても令和３年度介護報酬改定におけるプラス改定で介護サービス事業所・施設が行う日常からの必要な感染症対策への支援がなされたが、こうした取組は訪問介護の継続において極めて有用であった。引き続き、衛生資材の支給等を含む公的な支援が必要と考えられる。
- また、今後も衛生資材が不足するような感染症の拡大が発生する可能性もあるが、訪問介護事業所では、将来にわたって大量の備蓄等を行うことが難しい面もある。そこで、行政においても、新型コロナの教訓を踏まえ、衛生用品等の備蓄の強化に向けた取組を期待する。
- 加えて、陽性者と陰性者を迅速に判別し、利用者への感染防止や人員確保の円滑化を図る観点から、事業所負担でのPCR検査や抗原検査を実施する事業所もある。利用者に対して必要なサービス提供を継続するにあたって、特に必要と考えられる抗原検査等の費用が事業所の運営面で大きな負担となっていることから、衛生資材の支給に加え、行政検査の対象とはならないが、特に必要と考えられる抗原検査等の受検に対する補助などの支援策も検討することが求められる。

③ 陽性者等に対しても必要なサービスを継続して提供するための取組

- 訪問介護事業所が陽性者等へ対応する場合、事業所内のゾーニングの実施やさらなる衛生資材の使用（ガウン、フェイスシールドなど）、職員に対する危険手当の支給、職員から家族等への感染を防ぐための宿泊施設の確保など、追加的な費用が発生する。
- また、陽性者等に対応した結果、訪問介護員が新型コロナへ感染してしまうと、人繰りの問題から他の利用者へのサービス提供が途絶する可能性もあり、経営上のリスクも大きい。
- 他方、自治体と陽性者等への対応に係る協定等を締結し、当該協定に基づき訪問をする場合などの経済的な支援、介護サービス事業所・施設が行う日常からの必要な感染症対策への支援（令和３年度介護報酬改定のプラス改定）および感染者や濃厚接触者に対応する介護事業所等に対するかかり増し経費の補助、一部自治体が独自に設ける事業所に対する補助金（助成金）などはあるが、現状では陽性者等へ介護サービスを提供することよる介護報酬上の評価はなされていない。
- 訪問介護事業所においても、まずは上述のかかり増し経費の支援等を積極的に活用することが求められるが、その仕組みは事業者に対する支払いまでに時間を要する場合もあるため、陽性者等に対しても必要なサービスの提供を継続するという観点から、介護報酬における加算の創設や自治体独自の報奨金の拡充なども検討すべきではないか。

〈行政の施策紹介〉

- 感染者や濃厚接触者に対応する介護事業所・施設に対しては、地域医療介護総合確保基金の枠組みを活用し、介護職員の割増賃金・手当、応援職員の派遣に係る費用、消毒・清掃費用等のかかり増し経費を補助している。
- かかり増し経費支援については、介護事業所・施設の類型ごとに基準単価(※)が決められているが、大規模なクラスターや年度内に複数回感染者が発生した場合など、特別な事情により基準単価を超える必要がある場合については、個別協議を実施し、厚生労働省が特に必要と認める場合には基準単価を上乗せすることができる仕組みがある。
- なお、割増賃金・手当の水準については、社会通念上、適当と認められるものである必要があり、例えば訪問介護事業所において1回の訪問介護に係る訪問介護員等への給料と同程度の水準とすることなどは、一般的に適当と考えて差し支えない。

（※）訪問介護事業所１事業所あたりの基準単価は32万円。

新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業
＜地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保分）＞ 令和4年度予算案（令和3年度当初予算額）137億円の内数（137億円の内数）

1　緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業
介護サービスは、要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持にとって必要不可欠なものであるため、
・新型コロナウイルス感染症の感染等によりサービス提供に必要な職員が不足した場合でもサービスの継続が求められること
・高齢者の密集を避けるため通所サービスが通常の形で実施できない場合でも代替サービスの提供が求められること
から、新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。

【助成対象事業所】
①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等
※休業要請を受けた事業所を含む
②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所
③感染者が発生した施設等の利用者の受け入れ及び応援職員の派遣を行う事業所【連携支援】

【対象経費】
通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を助成
①緊急時の介護人材確保に係る費用
・職員の感染等による人員不足、通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保等の費用
※緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等

②職場環境の復旧・環境整備に係る費用
・介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用、通所系サービスの代替サービス提供に伴う初動費用等

③連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用
・感染が発生した施設等への介護人材の応援派遣等に伴う費用

2　緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業
都道府県において、平時から都道府県単位の介護保険施設等の関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築するとともに、介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施するために必要な経費を補助する。

【対象経費】
都道府県や介護サービス事業所との連絡調整等に要する費用

（出所）厚生労働省資料

④ 公的支援策の活用促進に向けた情報提供方法・事務手続きの見直し

- 前述のように、行政による事業所等向けの支援策を活用する上での課題として、「発出・提供される情報の量が多く、目を通しきれない」「目の前の業務が忙しく、対応が後回しになってしまう」「事務手続きが煩雑である」といった回答が多く見られた。
- 法人本部や事業所の管理者等が自ら情報収集を行うことと合わせて、新型コロナ関連の施策情報や支援策に関する情報が管理者等の目に届き、かつ必要に応じて支援策等の利用がなされるようにする必要がある。
- 現状、厚生労働省において、ホームページに「介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ」(※)等が開設されているが、新型コロナに関する介護事業者向けのポータルサイトの開設やSNSなどを通じた情報発信の検討、支援策の活用時に求められる事務手続きのさらなる簡素化などの取組を進めていくことが求められる。

（※）「介護事業所等向けの新型コロナウイルス感染症対策等まとめページ」URL
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.html

⑤ 風評被害対策等への取組

- 本事業において、コロナ禍での訪問介護の提供において、法人経営者や事業所管理者、あるいは現場の訪問介護員は、自身が利用者に感染させてしまうのではないか、自事業所が起点となりクラスター等が発生してしまうのではないかという不安を抱えていることがわかった。
- また、仮に職員や利用者に陽性者等が発生した場合、偏見に基づく事実ではない情報が広がってしまったり、周辺の介護事業者や地域住民からの誹謗中傷にさらされてしまう可能性もある。さらに、新型コロナに感染した利用者やその家族から訴訟を起こされるリスクもある。
- こうした問題に対しては、まず事業所としてしっかりとした感染予防対策を講じ、その内容を内外に発信することや地域の介護事業者や住民と平時から良好な関係を構築しておくことが求められる。合わせて、行政においても、風評被害の未然防止に向けた広報活動や住民向けの啓発活動、事業者間の相互支援を促すような地域風土づくりなどの取組の充実を図ることが必要と考えられる。

⑥ 利用者によるハラスメントや無理解による不当な発言・対応の解消への取組

- 本事業において委員から指摘があったように、ワクチン接種の進展に伴い、ワクチンを接種していない訪問介護員からのサービス提供の拒否や、利用者による訪問介護員へのワクチン接種の強要といった、いわゆる「ワクチンハラスメント」が発生していることがわかった。
- 行政においては、本調査研究のアンケート調査結果の把握に加えて、利用者やその家族による訪問介護事業所や訪問介護員に対する不当な発言や対応の発生状況の実態を踏まえ、事業者自身が利用者・家族等に対する周知（重要事項説明書等）を行うことはもとより、訪問介護員等が利用者から不当な扱いを受けることのないよう、利用者やその家族を対象とした啓発活動を進めていくことが必要である。

⑦ 保健所の機能強化あるいは介護事業所専用の相談窓口の設置等に向けた取組

- 特に都市部において、コロナ禍の長期化や新型コロナの感染者の増大に伴い、保健所が極めて繁忙な状態に置かれている。そのため、本調査研究において委員から指摘があったように、訪問介護事業所で利用者や職員に陽性者等が発生した場合、保健所に連絡をしたとしても、濃厚接触者の特定やPCR検査の受検、入院に向けた調整・指導などが円滑に進まないケースがある。
- また、PCR検査の自費負担の増大や、陽性等であるか否かが確定しない状況が続くことによる利用者・職員の不安の高まりといった問題が生じており、各事業所では対応に苦慮している。
- こうした問題に対し、介護事業所が自ら公的機関のホームページ等を活用して情報収集を行うとともに、行政も保健所の機能強化や自治体等が連携して事業所からの相談への対応や助言を行う窓口を設置するなど、事業所が適切なタイミングで専門的な見地から支援・指導が受けられる体制を整備していくことが必要である。

⑧ 有事にも機能する地域包括ケアシステムの深化に向けた取組

- 地域包括ケアシステムの構築に向けた動きの中で、介護事業者間の連携あるいは介護と医療の連携に向けた様々な取組が進められてきた。
- 他方、今般のコロナ禍においては、訪問介護事業所による根強い医療との連携ニーズがあるものの、本調査研究の結果から実際には円滑な連携がなされていない状況にあることがうかがわれる。
- また、介護事業者間の連携についても、すべての自治体において地域の事業者間での相互支援体制などが構築されているわけではなく、陽性者等が発生した場合の情報連携においてもどのように対応したら良いかすぐに解決策を得られない等の問題が生じている。
- 今後、地域包括ケアシステムの深化を図る上で、感染症拡大時や災害時などの有事においても機能する医療介護連携の仕組み、例えば、自治体が介護事業者と医療機関をつなぐ等の取組を講じていくことが求められる。

⑨ 今後を見据えた訪問介護人材の確保・育成に向けた取組

- 訪問介護の現場においては、新型コロナ以外にも、ノロウイルスによる感染症やインフルエンザなど、様々な感染症が見られる。また、今回の新型コロナのように未知のウイルスによる感染症が発生する可能性もある。
- 他方、医療機関における「感染管理認定看護師」のような感染症対応の専門的な知識を習得した人材等は公的には訪問介護事業所へ配置されていない。そこで、訪問介護事業所の感染症対応力の強化に向けて、現在の介護員養成研修とは別に基本的な感染予防知識やPPEの着脱に関する技術等を身に付けた介護人材を育成する仕組みを設けることも考えられる。
- また、訪問介護事業所においては職員の高齢化が進んでおり、職員の感染による重症化リスクが高いために、陽性者等への対応を躊躇してしまうケースもある。

- 合わせて、慢性的な人材不足のため、事業所内で陽性者等が発生した場合のシフト調整ができず、そのために陽性者等への対応に消極的にならざるを得ない状況もある。
- 感染症の拡大時や災害時であっても訪問介護を継続するため、行政と事業所が連携しながら、平時から訪問介護人材（特に若年層の人材）の確保に向けた支援策を講じていくことが重要である。

訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究

有識者研究委員会

委員長	堀田　聰子	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授
委　員	座小田孝安	本調査研究・民介協代表 株式会社シダー 代表取締役（民介協・理事長）
委　員	新井　仁子	社会福祉法人横浜市福祉サービス協会 ケアセンターみなまきみらい 所長
委　員	石井　洋介	おうちの診療所 目黒 医師
委　員	亀﨑　正崇	SOMPOケア株式会社 地域包括ケア推進部 企画グループ 特命部長
委　員	清村　幸弘	日本ホームヘルパー協会 副会長／有限会社ナイスケア デイサービスふぁみりぃ
委　員	田尻久美子	株式会社カラーズ 代表取締役（民介協・理事）
委　員	鶴岡　邦篤	公益財団法人介護労働安定センター 業務部雇用管理課 課長
委　員	永田　英一	全国ホームヘルパー協議会 副会長／社会福祉法人松美会 アイユウの苑 ホームヘルプサービス管理者
委　員	本光　和子	コープみらい 福祉事業部 執行役員
委　員	渡邊　智仁	ぱんぷきん株式会社 代表取締役（民介協・副理事長）

[オブザーバー]

今村あおい	株式会社新生メディカル 取締役部長
豊田　洋	SOMPOケア株式会社 経営企画部 課長
宮本　雄気	医療法人双樹会よしき往診クリニック 医師
厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課	

[事務局]	山越　圭祐	民介協 事務局次長
	田中　知宏	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 上席主任研究員
	加藤　善崇	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員
	石川　翔大	株式会社浜銀総合研究所 地域戦略研究部 副主任研究員
	赤堀　進	年友企画株式会社 企画編集部部長

（所属・役職は令和４年３月現在）

厚生労働省 令和３年度老人保健健康増進等事業

コロナ禍における訪問介護
－果たした役割・期待される役割－

令和４年３月発行

発　　行　一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会
〒101-0047　東京都千代田区内神田2-5-3　児谷ビル３F
TEL.03-5289-4381　FAX.03-5289-4382

制作協力　株式会社浜銀総合研究所
年友企画株式会社

Minkaikyo

【資料７】

成果報告会のご案内（チラシ）

一般社団法人
『民間事業者の質を高める』
全国介護事業者協議会＜略称 民介協＞

～「コロナ禍で訪問介護が果たしてきた役割・今後期待される役割を考える」～

厚生労働省「令和３年度老健事業成果報告会」のご案内

本年度、当協議会では**新型コロナウイルス感染症の感染拡大下において訪問介護事業所が直面する課題や同感染症に感染した利用者への対応のあり方を検討**することを目的として、「訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究」（座長：慶應義塾大学大学院 堀田 聰子 教授）を実施しています。

このたび、**調査研究事業の成果を踏まえ、表題の報告会を3月26日（土）にリモート形式（Zoomを使用）で開催**することとなりましたので、ご案内を申し上げます。コロナ禍における訪問介護の継続に向けて多くのヒントを得ていただけるものと考えております。年度末のお忙しい時期かと存じますが、多くの皆様のご参加をお待ち申し上げております。

● 実施日時	**令和４年３月26日（土） 13時半～15時半** ◎入室開始は13時15分からとなります。 ◎会の進行により終了時間は変更となる可能性があります。
● 実施方法	Zoomによるリモート形式で実施 ◎お申し込みを頂いた方に事務局より入室用のIDとパスワードをお送りいたします。
● 募集人数	最大80名（先着順） **3月18日(金)申込期限** ◎民介協非会員の皆様の参加も歓迎いたします。
● 申込方法	・下記の申込フォームのURLにアクセスの上、必要事項をご記入ください。 ・申込フォーム **https://forms.gle/8n7rQqqaYTgZduC99** ・折り返し、事務局より当日のZoomミーティングのIDとパスワードをお送りいたします。 ◎申込フォームへのアクセスにお使いいただける「QRコード」は裏面をご参照ください。
● 参加費用	無 料
● 内　　容	１．開会挨拶 ２．事業概要説明・調査結果報告 ３．訪問介護事業者による陽性者等への対応事例報告（２事例） ４．訪問介護事業者・訪問診療医・保険者によるパネルディスカッション ５．閉会挨拶 ◎プログラムの詳細は裏面を参照ください。
● 対　　象	全国の訪問介護事業所の経営者・管理者・職員、訪問介護以外の介護事業関係者、医療関係者、行政関係者 など

■本件のお問合せ先・お申込み先
一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会（略称：民介協）事務局　（担当：山越・鈴木）
〒101-0047　東京都千代田区内神田2-5-3 児谷ビル3階
TEL：03-5289-4381　FAX：03-5289-4382　電子メールアドレス：info@minkaikyo.info

厚生労働省「令和3年度 老健事業成果報告会」
～コロナ禍で訪問介護が果たしてきた役割・今後期待される役割を考える～
当日プログラム（予定）

プログラム	ご登壇者
1．開会挨拶	民介協　座小田 孝安 理事長（（株）シダー 代表取締役）
2．事業概要・調査結果報告	（株）浜銀総合研究所 研究員
3．陽性者への対応事例報告	田尻 久美子 様 （民介協関東甲信越ブロック担当理事、（株）カラーズ 代表取締役） 本 光　和 子 様 （コープみらい 福祉事業部 執行役員）
4．パネルディスカッション	**【司会進行】** 堀 田　聰 子 様（慶應義塾大学大学院 教授） **【パネリスト】** **◆訪問介護事業者** 田尻 久美子 様（民介協関東甲信越ブロック担当理事、（株）カラーズ 代表取締役） 本 光　和 子 様（コープみらい 福祉事業部 執行役員） **◆訪問診療医** 石 井　洋 介 様（おうちの診療所 目黒 医師） **◆保険者** 早 川　仁　様（流山市 健康福祉部長）
5．閉会挨拶	民介協　渡邊 智仁 副理事長（ぱんぷきん（株）代表取締役）

○上記のプログラムにおいては、適宜、休憩および質疑応答の時間をお取りします。
○上記のプログラム内容や講師は予告なく変更となる場合があります。

【参加申込方法】

- 下記のURL、または右のQRコードから申込フォームにアクセスの上、必要事項をご記入ください。

  申込フォームURL：https://forms.gle/8n7rQqqaYTgZduC99

- 折り返し、事務局より当日のZoomミーティングのIDとパスワードをお送りいたします。

参加申込フォーム QRコード

厚生労働省「令和 3 年度 老人保健健康増進等事業」成果物

訪問介護に係る新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における事業継続のための取組事例等に関する調査研究

調査結果報告書

令和 4 年 3 月発行

一般社団法人『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会

〒101－0047 東京都千代田区内神田 2 丁目 5 番 3 号
TEL：03－5289－4381　FAX：03－5289－4382
E-mail：info@minkaikyo.info　URL：https://minkaikyo.info/